平 成 29年　　第 1回 定 例 会

東　御　市　議　会　会　議　録

平 成 29年 2 月 22日　　開 会

平 成 29年 3 月 27日　　閉 会

東　　御　　市　　議　　会

平成２９年東御市議会第１回定例会議事日程（第１号）

平成２９年２月２２日（水）　午前　９時　開議

第　１　会議録署名議員の指名
第　２　会期の決定
第　３　諸般の報告
第　４　市長施政方針演説
第　５　議案第３２号　教育委員会委員の任命について
第　６　議案第３３号　農業委員会委員の任命について
第　７　議案第３４号　人権擁護委員候補者の推薦について
第　８　議案第３５号　人権擁護委員候補者の推薦について
第　９　議案第　１号　平成２９年度東御市一般会計予算
第１０　議案第　２号　平成２９年度東御市国民健康保険特別会計予算
第１１　議案第　４号　平成２９年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算
第１２　議案第　６号　平成２９年度東御市後期高齢者医療特別会計予算
第１３　議案第　３号　平成２９年度東御市介護保険特別会計予算
第１４　議案第　５号　平成２９年度東御市工業地域開発事業特別会計予算
第１５　議案第　７号　平成２９年度東御市水道事業会計予算
第１６　議案第　８号　平成２９年度東御市下水道事業会計予算
第１７　議案第　９号　平成２９年度東御市病院事業会計予算
第１８　議案第１０号　平成２８年度東御市一般会計補正予算（第７号）
第１９　議案第１１号　平成２８年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）
第２０　議案第１３号　平成２８年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
第２１　議案第１２号　平成２８年度東御市介護保険特別会計補正予算（第３号）
第２２　議案第１４号　平成２８年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）
第２３　議案第１５号　平成２８年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）
第２４　議案第１６号　東御市消費生活センター条例
第２５　議案第１９号　東御市税条例及び東御市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
第２６　議案第２０号　東御市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
第２７　議案第１７号　東御市空家等対策協議会条例
第２８　議案第１８号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び東御市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
第２９　議案第２１号　東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例
第３０　議案第２４号　東御市工場立地法準則条例の一部を改正する条例

第３１　議案第２２号　東御市病院等料金条例の一部を改正する条例
第３２　議案第２３号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第３３　議案第２５号　東御市集会施設条例を廃止する条例
第３４　議案第２６号　市有財産の譲渡について
第３５　議案第２７号　市有財産の譲渡について
第３６　議案第２８号　市道路線の認定について
第３７　議案第２９号　市道路線の廃止について
第３８　議案第３０号　佐久水道企業団規約の変更について
第３９　議案第３１号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて
第４０　請願・陳情の報告

出 席 議 員 （１７名）

１番	田 中 信 寿	２番	髙 木 真由美
３番	中 村 眞 一	５番	山 浦 利 通
６番	髙 森 公 武	７番	窪 田 俊 介
８番	佐 藤 千 枝	９番	山 崎 康 一
１０番	若 林 幹 雄	１１番	阿 部 貴代枝
１２番	平 林 千 秋	１３番	長 越 修 一
１４番	青 木 周 次	１５番	依 田 政 雄
１６番	栁 澤 旨 賢	１７番	横 山 好 範
１８番	依 田 俊 良		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	土 屋 一 夫	健康福祉部長	山 口 正 彦
産業経済部長	北 沢 達	都市整備部長	寺 島 尊
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	清 水 敏 道
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	岩 下 正 浩
生活環境課長	塚 田 篤	子育て支援課長	坂 口 光 枝
福祉課長	柳 澤 利 幸	農林課長	金 井 泉
建設課長	土 屋 親 功	教育課長	小 林 哲 三

議会事務局出席者

議会事務局長	堀 内 和 子	議会事務局次長	野 村 伸 弥
書記	正 村 宣 広		

◎開会の宣告

○議長（依田俊良君）　おはようございます。

ただいまから平成29年東御市議会第１回定例会を開会します。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○議長（依田俊良君）　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　会議録署名議員の署名

○議長（依田俊良君）　日程第１　会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定より、髙森公武君及び窪田俊介君を指名します。

◎日程第　２　会期の決定

○議長（依田俊良君）　日程第２　会期の決定を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日から３月27日までの34日間にしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

会期は本日から３月27日までの34日間に決定しました。

◎日程第　３　諸般の報告

○議長（依田俊良君）　日程第３　諸般の報告をいたします。

監査委員から平成28年12月及び平成29年１月実施分の月例出納検査結果報告書が提出され、その写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、地方自治法第180条第１項の規定による議会の権限に属する軽易な事項で、その議決により特に規定された市長専決処分事項報告書が提出され、その写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎日程第　４　市長施政方針演説

○議長（依田俊良君）　日程第４　市長施政方針演説を願います。

市長。

○市長（花岡利夫君）　本日ここに、平成29年東御市議会第１回定例会を招集申し上げましたとこ

ろ、議員各位におかれましては何かとご多用の中、ご出席を賜り厚く御礼申し上げます。

提案いたしました諸議案をご審議いただくに先立ちまして、私の市政運営に臨む所信の一端を申し上げます。

この冬は厳しい寒さに加えて、度重なる降雪が続いています。本市では、幸いにも農作物や農業施設の被害の発生は確認されておりませんが、今後も油断せず、降雪時には万全の体制で迅速な対応をしてまいります。

また、インフルエンザによる患者の急増により、県では１月下旬にインフルエンザ警報を県内全域に発令しました。本市においても、保育園や小・中学校で複数のクラスが学級閉鎖になる事態が発生しましたが、健康管理に細心の注意を払いながら、予防を含め対応に当たっております。

昨年４月に発生した平成28年熊本地震では、多くの死傷者のほか、約18万7,000棟の住宅被害が発生し、被災者は今なお不安な日々を過ごされています。市と市社会福祉協議会では、市民の皆様から義援金を受け付けておりまして、１月末現在で457万円の温かいご厚志をいただきました。義援金は、３月31日まで市役所をはじめ道の駅雷電くるみの里、湯楽里館等の振興公社が管理する各施設などで受け付けております。

今年の世界情勢は、トランプアメリカ大統領の政策運営の動向が大きな鍵を握っていると言われています。過日の安倍首相とトランプ大統領との初会談では、日米同盟や経済関係強化のための閣僚会議の枠組み創設などが合意され、新たな日米関係の一歩を踏み出しました。

国におきましては、経済再生なくして財政健全化なしの基本方針のもと、名目国内総生産（ＧＤＰ）600兆円達成と2020年度財政健全化目標の双方の実現を目指しております。

デフレからの完全脱却と一億総活躍社会の実現を通して、経済の好循環をしっかり軌道に乗せるとともに、潜在成長率の強化に向け効果の高い施設への重点化等を着実に推進するため、平成29年度予算が今国会において審議されています。

本市としましては、県をはじめ関係機関と連携を密にしながら、鋭意情報収集に努め、市民や市の発展のために必要な国の施策に迅速かつ積極的に対応してまいります。

私は平成20年４月に市長に就任させていただき、今年の４月25日で10年目を迎えます。座右の銘である「一年を生きんとするものは蔬を植えよ　十年を生きんとするものは木を植えよ　百年を生きんとするものは徳を植えよ」にあるように、初当選から10年目となる今年は大切な節目の年であると感じております。

この10年間を振り返ってみますと、千曲川ワインバレーを代表する産地としてのワインの振興、助産所の開設、保育園の１地区１園化の推進と園舎の新築、小学校区単位の地域づくりの推進と全５地区で地域づくり協議会の組織化、防災拠点となる舞台が丘公共施設の施設整備、エフエムとうみの開設、海野宿など観光拠点の充実などに取り組んでまいりました。

今後とも市民の皆様の期待と信頼にこたえられるよう、皆様の声に真摯に耳を傾けながら、公約の実現を体感できる市政を目指し、日々全力で取り組んでまいりたいと考えております。

少子高齢化社会において、地方から大都市圏への人口流出が続いており、地方の人口減少が大きな社会問題になっています。こうした中、本市の国勢調査をもとにした平成29年１月１日現在総人口は、昨年よりも202人少ない２万9,885人となり、３万人を下回りました。人口減少は市民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済や市の財政に及ぼす影響が大きく、深刻な問題であり、克服しなければならない課題であります。

その対策として、まずは仕事をつくり、仕事が人を呼び込むという好循環を生み出すこと、これによりまちに活力を与えると同時に、子どもを産み育てるための環境整備を一体的に取り組むことが急務であると考えています。

このため本市におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に当たりましては、１、働く場の創出、２、交流人口の創出、３、子育て支援策の充実の３つの施策に重点的に予算を配分いたしました。

１つ目の働く場の創出につきましては、若者がこの地域に定住するための最優先課題として取り組んでまいります。新たな雇用の場の確保に関しては、東御市実践型雇用創造協議会が中心となって、セミナーや企業参加による就職面談会を開催する中で、市内企業への就職が実現するなどの成果があらわれてまいりました。今後、求職者へのサポートを充実させるとともに、魅力ある特産品、誘客の商品開発や新たな産業への進出など、持続的な地域産業の発展を支援することや、工業用地の造成にも取り組み、新たな雇用の場の創出を目指してまいります。

２つ目の交流人口の創出につきましては、市の優れた特産品や観光資源に一層磨きをかけるとともに、情報発信に努め、観光客などの来訪者を誘い込むための施策を推し進めてまいります。本市の集客拠点である三大観光地、特に湯の丸高原における施設整備に取り組むとともに、雷電、ワインをはじめとした地域資源を組み合わせた様々な滞在型旅行の商品化に努めてまいります。

また、観光戦略に基づいた地域全体の誘客プロモーションと、着地型観光を一体的にマネジメントする東御市版ＤＭＯの設立を支援し、エコツーリズム、ワインツーリズム、スポーツツーリズムの受け入れ態勢を整えます。

これらにより定住意欲の醸成につながる新たな雇用を創出するとともに、市外からの交流人口を増加させる取り組みを進めてまいります。

３つ目の子育て支援策の充実につきましては、これまでの取り組みを土台に、更に一歩踏み込んで、思い切った施策を展開してまいります。子育て世代の経済的負担を軽減し、東御市の未来を担う子どもたちの育ちを市を挙げて応援するため、平成29年度から第３子以降の保育園、幼稚園の保育料の無料化を拡充いたします。これまで国の軽減措置に準じていた保護者の所得制限を撤廃して無料とするもので、先進的な取り組みとなるものでございます。

これらの３施策を最優先課題として取り組むことにより、人口減少の克服と活力ある地域社会の実現を目指してまいります。

続きまして、平成29年度に取り組む主な事業について、第２次総合計画に掲げるまちづくりの基

本目標の６項目に沿って申し上げます。

基本目標の１、「豊かな自然と人が共生するまち」づくりを進める上で、環境保全の重要な指針である「とうみエコプラン」に基づき、低炭素社会の実現に向けた取り組みを進めてまいったところですが、新たに電気自動車等の購入に要する経費の一部を補助することで、電気自動車の普及促進を図ってまいります。

建設を進めております生ごみリサイクル施設につきましては、本年12月の稼働に合わせて、田中地区と滋野地区から生ごみ分別収集を開始します。以降、平成30年10月から祢津地区及び和地区、31年10月から北御牧地区と、順次開始を予定しております。ごみの減量化、資源化の実現に向けては、生ごみリサイクル施設の整備を契機としまして市内全域における資源循環システムの構築を目指してまいりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

基本目標の２、「安全・安心の社会基盤が支える暮らしやすいまち」づくりのため、ライフラインの整備と災害に強い地域づくりを進めてまいります。

道路整備に関しましては、引き続き県・東深井線の日向が丘区間の改良に取り組んでまいります。また道路ストック総点検の結果や橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的かつ適切に維持管理を行い、道路環境の安全・安心の確保に努めてまいります。

地域公共交通として、現行の定時定路線バスとデマンドバス「とうみレッツ号」が運行を始めて10年が経過しました。近年は児童数の減少や高齢者の免許保有率が高いことなどが影響し、利用者の減少が顕著なものとなっております。現在、運行主体の商工会、運行事業者などにより運行形態の見直しとあわせて応分の受益者負担も視野に入れ、運行を維持するための経費負担の在り方についても検討を行っているところでございます。今後、見直し案につきましてはパブリックコメントや関係機関との合意形成を図りながら、交通システムの再構築を進めてまいります。

全国的に増えつつある空き家の状況は、本市でも例外ではありません。中でも長期間放置され、周辺環境に多大な影響を及ぼしている特定空き家が問題視されています。そのため空き家の利活用や特定空き家の判定基準に関する空き家等対策計画を策定し、所有者に対する適正管理を指導するなど、安全・安心な住環境を推進してまいります。

目標の３、「子どもも大人も輝き、人と文化を育むまち」づくりのために、子どもたちが心豊かにたくましく生きる保育や教育環境の整備を進めるとともに、スポーツに親しむまちづくりを進めます。

子育て支援に関しては、自然環境の中での遊びの体験を増やし、たくましく、そして感性豊かな育ちを応援するために木育事業を推進します。その一環として、新たに乳幼児期から木に親しみ、情操を育む取り組みとして、乳児期に木のおもちゃを贈呈する「ファースト・トイ」をスタートします。

教育環境の整備においては、本年度策定しています東御市小学校施設長寿命化計画に沿い、今後計画的に整備事業を実施していくとともに、東御市としての小中一貫教育を更に進め、児童・生徒

の学力、体力、道徳力の向上に努めてまいります。また特別支援教育に加え、障がいのある子どもと障がいのない子どもが可能な限りともに学ぶインクルーシブ教育に丁寧に取り組みます。教育の貧困対策として、就学支援費の拡充を図り、ハード、ソフト両面から教育環境の充実を図ってまいります。

中央公園の親水池を噴水施設に改良する工事については、本年春から市民の皆さんにご利用いただけるよう進めているところであります。この施設の名称につきましては、広く市民に募集を呼びかけ、応募いただきましたので、今後皆さんに親しまれる名称を決定してまいります。

また、市民プールは、２年間休止していた流水プールを本年夏から利用できるよう改修いたします。今後、老朽化が進む機械設備の改修、管理棟の耐震化等、順次進めてまいります。噴水施設とあわせ多くの皆さんに水とスポーツに親しんでいただければと考えております。

今年は雷電為右衛門生誕250周年になることから、２月26日に生誕記念式典、記念講演会を中央公民館で開催いたします。これを皮切りに、丸山晩霞記念館と文化会館展示室における企画展の開催や雷電関連史跡めぐりを計画いたしております。また８月５日の雷電まつりのさらなる盛り上げや関係団体と協力して、偉大な力士を顕彰するための市民理解と情報発信に努め、雷電生誕250周年を充実した１年にしたいと考えております。

基本目標の４、「共に支え合い、みんなが元気に暮らせるまち」づくりのためには、保健、医療、福祉に関する関係機関、地域、市民団体の連携が求められています。特に市の病院事業におきましては、地域包括支援体制の構築に向け、重要な役割を果たすとともに、今年度策定の新公立病院改革プランに沿った経営の健全化に向けた取り組みをこれまで以上に強化してまいります。また小諸厚生総合病院の移転新築整備に当たりましては、同病院が浅間南麓地域における中核医療機関であり、相当数の東御市民が利用していることから、支援の必要性があると判断し、平成29年度において補助金を予算化いたしました。

基本目標の５、「地域の魅力を活かし、活力とにぎわいを生むまち」づくりのために、農業、商工業、そして６次産業化の振興を図り、若者の定住を促進するとともに、観光誘客のための条件整備に取り組みます。

６次産業化の推進に関しましては、信州大学との包括的な連携協定を締結することにより、大学との恒常的な協力体制を構築し、地域産業の一層の振興につなげてまいります。なお、この２月24日、濱田信州大学長にお越しいただき、協定の調印式を行う運びとなっております。

また、ワイン産業の振興に関しましては、サンファームにワイン用ブドウをはじめとした苗木の育成をするための果樹苗木栽培用施設（育苗ハウス）を整備するとともに、ワイン用ブドウの栽培地として、県事業により本年度から御堂地区において約30ヘクタールの圃場整備に着手したところであります。

そのほか６次産業化に意欲のある方々に起業、創業を推進するための６次産業化起業支援補助金や商品開発、販路開拓などに取り組むための６次産業化推進補助金を新設するほか、民間事業者が

計画している地鶏の飼育と加工処理を行うための施設の整備に対して、国からの補助金を交付して支援してまいります。

湯の丸高原施設整備の推進に当たりましては、地蔵峠を登り切ったエントランスゾーンにおける湯の丸学習センターの改修、山野を走るトレイルランロードの整備に取り組みます。具体的には国の地方創生拠点整備交付金を活用して、施設整備を進めることとし、あわせてエコツーリズムやスポーツ合宿による来訪者を積極的に受け入れるためのソフトの整備も進めてまいります。

国はスポーツの振興や地域の活性化のため、2020東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に当たり、参加国との様々な交流を進める自治体をホストタウンとての登録に向け、支援を行っています。ホストタウンを機に国際交流が進み、人的、文化的、経済的な交流が盛んになることを期待するもので、本市では相手国の候補としてワインの産地として有名なヨーロッパのモルドバ共和国と協議を進め、ホストタウンの登録を目指しております。

基本目標の６、「市民と共に歩む参画と協働のまち」づくりのため、小学校区単位の地域づくり組織の活動を支援するとともに、市民の信頼にこたえる行政システムの改革に取り組みます。市内５つの小学校区すべてにおいて、地域づくり組織が組織化されたことに伴い、地域ビジョンの実現など住民主体の地域づくり活動が活発になってきています。協働のまちづくりの観点から、新たな地域づくり交付金制度を整備して、５地区の地域づくり協議会の活動を支援してまいります。

市民サービス向上の一環として、個人番号カードを利用して全国のコンビニエンスストアで住民票と印鑑証明書を取得できるシステムを整備し、平成29年度中に運用を開始します。身近なコンビニエンスストアで朝から夜遅くまで受け取ることができ、大変便利になりますので、あわせて市民への個人番号カードの普及に努めてまいります。

また、効果的な行政運営と持続可能な行政運営推進のため、第３次東御市行政改革大綱に基づく事務事業の見直し改善や予算編成手法の改善にも取り組んでおります。行政評価と費用対効果を重視した収支バランスのとれた予算編成と、公務能率の向上を更に目指すための事務改善によって、歳入減少時代にも耐え得る行財政運営を実現させるものであります。

このためにも職員一人ひとりが自ら考え、それぞれの事務事業を点検し、改善していける組織づくり、仕組みづくりを継続してまいります。

次に、平成29年度会計に係る予算編成の基本的な方針について申し上げます。

国の月例経済報告などによりますと、「景気は一部に改善の遅れも見られるが、緩やかな回復基調が続いている」とされており、先行きについては「雇用、所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される」とした上で、「ただし海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」としています。

国は、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現するため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」や、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」、「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行し、更に働き方改革に取り組むことでデフレから完全に脱却し、

しっかりと成長していく道筋をつくるため、未来への投資を実現する経済対策及びそれを具体化する平成28年度補正予算を実施することで、好調な企業収益を投資の増加や賃上げ、雇用環境のさらなる改善につなげ、経済の好循環のさらなる拡大を実現しようとしています。

このような情勢の中で、平成29年度の予算編成に当たりましては、新たな予算編成手法として各部、各課の一般財源の額に上限を設け、その範囲内での予算編成を目指す一般財源枠配分方式を採用し、基金の残高を確保しつつ、第２次東御市総合計画に基づく事業の推進に予算の重点配分をいたしました。

一般会計の歳入につきまして、市税においては景気が緩やかに回復しつつある中で、個人市民税は前年度に比べ1,500万円の増収を見込む一方、企業立地促進法による固定資産税の課税免除等で1,100万円の減収を見込んだことにより、市税全体ではほぼ前年度並みとなりました。

一方、地方交付税につきましては、地方財政計画を踏まえたところ、特に普通交付税にあっては平成28年度比2.2％減が見込まれ、加えて合併算定替の段階的縮減などから２億8,000万円の減額を見込むこととなりました。

歳出につきましては、一般財源枠配分方式の採用と、事務事業の見直しなどにより経常経費の抑制に努めるとともに、投資的経費につきましては継続事業や重点施策について精査したところであります。

なお地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債５億円をはじめ、社会資本整備総合交付金事業の財源に充てる公共事業等債、生ごみリサイクル施設建設事業の財源に充てる一般廃棄物処理事業債などの市債は８億5,300万円、基金繰入金は14億8,800万円を計上いたしました。

その結果、一般会計関連の29年度末の起債残高は過去の借入に係る元金償還見込額が起債借入見込額を上回ったことにより、前年度末に比べ７億200万円減の201億5,900万円、積立基金残高の合計は42億8,900万円となる見込みであります。

それでは、本議会に提案いたします議案第１号から議案第９号までの予算案の概要につきまして、ご説明申し上げます。

一般会計の増額は145億円で、28年度当初予算と比べますと１億4,200万円、率にして1.1％の減でございます。その主な要因は、社会資本整備総合交付金事業、県地区整備事業の終了などによるものです。

歳入の主なものは、市税が38億3,400万円、地方交付税が39億5,000万円、国庫支出金が14億4,900万円、県支出金が８億7,300万円、繰入金が15億2,300万円、市債が８億5,300万円などとなっております。

一方、歳出では、総務費が16億3,100万円、民生費が43億3,700万円、衛生費が15億円、土木費が21億1,000万円、教育費が12億600万円、公債費が16億7,900万円などとなっております。

特別会計は、５つの会計の総額で72億800万円となり、28年度当初予算に比べますと３億3,600万円の増となっております。

その主な要因は、国民健康保険給付費の増と、工業地域開発事業特別会計が新たに加わったことなどによるものでございます。

また、水道事業、下水道事業及び病院事業の３つの公営企業会計の収益的支出及び資本的支出の総額は61億1,100万円となり、前年度当初予算と比べますと５億2,000万円の減となっております。

詳細につきましては、後ほどそれぞれ担当部長等から申し上げます。

次に、本定例会に提案いたしますその他の議案につきまして、その概要を申し上げます。

議案第10号から議案第15号までの６件は、平成28年度の一般会計はじめ特別会計及び公営企業会計に係る補正予算でございます。

まず議案第10号　平成28年度東御市一般会計補正予算（第７号）につきましては、歳入歳出予算にそれぞれ６億2,042万8,000円を増額いたしまして、総額を168億3,783万8,000円とするものでございます。年度末に当たり事務事業の確定による不用額の減額補正のほか、歳出では地方創生拠点整備交付金を活用した森林セラピー・トレイルランロード整備工事並びに湯の丸高原自然学習センター改修工事、信州東御市振興公社への貸付金、病院事業会計繰出金、学校施設整備基金積立金などの増額、歳入では、市税及び市債の増額などをお願いするものであります。

次に、議案第11号　平成28年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）につきましては、一般被保険者療養給付費と一般被保険者高額医療費の増額補正等、及び事務事業の確定による不用額の減額補正等でございます。

次に、議案第12号　平成28年度東御市介護保険特別会計補正予算（第３号）につきましては、施設介護サービス給付費をはじめとする保険給付費の減額補正等、及び事務事業の確定による不用額の減額補正等でございます。

次に、議案第13号　平成28年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）につきましては、長野県後期高齢者医療広域連合への納付金の減額補正等でございます。

次に、議案第14号　平成28年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）につきましては、一般会計繰入金の減額補正、及び事務事業の確定等による不用額の減額補正でございます。

次に、議案第15号　平成28年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）につきましては、収益的収入における外来収益等の減額補正と、一般会計負担金の増額補正でございます。

詳細につきましては、後ほどそれぞれ担当部長等から申し上げます。

続きまして、条例等の議案について説明申し上げます。

条例案につきましては、議案第16号　東御市消費生活センター条例から、議案第25号　東御市集会施設条例を廃止する条例まで全部で10件でございます。

その内訳といたしまして、消費生活センター及び空家等対策協議会の設置に伴う条例の新設が２件、既存条例の一部を改正するものが７件、集会施設を廃止するものが１件でございます。

議案第26号及び議案第27号の市有財産の譲渡につきましては、廃止の条例案にありますが、集会施設について主たる利用者である地元区に譲渡するに当たり、地方自治法の規定に基づき議会の議

決をお願いするものであります。

議案第28号及び議案第29号の市道路線の認定、廃止につきましては、道路法の規定に基づき、議会の議決をお願いするものであります。

また、議案第30号及び議案第31号につきましては、本市が構成団体となっております一部事務組合及び広域連合に関するものでありまして、規定の変更及び権利の一部放棄につきまして、地方自治法の規定に基づき、議会の議決をお願いするものであります。

詳細につきましては、後ほどそれぞれの担当部長から申し上げます。

議案第32号から議案第35号までは、人事案件として教育委員会委員、及び農業委員会委員の任命、並びに人権擁護委員候補者の推薦について、それぞれ所管する法律の規定に基づき、議会の同意をお願いし、または意見を求めるものでございます。

詳細につきましては、後ほど申し上げます。

本定例会に提案いたしました議案の概要は以上のとおりでございます。いずれも重要な案件でございまして、よろしくご審議をいただき、ご同意、ご決定を賜りますようお願い申し上げます。

アメリカのリンカーン元大統領は、「意志あるところに道は開ける」 言っています。どんなに困難な道でも、それをやり遂げる意志さえあれば必ず道は開けるという希望と勇気がわいてくる言葉であります。

私は市民の皆様の幸せと、東御市の将来のため、昨日よりも今日、１ミリでも成長したと感じられるように、そして去年よりも今年が少しでもよい方向に動き始めたと感じられるような努力を積み重ね、10年後に振り返ったとき、遠くまで来ることができたと言えるよう、粉骨砕身、全力でまちづくりに取り組んでまいります。そして東御市のよさを生かし、将来に夢と希望が持てる豊かなまちとなるよう、持続可能な美しいふるさとづくりを進めてまいります。

市民の皆様、並びに議員各位におかれましては、今後とも格別なるご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げ、本定例会に当たっての施政方針とさせていただきます。

◎日程第　５　議案第３２号　教育委員会委員の任命について

◎日程第　６　議案第３３号　農業委員会委員の任命について

◎日程第　７　議案第３４号　人権擁護委員候補者の推薦について

◎日程第　８　議案第３５号　人権擁護委員候補者の推薦について

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第５　議案第32号　教育委員会委員の任命について、日程第６　議案第33号　農業委員会委員の任命について、日程第７　議案第34号　人権擁護委員候補者の推薦について、日程第８　議案第35号　人権擁護委員候補者の推薦について、以上４議案を一括議題とします。本４議案を書記に朗読させます。

○書記　議案書の73ページをお願いいたします。

議案第32号　教育委員会委員の任命について。

下記のものを教育委員会の委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第１項の規定により、議会の同意を求める。

記

東御市祢津、小林利佳。

略歴等は議案書のとおりでございます。

続きまして、75ページから78ページをお願いいたします。

議案第33号　農業委員会委員の任命について。

下記の者を農業委員会の委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律第８条第１項及び農業委員会等に関する法律施行規則第２条第２号の規定により、議会の同意を求める。

記

東御市県、依田隆喜。

東御市本海野、小林勝元。

東御市滋野乙、小川高史。

東御市滋野乙、片十郎。

東御市新張、小林健治。

東御市祢津、柳澤多久夫。

東御市和、荒木稔幸。

東御市和、小山肇治。

東御市和、山崎正勝。

東御市八重原、白倉令子。

東御市八重原、依田繁二。

東御市大日向、青木二巳。

東御市島川原、小山睦夫。

東御市御牧原、清水洋。

東御市祢津、齋藤敏彦。

東御市和、小林茂徳。

東御市下之城、渡邉幹夫。

東御市田中、成山喜枝。

略歴等は議案書のとおりでございます。

続きまして、79ページをお願いいたします。

議案第34号　人権擁護委員候補者の推薦について。

下記の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、人権擁護委員法第６条第３項の規定により、議会の意見を求める。

記

東御市海善寺、山丸洋子。

略歴等は議案書のとおりでございます。

続きまして、81ページをお願いいたします。

議案第35号　人権擁護委員候補者の推薦について。

下記の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、人権擁護委員法第６条第３項の規定により、議会の意見を求める。

記

東御市御牧原、水科たつ子。

略歴等は議案書のとおりでございます。

○議長（依田俊良君）　本議案に対する提案理由の説明を求めます。

市長。

○市長（花岡利夫君）　ただいま一括して上程となりました人事案件、議案第32号　教育委員会委員の任命について、議案第33号　農業委員会委員の任命について、議案第34号、議案第35号　人権擁護委員候補者の推薦についての４件につきまして、順を追って提案理由の説明を申し上げます。

73ページをお願いします。

まず議案第32号　教育委員会委員の任命についてでございますが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市の教育委員会につきましては教育長及び４名の委員をもって組織しております。今回、１名の方が任期満了となりますので、教育委員の任命をお願いするものでございます。

現在、教育委員として在職いただいております祢津西宮の小林利佳さんの任期が、平成29年５月18日で満了となることから、引き続き任命いたしたいものでございます。

小林さんは、高等学校に通うお子様の保護者として、現在は祢津地区子ども会育成連絡協議会の幹事をはじめ、祢津地区生涯学習推進員、市民大学運営委員を務められているほか、多くのボランティア活動にも取り組んでおられます。教育委員に平成25年５月19日から就任されており、県市町村女性教育委員会連絡協議会会長をされるなど、市内外において積極的に活動されております。教育現場の事情にも明るく、高潔な人格、識見の持ち主であることから、適任であると考えております。

任期は４年でございます。

よろしくご審議いただきまして、ご同意を賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、議案第33号　農業委員会委員の任命についてでございますが、農業委員会委員につきましては平成28年４月１日改正、施行されました農業委員会等に関する法律に基づき、農業に関する識見を有し、農地等の利用の最適化の推進に関する事項その他の農業委員会の所掌に属する事項に関し、その職務を適切に行うことができる者のうちから、市長が議会の同意を得て任命するこ

ととされております。

このたび農業委員会委員の任期がこの３月31日をもって満了となりますので、提案いたしました18名の方の農業委員会委員の任命について、議会の同意をお願いするものでございます。

なお任命に当たっては同法第８条第５項の規定により、委員の過半数を認定農業者等とすることとされていますが、本市において委員の推薦及び公募を行った結果、認定農業者は６名であり、委員数18名に対して過半数に達しないため、例外規定である同法施行規則第２条第２号の規定を適用し、委員の４分の１を認定農業者等とすることについて、議会の同意を得る必要がありますので、あわせて同意をお願いするものでございます。

それでは、農業委員会委員として提案する方の氏名を申し上げます。略歴等につきましては記載のとおりですので、ご確認をお願いいたします。

まず地域から推薦を受けた方になります。田中地区の依田隆喜さん、小林勝元さん。滋野地区の小川高史さん。

次のページをお願いいたします。片十郎さん。祢津地区の小林健治さん、柳澤多久夫さん。和地区の荒木稔幸さん、小山肇治さん。

次のページになりますが、山崎正勝さん。北御牧地区の白倉令子さん、依田繁二さん、青木二巳さん、小山睦夫さん。

次のページをお願いします。清水洋さんの14名であります。

次に、農業団体から推薦を受けた方になります。信州うえだ農業協同組合から、齋藤敏彦さん。東御市農業農村支援センターから、小林茂徳さん。佐久浅間農業協同組合から、渡邉幹夫さんの３名であります。

最後に、同法第８条第６項に規定する利害関係を有しない者に該当する方として、東御市商工会から、成山喜枝さんを推薦いただいたところであります。

以上、提案申し上げました18名の皆様につきましては、任期は３年間でございます。それぞれ農業委員会委員として人格、識見ともに優れており、適任者であると考えておりますので、よろしくご審議いただきまして、ご同意を賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、議案第34号及び議案第35号　人権擁護委員候補者の推薦についてでございますが、人権擁護委員は法の定めるところにより、市町村長が議会の意見を聞いた上で、法務大臣に対し候補者を推薦することになっております。

議案第34号、海善寺の山丸洋子さんは、６期18年にわたり人権擁護委員としてご活躍いただいているほか、人権尊重まちづくり審議会長として広く社会の実情に通じ、人権擁護について理解がある上、人格、識見とも申し分なく、人権擁護委員として適任であります。

議案第35号、御牧原の水科たつ子さんは、１期３年にわたり人権擁護委員としてご活躍いただいており、民生児童委員等を歴任され、広く社会の実情に通じ、人権擁護について理解がある上、人格、識見とも申し分なく、人権擁護委員として適任であります。

山丸さん、水科さんともに、平成29年６月末日の任期満了に伴い、引き続き委員として推薦をするものであります。いずれも任期は３年でございます。

よろしくご審議いただきまして、ご同意を賜りますようお願い申し上げます。

以上、議案第32号から議案第35号までの４件につきまして、提案理由の説明とさせていただきます。

◎日程第　９　議案第　１号　平成２９年度東御市一般会計予算

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第９　議案第１号　平成29年度東御市一般会計予算を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　おはようございます。

ただいま上程となりました議案第１号　平成29年度東御市一般会計予算につきまして、提案説明を申し上げます。

平成29年度東御市一般会計・特別会計予算書の１ページをお願いいたします。１ページでございますが、議案の説明に入る前に、平成29年度の会計別予算の総括表をご覧いただきたいと存じます。

平成29年度一般会計予算につきましては、145億円で、前年度に対しまして１億4,200万円、率にして1.0％の減少となっております。

最下段の一般会計・特別会計の予算の総額につきましては、217億822万5,000円でございまして、前年度に対しまして１億9,418万3,000円、0.9％の増加となっております。

５ページをお願いいたします。

議案第１号　平成29年度東御市一般会計予算。

平成29年度東御市の一般会計の予算は、次に定めるところによるものでございます。

第１条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ145億円とし、第２項款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものでございます。

第２条、地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法につきましては、第２表地方債によるものでございます。

第３条、一時借入金の借入れの最高額は、20億円と定めるものでございます。

第４条、歳出予算の流用につきまして、給料、職員手当等及び共済費についてのみ同一款内での各項間の流用することができることを定めるものでございます。

６ページをお願いいたします。第１表歳入歳出予算の歳入でございます。

款１市税38億3,413万8,000円、款２地方譲与税１億8,000万1,000円、款３利子割交付金200万円、款４配当割交付金1,200万円、款５株式等譲渡所得割交付金500万円、款６地方消費税交付金６億円、款７ゴルフ場利用税交付金900万円、款８自動車取得税交付金2,700万円、款９地方特例交付金1,50

0万円、款10地方交付税39億5,000万円、款11交通安全対策特別交付金500万円、款12分担金及び負担金6,974万2,000円。

７ページをお願いいたします。款13使用料及び手数料３億1,478万9,000円、款14国庫支出金14億4,994万4,000円、款15県支出金８億7,396万9,000円、款16財産収入１億253万4,000円、款17寄附金１億5,001万円、款18繰入金15億2,302万7,000円、款19繰越金5,008万円、款20諸収入４億7,316万6,000円、款21市債８億5,360万円。

歳入合計で145億円でございます。

８ページをお願いいたします。歳出でございます。

款１議会費１億4,107万8,000円、款２総務費16億3,140万5,000円、款３民生費43億3,751万5,000円、款４衛生費15億36万1,000円、款５農林水産業費６億2,661万4,000円、款６商工費７億875万円、款７土木費21億1,085万1,000円。

９ページをお願いいたします。款８消防費５億1,290万1,000円、款９教育費12億671万5,000円、款10公債費16億7,986万3,000円、款11災害復旧費394万7,000円、款12予備費4,000万円。

歳出合計で145億円でございます。

10ページをお願いいたします。

第２表地方債の内訳でございます。起債の目的とそれぞれの限度額につきまして申し上げます。

災害援護資金貸付金350万円、臨時財政対策債５億円。施設整備事業債900万円、公共事業等債１億1,620万円、公営住宅建設事業債１億1,530万円、一般廃棄物処理事業債１億280万円、一般補助施設設備等事業債680万円でございます。

起債の方法、利率、償還の方法につきましては、ご覧のとおりでございます。

次に11ページからは予算に関する説明書でございます。

13ページをお願いいたします。歳入歳出予算の事項別明細書の総括でございます。

歳入を申し上げます。予算の構成比と前年度予算額との増減率等を示したものでございます。歳入予算の構成比が大きいものから申し上げますと、款10地方交付税が27.2％、款１の市税26.5％、款18繰入金が10.5％、款14国庫支出金が10.0％、款15県支出金6.0％、款21市債5.9％などでございます。

前年度予算額に対する増減率では、款２の地方譲与税が17.6％の増、款17寄附金が50.0％の増、款18繰入金が21.1％の増、款10地方交付税が6.6％の減、款14国庫支出金が10.6％の減などとなっております。

14、15ページをお願いいたします。歳出予算でございますが、この構成比では款２総務費が11.3％、款３民生費が29.9％、款４衛生費が10.3％、款７土木費が14.6％、款９教育費が8.3％、款10公債費が11.6％などとなっております。

前年度予算額に対する増減率では、款２総務費で13.1％の減、款３民生費で3.3％の増、款４衛生費21.6％の増、款７土木費が13.4％の減、款９教育費で3.0％の増などとなっております。

続きまして事項別の予算について申し上げます。ページが飛びますが、40、41ページをお願いいたします。

歳出から申し上げます。この事項別予算の構成につきましては、左から本年度の予算額、前年度の予算額、比較、本年度の財源内訳、隣のページへ行きまして節、説明、事業概要となっております。ここからは主な事務事業につきまして、予算科目の目を中心に説明をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

款１議会費項１議会費目１議会費は１億4,107万8,000円で、前年度との比較は35万9,000円の減額となっております。主な増減の内容につきましては、（１）の議員報酬、手当及び負担金は176万6,000円の増額ですが、月額の議員報酬の改定によるものでございます。（３）議会事務局諸経費については、241万1,000円の減額でございますが、常任委員会の減などによるものでございます。

42、43ページをお願いいたします。款２総務費項１総務管理費目１一般管理は７億7,086万5,000円で、１億1,026万4,000円の減額でございます。その内訳としまして（１）の特別職給与費につきまして、1,321万7,000円の減額ですが、特別職の退職手当の減などでございます。（２）一般職員給与費については8,086万円の減額でございます。これは職員の退職手当の減などでございます。

なお、これ以降の説明の中で報酬及び給与に関しましては、後ほど給与費明細書で一括でご説明申し上げますので、各科目での説明は省略させていただく部分がございますので、よろしくお願いいたします。

続いて44、45ページをお願いいたします。（３）職員退職手当基金積立金は4,128万6,000円の減額でございますが、今後の必要額の見込みによるものでございます。（６）の一般管理諸経費については2,524万円の増額で、これは再雇用嘱託員の増などによるものでございます。

48、49ページをお願いいたします。（７）の職員研修事業費は104万5,000円の増額でございます。これは国の内閣府へ職員１名の研修派遣を行うものでありますが、それに係る費用などでございます。

50、51ページをお願いいたします。目２文書広報費は6,921万3,000円で、328万4,000円の減額でございます。52ページをお願いいたします。最下段の（４）広報事務諸経費209万6,000円の減額でございまして、市報印刷費の減などによるものでございます。

54、55ページをお願いいたします。目３財政管理費は712万円、196万円の増額で、これは地方公会計システムの導入に伴うリース料の増などによるものでございます。

56、57ページをお願いいたします。目４会計管理費は374万円でございます。

目５財産管理費は１億817万3,000円、１億359万7,000円の減額でございまして、その主な内訳として58、89ページをお願いいたします。（２）の財産管理諸経費で1,910万4,000円の減額でございますが、これは28年度に実施しました公共施設等総合管理計画の策定の費用の減などによるものでございます。

続いて64、65ページをお願いいたします。（８）の庁舎施設整備事業費は7,537万3,000円の減額

で、これは中央公民館北側駐車場などの場内整備工事費の減などによるものでございます。

66、67ページをお願いいたします。目６の企画費は１億7126万円で、3,783万3,000円の増額でございます。主な内訳として68、69ページをお願いいたします。（２）協働まちづくり事務諸経費で595万8,000円の増額でございますが、これは小学校区単位の地域づくり組織が５地区すべてに整ったことに伴う地域づくり支援員２名の増員による費用でございます。

72、73ページをお願いいたします。（５）シティプロモーション事業費について3,022万6,000円の増額でございますが、これはふるさと納税の増額を見込んだことに伴うふるさと納税謝礼の増などによるものでございます。74、75ページをお願いいたします。（６）スポーツツーリズム推進事業費については82万3,000円の増額でございますが、これは2020東京オリンピック・パラリンピック大会に当たりまして参加国との交流を行うホストタウンの登録に向けての調査委託料の増などによるものでございます。

目７諸費については3,924万2,000円、52万1,000円の減額でございます。

78、79ページをお願いいたします。下段の方ですが、目８交通安全対策費については781万5,000円で５万9,000円の減額でございます。

80、81ページをお願いいたします。目９情報化推進費については１億3,180万6,000円で、3,172万7,000円の増額でございます。主な内容としまして82、83ページをお願いいたします。中ほどにございます（２）庁内ＬＡＮ事務諸経費について3,205万円の増額で、これは情報ネットワークシステムのセキュリティ対策に係る費用の増などによるものでございます。

目10生活環境費2,244万1,000円については111万1,000円の減額でございます。主な内容として86、87ページをお願いいたします。（６）地球温暖化対策推進費は172万5,000円の減額でございまして、これは住宅用太陽光発電施設導入補助金について実績に応じての減と、電気自動車購入補助金の創設などによるものでございます。

88、89ページをお願いいたします。目11滋野財産区費は192万7,000円でございますが、3,210万1,000円の減額でございます。主な内容として（２）の滋野財産区管理会諸経費で1,419万8,000円の減額でございまして、これは伐期到来に伴います立木伐採、搬出委託料の減によるものでございます。（３）滋野財産区運営基金積立金で1,790万3,000円の減額でございますが、これは伐採木売り払いに伴う財産収入の滋野財産区運営基金への積立金の減によるものでございます。

目12田中財産区につきましては7,000円でございます。

90、91ページをお願いいたします。項２徴税費目１税務総費は１億1,813万7,000円、257万6,000円の増額で、（１）の一般職員給与費の増などによるものでございます。

92、93ページをお願いいたします。目２賦課徴収費は4,057万3,000円、1,736万8,000円の減額でございます。94、95ページをお願いいたします。（１）賦課事務諸経費は1,882万8,000円の減額で、28年度に実施いたしました評価替に向けての不動産鑑定委託料等の減などによるものでございます。96、97ページをお願いいたします。項３戸籍住民登録費目１戸籍住民基本台帳費については１億1,

024万8,000円、1,489万2,000円の増額でございます。98、99ページをお願いいたします。（２）戸籍住民事務諸経費は2,544万1,000円の増額で、住民票の写し等の交付をコンビニエンスストアでも行うシステムの構築の費用などによるものでございます。

100、101ページをお願いいたします。項４選挙費目１選挙管理委員会費は763万円、37万8,000円の増額で、102、103ページをお願いいたします。これは（２）の一般職員給与費の増などでございます。目２選挙啓発費については26万5,000円でございます。

次に最下段ですが、項５統計調査費目１統計調査総務費につきましては225万7,000円で、136万6,000円の減額でございまして、104、105ページをお願いいたします。（２）工業統計調査等調査費及び（３）の周期センサス統計調査費の減によるものでございます。

項６監査委員費目１監査委員費については1,865万6,000円、106万2,000円の増額で、106、107ページをお願いいたします。（２）監査委員費で監査委員１名増に伴います報酬の増などによるものでございます。

次に、款３民生費項１社会福祉費目１社会福祉総務費については12億3,152万3,000円で、9,783万2,000円の増額でございます。その主な内容につきましては、114、115ページをお願いいたします。一番上ですけれど、（12）更生医療扶助費で423万円の減、116、117ページをお願いいたします。中ほどにございます（24）国民健康保険特別会計繰入金については5,674万6,000円の増で、これは国保税率の引き上げ幅の抑制を図るための基準外繰出の増などによるものでございます。（28）経済対策臨時福祉給付金費9,348万3,000円につきましては、消費税引き上げに際し低所得者の経済的負担の軽減を図るための給付金の給付事業に要する費用でございます。

118、119ページをお願いいたします。目２高齢者福祉費は５億421万円で、480万9,000円の増額でございます。主な内容として122、123ページをお願いいたします。（12）要介護者家庭介護者慰労費350万円の減額については、介護保険特別会計への一部移管によるものでございます。（14）介護保険特別会計繰出金については、介護予防、日常生活支援総合事業の増などによりまして、585万2,000円の増額でございます。126、127ページをお願いいたします。（23）介護予防支援事業費200万1,000円の増額につきましては、支援対象者の増によるものでございます。（25）上小圏域成年後見支援センター委託事業費は、介護保険特別会計からの移管によるものでございます。その下段にございます高齢者安否確認事業費及び高齢者困りごと相談事業費につきましては、介護保険特別会計に移管してございます。

目３医療給付費につきましては５億6,039万7,000円、1,759万円の増額でございます。これは各種福祉医療費の増減のほか、130、131ページをお願いいたします。（11）長野県後期高齢者医療広域連合負担金2,577万5,000円の増額は医療療養給付費負担金の増によるものでございます。

次に目４国民年金費は82万1,000円でございます。

目５福祉年金費は522万円でございます。

132、133ページをお願いいたします。目６福祉の森費は4,208万4,000円、626万8,000円の増額で

ございまして、（３）総合福祉センター管理諸経費については634万1,000円の増額で、総合福祉センターの長寿命化計画委託料及び設備修繕工事費の増などによるものでございます。

134、135ページをお願いいたします。目７母子・父子福祉費は970万1,000円で、125万5,000円の増額でございます。（１）母子・父子自立支援費で高等訓練促進事業扶助費の増などによるものでございます。

136、137ページをお願いいたします。項２児童福祉費目１児童福祉総務費につきましては、3,208万6,000円、147万7,000円の減額で、（３）児童福祉事務諸経費で事務事業の見直しによる減でございます。

138、139ページをお願いいたします。目２保育園費につきましては８億6,709万7,000円で、1,292万5,000円の増額でございます。主な内容といたしまして（１）の一般職員給与費で839万6,000円の増、（２）保育所運営事業費では臨時保育士の確保対策のための処遇改善、及び園庭の芝生管理の増などで2,064万円の増でございます。142、143ページをお願いいたします。（３）広域入所委託事業費で684万円の減、（４）私立保育園運営委託事業費で714万9,000円の増、（５）保育園維持補修事業費で1,652万円の減などによるものでございます。

144、145ページをお願いいたします。目３児童館費は3,255万3,000円で、73万4,000円の減額でございます。

146、147ページをお願いいたします。目４子育て支援費については１億3,701万7,000円で、2,583万1,000円の増額でございます。主な内容として150、151ページをお願いいたします。（４）放課後児童クラブ事業費については1,100万8,000円の増額でございまして、これは北御牧放課後児童クラブ開設に伴う費用及び土曜日と長期休業中の開館時間延長のための臨時職員賃金の増などによるものでございます。152、153ページをお願いいたします。（６）子どもための教育・保育事業費につきましては2,392万6,000円の増で、子ども子育て支援法に定める小規模保育所の新設に伴う委託料の増などによるものでございます。（８）結婚・子育て支援事業費につきましては264万5,000円で、従前より行っております結婚及び子育て支援に係る事業などを統合したものでございます。

154、155ページをお願いいたします。目５児童扶養手当は１億2,449万3,000円でございます。

目６児童手当費は５億1,375万5,000円で、1,632万1,000円の減額でございまして、対象者数の減によるものでございます。

項３人権同和対策費目１人権同和対策総務費は434万6,000円、51万2,000円の減額で、156、157ページをお願いいたします。（４）人権同和政策総務諸経費は46万2,000円の減で、部落解放同盟協議会補助金の減額などによるものでございます。

目２人権同和対策事業費につきましては３万5,000円で、これは地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計への繰出金でございます。

目３人権啓発センター運営費は3,405万4,000円で144万3,000円の増額でございますが、一般職員給与費の増などによるものでございます。

160、161ページをお願いいたします。下段にございます項４災害救助費目１災害救助費につきましては850万円でございます。

162、163ページをお願いいたします。項５生活保護費目１生活保護費につきましては２億2,555万4,000円で、478万4,000円の減額でございます。

164、165ページをお願いいたします。項６男女共同参画費目１男女共同参画推進費につきましては403万9,000円、60万5,000円の減額で男女共同参画推進基本計画の後期計画の策定が完了し、その費用の減などによるものでございます。

166、167ページをお願いいたします。款４衛生費項１…。

○議長（依田俊良君）　説明の途中ですが、ここで15分間休憩します。

休憩　午前１０時２８分

再開　午前１０時４４分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　説明を続ける前に、申しわけございません、議案書の訂正をお願いしたいと思いまして、先ほど人事案件を提案いたしました議案書の81ページをご覧いただきたいと思います。

議案書の81ページの議案第35号の記の中にございます略歴の中段、「東御市国民健康保健運営協議会委員」とございますが、この健康保健の保健の「けん」の字が健康の「健」でなくて、険しいという「険」でございますので、申しわけございません、おわびして訂正を申し上げます。

それでは一般会計の予算についての説明を再開いたします。

予算書の166、167ページをお願いいたします。款４衛生費項１保健衛生費目１保健衛生総務費につきましては２億3,950万7,000円で、6,077万7,000円の増額でございます。主な内容といたしまして（１）一般職員給与費の増のほか、（２）保健衛生事務諸経費につきまして169ページをお願いいたします。169ページの説明欄の中段にございますが、小諸厚生総合病院移転新築整備支援の補助金5,500万円などによるものでございます。

続きまして170、171ページをお願いいたします。目２予防費につきましては１億1,800万9,000円、694万6,000円の減額でございまして、（１）予防接種事業費796万2,000円の減額につきましては、予防接種に係る医薬材料費の減によるものでございます。（３）人間ドック補助事業費100万円の減額につきましては、人間ドック受診者への補助金の限度額を5,000円から2,500円に引き下げることなどによるものでございます。

172、173ページをお願いいたします。目３母子衛生費につきましては4,149万6,000円で、349万3,000円の増額でございます。その内容といたしまして174、175ページをお願いいたします。（３）妊婦健診事業費で228万6,000円の増額でございまして、新規事業でございます産後ケア事業委託料

及び（５）不妊治療等補助事業費の増額などによるものでございます。

目４環境衛生費につきましては50万7,000円でございます。

目５保健センター費は923万円、28万7,000円の減額で、維持管理費の減によるものでございます。

176、177ページをお願いいたします。目６健康づくり推進費につきましては1,739万6,000円、68万7,000円の増額でございますが、（２）健康教育・健康相談事業費については69万3,000円の増で、178、179ページをお願いいたします。広域財団法人身体教育医学研究所への出捐金の増などによるものでございます。なお、この出捐金につきましては身体教育医学研究所の運営を安定化させるものでございます。

目７食育費につきましては463万円でございます。

180、181ページをお願いいたします。項２清掃費目１し尿処理費につきましては１億3,588万8,000円で、632万4,000円の増額でございます。（１）川西保健衛生施設組合負担金につきましては3,480万3,000円の増額で、し尿処理施設の運営などの負担金の増によるものでございます。182、183ページをお願いいたします。（６）し尿及び浄化槽汚泥処理事業諸経費につきましては100万円でございまして、し尿及び合併浄化槽汚泥の処理を川西保健衛生施設組合の衛生センターへ移行することに伴いまして、収集運搬事業の円滑化のための費用でございまして、事業者への補助金でございます。その下段にございます上田地域広域連合負担金の減額につきましては、し尿などの清浄園への持ち込みがなくなったことによるものでございます。

次に目２じん芥処理費につきましては６億9,062万5,000円で、２億2,588万1,000円の増額でございます。主な内容といたしまして186、187ページをお願いいたします。（６）ごみ減量リサイクル事業費につきまして１億7,463万6,000円の増額で、生ごみリサイクル施設建設工事費及び運営費用によるものでございます。（８）上田地域広域連合負担金につきましては4,742万2,000円の増額でございまして、東部クリーンセンターの運営及び修繕などに係る負担金の増でございます。

188、189ページをお願いいたします。項３病院費目１病院事業会計繰出金につきましては２億2,581万2,000円、1,243万2,000円の増額で、国が示す自治体病院への繰出基準のうち特別交付税の算定基礎の増額などによるものでございます。

項４上水道費目１上水道費につきましては1,726万1,000円で、3,543万9,000円の減額でございます。これは御牧ヶ原水道の小諸市上水道事業への移管に係る負担金の減によるものでございます。

次に、款５農林水産業費項１農業費目１農業委員会費は3,420万3,000円で、236万3,000円の増額でございます。これは農業委員会委員の定数２名増及び農業委員が新たに選出されることに伴う消耗品の増などによるものでございます。

190、191ページをお願いいたします。下段でございますが、目２農業総務費につきまして３億3,300万6,000円で、513万2,000円増額でございます。194、195ページをお願いいたします。（４）サンファーム管理運営諸経費は676万円の増額でございまして、これは果樹苗木栽培用施設、具体的には育苗ハウスでございますが、この整備工事費などによるものでございます。

196、197ページをお願いいたします。目３農業振興費につきましては7,422万7,000円、1,087万8,000円の増額でございます。主な内容といたしまして（１）農業振興事業諸経費については498万3,000円の増額でございまして、これは荒廃農地復旧対策事業補助金の増などによるものでございます。200、201ページをお願いいたします。（３）果樹農業振興対策事業費につきまして144万円の増額でございます。これは新たな取り組みといたしまして特産果樹の栽培技術を継承する体制を構築するための委託料の増などによるものでございます。204、205ページをお願いいたします。（11）６次産業化推進事業費につきまして342万1,000円でございます。これは農畜産物の６次産業化を促進するための新たな補助制度に係る費用などでございます。

目４畜産振興費は5,289万6,000円で、5,019万2,000円の増額でございます。（１）畜産振興事務諸経費でございますが、207ページの説明欄の上段でございます。畜産物処理加工施設整備事業補助金5,000万円によるものでございます。なお、この補助金の財源といたしましては、全額県補助金でございます。

206ページの目５農地費につきましては8,194万4,000円で、6,392万4,000円の減額でございます。主な内容としまして（１）農地事務諸経費で3,036万4,000円の減額でございますが、これは所沢川水系土地改良区の農林漁業資金償還が終了したことに伴う助成金の減などによるものでございます。（２）土地改良事業費につきましては3,364万8,000円の減額でございますが、その内訳にございます（２）団体営土地改良事業費で711万2,000円の減額については和地区の排水路工事の完了に伴う減額でございます。また208、209ページをお願いいたします。（３）の県営土地改良事業費については2,653万6,000円の減額でございまして、これは県営事業負担金の減によるものでございます。

目６県営土地改良事業対策費は６万円でございます。

目７農業災害対策費については２万4,000円でございます。

項２林業費目１林業総務費については12万8,000円でございます。

210、211ページをお願いいたします。目２林業振興費につきまして5,012万6,000円で、70万8,000円の増額でございますが、（２）の松くい虫防除対策事業費で県補助を受けて行います保全松林緊急保護整備事業の増などによるものでございます。

212、213ページをお願いいたします。款６商工費項１商工費目１商工総務費につきまして１億1,049万2,000円で、3,208万5,000円の増額でございます。216、217ページをお願いいたします。（９）実践型地域雇用創造事業費で3,250万円でございます。これは東御市実践型雇用創造協議会への貸付金などによるものでございます。

次に目２商工振興費は３億2,968万7,000円で、1,584万2,000円の減額でございますが、（１）商工会運営補助事業費180万円の増額につきましては、東御市商工会が行います商工業振興事業への補助金の増などによるものでございます。（３）商工業振興助成事業費1,659万9,000円の減額につきましては条例に基づく商工業振興助成事業補助金の減などによるものでございます。

218、219ページをお願いいたします。目３労政費につきましては2,247万1,000円でございます。

目４観光費につきましては7,470万円で、3,448万円の増額でございます。内容といたしまして（１）観光事務諸経費につきましては669万8,000円の増でございまして、これは地域おこし協力隊員の１名増のほか、28年度に整備いたしておりますＷｉ－Ｆｉの運用に係る経費の増、及びＤＭＯ設立準備の補助金の増などによるものでございます。222、223ページをお願いいたします。（２）湯の丸高原観光対策事業費で2,708万7,000円の増額につきましては、湯の丸キャンプ場へのアクセス通路整備工事費などによるものでございます。224、225ページをお願いいたします。最下段にございますが、（３）海野宿観光対策事業費の341万2,000円の増額につきましては、海野宿歴史民俗資料館及び玩具展示館の指定管理料につきまして科目と所管を９款の教育費から移したことなどによるものでございます。

226、227ページをお願いいたします。目５勤労者会館費につきましては195万5,000円でございます。

目６交通対策費は6,494万7,000円で、162万4,000円の増額でございますが、228、229ページをお願いいたします。（２）交通対策諸経費156万4,000円の増額につきまして、上田から佐久の間のバス路線存続のために千曲バス株式会社への運行負担金250万円などによるものでございます。

次に目７温泉施設運営費につきまして１億449万8,000円で、610万6,000円の減額でございますが、各温泉施設の修繕工事費の減などによるものでございます。

230、231ページをお願いいたします。款７土木費項１土木管理費目１土木総務費につきまして１億5,075万4,000円で、313万円の増額でございます。これは（１）の一般職員給与費の増のほか、（２）土木総務事務諸経費で984万2,000円の減額につきましては、塩川地籍の国土調査業務測量等委託の減などによるものでございます。

234、235ページをお願いいたします。最下段ですが、項２道路橋りょう費目１道路橋りょう総務費につきまして1,034万1,000円でございまして、市道の交通安全施設整備などに要する費用でございます。

236、237ページをお願いいたします。目２道路維持費につきまして１億23万9,000円で、457万1,000円の減額でございます。（２）道路維持管理費で市道側溝・舗装等修繕工事費の減などによるものでございます。

240、241ページをお願いいたします。目３道路新設改良費につきまして３億698万6,000円で、３億5,785万円の減額でございます。その内容といたしましては（２）社会資本整備総合交付金事業で３億7,785万円の減額でございます。その内訳といたしまして（１）の橋梁長寿命化修繕計画で5,400万円の増額、これは橋梁修繕設計委託料及び工事費の増によるものでございます。242、243ページをお願いいたします。（２）県地区整備事業につきましては４億3,183万6,000円の減額で、市道県・東深井線延伸工事に係る用地購入費及び補償費などの減によるものでございます。なお残りの工事として周辺の排水路の整備工事費1,350万円を計上してございます。（４）県・東深井線道路整備事業につきましては5,048万6,000円でございまして、これは県・東深井線の日向が丘区間

の道路整備に係る用地購入費及び補償費などでございます。（５）和152号線歩道設置事業につきましては1,000万円で、通学路の安全を確保するための歩道設置に要する工事費などでございます。（３）市単独道路改良事業費につきましては2,000万円で、高速バス利用者駐車場整備に係る工事費及び用地購入費でございます。

項３河川費目１河川総務費728万円は573万円の増額で、244、245ページをお願いいたします。（３）排水路整備事業費で常田地区の雨水排水対策事業費に係る費用でございます。

項４都市計画費目１都市計画総務費は121万4,000円でございます。

目２公園費につきましては336万7,000円で、181万円の増額でございます。内容といたしまして246、247ページをお願いいたします。（２）公園施設維持補修費の増額でございまして、都市公園施設長寿命化修繕費の増でございます。

目３街路費につきましては39万9,000円でございます。

248、249ページをお願いいたします。目４都市計画事業費につきましては12億7,175万9,000円で、1,505万1,000円の減額でございます。（１）都市計画事業諸経費で県地区都市再生整備計画事後評価委託料の減、及び（２）で下水道事業会計への繰出金の減などによるものでございます。

目５緑化推進費は994万9,000円でございます。

250、251ページをお願いいたします。項５住宅費目１住宅管理費につきまして２億3,845万6,000円でございまして、3,816万5,000円の増額でございます。その内容といたしまして252、253ページをお願いいたします。（４）公営住宅建設事業費で２億3,108万円でございまして、市営住宅日向が丘団地の建替え事業に要する費用でございます。

次に目２建築指導費につきましては764万円、165万6,000円の増額でございます。その内容といたしまして（１）住宅建築物耐震化促進事業で旧耐震基準で建築されました個人の木造住宅に対する建築物耐震補強補助金の増によるものでございます。

254、255ページをお願いいたします。目３住宅対策費は264万7,000円でございまして、市有宅地の維持管理に要する費用のほか、（２）空家等対策事業費でございまして、空家等対策協議会に要する報酬などの費用でございます。

次に款８消防費項１消防費目１常備消防費につきましては３億7,718万7,000円で、869万7,000円の増額でございます。これは上田地域広域連合負担金でございまして、公債費負担金の増などによるものでございます。

目２非常備消防費につきましては9,873万4,000円で、161万2,000円の増額でございます。256、257ページをお願いいたします。（２）消防団運営費につきまして193万8,000円の増額で、これは消防団の退団者数の増に伴う退職報償金の増によるものでございます。

258、259ページをお願いいたします。目３消防施設費につきまして2,471万9,000円、912万円の増額でございます。その内容といたしまして（１）消防施設整備費1,003万5,000円の増額で、これは防火水槽設置工事費の増によるものでございます。

260、261ページをお願いいたします。目４水防費につきましては72万6,000円でございます。

目５防災対策費は1,001万1,000円で、930万9,000円の減額でございます。262、263ページをお願いいたします。（２）防災情報通信施設費につきまして918万3,000円の減額ですが、これは28年度に実施いたしました長野県防災行政無線の更新事業への負担金の減などによるものでございます。

264、265ページをお願いいたします。目６自主防災費につきましては152万4,000円で、105万5,000円の減額でございますが、これは（１）の消防防災班活動事業費で消防施設整備補助金の減によるものでございます。

次に款９教育費項１教育総務費目１教育委員会費につきましては326万1,000円で、これは前年度と同額でございます。

266、267ページをお願いいたします。目２事務局費につきましては１億5,195万1,000円で、53万6,000円の減額でございます。主な内容といたしまして268、269ページをお願いいたします。（４）学校教育事務諸経費につきまして104万3,000円の増額で、これは、がん哲学学習会講師謝礼及び特色ある学校づくり補助金の増などによるものでございます。272、273ページをお願いいたします。（５）不登校対策事業費につきましては238万7,000円の減額で、これは中間教室の講師賃金の減などによるものでございます。（６）学力向上対策事業費は62万9,000円の増額で、これは小中一貫型教育推進に伴います小小連携教育の講師に要する賃金などによるものでございます。（７）地域で子どもを育む事業費につきましては11万2,000円の増額でございますが、信州型コミュニティスクール推進交付金の増などによるものでございます。274、275ページをお願いいたします。（８）幼稚園教育支援事業費につきましては109万円の減額ですが、対象児童数の減などによるものでございます。

次に項２小学校費目１学校管理費につきまして１億4,189万円で、596万1,000円の増額でございます。278、279ページをお願いいたします。（４）小学校修繕事業費1,025万9,000円の増額につきましては小学校施設長寿命化計画に基づきますトイレ改修工事の実施設計の委託料などによるものでございます。282、283ページをお願いいたします。目２教育振興費につきましては3,516万6,000円で、71万9,000円の減額でございます。284、285ページをお願いいたします。（２）教育振興諸経費で389万4,000円の減額でございますが、これはリース期間終了に伴いますパソコンリース料の減などによるものでございます。（３）要・準要保護児童費につきましては350万円の増額でございます。これは給食費算入を10割にすることによる就学援助費の増などでございます。

次に項３中学校費目１学校管理費につきましては7,943万8,000円で、436万4,000円の減額でございます。288、289ページをお願いいたします。（３）中学校管理諸経費で485万6,000円の減額でございますが、これは教科書改訂に伴う教師用の指導書購入費の減などによるものでございます。

290、291ページをお願いいたします。目２教育振興費につきまして3,345万2,000円で、141万3,000円の増額でございます。292、293ページをお願いいたします。（２）教育振興諸経費につきまして108万7,000円の減額でございますが、リース期間終了に伴いますパソコンリース料の減などによ

るものでございます。（３）要・準要保護生徒費につきまして300万円の増額でございます。これは給食費算入を10割にすることによる就学援助費の増などによるものでございます。

次に項４社会教育費目１生涯学習費につきまして１億2,558万円で、235万9,000円の減額でございます。これは（１）の一般職員給与費の減額及び294、295ページをお願いいたします。（３）の社会教育指導員費で120万8,000円でございますが、社会保険料の増額によるものでございます。

目２公民館費につきましては3,128万5,000円、185万9,000円の減額でございます。298、299ページをお願いいたします。（８）青少年広場等整備事業費190万円の減額で、これは各区の青少年広場の整備の減による補助金の減額でございます。

次に目３青少年教育事業費につきまして869万2,000円でございますが、302、303ページをお願いいたします。目４人権同和教育費につきましては276万3,000円でございます。

304、305ページをお願いいたします。目５中央公民館費は2,220万9,000円で、中央公民館の維持管理に要する費用でございます。

306、307ページをお願いいたします。目６図書館費につきまして8,269万9,000円でございまして、260万5,000円の増額でございます。308、309ページをお願いいたします。（８）移動図書館車諸経費につきまして315万円の増額でございますが、これは市道県・東深井線延伸工事に伴いまして移動図書館車の車庫を新設する工事費の増などによるものでございます。

310、311ページをお願いいたします。目７文化財費につきましては2,543万円、1,788万9,000円の増額でございまして、312、313ページをお願いいたします。（５）の東御市文書館整備事業費で1,913万1,000円でございます。これは北御牧支所３階を文書館として整備するための費用でございます。

次に目８海野宿費につきましては1,827万5,000円で、1,062万6,000円の減額でございます。314、315ページをお願いいたします。（２）伝統的建造物群保存事業費につきまして619万4,000円の減額でございます。これは伝統的建造物保存修理補助金の減によるものでございます。（３）海野宿関係諸経費につきましては24万3,000円の増額でございますが、海野宿保存会活動補助金の増によるものでございます。これは海野宿保存会発足30周年記念事業に伴う増でございます。

次に目９埋蔵文化財発掘調査費につきましては256万4,000円で、50万円の減額でございます。（１）埋蔵文化財発掘調査費で50万円の減額でございますが、民間開発事業に伴う緊急発掘調査費の減によるものでございます。

316、317ページをお願いいたします。目10文化振興費につきましては１億2,285万1,000円で、472万1,000円の増額でございます。320、321ページをお願いいたします。（５）絵画館企画展事業費につきましては350万9,000円の減額で、企画展開催委託料の減などによるものでございます。（６）文化会館維持管理費につきましては931万4,000円の増額で、空調整備改修工事費の増によるものでございます。

目11読書施設運営費につきましては1473万5,000円でございます。

322、323ページをお願いいたします。項５保健体育費目１保健体育総務費につきましては2,353万5,000円で、77万2,000円の増額でございます。

324、325ページをお願いいたします。最下段で目２学校給食運営費につきましては１億1,899万円でございまして、18万9,000円の増額でございます。328、329ページをお願いいたします。（３）給食施設維持補修費につきまして100万5,000円の増額で、これは小学校の給食施設修繕費の増によるものでございます。（４）給食センター事務諸経費につきましては268万1,000円の減額で、北御牧の学校給食センターの臨時職員１名減など、効率化によるものでございます。

目３体育施設費につきましては１億7,524万9,000円で、2,324万6,000円の増額でございます。330、331ページをお願いいたします。（１）体育施設及び中央公園等管理費におきます市民プール施設改修工事費の増などでございます。

款10公債費項１公債費目１元金につきましては15億5,615万5,000円で、4,189万4,000円の減額でございます。

目２利子につきましては１億2,370万8,000円で、2,848万3,000円の減額でございます。

332、333ページをお願いいたします。款11災害復旧費項１農林水産施設災害復旧費目１農林水産災害復旧費につきましては135万円でございます。

項２公共土木施設災害復旧費目１公共施設土木災害復旧費につきましては259万7,000円でございます。

334、335ページをお願いいたします。款12予備費につきましては、4,000万円でございます。

336ページをお願いいたします。給与費明細書について申し上げます。

初めに１の特別職でございますが、この表の下段の比較の欄で申し上げます。まず職員数のうち議員２名減につきましては、定数減によるものでございます。その他432人の減につきましては、28年度につきましては市長、参議院議員選挙、市議会議員の選挙が執行されまして、29年度については選挙執行の予定がございませんので、選挙に従事していただく投票管理者等が皆減することが主な要因でございます。

次に報酬2,561万4,000円の増につきましては、議員につきましては改選後の報酬額の改定によるものでございます。その他の職員につきましては地域おこし協力隊員、地域づくり支援員及び再雇用嘱託員の人数の増が主な要因でございます。

次に期末手当81万1,000円の増につきましては、長及び議員の給与改定に伴う期末手当の支給月数の増によるものでございます。

次にその他手当1,292万6,000円の減は、任期満了に伴う理事者２名分の退職手当の皆減が主な要因でございます。

共済費673万8,000円の増は長及び議員につきましては共済負担金の変更による減、その他につきましては先ほど申し上げましたその他職員の人数増に伴う社会保険料の増が主な要因でございます。

337ページでございますが、２の一般職（１）総括でございます。比較の欄でご説明を申し上げ

ます。職員数でございますが、予算編成時の職員数といたしまして１人の増でございます。これは育児休業等の終了に伴う復職等によるものでございます。また給料は職員数の増などによりまして315万円の増額で、職員手当は下の表のとおりの増減でございます。主なものは給与改定に伴いまして勤勉手当の率の改定による増、時間外勤務手当の選挙の投開票事務が減になったことによる減、平成30年３月31日付の定年退職者等の見込みによる退職手当の減などでございます。

また共済費の減につきましては、勤勉手当に係る負担金の増と、負担率の変更によるものでございます。

338ページをお願いいたします。（２）給料及び職員手当の増減額の明細でございます。

続きまして339ページにつきましては、（３）給料及び職員手当の状況でございます。これは29年１月１日現在の一般行政職の平均給料月額につきましては30万3,287円で、前年同期と比較いたしますと2,809円の増となっておるところであります。また各種手当を含めました平均給与月額につきましては33万6,601円で、同じく前年に比べますと3,522円の増となっております。以下、初任給、一般職員数の状況でございます。

340ページをお願いいたします。このページでは期末勤勉手当、退職手当、特殊勤務手当、その他の手当の状況等が記載してございます。

342、343ページをお願いいたします。こちらの表は債務負担行為に係る調書でございまして、過年度決算に係るもの９件でございます。当該年度に係るものはございません。

344、345ページをお願いいたします。地方債に関する調書でございます。一番下の欄の合計欄をご覧いただきたいと思います。左から３列目に前年度末現在高見込額208億6,236万7,000円に対しまして、当該年度中起債見込額が８億5,360万円、これを加えまして当該年度中元金償還見込額15億5,615万5,000円を差し引きますと、当該年度末現在高見込額となりまして、これが201億5,981万2,000円の見込みということになります。

次にお手数でございますが、16、17ページにお戻りいただきたいと存じます。

16ページから歳入について申し上げたいと思います。

款１市税項１市民税目１個人につきましては12億4,000万円で、1,500万円の増。目２法人につきましては２億8,660万円で、前年に比べまして300万円の減。合計で15億2,660万円、前年度比較で1,200万円の増額でございます。個人市民税につきましては緩やかな個人所得の増を見込んで増額といたしました。また法人市民税につきましては、新興国の経済の減速の影響など企業収益の先行きに不透明感があることから減額としたものでございます。

項２固定資産税目１固定資産税につきましては17億8,700万円で、1,100万円の減額でございます。これは引き続き地価が下落傾向にあることに加えまして、企業立地促進法による固定資産税の課税免除と償却資産の減少が新規の増加を上回ることなどを見込んだものでございます。目２国有資産等所在市町村交付金につきましては1,887万円で、15万4,000円の減額でございます。

項３軽自動車税につきましては9,050万円で、500万円の増額でございます。これは四輪軽自動車

の増加を見込んだものでございます。

項４市たばこ税につきましては１億9,700万円で、たばこ販売量が減少していることから700万円の減額といたしました。

項５入湯税につきましては316万8,000円で、９万6,000円の減額。

項６都市計画税につきましては２億1,100万円で、200万円増額でございます。

款２地方譲与税項１地方揮発油譲与税につきましては6,000万円で、1,700万円の増額。

項２自動車従量譲与税につきましては１億2,000万円で、1,000万円の増額でございます。

項３地方道路譲与税につきましては1,000円でございます。

18、19ページをお願いいたします。

款３利子割交付金につきましては200万円で、300万円の減額でございます。

款４配当割交付金につきましては1,200万円で、300万円の減額でございます。

款５株式等譲渡所得割交付金につきましては500万円。

款６地方消費税交付金につきましては６億円。

款７ゴルフ場利用税交付金につきましては900万円と、それぞれ昨年と同額を見込んでございます。

款８自動車取得税交付金につきましては2,700万円で、1,300万円の減額でございます。

款９地方特例交付金につきましては1,500万円で、昨年と同額でございます。

款10地方交付税につきましては39億5,000万円で、２億8,000万円の減額でございます。この減額につきましては、平成29年度の地方財政計画による普通交付税につきまして対前年度費2.2％の減となっております。これに加えまして合併算定替の段階的な縮減などを見込んだものでございます。

款11交通安全対策特別交付金につきましては500万円で、20万円の減額でございます。

款12分担金及び負担金項１分担金目１農林水産業費分担金につきましては1,403万5,000円で、1,431万5,000円の減額でございます。

20、21ページをお願いいたします。項２負担金につきましては目１総務費負担金972万円、目２民生費負担金につきましては4,463万2,000円、目３農林水産業費負担金は95万円、目４災害復旧負担金は5,000円、目５衛生費負担金は40万円で、合計が5,570万7,000円で、197万4,000円の増額でございます。

款13使用料及び手数料につきましては項１使用料目１総務使用料が461万3,000円、目２民生使用料が１億5,957万6,000円、目３衛生使用料が4,000円、目４農林水産業使用料が105万6,000円、目５商工使用料が259万5,000円、22、23ページをお願いいたします。目６土木使用料6,999万円、目７教育使用料540万3,000円、目８消防使用料1,000円、合計が２億4,323万8,000円で、1,191万2,000円の減額でございます。

項２手数料につきましては目１総務手数料1,625万8,000円、目２民生手数料１万2,000円、目３衛生手数料5,508万1,000円、目４土木手数料19万9,000円、目５農林水産業手数料1,000円、合計が

7,155万1,000円で、252万1,000円の増額でございます。

款14国庫支出金項１国庫負担金につきましては、目１民生費国庫負担金が９億4,331万6,000円、24、25ページをお願いいたします。目２衛生費国庫負担金80万円、合計で９億4,411万6,000円で、803万8,000円の減額でございます。

項２国庫補助金につきましては、目１民生費国庫補助金１億3,056万6,000円、目２衛生費国庫補助金5,180万3,000円、目３土木費国庫補助金２億8,756万円、26、27ページをお願いいたします。目４教育費国庫補助金1,249万8,000円、目５総務費国庫補助金735万4,000円、目６農林水産業費国庫補助金442万円、目７消防費国庫補助金538万6,000円、合計が４億9,958万7,000円で、１億6,498万7,000円の減額でございます。

項３委託金につきましては、目１総務費委託金24万円、目２民生費委託金600万1,000円、合計で624万1,000円で、51万1,000円の増額でございます。

款15県支出金項１県負担金につきましては、目１民生費県負担金４億20万5,000円、目２衛生費県負担金40万円、合計が４億60万5,000円で、448万8,000円の増額でございます。

項２県補助金につきましては、目１総務費県補助金220万1,000円、28、29ページをお願いいたします。目２衛生費県補助金１億424万1,000円、目３衛生費県補助金499万8,000円、目４農林水産業費県補助金２億7,308万9,000円、30、31ページをお願いいたします。目５土木費県補助金93万5,000円、目６教育費県補助金48万1,000円、目７電源立地地域対策交付金640万円、目８合併特例交付金3,200万円、合計が４億2,434万5,000円で、4,275万8,000円の増額でございます。

項３委託金につきましては、目１総務費委託金4,366万円、目２民生費委託金535万9,000円、合計が4,901万9,000円で、1,845万5,000円の減額でございます。

款16財産収入項１財産運用収入につきましては、目１財産貸付収入7,712万1,000円、目２利子及び配当金1,320万3,000円、32、33ページをお願いいたします。合計が9,032万4,000円で、465万円の減額でございます。

項２財産売払収入につきましては、目１不動産売払収入で600万円、目２物品売払収入で621万円、合計で1,222万1,000円で、1,800万円の減額でございます。

款17寄附金項１寄附金目１寄附金は１億5,001万円で、5,000万円の増額でございます。これはふるさと寄附金の増額を見込んでおります。

款18繰入金項１基金繰入金目１基金繰入金は14億8,853万7,000円で、２億3,098万1,000円の増額でございます。

項２他会計繰入金目１他会計繰入金は3,449万円で、皆増でございまして、工業地域開発事業特別会計からの繰入金を見込んでおります。

款19繰越金項１繰越金目１繰越金は5,008万円で、昨年と同額でございます。

款20諸収入項１延滞金加算金及び過料につきましては延滞金と過料の合計で200万2,000円でございます。

34、35ページをお願いいたします。項２貸付金元利収入につきましては、目１医療費貸付金元利収入で100万円、目２衛生費貸付金元利収入で288万6,000円、こちらにつきましては市民病院の貸付金の返済が終了いたしましたので6,000万円の減額でございます。目３商工費貸付金元利収入３億200万円、これは実践型地域雇用創造事業貸付金の回収金3,200万円の増額でございます。目４教育費貸付金元利収入24万円、目５総務費貸付金元利収入1,740万5,000円、これについては信州東御振興公社への貸付金の元利収入として皆増となっております。合計で３億2,353万1,000円で、1,051万5,000円の減額でございます。

項３雑入につきましては目１納付金88万7,000円、目２雑入１億4,650万3,000円、36、37ページをお願いいたします。下段にございますが、目３過年度収入1,000円で、合計が１億4,739万1,000円で、272万8,000円の増額でございます。

38、39ページをお願いいたします。項４市預金利子目１市預金利子につきましては1,000円でございます。

項５収益事業収入目１商工費収益事業収入につきましては24万1,000円で、４万9,000円の減額でございます。

款21市債項１市債につきましては、目１民生債で350万円、目２臨時財政対策債５億円、目３総務債1,580万円、目４土木債１億8,650万円、目５教育債4,500万円、目６衛生債１億280万円、合計が８億5,360万円で、1,000万円の増額でございます。

続きましてお手元に予算に関する説明資料があるかと思いますけれど、そちらについて概要を申し上げたいと思います。予算に関する説明資料、こういった資料でございます。

この予算に関する説明資料の２ページをお願いいたします。２ページにつきましては平成29年度の一般会計歳入歳出予算の総括表でございます。３ページにつきましては歳入歳出予算の構成比をグラフで示したものでございます。４ページ、５ページにつきましては平成29年度の重点事業をお示ししてございます。

第２次東御市総合計画を推進するに当たりまして、平成29年度に予算を重点配分するなど、優先的に取り組む事業を総合計画に掲げる６つの基本目標ごとにまとめたものでございます。６ページから９ページにかけましては、重点事業の事業概要、予算額などをまとめたものでございます。10ページから12ページにかけましては、平成29年度の歳入歳出予算の概要を款ごとに記載してございます。13ページにつきましては、平成29年度の主な拡充事業等のうちハード事業の主なものを記載してございます。14ページにつきましては、同じくソフト事業の主なものを記載してございます。15ページにつきましては縮小した事業などの一覧を示してございます。

16ページにつきましては、歳入歳出予算の目的別の財源内訳表でございます。17ページにつきましては、歳出予算の性質別財源内訳表でございます。18ページにつきましては、歳出予算の性質別鑑別の一覧表でございます。19ページにつきましては、29年度の歳出予算の性質別の前年度対比表、下段につきましては歳出予算の性質別構成比をグラフ化したものでございます。

20ページにつきましては当初予算額の平成27年度から29年度までの３カ年の推移を示したものでございます。21ページにつきましては、市税の税目別の総括表でございまして、下段にはその構成比をグラフでお示ししてございます。22ページにつきましては、目的税の充当状況、都市計画税と入湯税でございますけれど、その充当の状況でございます。

23ページにつきましては、29年度末の起債残高の見込みを区分ごとに示してございます。特に参考として下段には総計も記載してございまして、総計、一番下の段で見ますと平成28年度末の現在高は346億円ほどございますが、29年度末では327億円ほどと、19億円ほど借金が減るということも示してございます。

24ページ、25ページにかけましてですが、これは29年度に計画しております事業に充当する起債の状況を一覧でお示ししてございます。

26ページにつきましては、地方交付税交付金を充てる社会保障施策に要する経費の状況ということで、地方消費税がどんな社会保障の事業に充てられているかを示したものでございます。

27ページ以降につきましては、主要事業等の説明資料でございますので、後ほどご覧いただければと思います。

ページが飛びますが、43ページをお願いいたします。43ページにつきましては、基金の現在高の一覧表でございます。基金につきましては、一般会計の関連ではこちらにお示ししたとおり、14の基金がございまして、29年度末の現在高としまして合計で、この表の一番右下にございますけれど49億8,907万3,000円と見込んでいるところでございます。

44ページにつきましては、特別会計関連の２つの基金を示してございます。

以上、議案第１号　平成29年度東御市一般会計予算につきまして提案説明を申し上げました。よろしくご審議をいただきまして、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第１０　議案第　２号　平成２９年度東御市国民健康保険特別会計予算

◎日程第１１　議案第　４号　平成２９年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算

◎日程第１２　議案第　６号　平成２９年度東御市後期高齢者医療特別会計予算

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第10　議案第２号　平成29年度東御市国民健康保険特別会計予算、日程第11　議案第４号　平成29年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算、日程第12　議案第６号　平成29年度東御市後期高齢者医療特別会計予算、以上３議案を一括議題とします。本３議案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　ただいま一括上程となりました議案第２号、第４号及び第６号につきまして、提案理由をご説明いたします。

引き続き平成29年度の一般会計・特別会計予算書349ページをお開きください。

議案第２号　平成29年度東御市国民健康保険特別会計予算です。

平成29年度東御市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算。

第１条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ39億5,000万円とする。

第２項歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算による。

歳出予算の流用。

第２条、地方自治法第220条第２項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第１号、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合は、款の中で経費の各項の間の流用ができるというものでございます。

350ページからは省略させていただきまして、355ページをお開きください。

歳入歳出予算事項別明細書です。29年度歳入予算額は28年度予算額に対しまして１億6,260万円、4.3％の増を見込みました。予算額の構成比と前年度予算額との増減を示したものでございます。歳入の構成比の多いものは、款７共同事業交付金23.3％、款６前期高齢者交付金21.8％、款３国庫支出金21.8％、款１国民健康保険税16.4％、款９繰入金10.8％などでございます。

また、前年度予算額に対する増減比率では、款５療養給付費交付金は退職者医療制度廃止の経過措置の期間中であり、71.7％の減額となる見込みでございます。款７共同事業交付金17％増、款３国庫支出金13.8％の増などは医療給付費の増加による歳入の増を見込んだものでございます。

めくっていただきまして、356、357ページをお開きください。歳出でございます。構成比の多いものは款２保険給付費60.9％、款７共同事業拠出金22.2％、款３後期高齢者支援金等10.6％などでございます。

また、前年度予算額に対する増減比は、被保険者数は減るものの医療費の伸びなどを見込み、記載のとおりの率となってございます。

めくっていただきまして358、359ページをお開きください。歳入の詳細をご説明いたします。

款１国民健康保険税目１一般被保険者国民健康保険税６億2,807万6,000円で、前年度対比5,297万6,000円の増、目２退職被保険者等国民健康保険税は1,925万8,000円で、711万2,000円の減、款全体で対前年度比4,586万4,000円の増額で、主に国保税率引き上げによるもので、また退職者分では制度廃止に伴う段階的な被保険者数の減を見込んでおります。

款２使用料及び手数料項１手数料目１督促手数料30万円は、前年度同額でございます。

款３国庫支出金項１国庫負担金目１療養給付費等負担金６億9,528万5,000円、目２高額療養費共同事業負担金2,200万円、目３特定健康診査等負担金542万5,000円で、項１の合計は4,400万7,000円の増額で、歳出増に基づく国負担金の増額を見込んでおります。

項２国庫補助金目１財政調整交付金は２億3,659万7,000円で、6,014万7,000円の増額を見込みま

した。

めくっていただきまして360、361ページをご覧ください。款４県支出項１県負担金目１高額医療費共同事業負担金、目２特定健康診査等負担金は、県からの通知などをもとに項合計で2,742万5,000円、前年度比472万7,000円、20.8％の増を見込みました。

項２県補助金目１財政調整交付金は１億4,285万5,000円、目２健康増進事業費負担金は15万4,000円でございます。

款５療養給付費交付金目１療養給付費交付金は6,500万円で、対前年度１億6,500万円の減、71.7％減額であり、本年度実績などから退職者被保険者数の減を見込んだものでございます。

款６前期高齢者交付金目１前期高齢者交付金８億6,000万円で、1,000万円の増でございます。

款７共同事業交付金目１高額医療費共同事業交付金１億3,500万円は、5,900万円、77.6％の増、目２保険財政共同安定化事業交付金７億8,500万円で、合計９億2,000万円、対前年度１億3,400万円、17％の増でございます。

款８財産収入項１財産運用収入目１利子及び配当金28万5,000円で、８万3,000円の減。

款９繰入金項１他会計繰入金目１一般会計繰入金２億8,081万2,000円は、対前年度比5,674万6,000円の増額で、内訳は説明欄のとおり公費による保険基盤安定繰入金と一般会計からの支援の法定外繰入金が主なもので、特に法定外繰入金は予算ベースで倍増の１億円といたしました。

めくっていただきまして362、363ページをお開きください。項２基金繰入金目１国民健康保険財政調整基金繰入金１億4,584万円は、今年度末国保財政基金の全額を繰り入れするというものでございます。

款10諸収入項１延滞金加算金及び過料は、合計で50万1,000円、項２雑入は合計で２万7,000円。

款11繰越金目１繰越金は16万円でございます。

歳入は以上であります。

○議長（依田俊良君）　ここで説明の途中ですが、昼食のため午後１時まで休憩いたします。

休憩　午後　０時０１分

再開　午後　１時００分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　それでは引き続き29年度の予算書をお願いいたします。364ページ、365ページで、歳出の詳細説明についてご説明を申し上げます。

款１総務費項１総務管理費目１一般管理費2,063万2,000円は、国民健康保険事業の運営に要する費用でございます。

目２連合会負担金142万5,000円は、国民健康保険団体連合会への負担金であります。

366、367ページをお開きください。項２徴税目１賦課徴収費452万3,000円は、国民健康保険税の

賦課徴収に要する費用でございます。

項３運営協議会費目１運営協議会費24万8,000円は、国民健康保険運営協議会に要する費用で昨年度と同額であります。

368、369ページをお開きください。款２保険給付費項１療養諸費目１一般被保険者療養給付費19億9,541万4,000円、目２退職被保険者等療養給付費4,885万7,000円、目３一般被保険者療養費1,962万7,000円、目４退職被保険者等療養費36万4,000円は、１人当たりの医療費の動向や被保険者数の状況をもとに見込んだもので、退職者分の減少は制度廃止による被保険者数の減少によるものでございます。

最下段からページをめくっていただき、370、371ページをお開きください。目５審査支払手数料は685万4,000円です。

項２高額療養費目１一般被保険者高額療養費２億9,676万5,000円は、医療費の伸びなど7.7％増を、目２退職被保険者等高額療養費569万5,000円は、退職被保険者数の減などによる70.6％減額を見込んだものでございます。目３一般被保険者高額介護合算療養費100万円は、昨年度同額であります。372、373ページをお開きください。目４退職被保険者等高額介護合算療養費50万円。

項３移送費目１一般被保険者移送費20万円、目２退職被保険者等移送費20万円でございます。

項４出産育児諸経費目１出産育児一時金2,310万円は、被保険者の出産に係る一時金の給付で、出生児１人当たり42万円を支給するもので、昨年度と同額でございます。

最下段からページをめくっていただきまして374、375ページをお開きください。項５葬祭諸費目１葬祭費300万円は、被保険者の葬祭に係る給付金で、１人当たり５万円を支給するものでございます。

項６結核精神諸費目１結核精神給付金は570万7,000円です。

以上、款２の保険給付費は全体で対前年度比4,981万4,000円、2.1％の増額でありますけれども、過去５年間の保険給付費の実績を考慮しながら見込んだものでございます。

引き続き、款３後期高齢者支援金等目１後期高齢者支援金は４億1,800万円で、5.0％増を見込みました。目２後期高齢者関係事務費拠出金は４万円で、昨年度と同額であります。

最下段からページをめくっていただきまして、376、377ページをお開きください。款４前期高齢者納付金等目１前期高齢者納付金150万円は、前期高齢者の増加を見込み、目２前期高齢者関係事務費拠出金は４万円で、昨年度同額でございます。

款５老人保健拠出金目１老人保健医療費拠出金は15万5,000円、目２老人保健事務費拠出金３万円は、昨年度と同額でございます。

款６介護納付金目１介護納付金１億6,130万円は、介護保険に係る拠出金でございます。

378、379ページをお開きください。款７共同事業拠出金目１高額医療費共同事業拠出金9,100万円は、高額医療費の急激な増加を緩和するための共同事業に係る拠出金で、１件80万円を超える医療が対象となります。目２保険財政共同安定化事業拠出金７億8,500万円は、１件80万円以下の医

療費の保険財政共同安定化事業に係る拠出金でございます。目３その他の共同事業拠出金は１万円でございます。

最下段からページをめくっていただき、380、381ページをお開きください。款８保健事業費目１特定健康診査等事業費4,130万2,000円は、特定健診、特定保健指導などに要する費用でございます。

中段の項２保健事業費目１保健衛生普及費156万1,000円は、健康事業及び保健事業に要する費用で、ページをめくっていただきまして、382、383ページまで事業区分ごと、かかり配分額を記載してございます。

中ほどの款９基金積立金目１国保財政調整基金積立金28万5,000円は、基金の利子積立金でございます。

款10諸支出金項１還付金及び還付加算金目１一般被保険者保険税還付金360万円と、目２退職被保険者等保険税還付金50万円は、税額の更正決定に伴う還付金及び退職被保険者の過年度保険税の還付金でございます。

最下段から次のページにかけて、款11予備費目１予備費1,156万6,000円でございます。

なお予算に関する説明資料では40ページでございます。後ほどご覧をいただきたいと思います。

以上が国民健康保険特別会計でございます。

続きまして439ページをご覧ください。

議案第４号　平成29年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算でございます。

平成29年度東御市の地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算。

第１条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ122万5,000円とする。

第２項歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものでございます。

440ページから省略させていただきまして、443ページをご覧ください。歳入歳出予算事項別明細書でございます。

歳入の29年度予算額は122万5,000円で、28年度と比較し１万7,000円の減であり、33年度が起債償還の最終年度となります。

444ページからは歳出です。446ページをお開きください。歳入の詳細につきましてご説明いたします。

款１県支出金項１県補助金目１住宅新築資金等貸付事業県補助金10万1,000円は、滞納整理や貸付金の計画的に償還推進、未償還金の回収促進などに要する経費のために交付されるもので、対象額減に伴い前年度比１万3,000円の減額でございます。

款２繰入金目１一般会計繰入金３万5,000円も同様の内容で、一般会計からの一定割合での繰入金で、4,000円減であります。

款３諸収入目１住宅新築資金等貸付事業元利収入は108万9,000円で、当該年度公債費償還金額などからの計算した額で、内訳は説明欄記載のとおりでございます。

448、449ページをお開きください。歳出の詳細説明をさせていただきます。

款１公債費目１元金は97万8,000円、目２利子は11万1,000円、住宅新築資金等貸付事業債の実質元利償還金額でございます。

款２総務費目１一般管理費13万6,000円は、昨年度比１万7,000円の減でございます。

めくっていただきまして、450、451ページをお開きください。本特別会計に係る地方債の調書でございます。最下段をご覧いただき、住宅新築資金等貸付事業債の29年度末の残高見込額は282万4,000円でございます。

引き続き469ページをお開きください。

議案第６号　平成29年度東御市後期高齢者医療特別会計予算です。

平成29年度東御市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算。

第１条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ３億円とする。

第２項歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものでございます。

本特別会計は、主に市で収納した後期高齢者医療保険料を長野県後期高齢者医療広域連合へ負担金などとして納付するものでございます。

470ページからは省略させていただきまして、473ページをお開きください。歳入歳出予算事項別明細書でございます。

歳入の29年度予算額は、28年度予算額に対し560万円、1.9％の増額であります。

ページをめくっていただき、歳出でございますが、総額は歳入と同額でございます。

476、477ページをお開きください。歳入の詳細につきましてご説明いたします。

款１後期高齢者医療保険料目１特別徴収保険料１億2,500万円で、昨年度同額。目２普通徴収保険料9,130万円で、昨年度比460万円の増額で、加入者数の増を見込み、税率は改正ございません。

款２使用料及び手数料項１手数料目１督促手数料は、昨年度同額。

款３繰入金項１一般会計繰入金目１事務費繰入金673万4,000円、目２保険基盤安定繰入金7,624万1,000円は、保険料軽減分の繰入金でございます。

款４諸収入項１延滞金加算金及び過料目１延滞金は、昨年度同額。

項２償還金及び還付金目１保険料還付金、目２還付加算金は、昨年度同額でございます。

478、479ページをお開きください。歳出の詳細につきましてご説明申し上げます。

款１総務費項１総務管理費目１一般会計管理費632万3,000円は、後期高齢者医療制度の運営に要する費用でございます。

項２徴収費目１徴収費33万8,000円は、後期高齢者医療保険料の徴収に要する費用で、前年度と

同額でございます。

款２後期高齢者医療広域連合納付金目１後期高齢者医療広域連合納付金２億9,254万6,000円は、長野県後期高齢者医療広域連合へ納付する保険料及び保険基盤安定負担金で522万1,000円、1.8％増でございます。

480、481ページをお開きください。款３諸支出金項１償還金及び還付金目１保険料還付金、目２還付加算金は、前年度同額を見込みました。

款４予備費目１予備は８万8,000円でございます。

なお予算に関する説明資料では、42ページでございます。後ほどご覧ください。

以上、議案第２号、第４号及び第6号の３議案の提案理由を一括してご説明申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第１３　議案第　３号　平成２９年度東御市介護保険特別会計予算

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第13　議案第３号　平成29年度東御市介護保険特別会計予算を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　ただいま上程となりました議案第３号につきまして、提案理由をご説明いたします。

引き続き29年度予算書の389ページをお願いいたします。

議案第３号　平成29年度東御市介護保険特別会計予算でございます。

平成29年度東御市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算。

第１条、歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ28億1,700万円とする。

第２項歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、第１表歳入歳出予算によるものでございます。

390ページからは省略をお願いいたしまして、395ページをお願いいたします。歳入歳出予算事項別明細書の総括表でございます。歳入における本年度予算額及び款ごとの構成比につきましては、ご覧のとおりでございますが、歳出予算の保険給付費や地域支援事業費の財源としましては、保険料と公費の負担割合がおおよそ50％ずつという介護保険制度の基本的な仕組みがございます。その中で65歳以上の第１号被保険者に納めていただく款１の保険料、及び40歳から64歳までの第２号被保険者に納めていただく款５の支払基金交付金が保険料に相当する予算でございます。また公費負担の財源といしましては、款３の国庫支出金と款４の県支出金、及び款７の繰入金の一部などが市の公費負担分でございます。

次のページをお願いいたします。歳出の総括表でございます。本年度予算額及び款ごとの構成比

につきましては、ご覧のとおりでございますが、最下段の歳出合計28億1,700万円は、前年度に比べて2,800万円、1.0％の増額で、款２の保険給付費26億4,013万円が歳出予算全体の93.7％を占めております。この保険給付費は要介護認定となった方への介護サービスの提供に要する費用でございまして、その内訳は居宅介護や地域密着型サービスなど在宅系の介護サービス給付費が全体の57.6％を占めており、施設入所に係るサービス給付費が36.4％、その他の給付費が６％という状況でございます。

なお保険給付費は、前年度に比べて1,764万円の減額となっておりますが、27年度決算及び28年度決算見込み等をもとに見積もったものでございます。

また款３地域支援事業費１億1,085万円につきましては、家族介護支援事業費や配食サービス事業費等の任意事業費、地域包括支援センター運営費や認知症総合支援事業等の包括的支援事業費、訪問・通所事業費等の介護予防、生活支援サービス事業費等が主な内容でございます。

次のページをお願いいたします。歳入でございます。

款１保険料項１介護保険料目１第１号被保険者保険料は６億689万2,000円、65歳以上の方に納めていただく保険料で、右のページにございます特別徴収保険料は被保険者が受給している公的年金から天引きを行うことにより、また普通徴収保険料は納付通知等を送付することにより納めていただく保険料でございます。

左のページにお戻りいただきまして、款２使用料及び手数料項１手数料目１督促手数料５万円。

款３国庫支出金項１国庫負担金目１介護給付費負担金４億8,002万6,000円と、その下の項２国庫補助金目１調整交付金１億4,034万1,000円は、ともに介護サービス給付費に係る国の負担分で、その下の目２地域支援事業交付金1,268万8,000円は、介護予防・日常生活支援総合事業に係る国の負担分、目３地域支援事業交付金1,601万4,000円は総合事業以外の事業に係る国の負担分でございます。

款４県支出金項１県負担金目１介護給付費負担金３億7,801万7,000円は、介護サービス給付費に係る県の負担分で、その下の項２県補助金目１地域支援事業交付金793万円は、総合事業に係る県の負担分、目２地域支援事業交付金800万7,000円は総合事業以外の事業に係る県の負担分でございます。

款５支払基金交付金は、項１支払基金交付金目１介護給付費交付金７億3,923万円と、おめくりいただきまして目２地域支援事業支援交付金1,776万3,000円で、40歳から64歳までの第２号被保険者の保険料に相当するものでございます。

款６財産収入項１財産運用収入目１利子及び配当金36万7,000円。

款７繰入金項１一般会計繰入金目１介護給付費繰入金３億3,001万7,000円は、介護サービス給付費に係る市の負担分でございまして、目２地域支援事業繰入金793万円は、介護予防・日常生活支援総合事業に係る繰入金、目３地域支援事業繰入金800万7,000円は総合事業以外の地域支援事業に係る市の負担分でございます。目４その他一般会計繰入金4,987万円は、介護認定事務費や一般管

理事務諸経費などの財源となる繰入金でございまして、目５低所得者保険料軽減繰入金377万7,000円でございます。

項２基金繰入金目１介護保険支払準備基金繰入金と、款８繰越金は、それぞれ1,000円でございます。

款９諸収入目１延滞金加算金及び過料は、合計で１万1,000円、項２雑入は、おめくりいただいた次のページの合計で635万5,000円でございますが、401ページの目３雑入635万3,000円につきましては、配食サービス利用者負担金が主なものでございます。

404、405ページをお願いいたします。歳出でございます。

款１総務費項１総務管理費目１一般管理費1,679万7,000円は、介護保険の運営に要する費用でございまして、前年度比753万7,000円の増額は介護保険制度改正に伴うシステム改修委託料の増額が主な内容でございます。

項２徴収費目１賦課徴収費33万9,000円は、介護保険料の徴収に係る費用でございます。

項３介護認定審査会費目１介護認定審査会費3,648万3,000円は、介護認定事務を行っております上田地域広域連合への負担金でございます。

次のページをお願いいたします。款２保険給付費項１介護サービス等諸費目１居宅介護サービス給付費９億6,500万円は、要介護者が利用した居宅サービスの給付費でございまして、前年度比1,500万円の増額でございます。目２特定居宅介護サービス給付費1,700万円は、要介護者が利用した基準該当居宅サービス、または要介護者が認定される前に利用した場合等の居宅サービスの給付費でございます。目３地域密着型介護サービス給付費３億1,300万円は、要介護者が利用した地域密着型介護サービスの給付費でございまして、前年度比1,500万円の増額でございます。次のページをお願いいたします。目４特例地域密着型介護サービス給付費１万円は、要介護者が認定される前に利用した場合等の地域密着型サービスの給付費でございます。

目５施設介護サービス給付費９億6,000万円は、要介護者が利用した施設サービスの給付費でございます。目６特例施設介護サービス給付費１万円は、要介護者が認定される前に利用した場合等の施設サービス給付費でございます。

目７居宅介護福祉用具購入費250万円は、要介護者の特定福祉用具購入費に係る給付費でございます。次のページをお願いいたします。目８居宅介護住宅改修費700万円は、要介護者の住宅改修に係る給付費でございます。目９居宅介護サービス計画給付費１億3,500万円は、要介護者のケアプラン作成に係る給付費でございます。目10特定居宅介護サービス計画給付費１万円は、要介護者が認定される前にケアプランを作成した場合等の給付費でございます。

次のページをお願いいたします。項２介護予防サービス等諸費でございます。この給付費は要支援１、または２の認定を受けた方を対象とした介護予防サービス給付費でございますが、項１の介護サービス等諸費と同じ内容でございますので、事業内容の説明は省略させていただきます。目１介護予防サービス給付費6,200万円、前年度比1,600万円の減額、目２特例介護予防サービス給付費

12万円、目３地域密着型介護予防サービス給付費300万円、前年度比150万円の増額、目４特例地域密着型介護予防サービス給付費１万円でございます。

次のページをお願いいたします。目５介護予防福祉用具購入費52万円、目６介護予防住宅改修費350万円、目７介護予防サービス計画給付費1,290万円、おめくりいただきまして、目８特例介護予防サービス計画給付費１万円でございます。

項３その他諸経費目１審査支払手数料250万円は、国保連が行っている給付審査の費用でございます。

項４高額介護サービス等費目１高額介護サービス費4,880万円は、要介護者の１カ月の利用者負担額が上限額を超えた場合、超えた額を給付するものでございまして、目２高額介護予防サービス費20万円は、おめくりいただきまして、要支援者の負担額が上限を超えた場合給付するものでございます。

項５高額医療合算介護サービス等費目１高額医療合算介護サービス等費650万円は、医療保険と介護保険の自己負担分が高額となった要介護高齢者に支払うための費用でございまして、目２高額医療合算介護予防サービス等費10万円は、自己負担分が高額となった要支援者高齢者に支払うための費用でございます。

項６特定入所者介護サービス等費目１特定入所者介護サービス費9,800万円は、おめくりいただきまして、要介護者で限度額認定を受けた方が利用した居住費と食費の基準費用額との差額を給付するものでございまして、目２特例特定入所者介護サービス費220万円は、基準該当施設、または要介護認定前に利用した場合に差額を給付するものでございます。目３特定入所者介護予防サービス費12万円は、要支援者で限度額認定を受けた方が利用した居住費と食費の基準費用額との差額を給付するものでございまして、目４特例特定入所者介護予防サービス費12万円は、基準該当施設または要介護認定前に利用した場合に差額を給付するものでございます。

次のページをお願いいたします。款３地域支援事業費項１包括的支援事業・任意事業費目１任意事業費は2,228万7,000円でございますが、内容は（１）の介護給付費適正化事業費10万円は、介護保険事業運営を安定化するための事業、（２）の家庭介護支援事業費994万5,000円は、在宅介護に対する支援を行うための事業、（３）の成年後見制度利用支援事業費は82万2,000円、（４）の配食サービス事業費1,138万4,000円は、調理困難な高齢者に対するサービスでございまして、（５）の認知症サポーター養成事業費は３万6,000円でございます。

次のページをお願いいたします。目２包括的支援事業費は2,507万1,000円でございまして、内容は（１）の地域包括支援センター運営費1,785万4,000円は、総合相談や権利擁護等の業務を行うセンター運営に要する費用でございます。次のページをお願いいたします。（２）の生活支援体制整備事業費63万9,000円は、地域における支え合いの体制づくりを推進する事業、（３）の認知症総合支援事業費635万4,000円は、認知症高齢者や家族への支援体制を整備する事業、（４）の在宅医療介護連携推進事業費22万4,000円は、在宅の皆さんへ医療と介護を一体的に提供する体制を整備

する事業でございます。

次の項２介護予防・日常生活支援総合事業でございますが、平成29年度から介護の必要性が比較的低い要支援者に対する訪問介護と、通所介護サービスが国による全国一律の給付事業から切り離され、市町村による介護予防・日常生活支援総合事業に移行になることから、この事業は皆増となっております。目１介護予防・生活支援サービス事業費は5,588万8,000円でございますが、内容は（１）の訪問事業費227万6,000円は、訪問型サービスにより自宅での生活を継続できるよう支援する事業、おめくりいただきまして、（２）の通所事業費5,331万1,000円は、要介護状態になる可能性の高い高齢者の生活機能の維持、改善を図る事業、（３）の生活支援事業費20万1,000円は、在宅生活継続を支援する事業、（４）の高額介護予防サービス事業費10万円は、総合事業対象者の１カ月の利用負担額が上限額を超えた場合、超えた額を給付するものでございます。目２介護予防ケアマネジメント事業費319万円は、要支援、要介護状態になる可能性の高い高齢者に対し、ケアプランを作成する事業、目３一般介護予防事業費は423万3,000円でございますが、おめくりいただきまして、内容は（１）の介護予防把握事業費32万4,000円は、要介護状態になる可能性の高い高齢者を把握し、介護予防へつなげる事業、（２）の介護予防普及啓発事業費234万円は、すべての高齢者を対象に介護予防に関する知識の普及啓発を行う事業、（３）の地域介護予防活動支援事業費154万8,000円は、地域における自主的な介護予防活動の育成のための支援事業、（４）の地域リハビリテーション活動支援事業費２万1,000円は、リハビリ専門職の活用により、介護予防の取り組みの機能を強化する事業でございます。

目４審査支払手数料18万1,000円は、国保連に委託する総合事業サービス給付費の審査支払い事務に要する費用でございます。その下の介護予防事業費は介護予防・日常生活支援総合事業費の皆増に伴い、皆減となっております。

次のページをお願いいたします。款４基金積立金目１介護保険支払準備基金積立金36万7,000円は、基金の利子積立金でございます。

款５諸支出金項１償還金及び還付加算金目１第１号被保険者保険料還付金は70万円、目２第１号被保険者還付加算金は２万円、目３過年度介護保険納付費精算金1,000円。

おめくりいただきまして、款６予備費目１予備費は1,131万3,000円でございます。

なお予算に関する説明資料は41ページでございます。後ほどご覧をいただきたいと思います。

以上、議案第３号につきまして提案理由をご説明いたしました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第１４　議案第　５号　平成２９年度東御市工業地域開発事業特別会計予算

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第14　議案第５号　平成29年度東御市工業地域開発事業特別会計予算を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　ただいま上程となりました議案第５号について、提案説明を申し上げます。

一般会計・特別会計予算書の455ページをお願いいたします。

議案第５号　平成29年度東御市工業地域開発事業特別会計予算でございます。

本会計の歳入歳出予算は、第１条、歳入歳出予算それぞれ１億4,000万円とするものでございます。

以下、461ページまでは省略させていただきます。

462、463ページをお願いいたします。歳入でございます。

款１財産収入項１財産売払収入目１不動産売払収入１億4,000万円につきましては、大川北工業団地造成後の売払収入金を見込んだものでございます。

次のページをお願いいたします。歳出につきまして申し上げます。

款１項１目１工業用地取得造成事業費１億530万円につきましては、大川北工業団地造成に係る工事費でございます。

款２総務費項１総務管理費目１一般管理費3,470万円は、大川北工業団地造成に係る一般会計への繰出金等でございます。

以上、提案申し上げましたが、ご審議の上、ご決定賜りますようよろしくお願い申し上げます。

◎日程第１５　議案第　７号　平成２９年度東御市水道事業会計予算

◎日程第１６　議案第　８号　平成２９年度東御市下水道事業会計予算

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第15　議案第７号　平成29年度東御市水道事業会計予算、日程第16　議案第８号　平成29年度東御市下水道事業会計予算、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　ただいま一括上程となりました議案第７号及び議案第８号につきまして、提案説明を申し上げます。

別冊の平成29年度東御市公営企業会計予算書の上水４ページをお願いいたします。

最初に、議案第７号　平成29年度東御市水道事業会計予算について申し上げます。

第１条、平成29年度東御市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

第２条、業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）給水戸数１万1,930戸、（２）年間総給水量310万1,834立方メートル、（３）１日平均給水量は8,498立方メートルを予定しております。（４）主な建設改良費は、水道施設の改良及び拡張工事で１億5,428万円を予定しております。

第３条、収益的収入及び支出の予定額は次のとおり定める。

収入では、第１款水道事業収益で７億5,135万7,000円、支出では第１款水道事業費用で７億1,803万5,000円を予定しております。差引利益は3,332万2,000円を見込むものであります。

第４条、資本的収入及び支出の予定額は次のとおり定める。

収入では、第１款資本的収入4,483万円、支出では第１款資本的支出４億4,454万9,000円を予定しております。

括弧書きをご覧ください。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額３億9,971万9,000円は、損益勘定留保資金３億9,191万2,000円、当年度消費税資本的収支調整額780万7,000円で補てんするものです。

５ページをご覧ください。第５条、水道事業の企業債につきましては、3,600万円を限度額として借り入れを予定するものでございます。起債の方法、利率及び償還方法につきましてはご覧のとおりでございます。

第６条、一時借入金の限度額につきましては3,000万円と定めるものです。

第７条、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合の第１款水道事業費用の各項を定めるものです。

第８条、議会の議決を経なければ流用することができない経費について、職員給与費6,240万3,000円とするものです。

第９条、他会計からの補助金につきましては、旧簡易水道に係る企業債元利償還分、及び児童手当等のため一般会計からの補助金は646万5,000円とするものです。

第10条、棚卸資産の購入限度額を4,190万6,000円と定めるものでございます。

次に６ページをご覧ください。予算に関する説明資料につきましてご説明申し上げます。

７ページから13ページにつきましては、予算の実施計画、予定キャッシュフロー計算書、予定貸借対照表でございます。省略をさせていただきます。

14ページは平成28年度予定損益計算書です。平成28年度末に予想される水道事業の経営実績をお示ししたものでございます。下から３段目、平成28年度末の純利益は6,538万4,830円を見込んでおります。

15ページから20ページは、平成28年度末の予定貸借対照表、給与費明細書です。省略をさせていただきます。

なお20ページ、下段に債務負担行為に関する調書を掲載いたしました。

21ページは注記でございます。省略をさせていただきます。

次に24ページ、予算参考資料の説明を申し上げます。

25、26ページの実施計画明細書をご覧ください。収益的収入でございます。項１営業収益は６億9,643万6,000円です。主な目は目１給水収益で６億5,950万8,000円です。

項２営業外収益は5,492万1,000円です。主な目は目３長期前受金戻入で5,293万1,000円です。収

益的収入でございますけれども、対前年921万5,000円の増につきましては主に受託工事収益、こちらにつきましては金原川改修、祢津御堂地区の受託工事収益等の増でございます。また給水収益の減などによるものでございます。

次に27ページ、28ページをご覧いただきたいと思います。収益的支出でございます。項１営業費用は５億9,659万1,000円です。主な目では目１原水及び浄水費が9,736万円、目２配水及び給水費が9,758万9,000円、次のページでございますが、29、30ページ、目３受託工事費3,240万円、目４総係費7,046万2,000円、次のページの31ページ、32ページでございますが、目５減価償却費２億9,531万9,000円でございます。

次に項２営業外費用につきましては１億1,675万4,000円です。主な目では目１支払利息、企業債の利息で7,335万4,000円です。

次に33ページ、34ページ、資本的収入をご覧ください。款１資本的収入では4,483万円です。主な項では項１企業債3,600万円です。

次に35ページ、36ページ、資本的支出をご覧ください。款１資本的支出は４億4,454万9,000円です。項別では項１建設改良費で１億5,428万円です。主な目では目１配水設備改良費が１億1,618万4,000円です。

項２企業債償還金、建設に充てた企業債の償還が２億9,026万9,000円です。資本的支出でございますけれども、2,026万1,000円の減でございますが、主なものとして配水設備改良費の減によるものでございます。

以上、平成29年度水道事業会計予算の内容につきまして説明を申し上げました。

続きまして、議案第８号　平成29年度東御市下水道事業会計予算につきまして説明を申し上げます。

予算書の39ページをご覧いただきたいと思います。

第１条、平成29年度東御市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

第２条、業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）計画処理人口、公共下水道１万7,020人、特定環境保全公共下水道1,530人、農業集落排水8,550人、コミュニティプラント等600人を予定しております。（２）主な建設改良費では、下水道施設の改良工事等で３億5,075万5,000円を予定しております。

第３条、収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収入では第１款下水道事業収益14億9,091万1,000円、支出では第１款下水道事業費用14億8,633万6,000円を予定しており、差引利益は457万5,000円を見込むものであります。

第４条、資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収入では第１款資本的収入で８億801万3,000円、支出では第１款資本的支出12億4,237万2,000円を予定しております。

括弧書きをご覧ください。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額４億3,435万9,000円

は、損益勘定留保資金４億1,011万1,000円、当年度消費税資本的支出調整額2,424万8,000円で補てんするものです。

40ページをご覧ください。第５条、下水道事業の企業債につきましては、9,300万円を限度額として借り入れを予定するものです。起債の方法、利率及び償還方法につきましてはご覧のとおりでございます。

第６条、一時借入金の限度額につきまして10億円と定めるものでございます。

第７条、予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合の第１款下水道事業費用の各項を定めたものです。

第８条、議会の議決を経なければ流用することができない経費につきましては、職員給与費8,909万円とするものです。

第９条、資本費及び児童手当等のための一般会計からの補助金を受ける金額は６億3,141万3,000円とするものであります。

次に41ページをご覧ください。予算に関する説明資料につきまして申し上げます。

42ページから48ページにつきましては、予算の実施計画、予定キャッシュフロー計算書、予定貸借対照表です。省略をさせていただきます。

49ページをご覧いただきたいと思います。平成28年度予定損益計算書です。平成28年度末に予想される下水道事業の経営実績をお示ししたものでございます。下から３段目、平成28年度末の純利益は8,233万8,334円を見込んでおります。

50ページから55ページにつきましては、予定貸借対照表、給与費明細書です。省略をさせていただきます。なお55ページ、下段に債務負担行為に関する調書を掲載してございます。

56ページから58ページをご覧ください。こちらにつきましては注記になっております。

次に59ページ、予算参考資料の説明を申し上げます。

60ページ、61ページの実施計画明細書をご覧ください。収益的収入でございます。項１営業収益５億156万7,000円です。主な目では目１下水道使用料で４億6,446万5,000円です。

項２営業外収益９億8,934万4,000円です。主な目では目２他会計補助金６億3,141万3,000円、公債費利子及び減価償却費に充てるための一般会計からの補助金です。目３長期前受金戻入３億5,121万1,000円です。資本的収入でございますが、前年比1,343万9,000円の減の主なものにつきましては、他会計補助金でございます。こちらについては資本費の減によるものでございます。

62ページ、63ページをご覧いただきたいと思います。こちらからは収益的支出でございます。項１営業費用で11億9,422万1,000円です。主な目では目２処理場費２億5,121万6,000円、次の64ページ、65ページの目４総係費１億2,909万7,000円、次の66ページ、67ページの目５減価償却費７億5,691万9,000円です。

項２営業外費用２億8,673万円です。主な目は目１支払利息、企業債の利息で２億2,931万1,000円です。収益的支出でございますが、前年比1,391万9,000円の減でございますが、主なものにつき

ましては支払利息の減少によるものでございます。

次に68ページ、69ページをご覧ください。こちらからは資本的収入でございます。款１資本的収入８億801万3,000円です。主な項では項１企業債9,300万円、項２出資金５億8,070万円、項３補助金9,770万8,000円です。

資本的収入の対前年比１億3,271万6,000円の減につきまして、主なものにつきましては、企業債と国、県補助金の減でございます。

70ページ、71ページ、資本的支出をご覧ください。項１建設改良費３億5,075万5,000円です。主な目では目１建設事業費３億4,910万5,000円です。

次の72ページ、73ページをご覧ください。項２企業債償還金８億9,161万7,000円です。

資本的支出でございますが、対前年比２億3,789万1,000円の減につきましては、建設事業費等の減によるものでございます。

以上、平成29年度東御市下水道事業会計予算の内容につきまして説明を申し上げました。

議案第７号、議案第８号の２議案を一括説明申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第１７　議案第　９号　平成２９年度東御市病院事業会計予算

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第17　議案第９号　平成29年度東御市病院事業会計予算を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　ただいま上程となりました議案第９号につきまして、提案説明を申し上げます。

引き続き公営企業会計当初予算書の76ページをお願いします。

議案第９号　平成29年度東御市病院事業会計予算でございます。

第１条、平成29年度東御市病院事業会計予算は、次に定めるところによるもので、第２条といたしまして、業務の予定量を定めております。表をご覧いただきまして、市民病院につきましては病床数を60床としまして、年間の延べ人数は入院患者を１万7,520人、外来患者を５万8,560人、透析患者を7,065人と予定いたしまして、みまき温泉診療所では外来患者を１万800人、助産所では分娩者を144人予定しているところでございます。

また（３）の主な建設改良費の事業といたしまして、施設整備工事費で200万円、医療機器等の整備で3,848万9,000円を予定しております。

次に、第３条でございますが、収益的収入及び支出の予定量を定めたもので、総額はそれぞれ20億2,677万4,000円でございます。

収入の内訳でございますが、第１項医業収益が18億1,234万1,000円で、第２項医業外収益が２億

1,443万3,000円でございます。また支出の内訳でございますが、第１項医業費用が19億9,007万2,000円、第２項医業外費用が3,570万2,000円、第３項特別損失が100万円でございます。

次に第４条でございますが、資本的収入及び支出の予定額を定めております。初めに収入におきましては総額は7,723万1,000円で、内訳は第１項企業債が4,000万円、第２項負担金が3,723万1,000円でございます。

次のページをお願いします。資本的支出でございますが、総額は１億9,315万7,000円で、内訳は第１項建設改良費が4,077万5,000円、第２項企業債償還金が１億5,238万2,000円でございます。

次に、第５条は企業債でございまして、限度額を4,000万円、利率を５％以内と定めるもので、第６条の一時借入金につきましては、限度額を８億円と定めております。

次に、第７条及び第８条でございますが、経費の流用について定めたもので、第７条では第１款の病院事業費用の内訳といたしまして、第１項から３項までの間で流用が行えるよう定めておりますが、例外措置といたしまして８条では職員給与費、及び公債費の流用については議会の議決を必要とする経費として定めております。その予算額はご覧のとおりでございます。

次に、第９条でございますが、棚卸資産の購入限度額で３億333万4,000円と定めております。

続きまして、次のページからは予算に関する説明資料でございますが、一部を省略させていただきまして、83ページ、こちらは平成29年度の予定の貸借対照表を定めたものでありまして、それぞれ資産合計、負債合計、次のページに資本合計という形で、それぞれの合計額及び内訳を載せてございます。

そして86ページをお願いいたします。平成28年度終了時の予定損益計算書を載せたものでございます。一番右側の列をご覧いただきまして、上から順番に医業損失３億8,715万9,000円、医業外利益３億9,283万5,000円、差引で経常利益が567万6,000円、そして特別損失の50万円を差し引いた517万6,000円が当年度純利益として見込んでいるところでございます。

続きまして、予算の参考資料として載せてございます実施計画明細書の説明をいたします。99ページをお願いいたします。この表は先ほど76ページで説明をいたしました第３条の収益的収入及び支出、そして第４条の資本的収入及び支出の予定額につきまして、款項目節ごとに病院、診療所、助産所それぞれに係る内訳明細を左右見開きの状態で載せた表でございます。左側のページの本年度及び比較の欄を中心に説明を申し上げます。

初めに、収益的収入でございますが、款１病院事業収益のうち上から２行目の項１医業収益につきましては、前年より２億1,300万円近い減額を見込みまして18億1,234万1,000円の収入を予定しております。内訳でございますが、目１入院収益、目２外来収益、目４その他収益につきましては右側のページの節ごとに区分いたしました説明欄のとおりでございます。また目３の他会計負担金につきましては、救急医療の確保に要する経費の交付税措置分が主な収入として見込んでいるところでございます。

次に、表の下段にございます項２医業外収益でございますが、前年より7,200万円近い増額を見

込みまして２億1,443万3,000円の収入を予定しており、その内訳は右側のページの説明欄のとおりでございます。この中で目３資本費繰入収益につきましては、資本的収入に繰り入れる負担金の予定額を収益的収入として当該年度に収益算入する金額を載せたものでございます。

次の101ページをお願いいたします。ここからは収益的支出の明細でございますが、款１病院事業費用のうち項１医業費用につきましては、前年より１億3,900万円余りの減額を見込まして19億9,007万2,000円の支出を予定しております。内訳といたしまして目１給与費につきましては約200万円の減額、また次の103ページにございます目２材料費では5,800万円余りの減額、目３経費におきましては4,400万円近い減額を予定しているところでございます。また次の105ページの下段にございます目４減価償却費につきましては、前年に比べまして3,600万円余りの減額を予定しており、それぞれの費用の内訳は右側のページで節ごとに区分した説明欄の内容となっております。

次に107ページをお願いいたします。中ほどの医業外費用でございますが、前年より150万円余りの減額を見込みまして3,570万2,000円の支出を予定しており、項３特別損失につきましては前年と同額の100万円を予定しております。

次に109ページをお願いします。資本的収入及び支出の内訳でございますが、初めに上の表の款１資本的収入でございますが、項１企業債につきましては前年より1,000万円減額いたしまして4,000万円の収入を予定しており、項２負担金につきましては、企業債の元金償還に係る交付税措置分として3,723万1,000円の収入を予定しております。

次に下の表の款１資本的支出でございますが、項１建設改良費につきましては前年より2,500万円余り減額いたしまして4,077万5,000円の支出、項２企業債償還金につきましては2,900万円近く減額いたしまして１億5,238万2,000円の支出を予定しているところでございます。

以上、議案第９号につきまして提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第１８　議案第１０号　平成２８年度東御市一般会計補正予算（第７号）

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第18　議案第10号　平成28年度東御市一般会計補正予算（第７号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいま上程となりました議案第10号　平成28年度東御市一般会計補正予算（第７号）につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

平成28年度東御市一般会計補正予算書の１ページをお願いいたします。

今回の補正予算につきましては、年度末に当たりまして各事務事業の執行額の見込みが定まったことによりまして、これらを精査する中で調整を図るものでございますので、よろしくお願いいたします。

議案第10号　平成28年度東御市一般会計補正予算（第７号）。

平成28年度東御市の一般会計補正予算（第７号）は、次に定めるところによるものでございます。

歳入歳出予算の補正につきまして、第１条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ６億2,042万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ168億3,783万8,000円とするものでございます。

第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

第２条、地方債の追加及び変更につきましては、第２表地方債補正によるものでございます。

３ページから５ページまでは、第１表歳入歳出予算補正でございます。説明は省略をいたします。

６ページをお願いいたします。第２表地方債補正でございます。最初に追加でございまして、一般補助施設整備等事業債でございます。内容は湯の丸森林セラピー・トレイルランロード整備事業、及び湯の丸自然学習センター改修事業に充てるもので、限度額を8,420万円とするものでございます。なお本事業は、国の補正予算の地方創生拠点整備交付金によるものでございます。

起債の方法は証書借入、利率は5.0％以内、償還の方法については記述のとおりでございます。

次に、変更でございますが、公共事業等債につきましては補正後の限度額を２億7,770万円とするもので2,560万円の増額でございます。公営住宅建設事業債につきましては、補正後の限度額を１億1,790万円とするもので、2,330万円の増額でございます。

学校教育施設等整備事業債につきましては、補正後の限度額を１億3,990万円とするもので、800万円の減額でございます。

起債の方法、利率、償還の方法につきましては記述のとおり、変更はございません。

７ページから９ページまでは、歳入歳出予算補正事項別明細書の総括でございまして、説明は省略をさせていただきます。

飛びますが、22ページをお願いいたします。歳出から申し上げます。ここからの説明につきましては、年度末を迎え、事務事業の実績に伴う不用額の減額が主なものでございます。また事業を推進する上で今回の補正で予算を確保しなければならない項目もございますが、増減額の大きいものを中心に、要点を説明申し上げますのでよろしくお願いいたします。

款１議会費項１議会費目１議会費79万5,000円の減額は、事務事業実施に伴う不用額の減額でございます。

款２総務費項１総務管理費目１一般管理費2,829万1,000円の増額は、（２）一般職員給与費の増及び（６）一般管理諸経費で非常勤特別職報酬の増額のほか、事務事業実施に伴う不用額の減額でございます。

なお、これ以降の報酬、給与に関しましては後ほど給与費明細書でご説明申し上げますので、各科目での説明は省略させていただきますので、よろしくお願いいたします。

24、25ページをお願いいたします。目２文書広報費257万5,000円の減額につきましては、（１）

文書管理事務諸経費でコピー使用料の減額、及び（４）広報事務諸経費で、市報とうみ等の印刷製本費の減額などでございます。目５財産管理費１億7,910万2,000円の増額につきましては、（２）財産管理諸経費で、使用料及び賃借料。（４）市有林等造林事業費につきましては、市有林保育事業の委託料など事務事業実施に伴う不用額の減額のほかに、（10）の財政調整基金の積立金から、26，27ページをお願いいたします。（14）の合併振興基金の積立金まで、それぞれの基金利子の積立金の増額でございます。また（15）信州東御市振興公社貸付金の増額がございます。この貸付金につきましては、旧浅間山麓総合開発株式会社に対しまして平成13年度に貸し付けいたしました事業運営資金について、現在の貸付残高が２億円でございますが、この返済期限がこの３月末日のために、全額返済を受け、新たに１億7,000万円を貸し付けるものでございます。

目６企画費１億2,165万円の増額につきしましては、（１）上田地域広域連合負担金で一般事務事業負担金の確定に伴う減額のほかに、28、29ページをお願いいたします。（７）で湯の丸高原施設整備推進事業費で湯の丸高原森林セラピー・トレイルランロード、いわゆる森林や野原を走るランニングコースを整備する工事費などによるものでございます。

目７諸費46万5,000円の減額は、事務事業実施に伴う不用額の減額でございます。

目10生活環境費282万5,000円の減額は、（６）地球温暖化対策推進費で住宅用太陽光発電施設導入補助金の減などによるものでございます。

目11滋野財産区費2,936万2,000円の減額は、30、31ページをお願いいたします。（２）滋野財産区管理会諸経費1,520万円の減額で、今年度北山の立木の伐採を予定しておりましたところ、東京電力が伐採予定地内の支障木伐採を先行して行うことになりまして、事業の実施を先送りしたことによる委託料の減額、それと（３）滋野財産区運営基金積立金の減額でございますが、その伐採した立木売却の収入を基金積立をする予定でしたが、それを取りやめたための減額ということでございます。

目12田中財産区費8,000円の増額につきましては、運営基金利子の積立金の増でございます。

項２徴税費目１税務総務費138万9,000円の減額は、一般職員給与費の減額などでございます。

32、33ページをお願いいたします。目２賦課徴収費169万2,000円の減額につきましては、税制改正に伴う電算システムの改修が今年度はなかったことによる減額などでございます。

項３戸籍住民登録費目１戸籍住民基本台帳費29万7,000円の減額は、事務事業実施に伴う不用額の減額のほか、一般職員給与費の増額でございます。

項４選挙費目１選挙管理委員会費６万9,000円の増額は、（１）選挙管理委員会費につきましては選挙管理委員の改選に伴いまして改選となった新旧の委員の任期が重複する月の報酬を増額するものでございます。

目２選挙啓発費10万4,000円の減額は、事務事業実施に伴う賃金の減額でございます。

目３市長選挙費373万6,000円の減額、及び34、35ページをお願いします。目４市議会議員一般選挙費1,020万8,000円の減額、更に36、37ページをお願いいたします。目５参議院議員通常選挙費25

1万7,000円の減額につきましては、いずれも選挙執行の確定に伴う減額でございます。

38、39ページをお願いいたします。項５統計調査費目１統計調査総務費16万2,000円の減額につきましては、経済センサス商業統計調査などの統計調査の事業確定に伴う減額補正でございます。

項６監査委員費目１監査委員費18万7,000円の減額につきましては、（３）監査委員事務局諸経費で、研修会負担金などの減額でございます。

40、41ページをお願いいたします。款３民生費項１社会福祉費目１社会福祉総務費8,106万1,000円の増額は、（24）の国民健康保険特別会計繰出金の増額でございまして、これについては国保税引き上げ幅を抑制するための繰出金8,200万円を含めた増額でございます。（25）地域福祉基金の積立金につきましては、利子積立金の増額などでございます。

42、43ページをお願いいたします。目２高齢者福祉費1,082万3,000円の減額につきましては、事務事業実施に伴う不用額の減額にほかに、（３）敬老祝賀費37万6,000円の増額でございますが、これは健康増進施設使用扶助費、いわゆる市内の温泉施設優待券の精算金の増でございます。

44、45ページをお願いいたします。目３医療給付金123万円の減額につきましては、（１）医療給付費事務諸経費で、福祉医療費の給付に係る事務手数料の増額と、（９）特定疾患認定者等通院費助成費で、その扶助費の増額、及び（12）で後期高齢者医療特別会計繰出金の減額でございます。

目４国民年金費３万1,000円の減額は、事務事業実施に伴う不用額の減額でございます。

目６福祉の森費１万3,000円の増額につきましては、（２）高齢者センター運営諸経費で臨時職員賃金及び公債費の増額などでございます。

46、47ページをお願いいたします。項２児童福祉費目１児童福祉総務費72万7,000円の減額は、（３）の児童福祉事務諸経費で契約職員賃金などの減額でございます。

目２保育園費1,885万1,000円の減額につきましては、（３）広域入所委託事業費で広域入所委託料の減額、及び（４）私立保育園運営委託事業費で、園児数増加に伴う補助金の増額などでございます。

目４子育て支援費1,260万8,000円の減額につきましては、48、49ページをお願いいたします。（９）子どものための教育・保育事業費の中で認定こども園等施設型給付費負担金の増額と、小規模保育等地域型保育給付費負担金の減額でございます。

目５児童扶養手当費849万1,000円の減額につきましては、（２）児童扶養手当費の実績に伴う扶助費の減額でございます。

50、51ページをお願いいたします。項３人権同和対策費目１人権同和対策総務費８万5,000円の減額につきましては、事務事業実施に伴う不用額の減額でございます。

目３人権啓発センター運営費につきましては、財源補正でございます。

項５生活保護費目１生活保護費900万円の増額につきましては、（２）生活保護費の中で生活保護者の医療受診増加に伴う扶助費の増額でございます。

項６男女共同参画費目１男女共同参画推進費52万5,000円の減額につきましては、52、53ページ

をお願いいたします。事務事業実施に伴う不用額の減額でございます。

○議長（依田俊良君）　説明の途中ですが、ここで15分間休憩いたします。

休憩　午後　２時２９分

再開　午後　２時４５分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　引き続き、説明をさせていただきます。補正予算書の52、53ページからになります。

款４衛生費項１保健衛生費目１保健衛生総務費550万1,000円（後刻訂正あり）の減額につきましては、（２）保健衛生事務諸経費で、医学生等奨学金貸付金の減額と、（４）上田地域広域連合負担金で大星斎場及び病院群輪番制事業の運営負担金の確定に伴う減額などでございます。

目２予防費1,200万7,000円の減額につきましては、54、55ページをお願いいたします。（１）予防接種事業費で医薬材料費の減額と、（２）健診事業費で臨時職員賃金などの減額、（３）人間ドック補助事業費18万円の増額につきましては人間ドック受診者数の実績に伴う増でございます。

目３母子衛生費85万7,000円の減額は、（３）で妊婦健診事業費で妊婦一般健康診査委託料等の減額と、（５）不妊治療等補助事業費で不妊不育症治療補助金110万円の増額などでございます。

目４環境衛生費につきましては、財源補正でございます。

56、57ページをお願いいたします。目５保健センター費15万2,000円の増額は、（１）保健センター管理諸経費で、一般備品費の増額などでございます。

目６健康づくり推進費66万2,000円の減額は、（２）健康教育、健康相談事業費で事務事業実施に伴う不用額の減額でございます。

目７食育費につきましては、財源補正でございます。

項２清掃費目１し尿処理費1,705万3,000円の減額は、上田地域広域連合及び川西保健衛生施設組合のいずれもし尿処理に係る施設運営等の負担金確定に伴う減額、及び（５）合併処理浄化槽整備事業費で合併処理浄化槽設置に対する補助金の減額でございます。

58、59ページをお願いいたします。目２じん芥処理費3,270万2,000円の減額につきましては、（７）川西保健衛生施設組合負担金、及び（８）上田地域広域連合負担金のいずれもじん芥処理に係る施設運営等の負担金確定に伴う減額でございます。

項３病院費目１病院事業会計繰出金２億8,121万3,000円の増額につきましては、60、61ページをお願いいたします。市民病院の経営健全化及び減価償却等に係る繰出金でございます。なお病院事業会計において、企業債の元利償還金に係る交付税措置分の繰出金を資本費繰入収益として繰り出すために、今回出資金から負担金へ節予算の組みかえも行うものでございます。

項４上水道費目１上水道費767万円の減額につきましては、各上水道事業に係る負担金の減額及

び増額でございます。

款５農林水産業費項１農業費目１農業委員会費17万1,000円の減額は、事務事業実施に伴う不用額の減額などでございます。

目２農業総務費682万円の減額につきましては、62、63ページをお願いいたします。（３）水田農業構造改革事業費の補助金114万1,000円の減額につきましては、実績に基づく補助金の減額でございます。（６）環境保全型農業直接支援対策事業費308万3,000円の増額につきましては、対象面積の増加に伴う交付金の増でございます。（８）多面的機能支払交付金事業費の860万9,000円の減額につきましては対象面積の減少に伴う交付金の減でございます。

目３農業振興費557万1,000円の減額は、（１）農業振興事業諸経費で荒廃農地復旧対策事業補助金58万3,000円の増、及び（２）農業経営基盤強化推進事業費で農地流動化助成事業補助金100万3,000円の増につきましては、いずれも対象面積の増加に伴う増額でございます。（７）新規就農経営継承総合支援事業費の青年就農給付金の減額につきましては、交付対象者数の実績に伴う減額でございます。

64、65ページをお願いいたします。目４畜産振興費14万1,000円の減額は、家畜予防注射・検査の実績に伴う補助金の減額でございます。

目５農地費199万4,000円の減額は、（２）土地改良事業費の中の（２）団体営土地改良事業費でため池耐震性調査委託料などの減額でございます。

項２林業費目２林業振興費60万円の減額は、（１）林業振興事務諸経費で地域で進める里山集約化事業補助金の実績に基づく減額と、（２）松くい虫防除対策事業費、及び66、67ページをお願いします。（４）有害鳥獣対策費につきましては財源補正でございます。

款６商工費項１商工費目１商工総務費５万2,000円の減額は、（１）の一般職員給与費で職員手当の増額と、（４）商工総務事務諸経費につきましては事務事業実施に伴う不用額の減額でございます。

目４観光費4,188万8,000円の増額につきましては、（１）観光事務諸経費でＷｉ－Ｆｉのネットワーク整備に係る委託料の減額、及び田中駅観光情報ステーション開設事業費の補助金46万円の増額などでございます。（２）湯の丸高原観光対策事業費では、地方創生拠点整備交付金事業による湯の丸自然学習センター改修等の事業費4,736万4,000円の増額などでございます。

68、69ページをお願いいたします。目６交通対策費580万円の増額につきましては、（２）交通対策諸経費で交通システム運行費補助金を増額するものでございます。

款７土木費項１土木管理費目１土木総務費207万3,000円の減額は、（１）の一般職員給与費の減額、及び（２）土木総務事務諸経費につきましては、国土調査に係る業務委託料の減額などでございます。

70、71ページをお願いいたします。項２道路橋りょう費目２道路維持費20万円の減額は、道路維持管理費で東御嬬恋線兼用側溝改良に係る負担金の減額でございます。

目３道路新設改良費2,229万5,000円の減額につきましては、（１）小規模土木事業費について、これは事業費確定に伴う不用額の減額でございます。（２）社会資本整備総合交付金事業につきましては、交付金交付額の減額に伴う工事請負費の減額、及び財源補正でございます。

項４都市計画費目１都市計画総務費81万2,000円の増額につきましては、72、73ページをお願いいたします。（３）都市計画事業基金積立金の基金利子積立金の増でございます。

目４都市計画事業費8,968万円の減額につきましては、下水道事業会計繰出金の減額でございます。

目５緑化推進費につきましては、財源補正でございます。

項５住宅費目１住宅管理費1,452万円の減額は、（４）公営住宅建設事業で日向が丘団地整備事業設計管理委託料の減額、及び（５）公営住宅ストック総合改善事業につきましては、事業実績に伴う減額と交付金の内示に伴う工事請負費の減額でございます。

74、75ページをお願いします。目２建築指導費241万6,000円の減額は、（１）住宅建築物耐震化促進事業、及び（２）道路後退用地整備事業につきまして、事業実績に伴う不用額の減額でございます。

款８消防費項１消防費目１常備消防費29万6,000円の増額については、上田地域広域連合負担金の確定に伴う増額でございます。

目２非常備消防費875万5,000円の減額につきましては、（２）消防団運営費で退団者退職報償金の減額のほか、備品購入費の減額でございます。

76、77ページをお願いいたします。目５防災対策費32万6,000円の増額につきましては、（４）非常物品備蓄事業費で熊本地震の際に供出いたしました非常備蓄品の補充のための需用費の増額でございます。

款９教育費項１教育総務費目２事務局費１億9,873万5,000円の増額につきましては、（９）学校施設整備基金積立金２億円の増額のほか、事務事業実施に伴う不用額の減額などでございます。なお、この基金積立につきましては小学校、中学校の施設長寿命化計画に基づく改修などに充てるものでございます。

項２小学校費目１学校管理費110万円の減額につきましては、（２）小学校事務諸経費の臨時職員社会保険料の減額などでございます。

78、79ページをお願いいたします。目２教育振興費160万円の減額は、（４）通学援助費で遠距離通学援助費の実績に伴う減額でございます。

項３中学校費目１学校管理費41万円の減額は、（２）中学校事務諸経費で臨時職員社会保険料の減額などでございます。

目２教育振興費275万円の減額は、（１）校外活動事業費で、校外活動に係るバス借り上げ料及び競技大会出場補助金の減額と、（４）通学援助費につきましては遠距離通学援助費の実績に伴う減額でございます。

項４社会教育費目１生涯学習費77万3,000円の減額は、80、81ページをお願いします。（５）生涯学習推進費の印刷製本費の中で、市民カレンダー印刷費などの減額でございます。

項２公民館費172万7,000円の減額のうち、（１）公民館長報酬につきましては、公民館長の社会保険料の増額、（６）分館施設整備事業費、及び（10）の青少年広場等整備事業費につきましては、今年度の事業の実績に伴う補助金の減額でございます。

目４人権同和教育費12万8,000円の減額は、（２）人権同和教育諸経費で旅費の減額でございます。

目６図書館費324万5,000円の減額につきましては、82、83ページをお願いいたします。（２）図書館長報酬の減額、及び（９）の上田地域広域連合負担金で、図書館ネットワークシステム負担金の確定に伴う減額などでございます。

目７文化財費47万2,000円の減額につきましては、（５）東御市文書館整備事業費で事務事業実施に伴う不用額の減額でございます。

目８海野宿費561万円の減額は、（２）伝統的建造物群保存事業費で、設計委託料及び保存修理に係る補助金の減額などでございます。

84、85ページをお願いいたします。目９埋蔵文化財発掘調査費71万5,000円の減額は、（１）埋蔵文化財発掘調査費で（２）緊急発掘・試掘調査費の実績に伴う減でございます。

目10文化振興費71万8,000円の減額は、（４）絵画館施設管理運営諸経費で梅野記念絵画館の電気代負担金の減額などでございます。

項５保健体育費目１保健体育総務費79万1,000円の増額につきましては、86、87ページをお願いいたします。（１）スポーツ推進委員会費で、スポーツ推進委員報酬及び旅費、及び（５）スポーツ教室運営事業費で、スポーツ教室開催委託料のそれぞれ実績見込みに伴う増額でございます。

目２学校給食運営費3,471万3,000円の増額につましては、（４）給食センター事務諸経費で、学校施設環境改善交付金の返還金3,595万6,000円の増額と、そのほかは事務事業実施に伴う不用額の減額でございます。

目３体育施設費326万9,000円の減額は、（１）体育施設及び中央公園等管理費で、市民プール実施設計などの委託料の減額でございます。

款10公債費項１公債費目１元金、及び目２利子につきましては、基金繰入金の減による財源補正でございます。

90ページをお願いします。給与費明細書について申し上げます。

初めに１の特別職でございますが、下段の比較の欄で申し上げます。まず職員数のうち、その他38人減の主な理由ですが、昨年に３つ執行されました選挙の開票立会人等の減でございます。

次に、報酬のその他239万円の減額は、図書館長に再雇用職員が任用されたことによる図書館長報酬の皆減が主な理由でございます。

次に、その他手当のその他10万9,000円の減につきましては、図書館長及び社会教育指導員の通

勤手当の減が主な理由でございます。

共済費112万8,000円の減につきましては、長等の共済負担金の変更及びその他のうち図書館長の社会保険料の皆減等によるものでございます。

91ページでございますが、２の一般職、（１）総括でございます。この表の下段の比較の欄でご説明申し上げます。

給料は職員の異動等によりまして215万5,000円の減額で、職員手当は下の表のとおり増減がございます。主なものは定年前早期退職者等の退職手当の増などでございます。

また、共済費の減は職員の異動などによるものでございます。

92ページをお願いいたします（２）給料及び職員手当の増減額の明細でございます。

続いて93ページをお願いいたします。（３）給料及び職員手当の状況でございます。29年１月１日現在と28年11月１日現在の平均給料月額等の比較でございます。

94、95ページをお願いいたします。地方債に関する調書でございます。この表の一番右下の合計欄が当該年度末現在高の見込額でございまして、28年度末の見込みということでありますが、208億6,236万7,000円を見込んでございます。

済みません、52ページにお戻りいただきまして、先ほど52ページの款４衛生費項１保健衛生費目１保健衛生総務費の補正額505万1,000円の減でございますが、先ほど550万1,000円と申し上げました。訂正をさせていただきます。

それでは歳入に戻りますので、お手数ですが10ページをお願いいたします。

10ページでございますが、歳入でございまして、款１市税項１市民税でございますが、目１個人市民税につきましては6,600万円の増、目２法人市民税につきましては２億3,600万円の増額で、いずれも収納見込みによるものでございます。

項２固定資産税につきましては、収納見込みの増によりまして2,300万円の増額でございます。

項３軽自動車税は500万円の増額、項４市たばこ税は100万円の増額、項５入湯税は11万4,000円の減額、項６都市計画税につきましては200万円の増額でございまして、いずれも収納見込みによるものでございます。

款12分担金及び負担金項２負担金目２民生費負担金312万5,000円の増額につきましては、老人ホーム入所負担金の増などでございます。目３農林水産業費負担金２万5,000円の減額につきましては、農業用用水施設の電気料に係る負担金の減でございます。

款13使用料及び手数料項１使用料目２民生使用料336万4,000円の減額につきましては、高齢者共同住居ふるさと使用料の実績見込みによる減などでございます。目７教育使用料265万2,000円の減額につきましては、海野宿歴史民俗資料館などの使用料の減でございます。

12、13ページをお願いいたします。項２手数料目３衛生手数料113万7,000円の減額につきましては、ごみ処理用指定袋などの手数料の減でございます。

款14国庫支出金項１国庫負担金につきましては、目１民生費国庫負担金190万円の増額、目２衛

生費国庫負担金24万円の減額で、それぞれ事業実績に伴うものでございます。

項２国庫補助金につきましては、目１民生費国庫補助金157万9,000円の減額、目２衛生費国庫補助金133万7,000円の減額、目３土木費国庫補助金7,658万円の減額で、これにつきましては社会資本整備総合交付金事業の実績に伴う減でございます。目４教育費国庫補助金は、田中小学校、滋野小学校のトイレ改修に係る学校施設環境改善交付金の追加交付により715万2,000円の増額でございます。目５総務費国庫補助金は、国の補正予算による地方創生拠点整備交付金8,546万4,000円の増額、目７商工費国庫補助金は500万6,000円の減額で、これは地域公共ネットワーク等強靱化事業費補助金の減でございます。

款15県支出金項１県負担金目１民生費県負担金199万8,000円の減額は、国民健康保険基盤安定負担金の増116万5,000円と、後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金など事業の実績に伴う減でございます。

14、15ページをお願いいたします。項２県補助金につきましては、目２民生費県補助金は36万9,000円の減額、目３衛生費県補助金は152万円の減額、目４農林水産業費県補助金は1,891万4,000円の減額、目５土木費県補助金は73万2,000円の減額、目６教育費県補助金は21万6,000円の減額、目９商工費県補助金は６万5,000円の減額でございまして、いずれも事業の実績に伴うものでございます。

項３委託金目１総務費委託金310万2,000円の増額につきましては、個人県民税徴収取扱費の増額と、委託統計調査及び参議院選挙に係る委託金の減額でございます。

16、17ページをお願いいたします。款16財産収入項１財産運用収入につきましては、目１財産貸付収入231万4,000円の減額は、土地貸付収入金の減額、及び目２利子及び配当金2,117万3,000円の増額はそれぞれ基金の利子の増でございます。

項２財産売払収入目３財産売払収入1,800万円の減額は、滋野財産区で計画していた伐採が先送りになったことによる伐採木売払収入金の減額でございます。

款18繰入金項１基金繰入金目１基金繰入金3,042万2,000円の減額につきましては、職員退職手当基金繰入金が3,149万9,000円の増額、公共施設等整備基金繰入金は新たに学校施設整備基金へ積み立てをするために２億円の増額、減債基金繰入金につきましては２億5,344万3,000円の減額などでございます。

款19繰越金項１繰越金目１繰越金１万5,000円の減額につきましては、滋野財産区分の純繰越金の減額でございます。

款20諸収入項２貸付金元利収入目５総務費貸付金元利収入２億円の増額は、信州東御市振興公社貸付金回収金でございまして、運転資金が返済されるものでございます。

18、19ページをお願いいたします。項３雑入目２雑入につきましては414万8,000円の減額でございまして、それぞれ事務事業の実績に伴う増減でございます。目３過年度収入３万円の増額は、未熟児養育医療費国庫負担金の過年度精算金でございます。

項４市預金利子目１市預金利子につきましては121万8,000円の増額でございます。

項５収益事業収入目１商工費収益事業収入８万9,000円の減額につきましては、海野宿滞在型交流施設の指定管理者納付金及び指定管理者収益還元金の減でございます。

款21項１市債につきましては、目３総務債につきましては、湯の丸ツーリズムプロジェクト推進事業で8,420万円の増額、目４土木債は社会資本整備総合交付金事業で2,870万円の増額、目５教育債につきましては、中央公園親水施設改修事業などで1,220万円の増額でございます。

以上、議案第10号　平成28年度東御市一般会計補正予算（第７号）につきまして提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第１９　議案第１１号　平成２８年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）

◎日程第２０　議案第１３号　平成２８年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第19　議案第11号　平成28年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）、日程第20　議案第13号　平成28年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　ただいま上程となりました議案第11号及び第13号をご説明いたします。平成28年度特別会計補正予算書の１ページをお開きください。

議案第11号　平成28年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）です。

平成28年度東御市の国民健康保険特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正。

第１条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,926万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ38億4,810万円とするもので、第２項補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

補正の主な内容は、年度末を迎え、保険税並びに国、県支出金及び各交付金等の決定見込みと事務事業実施に伴う歳出の見込みによるものでございます。

なお法定外繰入につきましては8,200万円を増額し、１億3,200万円とするものでございます。

２ページから省略させていただきまして、８、９ページをお開きください。歳入でございます。

款１国民健康保険税目１一般被保険者国民健康保険税733万2,000円の増、目２退職被保険者等国民健康保険税159万円の増でありまして、主に一般被保険者、退職被保険者分の収納見込みによるものでございます。

款３国庫支出金項１国庫負担金目１療養給付費等負担金の減は、実績に伴うもので、詳細は９

ページ説明欄のとおりでございます。

款４県支出金項１県負担金目２特定健康診査等負担金87万8,000円と、項２県補助金目２健康増進事業費補助金5,000円の減は、ともに健康診査、健康指導の実績見込みによるものでございます。

款５療養給付費交付金目１療養給付費交付金１億1,551万2,000円の減は、交付金額の決定によるもので、退職被保険者の減によるものでありまして、制度は平成26年度末に終了しておりますが、経過措置が31年度まで継続されるものでございます。

款６前期高齢者交付金は931万3,000円の減でございます。

10ページ、11ページをお開きください。款７共同事業交付金は目１高額医療費共同事業交付金で1,900万円、目２保険財政共同安定化事業交付金で1,000万円の増は、それぞれ実績見込みによるものでございます。

款８財産収入目１利子及び配当金68万1,000円の増は、基金利子収入の増額でございます。

款９繰入金項１他会計繰入金目１一般会計繰入金8,258万7,000円の増は、説明欄のとおりでございます。

項２基金繰入金目１国民健康保険財政調整基金繰入金は、繰入額を3,200万円減するものでございます。

款10諸収入項２雑入目１一般被保険者財産者納付金は714万9,000円の増でございます。目２一般被保険者返納金は28万2,000円の増、目６指定公費負担医療に係る国負担額は８万8,000円の増でございます。

款11繰越金8,389万7,000円の増は、前年度の純繰越金の２分の１を繰り越すものでございます。

12ページ、13ページをお開きください。歳出でございます。

款１総務費項１総務管理費目１一般管理費22万1,000円の減は、事業運営に要する消耗品費及び印刷製本費の不用額の減額でございます。

項３運営協議会費は計８万7,000円の減額で、記載のとおり国民健康保険運営協議会に要する費用の不用額でございます。

款２保険給費付項１療養諸費目１一般被保険者療養給付費7,664万7,000円の増は、一般被保険者に係る医療給付費の増によるもので、目２退職被保険者等療養給付費2,799万7,000円の減は、退職被保険者数の減によるものでございます。最下段から14ページ、15ページをお開きください。目３一般被保険者療養費は、財源補正でございます。目４退職被保険者等療養費も財源補正でございます。

項２高額療養費目１一般被保険者高額療養費1,489万1,000円の増は、高額療養費の増加によるものです。目２退職被保険者等高額療養費883万1,000円の減は、見込みによるものでございます。

最下段から16、17ページをお開きください。項４出産育児諸経費924万円の減は、対象者の減によるものでございます。

款３後期高齢者支援金等目１後期高齢者支援金は、財源補正でございます。

款４前期高齢者納付金等目１前期高齢者納付金の減は、見込みによるものでございます。

款５老人保健拠出金目１老人保健医療費拠出金15万5,000円の減は、老人保健医療費に係る拠出金の支払い見込みがなく、全額減額でございます。

18、19ページをお開きください。款６介護納付金目１介護納付金の減は、見込みによるものでございます。

款７共同事業拠出金目１高額療養共同事業拠出金は、財源補正でございます。

款８保健事業費目１特定健康診査等事業費の減は、不用額の減額、及び特定健康診査、保健指導国庫負担金の過年度精算金の増によるものでございます。

項２保健事業費目１保健衛生普及費の減は、不用額の減額でございます。

20ページ、21ページをご覧ください。款９基金積立金目１国保財政調整基金積立金68万1,000円の増は、利子の実績に伴う増額で、歳入の財産収入と同額でございます。

款11予備費の減は、全体の調整によるものでございます。

次に、議案第13号をご説明いたします。引き続き補正予算書の39ページをお開きください。

議案第13号　平成28年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）です。

平成28年度東御市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正。

第１条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ290万円を減じ、歳入歳出予算の総額歳入歳出それぞれ２億9,150万円とするもので、第２項補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

補正の内容は、年度末を迎え、保険料の確定見込みによる歳入の減額、及び長野県後期高齢者医療広域連合納付金の歳出の減額などでございます。

40ページからは省略させていただきまして、44ページをお開きください。歳入でございます。

款１後期高齢者医療保険料目１特別徴収保険料1,500万円の減、目２普通徴収保険料460万円の増、差引1,040万円の減額でございます。

款３繰入金項１一般会計繰入金目１事務費繰入金１万2,000円の減、目２保険基盤安定繰入金160万4,000円の減は、精算見込みによるものでございます。

款５繰越金目１繰越金911万6,000円は、純繰越金で前年度普通徴収の保険料で出納整理期間中の収納分でございます。

46ページ、47ページをご覧ください。歳出でございます。

款２後期高齢者医療広域連合納付金目１後期高齢者医療広域連合納付金288万8,000円の減は、県後期高齢者医療広域連合へ納付する保険料など負担金の減額でございます。

款４予備費１万2,000円の減は、全体調整によるものでございます。

以上、議案第11号及び議案第13号につきまして、提案理由をご説明いたしました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２１　議案第１２号　平成２８年度東御市介護保険特別会計補正予算（第３号）

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第21　議案第12号　平成28年度東御市介護保険特別会計補正予算（第３号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　ただいま上程となりました議案第12号につきまして、提案理由をご説明いたします。

特別会計補正予算書の23ページをお願いいたします。

議案第12号　平成28年度東御市介護保険特別会計補正予算（第３号）でございます。

平成28年度東御市の介護保険特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正。

第１条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,541万6,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ27億6,744万6,000円とする。

第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

今回の補正の主な内容は、年度末を迎え国庫支出金や県支出金等の見込み、及び事務事業実施に伴う補正等でございます。

24ページから27ページまでは省略させていただきまして、28ページをお願いいたします。歳入でございます。

款３国庫支出金項１国庫負担金目１介護給付費負担金742万円の減額、項２国庫補助金目１調整交付金228万2,000円の減額、目３地域支援事業交付金17万円の減額。

款４県支出金項１県負担金目１介護給付費負担金626万2,000円の減額、項２県補助金目２地域支援事業交付金８万5,000円の減額。

款５支払基金交付金項１支払基金交付金目１介護給付費交付金1,178万8,000円の減額。

款６財産収入項１財産運用収入目１利子及び配当金35万円の増額。

款７繰入金項１一般会計繰入金目１介護給付費繰入金526万3,000円の減額。目３地域支援事業繰入金８万5,000円の減額。目４その他一般会計繰入金234万7,000円の減額。目５低所得者保険料軽減繰入金６万4,000円の減額でございます。

次のページをお願いいたします。歳出でございます。

款１総務費目１介護認定審査会費234万7,000円の減額。

款２保険給付費項１介護サービス等諸費目２特例居宅サービス給付費150万円の減額。目３地域密着型介護サービス給付費1,300万円の減額。目５施設介護サービス給付費2,000万円の減額でござ

いまして、このページの減額はいずれも事務事業実施に伴う不用額の減額補正でございます。

次のページをお願いいたします。目７居宅介護福祉用具購入費100万円の減額。目８居宅介護住宅改修費40万円の減額。目９居宅介護サービス計画給付費400万円の減額でございまして、このページの減額はいずれも事務事業実施に伴う不用額の減額補正でございます。

次のページをお願いいたします。項２介護予防サービス等諸費目３地域密着型介護予防サービス給付費80万円の増額は、給付費増加に伴う必要額の補正でございます。

次の項６特定入所者介護サービス等費目１特定入所者サービス費300万円の減額と、款３地域支援事業費項２包括的支援事業・任意事業費目１任意事業費43万6,000円の減額は、いずれも事務事業実施に伴う不用額の減額補正でございます。

次のページをお願いいたします。款４基金積立金目１介護保険支払準備基金積立金35万円の増額は、利子積立金の確定に伴う補正でございます。

款６予備費は911万7,000円の増額補正でございます。

以上、議案第12号につきまして、提案理由をご説明いたしました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２２　議案第１４号　平成２８年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第22　議案第14号　平成28年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　ただいま上程となりました議案第14号につきまして、提案説明を申し上げます。

別冊の東御市公営企業会計補正予算書の４ページをお願いいたします。

議案第14号　平成28年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）でございます。

第１条、平成28年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

第２条、平成28年度東御市下水道事業会計予算第２条に定めた主な建設改良費５億8,919万2,000円を５億8,883万2,000円に改める。

第３条、予算第３条に定めた収益的収支の予定額を次のとおり補正する。

収入で、第１款下水道事業収益2,072万7,000円を減額補正し、計14億8,362万3,000円に、支出で、第１款下水道事業費用を1,975万7,000円を減額補正し、14億8,049万8,000円とするものです。

第４条、予算第４条本文括弧書き中、資本的収入額が資本的支出額に不足する額５億3,953万4,000円は、損益勘定留保資金４億9,826万4,000円、当年度消費税資本的収支調整額4,127万円で補てんするものとするを、資本的収入額が資本的支出額に不足する額６億595万3,000円は、損益勘定留保資金４億3,281万9,000円、当年度消費税資本的収支調整額4,127万円、減債積立金１億3,186万4,

000円で補てんするものとするに改める。

資本的収支を次のとおり補正する。

収支第１款資本的収入で6,677万9,000円の減額補正により、計を８億7,395万円に、支出で第１款資本的支出を36万円減額補正し、計を14億7,990万3,000円とするものです。

第５条及び第６条につきましては、記載のとおりでございます。

次に６ページをお願いいたします。補正予算に関する説明資料につきまして申し上げます。

７ページから15ページは補正予算実施計画、予定キャッシュフロー計算書、予定貸借対照表、給与費明細書、注記でございます。省略をさせていただきます。

16ページをお願いいたします。補正予算参考資料を説明申し上げます。

17ページ、18ページの実施計画明細書をご覧ください。今回の補正は、平成27年度下水道事業会計決算に基づく金額の確定による一般会計補助金等の減額補正が主でございます。

収益的収入項１営業収益目３その他営業収益で1,003万5,000円の減、項２営業外収益目２補助金で1,286万6,000円の減、目３長期前受金戻入217万4,000円の増、合わせて下水道事業収益で2,072万7,000円の減額補正をするものでございます。

次に収益的支出、項１営業費用目１管渠費で250万円、目２処理場費で356万5,000円、目４総係費で56万4,000円と、次の19ページ、20ページの目５減価償却費で1,312万8,000円、合計で下水道事業費用1,975万7,000円の減額補正をするものでございます。

次に、その下にございます資本的収入の明細でございます。資本的収入の補正につきましても平成27年度下水道事業会計決算に基づく一般会計からの繰入金の減額補正であり、平成27年度未処分利益剰余金を積立金としました減債積立金１億3,186万4,000円を補てん財源として充当することによりまして、一般会計からの繰出金の縮減を図るものでございます。

項２出資金目１他会計出資金5,810万円、項４負担金及び分担金目２他会計負担金867万9,000円、合わせて6,677万9,000円の減額補正をするものです。

次に資本的支出では、項１建設改良費目１建設事業費を36万円の減額補正をするものです。これによりまして収益的収入と資本的収入を合わせた下水道事業会計に対する一般会計からの繰入金は8,968万円の減額となります。

以上、議案第14号の提案説明を申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２３　議案第１５号　平成２８年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第23　議案第15号　平成28年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　ただいま上程となりました議案第15号につきまして、提案説明を申し上げます。

引き続き公営企業会計補正予算書の23ページをお願いします。

議案第15号　平成28年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）でございます。

第１条、平成28年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによるもので、第２条といたしまして、業務の予定量を補正するものでございます。

表の３段目、計の欄をご覧いただきまして、市民病院の入院患者数を１万6,060人、外来患者数を６万993人、みまき温泉診療所の患者数を１万185人、助産所の分娩者数を96人へと補正するものでございます。

次に、第３条におきましては、収益的収支の予算額を補正するものでございます。金額の中ほどにございます収入の補正予定額をご覧いただきまして、第１款病院事業収益第１項医業収益２億8,506万3,000円の減額は、入院や外来の患者数及び分娩の件数の減少に伴う収益の減によるものでございます。

また第２項医業外収益２億8,506万3,000円の増額は、減価償却分や経営健全化に係る一般会計負担金の増によるものでございます。

続きまして、第４条では、資本的収入の予算額を補正するものでございます。第１款資本的収入第２項出資金5,136万7,000円の減額は、企業債の元金償還に係る交付税措置分の減、及び第３項負担金への振りかえによりましてそれぞれ4,751万7,000円を減額及び増額する補正となっております。

なお32、33ページには、ただいま説明いたしました補正の明細につきまして実施計画明細書として載せてございます。後ほどご覧をいただきたいと思います。

以上、議案第15号につきまして提案説明を申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２４　議案第１６号　東御市消費生活センター条例

◎日程第２５　議案第１９号　東御市税条例及び東御市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

◎日程第２６　議案第２０号　東御市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第24　議案第16号　東御市消費生活センター条例、日程第25　議案第19号　東御市税条例及び東御市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例、日程第26　議案第20号　東御市国民健康保険税条例の一部を改正する条例、以上３議案を一括議題とします。本３議案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　ただいま上程となりました議案第16号、第19号及び第20号につい

てご説明いたします。

議案書１ページをお開きください。

議案第16号　東御市消費生活センター条例で、新設条例でございます。

１ページ、２ページが条文でございます。

改正の概要をご説明いたしますので、別冊の条例案に関する資料をご覧ください。この資料のこちらも１ページをお開きください。

１、条例の名称は、東御市消費生活センター条例であります。

２、制定の理由は、平成26年６月に不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律が成立いたしました。この法律に関連し、消費者安全法の一部が改正され、消費生活センターを設置する市町村は消費生活センターの組織及び運営に関する事項等について、条例で定めることとされました。

市では、現在でも消費生活相談窓口を設けておりますが、相談体制の充実と強化を図り、平成29年度から相談窓口をセンター化するため、法律等に従い組織、運営など必要な事項を定めるものでございます。

３、条例の概要は、消費生活センターの設置、組織、運営及び情報の安全管理その他必要な事項を定めるものでございます。

４、施行期日は、平成29年４月１日とするというものでございます。

続いて、議案書をご覧いただき、議案書の11ページをお開きください。

議案第19号　東御市税条例及び東御市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例です。

以下17ページまで改正条文でございます。

改正の概要をご説明いたしますので、別冊の条例案に関する資料をご覧ください。資料の15ページをお開きください。

１、条例の名称は、東御市税条例及び東御市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例で、関係する条例は、東御市税条例並びに東御市税条例の一部を改正する条例（平成26年６月27日市条例第22号）及び東御市税条例の一部を改正する条例（平成27年３月31日市条例第17号）でございます。

２、改正の理由は、地方税法等の一部改正に伴い所要の改正を行うというものでございます。

３、改正の概要は、（１）法律改正のとおり認定ＮＰＯ法人に至る前の法人名称を仮認定特定非営利活動法人から、特例認定特定非営利活動法人に改めるものでございます。

（２）個人住民税の住宅ローン控除制度の適用期間につきまして、41年度までとしていたものを43年度までの２年間延長し、あわせてその要件の家屋の居住年を平成31年度から同じく２年間延長し平成33年度までとするというものでございます。

（３）市が賦課している軽自動車税に環境性能割を創設するもので、従前の軽自動車税は種別割との名称に改めるというものでございます。

（４）法人市民税の法人税割の税率を10.9％から7.2％に引き下げるというものでございます。

なお（３）、（４）は消費税率10％の引き上げ時に関連しての改正でございます。

４、施行期日は３の改正の概要の（２）は公布の日から、同（１）は平成29年４月１日とし、同（３）及び（４）は平成31年10月１日とするものでございます。

５、その他は、改正後の適用について必要な経過措置を設けます。

16ページ以降、税条例に係る新旧対照表が31ページまで、32、33ページが平成26年６月27日一部改正、34ページが平成27年３月31日一部改正のそれぞれ新旧対照表でございますが、説明は省略させていただきます。

議案書19ページをお開きください。

議案第20号　東御市国民健康保険税条例の一部を改正する条例でございます。

19、20ページが改正条文でございます。

改正の概要をご説明いたしますので、別冊の条例案に関する資料をご覧ください。この資料の35ページをお開きください。

１、条例の名称は、東御市国民健康保険税条例の一部を改正する条例です。

２、改正の理由は、医療費の増大や加入者数の減少及び高齢化による歳入減を踏まえ、持続可能な国保財政の運営を図るために国保税率を改正するというものでございます。

３、改正の概要は、表のとおり基礎課税分である医療費分と、介護給付金分を改正するものでございまして、また、これに伴う低所得者等に関する軽減額も軽減割合ごとに改正いたすものでございます。

４、施行期日は、平成29年４月１日とするものでございます。

５、その他といたしまして、改正後の規定の適用につき、必要な経過措置を設けるものでございます。

以上、議案第16号、第19号及び第20号の３議案につきまして、提案の理由並びに概要をご説明いたしました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２７　議案第１７号　東御市空家等対策協議会条例

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第27　議案第17号　東御市空家等対策協議会条例を議題とします。本議案に対する提案理由の説明を求めます。

都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　ただいま上程となりました議案第17号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の３ページをお願いいたします。

議案第17号　東御市空家等対策協議会条例でございます。

以下は条文でございますが、内容、概要等につきましては、条例案に関する資料で説明を申し上げます。資料の３ページをご覧いただきたいと思います。

本条例につきましては新設条例で、名称は、東御市空家等対策協議会条例でございます。関係条例では、東御市特別職の職員の給与に関する条例が関係いたします。

制定の理由でございますけれども、空き家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、市町村は空き家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する協議を行うための協議会を組織することができるとされたため、東御市空家等対策協議会について条例を制定するものでございます。

施行期日は、平成29年４月１日といたします。

その他といたしまして、附則におきまして東御市空家等対策協議会の委員の報酬について規定するため、東御市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正を行います。

以上、議案第17号　東御市空家等対策協議会条例につきまして、提案説明を申し上げましたけれども、よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２８　議案第１８号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び東御市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第28　議案第18号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び東御市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいま上程となりました議案第18号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書と条例案に関する資料をお願いいたします。

初めに議案書の７ページをお願いいたします。

議案第18号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び東御市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例でございます。

以下につきましては、改正条文でございます。

この説明につきましては、別冊の条例案に関する資料で行いますので、こちらの資料の５ページをお開きください。

東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び東御市職員の育児休業等に関する条例の一部改正の概要についてでございます。

１の条例の名称につきましては、東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び東御市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例でございます。

関係条例は、東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例、東御市職員の育児休業等に関する条例、東御市一般職の職員の給与に関する条例の３条例でございます。

２の改正の理由でございますけれど、地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家庭介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴いまして、市の職員の育児休業等の対象となる子の範囲を拡大すること、及び介護のために１日の勤務時間の一部につき勤務しないことができるようにすることの措置等を講ずるほか、所要の改正を行うものでございます。

３の改正の概要でございますけれど、１点目の育児休業等に関する改正といたしまして、職員が特別養子縁組の成立に係る監護を現に行う子など、ここに記載の３つの事例につきまして、育児休業等の対象となる子の範囲を拡大するものでございます。

２点目の介護休暇、介護時間等に関する改正といたしましては、介護休暇の分割取得、介護のための勤務時間の短縮、介護を行う職員の請求により時間外勤務を免除できることなどを改正を行うものでございます。

次のページに行きまして、４の施行期日につきましては、平成29年４月１日でございます。

５のその他といたしまして、一般職の職員の給与の減額対象に新たに設けた休暇の介護時間を加えるための改正を行うものでございます。

７ページから13ページにつきましては、条例の新旧対照表でございますので、説明は省略させていただきます。

以上、議案第18号につきましてご説明を申し上げました。よろしくご審議をいただきまして、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２９　議案第２１号　東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例

◎日程第３０　議案第２４号　東御市工場立地法準則条例の一部を改正する条例

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第29　議案第21号　東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例、日程第30　議案第24号　東御市工場立地法準則条例の一部を改正する条例、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　ただいま上程となりました議案第21号及び第24号につきまして、提案説明申し上げます。

引き続き議案書と条例案に関する資料をお願いいたします。まず議案書の21ページをご覧ください。

議案第21号　東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例でございます。

以下につきましては、改正条文でございます。

条例の概要につきましては、条例案に関する資料で説明いたしますので、資料の41ページをご覧

ください。

改正の理由は、海野宿歴史民俗資料館及び玩具展示館について、海野宿駐車場と一体的に観光施設として市長部局で管理するため所要の改正を行うものであります。

改正の概要は、１つ目として、条例の名称を東御市海野宿観光施設条例に変更します。

２つ目として、移管する施設の開館時間、休館日、使用料等に関し、従来と同様の規定を追加します。

施行期日は、平成29年４月１日といたします。

その他としまして、附則において教育委員会の資料館としての位置づけから、観光施設に変更するため、東御市資料館条例の一部改正を行います。

次ページからは新旧対照表でございます。ご確認ください。

次に、議案書49ページをお願いいたします。

議案第24号　東御市工場立地法準則条例の一部を改正する条例でございます。

以下につきましては、改正条文でございます。

条例の概要につきましては、条例案に関する資料で説明いたしますので、資料の107ページをご覧ください。

改正の理由は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第６次地方分権一括法）における工場立地法の一部改正に伴い、所要の改正を行うものであります。

改正の概要は、引用する工場立地法の条項にずれが生じたため、当該条文を改めます。

施行期日は、平成29年４月１日といたします。

次ページは新旧対照表でございます。ご確認ください。

以上、議案第21号及び第24号の２議案を一括して説明申し上げましたが、ご審議の上、ご決定賜りますようよろしくお願い申し上げます。

◎日程第３１　議案第２２号　東御市病院等料金条例の一部を改正する条例

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第31　議案第22号　東御市病院等料金条例の一部を改正する条例を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　ただいま上程となりました議案第22号　東御市病院等料金条例の一部を改正する条例の提案説明を申し上げます。

議案書は25ページに載せてございますが、改正の概要の説明については条例案に関する説明資料で行いますので、資料の51ページの方をお願いいたします。

改正の理由及び概要でございますが、産科医療補償制度の見直しによる掛金の変更に伴いまして、

助産所とうみの分娩に係る料金のうち、産科医療補償加算料を従来の３万円から１万6,000円に変更するもので、施行日は公布の日でございます。

なお次のページからは新旧対照表を載せてございますが、下線の部分が改正の箇所となりますので、後ほどご覧をいただきたいと思います。

以上、議案第22号につきまして提案説明申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第３２　議案第２３号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第32　議案第23号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　ただいま上程となりました議案第23号につきまして、提案理由をご説明いたします。

議案書の27ページをお願いいたします。

議案第23号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例でございます。

改正の概要につきまして説明をさせていただきますので、別冊の条例案に関する資料の53ページをお願いいたします。

２番目の改正の理由でございますが、介護保険法において市町村が従うべき基準等として定められている指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令が施行されたため、地域密着型通所介護に関する規定を追加するほか、所要の改正を行うものでございます。

なお省令の施行の日は平成28年４月１日でございますが、介護保険法において地域密着型通所介

護に係る条例の制定については、１年間の猶予期間が設けられております。

３の改正の概要でございますが、新たに地域密着型サービスとして位置づけられた地域密着型通所介護に係る人員、設備及び運営に関する基準を定めるほか、所要の改正を行うものでございます。

４の施行期日は、公布の日でございます。

なお54ページから106ページにつきましては、条例の新旧対照表でございます。説明は省略させていただきます。

以上、議案第23号につきまして、提案理由をご説明いたしました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第３３　議案第２５号　東御市集会施設条例を廃止する条例

◎日程第３４　議案第２６号　市有財産の譲渡について

◎日程第３５　議案第２７号　市有財産の譲渡について

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第33　議案第25号　東御市集会施設条例を廃止する条例、日程第34　議案第26号　市有財産の譲渡について、日程第35　議案第27号　市有財産の譲渡について、以上３議案を一括議題とします。本３議案に対する提案理由の説明を求めます。

教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　ただいま一括上程となりました議案第25号、第26号及び第27号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の51ページをお願いいたします。

議案第25号　東御市集会施設条例を廃止する条例でございます。

説明は条例案に関する資料で申し上げます。資料の109ページをお願いいたします。

条例の名称は、東御市集会施設条例を廃止する条例。

廃止の理由は、公の施設として設置した両集会施設につきまして、一定期間を経て所期の設置目的を達成したことから、主たる利用者である羽毛山コミュニティーセンターにつきましては、羽毛山区に、生きがい交流センターにつきましては、畔田区に譲渡することで、条例に規定する施設がなくなることから、当該条例を廃止するものでございます。

施行期日は、平成29年４月１日でございます。

次に議案書の53ページをお願いいたします。

議案第26号　市有財産の譲渡について。

市有財産を下記のとおり譲渡することにつきまして、地方自治法第96条第１項第６号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

譲渡する財産の所在地は、東御市羽毛山336番地１。

名称は、羽毛山コミュニティーセンター。

種類は、平成13年12月建設の建物。

構造及び面積は、木造平屋建て、延べ床面積230.27平米。

譲渡価格は無償で、譲渡先は羽毛山区でございます。

続いて、55ページをお願いいたします。

議案第27号　市有財産の譲渡について。

前号議案と同様に、議会の議決を求めるものでございます。

譲渡する財産の所在地は、東御市下之城45番地６。

名称は、生きがい交流センター。

種類は、平成14年７月建設の建物。

構造及び面積は、鉄骨造平屋建て、延べ床面積538.90平米。

譲渡価格は無償で、譲渡先は畔田区でございます。

以上、議案第25号、第26号及び第27号につきまして、一括提案説明を申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第３６　議案第２８号　市道路線の認定について

◎日程第３７　議案第２９号　市道路線の廃止について

◎日程第３８　議案第３０号　佐久水道企業団規約の変更について

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第36　議案第28号　市道路線の認定について、日程第37　議案第29号　市道路線の廃止について、日程第38　議案第30号　佐久水道企業団規約の変更について、以上３議案を一括議題とします。本３議案に対する提案理由の説明を求めます。

都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　ただいま一括上程となりました議案第28号、議案第29号及び議案第30号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の57ページをお願いいたします。

最初に、議案第28号　市道路線の認定について。

下記の道路を東御市市道路線に認定したいので、道路法第８条第２項の規定により、議会の議決をお願いするものであります。

認定路線及び区間につきましては、表のとおりでございます。

７路線の認定をお願いするものでございまして、表の一番右側の図面番号をご覧いただきたいと思います。図面番号１、田中329号線から、図面番号７、祢津642号線の７路線すべてにつきまして、建築確認協議の際に新たに確認された路線でございます。

58ページから64ページは、認定路線位置図でございます。ご覧いただきたいと思います。

続きまして議案書の65ページをお願いいたします。

議案第29号　市道路線の廃止について。

下記の東御市市道路線を廃止したいので、道路法第10条第３項の規定において準用する同法第８条第２項の規定により、議会の議決をお願いするものでございます。

廃止路線及び区間につきましては、表のとおりでございます。

３路線の廃止をお願いするものでございまして、表の一番右側の図面番号をご覧ください。図面番号１、和353号線から、図面番号３、和469号線の３路線、すべて市営住宅日向が丘団地の建替えによりまして、既存の路線を廃止するものでございます。

66ページから68ページにつきましては、廃止路線位置図でございます。ご覧をいただきたいと思います。

次に議案書の69ページをお願いいたします。

議案第30号　佐久水道企業団規約の変更についてご説明申し上げます。

佐久水道企業団規約の変更について。

地方自治法第286条第１項の規定により、佐久水道企業団規約の一部を別紙のとおり変更することについて、同法第290条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

内容、概要等につきましては、別冊条例案に関する資料でご説明申し上げます。別冊資料の111ページをご覧ください。企業団規約の議決でございますが、地方自治法286条第１項及び第290条において、一部事務組合の規約を変更使用とするときは、関係地方公共団体の協議により、これを定め、関係地方公共団体の議会の議決を経なければならないと規定しております。

企業団規約変更の協議内容でございますが、国では事業規模が小さく、経営基盤が脆弱な簡易水道事業について、財政面、技術面等での基盤を強化していくため、上水道事業への事業統合を推進しております。この方針に沿って佐久水道企業団では平成29年度から経営するすべての簡易水道事業を佐久水道企業団水道事業へ統合するため、これに伴う企業団規約の変更について協議するものでございます。

今回の規約変更は、簡易水道事業に関する規定の削除と、企業長の互選の規定を任期満了前20日以内から、任期満了後20日以内に改正するものでございます。

112ページにつきましては、新旧対照表でございますので、ご覧いただきたいと思います。

組織市町の対応につきましては、組織市町の平成29年議会第１回定例会に議案を提案し、議案の議決後、協議書及び議決書を企業団に送付することになります。

施行期日につきましては、長野県知事の許可のあった日、ただし簡易水道事業に関する規定につきましては、平成29年４月１日とするものでございます。

以上、議案第28号、議案第29号及び議案第30号、３議案につきまして一括提案説明を申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第３９　議案第３１号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄

することについて

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第39　議案第31号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについてを議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいま上程となりました議案第31号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の71ページをお願いいたします。

議案第31号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて。

下記のとおり権利を放棄したいので、地方自治法第96条第１項第10号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

１の放棄する権利の内容でございますが、上田地域広域連合ふるさと基金に対する東御市分の出資総額１億4,938万7,000円のうち、764万7,000円の権利の放棄でございます。

２の権利放棄に係る相手方につきましては、上田市上丸子1612番地、上田地域広域連合広域連合長、母袋創一でございます。

３の権利放棄する理由でございますが、上田地域広域連合ふるさと基金の一部を平成29年度に実施いたします長野県上小医療圏地域医療再生計画に係る継続事業に充当するものでございます。

事業内容は、括弧内に記載がございますとおり、信州大学等との連携による医師確保事業ほか５事業でございます。

この基金を取り崩す場合には、その都度出資する地方公共団体の権利放棄の議決が必要となるものでございます。

以上、議案第31号につきまして提案説明を申し上げました。よろしくご審議をいただきまして、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第４０　請願・陳情の報告

○議長（依田俊良君）　日程第40　請願・陳情の報告をいたします。

本定例会において、２月13日までに受理したのは請願１件と陳情２件です。写しはお手元に配付したとおりです。本請願・陳情については、後日上程し、所管の委員会に付託します。

以上で本日の日程はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○議長（依田俊良君）　本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　４時２１分）

平成２９年東御市議会第１回定例会議事日程（第２号）

平成２９年３月７日（火）　午前　９時　開議

第　１　一般質問

出 席 議 員 （１７名）

１番	田 中 信 寿	２番	髙 木 真由美
３番	中 村 眞 一	５番	山 浦 利 通
６番	髙 森 公 武	７番	窪 田 俊 介
８番	佐 藤 千 枝	９番	山 崎 康 一
１０番	若 林 幹 雄	１１番	阿 部 貴代枝
１２番	平 林 千 秋	１３番	長 越 修 一
１４番	青 木 周 次	１５番	依 田 政 雄
１６番	栁 澤 旨 賢	１７番	横 山 好 範
１８番	依 田 俊 良		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	土 屋 一 夫	健康福祉部長	山 口 正 彦
産業経済部長	北 沢 達	都市整備部長	寺 島 尊
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	清 水 敏 道
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	岩 下 正 浩
生活環境課長	塚 田 篤	子育て支援課長	坂 口 光 枝
福祉課長	柳 澤 利 幸	農林課長	金 井 泉
教育課長	小 林 哲 三		

議会事務局出席者

議会事務局長	堀 内 和 子	議会事務局次長	野 村 伸 弥
書記	正 村 宣 広		

◎開会の宣告

○議長（依田俊良君）　おはようございます。

開会に先立ち、会計実施検査受検のため、田丸副市長が午前中、土屋建設課長が１日、本日の会議を欠席する旨届出がありましたのでお知らせします。

ここで市長から、上田地域広域連合消防本部職員への弔意について発言を求められていますので、これを許可します。

市長。

○市長（花岡利夫君）　おはようございます。

一昨日、３月５日、上田地域広域連合消防本部甲田道昭消防司令補は、派遣先である長野県消防防災航空隊での飛行訓練中にヘリコプターが墜落し、殉職されました。痛恨のきわみであり、謹んでお悔やみ申し上げます。

甲田さんは、東御消防署に１年間勤務されたことがございます。広域連合職員ではありますが、構成市町村である東御市並びに東御市議会として弔意を表したいと存じます。生前のご功績に敬意と感謝の意を表し、ご家族の皆様に心よりお悔やみ申し上げます。甲田さんの安らかなご冥福を本議場にてお祈り申し上げます。

○議長（依田俊良君）　ここで尊い命を失われた甲田道昭さんに対し、深甚なる哀悼の意を込めて黙とうをささげたいと思います。

一同ご起立ください。

（一同起立）

○議長（依田俊良君）　黙とう始め。

（黙とう）

○議長（依田俊良君）　お直りください。ご着席ください。

次に、本定例会の一般質問については、会派の代表による質問と個人による質問を３日間にわたり行います。代表質問は質問時間、答弁時間合わせて90分以内、個人質問は同様に60分以内として、時間制限を設けて行うことになっています。なお代表質問については、１回目の答弁終了後に会派内の質問調整のため必要に応じて10分間の休憩をとることといたしますので、お含みください。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○議長（依田俊良君）　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　一般質問

○議長（依田俊良君）　日程第１　一般質問を行います。これより会派の代表による質問について、順番に発言を許可します。

質問番号１　財政について、質問番号２　東御市のさらなる発展を目指して。東翔の会代表、柳澤旨賢君。

柳澤旨賢君。

○１６番（柳澤旨賢君）　おはようございます。東翔の会を代表して質問を行います柳澤旨賢です。よろしくお願いをいたします。

三寒四温の繰り返しの中で、大分春めいてまいりました。先ほど議長からお話がありましたように、今日から３日間の質問ということであります。ルールに基づいて私が最初の質問者ということでありますが、よろしくお願いをいたします。

今回は２点についての質問であります。１点目は、財政について、また２点目は、東御市のさらなる発展を目指してとして、４項目の質問をいたします。

昨年は４月に市長選、11月に市議会の選挙と、東御市が誕生して４回目の選挙が行われました。花岡市政で丸９年、１地区１園の保育園の改築、助産所の開設、舞台が丘公共施設整備、千曲川ワインバレーとワインの振興、小学校単位の地域づくり、海野バイパスと海野宿の充実など、これらの事業も合併特例債と国の交付金等有効活用され、進められたこと、また平成25年には土地開発公社所有の先行取得の土地買い取りに、31億4,000万円の三セク債の活用も正しい判断だったと捉えております。

近年、少子高齢化、人口減少、あわせて地域の活性化が大きな話題になっています。東御市も2005年３万1,271人をピークに、減少に転じました。空き家も目立つようになり、今後も増加することは間違いないと思います。いろいろな意味で変化の時代を迎えていると、そんな捉え方をしております。

2025年問題という話題が数年前からありました。ご存じのように団塊の世代が後期高齢者になる年であります。私自身もまだまだ先の話だというふうに捉えていましたが、あと７、８年ほどであります。2025年には、３人に１人が65歳以上、５人に１人が75歳以上になります。1990年、約30年前でありますが、現役世代、20歳から64歳までの皆さんですが、５人で１人の高齢者、65歳以上ですけれども、支えていましたが、現在はおよそ2.3人で１人、2025年には1.7人で１人を支えなければならなくなります。人は老いれば病気にかかりやすくなりますし、医療や介護の需要が増加します。今までの社会保障制度を維持していくことが難しくなることも懸念されます。

今年の１月23日に、全員協議会において、国民健康保険税の改定の説明がありました。１人当たり8.4％、6,735円、１世帯当たりも8.4％、１万1,626円の値上げであります。これも説明を聞きながらいたし方ないというふうに思ったところであります。１人当たりの医療費が平成20年25万5,000円、平成27年は34万3,000円ということであります。７年間で１人の医療費が約10万円上がっていますし、国保の単年度の歳出も20年が28億800万円、28年は見込みですけれども37億7,900万円と約

10億円の金額が伸びている状況です。医療の高度化というか進歩といいますか、によるものですが、今後もこの傾向は続くものと思われます。

こうした背景を考慮しながら、財政についてお聞きをいたします。平成29年度予算の歳入において、地方交付税が初めて40億円を割り込みました。過去の地方交付税を見ますと25年度が47億5,934万円、26年度が45億6,975万円、27年度が45億527万円、28年度は予算ですが42億3,000万円と、段々減少はしてきておりますが、29年度は39億5,000万円ということであります。27年度から新市の一本算定により、交付税が段階的に削減され、５年間で約６億円減額されるというふうに言われてきました。ですが国の制度見直しにより、特例措置の７割程度が継続して交付されることになりましたから、東御市は５年間で１億5,000万から１億8,000万円ぐらいという説明がされてきました。この一本算定による要因もありましょうが、他の要因もあるのか、また今後の見通しはどうでしょうか、お聞きをいたします。

ふるさと納税ですが、27年度5,517万7,000円であります。28年度は約倍になりましたという話がありましたが、現在のふるさと納税の収入額はどのくらいになりましたか、お願いをいたします。また29年度は今年度の1.5倍、１億5,000万円を見込んでおりますが、返礼品の充実などがどう図られたのか、お聞きをいたします。

東御市公共施設等総合管理計画の素案が昨年12月定例会で示されました。2017年から2056年までの40年間の計画であります。東御市においても公共施設の老朽化が進み、改築や建替えが必要な時期を多くの施設が迎えようとしています。また財政面においても、全国的な傾向と同様、税収の伸び悩みと歳出の増加に伴い、将来的にすべての施設をこのまま維持していくということは困難な状況です。

このような背景の中、本計画の策定及び公表を行うことにより、市民が本市における公共施設の実態を把握するとともに、公共施設を取り巻く現状や将来にわたる課題等を共有することで、長期的な視点を持って公共施設の総合的、かつ計画的な管理を推進していくことを目的に策定されました。新しくつくるということから、賢く使う長寿命化を図り、長く使うこと、これからとても大切なことだというふうに思います。

この計画の中から、質問をいたします。地方税ですが、2006年から2015年の10年間は約40億円程度で推移しており、大きな変動はありませんでしたが、将来高齢化の進行、生産年齢人口の減少が推計される中、今後の税収は減少する見込みであり、財源を確保していくことが厳しい状況にあります。

反面、扶助費を見ますと2006年から2015年の10年間で約７億円増加しています。今後も高齢化社会の進行に伴い、扶助費が更に増加していくことが予想されます。公共施設等の整備に要する経費である投資的経費については、現在の水準を維持していくことが困難になることも想定されます。地方税と扶助費の今後の見通しはどうでしょうか。

東御市の人口は、先ほども申し上げましたが、2005年３万1,271人をピークに減少が始まり、本

年１月１日現在では２万9,885人となりました。2055年には２万人を下回ると推計されていますが、今後２万8,000人程度を維持するとしていますが、２万8,000人という数字は何か根拠があるのか、お聞きをいたします。

公共施設等総合管理計画の中の一例を申し上げますが、2025年までの40年間における将来の更新と費用の推計で、公共施設とインフラ資産合わせてでありますが、総額で40年間で1,513億円となり、年平均で37億8,000万円となります。投資的経費の実績値が公共施設、インフラ合わせますと年平均で17億円であるということから、年間で20億8,000万円不足するものと推計されます。先に申し上げた医療、介護の現実やこうした将来見通しなど、市民の皆様に理解していただくことが大切だと思いますが、どのような取り組みを計画し、理解していただく段取りをするのか、お聞きをいたします。

続きまして、東御市のさらなる発展を目指しての４項目の質問に移ります。

今、どこの市町村もいかに子どもを増やすか、いかに移住者の皆さんに来ていただくか、そしていかに活性化するか、知恵を絞って取り組んでいるところであります。これから質問いたします４点は、東御市の人口減少に歯止めをかけたり、さらなる活性化に大きく寄与してくれると確信しておりますから、今回質問に取り上げました。

まずは湯の丸高原高地トレーニングプールであります。市長選において、あるいは今までの議会の中でもいろいろな議論がされて、また賛否両論いろいろな意見があります。私は今、申し上げたとおり湯の丸高原高地トレーニングプールは今後の東御市の活性化に大きく寄与してくれるというふうに考えておりますから、今までの経過をちょっと申し上げたいというふうに思いますが、事の始まりは平成23年４月、浅間山麓高地トレーニングエリア構想について、花岡市長に打診があり、当市も参加することを了承したことから始まっています。同年７月、第１回浅間山麓高地トレーニングエリア構想会議が開催され、12月には文部科学大臣あてに浅間山麓高地トレーニングエリア要望書を東御市と小諸市で提出をいたしました。

25年度、日本水泳連盟への協力・指導要望書の提出を行い、連盟による湯の丸高原現地視察を経て、東御市湯の丸高原トレーニング施設検討委員会が設置され、27年まで４回の検討委員会が開催されました。

検討委員会においては、東御市湯の丸高原高地トレーニング施設基本計画の策定に関し、施設の整備保守、運営手法に関すること等について検討するとともに、関係機関へ要望活動が展開され、検討委員会は一定の成果があったものとして、平成28年度以降は日本水泳連盟が主体となって施設整備を推進していくことが確認、総括されました。これを受けまして、28年６月10日に、日本水泳連盟青木会長の働きかけで、高地トレーニング拠点プール施設整備推進委員会第１回が開催され、委員長に日本水泳連盟専務理事の坂元要さん、副委員長に日体大総合研究所所長、武藤芳照さん、委員は日本水泳連盟会長、青木さん、長野県教育長、原山さん、日本水泳連盟副会長、泉さん、日本障がい者水泳協会会長、河合さん、パラリンピアンの成田さんと花岡東御市長という、この報告

がありました。

このように湯の丸の高地トレーニングプールの施設建設が、日本水泳連盟の大きな目標になりました。今や日本水泳連盟が湯の丸高原に高地のトレーニングプールをつくってくれということで、国に働きかけている。大変力強い運動展開になったと理解をしております。日本には高地のトレーニングプールはありませんから、オリンピック選手はもとよりパラリンピックの選手、各大学、高校の水泳部の皆さん、一般の水泳愛好家まで幅広い皆様が大勢活用されるというふうに思います。

すべてのスポーツがそうですが、いろいろな大会がありますけれども、やはり一番はオリンピックでメダルをとるということが選手の皆さんの最終目的だと思いますし、我々応援している者にしても、オリンピックで活躍してほしいというのが一番のところであります。2020年の東京五輪・パラリンピックで、湯の丸高地トレーニングプールで練習した成果があらわれることが今、我々が望んでいる一番のことであります。そのことを踏まえながら、現在の状況と、今、申し上げた2020年の東京五輪・パラリンピックに湯の丸の高地トレーニングプールでのトレーニングができる方向なのか、お願いをいたします。

また、高地トレーニング用施設誘致のほか、各種競技のトレーニングや健康づくりに活用できる体育施設、体育館、ジョギングコースなど計画されています。湯の丸高原の観光客誘致もあわせ進めていますが、現状とそれらの取り組みをあわせてお願いをいたします。

次に、御堂地区の再開発についてお願いをいたします。東御市の活性化の１つが、ワインブドウとワインだというふうに思います。千曲川ワインバレーの中で、ワイン振興は今までも進められてきましたし、既に幾つかのワイナリーも誕生しております。このたびの御堂は28ヘクタールという広大な御堂の開発こそが東御市のワインブドウとワインを広く知っていただく、まさに大きな機会になるでありましょうし、観光面から捉えても東御市の１つの拠点、これから大きな観光スポットになるというふうに捉えています。

伊勢志摩サミットで東御市産ワインが提供され、そのことが報じられたことが東御市産ワインの知名度が大きく上がりました。いいワインができるということは、一番はいいブドウが収穫できるということであります。東御の巨峰が全国に名をはせているのもそうですが、温暖化の中で標高が600メートルから800メートル、南面傾斜で水はけがよく、日照が長い、日較差が大きいという幾つかの整った自然条件があるからです。いいブドウ、いいワインブドウになると思います。上田市の藤原田にあるメルシャンのワインブドウですが、既に成木であり、目を見張るようなワインブドウですが、それ以上の国内最大の生産団地になります。約30ヘクタールということでありますから、総事業費が９億9,000万円ですから、10アール当たりにしますと330万円、大変な大金をかけた工事であります。これだけの投資をした土地、本当に有効に活用していただくことが基本でありますし、何人の方で耕作するようになるかわかりませんが、志を同じくして、目的を一つにして取り組むことが大切だというふうに考えております。

今、申し上げましたように、この御堂のこれほどすばらしい生産団地が将来どのような形になり

得ることが一番いいのかという大きなビジョンをつくることでありますし、このビジョンはいつごろ、どういう形でつくられるか、お聞きをいたします。

耕作者の受け入れでありますが、東御ワインブドウ協議会の中で数名の方が耕作を希望しておられるし、新規就農者の窓口等で35人の方が参入を希望しているようですが、どのようにして希望者を決めていくのか、また土地の割り振りはどのようにするのか、お聞きをいたします。

平成29年、今年の夏、それと30年度が面工事の主体でありますが、このごろ安全祈願祭と起工式が行われましたけれども、工事が大分始まっておりまして、今年の春にもどれだけが苗木が植えられるという、そんなお話もありました。先に申し上げましたように、28ヘクタールの広大なこの生産団地が一体となってワインに取り組んでいくということですから、赤ワインと白ワインをどのくらいの割合でつくるのか、また、もう超高級なワインを目指すのか、一般的といいますか、価格が手ごろなワインなのか、あるいは両方つくられるとしたらどのくらいの割合で、また耕作者の中でどのような方がそれを受け持つのか、またワイナリーはどうするのか、将来を見据えて計画的に事を運ばなくてはならないと思います。今からそのことの方向性を一生懸命研究していくことが大事だと思いますけれども、お聞かせをいただきたいというふうに思います。

苗木が不足しているというお話もありますし、苗木の購入費はどうされるかもお願いをいたします。またワインの販売についての検討もされているか、お聞きをいたします。

次に、天空の芸術祭であります。昨年の火のアートフェスティバルと重ねて初めて開催されました。東御市と東京藝術大学による域学連携事業で、地域住民、団体と協働して「天空の芸術祭」と題したアートフェスティバルが開催されました。10月10日から10月30日までです。北御牧地区の八重原台地と御牧原台地で、空の上に立っているような景観の美しさを「天空」という言葉になりました。白水にある旧畜産飼育所の跡地をメイン会場スカイガーデンとし、憩いの家、明神館、梅野記念絵画館、池プロジェクト会場として北部企業体の事務所、そして浅望公園、これは保科先生のモニュメントのある旧北部の公民館の跡地ですが、広場を中心にいろいろな展示やサイクリングプロジェクト、作家と会うワークショップなど、様々なプログラムが行われました。

来場者総数２万8,021人となり、県内外から大勢の皆様にお越しをいただきました。長野県内ですと上田市、長野市、佐久市、千曲市などの来場が多かったですし、県外ですと東京、埼玉、神奈川などから大勢見えてくれました。１回にしてこれだけ大勢の皆さんが興味を持っていただいたということは、大成功であったというふうに思いますし、関係者の皆様にお礼を申し上げたいというふうに思います。

今年２月12日には、今秋ですね、今秋に開催の実行委員会初会合が開催され、準備が始められています。芸術祭全体の運営に係る実行委員について、新たに公募すること、作品の展示場も北御牧地区に限定せず、候補地を広く探し、新たに加わる実行委員とともに内容をつめるなど既に今年の芸術祭に向けた取り組みが始まっていますが、今後も市の応援を願いたいと思いますし、市がこの芸術祭をどのように捉えているか、お聞きをいたします。

最後ですが、今、国、地方挙げて、地方創生総合戦略が進められています。東御市も同じでありますが、人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化の取り組みが行われているわけですが、この中で東御市は今、厚生労働省から採択を受け、今後３年間で新規就農者120人を目指すという実践型地域雇用創造事業、東御市雇用創造協議会が動き始めています。ワインとの組み合わせで地元の食材を使った料理メニューの研究を進めたり、各種のスキルアップ講座、６次産業化基礎講座を３日間にわたり開催もされました。東御市内事業所合同就職面接会には東御市内46人、近隣市町村43人、首都圏から６人の参加があり、雇用の機会の創出を図るなど、積極的な活動をしておりますが、今、申し上げた以外の活動内容、いろいろを説明願いたいと思いますし、これからの取り組みもお願いを申し上げたいというふうに思います。

また、東御への新しい人の流れをつくるということで、移住定住推進事業があります。移住体験ツアーが行われました。ツアーがどんなだったか、また参加いただいた皆様からどんな声があったかもお願いをいたします。

若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる、出会いのイベント開催、「であうとうみ」でありますが、講演会に始まり、男性セミナー、女性セミナー、交流イベント等開催されています。内容と成果と今後の取り組みをお願いいたします。

以上で１回目の質問を終わります。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　おはようございます。

質問番号１、東翔の会代表、柳澤旨賢議員の財政についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えをいたします。

最初に、地方交付税40億円を切りましたが、原因は、というご質問でございますが、平成29年度の当初予算における地方交付税につきましては、39億5,000万円と見込みまして、40億円を下回ったところでございます。その要因といたしまして、普通交付税におきまして合併算定替の段階的縮減の３年目に当たること、及び国の地方財政計画におきまして平成28年度比2.2％減と国の方で示しているといったことから、平成28年度に比べまして２億8,000万円の減額を見込んだことによるものでございます。

２点目のご質問のふるさと納税の28年度現在はどうか、また29年度の返礼品の充実はどうかというご質問でございます。ふるさと納税の額につきましては平成29年２月23日現在１億2,076万円でございまして、平成26年度の返礼品を開始して以降、年々増加傾向にございます。そして29年度の予算におきましては１億5,000万円の歳入を見込んだところでございます。返礼品につきましては、特産品でございます巨峰やシャインマスカット、クルミなどの農産物のほか、地ビールやワインに加えまして、湯の丸スキー場の利用券など、実際に市に来ていただけるきっかけになるものも贈呈しております。29年度につきましては、新たに種なし巨峰をはじめといたしまして、需要の多いワインの充実や東御市に来訪、滞在していただくためのツーリズム券などを検討しておりまして、引

き続き東御市の知名度向上につながる返礼品の選定に努めてまいりたいと考えております。

次に、３点目のご質問、地方税と扶助費の現状と今後の推移はどうですかでございますが、地方税につきましてはこれまでもほぼ横ばいで推移しておりまして、雇用、所得環境の改善等の政策による緩やかな景気回復は期待できるものの、土地評価額の下落ですとか、人口減少も考慮する必要もあることから、横ばいと見込んでおります。

また、扶助費につきましては、障がい者自立支援や生活保護、保育に要する費用が増加しておりまして、また今後も少子化や高齢化に伴い増加するものと考えられます。平成31年度までの市の財政見通しでは、年率およそ４％の増加を見込んでおります。

４点目のご質問、今後の人口２万8,000人維持の根拠はでございますが、平成27年に策定いたしました東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する東御市人口ビジョンにおきまして、当市独自の人口推計が導いたものでございます。都市部への人口流出など、歯止めがかからない場合、国立社会保障人口問題研究所による人口推計では、23年後の2040年には２万4,000人程度と予測されておりますが、市におけます総合戦略に取り組みまして、出生率が2.1程度まで上昇し、かつての人口流入基調が回復することによりまして、2030年までに人口減少にブレーキがかかり、以降２万8,000人程度を維持できるものと推計したものでございます。

５点目のご質問で、財政の将来見通しをどのようにして市民の皆様に理解していただくかでございますが、財政状況に関する指標につきましては、経常収支比率や財政力指数のほか、地方債や基金の残高などがございます。また財政健全化の指標といたしましては実質公債費比率、あるいは将来負担比率などが挙げられます。これらの数値の示す意味や将来の見通しにつきまして、グラフなどを交えたわかりやすい解説により、市報へ掲載するほか、出前講座の活用も有効な手段と考えております。

なおホームページには、市報等ではお伝えし切れない詳しい情報につきましても掲載したいと考えております。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　東御市のさらなる発展を目指してのご質問につきまして、私の方からお答えいたします。

東翔の会代表、栁澤旨賢議員の１点目の湯の丸トレーニングプールについてでございますが、湯の丸高原への高地トレーニング用長水路プールにつきましては、平成25年12月の日本水泳連盟役員による湯の丸高原の視察以降、国内への施設建設を望む日本水連と、施設誘致を望む東御市との思いが１つとなり、国、県への要望活動などに取り組んだところでございます。昨年６月からは、日本水泳連盟が主体となった高地トレーニング拠点プール施設整備推進委員会が設立され、施設整備の推進及び関係機関との調整など、新たな建設促進の取り組みを展開しておるところでございます。

ご質問の2020年東京五輪・パラリンピックに湯の丸高地トレーニング施設でのトレーニングができる運動展開の見通しと、取り組みについてでございますが、国が設置するトップアスリートにお

ける強化活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議の報告書において、高地トレーニングの有効性を認め、施設の充実を視野に継続的な調査・検討が求められるとされておるところでございます。この発表は昨年の８月19日というふうに記憶しております。これまでのところ施設建設に関して国の予算化はされておりません。このため2020年のオリパラ東京大会までの施設整備は非常に厳しい状況でございますが、私自身も日本水泳連盟のプール施設整備推進委員会の委員として参加しておりますので、様々な可能性に向け努力しているところでございます。

続きまして、湯の丸高原施設整備構想の進捗状況についてお答えいたします。まな板平に整備を予定しておりましたジョギングコース、散策路につきましては、当該区域が保安林区域であるため、森林管理署と協議を進める中で既に開発の進んでいるテニスコート周辺の平坦な場所を中心に、地方創生拠点整備交付金の採択を受け、森林セラピーロード・トレイルランロードとして整備してまいります。地域住民の健康増進の一助にも、健康意識の高い観光客を誘うためにも、そしてアスリートのトレーニングの場としても広く活用できる施設となるものであります。

また、この交付金を活用し、湯の丸自然学習センターを改修することで、観光案内所としての機能強化を図ってまいります。集会場及びコンベンションホール、体育館の整備につきましては、体育協会、スポーツ推進委員、観光業、旅行業関係者などの皆さんからなるスポーツツーリズム推進連絡会において、床を板張りでなく人工芝にするなどとした土足で使用できる屋内運動場とするべきではないかというご意見もいただいております。また新たにグラウンド整備に関するご意見もいただきましたので、これらの施設に関しましては継続して検討してまいりたいと考えております。

このように湯の丸高原に来ていただくための各種の施設整備が進みつつあります。トレイルランロードの検討に当たり、陸上競技などの関係者から助言をいただく中で、スポーツ指導者の皆さんの湯の丸高原に関する注目度が高まっていることを実感しております。スポーツ関係者の認知度を高め、スポーツ合宿を呼び込むことによってもたらされる地域の活性化はもとより、全国的に高地トレーニングの適地であることが認識されることにより、高地トレーニング用プール施設誘致のけん引力にもなってくるもと考えております。

２点目の御堂の再開発についてのご質問についてでございますが、まず耕作者の受け入れ態勢及び土地の割り振りでございますが、これらは本来御堂地区の農地の貸し借りを仲介する長野県農地中間管理機構が行うところですが、この実務について中間管理機構から東御市農業農村支援センターが受託しておりますので、市における耕作者の受け入れ窓口は支援センターが担うこととなります。

また、土地の割り振りでございますが、支援センターでは祢津御堂地区推進委員会、市内のワインブドウ栽培農家で組織する東御ワインブドウ協議会、市、そのほか関係団体とも調整しながら、市内での居住、栽培に関する知識、経験、周囲との協調、地域への貢献度のほか、栽培品種、栽培方法なども総合的に勘案しながら、農地配分の原案を今後作成することとしております。

次に、将来ビジョンはどのようにしてつくられるか、苗木の確保と種類の選定についてお答えさ

せていただきます。祢津御堂地区の将来ビジョンにつきましては、千曲川ワインバレー広域特区の中核となるよう、包括的連携に関する協定を締結した信州大学をはじめとした専門家からのご協力を得て、祢津地域づくりの会などの地域の皆さんと一緒につくり上げてまいります。また全国的に供給不足が慢性化している苗木の確保につきましては、県の原種センターから接ぎ木用の台木の供給を受け、平成29年度サンファームに整備するビニールハウス内で苗木を育成してまいります。苗木の品種は、今後ワインブドウ生産者や専門家と相談し、推奨品種を決定してまいりたいと考えております。

次に、苗木の購入費及びワイナリーはどうなるか、また販売についての検討はどうなっているかのご質問でございますが、苗木の購入費については就農初期の段階を中心に、市独自の制度を設けているほか、先ほどの苗木の自家育成につきましても負担軽減の観点から自費分を自己負担してもらう方向で調整しておりますし、県においても補助制度が整備されつつあります。またワイナリーの整備につきましては、新規就農者の支援、その他の市のワイン振興策との整合を図りつつ、一定の公益性及び公平性を確保しながら、市としても支援してまいりたいと考えております。

最後に、販売についての検討はどうなっているかの質問でございますが、市といたしましてはワインフェスタなどの市内外でのイベントや関連雑誌などの情報媒体を活用しながら、東御市産ワインの認知度を高めることに積極的に取り組み、販路の開拓、拡大につなげてまいりたいと考えていますし、また信州大学におきましてもマーケティングの指導をしてまいりたいというふうにおっしゃっていただいております。

また、ワインと観光、食等を絡めた取り組みやワインを地域の食の文化につなげることについて、研究を行い、消費の拡大に努めてまいりたいと考えています。

３点目の芸術祭をとのように捉えていますか、今後の支援はどう考えますかでありますが、平成28年度に開催されました天空の芸術祭は、地域と大学が連携して地域の活性化と人材育成を図ることを目的とした域学連携事業として、市が御牧ふれあいの郷づくり協議会と東京藝術大学に委託した取り組みであります。地区の魅力である美しい自然や景観を再認識し、遊休施設を活用したギャラリーなど、地域資源を生かした芸術祭として市内外から注目され、火のアートフェスティバルと合わせて２万8,000人近くの方が訪れていただきました。また、この芸術祭の準備、運営には多くの地域住民の自主的なかかわりもあり、地域づくりに対する住民意識の醸成につながっているものと考えております。

平成29年度につきましては、開催時期が重なる火のアートフェスティバルとコラボレーションを更に深める中で、それぞれの実行委員会が連携し合いながら検討を進めております。２つのイベントの相乗効果で来場された皆さんが、これまで以上に芸術活動に触れ、楽しんでいただけるよう、それぞれの実行委員会が取り組む活動に対して、市は支援してまいりたいと考えております。

４点目の総合戦略についてのご質問ですが、まず東御市雇用創造協議会の成果と今後の取り組みについてお答えいたします。雇用創造協議会の成果といたしましては、平成28年７月の事業着手以

降、事業主及び求職者向けセミナーや市内初の試みとして市内企業を対象とした合同面接会を開催させていただきました。地域食材を生かしたワインに合う料理の開発のほか、体験交流型モニターツアーなどを実施しました。これらの取り組みにより今年度の新規雇用者数は、中間報告でありますが、22名が確認されるなどの成果があらわれております。

今後の取り組みについては、本事業の目標が３年間で新たな雇用を新卒者以外で120名生み出すことになっており、来年及び再来年度の目標はそれぞれ49名であります。この目標を達成するために今年度の実施成果を検証し、市内事業者と連携しながら予定されているメニューを更に充実した内容とした上で、計画的に実施し、雇用創造協議会とともに若者が就業しやすい環境づくりに努めてまいります。

続きまして、移住定住推進事業の成果と今後の取り組みについてお答えさせていただきます。平成28年度は東京、名古屋などで８回の移住相談会と、春と夏の２回の移住体験ツアーを開催しました。この相談会場にご来場いただいた方２名が既に本市に移住され、今後移住を予定されている方が数名おいでになります。29年度においては、移住希望者のニーズ調査や既に定住された方の意見を参考に、移住支援策の検討を行い、きめ細やかな相談、支援体制を整える中で、移住相談会や移住体験ツアーの回数を増やしてまいります。また空き家調査のデータをもとに、空き家バンクへの登録物件を促進し、移住希望者への住宅情報の充実を図るなど、積極的に移住定住支援策を実施してまいります。

続きまして、出会いイベントの開催、「であうとうみ」の成果と今後の取り組みについてにお答えいたします。本年度実行委員会を組織し、「であうとうみ」により結婚活動支援事業を実施してまいりました。講演会やセミナーを８回、出会いの場を３回企画したところですが、多くの交際が始まっているとお聞きしております。なお本年度の最終回として異業種交流会を３月10日に開催予定です。来年度の取り組みとしましては、市内企業に多くの適齢期世代が勤務されている中で、企業向け講演会を実施し、地元企業の皆様の協力も得ていきたいと考えております。また男性向け、女性向けセミナーを継続して開催します。内容は出会いイベントに役立つ自分磨きに関するものを予定しております。また出会いの場の企画としましては、ものづくりを通じて会話が弾み、場が和んでよかったという感想が聞かれたことから、料理や創作活動を取り入れた企画を予定しています。更に東御市のよさを知っていただくために、市内各所の観光やグルメを取り入れた企画を新たに予定しております。これらの取り組みにより、より充実した内容にして出会いの場の創造に努めてまいります。

○議長（依田俊良君）　柳澤旨賢君。

○１６番（柳澤旨賢君）　会派間の調整の時間はとりませんので申し添えておきます。これからは一問一答でお願いをしたいというふうに思います。

まず財政についての再質問でありますが、今第１回定例会の市長の施政方針の中の財政にかかわることに関して再質問をいたします。

29年度予算編成に当たりまして、各部、各課の一般財源の額に上限を設け、その範囲内で予算編成を目指す一般財源枠配分方式を採用されたというふうにあります。各部、各課である財源でいかに有効に予算配分するか苦慮されたんだろうというふうに推察をいたします。

また起債に係る元金償還見込額が起債借入見込額を上回った、こうした取り組みは起債がだんだん減少していくというとですから、評価をしたいと思います。もっと平たくいいますと、返した以上に借りないということでありますが、確かに大型の事業で起債が少々東御市も膨らんでまいりましたから、この取り組みはこれから大事なんだろうと、そんな捉え方をしております。

歳出につきまして、一般財源枠配分方式の採用と事務事業の見直しなどにより、経常経費の抑制に努めましたとありますが、事務事業の見直しなどによりということなんですが、このことの具体的な説明をお願い申し上げたいというふうに思います。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　再質問いただきました事務事業の枠配分方式の具体的なやり方ということでございますけれど、枠配分方式によりまして原則といたしまして各部局におきましては、原則といたしまして割り当てられた財源以上の予算は組めないことといたしました。その結果、経常的な経費を優先的に削減いたしまして、更に足りない額につきましては既存の事業について効果、実績を踏まえて事務事業の効率化、あるいは事業規模の縮減などをしないと枠内におさめられないということがありますので、これまでの査定によります経費の削減方法から、各部局がそれぞれ財源に合わせまして最も効率的な予算を編成する手法へ移行したということでございます。そのことによりまして、より実情に合った歳出抑制を図ることができたと考えております。

○議長（依田俊良君）　柳澤旨賢君。

○１６番（柳澤旨賢君）　財政についての再質問でありますが、もう１点、施政方針の中から質問を申し上げます。

教育環境の整備においては、本年度策定しています東御市小学校施設長寿命計画に沿い、今後計画的に整備事業を実施していくとともに、東御市としての小中一貫教育を更に進め、児童・生徒の学力、体力、道徳力の向上に努めてまいりますと、また特別支援学級支援教育に加え、障がいのある子どもと障がいのない子どもが可能な限りともに学ぶインクルーシブ教育に丁寧に取り組みますと、教育貧困対策として就学援助費の拡充を図り、ハード、ソフト両面から教育環境の充実を図ってまいります、こういうふうに申されているんですが、これらの施策は子育て支援からも大いに歓迎を申し上げたいというふうに思います。

この中から、今、小学校の長寿命計画に沿った整備計画という文言があるんですが、確かに本体の耐震補強、それと非構造部材の耐震補強と、田中と滋野小のトイレの改修も既に予算化されて、計画もされておりますけれども、そのほかに今のこの整備、いわゆる長寿命計画は今、申し上げた以外にこれから取り組んでいくことがまだたくさんあろうかと思うんですが、そのことを具体的にお願いを申し上げたいと思いますし、教育の貧困対策として就学援助費の拡充を図りますというふ

うにありますけれども、そのことの具体的説明をお願い申し上げたいというふうに思います。

以上です。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　まず再質問、２点いただきましたが、１点目の小学校施設の長寿命化計画の関係でございます。市内の５小学校の施設の長寿命化計画につきましては、この計画自身は基本的な考え方を示したものでございます。この小学校施設長寿命化計画によりまして財政負担の平準化を図るということが大きな目的の１つになっております。

という中で、改修の目的といたしましては耐用年数、40年ぐらいの施設でございますけれど、これを65年ぐらいもたせたいというようなことを考えておりまして、こういった建築年度を先送りすることによりまして、建替え時期が集中しないようにすること、こういったことで財政負担の平準化を図っていきたいということを前提といたしまして、優先順位を校舎ごとに決めまして改修工事を実施していきたいということでございます。それにつきましては各方面のご要望をお聞きしながら進めていくことの中で、29年度におきましては田中小、滋野小学校のトイレを先行的に補助事業採択がありましたので、進めていくということになります。

今後につきましては、各小学校個別計画をつくっていただく中で、それに基づいて改修計画を実施していくということで、その中で優先順位、優先度が高い順に実施したいということであります。これは財政の状況も踏まえてということになりますが、そんな形で進めていきたいということになります。

また、２点目の就学援助費の関係でございますが、経済的な理由によりまして就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対しまして給付する就学援助費につきましてですけれど、29年度におきましては給食費への給付割合を５割から10割というふうに拡充することによりまして、これは新たな財政需要ということになります。このような制度の拡充につきましては、その財源の確保につきまして一般財源の枠配分方式によりますので、担当部局に割り当てられた財源の中で予算を編成したということでございます。そういう中で、拡充も図っているという状況でございます。

○議長（依田俊良君）　柳澤旨賢君。

○１６番（柳澤旨賢君）　今定例会の２月28日に、全員協議会が、いろんな説明がありました。その全員協議会の中で財政についての説明もありましたが、その中から１点お聞きを申し上げたいというふうに思います。

その中に、補助金等の見直しという説明がありました。補助金等の見直し、そして事務事業の再点検の２点に取り組み、補助金等の見直しについては28年、29年度にかけて実施することにしました。平成28年度サマーレビューにおける補助金等の見直しに当たっては、補助金等を交付する市の単独事業を中心に総点検を行い、現況調査シートを作成して行いました。削減金額約4,400万円、29年度当初予算案ベースでありますけれども、そして調査シートが223、増えた件数が20、減の件数が47ということであります。将来こうした取り組みは大変大切なことだというふうに捉えています。

そして29年度当初予算案で4,400万円の削減ということでありますが、なかなか大変な作業だったというふうに推察をいたします。4,400万円の内訳の主なものを教えていただければというふうに思いますし、また、その資料の手前のところに、投資的経費でありますが、28年度９億1,200万円だったものが、31年度は３億5,000万円という見通しが立てられていました。公共施設等の整備に要する経費が投資的経費でありますから、これだけ減額になると将来的な長寿命計画が計画どおり進むのか懸念をしておりますけれども、そのことの説明をお願いしたいというふうに思います。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　再質問２点いただきましたが、１点目でございますが、補助金の見直しの内容ということでございますが、ちょっと詳しい個別の内容はちょっと手元にございませんが、全体のお話を申し上げますと、継続する案件につきましては186件ございまして、その中で増額17件、減額36件というような状況。整理統合の部分につきましては、増額が２件、減額７件というような状況でございました。それから減額する、上限設定をするということの中では、増額２件、減額２件、終期を設定するというものについては増額１件、減額１件ということ、廃止については１件ございました。その他については減額で３件というようなことでございまして、トータルでは増額で20件、減額で47件というようなところでございました。

減額のもの、具体的に主なもの、大きなものを申し上げますと、これは制度的なものもありますけれど、所沢川水系の土地改良区の償還助成、これは3,000万円程度でございましたけれど、こういったものが減額になっております。また商工業振興助成では、これは実績によるものがございますけれど、当初予算では1,600万円ほど減額と、このような内容がございました。

それから２点目のご質問でございますが、財政見通しの中で投資的な経費が今後の中ではかなり減少していくのではないかということでございます。財政見通しの中では、30年度以降につきましては、現時点の財政見通しの中では公共施設の長寿命化計画等に沿った修繕ですとか改修による投資的経費は見込んでおらなかったという状況でございます。そのため少ない額でお示ししたということでございます。今後、財政状況を見ながら、また特に補助率の高い補助金ですとか、起債を活用しながら、一般財源はもちろんでございますけれど、一般財源の支出をなるべく抑制しながら修繕、改修を行っていきたいというふうに考えています。

○議長（依田俊良君）　栁澤旨賢君。

○１６番（栁澤旨賢君）　続きまして、湯の丸高原高地トレーニングプールの再質問を行います。昨年の10月24日でありますが、中央公民館においてスポーツビジネス研究所の今野一彦さんの講演がありました。湯の丸高原高地トレーニングプールができたときの東御市の知名度向上、経済効果、スポーツ振興、生涯スポーツで健康増進、そして今やスポーツがビジネスになるという先進事例の話など、スポーツを活用した東御市の活性化にこのお話を聞いて意を強くしたということであります。そして先ほども申し上げていました早期の誘致に取り組む必要性も感じたところであります。

そして２月９日には、答弁にもありましたけれど、三重大学の杉田教授の講演もありました。

トップアスリートの運動強化が医学、科学、そして情報戦略に基づいて行われている。高地に滞在して高地でトレーニング、平地に滞在して高地でトレーニング、高地に滞在して平地でトレーニングと、いろいろな取り組みがあるというお話も聞きましたが、すべて効果が実証されているということでありますし、会派で数年前に味の素のトレーニングセンターも視察をしてまいりました。本当にもう科学的根拠に基づいてといいますか、そのことを肌身でわかったんですが、ということで成績アップにつなげているということであります。こうした取り組みが、記録が常に更新される一番のことなんだろうなと、そんな思いをしております。

湯の丸高原高地トレーニングプールもそうした最新鋭機器が当然用意をされた日本初の高地トレーニングプールになるということでありましょうから、先ほど申し上げたことを再度申し上げるんですが、ぜひとも東京五輪・パラリンピック前に、ここで練習できる体制をつくっていただきたいと再度お願いをしますし、またこのごろ、２月９日に杉田先生の講演会資料がここにあるんですけれども、このところももう当初から申し上げていた「湯の丸からセンターポールに日の丸を」というキャッチフレーズがきちんと載っているんですね。これは今、申し上げた講演会等で市民の皆さんの理解も大分私は深まってきている、そういうふうに考えているんですけれども、もう一回市長にぜひ、私はもう何回にもなって申しわけないんですが、一生懸命やってもらっていること重々承知していますけれども、東京五輪・パラリンピックに今の湯の丸の高地トレーニングプールの活用ができるように、もう一度決意のほどをお願い申し上げたいというふうに思います。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　杉田先生が２月９日に講演なさった中で、アテネオリンピックで野口みずき選手が女子マラソンで金メダルをとるに当たって、スイスのサンモリッツで高地トレーニングを20日間にわたってなされて、その後、アテネに入られたというふうにおっしゃっていましたね。その指導にも当たられたということであります。

1,800メートルのスイスのサンモリッツで、比較的高所トレーニングの中ではそんなに高くないということと、サンモリッツの運動施設が400メートルトラックと、それからグラウンドと、それから近くにある湖の周りを４キロ走れるという環境が整っていて、リゾート地でありますのでホテルの環境はすばらしいものがあるということでありますけれども、基本的には運動施設としてはそんなに大した施設ではないという状態の中で、2010年の南アフリカ大会の日本のサムライジャパンも、そこで３週間にわたって高所トレーニングをして、そして南アフリカ大会に臨んでいったということがありまして、ヨーロッパの時差の関係とか、また日本人にとって1,500メートルから1,800メートルぐらいの高所トレーニングが非常に適しているというお話がございました。そういう意味では1,750ということで、個人差があると言われましたけれども、非常に有望なところであるということで、杉田先生ベタぼれでございまして、とりあえず水連も水陸両用ということで、湯の丸の11月の18、19に計画されております高所トレーニング国際シンポジウムで湯の丸をまず世に出して、それをてことしながら高所トレーニングの施設整備を国にも力強くお願いしていくという、そうい

うすばらしいチャンスを与えていただいたというふうに思っています。それに向かう過程、そしてそれを経た過程の中で、何とか湯の丸を活用していただいて、東京オリンピック・パラリンピックのメダルが量産されたと言われる、そういうことを目指して頑張ってまいりたいというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　柳澤旨賢君。

○１６番（柳澤旨賢君）　市長、ありがとうございました。ひとつ頑張ってよろしくお願い申し上げたいというふうに思います。

次に、御堂の再開発についての質問に移ります。まず１つ、ちょっと確認を申し上げたいというふうに思うんですが、２月17日に安全祈願祭、起工式が行われました。このときの資料で、この工事に当たって国が55％、県が27.5％、市が7.5％、地元が10％の工事費で工事が行われますというふうになっているんですね。平成27年の実施設計、事前の換地作業等から始まり、28年、29年、30年の面工事と、31年の附帯工事ですね、換地作業など、５年間の工事でありますが、先ほど申し上げましたように総事業費で９億9,000万円ということであります。先ほどの割合で負担しますから、国が５億3,278万円、県が２億7,258万円、市が8,597万円、地元が9,867万円ということであります。中間管理事業を活用し、事業完了後に農地を担い手に貸し付けることで、貸付率に応じて土地改良事業に要した費用の6.5％から12.5％が中心経営体農地集積促進事業補助金として国から交付されるということでありまして、現在、面積で29.2％、人数で93.3％がいわゆる結ばれていますから、先ほど申し上げました地元の9,867万円というのは、こちらのいわゆる中心経営体農地集積促進事業補助金で賄えて、現実にはすべていわゆる国、県、市の事業で仕事ができるということでよろしいんですね、確認ですけれど、そうですね。返事をしてもらえば。

そういうことでありまして、本当にこうした県営の事業にされ、それぞれ制度を上手に活用されてこの事業が進められることに敬意を申し上げたいというふうに思います。

それから先ほど申し上げましたが、上田市丸子地区の藤原田にメルシャンのワイン用ブドウがあります。2003年よりメルシャンのワイン用ブドウとして活用が始められたようでありますが、私もちょっとお訪ねをして話を聞かせていただいたんです。現在の面積が20ヘクタール、畑地の周りに管理用道路等ありますから、ブドウの栽培は16ヘクタールというお話でした。白ワインと赤ワインが８ヘクタールずつ栽培されているようです。

有限会社のラ・ヴィーニュという会社がありまして、メルシャンの完全子会社なんですね。この子会社が管理を担当して、せん定、除草、収穫など、いわゆるシルバーの皆さんをお願いしたり、地代なんかもお支払いしたり、あそこの一切のことを請け負っているようでありますが、そして皆さんご存じのようにワインはマリコ・ヴィンヤードですね、として販売されて、このマリコ・ヴィンヤードも伊勢志摩のサミットで赤ワインとして提供されたということで、この辺のワインというのはそういう意味ではとてもすばらしいワインができるということが実証されているということであります。

ここがいわゆる私が申し上げたいのは、メルシャンとラ・ヴィーニュと１本の統一された方針があるんですね。統一された方針があって、統一されたワインが生産できて、販売もメルシャンが全部やっているという、まさにこの体制というのはすばらしいなというふうに思いながら、ちょっと見学をさせていただいたのでありますけれども。

御堂は、この1.5倍という大きさであります。先ほど申し上げましたように、全国で一番のブドウの産地になるということでありまして、東御市のまさにワインブドウとワインの中心にこれからなり得るところであります。先ほど申し上げましたように、観光としての拠点としてもでありますから、いわゆるマリコ・ヴィンヤードといいますか、御堂ワイン、もっとしゃれた名前なんでしょうけれど、一例をただちょっと申し上げますけれども、そのくらいのいわゆる統一したワインをつくって、メルシャンのブドウ畑と同じような体制でこのところがきちんと進んでいただいて、まさに将来的によかったとなり得るふうに頑張っていただきたいというふうに思います。

意見として申し上げておきますが、それから今回の再整備されたこの地への耕作者の希望でありますが、先ほどもちょっと申し上げましたけれども、東御市ワインぶどう協議会の数名の方が入りたいとおっしゃっているようでありますし、ワインアカデミーや東御市の農業農村支援センター等に35人ぐらいの皆さんが申し込みがあるということですから、結構40人ぐらいあるのかなと推察をいたします。祢津御堂地区の推進委員会や東御市ワインぶどう協議会、そしてその他の関係と農地の配分をこれから原案を考えていくということで、そのとおりでありますが、28ヘクタールと本当に広大な土地ではありますが、40人の皆さんは入れないんだうろなと思うんですね。絞り込みをこれからやって、整備というか、それぞれがやってもらうという体制をとるんでしょうけれども、いわゆる希望を持っている皆さんというのは、東御市でワインブドウやワインに携わっていきたいという思いを持っている皆さんですから、どんな形か、もう移住者を温かく迎え入れるという施策をとっているんですから、どんな形かその皆さんを東御市で受け入れて、東御市に住んでいただく、そんな対策をとっていただきたいと思いますが、どんなふうに考えておるか、お聞きをしたいと思いますし、もう一つは苗木の購入費について答弁の中で、就農初期の段階を中心に市独自の制度を設けているほか、先ほどの苗木の自家育成につきましても負担軽減の観点から実費分を自己負担してもらう方向で調整していますということで、誠に私もよく理解できないんでありますから、市民の皆さんもっと理解できないというふうに思うんです。これ具体的にどういうことなのかという説明をお願いしたいというふうに思います。

以上です。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　まず今回の御堂地区で生産されたワインの一種のブランド化についてご意見をいただいたわけですが、市といたしましても基本的にはブランド化につなげるように現在、国の方で制度化されています地理的表示ですとか、あとそのほかには商標登録など、名称をどうするかという問題もありますが、そういうことを統一しながら、この地域を全国に、できれば

世界につなげられるようなワインに持っていきたいというふうに考えております。

次に、受け入れられなかった方への対応方法についてでございますが、議員の方からもご指摘いただいていますように、かなりの人数が実際に問い合わせ、どれだけ取り組めるのかというのは現実としてはいろいろございますが、そうした中で受け入れできない方に対する対応につきましては、これまでと同様に中間管理機構や農地相談会などを通じた適切な耕作地の紹介と、あっせんを行うとともに、国の支援を有効に活用した荒廃農地の再生利用に積極的に取り組みながら、農地の確保に努め、新規で耕作したいという方の希望にできる限りこたえるような形で取り組んでまいりたいというふうに考えております。

次に、ワインブドウ苗木の補助制度についてですが、就農初期の新規就農者につきましては、就農から３年に限り果樹等の苗木購入費に対して50％を補助する仕組みを設けてございます。この仕組みのもとで苗木購入費用の負担軽減を図っているところでございます。また就農から３年経過後についても、段階的な仕組みとして醸造免許の交付を受けていない場合は30万円を限度として苗木の購入費の20％の補助、醸造免許を受けた場合は醸造免許の交付を受けてから５年間に限り60万円を限度として苗木購入用の40％を補助する制度などを設けているところでございます。

済みません、苗木の補助につきましては、今年度から、28年度から県の方で就農前、通常は就農後という形になるわけですけれど、就農前から苗木の補助について制度を設けているところでございます。

○議長（依田俊良君）　柳澤旨賢君。

○１６番（柳澤旨賢君）　御堂の再開発について、もう１点だけお願いをいたします。今回の御堂約30ヘクタールでブドウが栽培される面積が約20ヘクタール、大変な荒廃地で、以前から開発の話がありましたときに、私らも視察に行ったんですが、もう、こんな木で、一寸先が見えないというような状況で、すばらしい、えらい荒廃地が、今度すばらしい農地によみがえると、本当にうれしく思っています。

今までも幾とこか、うちの八重原台地もワインブドウの本当にえらい、もう山ですね、農地なんて、山に近いところがいわゆる整備されてワイン用ブドウの栽培が始まっています。そういう意味で荒廃地の解消にもこのワイン用ブドウというのは大いに役立っているというふうに捉えていますし、今、東御市の中でワイン用ブドウがどのくらいの面積があって、そのうちのこの御堂も含めて、もう、いわゆる荒廃地がブドウ畑によみがえった面積がどのくらいあるのかということを１点お聞きをして、今まではそうした荒廃地は国が50％、市が50％、いわゆる永年作物を栽培するに当たっては、だから貸し手も借り手も事業に対しては０円で事業ができたという背景があったんですね、それだけ進んだというような。でありますが、何か最近国の今までの事業費がちょっと枯渇をしてきて、方針が変わりそうだというようなお話を聞いたんですが、その辺はどうなのか、お尋ねをいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　市内のワイン用ブドウの栽培面積と、そのうち荒廃農地の再生利用面積についてということでございますが、東御ワインぶどう協議会の協力によりまして集計した市内のワイン用ブドウの栽培面積は、平成28年１月現在で約36ヘクタールとなっております。このうちワイン用ブドウ畑として荒廃農地を再生した面積は約10.3ヘクタールでございます。したがいまして全体の28％がこの荒廃農地を利用してつくられているということでございます。

次に、荒廃農地の再生に係る国の支援制度が変更されたということに対する内容でございますが、国では荒廃農地の再生利用に対して耕作放棄地再生利用緊急対策交付事業により費用の２分の１を交付する制度を設けてきました。しかしながら先ほど議員の方からもご紹介がございましたように、基金で成り立っていた事業でございまして、基金が枯渇したということで、新年度、29年度から新たに制度が変わっております。

内容といたしましては、まず１つとして荒廃農地等利活用促進交付金という事業でございまして、これは200万円未満の事業費が対象となり、補助率は２分の１で、従来の耕作放棄地再生利用緊急対策交付金と同等の内容でございます。この200万円以上の事業につきましては、もう一つの農地耕作条件改善事業が新たに団体営土地改良事業の補助制度を拡充したというような形で創設されております。国の補助率は55％でございますが、農地中間管理機構を活用し、市が農業者負担の17.5％をすることを前提として、県が最大で事業費の27.5％分を上乗せできる制度となっておりますので、全体としては荒廃地の再生については制度としては拡充されたのかなというように感じておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　柳澤旨賢君。

○１６番（柳澤旨賢君）　最後に、東御市のまち・ひと・しごと総合戦略について、これは再質問ではありません。私の意見を申し上げたいというふうに思います。

まず実践型地域雇用創造事業でありますが、精力的に、そして活発に運動を展開しておられることに敬意と感謝を申し上げたいというふうに思います。東御市の若者が東御市に残ってくれたり、移住者の皆さんが東御市を選んでくれるのは、まず就労の場があるということでありますから、これからもコワーキングスペースの活用による創業支援などを含め、今後の活動に期待をしております。

また、いわゆる子育ての支援ということで、29年度から所得制限なしの第３子以降の保育園の無料化も実現をいたしました。誰もが思うところでありますが、若いご夫婦に子どもは３人つくってほしいと、できれば３人以上ということでありますが、こうした思い、市長も強い思いがあります。誰もこれは思うところでありますが、今後もさらなる子育て支援を検討いただければというふうに思います。

「であうとうみ」では、いろいろな今、企画がされて、総勢155人の参加をいただいたと、そして多くの交際のカップルが生まれているというような、うれしい答弁もありました。それぞれの総合戦略において市長が先頭になって、それぞれの皆さんもその下で一生懸命頑張ってくれていると

いうことに感謝を申し上げ、そしてまたこれからも更に一層頑張ってほしいと、東御市のさらなる発展を私も願い、これで質問を終わります。

○議長（依田俊良君）　ここで15分間、休憩します。

休憩　午前１０時３６分

再開　午前１０時５１分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、代表質問を続けます。

質問番号３　とうみレッツ号の見直しについて、質問番号４　ワイン産業の育成の取り組みについて、質問番号５　発達障害に対する取り組みについて、質問番号６　財政健全化への取り組みについて。太陽の会代表、若林幹雄君。

若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　こんにちは。議員番号10番であります。太陽の会、若林幹雄でございます。

３月５日の日は、おといはちょうど啓ちつでございました。冬眠していた虫がそろそろ起き出す、そんな時期になってまいりました。春の訪れを日一日と感じております。農作業もこれから忙しくなってくるのではないでしょうか。今年もよりよい実りを期待しております。

さて、太陽の会を代表いたしまして質問させていただきます。今回の質問は４点でございます。第１に、とうみレッツ号の見直しについて、第２に、ワイン産業の育成への取り組みについて、第３に、発達障害に対する取り組みについて、第４に、財政健全化でございます。実りある質疑になることを願っております。

さて、市長の施政方針によりますと、平成29年度の重点施策におきまして、市は安全・安心のまちづくりを目指すためにライフラインを整備するといたしまして、とうみレッツ号の見直しを掲げています。とうみレッツ号につきましては、昨年の滋野地区におけるまちづくり懇談会のテーマとしても取り上げられていました。また９月議会においては、同僚議員が土日運行について、そして12月議会におきましては私の一般質問でお買い物バスの創設をということで、とうみレッツ号の改革を取り上げて質問いたしました。今回で３回連続になりますけれども、よろしくお願いいたします。

さて、３点にわたって質問いたします。第１に、とうみレッツ号は利用者の減少が顕著であり、運行計画の見直しと応分の受益者負担を視野に入れ、運行を維持するための経費負担の在り方について検討するとしています。どのような方向性を目指しているのか、お尋ねいたします。

第２に、市民ニーズ把握のため、パブリックコメントを予定しているとのことでございます。今後の検討スケジュールはどのようになっているのでしょうか、お尋ねしたいと思います。

次に、ワイン産業への取り組みについてでございます。

去る２月17日、祢津御堂地区におきましてワインぶどう団地造成の起工式が行われました。サン

テラスホールから北を見ますと、既に広範囲にわたって立木の伐採が行われている様子がうかがわれ、いよいよ御堂開発が始まったなという、そういった感を強くしております。この計画による整備面積は約30ヘクタール、広大な地域であります。ワインによるまちづくりを進めている東御市の将来にとりまして極めて重要な事業であり、多くの方が注目しているところであります。そこで３点にわたって質問いたします。

第１に、御堂におけるワインぶどう団地の造成はどのように行われるのでしょうか。今後のスケジュールについてお尋ねいたします。

第２に、地元から集中豪雨により雨水対策などを心配する声が上がっています。雨水処理や河川整備などは十分なのでしょうか。

第３に、成功の鍵はワイン栽培に取り組もうという農家がどれだけ集まるかということだと思います。就農支援のために、今後どのような支援体制を進めていくのか、お尋ねいたします。

次に、発達障害に対する取り組みについてお尋ねします。

発達障害につきましては、最近マスコミなどで耳にする機会が多くなってきています。しかしまだまだ一般には知られていません。そんな中、この４月には市民病院に発達障害外来が開設されると聞いています。そこでお聞きします。

第１に、発達障害とはどのような障害なのでしょうか。当市における就学未満児や小・中学生における発達障害の実態をどう把握しておられるのでしょうか。

第２に、こうした発達障害に対してどのような対策を講じており、課題をどのように捉えていらっしゃるのでしょうか。

第３に、この４月から市民病院に開設される発達障害外来とはどのようなものなのでしょうか。具体的にどのような治療が行われるのでしょうか。

最後に、財政健全化への取り組みについてお尋ねいたします。

先ほど同僚議員の質問にもありましたけれども、平成29年度予算におきまして合併算定替の影響によりまして地方交付税が前年度より2.2%削減され、２億8,000万円の減額を見込んでいるということであります。その一方、学校整備基金など今後の施設整備のために14億8,000万円を繰り入れなければならないなど、財政運営は今後厳しさを増していくことが予想されます。そこでお尋ねいたします。

第１に、合併算定替による地方交付税の減額は今後どのように行われるのでしょうか。また、その影響を把握しているのでしょうか。

第２に、このような中で起債の償還の先延ばしとか、償還額の削減など、そうした影響は出てこないのでしょうか、お尋ねいたします。

第３に、今後財政運営は一層厳しくなることが考えられます。財政の健全化を目指す取り組みがどのように行われるのか、お尋ねしたいと思います。

以上、最初の質問でございます。よろしくご回答をお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　受付番号３　太陽の会代表、若林幹雄議員のご質問にお答えします。

とうみレッツ号の見直しについてのご質問でございます。とうみレッツ号は、交通弱者と言われる主に高齢者の通院、買い物などの交通手段の確保のため、廃止されたバス路線等の代替として平成18年10月から運行を開始し、今年で10年が経過する中で、これまで多くの方々にご利用いただいてきました。

１つ目の見直しの方向性についてのご質問ですが、利用者数は27年度は３万4,000人を下回り、最も利用者が多かった20年度と比較すると２割以上減少しており、今後もこの傾向は続くものと考えています。このように利用者が減少している反面、近年は高齢者世帯の増加や生活スタイルの多様化に伴う利用者のニーズに即応した運行が求められております。そのため現在、運行主体である商工会、運行事業者、福祉関係者等の方々ととうみレッツ号を含めた市の交通システム全体について、改めて基本から再評価し、サービスの向上による利用者増や地域の活性化が図られるよう見直しを進めております。

具体的な検討項目を申し上げますと、利用者の皆さんから今まで要望のあった休日の運行、乗降が困難な方への対応方法、乗りかえを少なくするための共通エリアの拡大、市外の方への利用拡大などがございます。あわせて利用者の皆さんにも応分の負担をお願いすることを含め、この運行システムを長年にわたって維持するための運行経費についても検討しているところであります。

次に、２つ目の今後のスケジュールについてでありますが、見直し案を関係機関と協議しながら、本年度末までに策定し、４月には区長会やそのほか各分野の代表で構成される交通システム運行委員会やパブリックコメントを通じて、市民の方のご意見をお聞きし、５月には見直し後の新たな交通システムの方向性を決定したいと考えています。運行開始時期につきましては、新たな交通システムを東御市地域公共交通会議において承認していただいた上で、市民の皆さんへ十分に周知を図りながら、10月から実施する予定でございます。

続きまして、ワイン産業の育成への取り組みについてのご質問につきましてお答えします。

まず１点目のワインぶどう団地の造成はどのように行われているのか、今後のスケジュールはどうなっているのかについてですが、工事は長野県が事業主体となり、全体の区域面積33ヘクタールを造成し、28ヘクタールの圃場と道水路の整備を行います。道や水路の整備を行います。造成の手順は、まず現在、着手しています木々の伐採除根を区域全体で行い、粗造成の工事後に細部に道水路と圃場の整備を同時に施工することになっています。

今後のスケジュールについてですが、工事の発注は標高の低い12ヘクタール分が既に発注されており、平成29年度には残りの16ヘクタールを発注し、工事の完了は31年度を予定しています。また作付につきましては30年３月ごろより工事が完了した箇所から順次行う予定で準備を進めています。

２点目の地元から雨水対策などを懸念する声が上がっている。雨水処理や河川整備などは十分なのかについてですが、排水対策についてはこれまでの調査結果により事業区域外の南東側に位置す

る祢津東川のみが予測される大雨時の排水量を安全に流すための整備が必要という結果が出ています。このため平成29年度に市の事業として祢津東川の調査及び詳細設計を行い、御堂地区の工事の進捗に合わせ、必要な部分の改修工事を実施してまいります。また祢津東川の１級河川部分については、一部区間で堆積土砂の除去が必要なことから、河川管理者である県と協議しながら堆積土砂の除去を進め、安全を確保してまいりたいと考えています。

なお地権者や地元区民の皆様には、昨年12月５日にこれらの計画の説明を行い、ご理解をいただいているところでございます。

３点目のワインブドウ栽培に取り組む農家がどれだけ集まるのか、また今後の支援体制はについてですが、祢津御堂地区でのワインブドウ栽培の問い合わせは数多くいただいております。本地区で栽培される方は既に市内でワインブドウを栽培されている方と、新規に栽培に取り組みたい方を想定しております。新規の方は栽培技術や経営知識を身につけていただくために、整備後に有限会社信州上田ファームで管理する予定の農地で一定期間の研修を受け、技術や知識の習得が認められた場合に自らの栽培をスタートさせる受け入れ支援態勢をつくってまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　質問番号５、太陽の会代表、若林幹雄議員の発達障害に対する取り組みについてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

１点目の発達障害とはどのような障害か、就学未満児や小・中学生における発達障害の実態をどう把握しているかのご質問でございます。

発達障害とは、自閉症やアスペルガー症候群、学習障害、注意欠陥多動性障害等の脳機能の障害で、その症状が通常は低い年齢のうちに発現するものと定義されております。先天性の障害で、これを取り除くことは困難ですが、早い段階での適切な診断と療育により症状を改善する効果が期待できるとされており、発達障者支援法では乳幼児健診及び就学前健診を行うに当たり、発達障害の早期発見に留意しなければならないとされております。

市においても、各種健診で子ども一人ひとりの発達の状況と特性の有無を確認していますが、保育園では園での行動観察や保護者面接、発達検査等を行う５歳児発達相談事業を実施し、発達に特性のある子どもの把握をしております。

また、就学後に症状があらわれる子どもについては、各学校が児童の学校生活の様子を観察し、保護者面談などを行いながら、特性が疑われる児童を把握し、教育委員会の臨床心理士のほか、保健部門、福祉部門とも情報の共有を図っております。

２点目の発達障害に対してどのような対策を講じているのか、課題をどのように捉えているのかのご質問でございます。

健診の結果や保護者からの相談等により、障害が疑われる場合は臨床心理士、言語聴覚士、小児精神科医師による発達相談により、特性を見極め保護者との認識共有を図った上で、個別に支援計画を立てて関係部署が連携して対応しております。また就園前の幼児を対象としたひまわり教室で

は、発達の様子を確認した上でかかわり方を保護者と共有し、遊びを通して課題への取り組みと集団生活に慣れるよう支援を行い、保育園では発達障害担当保育士を置いて、保健、福祉、医療との連携を密にするとともに、必要とされる園児には保育士の加配等を行っております。

更に医師の診断を受けて、福祉サービスへつなげることも重要な対策であります。医療機関への情報提供や受診同行等の支援を行い、特別児童扶養手当の支給や精神障害者福祉手帳の取得、児童発達支援、放課後等デイサービスなどの障がい児の福祉サービスにつなげるとともに、発達障がい児の親の会であるピカソクラブを運営し、常時相談や話し合い、研修会などを開催しております。

課題といたしましては、福祉サービスを使う場合は医師の診断が必要となりますが、近隣に専門の医療機関が少なく、診断までに時間がかかることが挙げられます。また障がい児の児童発達支援サービスにおいては、０歳から３歳児を受け入れる施設が市内にはなく、上小地域においても数が少ないことなどが課題となっております。このような中で、地域の障がい者全般に係る基幹的な相談・支援窓口である上小圏域障害者総合支援センターの療育部会や発達部会において、適切にサービスを提供できる体制づくりについて検討しております。

○議長（依田俊良君）　病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　質問番号５、太陽の会代表、若林幹雄議員の発達障害に対する取り組みについてのご質問のうち、３点目の市民病院に開設される発達障害外来に係るご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

発達の問題を抱えたお子さんに対する医療ニーズは、年々高まる一方でございますが、発達外来を扱っている医療機関が全国的に不足している状況にあり、東信地域におきましても２つの医療機関でしか扱っていないため、受診の予約申し込みをいたしましても数カ月から１年待ちの状態が続いているところでございます。

このような状況を踏まえますと、市民病院で発達外来が開設できますことは、大変意義深い取り組みであると感じておりまして、今般、小児神経科の医師と臨床心理士をお迎えいたしまして、毎月第１と第３木曜日の午前９時から午後３時まで、中学生以下のお子さんを対象として、発達外来を開設する運びとなったところでございます。

この外来の内容でございますが、本人や保護者等のご家族、また保育園や学校の関係者などから様々な情報をいただいた上で、お子さんの行動観察や心理面接、発達検査等を経て総合的に評価した適切な診断により、認知行動療法やお薬による薬物療法などを個別に取り入れながら、きめ細やかな治療を行ってまいります。

また、それぞれの発達特性に応じた支援の方向性の検討やカウンセリングなどを行うとともに、行政機関の関係部署とも連携を図りながら、療育につなげていく役割も果たしてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　質問番号６、太陽の会代表、若林幹雄議員の財政健全化への取り組み

のついてのご質問につきまして、市長にかわりお答えをいたします。

１点目のご質問、合併算定替による地方交付税の減額は今後どのように行われるのか、また、その影響をどう把握しているのかについてですが、合併算定替による普通交付税の加算措置が平成26年度をもって終了いたしまして、平成27年度から５年間の段階的縮減が始まっております。これまでの縮減額につきましては平成27年度に4,150万円、平成28年度は9,760万円が減額されております。段階的縮減が終わって、一本算定となる平成32度以降につきましては、満額が加算されていた年度に比較しまして４億9,000万円程度の減少を見込んでおるところでございます。

次に、２点目のご質問のこのような中で市債の償還を先延ばししたり、償還額を削減せざるを得なくなるような影響は出てこないのかについてでございます。義務的経費であります公債費につきましては、財政見通しの上で考慮をしておりますので、償還の先延ばしなどの影響はないものと考えております。

予算編成の基本的な考え方は、新たな起債の発行は当該年度の起債元金償還額を超えない範囲としておりまして、また普通財産の売却など、一時的な収入に合わせて利率の高い起債を繰上償還するなど、起債総額を減少させることにも努めております。これによりこれまでに発行した一般会計関連の起債の償還については、平成30年度をピークに減少に転じる予定となっております。

次に、３点目のご質問で、今後財政運営は一層厳しくなることが考えられる。財政の健全化を目指す取り組みについてでございますが、財政健全化への手法として平成29年度の予算編成におきまして、一般財源枠配分方式を導入いたしました。これにより市税や交付税など、いわゆる一般財源の歳入額を基準に歳出額をコントロールする予算編成方法となりまして、より適正な予算規模になるものと考えております。

また、予算配分の選択と集中により、更に効率的な財政運営を目指すとともに、受益者負担の適正化や補助金の見直しにも取り組み、あわせてすべての職員が歳出の削減に対する意識を高める中で、行政経費の圧縮を実現し、健全財政の維持を図ってまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　それぞれご回答いただきました。本来であればここで会派調整があるわけですけれども、今回省略して質問を続けさせていただきます。これからは一問一答ということでお願いしたいと思います。

まず、とうみレッツ号の見直しについてでございます。今回、地元の要望等にも配慮いただきまして、前向きに対応していただきました。滋野地区の皆さんは一昨年のスーパー撤退に伴い、毎日のお買い物に不便を来していました。これまでは歩いてお買い物に行けたのに今では遠くまで出かけなければなりません。どうしても車が必要になります。車の運転ができないひとり暮らしの高齢者の皆さんにとって大きな負担になっています。高齢者の運転免許証の返還運動が進められていますけれども、運転免許がなければすぐ生活に支障を来してしまいます。こうした交通弱者、お買い物弱者に対する施策の充実が求められていました。

しかしこれに対して地元も手をこまねいていたわけではありません。マイカーを利用してご近所乗り合いでお買い物に行くサービスを話し合ったこともありました。例えば乙女平区では住民の支え合い運動の中で、スーパーへのマイカーによる送迎を実施してきたという経緯があります。しかし送迎の途中で事故に遭った場合の責任はどうするのか、幾ばくかのお金をいただいて送迎した場合に、法的な問題が出てくるのではないかなど懸念される問題がありました。やはり公共交通機関によるサービスがベストだと考えます。そうした意味では今回のとうみレッツ号の見直しについては、地域住民の多くの方が歓迎しているのではないかと思います。

そこで１点、お尋ねしたいと思います。今回共通エリアを拡大するというふうにおっしゃられました。この共通エリアとはどのような狙いのもとに、どこをどう拡大するのでしょうか。地域の皆さん方が望んでいるようなお買い物に使えるような、そういったとうみレッツ号になるような、そういう範囲で、そういうエリア拡大であればいいんですけれども、現在わかる範囲で結構ですので、お示しいただければと思います。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　まずエリアの見直しの狙いということでございますが、デマンド交通はご案内のとおり市内を５つの地域、エリアに分け、同一エリア内と市の中心部、いわゆる共通エリアは直接乗り入れが可能でございます。しかし他のエリアには田中駅で乗りかえ、次の時間帯での便に乗車することから、時間もかかり、煩わしい部分がございます。このため共通エリアの拡大は乗りかえなしで移動できる範囲を広げることにより、特に通院、買い物などの際の利便性の向上を図ることが狙い、目的でございます。

次に、拡大の範囲についてですが、現在、検討中ではありますが、基本的には中心部と遠方部を片道30分で運行するというルールの範囲内での運行が可能で、配車においてオペレーターが対応できる範囲まで拡大したいと考えております。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　従来の共通エリアとそれぞれ５つのエリアということで、それから30分運行ルールということでございました。その30分運行ルールの中でできればそういったお買い物に資するようなそういう施設まで、スーパーまで行けるような、そういったこともあわせて考えていただければありがたいと思っています。

今回は見直しのスケジュール、非常に迅速でございました。４月にパブリックコメント、５月に方向性を決定して10月から実施されるということで、こうした市のいち早い対応に期待しています。より使いやすいシステムができれば、多くの市民の皆さんが利用されることと思います。

そこで質問いたします。今回見直しの中で利用者への応分の負担が挙げられています。現在、どの程度の引き上げをお考えなのでしょうか。市民の皆さんに十分ご負担いただける程度のものなのかどうか。これは今後の検討課題であると思いますけれども、市民の皆さんがレッツ号を利用する妨げにならない程度とされることを要望いたします。これは要望ということで申し上げたいと思い

ます。

次、レッツ号のリニューアルについてのＰＲについて質問させていただきます。実は先日この件につきまして、区の役員会で話していたんですね。そうしましたら区の役員、誰もとうみレッツ号のことについて知っている人はいませんでした。現役世代で車を日常的に使っている方にとっては、非常になじみが薄いということだと思いますね。私は今回の見直しをきっかけとしまして、改めてサービスについてのＰＲを行ったらどうかと思います。広報やホームページやお知らせ版、パンフレットなど、様々な媒体を使って利用促進を図っていただければと思います。

あわせまして、運行側においても今まであまり評判がいい、うわさも聞かなかった、評判がよくないという話も聞いておりますので、そういったサービス向上運動にもぜひ積極的に取り組んでいただきいと思います。これについてご回答を求めます。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　デマンド交通につきまして、市民の皆さんにもっと周知を図ったらどうかというご質問でございますが、交通システムの周知につきましてはパンフレットの作成や各種団体での説明会など、様々な機会におけるデマンドの周知を通じ、市民の足として地域に根差した交通手段であることを広く認知していただくとともに、高齢者の方々をはじめとした多くの皆さんに気楽に利用していただけるよう引き続き広報等を活用しながら、周知促進を図ってまいりたいと考えております。

サービス向上につきましては、今回の見直しの中でできる限りのことはしてまいりたいというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　ぜひ前向きに取り組んでいただきたいと思います。

次に、とうみレッツ号の利用促進の取り組みについてお尋ねしたいと思います。せっかく今回見直しが行われるわけですね。ですからこれは市民の皆さんにも積極的にご利用いただくということが必要だと思います。使いやすい制度ができたのに利用者が増えなかったというのでは宝の持ち腐れになります。地域づくりの会や生涯学習の団体、趣味の会、そうした団体などに働きかけまして、利用促進の取り組みを進めるべきではないでしょうか。そうした取り組みの一環としまして、とうみレッツ号を応援する会などといった利用者組織を立ち上げたらいかがでしょうか。地域交通はみんなで守る、こういう姿勢が何よりも今、大切だと思います。これまで進めてきた協働のまちづくりの重要なテーマでもあります。行政と市民が二人三脚で地域の交通を守る、そうした活動を立ち上げることを提案したいと思います。市のご見解はいかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　利用促進を図るために、利用促進をする会などの立ち上げをしたらどうかというご質問でございますが、現在、運行主体であります商工会においては、利用者を代表とする方で構成する東御市交通システム運行委員会がございますので、この組織において一定の

役割は果たしていただいているものかなと考えております。しかしこの委員会とは別に、市民の皆さんが利用促進を図るために自発的に組織を立ち上げていただくことは、非常にありがたいことでございますので、そのような動きがあれば市としても応援してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　ぜひ私ら地域の交通はやっぱり地域で守っていかないと、だんだんとぼっていってしまうということになってくると思うんですね。そうするとやっぱり地域の活力が失われて、だんだんと寂しい地域になってしまうかなと思います。そういった意味で、今現在、地域において地域づくりの会が立ち上がっておりますので、そういった中でもこの問題については取り上げて利用促進を図るような、そういった取り組みができればすごくいいかなと思っています。

そんな中で、私も微力ながら力を尽くしていければと思っています。

さて、次にワイン産業の取り組みについて再質問いたします。

先日、起工式が行われる前に、私は１人で御堂に行ってまいりました。既に木が切り払われており、仮設の工事事業所が建っていました。先ほど同僚のお話にありましたけれども、私は以前に見たときにはクワの木がジャングルだったのですね。それがきれいに取り払われていました。そういった点で、ああ、事業が進んできているんだなということを肌で感じました。そしてここからの眺めはすばらしいものだったですね。真下に祢津の集落が見えまして、遠くに千曲川や御牧原、八重原、そして蓼科山、八ヶ岳が一望にできます。ジャングルだったときにはとても見えなかったんですけれど、切り払いましたらそうした景観が非常によく見えました。

そしてこの場所は、東部湯の丸インターの間近にあります。高速道路を走行中の車からもワインぶどう団地はよく見えるんではないでしょうか。そうした意味において、御堂は東御市のワインの格好の広告塔になると思います。この御堂の丘で栽培されたワインぶどうで御堂ブランドのワインができることを願っています。

さて、ちょっと振り返ってみたいと思います。かつて私の住んでいる中屋敷地区に県のパイロット事業でぶどう団地が造成されました。範囲はなから30ヘクタール近くだったと思います。それが昭和36年でした、1967年です。そして３年後に東京オリンピックがありました。そこから日本経済は高度経済成長にまっしぐらに駆け上がっていきました。それから56年たちます。今度はワインぶどう団地が造成されます。期せずしてあと３年で２回目の東京オリンピックが開催されます。新しい時代の中で、このワインぶどう団地が東御市の次の時代を支えてくれる産業として大きく花開くことを心から願っています。

そこでお尋ねいたします。地元では御堂開発に期待する反面、先ほど申し上げましたけれども雨による災害を心配する声も出ています。かつて大雨の際にもう少しで川の水があふれそうになったというお話もお聞きしました。今回のぶどう団地もそのために御堂の山の木をすべて伐採するため、保水力の低下が懸念されます。これについて昨年９月議会において、同僚議員からかなり突っ込んだ議論がなされております。県も地元の状況に配慮した取り組みを実施されてきたとお聞きしてい

ます。しかしながら先日の全員協議会での説明によりますと、河川改修工事の詳細設計は今年度予定され、事業の着手は平成30年度、完成は平成31年度とのことでした。団地造成の工事の進捗状況に比べて河川改修工事が少し遅れているのではないのかなと、そんなふうに感じています。御堂の立木伐採は現在までに既に半分程度完了し、本年度にはすべて完了するとのことでございます。一方、河川改修が完了するのは平成31年でございます。この間、大雨による災害などなければいいのですけれども、地元の皆さんは不安に感じている方もいらっしゃるんではないでしょうか。

河川改修をもう少し前倒して実施することはできないものでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　今回の祢津御堂地区の地区外排水路の整備について、もう少し前倒ししてできないかということでございますが、現在、29年度におきまして詳細設計をして、その後なるべく早くに着工したいというふうに考えております。しかしながら若干遅れぎみの部分もございますので、その点につきましては危険な箇所につきましては仮設等の工事なりで対応する等、安全に対しましては万全を期してまいりたいというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　ありがとうございます。ぜひ状況を見ながら、適切な対応をお願いしたいと思います。

それでは次に、ブドウ栽培者の件についてお尋ねします。先ほど同僚議員のお話への回答でも、ぶどう団地を希望される方は十分いるというお話でございました。非常に安心しました。もう一つ、ここで私が考えていかなければいけないと思いますのは、御堂団地はやはり当然新規就農者の方にとっても大事なんですけれども、祢津の人々にとっても地域の非常に大きな活性化の鍵になっているというふうに聞いています。ですからこの今回の御堂開発は地元祢津の皆さんにとっても非常に意味深い取り組みだと思っています。祢津の皆さんは、ワインぶどう団地の造成を地元の活性化につなげていくことができればという、そんなお話をされている方がいらっしゃいました。

そこでお尋ねしたいと思います。ワインぶどう団地の造成を地元活性化につなげる具体的な計画などおありなのでしょうか。計画によりますと、団地の入り口に非農用地、農地でないエリアですね、これが設定されているように書かれていました。これはどのようなものなのでしょうか。今後どのように活用していくのでしょうか。そこに地域の皆さん方がかかわることができるのでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　まず１点目の本地区の開発を地域にどうやってつなげていくのかというご質問でございますが、地域の活性化策につきましてはその地元の皆さんにお任せしたいと考えておりまして、現在、祢津地域づくりの会では、地域振興に向けた構想に着手しております。市ではこの構想と整合を図った上で、整備計画を定めてまいりたいと考えていますので、具体案につきましては今のところございません。

なお市としましては、祢津御堂地区と市内の農産物直売所、宿泊施設、レストランなどが絡み合い、市内の観光産業が発展し、新たな雇用が生まれ、地域経済の活性化につながるよう専門家のご意見をお聞ききしながら、地域と連携し支援してまいりたいと考えております。

次に、本地区の入り口部分の非農用地の活用方法でございますが、この非農用地につきましては、事業区域内の地権者の方々の理解や地元の皆様の活性化に向けた強い願いのもとで、土地改良事業の中において特別減歩により創設、生み出されたものでございます。どういった施設整備を図るかということにつきましては、現在のところ具体化に向けた協議を進めている段階であるため、明確な回答ができる状況にはありませんが、地域の皆様の強い願いが込められた土地でありますので、地域とともにつくり上げた整備構想のもとで、地元地域の都市農村交流を主体とした観光面、あるいは定住人口の増加などに資するものに活用してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　そうですね、地域の方々との二人三脚で開発を進めていかれることを希望します。新規就農者の方、ほかから来た就農者の方だけがこれによって資するのではなくて、地域全体の底上げを図るという、そういった取り組みがされることをぜひ期待したいと思います。よろしくお願いいたします。

次に、この御堂地区の道路事情についてお尋ねしたいと思います。御堂は烏帽子岳から発生した長い尾根の末端に当たります。すぐ下には祢津東西町の町並みが開けています。西側は沢に落ち込んでおりまして、御堂に行くには東町を大きく迂回することが必要になります。集落内の道路も狭く、車がすれ違うこともままなりません。御堂にワイン団地を造成し、観光拠点として整備する場合には、道路整備は避けて通れません。このため昨年９月議会における一般会計予算決算認定に当たりまして、議会としても御堂へのアクセス道路整備をするべきという、そういった附帯意見をつけさせていただいております。

そこでもう一つ質問したいと思います。東御市におけるワインのもう一つの拠点に、田沢地区があります。ここことの連携も御堂開発にとっては重要なのかなと思っています。東御市には御堂と田沢という２つの重要なワイン栽培地があります。この双方の連携を図りまして、観光も含めた一体型開発を推進するために、２つの地域を結ぶ山岳道路の建設を検討すべきではないでしょうか。現在、御堂の上には滝の沢から田沢まで抜ける林道が走っています。これを拡幅して整備して活用することはできないものでしょうか。御堂へのアクセス道路と田沢への周遊道路という２つの道路整備についてお尋ねいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　ただいまご提案のありました道路整備２本ございまして、まずアクセス道路と、もう一つが田沢地区とを結ぶ道路ということでございます。

道路整備につきましては、今後道路計画とも整合を図っていく必要がございますが、今回行っております事業、まだ事業途中でございますので、今後の市全体のワイン振興を始めた地域活性化策

を含めながら、どんなふうに整備を進めていったらいいのかというのは、今後必要に応じて検討してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　それぞれご回答いただきました。なかなか難しい課題であると思いますけれども、粘り強く取り組んでいただければと思っております。よろしくお願いいたします。

さて、これまでも議論してまいりましたけれども、ワイン産業の育成はこれからの東御市にとって極めて重要な施策でございます。しかし問題なのは地元におけるワインの消費が広がらないということでございます。いくらワインのまち東御を目指そうとしても、地元でワインを提供するお店が少なかったり、地元で飲まれていないということは誠に残念であります。当地ではまだまだ一般的に飲まれているのはビールだったり、日本酒だったり、焼酎でございます。やはり日本酒や焼酎とワインとでは飲むシチュエーションが違うような気がしています。日本酒や焼酎は居酒屋や赤ちょうちん。これに対してワインはちょっとおしゃれなレストラン。日本酒や焼酎は職場の仲間であるに対してワインは親しい友人とか恋人とか、食事を楽しみ、現実を離れ、非日常の世界にひたる、そんな光景が見えてまいります。そうした意味におきまして、市長がおっしゃっていましたワインとともにある食事やメニュー、ワイン文化をこの地域に根差した取り組みが必要だというご指摘はまさにそのとおりだと思います。

そこで２点にわたって質問いたします。１つ目は、ワイン振興条例でございます。一般には乾杯条例と言われています。私にとってこの質問はこれで３回目になります。平成27年３月議会で市長は、いつかこの日が来るんではないかと思っていたと前向きにお答えいただきました。昨年６月議会では食文化としてのワインをこの地域に定着させるための取り組みが必要だと述べられました。ここでいよいよワインぶどう団地の造成が始まります。ワインツーリズムも本格化しようとしています。こうした今こそ真剣にワイン振興条例の制定も考えるべきではないでしょうか。東御市においてワインの旗を高く掲げることが、ワイン産業に携わる多くの人々を励まし、ひいては東御市の名を全国に発信することになるのだろうと思います。

さて、２つ目の質問でございます。これも以前に私が提案したことですけれども、巨峰の王国まつりの名称変更の問題でございます。東御市は旧東部町時代から巨峰を地域ブランドとして取り組んでまいりました。地元農家としては巨峰には大変愛着があり、栽培の難しい品種をここまで育て上げてきたという自負心もございます。しかし巨峰へ愛着はありますけれども、巨峰の王国という旗はそろそろ取りかえた方がいいように感じています。

私は以前この場で、巨峰の王国からぶどう合衆国にというふうに述べまして、市長は王様から大統領にと申し上げました。しかし市長はこの提案に対して、以前同様の提案をして生産者の皆さんにおしかりを被ったと述べられました。しかし、あつものに懲りてなますを吹くということのないようにお願いできればと思います。私たちは決して巨峰の旗を捨てるわけではありません。巨峰の旗とともに、もう一つの旗も掲げる必要が出てきたということだと思います。ブランドの寿命は長

くても30年と言われていますけれども、当地では巨峰の旗を50年間掲げ続けてきました。しかし既に巨峰の栽培は50％を切り、新しい品種がこれからの有望品種として育ってきています。ワイン栽培も本格化します。私たちの先輩が断腸の思いで養蚕に見切りをつけ、ひっこを抜いてブドウ栽培に未来を託したように、私たちも先輩たちの到達点に立ち、将来を見据えて次の新しい一歩を踏み出す時期に来ていると思うわけでございます。

新しい旗がぶどう合衆国なのか、ぶどうとワインの合衆国なのかは更に考えるとして、将来を見据えて巨峰の王国まつりの名称変更問題を検討すべきではないでしょうか。市長のご所見をお伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　まずワインでの乾杯条例の制定についてということでございますが、この件につきましてはいろいろとそんなようなご意見も賜っております。引き続きご意見、ご要望として今回は受けとめさせていただきたいと思います。

次に、巨峰の王国まつりの名称変更についてでございますが、これにつきましては王国まつりは旧東部町時代に巨峰という特産品を更に全国へＰＲすることにより、販路の拡大、農家所得の増加にあわせ、地域産業の活性化を図るためで、昨年で25回開催されているところであります。このように今までぶどう農家を中心としてそれぞれの団体の皆さんが取り組んできた経過等もございますので、今後名称変更について関係する皆さんや市民の皆さんの意向が強まるようであれば、その時点で検討してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　実は１月に、東北信の市議会の研修で佐久市を訪れました。昨年佐久市では、佐久市清酒の普及の促進に関する条例というのが、議員提案で成立させています。佐久市には現在12の酒蔵があるそうですけれども、その清酒をすべて取りそろえて振る舞っていただきました。議員の皆さんが自ら佐久の清酒への思いを熱く語る姿に感動いたしました。しかしこれに対してもいろいろな意見があるようでございます。これは個人の嗜好にかかわる分野だと、市が主導して条例を制定することは市民の中にもいろんな賛否があるのではないでしょうか。そんな中で、乾杯条例をつくってほしいという請願を見送った自治体もあると聞いています。そのようなことから、佐久市においては議員提案で条例制定を行っております。そして清酒による乾杯の義務づけは、議員さんだけなんですね。議員のみということです。条例の中にも、個人の嗜好及び意思を尊重するということがうたわれています。そんなような事情も十分踏まえた上で、私たち議会も議員も含めて、更に検討していくことができればというふうに思っております。

さて次に、発達障害について再質問させていただきます。

現在、東信でこうした発達外来があるのは先ほどの市側からの答弁によりますと２カ所ということですね。予約をとることが難しいということでございました。そうした中で、市民病院に新たに発達外来が開設されるということは、東御市の子どもたちのみならず、この地域にとっても極めて

重要なことであると思います。発達障害への取り組みはご家族、健康福祉、子育て支援、小・中学校、そして病院との連携が欠かせません。相互に補完し合ってこそ療育効果が上がっていくものと思います。

そこでお尋ねいたします。今回、開設される発達外来はこうした関係部署との連携を今後どのように進めていくのか、その中でどのような課題があるのか、お尋ねいたします。

○議長（依田俊良君）　病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　ただいまのご質問にお答えいたします。

市民病院として発達外来を開設するのは、今回初めてでございます。そういった多少の不安感もあることから、先月の下旬になりますけれども、運用に関して当該医師と臨床心理士、そして行政側の関係者を集めて会議を開催したところであります。この会議には、教育委員会からは教育長をはじめといたしまして教育課の皆さん、そして健康福祉部からは健康保健課、福祉課、それから子育て支援課ということで、行政が関係する部署、そして病院の関係者ということで20名を超える職員を集めて運用の会議を開催いたしました。

やはりこの中で今後開設に当たり、どんな形で予約を入れていったらいいのかというところが一番の課題になりまして、ご案内のように月に２回という少ない外来の回数でございますので、就学前の児童、そして就学後の児童・生徒に関しましては、それぞれの部局で担当窓口を決めていただきまして、その皆さんと病院が連携をしながら随時予約を入れていくというようなことになっております。９時から３時という６時間でありますが、実際はお昼１時間かかりますので、５時間という診療枠の中では、新規の患者さんは１時間で１人でございますので、最大５名ということになってまいります。また再診の場合は１人当たり30分というような中では、本当に１回の外来で少ない人数でしか診療ができませんので、無駄のない効率のいい形で診療をしていきたいというふうには思っております。

なお市外のことにつきましては、まだまだ市内の運用が固まっておりませんので、いましばらくいたしましたら市外の関係者とも連絡をとり合いながら、予約を入れていく仕組みをつくっていきたいというふうに考えているところであります。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　ありがとうございました。今回の質問の提出に当たりまして、本当は教育委員会の教育長からもお話をお伺いしたかったのですけれども、私の方で質問の中に教育長のお名前を入れなかった、失念してしまいまして、そういった点では失礼いたしました。またぜひご活躍いただければと思っています。

先日、市外の発達障害のお子様がいらっしゃるお母さんのお話を聞く機会がありました。保育園に上がるときになかなかなじめず、先生の手を煩わしたことも多く、日ごろの行動にも支障を来したということでございました。そういった中で、保母さんの方から発達障害があるんではないかと言われて、それで実際に受けたというお話でございました。しかしながら周りからやはり、「あの

子、変わっているわね」とか、そういった心ない言葉を投げかけられたこともあるというふうにおっしゃっていました。自分の育て方が悪かったんではないかということで、自分を責めることも多かったようでございます。発達障がい児の子どもたちの場合には、外見上からは普通の子どもたちと変わりません。だからややもすると誤解や偏見や差別を生み出しかねないと思っています。実際の行動だとか、そういったものを見ていく中で、障がいのあれがわかるわけなんですけれども、そういう中でやっぱりご家族だとか、ご家族の理解、あるいは協力がなければお母さんは孤立してしまうわけですね。

そこでお尋ねいたしたいと思います。発達障害に対して正しい知識を広める、そういった啓発活動が何よりも大切だと思われます。現在の市の取り組みはどうなっているんでしょうか。また発達障がいのお子さんを抱えるご家族への支援が欠かせないと思いますけれども、既に行っていると思いますけれども、困ったときなど親身になって対応していただけるような相談窓口であってほしいと思っています。発達障がい児を抱えるご家族に寄り添った対応をぜひお願いしたいと思います。そうした中で、先ほどのご回答にありましたひまわり教室、それからピカソクラブ、この内容について、少しお話しいただければありがたいと思います。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　発達障がいのお子さんを心配というような場合には、私どもも健康保健課の中の保健係とか、福祉課の方には窓口がございますので、なかなか相談に行きづらいという面もございますが、まずはそういった形で相談いただく中で、私どもとしても支援をしていきたいと思っております。

先ほどのひまわり教室の関係でございますけれども、就園前にそういった障がいがあるんではないかという形の中で、やはり保健センターの方へ相談に来られますけれども、その中で保健師がかかわる中で、そうしたお子さんにこういった教室があるので一緒に何ていうんですか、療育の関係ですとか、かかわっていくような形の教室でございます。

もう１点、ちょっともう一つの。

○１０番（若林幹雄君）　ピカソクラブ……。

○健康福祉部長（山口正彦君）　ちょっとその内容について、私、今、詳しく、済みません、現場のそういった細かな、クラブはちょっと今、承知しておりませんが、いずれにいたしましてもいろんな形の中で支援をしていくということで、本当に教育委員会とも連携する中で、取り組んでおります。済みません、よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　やっぱりお母さん方、子どもさんが発達障害だというと、やっぱりこう落ち込んでしまったりするわけですね。それからいろいろ制度があるといってもなかなかそこへ足を運ぶことができないというようなことも聞いています。先ほどお聞きしたお母さんが、たまたま保育園の先生からそういったことを言われて、ちょうど小学校へ上がるときにそのお子さんはいろ

いろ動いてしまう、スケジュールだとか、違った場所に行くと落ちつかなくなってしまうんですね。そういったことで学校を訪れまして、学校の先生に入学式の前に会場を見せていただけないか、教室を見せていただけないかということをお願いしたらしいんですね。学校の方で対応していただきまして、いいですよということで、本当は最初は非常に学校の方が戸惑ったらしいんですね、前例がないということで。ただ、そういったことで以前見せていただいたということで、それからその後も何か運動会か何かのものについても、ＤＶＤの音楽みたいなものを借りてきて、自分の家で子どもにやらせたと、練習させたということもおっしゃっていました。

そういう中で、すごくよかったのは、同じような発達障害を持っていらっしゃるお母さん方との横の連携ができたと。そういう中で学校にいろいろお話をして、今では学校の方から発達障害をお持ちのお子さんには事前に学校を下見しなくていいですかと聞いてくるというのですね。そういうような寄り添った対応がすごくできればありがたいと思います。そういった意味で、横の連携、すごく大事だなと思っていますので、今後もぜひ頑張っていただければと思っています。

今、発達障害を抱える親御さんの一番の願いは、これから子どもたちが自立していけるかどうかということですね。大人になって、その子どもたちが社会の中に居場所を見つけるということは、なかなか難しいんではないかと思っています。今の世の中は障がい者にとって極めて生きにくい社会です。職場ではスピードだとか、成果が求められます。効率性が重視されます。職場の空気が読めなかったり、期待された成果を上げられないと、職場にいづらくなってしまいます。その結果として仕事をやめて家に閉じこもったり、引きこもりになることも出てまいります。今、普通のお子さんもなかなか仕事がないという状況なんですね。そういう中で発達障害を持っていらっしゃるお子さんの仕事に対する、社会に対するハードルというのは結構高いものがあるかと思っています。

子どもの発達障害だけでなくて、様々な障がいを持つ方も同様でありまして、大きな社会問題になっていると思います。誰もが社会に居場所がある、そんな社会こそ私たちの願いでございます。

そこでお尋ねいたします。こうした発達障害をはじめとしました障がい者の社会参加に対しまして、現在、市はどのようなサポートを行っているのでしょうか。大きな企業の場合、障がい者の一定数の雇用が義務づけられています。しかし地域の小さな会社の場合、なかなか雇用することが困難です。こうした場合、雇用促進のための補助金の制度などあるのでしょうか。発達障がいの子どもたちが将来自立して生きていくことができるような取り組みを望みますが、いかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　先ほどのピカソクラブのご質問をいただきましたけれども、最初の答弁でもお答えしましたけれども、発達障がいのお子さんをお持ちの親の会でございまして、情報交換ですとか学習活動を行いまして、子育てにつきまして学び合うなどの活動をしているということでございます。

ただいまのご質問でございますけれども、社会に出られる障がい者への支援はどのように行われているかでございます。障がい者が所属していた福祉サービス事業所、上小圏域障害者総合支援セ

ンター及び市におきまして、障がい者の就職も定期的に当事者宅や企業などを訪問し、それぞれの現状をお聞きする中で調整を図りながら定着を支援しております。また職場にうまく適応できるように長野市にあります障害者職業支援センターの職員などが、職場まで同行し、ジョブコーチ支援制度を活用する中で、職場に定着できるよう支援を行っております。

次に、相談できる仕組みでございますけれども、職場に関する相談は上小圏域障害者総合支援センターに相談員を配置し、仕事の内容や適性、職場の人間関係など、様々な悩みごとに対し相談を受けております。

また、生活や健康などに関する相談について、市が窓口となり、医療、保健、福祉サービス事業所などの必要な関係機関につなげ、総合的な相談体制をとる中で、当事者に寄り添い支援を行っております。

次に、積極的に障がい者を雇用する企業への支援でございます。具体的な施策としましては、トライアル雇用制度がございます。この制度は就労の試用期間、試しの期間でございますけれども、そうした期間を設け、その後求職希望の障がい者と雇用する企業が雇用条件等で合意すれば、本採用となり、試用期間中は国から企業に奨励金が支払われるものでございます。また県事業では、短期トレーニング促進事業がございますが、企業において職場実習を行い、相互に適性を判断することができるものでございます。２つの制度とも求職側の障がい者はもとより、雇用側の企業にも大きなメリットがある有効な支援でございます。

○議長（依田俊良君）　ここで昼食のため午後１時まで休憩します。

休憩　午前１１時５９分

再開　午後　１時０１分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、代表質問を続けます。

若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　それでは休憩前に引き続きまして、一般質問をさせていただきます。

先ほどの発達障害の関係でございますけれども、今回東御市に発達障害外来ができたということは非常に大きな意味があると思います。今後これは東御市だけでなくて、この周辺の小児科医の方々にも情報公開するなどして、周りの方々に門戸を開いて、この地域の発達障害の子どもたちがいくらかでも少なくなるような取り組みをされるようにお願いしたいと思っています。よろしくお願いします。

それでは最後の再質問になります。財政健全化への取り組みについてでございます。

今、全国の自治体は、当市と同じように一般財源の伸び悩み、扶助費など義務的な経費の増加の中で、財政構造が非常に硬直化してきていると言われています。そうした中で、歳出の削減と事業の集中と選択というのが求められていると思います。そうした中で、今回市は財政健全化の手法ということで、一般財源枠配分方式を導入するというふうにおっしゃっています。これまでの予算編

成というのは、各部・課からの予算要求を市長査定を経て予算にまとめるという、どちらかというと積み上げ方式というんでしょうか、そういう形のものだったと思います。これに対して一般財源枠配分方式というのは、歳入額を基準に歳出額をコントロールするという予算編成だということでございます。すなわち入りをもって出を制するということで、財政運営の基本でもありますけれども、具体的にそれをどのように行っていくのでしょうか。それでこの一般財源枠配分方式を導入することによって、何がどう変わるのか、お尋ねしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　一般財源の枠配分の方式がどのように行われているかというご質問でございますが、国、県の支出金ですとか、地方債などの特定財源につきましては実施する事務事業に応じてそういった歳入が見込めるというものでございます。一方、市税ですとか地方交付税などの一般財源につきましては、年度による金額の増減は多少ございますけれど、おおむね一定した収入ということでありまして、人口減少や高齢化などの影響を考慮すると今後増収を見込むことは非常に困難な状況ということでございます。

一般財源に依存する費用といたしまして人件費ですとか公債費といった義務的経費のほかに、市が単独で実施する事業などがございます。増収を見込めない状況にありましては、従来の事業を継続した上で新規の市単独事業を実施するということは財源不足を生ずるということになります。このため必要な事業に財源を配分するためには、事務事業の効率化ですとか、事業の規模縮小または廃止など、既存の事業の見直しが必要であることから、事務事業を所管する各部局に一般財源の上限を提示いたしまして、その枠の範囲内で予算編成を行うという手法が一般財源の枠配分方式ということでございます。

事務事業を実施する中で、その必要性ですとか住民満足度などを熟知しているその担当部局が、その枠の範囲内に予算をおさめるという努力をすることによりまして、無駄がより一層省くことができ、また費用対効果の高い事業へと集中させるなどの見直しが行うことができるというふうに考えております。

より高い住民満足度を得られる事業に重点的に予算が配分され、コンパクトでより実効性のある予算編成が実現できるものと考えております。また、これは継続的な取り組みが必要というふうに考えておりますので、今年度、29年度の予算編成に当たりましては行いましたけれど、内容の見直しもしながら、次年度以降も続けていきたいというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　一般財源枠配分方式ですね、済みません、ちょっと私、間違えていました。今のお話では、各部署のところで自分のそれぞれの事業をちゃんと見ていただいて、その中で与えられた枠の中で取捨選択して行うということだと思いますけれども、当初の各部局にあてがわれる枠配分は、どこでどういうふうに、全体の中でどうやってコントロールしていくのか、その辺もちょっとお尋ねしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　枠配分に当たっての一般財源をどのように決めていくのかというご質問だと思いますが、一般財源につきましては財政見込みということの中で、次年度の国の動向を確認しながら見込むわけでございます。税収と地方交付税が中心になりますけれど、それをもとにしまして、それが歳入。歳入に見合った歳出ということでありますので、それを前年度の事業の状況を見まして、それを一定の計算式によって配分していくというようなことを考えておりまして、そういうやり方をやりまして、そんな形で配分をしていくということでございます。決定は市長がするということになっております。よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　済みません、私、言葉足らずだったかもしれません。要するに例えば民生だとか、土木だとか、そういうような枠を各部ごとの枠をどう配分していくのかということなんですが、今のお話だとどちらかというと前年のそれを参考しながら、市長部局の政策的判断も加えてということでよろしいですか。わかりました。

その中で、結構大事な点が出てくるのは、要するに一つ一つの事業をそれぞれの部署の中で評価して、それがよかったのかどうなのかと事業評価が入ってくるわけですね。いいものについては伸ばすと、効果がないものについては縮小するか廃止するかということになってくると思うんですね。事業評価ということが結構大きな課題となってくるのかなと思っています。

実は先月、２月に議会で議会改革で東京の多摩市を訪問しました。多摩市の中で事業評価を議会の検討事項にしようということで、これは結構全国的にあちこちの議会で取り組んでいらっしゃるんですね。こういった事業評価ということが位置づけ、これまでもやっていただいたと思うんですが、それが直に予算に反映してくるとなってきますと、この事業評価の重要性ということがこれまでになく重要になってくるわけですね。

ちょっとお尋ねしたいんですが、事業評価についてこれまでも一部議会にも公開されていたんですが、その内容については議会なり、あるいは市民の方々にも公開されると考えてよろしいんでしょうか。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　事業評価の結果を議会ですか、お知らせするかということですが、事業評価、施策評価ともいっていますけれど、その対象につきましては東御市の総合計画に掲げました64施策について行っているところでございます。その評価結果につきましては、毎年度まちづくり審議会及び総合計画の推進市民会議の皆様に内容をお示ししまして、その64施策のうち重点プロジェクトとして位置付けておりますその半分ですから32施策につきまして、評価結果を広報及びホームページでお知らせをしているところであります。

また、更にその内容につきましては、今後、今、システム構築をしているんですけれど、その中で施策評価の結果について、議会の皆さんにもお示しできるような方法を今、ちょっと検討してい

るところでございますので、またご相談させていただいて、そんな形で進めたいと思っております。一般的な32施策については、広報、ホームページで公表しているということでございます。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　枠配分方式については、そのメリットということでスクラップ・アンド・ビルドが進んでいくだとか、それから各部署ごとの事業分の視点に沿った効果的な運営が図られるだとか、あるいは各部署ごとにコスト意識が徹底するだとかというようなメリットが言われています。そういう点ではこれからそういう方向に行くのかなと思っています。

ただ、今後の中で議会としてもこういう事業評価方式というのがこれから主動になっていくのかなということを感じていまして、今、議会改革の中でもそのような話になっておりまして、そういうふうにいくのかと思っています。あと市の方にはご協力を得ながら進めていくことができるかと思っています。

そこでここでお尋ねしたいと思うんですが、こういう予算の問題についていつもだと厚い本がどさっと来て、それから多少予算に関する説明書というのが来ると、44ページばかりの資料なんですが、あれだけ見ていてもなかなか事業の内容はよくわからないんですね。もうちょっと、この間の活性委員会の中でも話が出たんですが、もう少し細かく踏み込んだ施策について記述していただけないかという話が今、議会の中でも話が出ています。やはり我々が見た場合に数字が並んでいるだけではなくて、その後ろにあるものも知りたいということもありまして、そういう中でそういう今の事業評価でもいいですし、それから予算に関する説明資料でもいいんですが、充実していくということをお願いしたいと思います。

これから財政はなかなかひっ迫する中で、地方自治体、少ない予算を生かして市民ニーズにこたえていかなければいけないということになってまいります。そうなってくるとこれからは市民からのすべての要求に応じた、あれもこれもやるということはこれからはなかなか難しくなってくると思うんですね。そういう中で、あれかこれかという政策選択の時代に入ってまいります。このために時には市民の皆さんに我慢を強いる、そういったことも出てくることも予想されてしまいます。となればこれまで以上に市民の皆さんへ十分な説明と市民の皆さんの理解が必要になってまいります。そのために市民の皆さんに対してわかりやすい予算説明書というのを作成して、市政の在り方をともに考えてもらうという取り組みが必要となってくるのではないでしょうか。

ネットからちょっととったんですが、実はちょっと紹介したいと思っていますが、北海道のスキーで有名なニセコ町という町があります。結構有名です、ニセコは。こういう資料ですけれど。ここは「もっと知りたい今年の仕事」ということで、市民向けにニセコ町予算説明書というのを発行しています。最初の発行から23年になるそうです。Ａ４判で126ページという本格的なもので、2,500部印刷して全戸に配付しているそうです。これは一部1,000円でほかの自治体にも販売しているということですけれども。ここには施策だとか事業項目ごとに予算額と事業の概要が説明してありまして、行政用語や専門用語を避けて写真やグラフを使ってわかりやすく説明しています。

これは単に予算で使うだけでなくて、住民と行政、あるいは住民同士が地域情報を共有して、住民参加のまちづくりを進める上でまちづくりを考えるためのハンドブックとしても活用できるものなんですね。

私は昨年の市議会議員選挙の中で、これは同僚議員も言っていましたけれども、投票率が少し下がったという中で、市民が市政になかなか関心を失っているということが言われました。その１つの要因に、確かに市民の側の問題もあるかもしれませんけれども、必要な情報なり求められている情報が市民のところに届いていないということもあるんではないかなというふうに思っています。そうした意味で、こういうニセコのような市民向けの予算説明書、こうしたものをつくって、情報提供するということが市民の皆さんの関心を呼び寄せて、更にいいまちづくりが進んでいく１つの条件になるのではないのかなと思っています。そういった意味で、そういうような、別に予算説明書という名前をつけなくていいんですけれども、そういう市民向けの予算に関する説明資料みたいなものをおつくりになる、そんなようなお考えはありませんでしょうか。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　市民にわかりやすい予算の説明の資料といいますか、そういったものをつくっていったらどうかというご質問でございますが、市におきましては予算編成した際、あるいは決算につきましても、広報でかなりわかりやすい形で、例えば家庭の家計に例えたという形をとったり、そういった努力をしているところでございます。ただいまのようなご提案につきましても、今後研究はしてまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　ぜひまたお考え、ご検討いただければと思います。

以上で代表質問は終わらせていただきます。

○議長（依田俊良君）　質問番号７　市長施政方針について、質問番号８　都市宣言等について、質問番号９　花岡市政を支える体制について。さわやかな風の会代表、長越修一君。なお長越修一君から質問番号７に関し、事前に資料配付の申し出がありました。これを許可し、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

長越修一君。

○１３番（長越修一君）　さわやかな風の会代表、長越修一でございます。

古くから１月行って、２月逃げ、３月去るという言葉がございますが、暦と季節感の関係にそんな言葉で表現した昔の人の感性はさすがだと思います。実際に新年が明けたと思ったら、１月はすぐに終わり、２月は短くて、はや３月を迎えております。寒い冬もピークを過ぎ、間もなく梅の花が笑い、ウグイスが鳴くすばらしい季節になります。決して年のせいにしたくありませんが、時間の流れを速く感じてしまうのは私だけではないかと思います。それだけ現代社会は日々変化が激しく、したがって市政に関しても時の流れ、時代の波に乗り遅れないようにすることが求められております。

さて、市長は今議会初日の施政方針演説の中で、この４月25日で就任10年を迎え、大切な節目の年に入ることを述べるとともに、この間を振り返って手がけてきた実績を披露されました。この間、市のリーダーとして考え方や方針をはっきりと示すとともに、会議や話し合いを大切にし、説明責任を果たすこと、現場を大事にすること、開かれた市長室で多くの市民の生の声を聞いて施策に反映させてきたその成果が多くの実績とともに、住みよさランキングの上位に東御市を押し上げてくれました。まさに年中無休、時代の流れに遅れるどころか、常に最先端の発想を持って市政の旗振り役を続けてこられたことに敬意を表します。

昨年は選挙の洗礼を受けられましたが、結果として就任時から取り組まれたいろいろな、様々な事業が継続されることとなりました。今回私も立場は違いますが、同じく昨年11月に洗礼を受けた身として、新たに迎える新年度、29年度にかける市長の思いや決意をお伺いしたいとこの場に立たせていただきました。

今回、選ぶテーマに関しては、会派で相談の結果、市民の目線で今、この時期にぜひとも伺っておきたい事柄の中から、私自身の経験や立場を考慮しながら厳選したつもりです。先に同僚議員の質問と重複することもございますが、もう準備してございますので、回答をよろしくお願いします。

それではそれにしたがって３点の質問事項について一般質問いたします。

１点目、今回示された市長施政方針について、数点にわたって質問いたします。市長の招集あいさつに触れていました本市におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に当たり、働く場の創出、交流人口の創出、子育て支援策の充実の３つの施策に重点的に予算を配分したことに関しまして、働く場の創出、交流人口の創出の現状と課題、そして具体的な取り組み、予算の裏づけを質問いたします。また交流人口の創出の中に出てくる３つのツーリズムの内容をお聞きます。

次に、交通システムの再構築と空き家対策の現状と課題、それぞれ今までにどんな形で進めてこられたか質問いたします。

次に、天下無双の郷土の英雄、東御市のヒーローである雷電為右衛門に関しては、私が一番弟子と自負します田中邦文さんの意志を継いで、今まで何度も一般質問に取り上げ、話題としてきました。中央公園の雷電像の移設、市民祭りの名称変更、生誕250周年事業の実施等がそれでございます。そこで今回の記念式典の成功を見るまでもなく、今後サミットのような大きく膨らませる考えがあるか、お聞きします。

次に、湯の丸高原施設整備の最新状況と今後の見通し、応援したいと希望する市民の参加方法について質問いたします。

次に、今回示された29年度予算の編成に当たり、昨年度９月議会での決算、監査意見、議会の附帯意見はどの部分に反映されたか、また市民の要望はどんな形で予算につなげる仕組みになっているかをご質問します。

続いて大きい２点目、都市宣言等についてでございます。

まず現在までに東御市になってから行った都市宣言の数と内容をお聞きします。

次に、県内他市が行っている宣言数や特色ある宣言等の状況についてお伺いします。

次に、それらを受けて今、東御市にとって何より大事な課題である高地トレーニング施設誘致のため、スポーツ都市宣言を早急にすべきと思いますが、いかがですか。

そしてスポーツ同様、東御市を語る上で大事なアイテムがワインとなりつつあります。そこで市にはワインの乾杯条例を制定すると考えるか、お聞きします。

３点目になりますが、花岡市政を支える体制について、職員力を中心に数点にわたって質問いたします。

まず各分野で活躍が目覚ましい地域おこし協力隊の現状と３年目、任期終了後の継続、更には隊員の処遇はどうなっているのか、質問いたします。

次に、市職員の総数、そのうち市外在住者の割合が合併を境にどうなっているか、ご質問します。更には想定される大規模地震や大雪等の災害が発生した場合に、市役所機能が守られているかの観点から、市外在住者が増えるにつれ、憂慮される問題がないか、ご質問いたします。

市役所職員全員が市内在住と仮定した場合の税収見込みの割合どうなるか、ご質問します。関連して、新規採用に地元枠や市内在住要件を設けている自治体もあると聞くが、東御市はどう考えているか。

次に、マンパワーとして市長を直接支える管理職を含め、市役所職員の資質向上のために日々行っている取り組みと内容と、市長の考えがきちんと末端の職員まで行き渡っているか、ご質問します。

最後に、一番大切なこと、職員の目線はどこを向いているのか、きちんと市民に向いているか、質問いたします。

以上、若干の希望を含めて質問いたしましたが、市側の前向きな答弁を期待申し上げます。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　質問番号７、さわやかな風の会代表、長越修一議員の市長施政方針についてのご質問につきまして、お答えいたします。

その前に、新入職員の皆さん、ご苦労さまでございます。議会で答弁、そして質問を通して施策をより磨き上げて、皆さん方が実行していただく、そのための議論であります。よろしくお願いしたいと思います。

１点目の重点的に予算配分した３項目のうち、１つ、働く場の創出、２つ、交流人口の創出について、現状と課題、具体的な取り組み、裏づけ、３つのツーリズムの内容はどうかの働く場の創出についてであります。人口減少に歯止めをかけるためには、まずは本市において安定的な所得が得られる就業の場を確保するとともに、起業、創業しやすい環境を整えることが必要です。本市の人口動態の転入転出の差を見ますと、従来20代の年代の転出超過が顕著であることから、特に若者の定住に主眼を置き、働く場の創出を強力に推し進めてまいります。

具体的には、企業誘致のための工業団地造成、サテライトオフィスの誘致、６次産業化補助金を

創設するほか、商工業、観光、農業の枠を超えての相互連携やニーズに応じた多様な働き方の実現など、働く場の創出に向け国の地方創生推進交付金や実践型地域雇用創造事業を活用しながら、積極的に取り組んでまいります。

続きまして、交流人口の創出についてであります。移住者を誘うにはまずは本市の認知度を高め、観光誘客により人を呼び込むことが必要です。本市の三大観光地の来訪者を見ますと、平成16年の100万人から平成22年には84万人に減少しております。三大観光地とは海野宿、湯の丸、そして芸術むら公園であります。近年は86万から87万人で推移していますが、早期に最盛期のにぎわいを取り戻すべく集客拠点の施設整備や滞在型観光を推進してまいります。

具体的には、湯の丸高原の自然学習センターの改修、トレイルランロードの整備、キャンプ場アクセス道路の舗装など、施設整備構想に基づく整備に取り組むほか、しなの鉄道田中駅舎内に観光情報ステーションを開設し、本市を訪れる方への情報提供とおもてなしサービスの向上に取り組みます。

またツーリズムの内容につきましては、しなの鉄道ろくもんワイントレインとのコラボレーションにより、本市の宿泊施設にお泊まりいただき、ワイナリー、海野宿、雷電ゆかりの地などを見学するモニターツアーを実施してまいります。スポーツツーリズムについては、湯の丸高原のトレーニング環境を活用したスポーツ合宿を受け入れるなど、観光事業に関係団体との連携を図りながら積極的に取り組んでまいります。

２点目の交通システムの再構築と空き家対策の現状と課題、いつまでに、どんな形で進めるかのご質問のうち、交通システムの再構築についてお答えします。

本市の現行の交通システムである定時定路線バスとデマンドバスとうみレッツ号が運行を開始してから10年が経過する中で、利用者ニーズも大きく変化し、児童数の減少や高齢者の運転免許保有者の増加なども要因として、公共交通の利用者が減少しています。このため現行の交通システムについて評価した上で、再構築することが必要であると考え、現在、関係団体の参加をいただき、検討を進めているところです。検討に当たっては、市民の交通手段の確保と利便性の向上や地域の振興にもつながるための制度設計はもちろんのこと、持続可能なシステムにすることが必要でありますので、サービスを継承していくに当たっては応分の負担をお願いすることにもなりますが、ご理解をお願いいたします。

今後のスケジュールといたしましては、新たな交通システムに関しての関係機関協議と、パブリックコメントによる意見聴取を行った上で、本年10月新交通システムをスタートさせたいと考えております。

続きまして、空き家対策につきましてお答えいたします。平成27年度に実施した空き家調査の結果では、利活用されていない建物が446軒、このうち住宅が362軒となっております。これらはすべてデータ化してありますので、今後も定期的な調査によりデータを加除し、本市の空家対策を進める上での基本的な資料として整備してまいります。本市における空き家対策については、空き家等

対策の推進に関する特別措置法に基づき、総合的かつ計画的に推進してまいります。平成29年度においては地域住民と学識経験者からなる空家等対策協議会を設置し、特定空き家の認定基準、特定空き家に対する行政措置の内容などを定めた空き家等対策計画を策定するとともに、計画に沿って特定空き家対策を実施することで空き家がもたらす悪影響に対応し、地域の生活環境の保全を図ってまいります。また、この空家等対策協議会では、空き家を利活用する方策についても検討していただきます。活用できる空き家を流動化させることで、特定空き家の予防策にもなりますので、現在までに把握できている活用できる空き家については、空き家バンクへの登録を促すとともに、積極的に発信し、移住定住支援としての活用を図ってまいります。

次に、３点目の雷電生誕250周年記念事業以降の動向につきまして、お答えします。

本年度の生誕250周年記念事業では、まず雷電の業績や生涯、伝説などをまとめたパンフレットを制作し、２月26日に開催した記念式典及び講演会は400名近い大盛況で、千葉県佐倉市や東京赤坂報土寺、松江市の雷電関係者が初めて顔合わせしたという大きな効果もあって、すばらしいキックオフができたと感じております。

引き続き29年度は、夏の雷電まつりを更に充実させ、秋にかけての丸山晩霞記念館での企画展を「雷電と江戸相撲」と題し、その準備を始めているところでございます。また雷電ゆかりの観光ツアー企画なども予定されています。今回の記念事業を契機に、地元雷電生家の管理委員会でホームページを開設した上で、雷電顕彰会設立の動きもあるようですので、市としては佐倉市、松江市をはじめ小諸市なども含めて連携を図り、顕彰活動や情報発信を支援してまいりたいと考えております。

４点目の湯の丸高原施設整備、施設誘致の最新状況と今後の見通し、応援したいと希望する市民参加の方法はの質問であります。

高地トレーニング用長水路プール施設の誘致の状況につきましては、昨年６月から日本水泳連盟が主催する高地トレーニング拠点プール施設整備推進委員会を中心に関係者が集まり、国の施設整備に向けた活動を行っております。国が設置いたしましたトップアスリートにおける強化活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議におきましては、高地トレーニングの有用性を認め、様々な競技に取り入れられるよう施設の充実や日本版高地トレーニングガイドラインの整備を視野に、継続的な調査・検討が求められるとされており、プール施設整備につきましても継続した検討と理解しておるところでございますが、プール施設建設の具体化には現在も至っておりません。

そのような中、本年11月18日から19日に、ＮＰＯ法人高所トレーニング環境システム研究会が主催する第20回高所トレーニング国際シンポジウムが湯の丸高原で開催されることとなりました。国内外から大勢の高トレ関係者が来訪されますので、湯の丸高原が高地トレーニングの適地であることを広くＰＲできる絶好の機会であると認識しております。関係者の多くに湯の丸高原が認識されることは、整備する各施設の利用促進にもつながるとともに、高地トレーニング用プールの整備についての期待度も高まって、誘致実現にも寄与されることと考えております。高地トレーニング用

プール施設誘致推進市民会議の皆様はじめ、応援をしたいと希望される市民の皆様におかれましては、このシンポジウムに大勢お運びいただくことはもとより、湯の丸高原の高地トレーニング環境整備に関しましては、地域振興策の１つであるとのご理解を深めていただき、東御市のよさ、湯の丸高原のよさを広く情報発信していただければ幸いと考えます。これらにより湯の丸高原に市内外から更に多くの方々が訪れ、地域の活性化が図られることを大変期待しております。

５点目の29年度予算編成方針に当たり、昨年度の決算監査意見、議会の附帯意見はどの部分に反映されたか、また市民の要望はどんな形で予算につなげる仕組みとなっているのかのご質問にお答えします。

平成27年度決算における議会の決算審査では、①公共施設等整備管理計画の計画に沿って、施設の統廃合や再編成の検証をし、住民の合意のもとに事業を進めること、②御堂地区荒廃地復旧事業については、荒廃地対策、ワイン振興にとどまらず、地域の観光資源としての活用を視野に入れて検討を進めることなどの附帯意見をいただきました。

また、監査委員からは、執行については適切な処理がなされていると評価いただきましたが、予算編成に当たり極力客観数値の把握につとめ、適正額の積算に心がけることとのご指摘をいただいております。

これらのご意見、ご指摘を踏まえ、担当部署において内容を検討し精査した上で、予算に反映させております。特に本年度は新年度予算編成に向けて、前年度決算がまとまった６月から７月にかけて、事業の見直しや予算の洗い直しを行い、サマーレビューを実施し、更に一般財源枠配分方式を採用したことで、選択と集中を図るとともに限られた財源を市民本位かつ市民満足度の高い行政サービスに充てるという方針のもとで、予算を編成いたしました。

また、市民の皆様からの要望を予算につなげる仕組みとしては、まちづくり懇談会や総合計画推進市民会議、各種委員会のほか、区の長期事業計画とヒアリングなどで皆様からのご意見をお聞きし、予算につなげる仕組みとなっております。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　質問番号８、さわやかな風の会代表、長越修一議員の都市宣言についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えをいたします。

初めに、現在までに市の行った都市宣言の数と内容はとのご質問でございます。東御市がこれまでに行った都市宣言は、３件ございます。１つ目は、平成19年11月に、健康づくりを推進するまちとしての「東御市健康づくり宣言」を行い、２つ目は、平成19年12月に、市及び市民等が協働して青少年の健全な育成を図る「青少年健全育成都市宣言」を行っております。３つ目は、この３月１日に制定いたしました「平和と人権を守る都市宣言」でございます。こちらは反戦、反核を訴え、あらゆる違いを超え、人権尊重や自然との共存をうたい、市民一人ひとりが身近に取り組み、平和で人権の守られる社会を築いていこうというものでございます。

２点目の県内他市の状況はとの質問でございますが、ホームページなどで確認したところ、県内

19市における都市宣言につきましては、平和都市に関するもの、人権尊重に関するもの、交通安全に関するもの等110件ほどがございます。その中で特色ある宣言といたしましては、上田市の「おもてなしの観光都市宣言」や佐久市の「ポイ捨てのない清潔で美しい都市宣言」、また松本市の献血、献眼、献腎、腎は腎臓です、に対する「三献運動推進都市宣言」などがございます。

３点目の高地トレーニング施設誘致のため、スポーツ都市宣言を早急にすべきではないかとのご質問でございます。長野市、佐久市など５市におかれましては、スポーツ都市宣言がなされております。ご提案いただきましたスポーツ都市宣言につきましては、現在、進めております高地トレーニング施設の誘致活動のためだけではなく、スポーツによる市民の健康増進と体力向上に資すること、及びスポーツ合宿を受け入れるスポーツツーリズムの推進など、スポーツによる地域活性化のため必要に応じ研究してまいりたいと考えております。

４点目のワインで乾杯条例を制定する考えはあるかについてでございますが、東御市に酒蔵はないものの平成８年、昔ホップの産地であったことから、東御市振興公社が地域の活性化を目的に地ビールの醸造を開始いたしました。ワインについては、平成８年田沢地区の約１ヘクタールの農地にワイン用ブドウが定植されたことに始まり、平成16年には市内第１号のワイナリーが建設され、ワインの醸造が開始されました。その後、平成20年のワイン特区の取得により、新たなワイナリーが４カ所開業するなど、ワイン用ブドウを栽培する新規就農者、栽培面積も徐々に増え続けており、１つの産業として確立されつつあります。

また、市内で生産されたワインが、昨年伊勢志摩サミットのディナーなどで採用され、国際ワインコンクールでも金賞を受けるなど、高い評価は全国的に注目されているところでございます。今後もワイン産業を継続的に発展させ、ワインを地域の食文化として定着させていくためには、平成27年12月に県が信州の地酒普及促進乾杯条例を既に定めていますので、市としてもこの運動を推進してまいりたいと考えております。

続きまして、質問番号９　花岡市政を支える体制について、市民力とともに大切な職員力についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えをいたします。

１点目の地域おこし協力隊の現状と３年目任期終了後の継続と隊員の処遇はのご質問でございます。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化が進む地方において、都市地域から人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらいながら、隊員の定住定着を図る取り組みでございます。本市においては、平成27年度に５名の隊員に着任いただき、現在６名の隊員にご活躍いただいているところでございます。都市住民であった隊員の斬新な視点による地域おこし活動は、地域力の維持・強化を図る上で大変有意義な制度であると認識しております。ただし隊員の任期は３年以内とされておりますので、平成27年度から着任されている隊員は来年度で任期満了となり、公務員としての任が解かれます。これを踏まえ、隊員が引き続き本市に住み続けることができるよう、隊員の起業を支援するための補助金制度を新たに設け、積極的に定住を支援してまいりたいと考えているところでございます。

２点目の市職員数、市外在住者の割合等に関するご質問でございます。まず市の正規職員、臨時職員の職員数につきましては、市役所、総合福祉センターなどに勤務する職員が308人、保育園勤務が141人、学校、図書館、児童館などが98人、病院が142人でございます。このほかパート的な短期、短時間勤務の職員が70人ほどおります。市外在住者の割合はおおむね全体の３割で、特に病院等の専門職でその割合は高くなっております。合併当時と比べますと１割ほど増加している状況でございます。

有事の際の対応についてでございますが、大規模地震が発生した際に市役所機能の継続性の確保等を行うための東御市業務継続計画を策定しておりますが、その中では正規職員の約７割が自家用車以外の手段で１時間以内に参集可能であり、有事の際の対応は可能と考えております。

職員全員が市民と仮定した場合の税収については、市外在住の場合、それぞれの住所地で課税されておりますので、算定は難しい状況でございます。

新規採用に地元枠や市内在住要件を設けることにつきましては、現在は通勤可能であること以外に住所要件を設けずに職員募集をしておりますが、広く優秀な人材を確保することが市民益にもつながるため、当面は現行どおり募集を行ってまいりたいと考えております。

続きまして３点目の管理職を含めた職員の資質向上のための取り組みと、市長の考えが全職員に行き渡っているかのご質問でございます。職員の資質向上につきましては、毎年度の研修計画に基づきまして、階層別研修、全体研修、派遣研修等の職員研修を通じまして、全職員の資質向上に取り組んでいるほか、各分野において地域の皆さんと協働で行う取り組みなどにつきましても、職員の資質を向上させるための貴重な機会になっていると考えております。

また、市長の考えが全職員に行き渡っているかという点につきましては、庁議、部課長会議における市長指示事項につきまして、会議記録として全庁に配付して情報の共有を図るとともに、課長補佐以下の職員を対象に市長と語る会を複数回開催し、職員に対して市長自らの考えを直接伝えるとともに、市長が職員の意見を直接聞く機会として双方向の対話も進めているところでございます。

４点目の職員の目線はきちんと市民に向いているかのご質問でございますが、市民から信頼される行政を進めるためには、市民の立場から物事を考えられる職員でなければなりません。来庁者へのあいさつや電話応対などの基本的な部分を大切にするとともに、日常業務はもちろん、地域づくりサポーターとして地域の活動へ積極的に参加するなど、市民の皆さんとともに歩むべく努めているところでございます。

○議長（依田俊良君）　長越修一君。

○１３番（長越修一君）　調整のための会派間での調整はしませんので、このまま始めます。

再質問いたします。それぞれの質問に対しまして答弁いただきました。答弁をもとにそれぞれの項目ごと一問一答の再質問を行いますので、引き続き、より丁寧でより歯切れのよい、わかりやすい答弁をお願いします。

まず１つ目、10年目の節目を迎える東御市の交通システムに関して、これ私も商工会の理事をし

ていたころデマンドを構築した１人でございます。期待を持って始めたデマンドでございます。しかしながら現状を見ますと非常に厳しいこともございまして、登録者数はこの10年間ずっと十何%台でございます。先ほどの同僚の質問にもございましたが、まだまだ認知が足りていないと。この便利なシステムは県内にも当市を含めて11市町村が本当の意味のデマンド交通をしております。他の市町村は名前はデマンドでございますが、周回、回遊バスがほとんどでございます。このすばらしいシステムをもっと理解していただくための方法をどう考えているか、質問いたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　交通システムの内容についての市民の皆さんへの周知ということでございますが、デマンド交通を安定的に継続していくためには、多くの方に利用していただき、収入を得ることが重要であります。商工会では平成28年度に利用者促進を兼ねたデマンド交通発足10周年事業として、一定の期間内に登録いただいた皆さんに利用料の割引券をお配りする企画を実施したところ、新たに60名ほどの方が登録されました。

今後はカラー刷りチラシの新聞への折り込みや定期的に行っています広報への記事掲載によるデマンド交通の利便性や利用方法などの周知のほか、商工会と連携しながら高齢者等の各種団体の会議、地域の集会等での説明などを工夫を凝らして行ってまいりたいと考えています。

更に現在、取り組んでいます交通システムの見直しやこの４月に設置される田中駅観光情報ステーションへ待合室の設置などにより、サービスの向上に努めながら、より一層の利用促進を図ってまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　長越修一君。

○１３番（長越修一君）　次に雷電生誕250周年について質問いたします。

この雷電に関しましては、私のある意味ライフワークでございまして、30年以上前になりますが、商工会青年部のころ田中邦文さんを中心に「雷電旅日記」を作成し、販売しました。また商工会理事のときには、東関部屋後援会を立ち上げ、大相撲東部場所を開催した経緯がございます。

そんな中で、盛況だった２月26日の式典の本当の成果は何か、また本来ならサンテラスで行う計画ではなかったのか、また小・中学生の参加等、市民の認知度や反応はどうか、ご質問します。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　今回の250周年記念事業につきましての再質問でございますけれども、会場につきましては初めから文化会館という考えはございませんで、講義室ないしは講堂ということでありまして、雷電の知名度からして講義室にはお客さんは収納はできないだろうということで、講堂にいたしましたところ、それでも更に予想以上のといいますか、期待以上の400人を超える皆さんにお集まりをいただきまして、会場が満杯になって、ややそういう意味では手狭であったのかなと思いますけれども、計画とすればサンテラスよりは講堂でちょうどよかったのではないかというふうな判断をしております。

子どもたちの認識といいますか、今回の250周年事業の主な目的でございますけれども、１つは

業績の顕彰ということで、ややもすると忘れがちな雷電、講演会でもございましたように、見方によっては真田信繁よりも立派な業績があるのではないかというお話もございましたけれども、そういった業績を市民が忘れかけているようなこの状況の中で、改めて市民の皆さんとともに顕彰をいたしまして、それを子どもたちに伝えていくということがとても大事なことであろうと思います。雷電の実績顕彰と、それを発信するという２つの側面があろうかと思いまして、子どもたちに伝えるということにつきましては、今回業績のパンフレットをつくりました。雷電につきましては様々な記録、あるいは小説等もございまして、伝えられる真実も多いわけでございますが、あわせてその業績ゆえの伝説といったものも地元、全国を通じてございまして、それらを盛り込んだパンフレットをつくりました。単に配るだけではなくて、実は式典の翌日に小学校、中学校に全部配付をいたしまして、子どもたち、それから家庭に持って帰って親と話をしてくださいということで、お伝えをするようなお願いをいたしまして、大人だけでなく子どもたちにむしろ伝えたいと。それで学校の先生方にも、29年度は特に郷土教育に力を入れていただきたい、その１弾として雷電を扱ってほしいというお願いをしてございまして、そんな中で子どもたちへのお伝えができるのではないかというような考え方でございます。

実績顕彰は今回の記念式典がいわゆるキックオフとしていいスタートが切れましたので、今後は情報発信を継続してやっていこうということでございまして、これは教育分野だけではなくて特に観光分野ですとか、地域振興分野でいろいろなことが考えられるのではないかというふうに期待をしておりまして、実行委員会ばかりでなく、またご意見もいただきながら企画をしてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　長越修一君。

○１３番（長越修一君）　急な質問にかかわらずありがとうございました。いずれにしましても東御市が生んだ誇りでございます。今、相撲ブームでもございますし、ほっておいてもお年を召した方は相撲は好きですので、この５月場所ですか、東関部屋後援会で例年のごとく相撲観戦を募集する間もなくいっぱいだったと聞いています。すごい人気でございますので、ありがたいと。それにあやかってぜひ雷電も、もう一歩も二歩も顕彰していただきたいと思っております。

そういう中で、たまたま皆様の机にございますが、雷電為右衛門250周年記念どんどこ巨大紙相撲というお遊びでございますが、企画している団体がございます。子どもも大人もお年寄りも含めて、みんなが楽しめる企画かと思っております。これは基本的に段ボールに等身大、巨大なお相撲さんを段ボールに絵をかいたり、切り抜いて、それを紙相撲ですから、あくまでも、大きな土俵をつくりまして、そこで戦うという中で、できましたならば各市の職員の１つとか、議員が１つとか、いろいろな各種団体に協力いただいて、たくさんこの紙相撲の人形をつくりまして、できましたらならば市民祭りにも飾ってもらうようなこともどうかと考えております。ぜひ市側の全面的な協力をお願いしたいと思っております。

また、より子どもたちに雷電をわかってもらうために、昔、「雷電」という映画がございました。

宇津井健が主役だったかと思いますけれども、そういう映画の検証ですとか、また講談だとかもぜひどこかで聞かせるチャンスがあればありがたいかと思っています。そしてまた相撲人気にあやかりまして、大相撲本場所でぜひ優勝力士に雷電賞を与えてもらいたいということも希望しますので、お答えいただければありがたいと思いますので、よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　幾つかご提案をいただきました。とりわけ資料配付なされておりますどんどこ巨大紙相撲、私どもの方でも話は聞いておりまして、現在、県の元気づくり支援金の申請中ということでございまして、採択になれば実現できるだろうというふうに思っておりまして、特に公民館なのか、小学校なのか、広い会場が必要になりますので、教育委員会としましてもお金は出せませんけれども、ご支援をして盛り上がっていけばいいなと思っておりますし、議員自ら、議会でもというようなお話もございましたので、子どもたちばかりでなく、これはお聞きすると何か全国協会があって、ルールがあるような、なかなか公式のもののようでございますので、子どもも大人も楽しめる、まさに雷電をモチーフとしまして楽しめる行事だと思いますので、支援をしてまいりたいと思います。

それからもう１点、「雷電」という映画のお話に触れられましたが、恐らく昭和30年にかかれた小説を実写化した、多分昭和32年ころに放映された宇津井健主役の映画、テレビ映画であったと承知しております。映画につきましては田中の瑠璃殿等での実際にロケもされたというふうに聞いておりますし、その後、昭和40年ころに放映されたのを私、実際に見てもおりますので、フィルムの存在がちょっと定かではありませんが、何とかなるという話もありますので、現在、実はフィルムの所在を調査中でございますので、発見できましたら皆さんとともに鑑賞しながら、今回の250周年記念事業の一こまとして参考にして、更に今後行事、イベント等につなげていきたいというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　長越修一君。

○１３番（長越修一君）　大相撲の本場所においても雷電賞的な話は回答がございませんでしたが、ぜひ前向きに検討いただければありがたいと思います。よくわかりませんけれども、相撲の世界ですので難しい状況があるかもしれませんけれども、生誕250周年でありますし、雷電という名を全国に知ってもらうためには、非常にいいことですし、大相撲協会は嫌だと言わないような気がしますので、ぜひご検討ください。だめですか。難しいという話がありました。またいずれチャンスがありましたらよろしくお願いします。

次の質問に行きます。湯の丸ですが、今までずっと水連を中心にするプールという話で進んでおりましたが、なかなかプールは難しい状況があるようです。その中で今、全協でも説明がございましたが、森林セラピーロードですとか、トレイルランロード等の整備が着手できそうという中で、今まで以上に湯の丸全体がいい意味の高地の施設が整備できるふうになってきたという中で、今まで以上に市民の皆様に湯の丸のよさをアピール、もっともっとしていただく。割と知っているよう

でも知らないというのが現実でございまして、そういう中ではいいチャンスでございますので、もっともっといろんな面で宣伝してもらいたいと思いますが、それはどう思いますか、よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　湯の丸の宣伝に関してお話しする前に、雷電賞でありますけれども、大相撲では過去に２年間ほど雷電賞というのを設けておったわけでありますけれども、正式の賞としては優勝と、そして技能賞と敢闘賞と殊勲賞という３賞のみということが後に決まっておりますので、賞としての復活は難しいというお話をこのごろいただいたところであります。副賞に関してはわかりませんけれども、それはそのようなお答えでございましたので、お伝えしておきたいと思います。

なお湯の丸に関しましては、今、水泳と長距離の陸上が高所トレーニングという形で注目度が高いわけでありますけれども、それ以外にも格闘技系とか、大変成果が上がっているという状態の中で、実は水泳連盟の中で非常に高所トレーニングで成果を上げてメダルに結びつけられておるのが東洋大の平井監督でありますし、陸上では第一人者として杉田明大教授がいらっしゃるわけでありますけれども、お二方が湯の丸を訪れたときに全く同じ感想を述べられたと。日本にこんなところがあったんだというふうにお二方が全く同じ感想を述べられたということの中で、我々の宣伝が足りていないというふうに感じたところであります。杉田先生のお知恵を拝借して、日本中から高所トレーニングのコーチや監督が200人を超える数で集まられて、湯の丸を見ていただく絶好のチャンスをつくっていただきましたので、市を挙げて歓迎申し上げるとともに、今後の施設整備につなげてまいりたいというふうに考えておりますので、それに向けてあらゆる宣伝を協力しながらやっていきたいというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　長越修一君。

○１３番（長越修一君）　今の、済みません、雷電賞に関しては副賞でもいいと思います。ぜひチャンスがあれば、だめですかね、ぜひご検討いただければありがたいと思っています。

次の質問に行きます。スポーツ都市宣言の件でございますが、必要であればということでございまして、ちょっとなかなか前向きとはいえない雰囲気でございましたので、ぜひ積極的に考えてもらいたいと思いますが、要望としてよろしくお願いします。

次に、ワインで乾杯も同じでございますが、本当にすばらしいワインができているという中で、私個人的には申しわけございません、飲めませんのでわかりませんけれども、いろんなところへ行っていろんな話を聞きます。うれしいです。本当に、過日も埼玉県へ行ったら、そこの人に言われました。「有名ですね」と言われましたので、非常に鼻高々で帰ってまいりましたが、東御市内における多分ワイン元年は今年かと思っています、私は。何がワイン元年か、先ほども同僚議員がおっしゃいましたけれども、なかなか市民が飲むチャンスが少ないではないかという中で、今、いろいろ工面いただきまして各お店で1,000円で持ち込みオーケーですとか、いろんな施策を講じてもらっていますので、いよいよ若干高めではございますが、地元のワインを大いに飲めるチャンス

が出てきたかと思っております。そういう意味では、それを更に推し進めるべく、ワインフェスタもそうでございますが、これは一昨年、昨年と協力させていただきましたが、非常に多くの人においでいただきまして、一昨年は1,500人、昨年は2,000人を超える人でございました。これがほとんどの方が田中駅から歩いて田中商店街を通り、ラ・ヴエリテ駐車場まで1,000人ほどの方が歩きましたので、田中の方々は何があったんだとびっくりするぐらい人が歩いたというすばらしい企画が今年もぜひできればありがたいと思っていますし、そういう意味ではいろんなことを通して、東御のワインのポテンシャルの高さを痛感しております。

そういう中で、ワインで乾杯といいますと、ワインだけになっちゃいそうですが、東御市には先ほどありました地ビールもございます。今、イモや麦や焼酎もございます。また八重原でお米をつくっています大信州ですか、というお酒もある。そういう意味ではもうちょっといい状況の地酒で乾杯ができれば、県だけに頼らずに東御市でもできればいいと思いますので、市長の考えをお聞きします。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　乾杯条例制定に関しては、やはり有志の方等がぜひまとめていただいてということの方が、市が率先してという性格のものでは若干違うのかなというふうに私自身は認識しております。自分が飲めないということだけではなくて、全体として今、いろんな議論が出てきておりますし、日本全体がワインの環境整備をしていくというか、国際的に通用するワイン法の醸造に関する法律というのを制定していこうという動きが、国際的にそれがないと日本は酒税法というお酒に課税するための法律というのはあるんですけれども、つくるための醸造法に関して法的規制が全くないという状態の中で、日本でもそれがワインを通して非常に重要だという状態になってきておりますので、そういう法律を絡めた経済的な今後の発展に関して、信州大学の経法学部がリーダーシップとる形で、千曲川ワインバレーと、そして特に東御市のこれからのワイン産業をどういう方向で、どのように育てていくことが最も適切かというようなことの中で議論が出てきているという形であります。ワイン文化を育てていかなければいけないというお話をさせていただいておりますし、また地元の人たちがワインに触れる機会をぜひ強めていただいて、私としては金額的な話題が非常に大きくなっていますけれども、何も東御市産のワインではなくて、もう少し廉価なところから出発いただいて、それと東御市産を飲み比べるという形の中で、東御市産のワインのおいしさを市民が認識していくというような、ワイン文化がこの地に育っていくというためには、最初から地元のワインということにあまり執着しないで、ワイン文化とのコラボをぜひ多くの市民がご検討いただくような、そのような形も模索をしていくことが必要かなというふうに思っていますので、その後、全体的な市民の盛り上がりの中で、どのような形に乾杯ということに関したり、ワインに関する条例等に関して検討していくことが重要なのではないかなというふうに思っています。

貴重な手法であるし、ご提言であるという認識は持っておりますけれども、今ようやっと始まったばかりという形の中で、もう少し幅広くワイン文化が東御市に定着するということをまず主眼に

検討してまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　長越修一君。

○１３番（長越修一君）　ワインについて、飲めない者同士が話し合うというのはなかなか難しいんですけれども、おかげさまで田中の商店街にもマリアージュですか、ワインに向いた食事を出すところが近々というか、２軒できまして、非常にありがたいと。そういう中では先ほども言いましたけれどもワイン元年ですので、これからますます東御市ワインが日本のみならず世界に名がはせられるならばいいと思っております。よろしくお願いします。

次に、花岡市政を支える体制についてでございますが、協力隊の皆様、私の知る限りしっかり頑張っていらっしゃるという中で、ぜひ個々に頑張っている協力隊の皆さんの成果発表ができる場があればいいかと思いますが、提案いたしますがいかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　地域おこし協力隊のそれぞれの皆さんが活動しているということの中で、発表の場があったらいかがかというご提案でございますが、確かにそれぞれの皆さんいろんな場面で活躍、活動されているということでございますので、そんな場を今後検討していきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　長越修一君。

○１３番（長越修一君）　市の職員のいる場所の件でございますが、市外在住者の場合、地域の活動、消防団ですとかサポーター、ボランティア、または地域の行事の参加の状況はどんな状況か、お聞きします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　市役所職員のうちの市外在住者の地域活動の参画状況はというご質問でございますが、例えば消防団活動につきまして申し上げますと、市外在住でありましても市内に勤めていれば東御市の消防団の団員になれるということでございます。こういう中で、主に消防団本部の本部員として、市外在住の男女が合わせて現在12名の職員が消防団活動に従事しております。また地域づくりサポーターとしての活動でございますけれど、現在30名ほどの市外在住の職員が自分の出身地ですとか、あるいは関係する方は地区の担当として活動しております。その他の行事等におきましても、市の職員として果たすべき役割を認識した上で、積極的な参加をするように努めておりまして、これらの活動が職員それぞれの資質向上にもつながっているというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　長越修一君。

○１３番（長越修一君）　続きになりますけれども、この住所要件によるメリット、デメリットをどう考えているか、お願いします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　職員の住所要件によるメリット、デメリットということでございます

が、採用時に住所要件を設けるメリット、デメリットということでございます。職員採用に当たりまして、住所要件を設けていないメリットといたしましては、市内在住に限定せずに広い範囲から優秀な人材を募るということは、長期的に見て市の将来のために有益であると考えているところでございます。短期的なデメリットといたしますと、採用当初におきましては市に関する知識が市内在住者と比べて乏しいことから、地名等の基本的な部分から理解させる必要がございまして、業務を進める上で時間を要することもあるということでございますが、これにつきましては職員として経験を積む中で解消されていくものというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　長越修一君。

○１３番（長越修一君）　職員の目線はしっかり市民に向いているかの再質問でございますが、常日ごろ市長は、１人の100歩よりも100人の１歩と言っております。そういう中で市民の声を聞くのは市長だけの役割ではございません。職員も十分聞く役割がございます。その中で積極的に地域に出て、日ごろから御用聞きをしながら地域になじむということが大切だと思いますが、その辺の考えはどうでしょうか。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　私の方から職員に訓示していることに関しまして、先ほども新規採用職員が見学に来ておりましたけれども、プロフェッショナルたれというふうに言わせていただきました。プロフェッショナルとはアマチュアではないということであります。アマチュアとは素人というふうに訳されます。したがってその反対語として素人の反対として玄人という言葉があろうかと思います。極めて職人的な言葉でありますけれども、半人前でないということであります。仕事ができるということはプロフェッショナルとは見えないものが見える、見えているものがすべてではないという中で、根っこの部分がしっかりと見てとれる、そういう職員たれというふうに訓示をさせていただきました。

今、ワークライフバランスという形の中で、多くの市民の皆様方、また親御様が市の職員が非常に魅力的な、楽で安定していて、自分の子どもになってほしい仕事の大きな候補の１つになっているということに関して、市の職員に皆様方は親の希望を背負って、それを実現して、親が市の職員になればうちの子は幸せになれるということで勧められて市の職員になった人もいるかもしれませんけれども、今、市の職員になって幸せですかといったら、誰も返事しなかった。ちょっと冗談にしてしまいましたけれども、ライフワークバランスといったときに、24時間緊張がとけない職場の１つでもあります。そしてその中でやっぱり結婚を機に市外に出ていった者もいますし、市外出身者でありますけれども、市内にアパートを借りていて、そして市内の者と結婚した者も多くおります。いろんな意味で実際に市の職員が、昔は市の職員なり村役場の職員、町の職員は主たる卒業は高校卒業程度が要求される状態であったものが、今はかなりの部分、学卒者を求めているという状態であります。専門性が更に高くなっておりますし、市は国の公務員と、官僚の皆さんと市の実情をご理解いただいて説得し、政策的な引き出しをあけておかなければいけないという昔と違う状態

になっている中で、より優秀な中から激しい競争の中で、それでも市の職員になりたいという市民のお子様方が望ましいというふうに思いますけれども、要件を付して競争を排除したり、また、それ以上に優秀な方を排除をするということは、将来の市のためにはならないのではないかというふうに考えておりまして、そういう議論は絶えず私も多く要望はいただくわけでありますけれども、それでも７割を超える職員が地域にいるということでありますので、許容範囲ではなかろうかなというふうに考えております。よろしくお願いしたいと思います。

私はその中で、鳥の目とアリの目というふうに言わせていただいていまして、鳥瞰、上からしっかりと将来を見通す目と、地域の皆さん方の日々の生活に寄り添える、そういうアリの目を、虫の目を持って、もう一つは魚の目という形の中で、速戦という、時代の流れを読み取る、水の流れを読み取る魚の目を身につけろということを言わせていただいておりますので、みんなそれの目を身につけるために努力してくれているというふうに確信しておるところであります。

○議長（依田俊良君）　長越修一君。

○１３番（長越修一君）　今、市長の答弁が市民ファーストということで考えているというふうに理解しました。そういう中で、市長を含め、今日ここにいる理事者の皆様、役職の皆様、また議員の皆様も、基本的に人の上に立つ立場の方々でございまして、過日ある放送を聞いておりましたが、心理学の話をしておりまして、注意をする仕方といいますか、が普段間違っているということを、余計なお世話かもしれませんけれども、話の中で皆様、ピンクの象を想像してください、決して考えちゃいけませんよ、想像してもいけませんよとずっと言っていますと、だめというと頭にピンクの象が入るんです。ずっとピンクの象が入っちゃうと。だめだと言われれば入っちゃうという中で、よく最近トイレなんかでも汚さないでと書かないで、きれいに使ってもらってありがとうという表現がやっぱり心理学的に大事だそうです。子どもたちも走ってはいけないと言わないで、ゆっくり歩いてねという肯定的な話をすると言うことを聞くそうです。自分もそれを聞いてそうかなと思って、ぜひ若い人たちに話すチャンスがあればそういうふうにしたいと思っております。

最後に、今議会におきましての施政方向、施政方針、市長は市民の皆様の幸せと東御市の将来のため、昨日よりも今日、１ミリでも成長したと感じられるよう、そして去年よりも今年が少しでもよい方向に動き始めたと感じられるよう努力を積み重ね、10年後に振り返ったとき遠くまで来ることができたんだと言えるよう粉骨砕身、全力でまちづくりに取り組むと約束されました。改めてこの言葉の持つ意味合いの深さ、重さ、我々議員も共有すべきであると痛感しております。引き続き市長の力強いリーダーシップのもと、市民が一丸となって誇れるふるさとづくりができますよう期待を込めて私の一般質問を終わります。

○議長（依田俊良君）　ここで15分間休憩いたします。

休憩　午後　２時２８分

再開　午後　２時４４分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

代表質問を続けます。

質問番号10　平和人権都市宣言について、質問番号11　公共事業の在り方について、質問番号12　国民健康保険税改定について。日本共産党代表、平林千秋君。なお平林千秋君から質問場号12に関して、事前に資料配付の申し出がありました。これを許可し、お手元に配付しておきましたから、ご了承願います。

平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　平林千秋でございます。日本共産党を代表して、３つの課題について質問いたします。

最近の政治経済動向、安倍政権の動向を見るにつけ、平和でも、民主主義でも、暮らし・経済でも、とても憂慮すべき事態であり、私たち地方行政に携わる者がしっかりしていかなければならないと痛感しております。このことを申し上げて質問に入ります。

まず平和と人権を守る都市宣言についてです。

東御市は３月１日に、平和と人権を守る都市宣言を発表し、市役所内の市民交流広場の一角に記念碑を建立いたしました。この除幕式には、予定された出席者のほか、伝え聞いた市民の参加もあり、関心が持たれております。そこで伺います。この市の宣言は、県下19市で最後、最も後発になりますが、今、この時期に改めて制定する意義は何か。また、この宣言をどう具体化していくかを伺います。

これに関連して、憲法についてお尋ねします。今年５月３日は現行憲法施行70周年という歴史的な記念日に当たります。日本国民は政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることがないよう決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定するとうたった前文、及び第９条が規定する平和主義は、今日堅持すべきだと思いますが、市長の見解はどうでしょうか。

平和宣言に関連して３点目は、この秋に東京横田基地に配備される米軍機オスプレイについてです。このオスプレイの訓練区域に東御市全域が含まれますが、平和人権都市宣言の趣旨に照らして、訓練飛行は拒否すべきだと思いますが、どうでしょうか。

２番目の課題は、公共事業の在り方についてです。私たちは昨年の市議会議員選挙で「山のプールよりも暮らし第一に」と訴え、広く共感を得たと思っております。これは市民生活が大変なときに、市政の在り方、市民の税金の使い方を問う象徴的な訴えでありました。取り上げる３つの事柄はこれまで別々に問題にしてまいりましたが、そうした視点から改めてお尋ねしていきます。

まず事実関係について伺います。１、競泳の高地トレーニングプール施設構想の附帯施設として湯の丸高原荘の維持管理を継続していますが、肝心の高地トレーニングプール建設の見通しはどうかということであります。

２番目に、湯の丸に予定している体育館は、今後どう具体化するのか。

３点目に、和大川北に予定している工業団地の造成及び販売の見通しはどうか。

以上、３点でございます。

３番目の課題は、国民健康保険税率改定についてです。

今回提案されている引き上げは、8.4％という大幅なものであり、市民生活に多大な影響が及ぼうとしております。そこでまず２点についてお聞きします。

１、値上げの理由、背景は何か。

２、国保は社会保障制度の重要な一環であり、市民生活の今日の実態から生活に食い込む課税は回避すべきではないかという点であります。

以上、最初の質問といたします。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　受付番号10、日本共産党代表、平林千秋議員の平和人権都市宣言についてのご質問にお答えします。

１点目の平和と人権を守る都市宣言を発表し、記念碑を建立したその意義は何か、宣言をどう具体化していくのかについてお答えします。

東御市では、平和と人権を守る都市宣言を機に、宣言文を刻印した記念碑を市民の目に触れやすい市民交流広場に建立し、去る３月１日に公表することができました。旧東部町時代に制定された核兵器廃絶と平和を願うまちの宣言が、合併協議で必要に応じて新市において制定するとしたことから、この間、議会の場や市民団体などから平和都市宣言を求めるご要望などをいただく中で、多くの方々にかかわっていただき、記念碑として建立できたことは市民憲章とともに、今後の市の向かう方向性を明らかにするものであり、大変意義深いものだと考えておるところでございます。

今後は、この宣言の理念のもとに、平和と人権に取り組む都市としての役割を市民とともに果たしてまいりたいと考えております。

２点目の憲法の前文及び第９条に規定する平和主義に関する見解についてのご質問でございますが、憲法における三大原則である国民主権、基本的人権の尊重、特に前文や第９条における平和主義に関しましては、平和憲法のもとに平和な世の中が続くことが誰もが願うところであります。国の礎として堅持されるべきものと考えております。

続いて３点目の米軍機オスプレイに対するご質問でございますが、弾道ミサイルや国際テロに対する脅威が増す状況において、平和を維持するためには国の安全保障の重要性を十分認識しなければならないと考えております。なおオスプレイの訓練区域には、市のほぼ全域が含まれ、その飛行訓練に対しましては、県や関係市町村、市長会等と連携して国へ運用に関する質問を行ったほか、その安全性や運用に関する事前説明を求める要請活動を行ってきました。より一層の安全性の確保や情報の開示等について、国に求めていきたいと考えております。

質問番号11の１、２に関しまして、日本共産党、平林議員のご質問に関しまして、公共事業の在り方についてのご質問であります。お答えいたします。

１点目の競泳の高地トレーニング施設構想の附帯施設として湯の丸高原荘の維持管理を継続して

いるが、高地トレーニングプール建設の見通しはどうかとのご質問であります。平成25年度から設置されました東御市湯の丸高原高地トレーニング施設検討委員会によって、アクセスの優位性、医療サポート環境も充実している点等から、湯の丸高原は高地トレーニング用プールを整備する最適地であるとされ、東御市湯の丸高原高地トレーニング施設基本計画の策定を行い、国への施設整備を要望しているところでございます。その基本計画におきまして、既存の湯の丸高原荘をプールと一体的に活用していくこととして、新たな宿泊施設を整備する必要がないなど、整備費用面での優位性も盛り込んだものでございます。

誘致活動に関しましては、国による高地トレーニングに関する検討もなされる中、高地トレーニングの有用性は明らかになっており、施設の充実や日本版高地トレーニングガイドラインの整備を視野に、継続的な調査、検討が求められると報告なされているものの、ご案内のとおりプール施設に向けた国の予算化はなく、2020年の東京大会までの整備は非常に厳しい状況でございます。

このため現在、湯の丸高原荘を維持しておりますが、誘致実現までの間の活用方法を検討しているところでございます。

２点目の湯の丸に予定している体育館は今後どう具体化するのかとのご質問であります。平成26年度に策定いたしました湯の丸高原施設整備基本構想において、整備予定としております集会場（コンベンションホール）兼体育館につきましては、以前から各方面よりご要望いただいている施設でございます。本年度、体育協会、スポーツ推進委員、観光業、旅行業関係者などの皆さんからなるスポーツツーリズム推進連絡会からも、湯の丸高原に必要な施設であるとのご意見をいただく中で、有利な補助事業等の活用を前提に、施設整備していくという方針に変更はございませんが、施設整備後の利用率及び利用価値をより高めること、建設整備に当たっての財政負担を軽減させるなどを考慮し、屋内運動場としての整備も含めまして、検討を継続してまいります。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　質問番号11、日本共産党代表、平林千秋議員の公共事業の在り方についてのご質問のうち、３つ目の和大川北に予定している工業団地につきまして、市長にかわりお答えいたします。

販売可能な工業用地が少ない状況の中、企業の需要の動向を踏まえ、必要に応じた新たな工業用地の造成は、優良企業の誘致による安定した雇用の場の確保を通じた人口減少への歯止めや地域産業の活性化につながる重要な事業であります。

和大川区の北側で進めています大川北工業団地の造成につきましては、昨年の第３回定例会において用地取得費及び設計費等の補正予算、及び用地取得の議決をいただきましたので、市への所有権移転登記は11月に完了しております。現在は測量設計業務に着手しており、業務完了後、着工に向けた関係機関との諸協議、申請等の手続きを行ってまいります。

平成29年度は、夏ごろに造成工事を発注し、来年度末には販売できるよう準備を進めているところでございます。販売の見通しでありますが、既に市内外の企業から問い合わせがありますので、

特に問題はないものと考えております。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　質問番号12、日本共産党代表、平林千秋議員の国民健康保険税改定についてのご質問に、市長にかわりお答えいたします。

まず１点目の値上げの理由、背景は何かですが、国民健康保険はほかの健康保険に比べ加入者の平均年齢が高く、また１人当たり医療費も高いという構造上の問題を抱えており、市といたしましては基金の取り崩しと平成20年度以降毎年法定外繰入をし、合計６億円を超える財政支援を続けてまいりまして、本年度まで９年間税率を引き上げずにきましたが、近年の医療技術の進展や医療体制の充実により医療給付費が大幅に増加し、特に昨年度からの医療給付費の急増により来年度は基金が尽き歳入不足となることが明らかとなったため、10年ぶりの税率改正をせざるを得ない状況に至ったものでございます。

２点目の市民生活の実態から、生活に食い込む課税は回避すべきではということにつきましては、国民健康保険が社会保障制度としての役割を果たすためには、制度の維持が大前提となるため、歳入不足を補うため税率引き上げはやむを得ないものであり、被保険者の皆さんのご理解を得ていきたいと考えております。市といたしましても、苦しい状況にある国保の財政支援を一層強化して、一般会計から国保会計への法定外繰入を平成28年度当初予算の5,000万円に加え、補正にて8,200万円を増額し、計１億3,200万円の繰り入れを提案させていただき、また29年度予算は１億円の繰り入れを予定しており、今回の税率改定は国保被保険者の皆さんの負担増を最小限に抑えることとしております。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　それでは会派調整なしに質問を続行いたします。これからは一問一答でお願いします。

まず平和人権都市宣言についてでありますが、私は大変意義深い宣言になったというふうに思っております。市民の皆さんにぜひ知っていただきたいので、宣言の全文をご紹介ください。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　お求めの宣言文につきましては、私が読ませていただきます。

平和と人権を守る都市宣言。一人ひとりの人権が尊重される争いのない世界の実現は、人類共通の願いです。私たちは平和を愛する世界の人々とともに、その願いを実現するため、次のことを提唱し、ここに東御市を平和と人権を守る都市とすることを宣言します。

１つ、戦争の歴史を学び、核兵器の廃絶を訴え、平和を推進するために行動します。

１つ、人種、民族、宗教、いかなる違いも超え、互いに尊重し思いやりの心と勇気を持って、誰もがその人らしく生きられる社会を目指します。

１つ、自然と共存し、平和で安全・安心な地域づくりを進めます。

平成29年３月１日、宣言。

以上でありますけれども、先日の記念碑除幕式に当たりましては、議員各位におかれましてもご参加賜り、誠にありがとうございました。総勢70名に及ぶ皆さん方の参加を賜り、この場をおかりして感謝申し上げます。大変ありがとうございました。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　この宣言については、昨年の６月議会で市長が打ち出されました。私はこの市長提案というのは、今の時期に大変重要な意義を持っているというふうに思いまして、９月議会、12月議会というふうに取り上げてまいりまして、その中で懇話会で提案されて、その後、幾つかの経過がありましたけれども、12月議会で最終案というものが示されました。そこでも若干議論いたしましたが、最終的に市長の責任で仕上げるということでした。そして最終的に仕上げるときに市長が特に留意されたのはどういう点でしょうか。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　平林議員のご質問にお答えいたします。

１つは、人権ということに関して、故柴田寿子先生の教えに沿うものでありたいと。人が権利を主張するとき、それは正義でなくてはならないと、正義とはいついかなる場においても正しいといえる、それは人権にほかならないという卓越した言葉を残されておられます。田中出身の柴田先生のすばらしい教えをこの宣言の中に入れ込みたいという思いがございました。

多くの皆様方から平和都市宣言のご要望をいただいておりましたけれども、再度宣言するに当たって、１つの契機として、オバマ大統領の広島訪問という時期と相重なりましたし、また選挙公約という形の中で、市民のご判断をいただいたということでありますので、６月の議会に懇話会の予算を計上させていただきました。

平林議員にもしっかりとチェックをいただいてありましたので、その文案を基本的には踏襲させていただきましたけれども、「など」という言葉に関しては、宣言はふさわしくないという基本的な宣言に関する手引書の教えに沿って、「あらゆる」という言葉にかえさせていただきました。あとはチェックいただいたとおりのものであるというふうに自負しておりますので、簡素であって、なおかつ一人ひとりが自分の行動を考えていただく、そういう宣言になることを希望して、決意をさせていただきました。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　この発表の日について、私は12月議会で、せっかく発表するんだったら憲法70周年の５月３日はどうかというご提案をされたんですが、３月１日という日を選定されたのは何か理由がございますか。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　貴重なご提言をいただいて、そのときにもお話ししましたけれども、基本的に予算は年度内に執行するべきものというふうに認識いたしておりまして、完成しておる状態で、あのままブルーシートをかけたまま５月３日まで引き延ばすことは忍びないというふうに考えまし

た。４月１日ではちょっとうそっぽいなということもありまして、３月１日がかつて女団連の皆様方が東部町議会に陳情された日が３月１日であり、また験を担げば大安吉日であったということで、３月１日に選定させていただきました。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　そういうご説明ですが、３月１日というのは国際的に非常にエポックメーキングな日であります。とりわけ宣言の中に核兵器廃絶を訴えるというふうにございますが、３月１日は日本国民が三たび原水爆の被害に遭った日であります。８月６日、８月９日、そしてこの３月１日は1954年、ビキニ環礁でブラボーという初めての水爆実験がありました。広島原爆の1,000倍という巨大な威力を持ったものでございます。そこで近海で操業していた幾多の日本漁船が被曝しまして、その中の第五福竜丸という船がありますが、乗組員全員が放射能の死の灰を浴びて、その中で久保山愛吉さんがその年の９月に原爆症でお亡くなりになりました。この事件は、非常に大きな衝撃を与えて、改めて日本国民が四たび原爆の被害があってはならない、そういう機運が全国的に盛り上がって、原水爆禁止の署名が瞬く間に3,400万も集まった。そして翌年には第１回下水爆禁止世界大会が開かれて、自来、日本国民はこの８月６日、８月９日、そして３月１日、これを繰り返してはならないという思いで核兵器廃絶を訴えて、それが国際的な大きな波になって、今日、オバマさんのようなああいう動きがありますけれども、国際的にはこの３月の末になりますが、国際連合、国連で核兵器禁止条約を正式な議題として上げて、その締結交渉が具体的に始まるという画期的な事態になります。

私は市がどれだけ意識されたか存じませんけれども、３月１日というのはそういう日であった、その日に東御市が平和人権都市宣言を発表されて、その中で核兵器廃絶を呼びかけるという訴えをされていることは非常に意義深いことだろうというふうに思っています。

私はこの宣言の中身、先ほど市長は簡潔で力強いという趣旨のことをおっしゃいましたが、そう思います。短いが非常に含蓄に富んでいて、受けとめる側が想像力、思い起こす力、創造力、ものを新たにつくり出す力、そのことを誘う、そういう力を持ったものだというふうに思っております。そして宣言の中で、戦争の歴史を学び、核兵器廃絶を訴えとして、更に平和を推進するために行動します、ここまで提起された宣言は私、全国いろいろ調べてみましたけれど、ありません。東御市の独特っていいますか、非常に特色のある宣言だというふうに思っております。

そして私はこの宣言をした上に、市としてどういうふうに具体化していくかということが課題になると思うんですが、市として今後この宣言を踏まえた何ていうか、行動計画といいますか、それをもう少し具体化して考えられたらどうかというふうに思います。例えば人権では12月に人権の集いを開いていて、市民に作品を募集をしたりして、市民参加で人権を守ろうという動きをずっとやってきましたけれど、例えばこの時を画する新しい宣言、それに沿って市としてもう少し、部長はアクションプログラムというような言葉を使ったことがありますが、何か具体的に考えていますか。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　まず第一に、因果教育という言葉があります。地球の温暖化がアマゾンの焼き畑農業による牛の飼育とその牛のげっぷ、それをもたらしているのはハンバーガーの世界的な流行である、ハンバーガーを食べているその行為が地球温暖化に関係しているという因果教育という、自分の行動が今、起こっている世の中の動きとどう連動しているのか、どう関係しているかということを学んでいくということがやはり人がこの地で生きていくこと、そして大人が学ぶということにとって、大変重要な課題ではなかろうかというふうに考えております。市民広場ができて以降、提唱させていただいて、市役所の幹部有志で８月６日の８時15分、８月９日の11時２分、そして８月15日のお昼に基本的に市民広場で黙とうをささげ、手が離せない者は職場で黙とうする、もちろん休日というときもありますけれども、基本的にはそういうふうに使ってまいりました。

平和都市宣言をするということもありまして、去年の８月15日、どうしようかという話をしておったんですけれども、参加希望の方があったんですけれども、誰に声をかけて、誰に声をかけないかみたいなところが非常に急な呼びかけになりかねないということで、今回はまた有志だけで提案させていただいたところであります。

いずれにいたしましても、その因果教育ということをしっかりと生涯学習の中でも取り上げさせていただく中で、一人ひとりそれぞれの立場で、どのような平和のための行動ができるかということを考えていただく、その大きな出発点にしていきたいというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　今、市長、幾つか指標を上げられました。昨年、市長が今、ご答弁いただいたように、８月15日、１つの節目にするかという考えがあったので、これはぜひ具体化したらどうかというふうに思いますので、よくご検討いただきたいと思います。

そして市の各部局でも、それぞれの立場でこの平和への訴え、人権への訴えをどういうふうに具体化するかということで、ひとつ研究していただきたいというふうにも思いますので、提起しておきます。

とりわけ平和宣言の中で解説文がございまして、第１項にかかわって、戦争体験を語り継ぐことが次第に難しくなっている現代であるからこそ、多くの人命や人権、自由が奪われてきた戦争の歴史を学び合うことで、戦争の恐ろしさを子どもたちに伝え、次世代と引き継ぎます。学習することで平和を守るために私たちのできることを考え、行動へとつなげます。そして核兵器廃絶と平和に向けた行動に発展させます。このように記していることは非常に大事なテーマだろうと思います。これは教育分野でも重視していただきたいし、社会教育分野でもいろいろやることがあると思います。

そこで、具体的に幾つか提起したいんですが、戦争の歴史を学ぶ、そして次世代につなげていくという行為、子どもたちにどういうふうに具体化していくかということがあります。例えばということですが、教育分野で学校教育の分野でいえば、教育委員会の中で中学の修学旅行、広島を訪ね

るとか、あるいは小学校の修学旅行では関東方面ですけれども、東京大空襲、３月10日ですが、その資料館ってあるんですね。非常に今、多くの人がお訪ねになっています。そういう地を組み入れるというようなことも考えたらいかがかと思います。

除幕式のときに、東御清翔高校の生徒さん、女性の方ですね、沖縄の就学旅行に行った体験を作文にして語られました。非常に感動的な中身だったと思います。その高校生は、最後のところで、無知のままではだめだ、だから私が今できることはいろんなことを聞いて、見て、勉強し、正しいことを判断し、自分に必要なことを見つけ出すことだ、こういうふうに述べられておりました。非常に若々しい感性に満ちた言葉だというふうに思いました。

学校教育の場で、そういう場を提供するということも大きな課題ではないかなというふうに思います。もちろん発達段階に応じたプログラムの提供が必要ですけれども、修学旅行という例を挙げましたけれども、例えば総合学習の時間で地域の戦争体験者にお話を聞くフィールドワーク、それなんかも適切に考えいただくというふうなことがあればいいなと思いますし、図書館でも戦争と平和にまつわる良書を読み聞かせで使うとか、そういうことも考えられるのではないかというふうに思います。

あるいは生涯学習という場では、戦争体験の体験者に聞くとか、あるいは阿智村の満蒙開拓平和記念館を訪れるとか、あるいは講師を招くとか、いろんなことが想定されますが、その辺、教育委員会でできること、その辺を少しご検討いただきたいと思いますが、どうでしょうか。

○議長（依田俊良君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　平和人権都市宣言の具体化について、教育現場ではどのように考えているかというご質問でございます。

平和を願う心を育てることは、学校現場において重要な取り組みであります。どのように育てていくかということでありますが、相手の心を大切にする、相手の立場に立って物事を考える、そういう力を養うところから始まるものと考えています。

その上で、戦争という歴史をしっかりと学び、戦争の悲惨さを心にとどめる、こういったことが大切であると考えています。

現在、学校現場においては、６年生では戦争と人々の暮らし、これをおおよそ15時間程度扱っています。中学校３年では、歴史、人権、憲法、平和学習として15時間程度行っております。

議員ご提案の学習でございますけれども、大変効果があるもの、有用なものと思いますので、今後十分参考にしてまいりたいと思います。

市役所を小学校３年生で訪れるわけでありますので、今後は平和宣言の碑もそのコースになるものと考えております。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　幾つか例示を挙げられました。今、１つステージが変わりまして、宣言があったという、改めて宣言したという時点でありますので、各分野でいろいろ検討をして具体化

していただければと思います。幾つか私も例示的にお示ししましたが、そのほかを含めてご検討いただければいいなというふうに思います。

私はこの宣言を具体化するので、社会的な取り組みも大事だと思っております。核兵器をめぐっては、先ほどちょっと触れましたけれども、核兵器禁止条約交渉が国際政治の具体的なテーマになっているというふうになっています。

先ごろ東御市で、長野県原爆被害者の会の藤森俊希会長を招いて講演会を行いました。その席で、藤森さんは被爆体験を語るとともに、ぜひ命あるうちに核兵器廃絶、世の中を実現したいということをおっしゃいまして、この核兵器禁止条約を一日も早く批准が、完成するようにということを訴えておりました。

その席で、今、被曝者の会がヒバクシャ国際署名というのをやっているんですが、県下77市町村の全市の首長さんが賛同の署名をしていただいたということを紹介して、花岡市長もそこに名を連ねていらっしゃるというご報告がございまして、「おうっ」という声が上がりました。花岡市長は宣言に沿って核兵器廃絶を率先して訴えられたというふうに私も感心をいたしました。やっぱり市民としてできること、いろいろあると思うんですね。それぞれの分野でこの宣言を機に、平和への取り組み、宣言が言うように平和のために、推進するために行動しますということをみんなでやっていこうということを市としても呼びかけ続けていただきたいというふうに思います。

以上で宣言については終わります。

次に憲法についてですが、今、答弁がありました。今の市長のご答弁で、今、憲法をめぐって様々な動きがあります。しかし市長は現行憲法の９条及び平和主義の堅持を求める立場だというふうに受けとめておきたいと思います。

オスプレイに関連してです。昨年沖縄で墜落事件が起きて、大きな衝撃を与えました。かねて心配されたことが現実になったということであります。ところが米軍は事故原因も解明されないうちに訓練飛行を再開して、それに日本政府が理解を示すという大変屈辱、従属的な容認をする態度をとっております。

これは遠い沖縄のことではなくて、ここ東御市でも直面する問題になっています。昨日から米軍のオスプレイが飛来を前提にして、群馬県の相馬原演習場と新潟県の妙高演習場を結んだ冬期訓練、フォレストライトという訓練を始めます。ここには海軍のオスプレイ６機が参加するというふうに伝えられています。この長野県の上空を飛ぶんではないかということが心配されておりますし、この秋からは横田基地にオスプレイの常駐配備が予定されていて、７機程度の配備が始まるんではないかというふうに言われています。その訓練空域が通称ホテルという地域ですが、ここに東御市がすっぽり覆われているというふうに言われていまして、各自治体から懸念の声が広がっております。

そこで東御市としてこれにどう対応するか、近隣の市町村の対応はどうか、お知らせいただきたいと思います。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　オスプレイについて、市としての方針とオスプレイに関する近隣の自治体の対応の状況というご質問でございます。オスプレイの訓練区域につきましては東信地方では東御市のほか、上田市、小諸市、佐久市、立科町など東御市のほかに３市５町が含まれております。近隣各自治体の対応状況等を確認しましたところ、それぞれの自治体の基本的な考え方といたしまして、長野県や関係市町村と連携する中で、要請活動等の必要な対応を行っていくということで共通しておりましたが、平成27年度に県が行ったＣＶ22オスプレイの運用等に関する関係市町村への意見照会に対して、訓練区域に含めないでほしい旨の意見を提出した自治体も若干あったと聞いております。

市といたしましては、県からの意見照会や市長会に対して、昨年度、今年度と地元として必要な要請活動を継続すべきとの意見を提出したところでございます。これら関係市町村の意見を踏まえて、今年度県知事、県市長会長、県町村会長の連名による国への要請活動に結びついたという経過もございますので、今後も引き続き県や関係市町村との連携を密にしながら、安全確保や必要な情報の提供などに関し、国に要請してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　全県的にはそういう方向をとっているようでありますが、軽井沢町では国際都市の平穏な環境を乱したくないということで、軽井沢の上空の飛行は除外してほしいという態度をとっておりますし、御代田町でも同様に飛行禁止を求めると、安全情報を提供しろというだけでは足りないと、禁止を求めるように県へも働きかけていくということを表明しておられます。

今回の平和人権都市宣言の第３項では、平和で安全な地域づくりということを強調して、その解説文には戦争や紛争のない自然豊かで心穏やかに暮らす日常生活に平和を感じるというふうにしております。ここで求める平和を感じる日常ということを脅かすのが、この東御市の上空を使うであろうオスプレイの軍事訓練です。この軍事訓練というのは、単に飛行訓練にとどまらず、陸軍のオスプレイというのは他国侵攻を旨とする軍隊なんです。そういう軍隊、侵略の軍隊が訓練をすることをこの空域で許していいのか、そういう問題と、そして墜落の危険、地域の安全を脅かす危険が伴っているわけですから、やはり平和宣言の趣旨に照らして、もっと強い明確な態度を示すべきだというふうに思いますので、この点をご指摘しておきたいと思います。

それでは時間の関係で次の課題に移ります。公共事業の在り方に関連してです。

最初に湯の丸高原荘と今後の見通しについてでありますが、質問に先立って湯の丸高原荘を同僚議員とともに視察をいたしました。中に入ってみて非常に丁寧に管理されているというふうに思いました。入ってからほとんどちりがない。部屋を訪ねるとすぐにも、明日にでもお客さんを迎えられるような状態でしたし、空調管理もしっかりして、寒い日だったんですが、快適な温度だったと記憶しています。

私、ちょっと驚いたのは、浴室を訪ねたんです。大きな浴室で30人ぐらい一遍に入れる。そこにとうとうとお湯が流れていて、部屋中が湯気が立ちこめていたと。「いつもやっているの」と聞い

たら、「いや、特別に寒かったので流さないと凍っちゃうからやったんです」、いつでもないですが、かなり厳冬期にはたびたびそういう状態であります。２階にはたくさんのトイレと洗濯機を備えた施設がありまして、かなり大きな部屋なんですが、かなり温かいんですね。「何度に設定しますか」と言ったら、ここに温度計がありまして18度に設定をしておりました。そういう実態を目の当たりにして、丁寧に管理されているなと感心はしたんですが、私はもう一面、こんなに丁寧に管理されているものが、誰一人利用しない、長い間。これからもそういう状態が続くのかということを考えたときに、ちょっと暗い気分になりました。その努力が現実に行政に生かせるなら投資効果があります。29年度予算では管理費に800万円、土地代が約100万円、900万円ですね。これを投じて今年で３年目になります。通算してみますと約2,700万円ほどかかっているわけですが、こういう状態がいつまで続くんだろうかなと、これが私たち税金の使い方として妥当なものかという感じを強くいたしました。

市長は冒頭の答弁で、この前提となる、関連施設の前提となる湯の丸高地トレーニングプール構想、2020年の東京オリンピックまでにはもう非常に厳しいという現状認識をお示しになりました。私はその先もどうなるんだろうかということを注目しております。

そこで前段の質疑の中で同僚議員にご説明がありましたけれども、この先について少しお伺いしたいと思います。

この施設の推進母体は日本水泳連盟による高地トレーニング拠点プール施設整備推進委員会に移行して、ご答弁では継続して国、県へ要望活動を展開していると言っております。これについて今後どのような成果を期待しているのか、また市としてどういう活動方針をとっていくかという点が１つです。

それからもう１点は、トップアスリートにおける強化拠点活動の在り方についての研究調査に関する有識者会議、昨年８月に検討状況報告というのが発表されて、中身は先ほど市長が触れられました。そこで高地トレーニング施設については継続的な調査、検討が進められるというふうになっていますが、取りまとめ以降この間、プール建設に向けて何か具体的な進展があったんでしょうか。２件お願いします。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　いろんな方と意見交換をさせていただいておりますし、その必要性に関しては皆さん必要だというふうに認識されておりますけれども、オリンピックに関する関連支出が話題になっており、また、いろんな意味で今後国際オリンピック委員会とＪＯＣと東京都と、そして政府とで詰めなければいけないことが山積みしている中では、なかなか排除するものではないけれども、難しいという感触を得ておりますけれども、今後メダルの獲得数等の具体的な検討に入ってくるという状態でありますので、厳しいけれどもあきらめずに、希望を捨てずに努力を続けていくという状態にあるというふうに認識しております。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　現状はそういうことのようであります。改めてお伺いしたいんですが、私も何回かこれを取り上げてきまして、市長は一貫して国にやっていただく、つまり国設だと、この施設については。その先をどうするかというのは別問題として、つくることについては、そういうお立場は依然としてお変わりないですね。確認します。そうですね。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　ご承知のように国のスポーツ庁でトップアスリートのための施設整備検討委員会の中で、そういう施設が必要だというふうにスポーツ庁の検討委員会が出した結論でありますので、ぜひそれを国につくっていただきたいという要望を続けていきたいというふうに思っています。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　今、国がとっているトップアスリート育成に対する援助というのは、大きくいって２つありまして、ナショナルトレーニングセンター、国立スポーツセンターと、味の素、それから今度第２トレセン、ようやく着工が始まりますが、それに集合的に横断的に育成していくという方向と、もう一つは個別競技については拠点強化と、施設でいってオファーして、認めていただいて、訓練費については国が補助しましょうと、この２つしかないんですね。国でやってもらうというふうになってくると、その範ちゅうにないもう一つの道というふうになると思うんです。それで国の施設はなかなかそこのところが突破できないと難しいかなと思うんですが、１月でしたか、長野の例のスパイラルの存置をめぐっていろいろの動きがありました。長野の加藤市長は国営でやってもらえないかというお願いをしたところ、鈴木スポーツ庁長官との会談がありまして、鈴木長官のお答えはこれ以上お金を出すのは難しいですよということで、ナショナルトレーニングセンター個別拠点強化施設に申請していただければ対応しましょうという趣旨のご回答だったというふうに思います。鈴木さんは水泳連盟の会長さんでもあります。国の立場からすると国設ではできないというのが今の国の方針ですよということを改めて表明したことになります。

そこで私は新しいスキームといっているんですが、個別競技について個別の施設を国がつくるというふうなこと、そういう新しい政策体系をつくっていく必要がありますね。それなしに予算はできませんから。そうしますとそれをどこでどう具体でそういう方向を出していくかということを考えてみると、今、国が持っている仕掛けの中では例の有識者会議、そこで１つの方向が出るかなということが１つ課題になるんですけれども、何か市長は設置に向けていろんな方面の情報収集に努力しているというふうにありましたが、そういう新しい仕組みが必要なんだという点で、今までの折衝の中で何か具体的な情報、あるいは働きかけの方法というのは見出しているんでしょうか。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　平林千秋議員の質問にお答えします。

１つは、長野市のスパイラル、これは根本的に長野オリンピックのために長野市が県と国の支援を受けてつくったものであります。オリンピックのためにはつくらなければいけない施設でありま

して、それがなければ長野オリンピックはできなかったわけでありますので、それをどのように幕を閉じるかというのは設置者であります長野市の考え方の中で、競技人口が実際には300人程度しか、だんだん増えてこないという状態の中で、冬期間の供給停止といいますか、使用中止をお決めになったということでありますので、それは長野市の英断であって、それを国は支援してきたということでありますので、湯の丸における高地トレーニング用のプールということとは根本的に違うということであります。トップアスリートがメダルのためにつくるトレーニングセンターということに関して、各地方が持っているものをナショナルトレセンとして活用するというシステムではなくて、東京の第１トレセン、科学トレーニングセンターとして第２トレセンと同じような位置づけの中で、高地トレーニングの施設が整備されることを我々は望んでいるということであります。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　私はその第２トレセンと湯の丸が同じタイプだということを言ったんではなくて、国が施設の在り方の考え方としてどういう方向をとっているかという例示として申し上げたんです。市長がお認めになったように、高地トレーニングも第２トレセンというふうな位置づけでというふうになると、個別競技ですから、集合でなくて、新しいスキームが必要になるんではないかということで何かそういう方向を見出していますかという趣旨の質問をしたんです。

それでいずれにしても今の仕組みの中では有識者会議でそういう方向が出るかどうかという点が注目点だと思うんです。有識者会議で今、どういう作業をしているかということを私も取材をしてみました。それでこれまでの２回にわたる答申、あるいは報告書を出しているんですが、その過程で個別競技について高地トレーニングについてどうしようという公式な議論は、これまでの論議の中では一切なかったということでありまして、昨年８月の検討調査報告というのが出たんですが、その後有識者会議は今、休止状態で、何か具体的なテーマがあったら開始を考えるというような対応になっているようです。

それで、では個別競技について具体的な検討はどうなりますかというのが課題になるんですが、当局者の方向は中長期的な課題になるでしょうね、ということであります。ということはつまり市長がご認識のように、湯の丸にプール施設をつくるというのは2020年のオリンピックに間に合わない。その先どうなるかというのもこれからのご検討ということで、ちょっと見通しがしにくいというのが現状だと思うんですね。そうしますと私がプールの成否ということももちろんそうなんですけれども、今の東御市の財政の中で湯の丸高原荘を現状のまま維持し続けていいのという現実の問題に逢着するんですね。毎年約900万円ずつ支出をしなければならない、維持管理するためだけ。私はもう限界だと思うんです、市民感情からしてもこのまま維持し続けるのは。そこのところを見極めをつける必要があるんではないかということを昨年来申し上げてきましたけれども、今の施設建設の見通しという点からして、市としてはやはり決断する必要があるんではないかというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　選択肢に関しましては、おっしゃるように今、このままこういう状態で、使える状態で維持していくというのが１つの選択肢としてあると思います。それから凍結等で再開、使う場合には費用がかかることを前提としながら、基本的には休止状態で維持すると。スパイラルと同じような考え方になろうかと思いますけれども、ということがあろうかというふうに思いますし、それから第３の道として宿泊機能ではなくて使えるところを使うことを通して、湯の丸の高地トレーニングに寄与するような使い方という３つの方向で現在、検討をしているところでございます。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　３つの方向でいろいろ検討するにしても、費用負担というのが依然と続くんですね。今度の議会の予算計上の中でも湯の丸高原荘について、これまで何かアンテナショップということだったんだけれども、何ですか、マシンを入れてトレーニングジムにするかという予算が計上されて、構想が計上されております。ご説明はそういうことでした。

いずれにしても、ではどうするかと。アンテナショップをやめて何か新しい構想をするという検討なんですが、いずれにしてもそれでペイするかどうかというのが問題なんですよ。新しい設備を、事業を始められると新しい設備投資が必要だし、維持管理というのは前提としてかかる。新しい事業でとりあえず何かしようといっても多額の費用がかかる。それが回収できるだけの事業なのかどうかというところをきちんと見極める必要があると思うんですが、その辺、現在の検討はどうなっていますか。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　これから来年度予算に関してはご審議いただくわけでありますけれども、来年度予算には本年度と同じ予算計上をしているものというふうに私は認識しておりますけれども、私の記憶違いであることもありますので、後ほどそれに関してはチェックさせていただきますけれども、今、言われましたアンテナショップに関しましては、基本的に湯の丸山荘よりもビジターセンター的な要素を、自然学習センターの方に持っていった方がいいという専門家のアドバイスを受けて、基本的にはそういうふうにしております。したがいまして先ほど言いました休止か、この状態で維持するか、新たな使い方を検討するかというのは、これからやるということで、検討するということでございますので、来年度予算に既にそれが提案されていて、それがペイするのかという議論に関してはこれからの議論であろうかということでご理解いただきたいと思います。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　私が今、トレーニングジムのようなものというふうに固有的に挙げたのは、当局からの説明を受けてのことだと思います。それも１つの候補者だということですね。いずれにしても先ほど申しましたように施設の維持管理というのは継続的に行わなければならない、関連施設として。そのままほっておくのかという批判にこたえなければならないから、何か経過的にできるものはないかというお考え方だと思うんです。幾つかオプションがありますけれども。それ

にはやっぱり新しい資本投下が当然必要になってきますし、それを運用する仕掛けをどうするかという問題が当然起きてきますから、今まで以上の費用が関連してかかるというのは確かなんですね。そこが市長がおっしゃるように2020年のオリンピック、ちょっと間に合わないなと。その先、どれだけになるのかな、というのは皆目見当がつかないなと。せっかくいろんな同僚議員にご説明になさったように、やる可能性を把握してやるということなんだけれども、現実に国の政策転換がなければできないことですから、その辺はちょっと見通しがしにくいというのが現状だと思うんです。そのときに市としてこの湯の丸高原荘の現状をどう打開していくのかという点は、やっぱり根本的に再検討しないと。もしこのままずるずるいったら、もし５年、７年たつと900万円かけてご覧なさいよ。生きたお金にならないんですよ、現実に。私はこの後、国保についてもやりますけれども、市民生活が非常に厳しいのが現状です。そういう中で市の財政を重点的に配分するといったときに、どこにどう考えて配分するかという問題にかかわってくる。そこのところをもう少しお考えいただいて、私はかねてから提起しているように抜本的なこの問題についての検討が必要だということを申し上げておきます。

それと同じことは、関連して質問に出しました今度新しくまな板平のコースを移して、第１コアのところにランニングコースをつくりますよね。新たに今度は400メートルトラックをつくろうという構想があって、昨日お聞きしたところによると、その建設費用はおよそ8,500万円ということのようであります。

２つお尋ねしたいんですが、１つは市長がここ最近の答弁の流れを見ているといろんな関連施設もつくっていこうということが次から次へと出てくるんですけれども、当初このプール構想ができたときには、浅間山麓高地トレーニングエリアということで、住み分けをしようと。お互いに協力し合おうという体制でやっていきましょうねというのが最初のコンセプトだったはずですね。小諸を中心にして陸上競技を中心にした施設。東御市はプール中心にして。菅平の方はラグビー、それから陸上、その辺に応じて全体として高地トレーニングエリアという構想だったんですが、なかなか水泳プールは難しいということもあったんでしょうか、トラックを持ったり、そういう風に陸上競技もかなり取り込んだ施設構想というふうに少し変わってきているような気がするんですが、その辺、市長どういうことを変更されますか。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　ご承知のように、高地トレーニング構想に関しましては小諸市さんが当初計画されていて、そして湯の丸と一緒になって高地トレーニングをやりたいということで、当初は陸上長距離を中心に湯の丸、高峰で協力してやっていきましょうという呼びかけをいただいたわけであります。しかしながら陸上だけにとどまらず日本に高地トレーニング用の長水路プールが必要だという認識を持ちましたので、加えてプールを湯の丸では志向していきたいというお話をさせていただいて、了解を得たところであります。そして菅平に関しましても、小諸と東御だけではなくて、上信越国立公園内の仲間として高地トレーニングの施設整備を総合的にやっていく中で、日本

有数の高地トレーニングエリアができるという構想を抱いたわけであります。

そういう中で、陸上に関しては基本的には小諸市さんが志向されたわけでありますけれども、現在は1,000メートル地帯の糠地のところのグラウンドをまず整備するということになってきておりますし、東御市としては今回補正で上げさせていただきました400メートルトラックを含むランニングセラピーロード構想を地方創生の中で国に要望して、今回お認めいただいて、補正にかけさせていただいているところであります。そういう意味では現在、日本で最も高いところにあると言われておりますのが、飛騨御嶽濁河の1,700メートルちょっとのところでありまして、その次が菅平の1,300メートルのサニアパークでありますので、日本で一番高いところに400メートルトラックができるということで、陸連の皆さん方が非常に期待されているという形の中で、11月18、19にはこぞって関係者、スポーツ庁の幹部の皆さんも来たいということでありますので、このことを通して菅平、湯の丸、高峰の高地トレーニング構想が進展していくということでございますので、もちろん思ったとおりに一直線には行っておりませんけれども、考えていたことが実現に向かって少しずつ動いているというふうに認識いたしております。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　もうちょっと詳しくやりたいんですが、ちょっと時間があれですから、また次の議論に移したいことがありますけれども、結論的に申し上げます。私はプール構想と関連して、湯の丸高原荘の関係では先ほど強調したとおりです。それでここのところ例えば５年、10年、もうちょっと、10年という言葉がいいかどうかわからないけれども、長期で見ると湯の丸高原荘の建築は平成５年ですから、現在、築24年なんだね。あと数年で30年になっていく。そうすると長寿命化計画を立てなければならない対象の建物になっちゃうんだね。そこのところをでは新たな施設として適切なのかという問題も出てくるんです。費用負担の問題とそういう少し先のことを見て、やっぱり抜本的な見直しが必要なのではないかということを提起しておきたいと思いますし、それから湯の丸高原の施設整備においても、議会ごとに出されてくるメニューがかわってくるという嫌いがあるんです。トラックについても、基本計画にはなかったんですね。いろいろ検討したら必要だよねということで8,500万円、急に予算計上をやってくるというふうになってくると、市民の皆さんはいったい湯の丸にどれだけお金をつぎ込むんだろうという感じになっちゃうんです。湯の丸高原荘、空費していて、その中に新しいのをまた次から次へと議会のたびに出てくる。これは事業のやり方としてしはまずいと思うんです。もう少し落ちついて考えて、全体としてどういう構想になるのかということを示しながら、予算もこれだけかかりますよというご提示を市民の皆さんになさるということが最低限必要だろうというふうに思いますので、そこはひとつ私の強調として受けとめていただきたいと思います。

それでは最後に、国保税に移ります。国保税の引き上げについて質問いたします。

8.4％の引き上げというのは、聞いた市民からかなり目をむいて、「えっ、こんなに上がるの」というのが第一声です。私は議員になる前から故山﨑美喜子議員と一緒に国保税問題に取り組んで

きました。平成20年に大幅な引き上げがあって以降、この９年間、本当に我慢して現状を維持したというのはすごいことだと思っているんです。ほかのところは結構安易に３年か４年ごとにどんどん上げていくというようなことだったんですが、東御市の皆さん全体の市民的な努力、それから市の財政当局の努力、市の努力、相重なって現状を維持してきたというのは大変なことだろうというふうに私は思っているんです。ただ、この問題を考えるときに、東御市の市民生活の実態がどうなのか、担税力があるのかどうなのかというのを最近の政治、経済、社会的な状況も考慮して、かつ財政問題も考えて、この問題を検討すべきだというふうに思っております。

その前提として、国民健康保険というのはどういう制度なのかということを改めて確認してかかる必要があるなということを強調したいと思うんです。それで時間があまりありませんので、はしょっていきますが、確認として国民健康保険法の第１条及び担当の厚生労働省はこの国民健康保険制度についてどういうふうに規定しているかということをまず確認をしておきたいと思います。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　国保制度の基本についてのご質問にお答えをいたします。

ご質問にもございましたように、国民健康保険法第１条で、この法律の目的として国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することとしております。また同法76条では、保険者は国民健康保険事業に要する費用に充てるため、世帯主または世帯員から保険料を徴収しなければならないと規定もしているところでございます。

あわせまして厚生労働省のホームページでは、国民健康保険の概要の説明の中で、国民健康保険制度は原則として被用者保険の適用者以外の国民すべてを被保険者として、その疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とすると記載をされておりまして、同じく費用、保険料、保険税の項目では、被保険者の保険税徴収について同様の記載がされているところでございます。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　お手元に資料がございますから、それを参照していただきたいんですが、今、部長から答弁があったとおりでございます。

社会保障制度なんですよ。保険がついていますから、保険機能と社会的機能と社会保険の機能とを合体しているんですけれども、基本的には社会保障の制度。その根源は憲法25条、ここに引用してありますが、すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。２項目が大事なんですけれど、国はすべての生活面について社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない、ここに原点があるんだということを国の当局者もうそうですけれども、地方行政、とりわけ市町村で被保険者、国民の皆さん、市民の皆さんと接するその現場で、この立場でどう考えるかということを常に考えていただきたいというふうに思います。

そこで資料の中段にありますが、東御市がどう説明しているかということなんですが、私はこの冊子を持ってきていますけれども、各年度版を保持しております。そこで26年度版で、左側にあり

ますようにこの国保制度について、日ごろからお金を出し合い、みんなで助け合おうという制度ですと、助け合いですということを強調しています。これはもう、今、国がさんざん言っていることなんですけれども、先ほど部長がご答弁いただいたように、社会保障の制度だという視点がすっぽり抜けているんですね。これ何に根源があるかというと、その上に旧国民健康保険法というのがありますが、戦前国保制度のできた初めてのときの法律です。ここには助け合いの制度ですと書いてある、だけしか書いてないんです。そこに、戦前に回帰してしまったのかというのが東御市のこの26年版の案内なんだね。私、これに気がついて、２年半前に「いいんですか」と言ったら、改善しますというお答えをいただきまして、それが28年度版になっています。お互いに出し合った保険料と国、県の補助金で医療費の負担を軽くすることを目的としますと。これはお金を出し合いという、お金の仕組みの中では正しく記述しているんですが、やっぱり依然として社会保障の制度だよと。やっぱりどうしようもないときに、ならないように国、行政が全体を支えていく、それが社会保障の基本的な考え方なんですね。その精神がこの中に出てこない。

私は、引き続き検討していただいて、市民の皆さんに対する記述をもう少し制度の趣旨に沿って充実させていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　ただいまご紹介をいただきましたように、市民の皆さんにお配りしているパンフレットにつきましては、より多くの皆様に利用していただくことから、平易な表現と具体的な数字などの情報を多く盛り込む趣旨で作成しております。今、おっしゃっていただいた部分について、改訂をしてきたところでございます。

ご指摘の社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とするという表記を明確にすべきだというご指摘につきまして、今後近隣市町村で使っているパンフレットなども参考にしながら、更にわかりやすさとともに研究してまいりたいというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　文言そのままオウム返しにしろということを求めているんではなくて、趣旨がわかりやすく市民の皆さんにお伝えする。単に助け合いではないよと、社会保障なんだということがその文言の中にわかるような記述に充実していただきたいと思います。

そこで具体的な値上げの問題に入ります。時間があればもう少し詳しくやりたいと思ったんですが、私の方から言います。東御市の国保世帯の状況というのは、今、お示しの資料の下の方に書いてあります。所得というところを見ると、所得０、これは所得ですよ、必要経費を引いたあとの経費です。０の方が個人でいうと37％、50万円以下が54％、100万円以下になると68％、約７割、200万円以下というと約９割になりますね。世帯でも同じ傾向です。今、国保世帯4,700ほどの世帯がありますけれども、大体そういう水準です。そしてこれよく構造的問題と言われているんですが、右側の被保険者の構成とありますね。年金所得35％、所得なし11％、約半分がそういう世帯であります。今の東御市の国保税は19市の中で下から数えた方が早い方なんですけれど、市民の生活実感

からするとすごく高いと受けとめられているんです。年金が減る上にとにかく天引きされて持っていかれちゃう。持って行かれちゃうと言うんですよ。国保税と介護保険料、これが高いと、ものすごく生活実感が出ているんです。それはこういう所得構成が反映していると思います。

そこでこういう実態の中で、今度8.4%の引き上げをお願いするということになるんですが、例示的にどの程度の負担になるかということをお伺いしたいと思います。皆さんからいただいた資料をもとにした一覧表をつくってみたんですが、ちょっと特徴的な事例を紹介していただきます。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　ただいま議員からお話がありましたように、お求めによりまして担当課で差し上げたデータをもとにして作成いただいた資料について、今、お配りをいただいているというふうに思います。

お示しいただいた資料の③、今回の引き上げで被保険者世帯の負担はどうなるのかの表の中にありますように、例えば65歳以上のご夫婦２人世帯で、世帯所得100万円、固定資産税が７万2,400円のケースを想定した場合は、改定後保険税は年額で12万2,200円、年8,000円の増となります。同じ世帯で固定資産税額が０の場合は、改定後保険料は年額10万2,000円で8,700円の増と試算されます。なお、ご覧いただくように東御市の国保の被保険者の構成は60歳から74歳までの被保険者で全体の６割を占める状況にございます。一部でございますけれども、ご紹介申し上げました。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　もう少し具体的に展開すればよろしいんですが、ご覧いただきたいと思います。私は国保税のいただいたデータとともに、市税である住民税と固定資産税、それも加味したらどうなるか。つまり市が責任持っていただくお金がどれだけになるのかと。それが生活との関係でどうなのかというデータが今の表でございます。それで所得に対する負担率、全部合わせた市が負担をお願いするその負担率はどのくらいかというと、大体少ない人で15%ぐらい。大概のところは２割、３割、４割、所得階層によって違いますから、固定資産を持っている持っていないで大分違うんだね。特に農家の人が大変なんです。農業収入は上がらない、資産を持っているから固定資産税をちょうだいねというふうになって、これが非常に重い負担になってきて、負担率が非常に高いことになっています。そういう実態なんです。

ですから8.4%、もう、どうしようもなくて8.4%だというふうにおっしゃると思いますけれども、この生活実態を見て、市としてどういう決断をするのかという政策判断。私は財政論からするとしょうがないなというふうにお金の面だけでいうとそういう結論になりがちだと思うんですが、市はそれだけの判断でなくて社会保障制度としてどういうふうに運用していくのか、市の財源投下をどれだけの範囲にするのかということの側面から考えてみる必要があるんではないかというふうに提起したいんです。

そこで私が注目したいのは、今度の補正予算で提示されている一般会計補正予算、そして国保特別会計補正予算、なかなか財政状況が大変だから市長が決断して8,200万円更に繰り入れて、年度

間を通じて１億3,200万円法定外繰入しようという決断をなさいました。そこは私はうんと評価しているんです。その辺は市長、どういうお考えでそこのところに至ったか、お聞かせいただきたいと思います。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　議員ご指摘のように、東御市の国保税は19市中18番目の低さを維持してまいりました。何とか乗り切ってきたわけでありますけれども、去年度から医療費が高騰しており、上げざるを得ないという状態に急きょなってきたということで、何とか県統一で組織をつくっていくという段階まで引っ張ってきたという私の責任もありまして、今まで上げてこなかったということであります。上げてこなかったことを評価いただいたわけですけれども、ある意味では上がれなかった、上げる決断ができなかったという面もあるわけであります。その結果として、今回１億円を超える繰り入れをお願いせざるを得ない、来年度予算が組めない状態までなってしまったということで、8.4という数字でありますけれども、10％を超える引き上げに関しては避けたいという思いの中で、審議会にお諮りし、10％以下に抑えさせていただいて、今回１億3,200万円の法定外繰入をお願いしておるわけであります。財政苦しい折りに大変なお願いをせざるを得ないわけでありますけれども、何とかお認めいただいて、県全体の統一に向かって維持していきたいという思いで今回お願いしておりますし、来年度は１億円に戻して、１億円の法定外繰入をお願いしております。法定外でありますので、決して褒められたものではないという面も私は感じておりますけれども、先ほど議員ご指摘のように、大変厳しい方々が対象になっている例が多い国保税でありますので、何とかお認めいただきたいということでお願いしております。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　予算編成過程で当初予算で、議会で初めにお示しになったときは、5,000万円の繰り入れで、それでいくと赤字決算になっちゃうからどうなんだろうかなというふうに思ったんですが、そこを補正予算で8,200万円上積みして、私は１億円が上限ということ、コンクリートしたのかなと思ったものですから、よく決断したなというふうに実は思っているんです。それで１月に議会に示された案で5,000万円の繰り入れでやった、予算を組めるのかなという心配もしましたけれども、赤字予算ではいけませんという判断だと思うんです。そこで１億円というふうに決断したのもその決断というのはよかったなというふうに思うんですが、私は前段国保税というのはどういう、国保というのはどういう制度なのか、そして社会保障制度という考え方に立って考えるということと、それからやっぱり市民の生活実態、あるんですね、本当にもう。それを勘案したときに、私は市長のせっかくの決断ですから、もう一歩決断して、繰り入れを１億円の枠を突破してしまったのは１つのメルクマールですから、更に5,000万円、それは今度の増収による、税率改定による増収が約5,000万円ですね。そこのところを何とかカバーして、今度の予算編成に当たってほしかったなというふうに実は思っているんです。そういう決断もぜひ求めたいというふうな思いで今回の質問をいたしました。

今回の質問の第２の問題で、公共事業の在り方と、もう少し展開したかったんですが、申し上げたかったのは資源投下をどういう視点で見るのか。湯の丸開発構想というのは私は市の発展にとって非常に大事な事業だと思うんですけれども、優先順位として私は市民生活防衛というのもやっぱり重きを置いて考えるべきではないかと。そのときにでは湯の丸も大事だけれども、ほかもそうですよ、全体、公共、全体予算を見直して、市民生活防衛に花岡市長、頑張ったねというふうにしてほしかったなというふうに思っております。

ちょうど時間になりましたので終わります。ありがとうございました。

○議長（依田俊良君）　本日の代表質問はここまでとし、通告に基づく残りの代表質問は明日８日の午前９時から個人質問に先立ち行います。

◎日程第　２　議案第３６号　東御市生活排水施設条例及び東御市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第２　議案第36号　東御市生活排水施設条例及び東御市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　ただいま上程となりました議案第36号につきまして、提案説明を申し上げます。

本日配付されました議案書１ページをお願いいたします。

議案第36号　東御市生活排水施設条例及び東御市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例でございます。

以下は条文でございますが、内容、概要等につきましては条例案に関する資料でご説明申し上げます。資料の１ページをご覧ください。

条例の名称は、東御市生活排水施設条例及び東御市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例でございます。関係条例につきましては、記載されております以下の４条例が関係いたします。

改正の理由でございますけれども、下水道施設の合理化及び事業の効率的な運営を図るため所要の改正を行うものでございます。

改正の概要は、農業集落排水事業のうち別府地区、滋野地区及び和南部地区の計画処理区域を公共下水道事業の計画処理区域へ移行するほか、計画処理人口等の見直しを行うものでございます。

施行期日は平成29年４月１日とするものでございます。

その他といたしまして、公共下水道事業への計画処理区域への移行に当たり、必要な経過措置を設けるものでございます。

以下、２ページから４ページにつきましては、新旧対照表ですので、またご覧をいただききたいと思います。

以上、議案第36号　東御市生活排水施設条例及び東御市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例につきまして提案説明を申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

○議長（依田俊良君）　以上で本日の日程はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○議長（依田俊良君）　本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　４時２６分）

平成２９年東御市議会第１回定例会議事日程（第３号）

平成２９年３月８日（水）　午前　９時　開議

第　１　一般質問

出 席 議 員 （１７名）

１番	田 中 信 寿	２番	髙 木 真由美
３番	中 村 眞 一	５番	山 浦 利 通
６番	髙 森 公 武	７番	窪 田 俊 介
８番	佐 藤 千 枝	９番	山 崎 康 一
１０番	若 林 幹 雄	１１番	阿 部 貴代枝
１２番	平 林 千 秋	１３番	長 越 修 一
１４番	青 木 周 次	１５番	依 田 政 雄
１６番	栁 澤 旨 賢	１７番	横 山 好 範
１８番	依 田 俊 良		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	土 屋 一 夫	健康福祉部長	山 口 正 彦
産業経済部長	北 沢 達	都市整備部長	寺 島 尊
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	清 水 敏 道
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	岩 下 正 浩
生活環境課長	塚 田 篤	子育て支援課長	坂 口 光 枝
福祉課長	柳 澤 利 幸	農林課長	金 井 泉
建設課長	土 屋 親 功	教育課長	小 林 哲 三

議会事務局出席者

議会事務局長	堀 内 和 子	議会事務局次長	野 村 伸 弥
書記	正 村 宣 広		

◎開会の宣告

○議長（依田俊良君）　おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○議長（依田俊良君）　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　一般質問

○議長（依田俊良君）　日程第１　昨日７日に引き続き、会派の代表による代表質問を行います。順番に従い、発言を許可します。

質問番号13　市長施政方針について、質問番号14　市民への安定的な水道水の供給を確保するためのインフラ整備について、質問番号15　学校環境の整備と通学路の整備について、質問番号16　行政情報・防災情報提供の環境整備について。公明党代表、依田政雄君。

依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　おはようございます。15番、依田政雄です。最初の質問でございます。公明党を代表して質問させていただきます。

また今日は一般質問の代表質問で、今日ちょうど早く庁舎に伺ったんですが、そのときたまたま中学生の生徒の方が「おはようございます」と元気なあいさつをいただきました。この子どもたちのためにも一生懸命私たちは取り組んでいかなくてはならないと、その決意で今回取り組むので、よろしくお願いを申したいと思います。

それでは私の方からは、市長施政方針について、まず質問させていただきます。

市長は、本定例会において平成29年度市政運営について、市長就任10年目を迎えるに当たり、今までの10年間の事業を振り返りつつ、今後とも市民の皆様の声に真摯に耳を傾けながら、公約の実現を体感できる市政を目指し、日々全力で取り組んでまいりたいとの市長の市政に対する思いを感じる取ることができました。

そこで東御市が置かれている現実を見ますと、やはり私は人口減少を直視することであると思うわけでございます。市長は、この人口減少の対策として、１つ、働く場の創出、２つ、交流人口の創出、子育て支援策の３つを最優先課題として取り組むことにより、人口減少の克服と活力ある地域社会の実現を目指すとの決意を述べております。そこで平成29年度の重点施策の中から、５点についての取り組みをお伺いいたします。

まず１点目でございます。電気自動車等の購入に要する経費の一部を補助する内容について。

２点目、乳児期に木のおもちゃを贈呈するファーストトイ事業について。

３点目でありますが、地鶏の飼育と加工処理を行うための施設の整備の内容について。

４点目、今年度策定の新公立病院改革プランに沿った経営の健全化に向けた取り組みについて。

５点目でありますが、全国のコンビニエンスストアで住民票と印鑑証明を取得するシステム整備について。５点について質問をさせていただきます。

次に、２項目めでございます。市民への安定的な水道水の供給を確保するためのインフラ整備についてお伺いをいたします。

国では、回復の兆しを見せ始めた経済成長の恩恵を地方や中小企業に着実に広げていくとして、成長と分配の好循環の実現のための生活密着型インフラ整備を推進しております。平成29年度水道施設整備予算案には、全国の自治体で老朽化が進み管路の更新が問題視されている水道施設の水質安全対策、耐震化対策として355億円が計上されております。これは前年度より20億円の増額であり、従前に増して水道管の修繕や改修を担う地域の中小小規模事業所に経済波及効果が及ぶことが期待されているわけであります。

そこで我が東御市での国の平成29年度予算案に基づき、水道事業の現状と将来の見通しについてお伺いをいたします。

次に、３項目めでございます。学校環境の整備と通学路の整備についてお伺いをいたします。

子どもたちが健やかに安心して学べる教育環境を整備することは、行政として大事な役目であり、責務であります。東御市においては学校の耐震化対策、非構造物の耐震化対策等を積極的に行い、安心・安全の学べる教育環境の整備に努めてきたことは私は評価をいたすところでございます。私自身もこの学校環境と通学路の調査を行う中で、市民の皆様からの要望として、北御牧小学校の入り口道路の整備について、道路の改良の要望がございました。また過日の大雪にも際立って危険が伴い、児童の通学にも危険があるわけでございます。私は速やかな安全の手立てが必要であります。その取り組みについてお伺いをいたします。

次に、４項目めでございます。行政情報・防災情報提供の環境整備についてお伺いをいたします。

市民への情報提供をする媒体、いわゆるツール、手段、方法でありますけれども、これらはすべての市民、安全・安心のためにも、防災の観点からも大切であります。そこで次の３点について市の取り組み、現状等についてお伺いをいたします。

まず１点目でございます。Ｗｉ－Ｆｉ環境の整備促進は、防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献することができ、防災の観点からも避難所、避難場所の学校、公民館等の防災拠点や自然公園等の避難場所として想定される公的拠点への環境の整備を行うことは、私は市民への安心・安全の取り組みとして重要であるわけでございます。このＷｉ－Ｆｉ環境の整備等について、お考えをお聞きいたします。

次に、２点目でございますが、防災ラジオの現状と活用状況等についてお伺いいたします。

３点目、最近各区で導入が進んでいる野外型放送設備について、その現状等についてお伺いをいたします。

以上、４項目の質問とさせていただきます。よろしく答弁を求め、第１回の質問を終わります。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　おはようございます。

質問番号13、公明党代表、依田政雄議員の市長施政方針についてのご質問についてお答えさせていただきます。

初めに、電気自動車等の購入補助の内容についてでございますが、これは第２次東御市環境基本計画に掲げる地球温暖化対策や低炭素化の推進を実践するため、平成29年度より電気自動車の購入に対し補助を行っていくものでございます。

補助対象者としましては市内に住所を有し、市税を滞納していない方で、国の電気自動車等の導入に対する補助金を受け、電気自動車を購入した所有者かつ使用者とします。補助額は蓄電池容量に基づく国の補助金額を算定基礎額とし、その20％相当額を交付します。上限額は設けませんが、現行の国の補助制度では60万円が限度額となっておりますので、東御市の最高額は12万円までとなります。なお、この補助は環境基本計画の見直し年であります平成32年度までの事業としております。

次に、乳児期へのファーストトイ事業についてのご質問でございますが、木のおもちゃは子どもの五感を刺激し、感性豊かに心の発達を促すとともに、大人にとっても癒やしの効果が期待されます。子どもの育つ環境に積極的に木のおもちゃを取り入れ、木を通して心の情操を育むため木育事業の一環としてファーストトイ事業を実施します。

対象は平成29年４月生まれ以降の乳児とし、市の４カ月児健診時に１個当たり2,500円程度の木のおもちゃを贈呈していきたいと考えております。

次に、地鶏の飼育と加工処理を行うための施設の整備の内容についてのご質問でございますが、この事業は民間事業者が信州黄金シャモを中心とした地鶏を自ら飼育、加工、販売まで行う事業計画であり、畜産物における新たな６次産業化への取り組みでもあります。

計画の概要としましては、北御牧地区において年間約１万2,000羽の地鶏を飼育し、１日当たり約100羽の加工処理を行うものであります。施設につきましては１棟当たり約350平米の飼育用ビニールハウス３棟、床面積約150平米の木造平屋建て１棟とあわせて、加工及び附帯設備を整備する計画となっております。

次に、新公立病院改革プランに沿った経営の健全化に向けた取り組みについてのご質問でございますが、この計画は総務省から示された新公立病院改革ガイドラインに基づき、平成32年度までの改革プランを国の公立病院が策定するもので、本市では市民病院、みまき温泉診療所、助産所とうみが対象となり、市の病院事業全体の計画となっております。

プランの中では、具体的な財務上の数値目標としまして今後４年間の収支計画を示しており、基準外の一般会計繰入金をピーク時の約６割程度まで段階的に縮減を図っていく内容でございます。また医業収入は達成可能な1.5％程度の伸びを見込み、医業費用は極力設備投資を抑えながら全体

として横ばい、または削減を図ることで収支バランスを保ちつつ、累積欠損を発生させないよう経営の健全化に取り組んでいく計画でございます。

次に、全国のコンビニエンスストアで住民票と印鑑証明書を取得できるシステム整備についてのご質問でございますが、市内12店舗のコンビニをはじめ全国のコンビニに設置されている端末から個人番号カードを利用して住民票の写しと印鑑証明書を取得できるサービスの開始を平成29年度中に予定しております。

このサービスは、利用者に都合のよい場所で取得できることと休日を含む午前６時半から午後11時までの利用が可能である便利さのため、市民の利便性を高められる効果が期待できます。市としましてはこうしたコンビニ交付システムの整備を行政サービスの社会インフラとして捉え、市民の個人番号カードの普及とともにコンビニ交付を周知し、市民の利便性の向上に努めてまいります。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　おはようございます。

質問番号14、公明党代表、依田政雄議員の市民への安定的な水道水の供給を確保するためのインフラ整備についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

国が平成29年度水道施設整備関係予算案で示した水道施設整備費は、東海地震、南海トラフ地震の防災対策地域に指定された地域において、管路の更新、水道施設の耐震化を行う水道事業者や経営基盤強化のために簡易水道の統廃合、水道事業の広域化を行う水道事業者に対し補助金等の財政支援を行うものであります。

この防災対策地域は、県内では飯田市、伊那市等の主に南信地域が指定されており、当市では該当にはなっておりません。また当市が経営しておりました八重原簡易水道と湯の丸簡易水道につきましては、既に東御市水道事業へ統合しているため、補助金等の採択基準に該当いたしません。今後見込まれる給水人口の減少や社会情勢の動向を見据え、健全な水道事業会計を維持するため管路の更新・改修を計画的に進めます。特に石綿管の布設替えを優先的に実施し、水道水の安定供給を図り、将来にわたり持続可能な水道事業の経営を行ってまいりたいと考えております。

続きまして質問番号15、公明党代表、依田議員の学校環境の整備と通学路の整備についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

北御牧小学校の入り口道路整備についてでございますが、かつてよりも保護者による児童の登下校等の送迎による乗り入れが増えていることから、このような要望があるかと思われます。北御牧小学校の入り口道路は本来校門と児童用通路としての機能であり、自動車の通行はあまり想定していない箇所であります。しかしながら教職員や給食センターからの給食搬送や食材搬入業者の出入り、また行事の際の保護者や関係者の車両出入りもありますことから、安全の確保は課題であることは認識しております。まずは児童の歩行に危険を及ぼす保護者の車両進入を防ぎながら、通学児童の安全を図ってまいります。

また北御牧小学校入り口への接続道路の改良ですが、本路線は主要地方道諏訪白樺湖小諸線で、

道路管理者は長野県となっております。本路線については前田橋のかけかえを含めた改良や修繕の地元要望が多く、修繕につきましては要望をお聞きした時点で県に連絡し、対応していただいております。改良につきましても、毎年県に要望しておりすますが、今後も地元との連携を図り、事業化に向け引き続き要望してまいります。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　おはようございます。

質問番号16、公明党代表、依田政雄議員の行政情報・防災情報提供の環境整備についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えを申し上げます。

１点目の防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献できるＷｉ－Ｆｉ環境の整備等についてでございますが、整備の状況といたしまして市では観光及び防災を目的に市内公共施設など６カ所にＷｉ－Ｆｉを整備しているところでございます。具体的には指定緊急避難場所であります市役所の市民交流広場のほか、湯の丸高原、海野宿、芸術むら公園、田中駅、道の駅雷電くるみの里への整備を進めております。このほかに民間事業においては、コンビニエンスストアなどのサービス業の店舗等においてＷｉ－Ｆｉのアクセスポイントがあることを認識しております。

２点目の防災ラジオの現状と活用状況等についてでありますが、この２月現在の防災ラジオの配付状況を申し上げますと、世帯に対しましては73.3％の配付率となっております。そのほかに公共施設や企業にも配付しておりまして、合わせますと8,700台余りの配付となっております。また自動車内のＦＭラジオでも聞けるほか、スマートフォンやパソコンでもアプリケーションを利用して聞くことができますので、防災ラジオがない場合でも災害発生時に情報を聞ける手段を講じておるところでございます。

防災ラジオとしての活用状況につきましては、災害に備え年１回の防災訓練における伝達訓練放送のほか、毎月１回緊急警報放送の試験放送を行っております。この試験放送等を行うことにより、防災ラジオの役割を再認識していただくとともに、災害に対する意識啓発を図っておるところでございます。

３点目の最近各区で導入の進んでいる屋外型放送設備についてでありますが、屋外型放送設備につきましては宝くじの収益金を財源とする一般コミュニティ助成事業を活用し、区の情報の共有化や緊急時の速やかな情報伝達などを目的として現在、伊勢原区、上八重原区、中八重原区、畔田区、御牧原南部区の５区で設置されております。平成29年度におきましては、加沢区と白鳥台区で設置が予定されておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　それぞれご丁寧な答弁をいただきました。これからは一問一答で行いたいと思います。それから会派の調整時間は設けずに質問させていただきますので、よろしくお願いをしたいと思います。

まず１項目めであります市長施政方針の中から何点かについて再質問をさせていただきます。

まず１点目でございます。電気自動車の購入補助の内容ですけれども、質問の中でわかりました。第２次東御市環境基本計画に掲げる地球温暖化対策や低炭素化の推進を実現するため、実践するため29年度より電気自動車の購入に対して補助をしていく内容でございますけれども、そのことについてはまた繰り返し申し上げますけれども、わかりました。そのことにつきまして、２点について私もこの問題について質問をさせていただきます。

実はこの質問ですが、当市に住んでいる方ではなかったんですけれど、私の方に実は電気自動車を入れたんですよということで、その方もいろいろ電気自動車を入れて、地球温暖化の防止対策を私も入れましたということでありました。そのことについていろいろ思っていることがあったものですから、そのことについて今回も触れて、あわせて質問させていただきたいと思います。

今後この自動車の需要というものは私は伸びていくというふうに考えているわけでありますが、そう考えるとその方も言ったんですけれども、なかなかまだ各自治体、場所に充電器がなかなか設置されていないということがあるものですから、その辺のことについて東御市の中では充電器の、自動車の充電施設はどのくらいあるか、まずお聞きをしたいと思います。

２点目でありますが、各家庭で充電する場合は100ボルトから200ボルトに変換したり、それから分電盤を設置したり、またコンセントから車までの長い距離、いろいろあるわけですが、家庭に電気自動車の充電コンセントを設けるには、家庭方によっていろいろのところに対応してやっていかなくちゃいけないということで、非常に工事もかかるわけなんです。その辺のところについて市として今回この充電器の普及、電気自動車の普及という観点の中から、補助ということについても考えていないか、この２点について質問いたします。よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　おはようございます。

いただきました電気自動車に対する再質問でございます。まず１点目の充電施設の設置箇所でございますけれども、平成29年２月末現在の数字を持っておりまして10カ所、11台というふうに認識しておるところでございます。

２点目の家庭への電気自動車充電施設の設置に関する分電盤、あるいはコンセントの修理費についてもどうかというお話でございます。申し上げましたとおり、この補助金は低炭素化を推進するという考え方により、電気自動車の購入ということに対して一助にしていただくという趣旨の発案でございます。したがいまして購入以外の個々の費用については、今のところ考えてございません。しかしながら貴重なご意見をいただきました。参考とさせていただきまして、今後国や他の市町村の状況を注視しながら研究をしてまいりたいと考えておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　それぞれ答弁をいただいたわけでありますけれども、本当にこれから地球温暖化の防止対策としてもこの電気自動車の普及というのですか、これは大きな力になるわけで

ありますけれども、たまたまいわゆる自動車を入れたけれども、なかなか毎日やっぱり充電しなくちゃいけないということで、１日に走れる、満タンにして電気の走れる、自動車が走れるのは200キロぐらいだということだったんですが、例えば東御市やなんかに皆さんが来たときに、東御市の中にそういう充電器が確保されていれば、やっぱり皆さん電気自動車を使って東御市に来られるという安心感、来られるというその辺のところの観点もあるわけでありますから、ぜひこの辺のところは充実させていただきたいと思いまして、質問させていただきました。ありがとうございました。

それでは次の質問をさせていただきます。次は３点目の地鶏の飼育と加工処理を行うための施設整備の内容についてを答弁いただきました。この地鶏の飼育と加工処理を行うための施設の整備の内容についてはわかったわけでありますけれども、私、ちょっとこれ答弁を聞いて、今後事業を進めていくにはやっぱり少し問題というのですか、やっぱりクリアしていかなくてはのこともあろうかと思いますが、その３点についてお聞きをしたいと思います。これを進めていく上において、まずやはり１つの地鶏の産業でありますので、１点目として地元の雇用ですね、働く場の創出として雇用状況はどのようになっているかということをお聞きしたいと思います。

それから２点目でありますけれども、地鶏の加工でありますけれども、地域産業としていくことであろうかと思うんですが、事業者の採算性ですね、これについてはどういうふうに捉えているかをお聞きしたいと思います。

それから３点目でありますが、加工していくところもありますので、残さですね、産業廃棄物となるかと思うんですが、その処分方法についてどのように考えているか、検討しているかについてお聞きをしたいと思います。以上３点ですが、よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　３つのご質問をいただきましたが、まず新たな働く場の創出についてですが、今回の地鶏育成事業の雇用計画では、段階的ではございますが、事業者と従業員との合計で７名程度の雇用が新たに創出される見込みでございます。

次に、事業の採算性につきましてですが、採算性の検証は事業スタートに当たっては非常に重要な要素と考えております。経営計画の立案に際しましては、県や６次産業化のアドバイザー、ＪＡ、金融機関等から助言をいただきながら、飼育から出荷、施設の規模、人員体制、販売等を含め計画全体を生産性のあるものとしておりますので、特段問題はないものと捉えております。

また、今回の事業は雇用の創出に加え、特産品の開発も含めた６次産業化への取り組みによる地域産業や経済の活性化への波及効果も大きいものと考えておりますので、市としましても助言、その他必要な支援を引き続き行ってまいります。

事業に伴い発生する残さの処分についてでございますが、これらは事業主が法律等に基づき産業廃棄物として適正に処理することが義務づけられております。残さに限らず本事業に関連して遵守すべき関連法令につきましては、事業主の責任において県、保健所等関係機関の指導を仰ぎながら、その都度必要な対策を講じることとなります。

いずれにしましても６次産業化への取り組みについては、地域の皆様のご理解とご協力が重要であります。今後、事業の推進に当たりましては、国庫補助金の適正な活用といった面からの管理指導だけではなく、事業主と地元が信頼関係を構築する中で操業ができるよう、市としても必要な支援、指導を行ってまいります。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　答弁いただいたんですけれども、今回この地鶏の加工施設は新しい取り組みであると思うわけでありますけれども、私、やはり様々なこのことを聞いたときに、いろんな問題がやっぱり起きる可能性もあるし、そしてそれを地域の皆さんの協力もなければできないことでありますので、その辺のところについてお聞きをしたわけでございます。地域の皆様の協力を得ながら、また理解を得ながら市としても必要な支援を行っていきますという答弁でありますので、その辺のところをしっかりとやっていただいて、この地鶏の加工産業、これが東御市にとっても定着し、そして１つの目玉となるような、そのようになることを私は期待しているわけであります。その辺のことについてよろしくお願い申し上げたいと思います。

それでは次の質問に行きたいと思います。次に４点目の新公立病院改革プランに沿った経営健全の取り組みであります。

これは答弁にもございましたけれども、私もこの改革プランというのは今後４年間の収支計画を示したものであり、基準外の一般会計の繰入金をピーク時の約６割程度まで段階的に縮小し、医業収入は達成可能な1.5％程度の伸びを見込み、医業費用は極力設備投資を抑えながら全体として横ばい、または削減を図ることで収支バランスを保ちつつ、いわゆる累積欠損を発生させない、このためにこの経営の健全化に取り組んでいくという答弁でありました。これは大事なことであろうかと思いますけれども、ちょっとその辺のところは心配というか、お聞きしたいところがあるわけでありますが、そういったとき病院を経営していくにはやはり資金的な面において努力の中でやっていくということはありますけれども、1.5％程度の医業収入増を図っているという、取り組んでいることでありますけれども、その辺の具体的な1.5％の医業収入と具体的な取り組みについて、どのようにやっていくか、そのことについて質問したいと思います。よろしく答弁をお願いします。

○議長（依田俊良君）　病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　ただいまのご質問に答弁いたします。

病院事業全体の医業収入につきましては、ここ数年来おおよそ14億円から15億円の間で推移をしているというところでありまして、今回も今後４年間の収支計画の中では、およそ14億5,000万円前後を見込んで計画をつくったところであります。具体的に1.5％程度の収入増といいますと、大体千数百万円から2,000万円をちょっと上回るぐらいの数字ということなんですが、これにつきましては病院事業においては３つの施設で事業展開しているということでありまして、１つには市民病院においては入院患者による医業収入増の見込みということで、おおよそ年間を通じて１床から２床、入院患者を増やすことによって、おおよそ1,000万円から2,000万円余りの増収が見込めると

いうところであります。それから助産所とうみの事業におきましては、ここ１、２年は90件という分娩の減少が見られるんですけれども、従来130から150ぐらいの分娩件数があったという経過を考えますと、年間10件の分娩の増で500万円余りの増収が見込めるということでありまして、現に来年度の上半期においては月10件近い今、予約の申し込みが来ているというようなこともございますので、そういった２つの事業を合わせた形で収入増の内訳を考えているということであります。

そしてまた３つ目の温泉診療所でございますが、こちらにつきましてはやはり東御市全体の病院事業を考えたときには、やはり在宅医療の拠点として今後も活動していくことが重要であるというふうに認識を持っておりまして、そういう意味ではやはりこちらも訪問先の減少が見られるということがございますので、こちらにおいても従来のような件数に戻していきたいというふうに今、考えているところであります。

ただ、１点だけ不安材料を申し上げますと、病院における整形外科医が急逝をしたことによりまして現在、不在という状況があります。このことにつきましてはちょっと予想外の出来事でありますので、その部分については医師の確保というのがこの計画達成に向けては大きな課題であるというふうには認識をしているところであります。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　再質問について答弁をいただきました。私、今回この医療改革プラン、全協でも示されたわけであります。そのことについてお聞きしたわけでありますけれども、一生懸命累積欠損、最終的には累積欠損を少なくしていくという取り組みの中の一環とわかったわけでありますけれども、ただ、それによって医療収入が減るようになってきて、市民に対する医療サービスが低下をしてはらないという観点の中からお聞きしたわけでありますけれども、今、答弁でありましたように様々な取り組みの中で、その辺のところはクリアしていくということでありますので、ぜひその辺のところはよろしくお願いをしたいと考えているところでございます。

それでは次の市長施政方針の中の最後の５点目について質問をさせていただきたいと思います。

全国のコンビニエンスストアでの住民票と印鑑証明を取得できるシステム整備についてでありますけれども、私もこのサービスというのは非常に利用者にとっても取得しやすくなるんではないかなというふうに思うわけでございます。非常にこの取り組みというのは大事な観点だなと私は思ったわけでございます。やはり今、生活の中で時間内に取得できないという皆さん方が、やはりこのコンビニエンスストアとかそういうところでできるということになれば、自分の時間の中で得られるということに対しては非常に大事かなというふうに思います。ぜひこの辺のところについてはできていけるように、ひとつよろしくお願いしたいと思います。

その中で、２点について私はお聞きをしたいわけでありますけれども、今、各国民すべてに個人番号ができたわけでありますけれども、そして個人番号のカード、これが１つ大きなことでありますが、個人番号の普及率は現在、東御市においてはどのくらいになっているか、このことについてお聞きしたいと思います。

それから２点目でありますが、やはりコンビニエンスストア等でそれが取得できるということになりますと、より実効性のあるようになるためにも、市民への周知ということが大事かと思いますが、その方法について、どのようにやっていくかについて質問させていただきます。よろしく答弁をお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　コンビニ交付にかかわりまして、個人番号カードのご質問につきましてお答えをいたします。

市内におきましては１月末日現在の交付者数が1,785人で、人口に対する普及率といたしましては5.8％でございます。なお同時期程度の県の平均は6.5％と承知をしておるところでございます。

２点目のコンビニ交付にかかわる普及をどのようにという再質問でございますけれども、従前のように広報やホームページによる市民周知をはじめといたしまして、特に他の市町村の例なんかを聞きますと、市民の目にとまりやすい方法として、各コンビニエンスストアへののぼり旗を立てるなどの事例がございますので、当市としてもそのようなＰＲをしてまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いをいたします。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　それぞれ答弁をいただきました。ご丁寧な答弁でありがとうございます。私、今回この質問に当たりましてもいろいろ私見を交えないで端的に質問させていただきました。それぞれ答弁をいただきましたのでありがとうございます。

コンビニエンスストアでの取得のことでありますけれども、２点について質問をさせていただきました。再質問したわけでありますけれども、本当にこれ大事でありますので、ぜひやはり取得できる、そして個人番号の普及率が上がるように、しっかりとしてよろしくスタートしていただきたいと思いますが、よろしくお願いしたいと思います。また効果が上がることを期待しております。そして次の質問に移りたいと思います。

では２項目めの質問に入らせていただきます。市民への安定的な水道水の供給を確保するためのインフラの整備でございます。水道水の安定供給を図り、将来にわたり持続可能な水道事業の経営を行ってまいりたいという答弁でございます。これ、私は前向きな答弁だと思っているわけでございますが、私はこれがより実効性のあるものにするためには、やっぱり何点かについて質問をさせていただきたいと思います。

まず第１点でありますが、いわゆる石綿管の布設替えを優先的に行っていくという答弁がありましたけれども、水道水の安定の供給のためには管路の安全性は重要であります。特に石綿管は早期に更新することが必要と思うわけでございますが、そこでこの当市の石綿管について、更新の状況、そして残存延長、今後の更新予定等をお聞きしたいと思います。

それから２点目でありますが、平成28年４月の皆さんご存じかと思いますけれども、平成28年、昨年の熊本地震では、耐震化の必要性が表面化をいたしたわけです。いわゆる水道管のつなぎ目、

いわゆる継ぎ手に伸縮性を持たせる耐震化が問題になったわけでございます。

市ではここについて、つなぎ目の伸縮性を持たせる、つなぎ目に耐震性の問題があったわけでありますが、市としてはどう進めていかれるのか、また地震、耐震に適合している整備率はどのくらいかをお聞きしたいと思います。

次に、まとめて質問させていただきますが、公営企業の健全な経営のためには、水道事業の中長期的な更新事業や財政収支の見通しを把握する、いわゆるアセットマネジメント、これが必要と思われるわけでありますが、水道事業の健全な経営と安定的な水の供給確保に向けたアセットマネジメントの実施状況をお聞きしたいと思います。

以上、３点についての再質問といたします。よろしく答弁を求めます。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　３点のご質問をいただきました。

１点目の石綿管の更新状況につきましてでございますが、効率性を考慮し、下水道工事に合わせて石綿管を含む老朽管の更新を図ってまいりました。更に一部未更新の石綿管につきましても順次更新を図ってきております。残存延長につきましては平成28年度に横堰地区の約0.4キロメートルの工事を実施いたしました。市内未整備の石綿管延長につきましては約2.1キロメートルの状況でございます。今後の更新予定は財源の状況を鑑みながら、最優先に取り組んでまいります。

次に２点目の熊本地震で多く見られた管のつなぎ部分の部材の問題につきましては、市では水道管の更新時に耐震適合性のあるつぎ手を試用しております。その整備率につきましては、耐震適合している水道管は市役所、市民病院、小・中学校等への重要給水施設への給水管等でありまして、その耐震適合率につきましては約86％となっております。引き続き災害に強い管路の整備に順次取り組んでまいりたいと考えております。

続きまして３点目のアセットマネジメントの実施状況でございますが、平成27年度に厚生労働省の支援ツールを用い、アセットマネジメントを実施いたしました。この結果により把握できた施設や管路等の更新に必要なデータは水道ビジョンの見直しに反映してまいります。今後も水道事業の健全な経営と安定的な水の供給確保に努めてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　それぞれ３点についての再質問についてお答えいただきました。私、今回この質問について、いろいろ調べて調査もしてまいったわけでございますが、それぞれ調査した上においての３点の再質問とさせていただいたわけでありますけれども、石綿管の状況についても市内に未整備の設置が2.1キロメートルあるということであります。最優先で取り組んでいくということでありますので、これについてやっぱりいわゆる石綿管というのは非常にいろんな体に対しての、生活用水の中で大変大きな問題もございますので、この整備については速やかに進められるよう要望したいと思います。

それから熊本地震でありましたように、当市においても耐震適合率86％という答弁をいただいた

わけでありますけれども、これについてもいつ起こるかわからない災害等については、地震等についてはしっかりと取り組んでいくということが大事でありますので、残る14%についても速やかにできるようにお願いをしたいと思っているところでございます。

水道水というものは、住民にとっても、市民にとっても最も大事な生活のインフラでございますので、何があってもそれに耐えられる、そして供給できる体制というのはつくっていくことが大事なことでありますので、よろしくお願いをしたいと思います。

それでは次の質問に移ります。３項目めの安心・安全の通学路の整備についてでございます。

答弁でありましたけれども、安全の確保は課題であることは認識しておりますと、児童の歩行に危険を及ぼす保護者の車両等進入を防ぎながら、通学児童の安全を図ってまいります、それは当然のことであります。私はもう一つ、今回北御牧小学校の入り口、道路も含め、さることながらでありますけれども、やはり入り口が相当急峻な道路というんですか、入り口になっているわけなんであります。上から来るときでも下から上るときでも、保護者の皆さんの車進入というよりかも、児童にとっても大変急なところでありまして、過日の大雪のときにも周りの住民の皆様、そして保護者のうちで皆さんが雪かきのために出ていて、一生懸命子どもたちの安全のために取り組んでいる姿というのがあったわけでありますけれども、私は県道の道路整備もさることながら、やはり入り口の道路の整備です、あそこ急峻なところをもっと広げるとか、なだらかにするとかというその手立てが私は必要ではないかなというふうに思います。今回、東御市の教育大綱の中にもあるように、学校環境の、教育大綱の中では１つとして学校教育の整備を図ってまいりますというふうに、教育大綱の中にあるわけでありますので、早急に私は現地調査をして改良を行うことが、今、それが必要ではないかと思うわけであります。その辺のところについての取り組みを再度お聞きしたいと思いますが、よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　学校環境の整備という観点から、北御牧小学校の入り口の整備を、改修を早急にせよというご質問でございます。

言うまでもなく学校環境、とりわけ児童の安全確保は最優先の事項でございまして、全般に申し上げますと、学校施設の耐震補強、非構造部材の耐震改修を終了いたしまして現在、来るべき改築に向けて長寿命化計画を策定しているという段階でございます。北御牧小学校の入り口の斜度といいますか、傾斜がきついことにつきましては教育委員会としてももちろん承知はしているところでございますけれども、実際には児童の通学路につきましては島川原方面からは県道とは別に歩道を設けてございます。それから大日向、中学校の方から前田橋を渡ってくる子どもにつきましても、歩道を別に設けておりまして、あの入り口の斜面を子どもたちが下るということは、通学路とは違うんですね。子どもたちはあそこを横切るだけで、斜面を下るということはございませんので、児童の歩行の安全という観点からすると、好ましい状況ではございませんけれども、危険性があるという認識はしておりません。

平成26年度に給食センターを改築する際に、この部分につきましても実は検討をいたしました。傾斜を緩めるということは一定程度改修工事でできますけれども、実際にはその上の白樺湖線ですか、主要地方道、県道との交差の問題、前田橋の方から来ますとヘアピンカーブになっていて、車も通行しづらい状況というのは改善されませんので、見送ったという経過がございます。日常は先生方の車のほか、給食の運搬車、それから食材の搬入者が通行しておりまして、特に運搬車につきましてはあのヘアピンを切れるかどうかということがちょっと課題となりまして、実際には車を通らせてみて、大丈夫だということが確認できましたので、今の運搬車を今の道路の状態で運行しているという実情でございます。

各小学校とも安全性につきましては、校舎だけでなく校内の樹木、それから進入路等を含めまして、今回の長寿命化計画の中で含めまして検討しているところでございまして、５つある小学校のそれぞれの老朽度、あるいは緊急度、危険度等を勘案して優先度を決めて、順次事業化してまいりたいということでございます。この際の優先度の判断基準が子どもたちの安全性、すなわちチルドレンファーストとでも申しましょうか、それが最優先であることは言うまでもないところでございます。

なお島川原方面からの子どもたちの歩道につきましては、一部ちょっと危険性が感じられる部分もございますので、まずはそちらの改修を優先的に行って、子どもたちの安全確保を図りたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　答弁をいただきました。私、答弁を聞いて平静を保とうと思ったんですが、聞いていますと、わかります、それは。私も現地をずっと調べてみました。確かに布下、島川原方面の児童の皆さん方は違う北側というんですが、下のところから入ってきております。また、それ以外の北御牧の地区の児童の皆さんは前田橋の歩道を渡って来ている。横切ってとおっしゃいますけれど、横切るといっても道路として、横切るという話でありますけれども、実際全部あれがやっぱり学校の、児童の、生徒の通学路というふうにみなした方が私はいいかと思うんですね。そういうことの観点からいくと、長寿命化計画の中で優先順位を決めるといいますけれど、私はずっと繰り返して申しわけありませんけれども、申し上げるわけでありますけれども、今回の大雪、それからまたその何年か前の大雪のときにも、やはりその辺の危険性ということを皆さん認識して、地域の皆さんもみんな出て、子どもの安全のための手立てをしているわけなんでありますので、その辺のところの認識は私はわかるわけでありますけれども、もう少し考えてみると、それはどうですか、市長、子どもたちの安心・安全の通学路をということで私も今回、教育長と市長のところに答弁者を求めると掲げておりましたけれども、市長、そのことについてちょっとご意見を、考えをお聞きしたいと思いますが、よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　具体的な問題に関しましては、なかなか難しい問題があるという状態の中

で、どのような方法があるか検討させていただきたいと思いますけれども、道路を１本いじくるということは、それにつながるすべての道路に影響を及ぼしてまいりますので、地形の問題が最優先の中で、大変悩ましい、難しい問題であるということに関してはご理解いただいているわけでありますけれども、今後も継続して、よりよい方法を求めていきたいというふうに思います。

ただ、やっぱり議論の中で出てまいりましたけれども、小学校への児童の車での送迎というものが、子どものために本当なっているかどうかということに関しては、広く議論をいただいて、そしてより学校周辺の安全性を高めるべき立場にある保護者の皆さん方が、やはりそのことに関して積極的に議論いただいたり、その上でなおかつどのような改良があるかということに関して、ご提言等をいただきながら、市としてもやれることを努力してまいりたいというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　答弁いただきました。子どもの安全の、児童の皆さんの安全のために手立てをしていくという前向きの答弁で、私はその前向きな答弁というのはやっぱり評価をしたいと思っているわけでございますが、子どもたちの安全のために速やかに手立てができることを強く要望し、次の質問に移りたいと思います。

次に４項目めの最後の項目の質問でありましたけれども、行政情報、そして防災情報提供の環境整備について、何点かについて質問したいと思います。３点について質問したいと思います。

このＷｉ－Ｆｉ環境の整備でございますが、実は実際に今回のこの質問とは、状況とはちょっと違うかもわかりませんけれども、実は日本に海外から来た観光の皆さん方の100の要望、こうあっていただきたい、こうあればなという日本に対する100の要望のうちの30の要望は、どこに行ってもＷｉ－Ｆｉ環境、無線ＬＡＮの設備ができている、できていないわけなんですね。そういうことができるようにということの要望があったそうです。あるデータでお聞きしたことがあったわけでありますが、その検討も含めて今回東御市においての関連でありますけれども質問させていただいたわけでありますが、行政情報、防災情報提供の環境整備について答弁をいただいた、そのことについての３点についての質問をさせていただきます。

まず第１点目でございますが、Ｗｉ－Ｆｉ環境の整備等についてでありますが、私、第１回の質問でも申し上げましたけれども、Ｗｉ－Ｆｉ環境の整備促進というのは、東御市民の安心・安全の取り組みとして私は重要であろうかと思うわけでございます。答弁にございましたけれども、市内６カ所にＷｉ－Ｆｉ環境を整備しているという答弁でありました。今後の取り組み、私はそれをより全市一円の情報格差のないＷｉ－Ｆｉ環境の整備を先駆けて、先駆けてですよ、東御市が行うことは今後私は東御市にとっても、質問の系統が違うかもわかりませんけれども、観光の面にとってもこれは重要であるかと私は思うわけでございます。そこのところについて再度また、その辺のところについて、強い取り組みについてお聞きをしたいと思います。

そして２点目の防災ラジオの状況と活用についてでございます。73.3％ですか、配付状況である

という答弁でありましたけれども、私、この防災ラジオが23年からでしたね、たしか取り入れ、東御市でもやったわけでありますが、そのときにも私は質問しました。26年度、同僚議員の質問でも、8,400台という質問に対しての答弁がございました。それから私も24年の３月議会において、２月、３月の、24年２月24日現在の配付状況は7,685世帯で、68.8％の配付率でありますという、こういう答弁もいただいてあります。そして私はこのことについて何回も質問しているわけでありますが、23年９月時点で7,600台の配付してあったわけです。そうするとそんなにもう、現在と配付率がそんなに変わっていないわけであります。私はそのことについても何回も質問しましたけれども、増えていない原因はどこにあるのか、そのことについて質問をさせていただきたいと思います。

それから２つ目でありますが、視聴者の情報格差をなくすための方法として、いわゆる東御市の防災ラジオはスイッチを切っておいても立ち上げることができる、いわゆるＥＷＳという装置が入っているわけでありますね。でもこの立ち上げる方法というのは、総務省の中で３つしか指定されてありませんね。いわゆる国からの緊急信号が入ったとき、そして月に一度の試験放送のとき、私、聞いていますけれども、それから東御市において対策本部とかいろいろ本部を立ち上げたときの、この３つしか電源を切っておいても立ち上げる信号を出すことができないという、この取り組みになっているわけであります。これはもう総務省としてもその３つであるということになっておりますので、できない。でも市民の皆さんは情報を得たいということはみんな要望を持っているわけですね。持っているんだけれども、ただそれをスイッチを入れておかないと聞けないということに関して、やはりページング、地域においてもページング放送とかするときには信号を出す、立ち上げの信号を出すことができないわけなんですね、さっき言った３つしか。そうすると市民が情報を聞きたいとしてもなかなか聞けない、スイッチを入れれば聞けるわけでありますけれども、その辺のところの問題に対して、私もいろいろ調査して調べてみたんですけれども、ＥＷＳ方式においては３つの問題、ことしか立ち上げることができないけれども、ＥＷＳ、コムフィス方式をとると任意に立ち上げることができるわけですね。緊急の情報とかそういうものもすぐ立ち上げることができるという、知らせるという、そういう方法をとっているわけですが、多くの皆さんはページング放送も聞きたい、そしてより多くページング放送が聞けるためには電源を切っておいても立ち上げる信号を出すＥＷ方式の取り組みをすることによって、市民の皆様が多く行政情報を聞くことができるのではないかと。そのいわゆる立ち上げのコムフィス方式をとるべきだと私はそうだと思うんでありますが、その辺のことについてお聞きをしたいと思います。

それから３点目の各区で導入が進んでいる野外型放送設備でありますが、各区でも導入要望が私は多くなっているかというふうに、今の答弁を聞いて理解をいたしたところでございます。今後野外放送設備に関する補助の在り方について、既に設置している野外放送設備に緊急放送を自動的に受信できる装置を設置した場合の設置に対する補助について、私はどう考えているか聞きたいと思います。

どういうことかといいますと、各区では自分の独自の放送設備をやることによって、地域放送が

できるわけですね。そのために各区においても野外放送設備を設けているわけでありますけれども、ある設置している区の方がこういう質問がありました。もしかすればいわゆる市からの緊急放送も立ち上がったときに、電源が立ち上がってすぐ地域である野外放送設備につないで流していかれる、いち早く情報を提供できる装置そのものについて、できないかというふうに何か要望があったわけであります。そう考えますと、そういうところまでできる装置が何かあるみたいなんですけれども、それについて市の方からも補助を出して、つなげる方法としての機器の補助を出せることができないか、そのことについてお聞きをしたいと思います。

以上、３点について質問をさせていただきました。よろしく答弁を求めます。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　３点再質問をいただきましたが、１点目の今後Ｗｉ－Ｆｉ設置箇所を増やしていく予定があるかというご質問でございますが、Ｗｉ－Ｆｉ整備につきましては今、やっているところでありますけれど、こういった状況も見ながら今後につきましても国などの補助事業を活用して、避難所及び避難場所の防災拠点、あるいは観光面のこともございますけれど、こういった箇所への整備を検討してまいりたいというふうに考えております。

２点目の防災ラジオの配付率が大きく伸びていないという原因と、議員おっしゃるコムフィス方式に切替えていく予定はというご質問でございます。防災ラジオの配付等につきましては、区長さんを通じまして全世帯への配付を進めているところでございますが、希望されない世帯が見受けられることですとか、アパートなどへの配付が伸びていないということが原因であると考えております。またコムフィス方式への切替えにつきましては、現在、使用しております防災ラジオの耐用年数等を考慮する中で、技術の進歩ですとか、機器の進歩を踏まえまして、今後どのような形式の防災ラジオがよいか、幅広く情報収集をした上で、また費用面もあわせて研究していく課題であると考えております。

３点目の今後の屋外放送設備の設置に関する補助の在り方、及び既に設置している屋外放送設備に緊急告知放送を自動的に受信できる装置を設置した場合の経費に対する補助についてのご質問でございますが、屋外放送設備の設置についての市の補助金については現在ございません。ただし一般コミュニティ助成事業を活用することで、現在は年間３区程度でありますけれど、事業採択されておりまして、ご利用いただきたいと考えております。

また、既に設置している屋外放送設備に緊急告知放送を自動的に受信できる装置を設置した場合の経費に対する補助でございますけれど、同様に一般コミュニティ助成事業の補助対象になります。ただしその申請に当たりましては条件がございますので、そういった要望をされる場合につきましては事前に担当部署であります地域づくり移住定住支援室にご相談をいただければと考えております。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　それぞれ答弁をいただきました。防災ラジオなんですけれども、コム

フィス方式の切替えについては、現在、使用している防災ラジオの耐用年数を考慮する中でと、皆さん耐用年数といいますけれども、23年にやりましたよね。もう23年で６年になっているんですよ。もう耐用年数はもう、すぐそこに来ているわけなんですね。私、今までもこのことについて質問しました。耐用年数とも言いました、いろいろ考慮しながら。まずは皆さんのところへ防災ラジオを配付して、その先について考えましょう、まずは配付することだということで、何回もやっぱり答弁をいただいているわけなんです。何回なんて言ってはいけない、１回でありますけれども。私、今回コムフィス方式のほかに、今、技術進歩の中、いろんな方式が出ている。例えば一般のラジオを聞いていても、信号が入ると78.5メガヘルツの受信に切りかわるとか、そして一般の放送もＦＭ放送も聞けるだとか、そういうものが技術革新でできているわけなんですね。わかります？　私、難しい質問をしているわけではないので、聞いているわけではないんですけれども。そうすると耐用年数、そこに来ているわけなんです、もう既に。今、考慮するという段階ではないわけですね。既に未配付のラジオというのは、かなりの数が残っているわけなんですね、実際に。実際にあるわけなんですよ。そのラジオを使って、今の技術革新の中で合わせる方法ができないだとか、そういうことをやっぱり考えて、少しでも市の情報は市民の皆様に伝わる方法というのを私は考えていくということが行政としての責任として、やっぱり大事な観点ではないかなというふうに思いまして、そのことについて質問したわけでございます。

今後ともその辺のところを十分考慮して、お願いをしたいというふうに。ちょっとそのことについてまた再度質問します。よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　市長

○市長（花岡利夫君）　再質問に関しまして、耐用年数の問題でありますけれども、当然耐用年数が１つの目安ということで、今、総務部長、発言いたしましたけれども、耐用年数が来てすべてが新しく、また新しいシステムでやっていくということに関しては、とても費用の面から大変であるだろうというふうに思っています。耐用年数という言葉はありますけれども、安全性が担保されていて使えるものに関しては、使いながらも更新をするときに、よりよい方法を検討するということでありますけれども、現時点においてはスマホ等において文字情報や、またＦＭラジオも聞ける状態だとか、６年間を経てファンになっていただいた方に関しては車にたどりつけば何とか放送局からの放送が受け取ることができるとか、今、Ｗｉ－Ｆｉの整備ということで避難先におけるＷｉ－Ｆｉの整備という話をしておりますけれども、これによってスマホでありますとか、パソコンでありますとかで情報をとることができるというふうに、環境が情報を受け取る、そういう環境が少なくとも多方面から受け取ることができるようになってきていると。

またＦＭラジオの特徴としては、集中豪雨等で屋内で情報を受け取るという点に関しては野外の防災放送よりも数段高いと言われておったり、また災害が起こってしまった後の、その情報をとる手段としては極めて高い能力を有するということで、避難者がラジオから情報を受け取る率が、ほかの情報と比べて最も高い、30数％に上っているということで、ＦＭラジオに関してはこれからも

ぜひ維持していきたいというふうに考えております。

なお被災者の次の情報伝達手段は、紙媒体において消えてなくならない、受け取った情報が、次の瞬間、次の情報にかわってしまうというラジオとかテレビメディアの欠点に対して、紙媒体に関しては残るから、どこで何が行われているかということが残ると言われておりまして、市役所としては紙媒体における情報伝達手段を担保する必要があるという認識を持っておりましたり、また何よりもスマホ等の充電システムということに関して、非常に避難者の要望が多いという形でありますので、機能というか、多方面にわたって、Ｗｉ－Ｆｉの整備もそうなんですけれども、整備していく必要が出ているという状態の中で、ＦＭラジオもその重要なツールの１つとして、更新時に最もよくて、また経済的効率がいいものに関して、前向きに検討させていただきたいというふうに思っていますので、ご理解をいただきたいというふうに思います。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　市長からの答弁をいただきました。私は答弁について、やっぱり心強く思いました。そのとおりであります。私、今回、この質問をするときに、ある市民の方に話したんです。こういうことで私、今回質問しますよと言ったら、「何言っているんですか、私は防災ラジオは出していない、聞いていない」と、こういうふうに言ったんですね。でも私はアプリ、答弁にもありましたけれども、「アプリを登録してあるから、海外に行っても私、聞いています、東御市の78.5メガヘルツの。だから私はラジオは必要ないです」と、こういうふうに言ったんですね。しまってあるそうです。でも私は言ったんです、「これは一元的に捉えて全市民の皆さんが情報を一元的に、情報格差になってしまうので、ぜひそれまた聞いていただけませんか」というふうに私、お話ししたわけでありますけれども。

とにかくいろんな情報媒体を使って、皆さん、聞いている、若い皆さん。でも、その方はその方でいいし、でも一元的に聞けるというのはこの防災ラジオというのは重要性なツールであるわけでありますので、ツールというか、手段でありますので、その辺のところの取り組みをしたい。

私、いろいろ調べていって、調査していった中で、今、実際にページング放送はないですけれども、放送を録音、ラジオですよ、ラジオ機能の中で放送を録音できる装置も出てきていますね。技術革新で出てありますので、耐用年数ということもありますが、その辺のところについても十分検討していきながら、今までの観点とは違ったものができてきているということの中で、この防災ラジオのより有効的な方法として、市民の安心・安全のための手立てとなることを強く私は要望をし、この質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（依田俊良君）　ここで15分間休憩します。

休憩　午前１０時２１分

再開　午前１０時３８分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

これから個人質問を行います。順番に発言を許可します。

受付番号１　市が管理する土地について、受付番号２　株式会社信州東御振興公社と浅間山麓総合開発株式会社の合併について、受付番号３　県道東部望月線の未改良部分の改良と羽毛田バイパスについて。青木周次君。

青木周次君。

○１４番（青木周次君）　皆さん、改めまして、こんにちは。議席番号14番、東翔の会、青木周次です。各会派の代表質問ご苦労さまでした。これより個人質問をさせていただきます。

通告に従い、３項目についてお伺いいたします。

最初に、市が管理する土地についてですが、東御市土地開発公社はこれまで１号業務の公共事業用地の先行取得や２号業務の工業団地、住宅団地の造成・販売等、市の経済発展や人口増のために大きな貢献をしてきました。しかしバブルの崩壊や土地の値下がりにより、資産価値が下落し、簿価に対する含み損を抱え、平成22年10月１日から土地を簿価販売から時価販売に切替え販売し、また市の買い戻し等がなされた結果、平成22年当時の資産約53億円から、平成26年３月には約31億4,000万円に削減されましたが、今後の金利や保有土地の処分について、販売が進まない中で利払い等が増大し、公社経営を圧迫する中、国の総務省では抜本的改革を求め、その支援策として土地開発公社が持っている資産整理のために、特別融資制度である第三セクター等改革推進債、略称三セク債を平成21年度から平成25年度までの時限措置がなされる中で、市は最終年度の平成26年３月に、三セク債として約31億4,000万円を借り入れ、土地開発公社の債務を市が肩がわりし、最後は土地貸付収入金等を含め20年かけ返済する予定となっております。

公社から時価総額約19億8,500万円の土地を代物弁済として受け、不足の約11億5,400万円は市が債権放棄し、土地開発公社は平成26年３月31日をもって、１号業務を継続し、２号業務を廃止いたしました。ある調書によると、平成26年４月１日時点の現存土地開発公社は、ピークだった平成12年度の1,597から45％減の865となっております。三セク債の起債によって土地開発公社の清算が望まれる状況の中で、何もしなかった自治体に比べ東御市は今後の健全財政を進めていくために、最善の選択肢をしたと思っております。このような経緯等があり、市が管理する土地が増えたわけですが、次の３点についてお伺いいたします。

１点目として、市内工業用地は平成25年度に羽毛山工業団地の３番区画をトヨタ部品長野共販株式会社に、平成27年度に２番区画を長野トヨタ自動車株式会社に、平成25年度に上川原工業団地の５番、６番区画を、また平成28年度に７番区画をＩＰＤロジスティック株式会社に販売済みとなりましたが、現在、販売可能な工業用地はどれくらいあるのか、その用地に対し問い合わせ状況は、また賃貸しているインター東部流通団地工業用地の状況は。

２点目として、市へ代物弁済された土地、また市が買い戻した土地はどの部署で管理・販売業務をしているか、また販売可能な住宅分譲地はどれくらいあり、その販売問い合わせ状況は。

３点目として、私もかねてより不要となった公共施設用地の売却を早く進めるよう質疑で申し上

げてまいりましたが、今回、旧田中保育園跡地、旧東保育園跡地、旧市営住宅常田団地跡地の入札が先月の２月27日に行われたが、その結果についてお伺いいたします。

次に、株式会社信州東御市振興公社と浅間山麓総合開発株式会社の合併についてですが、浅間山麓総合開発株式会社、略称ＡＴＤは昭和63年８月に設立され、上信越自動車道東部湯の丸インターチェンジの建設資金約14億円の調達、返済を主な業務としてこれまで運営してきましたが、請願インターである東部湯の丸インターチェンジは今の東御市発展に大きな役割を果たしてきたことは言うまでもありません。その設立目的でありました同インターチェンジ建設資金の借入金の償還が平成27年度に完済となり、市が市以外の株主より株を取得し、略称ＡＴＤは平成28年４月１日付で株式会社信州東御市振興公社と合併したが、その清算に当たり市以外の株主より１億8,300万円で市が取得したが、その資金は。

次に、県道東部望月線の未改良部分の改良と羽毛田バイパスについてですが、県道東部望月線は国道18号及び東部湯の丸インターチェンジと国道142号線を結ぶ重要幹線道路であり、また通勤通学はもとより、地域住民の生活路線、通学路としても重要な道路であります。下之城バイパスが平成４年に長野新幹線関連事業で開始され、約半分は完成しましたが、残りは用地交渉で難航し、平成10年に建設促進期成同盟会が設立され、地元が一生懸命事業協力をし、地権者にもご協力をいただき、平成15年４月に完成となりました。

また、宮バイパスは田中知事になり、住民参加によるアンケート調査から始まり、なかなか大変でしたが、期成同盟会の要望活動を認められ、平成25年５月に開通となりました。

事業が完成するまでには21年の長い年月がかかったわけですが、下之城、宮バイパスが完成し、道がよくなると未改良部分が目立ってきます。切久保より東部方面への未改良部分、小学校南側のＹの字交差点、狭い部分の改良工事計画は、また羽毛田バイパスの計画はどのようになっているのか、お伺いします。

以上で１回目の質問といたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　受付番号１、青木周次議員の市が管理する土地についてのご質問のうち、１つ目の市土地開発公社が造成した工業団地につきまして、市長にかわりお答えいたします。

まず可能な工業用地はどれぐらいあるかについてでありますが、現在、販売可能で市が所有しているものはインター東部流通団地に１区画約2,700平米、羽毛山工業団地に１区画約２万400平米、上川原工業団地に１区画約600平米の合計３区画、面積で約２万3,700平米ございます。

次に、企業からの問い合わせ状況でございますが、最近様々な分野で市が注目を浴びていることから、市外の企業を中心に市への進出に関する問い合わせが増えています。しかし現在、市が所有する工業用地は上川原工業団地を除き特定企業と売却に向けた具体的な協議を進めていますので、すぐに紹介できるものはございません。

次に、市が所有している工業用地の賃貸の状況ですが、インター東部流通団地では約５万6,000平米を５企業へ、上川原工業団地では約6,000平米を３企業へそれぞれ賃貸借契約に基づき長期、または短期で貸し付けております。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　市が管理する土地についてのご質問のうち、２点目と３点目のご質問につきまして、市長にかわりお答えを申し上げます。

２点目の市へ代物弁済された土地、及び市が買い戻した土地はどの部署で管理、販売業務をしているか、また販売可能な住宅分譲地はどのくらいあり、その販売問い合わせ状況はについてでございますが、市では平成25年度に土地開発公社の経営健全化を図り、第三セクター等改革推進債を活用した債務整理を行いました。このことによりまして、土地開発公社は２号業務を廃止し、２号業務用地として保有しておりました住宅団地とインター東部流通団地が市へ代物弁済されました。移管後、市として住宅団地は建設課、インター東部流通団地については商工観光課がそれぞれ管理をしております。また、土地開発公社による先行取得用地を市が買い戻した土地については、普通財産として総務課において管理をしている状況でございます。

このように管理につきましては、それぞれの部署において行っておりますが、今後も有意義な利活用について検討を重ねるとともに、購入、賃貸借等に関するお問い合わせをいただいた際には、相互で情報共有を密にし、要望条件に合いそうな土地をご紹介するなど、庁内横断的な対応に努めております。

販売可能な住宅分譲地については、寺坂住宅団地、別府住宅団地、乙女東住宅団地、常満住宅団地、布下住宅団地、菖蒲沢住宅団地、白水平Ⅱ期住宅団地、白樺池住宅団地の８団地で、移管時である平成26年度の区画は80区画ございました。問い合わせにつきましては、電話での問い合わせによるものが大半を占めておりまして、移管時から約70件のお問い合わせをいただいております。

販売状況については、６区画が売却済みとなっております。残り74区画につきましても、引き続き不動産フェアへの参加、市のホームページ及び空き家バンクのホームページからの分譲地情報の発信などにより、販売促進を図っておるところでございます。

３点目の旧田中保育園跡地、旧東保育園跡地、旧市営住宅常田団地跡地が２月27日に入札が行われたが、その結果はについてでございますが、市ではその物件につきまして２月１日に公告をし、２月15日までを入札参加申し込み期間とした公有地売り払いの一般競争入札を実施いたしました。

入札結果を申し上げますと、３物件のうち旧市営住宅常田団地跡地にのみ入札参加申し込みがございまして、２月27日に入札、開札を行い、売り払い最低価格2,171万7,200円に対しまして、2,223万1,000円で落札決定となっております。

今回の入札において売却に至らなかった旧田中保育園跡地、旧東保育園跡地につきましても、問い合わせは複数ございまして、関心の高い物件であると思われますので、財源の確保という観点からも今後も引き続き積極的な販売促進に努めてまいります。

続きまして、受付番号２　株式会社信州東御市振興公社と浅間山麓総合開発株式会社の合併についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えをいたします。

浅間山麓総合開発株式会社は、平成28年４月１日付で株式会社信州東御市振興公社と合併したが、その清算に当たり株を市以外の株主より１億8,300万円で市が買い取ったが、その資金はのご質問でございますが、その資金につきましては一般財源でございます。なお、その一般財源につきましては市から浅間山麓総合開発株式会社へ貸し付けをしておりました４億円のうち、市が当該株式を買い取った同時期に返済を受けた２億円の一部を充てたものでございます。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　受付番号３、青木周次議員の県道東部望月線の未改良部分の改良と羽毛田バイパスについてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

初めに１点目の県道東部望月線の未改良部分の改良についてでございますが、県実施の道路改良事業につきましては、常田南交差点から東側、望月方面への約350メートル間が完了し、現在はその箇所から先、所沢川東までの約700メートル間につきまして、用地取得や物件移転、一部工事が実施されております。

本路線の御八城大橋東交差点から島川原交差点までの間には、北御牧小学校南のＹ字交差点や大型車がすれ違いできない狭小な箇所等の未改良箇所があり、市ではこの箇所の改良につきましても毎年県へ要望をしております。

この区間は、地元からの修繕や改良要望が多く、修繕につきましてはご要望をお聞きした時点で県に連絡し、舗装修繕や支障木の伐採等を実施している状況です。

本路線は、東御市田中から佐久市望月を結ぶ重要な幹線道路であり、災害時の緊急輸送道路として大切な位置づけを担っております。今後も地元との連携を図り、計画的に実施可能な箇所から早期着手できるよう引き続き要望してまいります。

２点目の羽毛田バイパスの計画はどうなっているかについてでございますが、国道18号菅平入り口交差点から、カクイチ製作所様前の県道東部望月線に通ずる羽毛田バイパスについては、カクイチ製作所様前の交通渋滞の解消や北御牧地区から東部湯の丸インターチェンジへのアクセスの向上を図ることを目的としたものであり、市といたしましても重要な幹線道路計画の１つと考えております。

事業化につきましては、県では難しいとの回答をいただいておりますけれども、引き続き県事業として建設していただけるよう機会を捉えて県への要望を行っていきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　青木周次君。

○１４番（青木周次君）　それぞれの回答をいただきましたが、これからは一問一答方式で行います。

最初に、市が管理する土地についての再質問をいたします。

①の現在、販売可能な工業用地は上川原工業団地の１区画600平米と少ない用地を残すのみのよ

うだが、インター東部流通団地と羽毛山工業団地で企業と売却に向けた具体的な協議を進めているとのことだが、どのような状況か、また代表質問と重複する部分もあると思いますが、昨年の９月定例会で大川北工業団地用地取得等の議決がなされたが、今後の予定はどのようになっているのか、また地形上２段造成と聞くが、分譲区画数は、問い合わせ状況等はどうか、お伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　インター流通団地と羽毛山工業団地のまず協議状況でありますが、インター流通団地につきましては西端の区画になりますが、取得希望の市内業者が隣接する賃貸借契約地を含めて購入したいという意向であったことから、貸付者に退居をお願いし、この２月末をもって工作物等の移転が終了したところでございます。この賃貸借契約の解約事務終了後、購入希望者と販売に向けた具体的な協議に着手する予定でございます。

羽毛山工業団地につきましては、現在、未利用となっている土地でありますが、取得希望企業が計画している事業は、国に申請し許可を得て実施されるものでございます。このため現在は本区画を買収することを前提に、必要な手続きを進めている段階でありますので、当該手続きの進捗とともに、売却に伴う協議にも進むものと考えております。

次に、大川北工業団地の今後の予定と分譲区画数、問い合わせ状況についてでありますが、今後の予定につきましては現在、測量設計業務に着手しており、業務完了後、着工に向けた関係機関との諸協議、申請等の手続きを行ってまいります。また平成29年度は夏ごろに造成工事を発注し、来年度末には販売できるよう準備を進めているところでございます。区画数につきましては、造成面積が約1.4ヘクタールと比較的規模が小さいので、２段区画を一体に販売することを予定しております。問い合わせの状況でございますが、既に市内外の企業から問い合わせを複数いただいているようなところでございます。

○議長（依田俊良君）　青木周次君。

○１４番（青木周次君）　それでは次に、インター東部流通団地と羽毛山工業団地の２区画については、現在、売却に向けての協議が最終段階になってきているようだが、契約が成立するよう交渉に努めていただきたい。また大川北工業団地については、１企業への販売予定のようだが、既に問い合わせがあるということは、工業用地を必要とする企業が増えていると思いますが、販売可能な工業用地は上川原工業団地の600平米の小さな土地を残すのみだが、佐久市でも企業誘致のため新たな工業団地造成の計画を進めている報道がなされ、また上田市でも工業団地造成を考えていると聞くが、企業誘致は他の自治体との競争にもなるので、東御市の交通の利便性を生かし、また若者が都市部へ流出しないよう、新たな市内雇用の創出も進めていくことが私は重要であると思うが、今後東御市の工業団地造成をどのような方式で進めていくのか、お伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　今後の東御市の工業団地造成をどのような方法で進めていくのかというご質問でございますが、新たな工業団地の造成につきましては、経済状況や市場動向を踏ま

えつつ、販売の可能性を確認しなから、進出企業の需要に的確にこたえられるよう進めていく必要がございます。このため既存の工業団地の拡大の可能性も含め、市の土地利用計画と整合が図れ、地域の皆さんにも理解していただける適地をあらかじめ候補地として選定しておき、状況に応じその都度工業団地の整備に当たってまいりたいと考えております。

また、工業用地の確保については、今年度において地方創生推進交付金を活用しながら、市内企業へ企業動向調査としてアンケートを実施し、現在、その回答をもとに企業訪問を実施しております。その中で、企業が所有する余剰用地や空き工場の保有状況についても聞き取りを行い、工業用地のあっせんの問い合わせに対し、これらを紹介できる仕組みをつくっているところでございます。

○議長（依田俊良君）　青木周次君。

○１４番（青木周次君）　今までのように工業団地造成をして販売していく方式ではなく、事前に工業用地候補地を選択しておき、受注発注的に進め、また企業の余剰地や空き工場等も活用する仕組みをつくっているようだが、確かにこれは堅実な方法であると思うが、問い合わせ状況が増えている中で、工業用地造成完成までには諸手続き等で時間がかかるので、企業要望に即応できない面もあると思うが、スピーディな対応をしていただき、多くの企業誘致ができることを期待するところでございます。

次に、日信工業の本社が上田市から東御市になりましたが、当市にとってどのようなメリットがあったか、また賃貸しているインター東部流通団地の３企業、上川原工業団地の３企業は何年までの契約になっており、年間の賃貸料はいくらか、お伺いします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　日信工業株式会社の本社移転が市にとってどのようなメリットがあったのか、またインター流通団地及び上川原工業団地の契約状況と賃貸料についてでありますが、初めに日信工業の本社移転は東御市において２社目の東証１部企業となり、市にとりましては極めて明るい話題であると捉えております。効果、メリットとしましては本社移転に伴い、相当数の社員が移動されたとお聞きしていますので、市内での消費拡大や将来的には移住による人口増などが期待できます。また今まで以上に市内企業との連携による商工業の活性化や法人税、固定資産税の増収その他にも、様々な好影響があるものと考えております。

次に、市が所有している工業用地の賃貸借契約の状況でありますが、インター流通団地においては株式会社信州東御市振興公社を通じて３社に貸付をしております。そのうち１社は30年契約で終了は、場所が２つに分かれているため平成41年８月と48年５月、１社は20年契約で終了は48年５月、もう１社は10年契約で終了は38年９月となっており、年額の賃貸借料は合計で5,814万円となっております。上川原工業団地につきましては、３社に貸付をしております。そのうちの２社は１年契約ですが、申し出がない場合はそのまま自動更新され、もう１社は20年契約で終了は37年10月となっており、年額の賃貸借料は合計で393万8,000円ほどであります。

○議長（依田俊良君）　青木周次君。

○１４番（青木周次君）　東御市に本社移転していただいたことは、市にとって様々な面で効果があり、大変ありがたいことだと思います。またインター東部流通団地では、契約年数が30年、20年、10年とそれぞれですが、市は年間の賃貸料5,814万円の収入から、三セク債の償還の一部を補っているので、できるだけ長く使用していただくことを望むものでございます。

次に２点目の管理、販売、賃貸借等はそれぞれの部署で行っているようだが、販売可能な住宅分譲地はいろんな方法で販売努力はされているが、74区画が売れ残っているとのことだが、残っている分譲区画は条件等があまりよくないのか、状況を把握し、交渉段階において歩み寄り、販売契約になるよう価格の再検討をしてはどうか、お伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　条件等があまりよくない状況を把握し、売買契約になるような価格の再検討をしてはどうかとの再質問でございますけれども、売れ残っている区画の中には区画が一部不整形なもの、宅地面が道路面より低いもの等があることは把握しております。現在の販売価格につきましては、平成26年度に改定した価格を採用しておりますが、年々土地価格の下落から値下げの要望があり、希望価格をお聞きする中で固定資産評価額や近傍類似の売買実例価格を参考にしながら、価格決定をし、販売促進を図っております。

○議長（依田俊良君）　青木周次君。

○１４番（青木周次君）　行政は公平性の観点から、価格の値下げは多々難しい面もあると思うが、土地の条件を踏まえ、私は民間感覚と、できれば専門販売部署を設け、売却代金は三セク債の繰上償還に充てられているので、なお一層の販売努力に努めていただきたいと思います。

次に３点目の入札についてですが、旧田中保育園跡地と旧東保育園跡地は問い合わせがどうもあるようですので、早期に売却できるよう努めていただきたいと思います。

次に、株式会社信州東御市振興公社と浅間山麓総合開発株式会社の合併について、再質問いたします。

市は当時の浅間山麓総合開発株式会社へ４億円貸し付けたうちの半分の２億円が平成27年９月補正第４号で返済され、その２億円の一部を原資として市以外の持ち株3,660株を発行当時の１株５万円で取得したようだが、設立当初より28年経過しているが、無配当ということか、また株主の理解は得られたのか、合併して１年となろうとしていますが、合併の成果についてお伺いします。

○議長（依田俊良君）　副市長。

○副市長（田丸基廣君）　青木議員の再質問にお答えをいたします。

まず株主の理解につきましてでございますけれども、先ほど青木議員のご発言がございましたように、この東部湯の丸インターの建設、この成果というものは東御市と東御市の周辺地域へ社会的にも経済的にも大変大きな影響を与えたものでありますし、大変大きな成果ももたらしたものというふうに認識しております。その成果をもって株主の皆さんにご理解をいただき、発行当時の額面であります１株５万円で取得させていただいたものでございます。

２点目の合併の成果でございます。市といたしましては、第三セクターの会社を１つに整理できたこと、このことが一番の成果ではないかと考えております。同時にこのことによりまして、新会社が発足いたしまして、不動産部門を加えた株式会社信州東御市振興公社がスタートしたわけでございます。経営基盤が更に強化されまして、安定した事業運営が図られることが今、一番重要なことであるというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　青木周次君。

○１４番（青木周次君）　28年も経過しているのに、発行当時の株価でご理解をいただいたことは、私も一市民として株主の皆様に心より感謝申し上げます。また類似業務を一本化したことにより、市民サービスのさらなる向上に努めていただきたいと思います。

振興公社はインター東部流通団地を３企業に約8,300万円で貸付しているが、その地代として約5,800万円が市の収入となっているが、市は三セク債の償還元金として年約１億5,700万円をその収入から充てているわけですが、振興公社は上川原工業団地の２区画分の賃貸収入もあるので、地代をもう少し上げていただいたらどうか、お伺いします。

○議長（依田俊良君）　副市長。

○副市長（田丸基廣君）　再質問にお答えをいたします。

株式会社信州東御市振興公社は、浅間山麓総合開発株式会社と合併によりまして、一切の資産と同時に債務も引き継いでおるわけでございます。新会社におきましては、市への借入金の早期返済と経営基盤の強化が一番の大きな課題で当面ございます。このような状況のもとでは不動産収入の安定的な確保によりまして、市からの借入金の返済を優先していくことが重要であると、そういう判断であります。よろしくお願いをいたします。

○議長（依田俊良君）　青木周次君。

○１４番（青木周次君）　なかなか財政上、大変みたいですが、この28年３月補正で市から借りた残りの２億円を返済し、新たに１億7,000万円の借入をしたが、今、副市長の答弁には当面は市への返済を優先していくことのようだが、将来は地代家賃を今まで以上に支払えるよう、経営努力をしていただくことをお願い申し上げておきます。

次に、県道東部望月線の未改良部分の改良と羽毛田バイパスについて再質問いたします。

常田南交差点から順次改良工事が進められているようだが、特に小学校南側の狭い部分は、住民から拡幅要望が多くあり、また４月よりは川西保健衛生施設組合へ東部地区からの汚泥やし尿等の運搬車両も増えるので、改修工事が早く望まれるところですが、県へ要望をつなげるだけでなく、工事完了までには長い年月がかかるので、市と地元関係区で連携をとり、建設促進期成同盟会等の組織をつくり、構想計画を立て、県へ要望活動したらどうか、お伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　再質問で、市と地元関係区で建設改良促進期成同盟会等の組織をつくり、構想計画を立てて県へ要望したらどうかということでございますけれども、期成同盟会の

設立につきましては、地域の声を直接県へ伝えられるなど、事業を実施するに当たりまして大切な位置づけであります。

ただし設立に当たっては、地域の皆様が総意を持って事業実施にご協力をいただき、市と一体となり要望等を行うことが重要であると考えます。

市といたしましても、早期に事業実施、希望されている路線でありますので、同盟会が設立されましたらご協力をさせていただきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　青木周次君。

○１４番（青木周次君）　私も下之城、宮バイパスの建設に当たり、当初から建設促進期成同盟会の役員、また関係議員として携わってきたが、何といっても地元が一生懸命になり取り組んでいかなければならない問題なので、関係区長さんの協力や、また市の指導も受けながら、要望活動をしていけるよう、私も協力していきたいと思っております。

次に、カクイチ製作所前の交通渋滞緩和策をいろいろやっていただいているようだが、交差点付近においてまだ改良の余地があると思うが、どのような改良を進める予定なのか、また朝の時間帯だけ東部望月線旧道より、田中方面へ幅員の狭い行き違いのできないガード下前後の部分を時間規制による一方通行にしたらどうかという要望が私のところへも寄せられているが、どのように考えるか、お伺いします。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　カクイチ製作所様前の交差点付近の改良、及び市道の一部時間規制による通行規制というご質問でございます。

カクイチ製作所様前の交差点につきましては、現在、県では交通の状況等を調査し、交差点の形状等について検討を行うこととしており、今後整備の方向等につきまして市への協議があるものと考えます。

また、市道である東部望月線旧道の時間規制による一方通行につきましては、上田警察署へ要望をしておりますが、交通渋滞緩和のための時間帯による一方通行規制は、道路利用者の混乱を招く等の理由で困難との方針が示されておりまして、今後もカクイチ製作所様前交差点の早期改良につきまして、引き続き要望してまいります。

○議長（依田俊良君）　青木周次君。

○１４番（青木周次君）　なかなか難しいみたいですが、私も現地を見るのに北御牧方面からカクイチ製作所前のガードを抜けたところより、すぐ左側の拡幅をすれば渋滞時も今よりは緩和されると思うので、県への協議に向け進めていただきたい。

また、一方通行については、上田警察署より規制困難ということなので、先ほどのカクイチ製作所前の交差点の改良工事を早期に進めていただきたいと思います。

また羽毛田バイパスについては、カクイチ前の交通渋滞や北御牧地区から東部湯の丸インターチェンジへのアクセス向上を図ることを目的とした計画だが、あまり進んでいない状況のようだが、

引き続き県へ要望していただきたいと思います。私も以前に代表質問をした際に申し上げましたが、上田市では千曲川に４つの新しい橋がかけられたが、当市では約50年間一向に変わっていないのが現状であります。確かに大きな構想ではありますが、羽毛田バイパス南側より千曲川の境橋上流に橋をかけ、佐久・小諸方面へのアクセス向上や災害時の重要路線として、またケアポートみまきと福祉の森をつなぐ福祉サービス等とのためにも、将来を見据え県、国へ強い関係を築き、実現できるように、私の強い思いを申し上げ、最後に市長に一言、ご答弁をいただき、一般質問を終わります。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　青木議員の市全体のインフラ整備や、また将来を見据えての工業団地造成も含めて、将来像をしっかりとつくった上で進めていくようにというふうにご指摘をいただきました。東御市のあるべき姿、また人口減少化時代の中で、これから東御市が直面している課題をしっかりと見据えて、そして計画をしっかりと見直す中で、必要な事業に関してみんなで力を合わせて全力で頑張ってまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　受付番号４　スポーツ振興について、受付番号５　農福連携について。佐藤千枝さん。なお佐藤千枝さんから、受付番号４に関し事前に資料配付の申し出がありました。これを許可し、お手元に配付しておきましたからご了承願います。

佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　改めまして、こんにちは。東翔の会、佐藤千枝でございます。

毎日記念日があるんですが、３月８日、今日は国際女性デーです。始まりは1975年、今から42年前、昭和50年になりますけれども、国際婦人年がこの３月８日に制定されました。それ以来、毎年国際女性デーということで、テーマが決められ、今年は女性が直面する課題や女性が切り開く未来についてのテーマで日本や世界中がいろんなイベントが開催されるというふうに聞いております。

また、昨日議論にもなりましたけれども、３月１日には記念すべき平和と人権を守る都市宣言が行われました。市民広場に記念碑も建立されました。私が所属しております女性団体連絡協議会としましても、かねてから平和都市宣言については要望してきました。ようやく実現できましたことは大変意義のあることだというふうにうれしく思っております。市長、ありがとうございます。

市役所や中央公民館、子育て支援センター、また図書館等にいらっしゃる市民の皆様、あるいは東御清翔高校の生徒さんたちが、ぜひ立ち寄っていただき、ご覧いただきたいというふうに思います。

それでは通告に従いまして、未来に向かって心豊かに安心して暮らせる東御市を目指して、今回は２つのテーマで質問をいたします。

最初にスポーツ振興についてです。

昨年、開催されましたリオデジャネイロでのオリンピック・パラリンピック、略してオリパラという表現をさせていただきますが、日の丸を背負った日本代表の活躍には、日本中の人々が期待を

し、エールを送り、また世界全体で国境や人種を超えて関心が寄せられました。スポーツの持つすばらしさ、誰もが共感できる感動は環境の変化や少子高齢化の進行等の急激な社会環境の変化の中で、その果たす役割は大きなものになってきています。この感動を３年後の東京につなげていきたいというふうに思います。

スポーツ活動はますます広がる高齢化社会の中で、健康の保持、増進、体力の向上、生きがいづくりなどの面でも大きな役割を果たし、人と人との交流を深め、活力あるまちづくりにつながるものと思います。東御市の市民が生涯にわたってスポーツに親しむとともに、競技力の向上や観戦して楽しむスポーツにも結びついていくよう、幅広くスポーツを振興していくことが必要であると考え、質問をいたします。

スポーツ活動への参加者はどのように推移してきているのでしょうか。スポーツ施策を推進する上で、スポーツボランティアや指導者養成のための支援はどう進められているのでしょうか。そしてスポーツ振興のための政策整備についての現状と課題、今後の計画についてどのように考えているのでしょうか。

将来、東御市を代表するようなトップアスリートの育成から健康づくりに励む市民まで、誰もがこのまちでスポーツを楽しむことができるための基本計画であるスポーツ振興計画が必要であると考えますが、どのようにお考えでしょうか。

続きまして、農福連携についてお聞きをいたします。

最近、障がい者や高齢者が農業の担い手となる農福連携の取り組みが各地で広がっています。農福連携という聞き慣れない言葉ですけれども、農業従事者の高齢化や減少が進む農業分野と、障がい者の働く場を求める福祉分野において、障がい者や高齢者が農業の担い手となるために、農業と福祉を連携させるということで、平成27年度から新しい国策として一億総括役推進プランに基づき進められ、取り組まれています。全国で農林水産省や厚生労働省、地方自治体が旗振り役となり、主に知的・精神障がい者を対象に、高齢化、後継者不足に悩む農業に参加してもらう取り組みが始まっています。

今年１月には、東御市のサンテラスホールを会場に、持続可能な活力ある地域を目指すことの一環として、農業を中心に魅力あふれる地域を創造し、障がい者、高齢者を含め市民総括役による地域振興についての講演会が開催されました。農福連携はまさに農業と福祉の双方の課題を解決できる有効な手段というふうに言われています。担い手不足や遊休農地の増加が叫ばれる農業と障がい者がともに元気になれば、地域社会全体の活性化にもつながるというふうに思います。障がい者就労の場の拡大の可能性としての農業と福祉の連携について、質問をいたします。

１月に開催されました農福連携講演会に出席された皆様からの回答のあったアンケート結果についてお聞きをいたします。

次に、農業を活用した障がい者や高齢者への支援について、現在の取り組みと今後の支援の方向について伺います。

次に、農業経営者と社会福祉法人やＮＰＯ法人等による横のつながりや一体的な取り組みに対し、市はどのような支援をされているのでしょうか。今後農福連携事業を市としてどのように進められるのかをお聞きいたします。

以上、１回目の質問といたします。答弁をよろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　受付番号４、佐藤千枝議員のスポーツ振興についてのご質問につきまして、市長、教育長にかわりお答えをいたします。

初めに、スポーツ活動への参加者はどのように推移してきているかでございますが、参加者の集計をしております主なもので申し上げますと、市内の体育施設の総利用者数では５年前、平成23年度の16万3,164人から、平成27年度には17万2,534人に、人数で9,370人、率にして5.7％増加しており、子どものスポーツ教室受講者数、総数も平成23年度の727人から933人に、人数で206人、率にして28.3％増加するなど、総じて増加傾向でございまして、指定管理者として施設の管理や運営を一括して担っていただいている市民団体でもある東御市体育協会のご尽力による部分が大きいと評価をいたし、また改めて感謝を申し上げるところでございます。

また、同じく体育協会に委託している総合体育大会、市民水泳大会など10の事業につきましても、毎年合計して3,000人から4,000人の大勢の市民の皆さんにご参加をいただいておりまして、スポーツ活動は盛んであると言える状況でございます。

次に２点目のスポーツ施策を推進する上で、スポーツボランティアや指導者養成のための支援はどう進めているかについてでございますが、市では体育協会が行う指導者養成事業に対しまして、補助金を交付し支援を行うとともに、体育協会に加盟する各団体自らの技術力、指導力の向上に向けた取り組みに対しましても財政支援をしているところでございます。

３点目、スポーツ振興のための施設整備についての現状と課題、今後の計画についてどのように考えているかについてでございます。市が所有する体育施設の中には、建築後30年を経過している施設もございまして、老朽化対策のための大規模改修などの対応が課題となっております。今後の整備につきましては市公共施設等総合管理計画に基づきまして、また東御中央公園内の体育施設につきましては、東御市公園施設長寿命化計画にも沿って、社会資本整備総合交付金事業を活用しながら、必要な改修を行うことで、安全にご利用いただけるよう整備、管理をしてまいりたいと思います。

４点目、東御市では現在、スポーツ振興計画が未策定であるがどのように考えているかについてでございます。市民の皆さんが生涯を通じてスポーツに親しむことで、健康で明るく豊かに生きがいを持って生活できるよう、東御市総合計画、東御市教育大綱及び教育基本計画に基づきまして、スポーツ振興並びにスポーツ施設の整備を図っておるところでございます。また平成26年度からはチャレンジデーにも参加することで、参加市民の拡大を図るなど、スポーツ振興による健康保持にも積極的に取り組んでいるところでございます。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　受付番号５、佐藤千枝議員の農福連携についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

まず１点目の１月に開催した農福連携講演会のアンケート結果についてですが、農業分野の観点から見た農福連携をテーマに開催した農福連携講演会を聴講した方の総数は165名で、このうち市民及び市内企業等からの聴講者は103名でございました。また回収されたアンケートは73名分で、回収率は約44％となっています。

今回のアンケートでは、農福連携の認知度については、内容を知っていた方は25％で、取り組む意向については「ある」という回答が30％、「自ら取り組む意向はないが支援したい」という回答が50％となっております。

また、聴講の動機については、「社会的な必要性を感じて」という方が56％、「障がい者支援充実への期待」が12％、「農業経営に役立つ」との回答が９％などとなっています。

このような結果を踏まえ、今夏の講演会を契機に農福連携事業の取り組みを進めてまいりたいと考えています。

２点目の農業を活用した障がい者や高齢者への支援について、現在の取り組みと今後の支援の方向についてですが、市の農業を活用した障がい者への支援としましては、平成25年度に施行されました障害者優先調達推進法に伴い、市内の障がい福祉サービス事業所の農園で栽培された野菜を市内の小学校の給食に利用するシステムを開始し、現在も継続しております。

また、この障がい福祉サービス事業所は、農地法において直接的な農地所有や賃貸が制限されていることから、特定農地貸付事業により農地の賃貸を市が仲介しております。今後は市内の障がい福祉サービス事業所とともに、農業従事に関する障がい者のニーズや現在、行われている事例を把握するとともに、国、県の支援サービスを踏まえ支援の方向性を考えていきたいと思います。

また、高齢者への現在の取り組みとしましては、シルバー人材センター事業での農作業委託が農福連携の好事例と考えております。今後はさらなる高齢者の健康、生きがいづくりを目指して、農業とのさらなる連携を模索していきたいと考えております。

３点目の農業経営者と社会福祉法人、ＮＰＯ等による横のつながりや一体的な取り組みに対し、市はどのような支援をされているのかについてでございますが、前段で回答した障がい福祉サービス事業以外でも、市内の農業法人がＮＰＯ法人長野県セルプセンター協議会の働きかけによって、農福連携の趣旨に賛同し、農作業の一部を障がい者の方々にお手伝いしていただいている事例や、ＪＡから授産施設へクルミの殻割りを毎年委託している事例などがございます。

このように農業法人等でも農業労働力の減少とあわせて、障がい者の自立に向けた支援に取り組んでいますので、市としても農業面でどのようなことができるか、研究してまいりたいと考えています。

４点目の今後の農福連携事業を市としてどのように進められるのかについてでございますが、昨

今、障がい者、高齢者等の皆さんの就労訓練や雇用の場として、農業の可能性が改めて注目されています。このため今回の講演会を端緒として、農業関係者に農福連携事業の重要性を周知し、理解を深めていただくとともに、障がい者、高齢者の皆さんに農業分野でご活用いただくための研究を行いながら、地域の産業、経済活動と保健福祉事業を連携させた市民総括役による地方創生の実現につなげてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　それぞれ答弁いただきました。これからは一問一答により質問を行います。

最初に、2015年スポーツ庁は、スポーツ基本法の趣旨を踏まえ、国際競技力の向上はもとより、スポーツを通じた健康増進、地域経済の活性化、国際貢献などスポーツ行政を総合的、一体的に推進するため、文部科学省の外局としてスポーツ庁が設置されました。スポーツの振興は社会問題となっている子どもの体力や運動能力の低下、生活習慣病などの予防にも効果があると言われ、子どもから大人まで、心身の健康を保つために必要とされています。更に青少年の健全育成はもとより、地域コミュニティの形成にもスポーツが果たす役割は大変重要になってきています。

東御市においては、先ほど答弁がございましたが、平成20年９月にＮＰＯ体育協会が誕生し、指定管理者としてスポーツ文化の振興や市民の健康、体力向上、競技スポーツのレベルアップ、市民スポーツの普及促進等、広範囲にわたる事業を運営されています。先ほどの答弁も、毎年何からのスポーツに参加されている人口は増加しているとのことでした。

それでは、ジュニアのアスリート育成に関して、これまで小・中学生の体力向上や競技力向上に向け、学校ではどのような取り組みが行われ、また地域はどうかかわってきているのでしょうか。また競技会等の成績についてもお聞きをいたします。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　ジュニアアスリートの育成に関して、小・中学校での競技力向上に向けての取り組み、地域の取り組み、競技会等での成績の再質問でございます。

まず学校教育におきましては、残念ながらアスリートを育成するというような考え方はございません。学校の役割は学力、体力、道徳力などの育成でございまして、教育の一環としての体育として基礎体力や様々なスポーツのルール、体験を重ねていくこととなるわけでございます。そして課外授業の中で、陸上競技、水泳、バレーボール、サッカーなどというように、それぞれの生徒が希望する種目の部活動に参加することで、より深くスポーツにかかわっていっているところでございます。

実際にアスリートを目指すような児童の場合には、小学校の時代から地域内外のクラブで、その能力を高めてきているというケースがほとんどでございまして、そういった意味では地域のクラブ、あるいは地域に頼っているのが実情とも言えるわけでございます。

また、課外授業は、本来学校の先生が顧問なり指導者ということでございますけれども、その競

技の未経験者である場合もございまして、そういった場合には先ほど来お話ししております東御市体育協会に指導者の推薦をいただきまして、外部コーチとして招き、ご指導をいただいている場面もあり、地域や社会体育の支援をいただいているという状況でございます。

競技会での成績でございますが、中学校におきましては各種の競技大会がございまして、上小、東信、そして県大会、次には北信越、最終的には全国大会と進んでいくわけでございます。全国大会まで進むというのは相当至難でございますけれども、県大会、あるいは北信越大会まで進み、活躍しているケースはございます。東御市の中学校につきましては、近隣の皆さんからスポーツに力を入れている、活躍しているというふうに言われている方だと思います。

また、アスリートの育成という点でつけ加えさせていただきますと、長野県ではジュニアアスリートを養成する「スワンプラン」といったものがございまして、近年東御市内の生徒が選抜された事例、あるいは全国の強化選手に、これは柔道でございましたが、選ばれて活躍している例などがございます。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　アスリートという表現をいたしましたけれども、学校でというよりは地域のクラブで育成をということのようです。また、この「スワンプラン」プロジェクトに沿って、市内の児童・生徒の方が、そちらの方にかかわっている方もいらっしゃるということでした。

私は地域振興という視点で、外部から指導者をということではありますけれども、学校の部活動で外部コーチとして指導をしている現状の中で、種目はいろいろあると思いますが、例えば自分が活動しているママさんバレーチームが、一緒に中学生と練習をし、そして交流することによって、学校と地域が連帯していく仕組みづくりというのも、今後大事ではないかなというふうにちょっと思っておりまして、その点もしお答えいただければお願いしたいというふうに思います。お願いします。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　子どもたちと地位のスポーツ団体との交流なり、親睦を深めて、あるいは技術力の向上といった点での交流ということでございましょうが、ご指摘のとおり大変喜ばしい、望ましいことであるというふうに感じております。

実は長野県でも２年ほど前に、中学生期における体育活動、スポーツ活動の在り方についてという、いわば抜本的な方針の変換、示達がなされまして、東御市ではいち早く県の方針に従いまして、中学校の部活動について一部改めてきたところでございます。

例えば、のべつまくなしといいますか、長い時間練習をすることが必ずしも競技力の向上や大会での成果に結びつかない、あるいは運動しすぎることで生活のリズムが部活動が中心になり、学力が落ちる、睡眠時間が短くなる、親子の会話がなくなるといった弊害もありますことから、それを見直すきっかけにしてきたところでございます。

その中で、部活動も一定時間、基本的には２時間におさめることとし、大会等控えた場合には３

時間程度までといたしまして、それ以上もしやる場合には地域の社会体育の一環として行うというようなことを定めております。また土日につきましても、２日間連続してみっちりやるのではなくて、土日の１日は休むといったようなルールを定めているところでございまして、でき得ればその社会体育の中で地域の皆さんとの交流ですとか、技術指導をいただくということが、部活動を補完する、あるいは場面をかえるといいますか、皆がすべて部活動をするのではなく、そのうちの更に望む生徒については社会体育で更に、社会体育におきまして更に地域のご支援をいただきながら磨きをかけるといったふうにスタンスをかえてきたところでございまして、まだまだ社会体育の受け皿は十分ではございませんけれども、一部の種目につきましては上手に使い分け、参加をしていただいている種目もございますので、今後更にそういった地域の皆さんのお力を借りながら、児童の技術力向上、スポーツとの接し方について進めてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　今、とてもいいお話をいただいたというふうに思います。体育協会さんにもたくさんの種目のチームがありますので、いい方向で地域交流ができればなというふうに思っております。

次に、すべての人が等しくスポーツを行う機会を得るためには、スポーツのノーマライゼーション、ユニバーサルも積極的に進めていかなければならないというふうに思います。先ごろ公益財団法人運動器の10年・日本協会主催による運動期の健康増進活動に応募した、とうみユニバーサルスポーツクラブが見事運動器の10年・日本賞、最優秀賞、日本賞を受賞されています。応募事業活動をお聞きしました。動く喜び、障がい者の社会参加、障がいに対する地域の理解の輪を広げるユニバーサルスポーツ普及・定着の取り組みについての報告だったそうです。パラリンピック正式種目となったボッチャの大会や普及促進の取り組みが評価されたということのようです。

私は３年前の一般質問で、このパラリンピック正式種目となったボッチャの促進について質問いたしました。ボッチャについてはその後、地域での競技種目として、または指導者や審判の育成講習、交流大会の企画運営、県選手権大会の誘致など、活動が広がってきています。市のスポーツ推進委員の皆様にもご協力いただきながら、最近では介護福祉施設での地域外活動としてのクラブ活動も始まり、北御牧地区でも健常者の地域スポーツ大会の種目にボッチャが採用されたとお聞きしました。議会でも昨年小諸市、立科町との交流研修にボッチャを体験し、楽しみました。

障がいがあるなしにかかわらず、地域の中で誰もがスポーツを楽しめる環境をつくる、みんなのスポーツはここ東御市でも始まっています。

そうした背景の中、地域も当事者、及び保護者、関係機関も、また行政も心一つになって、この「ボッチャのまち東御市」を目指しましょう。早くて３年後というとちょっと早すぎるかもしれませんけれども、パラリンピックに向けて競技力を伸ばし、選手を送り出していく、そういうふうな思いでおりますが、そのためにはどのような支援をお考えかをお聞きしたいというふうに思います。お願いいたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　佐藤千枝議員の再質問にお答えいたします。

このたびとうみユニバーサルスポーツクラブが、平成28年度第５回運動器の10年・日本賞を受賞されましたことは、市といたしましても大変喜ばしいことでございます。今回の受賞理由は重度障がい者や要介護高齢者など、一般にはスポーツを行うことが難しいと思われてる人々に、スポーツをする場を提供したばかりではなく、健常者とともに同じ種目に参加し、一緒にスポーツを楽しむ環境づくりを、つくり上げた点が高く評価されたものであります。

多くの市民から、障がい者がスポーツを楽しむ機会が限られているという意見が寄せられる中で、25年度より身体教育医学研究所を中心に、障がい者団体や家族会、行政の福祉部門、スポーツ部門などで構成される「みんなの健康掛けるスポーツ」、掛けるは掛け算の掛けるでございますけれども、みんなの健康掛けるスポーツ実行委員会が立ち上げられ、ユニバーサルスポーツの普及と定着を考える取り組みが開始されました。

この実行委員会において、障がい者が定期的に、かつ障がいがある人もない人も一緒に楽しめるスポーツとしてボッチャを１つの柱とすることになったところでございますが、25年９月にはその後にリオ・パラリンピックで銀メダルを獲得した杉村さんを招いた実演デモや講演会、体験指導などが開催されました。

またボッチャが北御牧地区分館対抗冬季スポーツ大会の種目として取り入れられたほか、今回受賞した東御ユニバーサルスポーツクラブ立ち上げ後は、わくわくスポーツクラブとして月１回の定期的な活動を行うなど、ボッチャ普及の取り組みがなされてきました。

議員がおっしゃるように、東御市からパラリンピックの選手を送り出すことができましたら、本当にすばらしいことでありますので、市といたしましても引き続き身体教育医学研究所と連携する中で、ボッチャの活動支援と普及に取り組み、「ボッチャのまち東御」を目指していきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　質問の途中ですが、昼食のため午後１時まで休憩いたします。

休憩　午後　０時０１分

再開　午後　１時００分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　それではスポーツ推進につきましての再質問を続けさせていただきます。

先ほど午前中でしたけれども、「ボッチャのまち東御市」のために今後身体教育医学研究所と研究しながらというお話でしたけれども、東御市をボッチャのまちにするためには、やっぱりいろんな学校や地域、そういうところに広めていくということだというふうに思います。１市民１スポーツをあげる東御市においては、障がいのある人もない人も、そして子どもたちから高齢者までがみ

んなのスポーツ、ユニバーサルなスポーツの振興が市の政策として明確に、かつ具体的に方向づけられることが大事だというふうに思います。そのためには庁内の連携も大切だというふうに思います。毎年行われる、３年目ですか、チャレンジデーの関係で毎回勝っておりますけれども、プロモーションビデオをずっと見せていただいて、すごいなと、いろんな職場から始まって学校や地域でチャレンジデーの体操をされている、そういうふうにボッチャもなればいいなというふうに思います。これは一応要望です。

次にスポーツツーリズムによる地域振興についての観光まちづくりについてお聞きします。スポーツを通じて域外からの人を呼び込み、経済効果を期待するというものですが、そこにもスポーツ振興の施設整備が位置づけられています。その一翼を担うために今回出されています湯の丸高原の整備計画が予定されています。ウォーキングツアーやコースの策定など、観光とスポーツの融合なども多くのことが考えられます。そしてこれまでは実際に行うものとしていたスポーツについてでしたけれども、スポーツを観戦する人を増やすようにすること、それに伴う条件の整備もスポーツを楽しむ人の裾野を広げていくためには必要だというふうに思います。

どのような観光とスポーツをコラボレーションしていかれるのでしょうかをお聞きいたします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　スポーツツーリズムによる地域振興としての役割についての考えということでございますが、東御市における観戦するスポーツとしては、ご家族ですとか地域の仲間、職場の仲間が参加するスポーツ大会等を観戦するものが代表的なものと考えられますが、近年ではプロスポーツの世界では特に試合を観戦し、チームを応援する、例えばサッカーのサポーターのような形態、そういった皆さんの活動も盛んになっているところでございます。

また、スポーツ基本法に基づく国のスポーツ政策の基本的な方向を示すスポーツ立国戦略におきましても、新たなスポーツ文化の確立のためには、スポーツをする人だけではなくスポーツを見る人、スポーツを支え育てる人、それらの人々が重要であるとされております。スポーツツーリズムを推進する上でも、合宿等を受け入れるツーリズム商品の開発ですとか、湯の丸高原にトレイルランロードやトラック等のトレーニングにも活用できる施設を整備することによりまして、スポーツをする人を誘い、多くの学生や実業団の練習風景を間近に感じられる環境を整え、結果としてスポーツを見る人、支える人が増えることはスポーツへの興味と関心を高める上でも重要であると考えております。

するスポーツ、見るスポーツ、支えるスポーツ、それぞれを楽しむ人々の裾野を広げることは、心身の健康増進のためのみならず、地域の活性化や交流人口の増加も期待でき、地方創生にも結びつくものと考えております。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　これまで学校での取り組みやユニバーサルな視点でのスポーツの取り組み、そしてスポーツを活用した観光振興についてのお考えをお聞きしてきました。最初の質問で、

先の教育委員会での答弁によりますと、東御市教育基本計画に基づいてスポーツ推進を進めていくと、しかし残念ながら東御市においてはスポーツ振興に関係する計画がなく、これまではその時々の経済情勢の変化やスポーツ団体からの要望によって、施設面や人的配置を行ってきたというふうに思います。東御を代表するようなアスリートの育成から、健康づくりに励む市民まで、誰もがこのまちでスポーツを楽しむことができるための基本計画であるスポーツ振興計画が必要であるというふうに考えます。策定の予定について、明確な答弁はいただけませんでしたので、改めてお聞きをしたいというふうに思います。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　スポーツ振興計画策定についてのご質問でございます。振興計画を策定するに当たりましては、施設、ハードの面、そして運営、進行といったソフトの面、両方考える必要がございます。スポーツの施設につきましては、一部の見直しを含めて補修、改修して、特に中央公園の施設につきましては公園長寿命化計画により維持管理をしていくとするものでございまして、一部の見直しと申しますのは、一昨年ご検討いただきました社会体育施設の在り方についての報告の中で一定の方向性をお出しいただきましたので、市民プールなどその報告に基づきまして決定をいたし、改修を進めているところでございます。

また、スポーツ施設の管理、スポーツ事業の運営は先ほど申し上げましたようにほとんどを体育協会にゆだねているのが実情でございまして、その基本方針は教育基本計画などで定めておりまして、スポーツだけの個別計画を改めて策定しなくても、市民のスポーツ振興は果たせていると考えておりますので、教育委員会としてはスポーツ振興計画を改めて策定する考えはございません。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　教育委員会としてはつくる予定はないということでありました。ちょっと私、資料を添付させていただいておりますけれども、これは第２期のスポーツ基本計画の策定について中間報告のポイントというふうになっておりますが、スポーツ庁長官の諮問機関でありますスポーツ審議会が、この３月１日に総会を開きまして、2011年施行のスポーツ基本法に基づきまして、５年間、2017年から2021年度の第２期スポーツ計画の答申を鈴木大地長官に提出をしました。

障がい者スポーツ、スポーツビジネス、スポーツツーリズムの目標値も初めて加え、スポーツで人々がつながる国民運動を展開し、レガシーとして一億総スポーツ社会を実現するとし、2020年東京オリパラを通した盛り上がりの定着化を図るというふうにしています。このような背景には、３年後のオリパラに向け、スポーツに関する国民の関心が一層高まってきているのではないかというふうに考えます。国でも示されていますこの計画ではありますが、そうした中で市長にお答えをいただきたいというふうに思いますけれども、本市を見まして、もうスポーツをする、見る、支える、育てるスポーツとして推進していくためには、スポーツ活動を通して子育てや教育、福祉、健康、観光、そして地域振興の推進について、現在は教育分野の枠にとどまらず、もっと広い分野での連携の中で進めるべきではないかというふうに考えます。そのような時期に来ているのではないで

しょうか。他市町村でも検討に入ったという情報もあります。その意味において、教育委員会の枠を超えて市長部局も必要ではないかというふうに考えます。

また、あわせてこの策定計画につきまして、東御市版のスポーツ推進計画を策定するというようなことについてのお考えをお聞きしたいというふうに思います。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　佐藤千枝議員のスポーツを担当する部局、またスポーツ振興計画の策定に関して、市長としてどう考えるかというご質問にお答えしたいと思います。

ご承知のように、３年後に迫りました2020東京オリンピック・パラリンピック大会、そしてそれに向けてのレガシーをどのように享受していくか、つくっていくか、更には長野県においては平成37年、2025年を目途に国民体育大会の誘致を決意され、県議会で推進の議決がなされております。また人口減少化時代に対応していく中で、その地域地域の特徴を生かす中で、スポーツツーリズムやまたいろんな形の受け入れ態勢を含めて、人口減少化時代に対応したツーリズムというものが要求されておりますし、スポーツ推進委員の皆さん方が積極的に展開してこられたニュースポーツや、更にはユニバーサルスポーツの振興という課題が大きくなっておりまして、戦後子どもたちの体力向上という形の中で学校教育、そして社会教育という形で第１回目の東京オリンピックを経ながら、日本全体が体育を、スポーツを享受してきたという歴史がある中にあって、これまでは教育委員会が主管してきたわけであります。

当然学校教育、体育のものに関しては重要な柱であります。しかしながらこれからいろんな福祉との関連、また観光との関連、また地方創生、この地域の地理的特性を生かした高地トレーニングのメッカを菅平、高峰と協力しながら、上信越国立公園をそのメッカにしていこうという活動等、大変広範囲にわたる部局にかかわってきておりますし、また日本全体、長野県全体が変わってきつつあるという状態の中で、それに対応できる体制をつくり上げていくということ、また、その結果としてのスポーツ振興のための基本計画等に関しても、検討していかなければいけない時期に来ているというふうに認識しておりますので、また教育委員会や関係部局と詰めさせていただいて、対応を検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　2020年のオリンピックが東京で行われるという中では、本当にそういう東御市だけではないと思いますけれども、いい時期ではないかなというふうに思います。いつですかと聞かれて今とは言えないと思いますけれども、早い時期に計画に乗ってやっていただけることを期待したいというふうに思います。

それでは次に、農福連携についての再質問をいたします。

今回の講演会のアンケート結果を踏まえて、主催者としてこの事業をどのように受けとめておられるのでしょうか、答弁をお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　今回のアンケート結果の評価ということでございますが、まず農業を通じて地域福祉の向上を図ることを趣旨とした農福連携に関して、内容を認知していたと回答した方が25％にとどまったことから、農業を活用した福祉事業について、多くの方に認識してもらう必要があると感じています。

また他のアンケート項目では、講演会を聴講した結果、「取り組む意向があるとの回答」が30％、「自ら取り組む意向はないが、何らかの形で支援したい」という回答が50％ありましたので、何らかの取り組みやすいシステムをつくれば、多くの市民の皆さんの協力が得られることが確認できました。

その反面、「農業の経営に役立つ」という回答が９％にとどまり、農業経営という観点からはどんな課題があるかなどを整理した上で進める必要があると認識しました。

今後今回のアンケート結果を踏まえ、まずは農家をはじめとした農業関係団体に、農福連携事業の必要性、目的など機会を捉えて周知してまいりたいと考えています。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　東御市ではこの農福連携はとても私も以前から承知はしておりましたけれど、初めての講演会ということもありまして、サンテラスでも行われましたので、どれだけいらっしゃるのかなというふうに思っておりましたけれども、まだまだなかなか知られていないという部分では、これをキックオフとしてやっていただきたいなというふうに思います。

実際に農業で働きたい利用者さんを農家へ勧めるということとか、あるいは施設の中で作業をするということの中で、実際に農福連携の取り組みが行われている施設、あるいは農家はどのぐらいあるのでしょうか。また作業内容についてもお聞きをいたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　佐藤千枝議員の再質問にお答えいたします。

市内の障がい者福祉サービス事業所での農福連携の取り組みのご質問でございます。県の事業で農業の専門指導者を派遣する障がい者の農業就労チャレンジ事業がございますが、28年度からこの事業を活用している障がい福祉サービス事業所がございます。この事業は、農家、障がい福祉サービス事業所及び障がい者の調整を行うとともに、農作業の指導を行いながら障がい者が農作業に従事するシステムであり、作業内容としましては野菜の収穫、選別や草取り、クルミ割りなどでございます。

効果としましては、障がい者の就労の枠が広がり、意欲が増したとお聞きしておりますが、今後も拡大していきたいと考えております。

なお、このほかの事例は把握していない状況でございますが、東御市障がい者福祉施設連絡協議会などを通じて、情報の収集に努めてまいります。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　今、答弁いただきましたけれど、私も市内にあります施設内外の関係で

ちょっと調べてみましたけれども、実際には１社においては朝10時から３時までの５時間労働で玉ねぎの収穫を中心とした作業、もう１社は期間限定の季節労働で野菜の植えつけと収穫作業、賃金については時給500円というふうに聞いています。また施設内労働においては、40種以上の野菜の栽培、収穫、販売を行い、売上を工賃として利用者さんに差し上げているという施設もありました。

しかし実際、農家で働きたい障がい者の皆さんがそんなに多くないというのが現実のようでした。農福連携を取り込むには、農業の側が障がい者を受け入れるのか、あるいは福祉施設側が農業に進出するのかという２通りあります。農林水産政策研究所のデータなんですけれど、農業に取り組む施設は全体の２、３割と言われています。長野県においては26年度から農福連携事業が始まっています。飯山市では行政が後押しする形で、これは農福連携事業の趣旨に賛同して、農産物の生産、販売を行うことで障がい者に就労機会を提供する、そして仕事を通じて社会とのつながりや働く喜びを感じて、一人ひとりが活躍できる環境づくりを行うことを目的に、廃校になった小学校を活用して県の認可を受け、昨年９月から事業が展開されているというふうに聞いております。ここは最低賃金をいただいて働いているというところでもあります。

県でも農業就労チャレンジプロジェクトを立ち上げて、県の農政部や健康福祉部、産業労働部の３部連携により事業が進められています。長野県のセルプセンター協議会が事務局として、農家や農業法人と障がい者との仲介役である農業就労または地域連携促進コーディネーターという方が県内５地区にお１人ずつ配置されています。この東信地区においてもコーディネーターの方がお１人、東御市の障がい者相談支援センターさくらの一角に拠点として情報を収集しながら東信地区を奔走しています。東御市にもおられるようですけれども、県内100名ほどの登録農業者就労チャレンジサポーターという方が障がい者の作業のサポートとして農作業のお手伝いをしているということです。

答弁にありました東御市障がい者福祉連絡協議会からの情報収集だけではなく、福祉のエキスパートとしてアンテナを高く上げ、情報をすばやくキャッチして県のコーディネーターの方との連携も深めながら、この事業を推進していただけたらというふうに思います。

こうした状況の中で、農業と福祉との機運ができても、マッチングがなければ連携事業は進まないというふうに思います。行政サイドにおける関係部署の連携について、どのように進めようとしているのでしょうか。

また、本市の状況に合った取り組みについて、農業経営者の方に農福連携の情報を発信するとともに、福祉担当部局と連携しながら調査、研究していただきたいというふうに思いますが、この２点について、あわせてお聞きをしたいというふうに思います。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　２点についてご質問をいただきましたが、まず関係部局との連携についてでございますが、今回の講演会開催に当たっては、福祉、農林部門が協力し合い、市民の皆様や関係団体へ告知及び準備を行ってまいりました。今後においても、今回の講演会を契機に、

関係部局間相互に地域または関係機関からの情報などの共有を図りながら、福祉団体と農業団体が話し合える組織づくりなどを研究してまいりたいと考えております。

次に、福祉担当部局と連携しながら情報収集を進めたらどうかということでございますが、農業現場では議員からもお話のありましたように、農業者の高齢化により農業就労者数が減少し、労働力が不足し、耕作放棄地の増加が課題となっています。一方、障がい者の皆さんは一般の方より就業率が低く、賃金が少ないという課題があります。農家の皆さんにはこの双方の課題を解決する農福連携事業が持つ社会的な必要性を認識していただいた上で、この事業への取り組みを検討していただくようお願いしつつ、福祉部門だけでなく農業関係の補助金制度も紹介しながら、関係部局等と密接な連携を図りながら周知に努めてまいりたいと考えています。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　この農福連携ですけれど、本当に東御市においても、それから今回の質問もそうですけれど、入り口に入って、これからいっていただきたいなというふうに思います。いろんなお互いの部署で戸惑いがあるだとか、今後どういうような形でそれを進めていくのかというところもいろいろ試行錯誤だというふうに思いますけれども、この間、１月に行われた農福連携の講演会で、私もとてもいい講演会だったなというふうに思うんですけれども、750名先着ということで、広いところでしたけれども、藻谷浩介さんのお話から、信大教授でありながら、高床式の砂栽培をされている方のお話、また信大農政学部の名誉教授であり、味の素株式会社の元理事の方の話、またクワの葉っぱを使ってお茶にしたりクッキーにしたりという中で、企業家なんですけれども障がい者、高齢者を採用して、そこで事業をやっているというお話でした。そういうお話でしたけれども、これは障がい者や高齢者も含め、年齢差や性差を超えて市民総活躍による地域振興を目指すというような趣旨でありました。

最後に市長にまたお伺いします。この一億総活躍というのは全国的に言われているんですけれども、実際に私たち東御市に住む市民にとっての市民総活躍東御というのは、どのようなことなんでしょうか、お聞きをしたいというふうに思います。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　佐藤千枝議員の東御市における市民総活躍とはというご質問に関しまして、まず、その可能性が農福連携の中にあるんではないかという提案といいますか、市としてのインセンティブ的な講演ができたという形の中で、今、やはり農業自身が採算性がとれない、更に弱者である障がい者雇用という課題を合わせたときに、何が生まれるかという中で、やはり我々が考えていかなければいけないのは６次化産業という形の中に、未来を見出していかなければいけないんではないかというふうに私自身は考えておるところであります。

もう何十年も、50年も60年も前から、障がい者の農業への参画というのは模索されてきました。にもかかわらず現在の状況、現状がそのまま続いているという中で、例えばパン工房という形の中で障がい者がパンをおつくりになるというような形態があるならば、それを麦からつくることがで

きないだろうかと。今、付加価値をそういう経済効率だけではなくて、本当の豊かさを求めるという人間本来の労働に依拠する、もしくは多治見の修道院が始められた障がい者を雇用したワイン用のブドウづくりからワイナリー、そして販売という、障がい者がつくるワインということを出発されている、そういう例もあったりするという中で、やはり施設園芸でありますとか、今回は砂栽培の中で車いすで作業ができる高さを担保できるという提案をいただいたり、また藻谷浩介さんが一億総活躍という形の中で、農福連携での可能性に言及されたという形でありますけれども、やはりこれから出発しながら、市役所がやるということではなくて、ぜひみんなでいろんな知恵を出し合いながら、そして一人ひとりが持っている能力を生かすために行政は何をやるべきかというようなことに関して、知恵を出していきたいというふうに考えております。

当日の質問の中の市役所が農業を始めるんですかというようなお話に関しては、そうではありませんというふうにお答えしたわけであります。これを答えるということは大変苦しいことではありますけれども、ぜひ東御市の中で農福連携が成功する事例、それをつくり上げていって、それを成功させるために行政がやるべきことは何かということに関して、市役所挙げて頑張ってまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　先ほども言いましたけれども、やっぱり農福連携というのも本当キックオフとして、これからも東御市においても私たちも含めてですけれども、継続的な事業に位置づけていただくということを要望したいと思います。そして障がい者や高齢者、女性も未来に明るい東御市になるために私も頑張っていきたいというふうに思います。終わります。

○議長（依田俊良君）　受付番号６　ふるさと納税について、受付番号７　空き家問題について。山浦利通君。

山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　議員番号５番、太陽の会、山浦でございます。

今日は初めての質問で大変緊張しております。しかしこの与えられた機会を生かし、この東御市発展のために精一杯頑張っていきたいと思いますので、ひとつよろしくお願いいたします。

まず、ふるさと納税について。

平成20年よりスタートいたしましたふるさと納税制度、本来は都市部に集中しがちな税収を自分の応援したい自治体に寄附することで、地方創生に一役買うことのできる制度としてスタートしました。しかし何年かたつうちに近年、いろいろな問題が出てまいりました。そこでお尋ねいたします。

１番、この制度は税を奪い合う制度という意見、また地域の取り組みをアピールできる制度という両極端の意見がありますが、果たしてどう理解しているのか、見解をお聞きいたします。

２つ目、ふるさと納税に対する東御市の基本的な取り組み方について見解をお聞きいたします。

３番目としまして、返礼品競争是正が必要という意見が県内市町村で、この間の「信毎」により

ますと約64％あると言われています。この件についての見解をお聞きいたします。

引き続き、空き家問題についてです。

全国的にも問題になっております適切な管理のされていない空き家等が全国で約820万戸、これはちょっと統計のとり方によっても若干の数字のずれはあると思います。私、建設の関係に携わっておりますので、昨年の新築件数、全国で一戸建て53万戸でした。空き家の件数が10倍以上あるわけです。これは非常な問題だと思います。空き家は防災、衛生上、景観等地域住民に深刻な影響を及ぼしております。東御市空家等対策協議会条例も今議会に上程されており、そこでお尋ねいたします。

１番目としまして、東御市空家等対策協議会条例を制定する背景と意図をお聞きいたします。

２つ目、各地区の分布件数、経年数、所有者確認のできないもの、また特定空き家があるかどうか。その調査方法も含めて説明をお願いいたします。

３番目、市として空き家等を買い上げ、または借り上げ、シェアハウス、あるいはシェアオフィス等としての需要が見込めるか。また現在の空き家バンクの利用状況をお聞きいたします。

４番目としまして、所有者が特定できない空き家化が進み、管理されない墓地が生じ、荒廃化が進むことにより無縁墓地の増加が考えられると思いますが、それに伴う対策は講じられているかどうか、お聞きいたします。

よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号６、山浦利通議員のふるさと納税についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えをいたします。

ふるさと納税制度は、今は都会に住んでいても自分を育んでくれたふるさとに自分の意思でいくらかでも納税できる制度があってもよいのではないかとの問題提起から、多くの議論を経て平成20年度に創設されたものでございます。制度上は寄附に当たりまして、収入等により上限はありますが、寄附金額から2,000円を除いた額が所得税及び住民税から控除されるというものでございます。

東御市のふるさと納税の状況でございますが、返礼品の贈呈を始めた平成26年度は786万3,000円、27年度は5,036万3,000円、28年度はこの２月23日現在では１億2,076万円ということで年々増加傾向にございます。

それでは１点目のご質問の税を奪い合う制度という意見、また地域の取り組みをアピールできるという制度という意見がありますが、どう理解しているかでございますが、近年では寄附金を多く集めるため、返礼品の贈呈が自治体間競争の激化を引き起こし、税収を奪い合う制度であるという意見が出ているものと認識しております。しかしながら当市では、地域の特産品を返礼品として贈呈することにより、地域産業の振興等に寄与するとともに、東御市に名前を知っていただくという点で、地域の取り組みをアピールできる有効な制度だと理解しております。

次に２点目のご質問のふるさと納税に対する東御市の基本的な取り組み方についての見解でござ

いますが、ふるさと納税によりまして東御市の認知度を高めることで、市に活力が生まれることが重要だと考えております。そのために特産品である巨峰やシャインマスカット、クルミなどの農産物のほか、地ビールやワインに加え、湯の丸スキー場の利用券等、実際に市に来ていただけるきっかけとなるものを返礼品として贈呈しております。これにより東御市に関心や興味を持っていただき、ファンになり、訪れていただくといった流れをつくり、地域産業の振興や雇用の創出につなげてまいりたいと考えております。

３点目のご質問の返礼品競争是正が必要という意見が県内市町村で約64％あると言われていますが、この件についての見解でございます。昨年11月に共同通信社が全市町村を対象に行った調査におきまして、当市においても返礼品競争の是正が必要という回答をいたしました。自治体によっては換金可能な商品券や高額な商品等、制度にそぐわないお礼品を提供している例もあり、返礼品競争が過熱しているだけでなく、納税者のふるさとに対する真摯な思いを制度的に表現できなくなる可能性もあることから、適切な運用を求めたものでございます。

当市では、返礼品の採用に関して、市の知名度向上につながるものであって、市内で生産されたものや市内で企画開発が行われている等の基準を設けまして、返礼品の贈呈がふるさとの応援につながるという本来の理念に沿い、地域のお礼品生産者と連携しながら、今後もふるさと納税事業を展開してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　続きまして受付番号７　空き家問題についての１点目から３点目のご質問につきまして、市長にかわりお答えをいたします。

最初に、東御市空家等対策協議会条例を制定する背景と意図についてのご質問でございます。平成27年５月には、空き家等対策の推進に関する特別措置法が完全施行され、市においても平成27年度に空き家等実態調査を実施し、１年以上出入りしていない住宅等を対象とした空き家についての実態調査を行いました。

これらの状況を踏まえ、空き家等に関する対策を総合的に、かつ計画的に実施するため、東御市空き家等対策計画を平成29年度に作成し、所有者に対する適正管理を指導するなど、安全・安心な住環境を推進していくことが背景と意図でございます。

この計画の作成につきましては、空き家等対策の推進に関する特別措置法において、市町村は空き家等対策計画の作成に関する協議を行うための協議会を組織することができるとされたため、東御市空家等対策協議会についての条例を本議会に上程いたしました。

次に２点目の各地区の分布件数、経年数、所有者確認のできないもの、特定空き家があるか、また、その調査方法に関するご質問でございます。平成27年度に市で実施いたしました空き家等実態調査の結果でございますが、市内全体の空き家と思われる建物は446件でありました。この調査は、地元区と連携しながら、外観の状態や近隣への聞き取りにより１年以上出入りしていない住宅等を対象としたものであります。

各地区の分布件数でございますが、田中地区が88件、滋野地区が53件、祢津地区が106件、和地区が59件、北御牧地区が140件でありました。

なお経年数につきましては把握はしてございません。必要なものにつきましては、今後専門家を入れて調査をしてまいります。

所有者の確認につきましては、空き家バンク登録の促進もあわせて行うこととしたことから、店舗等を除いた住宅用の空き家362件を対象に、空き家利活用のアンケート調査を行いましたが、所有者の確認ができない住宅は59件でございました。アンケート調査は空き家かどうかの確認、売却や賃貸等、今後の活用について空き家バンク登録への検討の意向、売却・賃貸したくない理由等の項目につきまして実施をしたもので、回答がありました件数は105件でございました。

また特定空き家である可能性がある空き家は96件であり、その内容は建物に傾きが見られる、ごみが大量に放置されている、雑草が繁茂し手入れが見られない、樹木が隣地や道路に張り出しているなどの状況でありました。

次に３点目の市として買い上げ、または借り上げ、シェアハウス、シェアオフィス等としての需要はあるか、また現在の空き家バンクの利用状況のご質問でございますが、貸しルーム、いわゆるシェアハウスについては国土交通省が平成25年８月時点で調査した物件の立地状況は、全国で約3,000件となっており、東京都が約2,000件で４分の３を占め、次いで神奈川県、埼玉県と続き、圧倒的に首都圏に多い状況でございます。長野県の状況は３件となっております。シェアハウスの入居者は20代から30代の若者が中心であることからも、需要としては大都市圏に集中するものと考えます。

シェアオフィスにつきましても、都市圏では需要は多いものと捉えております。市においては地方創生推進交付金により、商工会のコワーキングスペースがサテライトオフィスとしてシェアオフィス的に利用されており、現在、入居しているＩＴ関連企業が海野宿で空き家店舗を活用し、新たなコワーキングスペースの開設に向けた準備をしております。（後刻訂正あり）今後もＩＴ関連企業を中心とした誘致を進め、空き家を活用したサテライトオフィスやシェアオフィスの設置についても検討してまいりたいと考えております。

次に空き家バンクの利用状況についてでございますが、２月末現在で制度が始まりました、平成23年度からの累計数で空き家登録件数が91件、空き家利用登録数は261件、賃貸・売買契約が成立した件数は51件となっており、登録物件の不足が課題となっております。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　受付番号７の④、山浦利通議員の空き家問題についてのご質問の４点目、無縁墓地の増加に伴う対策は講じられているかのご質問に、市長にかわりお答えを申し上げます。

墓地の管理につきましては、墓地の所有者や使用者が行うことが原則となっておりますが、今まで家族などで管理していた墓地が後継者がいない、あるいは遠方で暮らしているなどの事由で管理

が困難なケースが全国的に年々増加しているとの報告がされておるところでございます。その対策といたしまして、平成11年に墓地埋葬等に関する法律施行規則が一部改正され、無縁墓地の改葬手続きが簡素化されたところでございます。

このため市におきましては、墓地の維持が困難とならないようにするため、現在の所有者や使用者の方に遺骨をその他の墓地に移す、あるいは遺骨を移して墓地をやめるなどの改葬手続きを行っていただくことが、無縁墓地を増やさないための有効な対策と考えております。そのために改葬手続きにつきまして、市民の皆様へ市報などを通じてきめ細かに周知するとともに、改葬手続きに係る相談体制の充実、強化を図ってまいりたいというふうに考えておるところでございます。

また、核家族化が進み、墓地に対する意識も変わりつつある昨今、墓地の無縁化については全国的に問題となっていることから、現在の市の墓地をめぐる状況や近隣の状況を把握し、対策について検討を進めてまいりたいというふうに考えておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　それぞれご返答いただきました。続いての質問は一問一答方式で行いたいと思います。よろしくお願いいたします。

市の基本的な見解は、ふるさと納税制度の趣旨を前向きに捉え、地域の特産品を贈呈することにより、地域産業の振興等に寄与するとともに、東御市の名前を知っていただくという点で地域の取り組みをアピールできる有効な制度だと理解している、比較的肯定的な意見だったと思います。また一部自治体においては、禁止されている換金可能なギフトカード、パソコン等を返礼品に充てているというお話もありましたが、これは本当に悪い意味での競争激化のたまものではないかと思います。

現在、返礼品として東御市の特産品、巨峰、シャインマスカット、クルミ、ワイン、ビール等の農産物が贈られておりますが、こういった農産物に限らず、「東御市十景」の写真集も刊行された、この自然豊かな東御市の特長を生かし、観光面とのタイアップを図り、例えば昨日のお話にもありましたが、雷電のお話がありましたが、久しぶりに日本人横綱が誕生し、相撲人気にわいていることにもあやかり、また、くしくも雷電生誕250年ということもあり、ひとつ雷電ブランドの開発とか、そういったことは考えられないのでしょうか。また換金可能な商品に抵触する可能性もあるかもしれませんが、海野のうんのわの宿泊券とか、各温泉施設の入湯券を組み合わせてみたらどうでしょうか。これは湯の丸スキー場の券も返礼品として贈っているということから、抵触する心配はないと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　返礼品としての東御市の特長を生かした形で、あるいは観光をＰＲするために雷電に関する商品ですとか等のご提案でございますけれど、雷電に関する商品ですとか、あるいは宿泊券などについては換金等できないような条件づけなどをした上で、返礼品として活用していきたいというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　ぜひ東御市の特徴を生かすためにも前向きに検討されることを望みます。

続きまして、東御市が全国に認知されることにより、東御市への寄附が増え、東御市ブランドの返礼品が有名になることで生産量が増加し、また出荷額の増加に結びつくことになれば、目標としております６次産業の振興にも寄与できるのではないかと考えます。そして東御市への関心が生まれ、観光客が増加し、ひいてはＩターン、Ｕターンの増加にまでつなげることができれば、やはりこれが本来の地方創生の本来の目的ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　返礼品の贈呈につきましては、東御市の地域産業の振興及び知名度の向上、そして交流人口から定住人口の増加を目指す地方創生につながる取り組みでございます。今後もふるさと納税制度を有効活用することで、東御市の特産品や観光などの魅力を発信し、東御市のブランド力を高め、来訪者が増加し、最終的には移住定住につながるようシティプロモーションの推進に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　また新聞の話で恐縮ですけれども、「信濃毎日新聞」の統計によりますと、26年度の全国の寄附総額が前年比28％増の2,000億円となりました。しかし返礼品の購入金額を引いた額が17％増の1,140億円にとどまり、寄附額に占める購入費の比率が前年度の37％から43％に上昇しており、また上位20自治体の受け入れ額の合計が寄附総額の４分の１を上回るなど、競争が過熱し、新たな格差が生まれているとの指摘がされております。先ほどのお答えにもありましたように、やはり東御市本来の返礼品を切磋琢磨して考えることによりまして、まだまだ問題の多い制度だと思いますが、どうか前向きに取り組んでいただきたいと思います。これはこれで答えは要りません。

問題を抱えながらも、今期見込額が税収38億円に対して、目標で１億5,000万円というようなお話がありましたが、率にすればまだ４％台であります。ふるさと納税は今後更に増加していくと思われます。寄附額を伸ばし続けて東御市が勝ち組になるにはやはり東御市ブランドの確立が絶対必須条件になるのではないかと思います。知恵を出し合って、この制度をぜひ有効に活用していけたらと思います。

続きまして、空き家の件の回答をいただきました再質問をいたします。

先ほど東御市全体の空き家の数が446件ということでありました。私、加沢区の出身ですが、アパートを抜かしますと加沢区が約460軒であります。東御市でほぼ加沢全部が空き家になっている、こんな数値、これは非常に衝撃的なものだと思います。調査方法にもより、実際の数は把握しづらい面もあると思います。東御市としても、空き家の数はしかし確実に増加する傾向にあると思います。

実は私の家内の実家も50年ぐらい空き家状態になっておりますが、ただ、防犯上の問題で水道と

電気だけは生かしてあります。こういったものはどういうふうにカウントされているのでしょうか。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　済みません、先ほどの空き家問題についてのご質問の回答の中で、１点訂正をさせていただきたいと思います。シェアオフィスの回答で、ＩＴ関連企業が海野宿で空き家店舗を活用し、新たなコワーキングスペースの開設に向けた準備をしておりますとお答えをいたしましたけれども、新たなコワーキングスペースが開設しましたということでございます。大変失礼をいたしました。

再質問でございますけれども、調査につきましては１年以上出入りしていない住宅につきまして、地元区の確認をとった物件につきまして、市の職員及び調査委託業者で外観を調査したものでございます。

いろいろ空き家の状況にもありますけれども、水道、電気等の状況につきましては、市の方ではそこまで含めた判断は行っておりません。

○議長（依田俊良君）　山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　いずれにしても統計上、これだけの空き家があるということは現実の問題だと思います。このままいっては非常にまずい問題ではないかと思います。

また、先ほど特定空き家の可能性のあるものが96件とのことでした。使用されない空き家はごみ捨て場、また野生動物や不審者が住みついたりして、火災の危険等近隣の住民の不安要素となり、早急な対策が必要となります。以前、私の加沢区でも県道にあるパチンコ店が廃屋になったときに、多分不審者だと思われるんですが、ちょっとしたぼや騒ぎがあったことがありました。だから現実にそういう問題が起こり得る問題だと思います。

空き家の解体がなかなか進まない理由として考えられるのは、やはり長年住み続けた家に対する愛着はもちろんですけれども、経費をかけて解体し、きれいにしたら固定資産税が一時６倍というような話もありましたが、何倍にもなってしまうなど、持ち主にとってはダブルパンチを受けるような考えになるんではないかと思う一面もあります。

そこで以前、空き家問題に対する一般質問があったんですけれども、たしか議事録によりますと市長の答弁にもあったと思うんですが、解体しても一定期間固定資産税を据え置くというような特例はというようなお話を読んだ記憶があるんですが、これについてはどうでしょうか。こういう特例ができるかどうかということですね。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　空き家を解体した場合の一定期間の固定資産税を据え置くという特例のお考えはというご質問でございますけれども、平成27年度税制改正におきまして勧告となった特定空き家等に係る土地については、住宅用地に係る固定資産税等の課税標準の特例措置の対象から除外することとなりましたことから、地方税法の規定に基づき実施していく予定でありまして、税の公平性の観点からも固定資産税を据え置くという特例措置を講ずる考えはございませんが、今

後国、近隣市町村の動向を注視する中で、研究してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　そうなりますとやはり早急に空き家を解体するメリットは、これはあくまでも空き家を持っている者の立場としてですけれども、あまりないわけですので、ある程度強制的な措置が必要になってくるわけですけれども、そこで今回上程される東御市空家対策協議会条例ですが、国の決めた空き家等対策の推進に関する特別措置法とどう違うのでしょうか。具体的には立入調査、最終的には代執行までできるかなり強い権限を持った国の対策条例だと思いますが、ほぼ同じものなのでしょうか。ご説明をお願いします。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　東御市空家等対策協議会条例と国の特措法のどう違うのかというご質問でございますけれども、今回上程いたしました東御市空家等対策協議会条例は、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、協議会を組織するものでございます。管理不全な空き家等につきまして、市が立入調査、助言、指導を行いまして、協議会に諮った上で勧告、公表、命令、代執行を行うものでございます。

○議長（依田俊良君）　山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　やはりかなり強制力のある制度だと思いますので、有効に活用できればと思います。

次に空き家バンクにつきましてですけれども、登録数が91件、希望が261件、かなりの開きがあるわけです。登録物件数、登録数が登録物件数を上回っておりまして、登録物件の不足が課題とのこと、これもこまめな空き家調査に基づき、啓蒙活動をしっかりと行っていく必要があると思われます。

またシェアハウス、シェアオフィスとしての需要は、やはり都市部に集中するのではないかとの見解です。私も納得いたします。しかしもう少し何とか工夫はできないでしょうか。例えば農地の荒廃も進む中、農業に興味を示す若者も多いと聞きます。そこで農地法の問題等もあると思いますが、空き家と荒廃農地とをセットすることにより、また最近は民間の業者も空き家問題にかなり力を入れている状況があります。これら民間とのタイアップをすることで、情報を共有し、有効な活動をしていく中で、やはりＩターン、Ｕターンにまで結びつけて人口の減少に何とか歯止めをかけることができないのか、検討の余地はないのでしょうか。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　再質問でございますが、空き家と荒廃農地をセットで活用できれば相乗効果が期待できるところでございますけれども、農地の取得等につきましては農地法で一定の制限が課せられていることから、本格的に農業に取り組む方でないと取得等は困難な状況がございます。つきましては自ら畑で野菜を栽培したいという方であれば、空き家の紹介にあわせて市内にあります市民農園をご案内しながら、Ｉターン、Ｕターンによる移住の受け入れを促進してまい

りたいと考えております。

また民間事業者と提携した空き家の利活用対策につきましては、現在、長野県宅地建物取引業協会と提携し、東御市空き家バンクの販売促進を行っておりますので、情報交換等の中で空き家の利活用の動きを注視しつつ、良質な登録物件の掘り起こしを含め研究してまいります。

○議長（依田俊良君）　山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　法律上、いろいろな制約もあり、なかなか大変だと思いますが、引き続き多方面の研究をお願いいたします。

続きまして、墓地の件でお聞きいたします。以前にも質問例がありました。そのときには見送られたいきさつがあると承知しております。公園墓地に関して見送られた経緯をお聞かせください。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　公園墓地、市管理の霊園等につきましての再質問にお答えをいたします。

ご指摘のとおり、市では平成18年度に市民霊園について検討いたしましたが、建設配置場所や費用などの面で困難さや課題が多くありまして、設置しないという結論に至った次第でございます。例えばやはり施設自体が迷惑施設ということで、建設場所の限定、あるいはお盆、彼岸というような人の出入りが集中することを受けまして、墓地のレイアウトをする場合にかなりな駐車場が必要である、あるいは通路、それから墓地のやりとりの中で面積的に収支バランスがなかなかとりづらいというようなこと、それと一体的な開発でございますので雨水排水、あるいは上水道、下水道の整備というようなこともシミュレーションしながら、費用対効果を検討したところ、なかなかその時点では建設に至らないというような結論に達したというふうに記憶をしてございます。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　前回は場所、費用等の問題、また民間なり寺の墓地のあきで十分カバーできる、こういったことも書いてあったような気がします。地方から転入する人たちの希望もそのときにはあったかと思うんですけれども、数的にも十分クリアできるということが背景にあったと思います。

しかし今回のケース、私が質問しているのはそういったこともちろんあると思いますが、費用だとか宗教の問題も含めて、先ほど持ち主が特定できない空き家が既に59件もあるということですので、当然これは墓地の管理もできていないんではないかと思います。現実に墓守ができなくなってくる世代が増加する可能性があり、また今はよくても将来少子化等により、墓守ができなくなってくる人たちの不安をなくすためにも、安全・安心のまちづくりを目指す東御市として、やはり誰もが何の制約もなく利用できる市民霊園的なものが必要になってくるのではないでしょうか。ちなみに近隣市、長野県を見ても東御市だけが、安曇野市は今回何か計画があるようですので、東御市だけが設置されておらないと認識しておりますが、いかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　再質問にお答えをいたします。

議員ご指摘のとおり墓地をめぐる課題につきましては、時代とともに変遷があろうかというふうに思っております。特に少子高齢化の中では、大変失礼ですけれども、墓地の需要ということも増えてまいるという一方、本質的なニーズとして手元供養や、あるいは散骨、樹木葬といった既存の墓地ではなかなかおさまり切れない市民の皆さんの需要もあろうかというふうに思います。近年、報道によりますと、お寺自体の存続もなかなか大変だというような報道もございますので、一方ではそういった需要と、一方では議員ご指摘の多様化する市民のニーズを行政としての霊園ですね、そういった建設の中で吸収していかなければいけないという状況にあろうかというふうに思います。ご指摘のとおり県内で東御市だけかと、ちょっと済みません、調査データ、記憶してございませんけれども、それぞれの今までの経過の中で、公営墓地、ある一定程度の公営墓地を持っている市町村が県内でも多いということは存じておりますけれども、東御市だけかというちょっとお答えは今、手元に数字等ございませんけれども、少ない、持っていないという少ない市だというふうには認識しているところでございます。いずれにいたしましても先ほどお話ししましたように、今後ともそういう時代の変化を捉えまして、過去の検討課題、検討経過、市営墓地についての検討経過も踏まえながら、調査、あるいは市の中の需要供給につきましても分析をしながら、市霊園の必要性も含めて今後とも研究をしてまいりたいというふうに考えておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　今の東御市だけというのは、私も資料を見たつもりですけれども、もし違っていたら済みません。いずれにしろ前向きに検討をお願いしたいと思います。

先ほどというより、少し前の、やはり「東信ジャーナル」誌に載っておったんですが、全国日本には７万7,000軒のお寺があるそうですが、今、１万7,000から２万軒ぐらいのお寺がいわゆる空き寺となっているということです。たまたまこの記事に載っていた僧侶が同級生だったもので、ちょっと詳しく聞いてみたんですけれども、あと10年したらもう１万寺空き家になるかもしれないというようなお話でした。そういうことになりますと、先ほど来、墓地の問題、空き家の問題を含めて、質問してきましたけれども、これは決して遠い将来の問題ではないと思います。本当に早急な手立てが必要な問題だと思いますので、改めてよろしくお願いしたいと思います。

質問を終わります。

○議長（依田俊良君）　ここで15分間休憩します。

休憩　午後　２時１８分

再開　午後　２時３３分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

受付番号８　祢津御堂地区荒廃地復旧事業完成後のビジョンについて、受付番号９　消防団員の

定員確保について。田中信寿君。

田中信寿君。

なお田中信寿君から受付番号９番に関し、事前に資料の申し出がありましたので、お手元に配付しております。

○１番（田中信寿君）　議席番号１番、東翔の会、田中信寿です。

午前からの会議、大変お疲れさまです。いましばらくお付き合いいただければと存じます。

昨年11月、多くの皆様ご支援いただき、市会議員のバッジをつけさせていただきました。本日は初の一般質問で、大変緊張しております。眠れぬ夜を過ごしてまいりました。至らぬ点もあるかとは思いますが、最後までよろしくお願いいたします。

本日は当選以来、また、それより以前より市にお尋ねしたい、たくさんのことの中から、２つに絞り、質問をさせていただきます。

まず１つ目の質問です。いよいよ祢津御堂地区の荒廃農用地復旧事業が始まりました。この事業に関しましては、昨日の代表質問でも同僚議員お２人がこの事業について詳しく質問をされておられました。重複する部分があるかとは存じますけれども、ケーブルテレビやエフエムとうみで本日初めてお聞きになる方もいらっしゃると思いますので、通告どおり質問をさせていただきます。

既に予定地は伐採も進み始めまして、広大なワインブドウの圃場となる開発の全貌も見え始めました。約30ヘクタールの広い圃場は、周辺ワイナリーの安定的な原材料の供給源として期待されます。圃場整備に合わせて周辺道路やワイナリー等の関連施設の整備が進みますと、千曲川ワインバレー特区内の中核をなすと予想されまして、市が推進します６次産業化やワインツーリズムの拠点ともなり得ますが、周辺設備等の整備計画は今後どうなっておりますでしょうか。

また、既にワイナリーが３社ありまして、この分野では先行していると思います和北部、田沢、東入、西入ですけれども、また特区内のほかのワイナリーとの連携、今後のワイン事業やワインツーリズムの発展につながると考えられますけれども、どのように進められていかれますか。

以上２点、御堂地区荒廃農用地復旧事業完成後のビジョンについて質問をさせていただきます。

続きまして、消防団員の定員確保について質問させていただきます。

まず３月５日に起きました県防災ヘリコプターの墜落事故にて、９名の方がお亡くなりになりました。昨日もこの議場にて全員で弔意を示したところではあります。署と団の違いはありますが、同じ消防人を経験した者として、改めて上田地域広域消防本部、甲田道昭さんをはじめ９名の皆様のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

春の火災予防週間が昨日で終了いたしました。火災予防週間中消防団員の皆様には、朝晩の打鐘、区内の見回り、広報活動、誠にお疲れさまでした。また日ごろの予防消防活動や機械器具の点検、災害出動と献身的な活動に対しまして、この場をおかりしまして深く感謝を申し上げます。

さて、３月ですけれども、新入団員の加入の時期でもあります。消防団員の定員確保は地域の防災力維持のためにも肝心であると思います。そこで３点、質問をさせていただきます。

１点目ですけれども、市の条例では消防団員の定員は800名となっています。現時点の定員確保はできていますでしょうか。

２点目として、消防団員の定員に満たない場合、その原因は何でしょうか。また定員不足が消防団活動にどのような影響を及ぼしていますでしょうか。

３点目は、団員確保は消防団、各消防部に任されているところがありますけれども、市ではどのようなフォローをしておられますでしょうか。

以上、３点についてお尋ねいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　受付番号８、田中信寿議員の祢津御堂地区荒廃農地復旧事業完成後のビジョンについてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

まず１点目の祢津御堂地区の圃場整備に合わせた計画はどうかについてですが、本事業のきっかけは旧祢津地区活性化研究委員会の提案から始まり、その後、地元地域の皆様のご理解とご協力を得て、県営土地改良事業の着手に至った協働のまちづくりによるものでございます。このため今後の振興策につきましても、地権者の代表で組織する御堂地区荒廃農用地復旧事業推進委員会や祢津地域づくりの会などの地域における意向や、東御ワインぶどう協議会からの意見を踏まえながら検討を進めているところでございます。

今後におきましては、市が進めています６次産業化、商工観光業振興、移住定住促進などの施策との横断的な連携のほか、御堂地区以外の地域や千曲川ワインバレーの構成市町村との広域連携なども含め、広い視野と長期的な展望を踏まえつつ、信州大学をはじめとする専門家のご意見なども参考にしながら、よりよい方向を導き出していきたいと考えております。

続きまして２点目のワインの分野で先行している和北部、田沢・東入・西入区との連携をどのように進めていくかについてですが、現在、市内には田沢地区に３社、東町区に２社のワイナリーがあるほか、横堰地区でも新たに建設計画が進んでおり、今後も御堂地区周辺を含め市内に幾つものワイナリーが開業する見込みであります。今後既存ワイナリーと新しく開業するワイナリーとが相互にワインツーリズムで結ばれ、更には農産物直売所や農家レストラン、空き家を活用した民泊施設などにより、市内の観光産業が発展していくことが、市のワイン振興策の目指す姿であります。これらの取り組みが産業を発展させる土壌となり、安定的な雇用などの直接的な効果をもたらし、持続的で活力ある地域の振興につながっていくものと考えておりますので、引き続き地域の皆様との関係を深めながら、事業展開をしてまいります。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号９、田中信寿議員の消防団員の定員確保についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えをいたします。

１点目のご質問、市条例では消防団員の定員は800名となっているが、現時点での定員確保はできているかでございますが、消防団員数につきましては条例による定数800人に対し、現在784人で

活動しておりまして、欠員数は16人でございます。

次に２点目のご質問、定員に満たない場合、その原因は何か、定員不足が消防団活動にどのような影響を及ぼしているかでございますが、定員に満たない原因といたしまして、新規入団者の確保が難しいとによります。新入団者の加入の状況を消防団幹部の皆さんからお話を聞く中では、地域の少子化や県外への転出等により消防団加入の適齢期の方が少ないことや、入団候補者の勤務時間が不規則であったり、勤務地が遠くであるなどの理由で断られることが多々あると認識しております。

この５年間の欠員数は10人から24人程度となっております。消防団の活動を円滑に実施していくためには、条例定数の800人の実数となることが望ましいわけでございますが、現時点では団員の皆さんの努力によりまして消防団活動に影響は顕在化しておりません。しかしながらこれ以上欠員が増えるようですと活動に支障が出ることを懸念しております。

次に３点目のご質問、団員確保は各消防団に任されられているところがあるが、市ではどのようなフォローをしているか、でございますが、市では団員確保に当たり消防団と協力し、子どもフェスティバルなどの各種イベントや春、秋の火災予防運動の期間中に田中駅前でのチラシ配付、市報、市公式ホームページのほか、エフエムとうみなどでの機会を捉え、加入促進活動を行っているところでございます。また団員の方に市内温泉利用券を年間３枚ずつ配付しております福利厚生事業や長野県で実施しております信州消防団員応援ショップ事業に協力をして、消防団員の応援事業も実施しているところでございます。あわせまして、市内の事業所に対しまして、勤務する従業員の方の消防団への加入促進を行うとともに、消防団活動への理解と協力を得るため現在48事業所に登録をいただいております消防団協力事業所の拡充に努めているところでございます。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　それぞれの質問にお答えいただきました。これより一問一答により再質問をさせていただきます。

それではまず祢津御堂地区荒廃農用地復旧事業完成後のビジョンについて、再質問をさせていただきます。

本事業が協働のまちづくりの取り組みのもと、祢津地区の多くの皆様の熱意により今日に至ったことにまずは敬意をあらわさせていただきます。さて、先ほどの圃場整備に合わせた周辺設備等の計画は、との質問に対するご答弁ですが、地元の皆様や関係団体の意向を踏まえ、周辺部との連携を図り、施策を超えた横連携で進めたいとのことでした。私も全体の方向性としては先ほどのご答弁で一定の理解をいたしたところではあります。始まったばかりの長期にわたる事業なので、まずは広く大きな方向づけが大切だとは思います。

１回目の質問の中で述べさせていただきましたが、本事業は完成後千曲川ワインバレーの中核を担い、それだけではなく東御市が長野県、あるいは全国を代表するワイン産地へと成長し、それを切り口に地域の発展が大きく期待できる事業であります。そのためには単なる原材料供給のみのワ

インぶどう生産団地ではなく、観光振興や雇用の創出といった地域活性化を実現できるワイン産地、ワイン文化圏であらねばなりません。圃場の整備だけではなく同時に周辺施設やインフラなどの環境整備もあわせて計画し進め、地元の皆様のみならず市民が地域活性化の期待を持てる事業完成後の将来像を市側よりある程度示すことも大事だと感じますが、ご見解はいかがでしょうか。

また、ご答弁の中の６次産業化、観光振興を図るために事業完成後、市で取得予定地の非農用地約１ヘクタールの活用も重要と予想されます。現時点での利用計画やアウトラインがあればお聞かせいただきたいと思います。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　祢津御堂地区の事業完了後の将来像についての見解と、非農用地の利用計画についてのご質問でございますが、この事業によって整備されるワイン用ぶどうの生産団地は、千曲川ワインバレー特区の中核をなし、更には県内におけるワイン産地の主軸の１つにもなり得るものであることから、その波及効果は少なくとも市内全域に及ぶものと考えています。ワイン産業は観光産業のほかにも、多種多様な産業と結びつきやすいという特性があり、地域振興にとって有意義な人材や企業などが国内外から集まる可能性が高いことから、こうした要素も視野に入れて、官民一体となって受け入れ態勢などを整えながら、ワイン産業の底辺を広げるための取り組みを行ってまいりたいと考えています。

こうしたことを踏まえ、将来像を含めた周辺施設や非農用地の活用については、地元地域の皆様や関係機関などと協議しているところであり、現段階では明確な利用計画、アウトラインなどをお示しできる状況にありませんが、逆に計画が固まっていないという状態ということでもございますので、広く議論をして多くの意見を集約する中で、よりよい計画を立てていきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　ワイン産業と観光産業をはじめとする多種多様な産業を結びつけ、底辺を広げ、地域振興を図りたいとのご答弁でした。底辺を広げての地域振興とありましたが、１回目のご答弁の中でもありましたように私もワイナリーや宿泊や物販等の観光施設、ワインから派生する食文化、例えばレストランやカフェですね、などがこの地域にできて、そこに雇用が生まれ、新しいライフスタイルも創造されるとイメージいたします。

東御市のワインは、品質のよさでは一歩先を歩いておりますけれども、知名度という点ではこれからというところでしょうか。多くの人に知ってもらい、またワインだけでなくそれを介し、東御市っていいところだなと感じていただき、交流人口や移住定住人口の増加を図るためにも、周辺設備はもちろんブランディングや観光客を呼び込む仕掛けなど、しっかりとしたビジョンづくりが必要であると思います。

いずれにせよ先の質問でも述べましたように、単なるワインぶどう生産団地で終わらせないよう、地元のご意見、ご要望をよくお聞きした上で、市もリーダーシップをとっていただき、関係する

様々な団体や人材をコーディネートしていただき、本事業が確実に地域振興につながるようにしていただきたいと存じます。

また、既に日本産ワインの醸造は伝統の産地も含め、各地で行われており、産地間競争もこれから激しくなることが予想されます。スピード感を持ってやっていただきたいとも思います。

次に和北部やそのほかのワイナリーとの連携をどのように進めるかについて再質問をさせていただきます。ご答弁では市内のワイナリーが相互にワインツーリズムによって線で結ばれ、直売所やレストラン、民泊施設などにより面的な広がりが構成され、市内観光や商工業が発展することがワイン振興策の目的とありました。市内の既存ワイナリーをはじめ、これから増える市内各地のワイナリーを結び、またワイナリーだけでなく様々な観光スポットや商業施設などに人の流れが及び、増収や様々な新規参入などの経済効果を得るためにも、観光客がめぐりやすいルートの確立は大事になると思います。そこで御堂開発地のすぐ上には、通称千メートル道路の林道が通っております。和、東入の信大大室農場から、姫子沢、御堂の上部を抜け、滝の沢に至るこの林道を整備しますと、和北部の大田村休養村や各ワイナリーと御堂及び祢津地区のワイナリーが直結されます。更にその先の道路を改修し、横堰までつなげれば湯の丸高原観光及び開発予定のスポーツツーリズムとの連携も図られ、観光の点から線、線から面へという発展が見込まれます。また、御堂の圃場から和北部へのワイナリーへ原材料のワインぶどうの搬入がしやすいといったメリットも挙げられます。御堂地区の圃場整備とあわせて進めてはどうかと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　通称千メートル道路の整備とその延長についてのご質問でございますが、ワインには観光をはじめとした各産業への波及効果があり、その各産業を活性化させるためには道路などの基盤整備も当然必要となってきます。しかしながら現状を考えますと、まだ事業がスタートしたばかりであり、今後ワインをはじめとした各種構想を樹立していく中で、ご提案のありました道路の整備などは位置は別であっても当然必要になるものと認識しております。したがいまして今後のワイン産業や地域振興の進捗に合わせて、高い事業効果、経済効果を得るために必要ということであれば、市の道路計画とも整合を図りながら検討してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　提案の道路は、位置は別であっても当然必要という、注釈つきではありますけれども、非常に前向きなご見解でした。

千メートル道路の整備は以前より和北部地域の望みでもあります。整備完成のためには地域住民自らも、ワインだけではなく足元の地域資源は何かを考え、見つけ、育て、道路整備がなった暁にはもっと魅力的な地域になっているように挑戦していくことも大切だと思っております。また既にこうした動きは胎動し始めてもおります。これからますます活発になるように私も微力ながら応援してまいりたいと思っております。ぜひ市におかれましては、この先必ずや東御市全体の観光、産業の振興につながるこの道路の必要性をご理解の上、実現に向けて取り組んでいただきたく存じま

す。

３月17日の起工式に出席いただきましたその日、県知事に近い県関係者にお会いする機会がありまして、その折に私の方から「御堂の開発が始まりました、ご支援ありがとうございます」と申し上げましたところ、その方から「東御市さん、これからが本番です」と力を込めた言葉をいただきました。県でも大変重要で注目している事業と見ているようです。まさにこれからが本番です。東御市全体の振興につながるよう、万全の事業推進をしていただきたいと思います。

続きまして消防団員の定数確保についての再質問に入らせていただきます。

先ほどのご答弁では現在、東御市の消防団員は条例定数800人に対し784人で16人の欠員はあるものの活動への影響はないとのお答えでした。昨年、私の地元田沢区でも火災が発生しましたけれども、出動された消防団員の皆様の士気、技術も高く、最小限の被害で済みました。確かに活動への直接的影響はないように見受けられますが、担当課におかれましては消防団活動に今後支障なきよう引き続きフォローをしていただきたいと思います。

さて、消防団員の定員確保が難しいという課題は、今に始まったことではなく、私が法被を着させていただきました十数年前も地元に対象となる若者がいない、仕事の都合が合わない、消防団に対する理解不足といった理由から勧誘は困難なものでした。過去には定数確保が困難ということで、活動の質を落とさないことを前提に定数の見直しが図られました。

そこで再質問ですが、市では定員確保が困難な状況を踏まえ、現在、定数見直しの検討はあるのでしょうか、お聞かせください。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　定数見直しの検討はあるのかという再質問でございますが、消防団員を確保し、消防団を存続するためにも組織全体の在り方を検討していくことが重要でありますので、現在、元消防団署長ですとか、もとの消防団長、あるいは現役の消防団幹部によります消防団組織等検討委員会というものを組織いたしまして、今後の消防団の在り方について検討いただいているところでございます。

この検討会からいただくご意見を踏まえまして、市として今後の消防団の管轄区域や定数などの方針を決定してまいりたいというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　団員確保の問題だけでなく、時代に即した消防団にしていくためにも組織の見直しは必要であると言えます。各消防部や地域の実情、これ、いろいろとあると思いますので、これをよく把握された上で、よくお聞きしていただきまして、ご検討をお願いしたいと思います。

その上で私の考えですが、定数の削減や組織の改編ですね、これを論ずる前に、消防団をもっと知ってもらうという、ＰＲをする必要がもっともっとあると思うんです。最初のご答弁で幾つか市で行っている消防団確保のための加入促進活動をご報告いただきました。私も３月１日、火災予防週間初日ですね、田中の駅前で行われましたチラシの配付活動を拝見しにまいっています。ミニ

ティッシュの中にチラシが入ったものを配られておったんですが、団本部員と、それから署員の皆様が朝早くから団員募集のチラシが入ったティッシュを配られていました。勧誘の一手段としてとてもいいことだなというふうに感じました。私が現役のころはこういったアイデアが出なくて、大変残念な思いもしましたけれども、すごくいいなというふうに思っております。

と同時に、各消防部の新入団員活動をもっとフォローする必要も感じたところではあります。私も新入団員勧誘に区内を回った経験がありますけれども、伺う先に消防団活動への理解が乏しく、苦労した経験があります。次の年にはオリジナルで簡単なリーフレットをつくって回りましたが、このときは手ぶらで勧誘に伺うのとは手ごたえがやっぱり違いました。

そこで本日、お配りしましたお手元にあります資料をご覧になっていただきたいと思います。済みません、ちょっと小さな文字になってしまいまして見づらく、大変申しわけないと思います。こちらに現物もございますので、それもあわせてご覧になっていただきたいと思います。

本日お手元に用意しました資料１ですが、先日行政視察に伺った岐阜県可児市さんに伺った折に手に入れました消防団員の募集のリーフレットです。実物はこんな感じです。このリーフレットですけれども、デザイン、それから内容ともにすごく充実したリーフレットでありまして、このようなリーフレットを作成して、各消防部に勧誘時のＰＲツールとして配付して活用してもらってはどうかなというふうに思います。

消防署に行きますと、消防庁作成のＰＲパンフレット等も、こういったものも置いてございますけれども、市のオリジナルのもの、例えばこの可児市さんのものですと、ここに載っていらっしゃる皆さん全員可児市の消防団員の方です。こういった知ったやっぱり顔が載っていると、きっと親しみがわきますし、勧誘側のこちらの熱意もきっと伝わるんではないかなというふうに思います。こういったリーフレットを用意したらいかがかなと思います。

続きまして、各部の新入団員の活動のフォローとともに、消防部のない区の皆様に消防団の活動の理解のことも大事かなというふうに思います。これは新規勧誘の中で、もしかしたらこの先、そういったところの皆様の中からも消防団員をお願いしたいというようなお話が出るときのために、今から理解を得ておくことが大変重要ではないかなというふうに思うわけです。

資料の２、写真を載っけてありますけれども、これも行政視察で先月伺った多摩市さんの玄関ロビーに飾ってあった消防団員募集のコーナーです。本当に簡単なもので、机の上に管槍、要するに筒先ですね、それからホースが１本、その後ろに法被、それから写真を入れた額縁、多少の写真数点、それからのぼり旗といったものを組み合わせて展示してあるわけですけれども。こういったものを例えば春秋の火災予防週間中、市役所のロビーに掲示していただきまして、これも経費もかからずスペースもそれほどとるものではないので、一角に設けていただいてはどうかなというふうに思います。

それからまた幼少より火災予防啓発の一環としまして、東御市では各保育園、幼稚園に幼年消防クラブが組織されております。小さいときの経験は大人になってから消防団入団のきっかけの１つ

になると思います。私も幼年消防クラブはもちろん経験ありませんけれども、父親の法被がいつもかもいに下がっておりまして、それを見て育ちました。やっぱりどこか成人して最初のうちは面倒くさいなと思いもしましたけれども、やはりこれだけ消防の方に引き込まれる原因はやっぱりそこの小さいときの体験にもあったのかなというふうには思います。

こういった体験ですね、これが例えば小学校でもやっぱりそうした体験をしてもらいたいなというふうに、引き続きしてもらいたいなというふうに思うわけです。子どもフェスティバルでも消防体験もしていただいているようになっておるようですけれども、例えば授業の中で消防団をもっと学んでもらうのもいいかなというふうに思います。

資料の３ですけれども、東御市で今現在、使われております３、４年生社会の副読本のこれは抜粋です。現物はもう皆さん多分ご存じだと思います。こちらになります。「私たちの東御市」というこちらの副読本ですけれども、この中で消防環境を扱うページが８ページあるんですけれども、ちょっと残念ながら消防団に関する記載はその中でもわずかです。この抜粋のコピーしたものの中は、赤線、それから赤枠は念のため私が引かせていただきましたもので、見やすいように引かせていただきました。上の資料の３の１を見ていきますと、２ページ見開きの中で、これだけのスペースと。１ついいことは56ページの方の文句ですね。「私のお父さんは消防団に入っているけれど、家事のときはすぐ駆けつけるわよ、消防署の人と協力して火を消すんです」というふうに家族の呼びかけになっているのは、すごくこれは私はいいなというふうに感じました。

それに対して、資料の３の２ですが、これは中野市さんの同じく副読本なんですが、こちらにもやっぱり消防関係、当然扱うページがあるんですけれども、こちら中野市さんの方は５ページありまして、そのうち１ページすべてではありませんけれども、写真入りで比較的詳しく記載がされています。こんな感じですね。結構なスペースを割いているかな、写真の方もきれいな写真が載っかっております。こんなものを中野市さんの方ではつくっておられるようです。

こういったものはちょっと参考にしていただきまして、この副読本の方ですね、充実していただいて、小学校でも消防団に親しみを持っていただいて、将来また団員に入るときに、ああ、そういえばこんなことで消防団に触れたな、触れ合ったなということで、入りやすくしてもらうとありがたいかなというふうに思います。

以上、３つの提案をさせていただきましたけれども、お考えいただければと思いますが、ご見解をお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　消防団員確保に向けた具体的なご提案、大変ありがとうございます。ご提案いただいたものにつきまして、まずリーフレットの作成、それから消防団のＰＲコーナーの設置ということにつきましては、消防団を市民の皆様により一層知っていただける取り組みということでございます。そのようなご提案をもとに、今後消防団とも協力をして、効果的な方法を実施してまいりたいというふうに考えております。

また小学３年生、４年生の社会の副読本の内容の充実というご提案でございますけれど、これも小さいころから知ってもらうということは非常に大事なことというふうに思いますので、消防団の内容につきましてより詳しく扱っていただくように、関係者とも検討してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　それぞれ前向きなご答弁をいただきました。１項目めと２項目めにつきましては、効果的な方法で実施というご答弁でした。形態や手法は変わっても構いませんので、変わっても団員確保に有効であればそれでよいと思いますので、ぜひ実施をお願いいたします。

また３項目につきましては、本来これ教育長にお尋ねするべき質問でしたかと思います。教育長にも心にとどめていただきまして、またご検討の方を願えればと思います。

まだ私も法被をお預かりしていた十数年前、ある方から消防団は地方自治の学校であると教えていただいたことがございます。私も20年ほど法被を着させていただきましたが、自分のまちは自分で守るという自助の精神、それから消防団を通して地域の様々なことを考え、何とか自分の手でしなければいけないというふうに思う、そういった経験が私を今日この場に立たせてもらった大きな要因の１つではないかというふうに思います。地域防災というだけではなく、こうした観点からも消防団は地域の重要な、かなめの組織です。より一層のご支援をご期待いたしまして、私の質問を閉じさせていただきます。

○議長（依田俊良君）　本日の一般質問はここまでとし、通告に基づく残りの一般質問はあさって10日の午前９時から行います。

以上で本日の日程はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○議長（依田俊良君）　本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　３時１３分）

平成２９年東御市議会第１回定例会議事日程（第４号）

平成２９年３月１０日（金）　午前　９時　開議

第　１　一般質問

出 席 議 員 （１７名）

１番	田 中 信 寿	２番	髙 木 真由美
３番	中 村 眞 一	５番	山 浦 利 通
６番	髙 森 公 武	７番	窪 田 俊 介
８番	佐 藤 千 枝	９番	山 崎 康 一
１０番	若 林 幹 雄	１１番	阿 部 貴代枝
１２番	平 林 千 秋	１３番	長 越 修 一
１４番	青 木 周 次	１５番	依 田 政 雄
１６番	栁 澤 旨 賢	１７番	横 山 好 範
１８番	依 田 俊 良		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	土 屋 一 夫	健康福祉部長	山 口 正 彦
産業経済部長	北 沢 達	都市整備部長	寺 島 尊
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	清 水 敏 道
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	岩 下 正 浩
生活環境課長	塚 田 篤	子育て支援課長	坂 口 光 枝
福祉課長	柳 澤 利 幸	農林課長	金 井 泉
建設課長	土 屋 親 功	教育課長	小 林 哲 三

議会事務局出席者

議会事務局長	堀 内 和 子	議会事務局次長	野 村 伸 弥
書記	正 村 宣 広		

◎開会の宣告

○議長（依田俊良君）　おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○議長（依田俊良君）　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　一般質問

○議長（依田俊良君）　日程第１、一昨日に引き続き一般質問を行います。順番に発言を許可します。

受付番号10　市民が安心できる防災対策を、受付番号11　健全な青少年育成と若者の活躍の場を。阿部貴代枝さん。

阿部貴代枝さん。なお阿部貴代枝さんが受付番号11に関し、事前に資料配付の申し出がありました。これを許可し、お手元に配付しておきましたから、ご了承願います。

○１１番（阿部貴代枝さん）　皆様、おはようございます。11番、太陽の会、阿部貴代枝でございます。

福寿草が春をおう歌しながら、虫たちに暖かさを分けている姿を目にできる幸せな季節になりました。明日で東日本大震災の大きな災害があってから６年となります。地震から１カ月ちょっとに訪れた南三陸のあの高台にある中学校から見たありさまは、私の頭、心から離れません。いつもあの大災害に心を寄せ続けていきたいと思っております。

東御市は比較的災害の少ない地域であることに感謝をしております。ただ、いつ想定外の災害に見舞われるかはわかりませんが、備えだけはしっかり行い、みんなが安心して暮らせるまちにしていかなければと考えております。先日の東御市防災会議で、いろいろな防災に努めておられることを改めて理解しました。多くの改修工事やため池の一斉点検などを行い、常に市民の安心・安全を考慮していただいております。

そこで市民が安心できる防災対策をの質問ですが、①として災害が発生したときの要援護者に対する支援の在り方と、災害が発生したときの情報の得方についてです。災害が発生したときの支援や日ごろの支え合いのために、各区単位で支え合い台帳などが作成されております。栄村の大きな地震でも、震度５強の白馬村の大きな地震のときにも、誰があの家のどこに寝ているということが近所づき合いの中からわかっており、死者を出さずに助けられることができました。隣近所のきずなが強いところはそのような助け合いができると考えますが、しかし東御市全体を見ればなかなかそのような関係も少なく、いざ災害になったとき各区にある台帳がどのように機能して、より多く

の支援がスムーズにできるのか、特に要援護者の支援の在り方についてはどのようにお考えでおられるか、お聞かせください。

また、災害の緊急なお知らせのために防災ラジオ、エフエムとうみが活用されますが、それ以外にも情報を得る方法がありましたら、お聞かせください。

②として、市内の防災訓練の実施状況と消防団員の確保の課題と現状についてですが、市内の各区では防災組織がそれぞれ設置され、日ごろから、また９月の防災の日にはその組織が活躍いただいております。ただ、お聞きするところ、防災訓練は形どおりに避難する、消火器で消火訓練と消火栓をあけてホースを引っ張り出す訓練、また市役所からいただいた賞味期限がちょっと近いと思われる非常用食料を食べる防災の日だということをお聞きすることがあります。防災訓練は市内の一斉訓練で、ほとんど実際を想定した訓練にはなっていないというような、そんなお話もお聞きしますが、各区の訓練として行われている現状はいかがでしょうか、お聞かせください。

また、各区に設置されています消防団の団員の確保の状況ですが、なかなか団員になってくださる若者がおられないとお聞きしますが、その現状はいかがでしょうか。

次に③として、公共の建物以外の昭和56年以前の木造建築に対する耐震対策の現状についてですが、公共的な建物は耐震がしっかりされております。しかし個人の住宅の状況はいかがでしょうか。昭和56年以前の耐震が必要な個人住宅は市内にどのくらいあるのでしょうか。また既に改修されている戸数や、今回長野県でも耐震の補助金の上乗せが60万円から100万円でしたか、あると報道されましたが、現在の補助金の状況もあわせてお聞かせください。

次に、健全な青少年育成と若者の活躍の場を、についてですが、市の重点施策でワイン用ブドウの生産や湯の丸周辺の観光対策などの施策が行われ、市の活性化が図られております。東御市の魅力を知っていただき、交流人口等が増加し、大きく市がにぎわうことを願っております。これからの未来を支えてくれるのは若者です。この東御市で育ち、この地のよさを一番知っている今の若者の成長を大切にし、進学などで提出してもやっぱりふるさとがいいなと思って戻ってもらうための施策も大変大切だと考えております。

そこで①として、市の活性化のために若者議会などを実施し、若者の意見を市政に取り入れることについてですが、若いうちから政治に関心を持つ、地域の課題に目を向けることはその地域を愛するということにつながる重要なことであると感じております。祢津地区の活性化の会の皆さんの中でも、30代から40代の若い世代が計画をして、地域の活性化を図っているとお聞きしました。このくらいの年齢になれば自分たちで行動を起こすこともできますが、もう少し10代、20代の前半の皆さんには積極的に働きかけが必要ではないかと考えています。若い皆さんへの市政参加の方法として、若者議会の実施を考えていただけないでしょうか。

次に②ですが、健全な青少年育成のために市内、市外の高校、大学の学生と、小・中学生などの子どもとの交流の場の取り組みについてですが、しげの里づくりの会に参加していつも感じることは、児童は高校生、大学生のお兄さん、お姉さんたちが大好きなのです。市内で高校生、大学生の

皆さんと児童・生徒の皆さんと交流する場ですけれど、その取り組みを行っていることがあれば、お聞かせください。

③として、小学校区単位の誰でもが利用できる放課後や休日の子どもの居場所の設置を図り、市内の子どもが健全に成長できる東御市の取り組みについてですが、東御市は先駆けて児童館、児童クラブを設置してきました。しかし今はその設置だけにとどまっていてはいけない環境だと考えております。放課後こども総合プランに基づく、放課後こども教室として小学校の放課後に、また土曜日、夏休みの休日などに学校施設等を開放し、子どもの居場所づくりができないか、お聞きします。

初めの質問は以上でございます。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　おはようございます。

受付番号10、阿部貴代枝議員の市民が安心できる防災対策を、のご質問のうち、１点目と２点目のご質問につきまして、市長にかわりお答えを申し上げます。

１点目の災害が発生したときの要援護者に対する支援の在り方と、災害が発生したときの情報の得方についてでございますが、高齢者、障がい者、乳幼児など要配慮者の災害時の迅速な避難は、防災対策において重要な取り組みであり、関係機関、自主防災組織等の協力を得ながら一層の充実を図っていく必要がございます。地域防災計画においても、要配慮者へ支援計画として在宅用配慮者の状況把握や緊急通報装置の整備、支援協力体制の確立、要配慮者利用施設の防災設備、組織体制の充実強化を図ることなどを定めております。

特に災害時に自ら避難することが困難で、特に支援を要する方、避難行動要支援者については、市に作成が義務づけられております避難行動要支援者名簿を作成し、平常時から避難支援体制の整備を図っているところでございます。

また、災害発生時において、避難勧告をはじめとする災害情報の周知を速やかに、また確実に行うため、コミュニティＦＭ、ケーブルテレビ、メール配信などのほか、地域住民の協力による伝達など、多様な手段を用いて避難に関する情報や被災状況等を周知してまいります。

また、発災時には避難行動要支援者について消防、警察、民生委員、社会福祉協議会、区長などの避難支援者等関係者と連携を図りながら、避難行動要支援者名簿を効果的に活用し、避難支援や迅速な安否確認を行ってまいります。

次に２点目のご質問の市内の防災訓練の実施状況と消防団員の確保の課題と現状についてでございますが、市内の防災訓練の実施状況についてですが、防災訓練における災害の想定といたしまして大雨による河川氾濫の危険性と合わせまして地震による被害が発生したとの複合災害を想定いたしまして、各区に実施を依頼し、行っております。

今年度につきましては、65区、5,541人の皆さんにご参加をいただきました。この防災訓練では、避難訓練に合わせまして今年度も各区の実情に応じ、安否確認、消火器や消火栓の使用訓練、炊き

出し訓練、救助訓練をはじめ担架作成訓練、ＡＥＤの使用方法の確認、防災ビデオの観賞など、区において工夫をされた訓練も実施していただいたところでございます。

続きまして、消防団員の確保の課題と現状についてでございますが、消防団員数につきましては、条例の定数800人に対しまして現在784人を任命しておりまして、欠員数は16人でございます。人員確保につきましては、消防団各部において区と協力しながら、各戸訪問や住民が集まる防災訓練時などに参加者へチラシの配布や声かけ活動、またポスターの掲出等をいたしまして、周知をしております。

市の取り組みといたしましては、消防団と協力し、各種イベントや春、秋の火災予防運動期間でのチラシ配布、及び市報、市公式ホームページのほか、エフエムとうみなどで機会を捉えまして加入促進活動を行っているところでございます。

課題といたしましては、地域の少子化や県外への転出等によりまして、消防団加入の適齢期の方が少ないことや入団候補者の就業形態等によりまして消防団に加入されない方も多くいる状況があると認識しております。

消防団員の確保につきましては、消防団や行政の活動だけでは難しいところがございますので、消防団の充実による地域の安全確保のためにも、地域で消防団加入の適齢期の方がいらっしゃいましたら、地域の皆様からも加入のお声かけ等ご協力をいただくことも大切と考えております。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　おはようございます。

受付番号10、阿部議員の市民が安心できる防災対策をのご質問のうち、３点目の公共の建物以外で昭和56年以前に建てられた木造建築に対する耐震対策の現状につきまして、市長にかわりお答えをいたします。

住宅の耐震化の現状でございますが、平成27年における市内の住宅総数は１万2,270戸で、このうち新耐震基準で建築された昭和56年以降の住宅と、耐震改修により耐震性を有しているものなどを合わせた住宅数は8,263戸となり、市内における住宅の耐震化率は67.3％と推計されます。

市では旧耐震基準で建築された個人の木造住宅の耐震化を推進するため、平成18年度から耐震改修促進時を実施しております。平成27年度までに耐震診断を実施した住宅は553戸で、そのうち27戸で耐震補強を行っております。なお耐震対策の補助制度につきましては、耐震診断を無料で実施し、耐震補強工事費の２分の１以内の額で基本60万円を限度額として補助し、木造住宅の耐震化を推進しております。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号11、阿部貴代枝議員の健全な青少年育成と若者の活躍の場をのご質問につきまして、そのうちの１点目のご質問につきまして、市長にかわりお答えを申し上げます。

市の活性化のために若者議会などを実施し、若者の意見を市政に取り入れることについてでござ

いますが、若者の意見を市政に反映させることは重要なことであると認識しております。若者議会という形ではございませんが、現在も若者の意見を反映させるべく総合計画推進市民会議をはじめとする各種委員会などの委員に、若い年齢の方にもご参画いただくよう努めております。また小学校区単位のまちづくりの中で、各地区の地域ビジョンを策定する際においても、多くの若者に参加していただいているところでございます。

今後も様々な場面で次代を担う若い人々からのご意見が聴取できるよう、創意工夫を図ってまいりたいと考えております。

なお若者議会につきましては、今のところ実施の予定はございませんが、議会主催または市との共催で実施している例もございますので、今後研究をしてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　阿部貴代枝議員の健全な青少年育成と若者の活躍の場をの２点目と３点目のご質問について、お答えします。

２点目の市内、市外の高校生、大学生と小・中学学生などの交流の場の取り組みについてでありますが、毎年５月に行います子どもフェスティバルや、小学生を対象に行う７月のジュニア野外体験キャンプにおいて、東御清翔高等学校のボランティア部の生徒や長野大学の学生に運営の協力をしていただいております。その中で、子どもたちと交流が図られてきているところであります。また両行事において、中学生のボランティア数名にも参加していただいております。今後も様々な行事を中心に、小中高校生や大学生が交流できる場所を大切にしていきたいと考えております。

次に３点目の小学校区単位の放課後や休日の子どもの居場所づくりについてのご質問であります。基本的には子どもも小学校高学年になれば自分で過ごす、あるいは自分の行動は自ら律して自立できる成長を目指すことが重要であると考えております。しかし一方で、低学年児童や両親ともに仕事の関係などから放課後の居場所を整えることも必要であり、需要も高まっていることから、青少年健全育成施設としての児童館のほか、放課後児童クラブにおける高学年児童の受け入れを進めるなど、学童保育の充実も図っているところでございます。

小学校区単位の居場所づくりについては、しげの里づくりの会が行っているよい事例がございます。これは行政が主導したものでなく、地域づくりの会の皆さんの自発的に開設したものであり、ご指摘の小学校区単位の居場所づくりにあっては、このような形が望ましいと考えております。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　いろいろお答えいただきました。ここからは一問一答でお願いいたします。

東日本の大災害のときに、高齢者や障がい者の支援にいろいろ課題があったことが報じられておりました。南三陸では、支援を必要とされる方々の名簿がなかなか見せていただけず、救出に大変な思いをしたということをお聞きいたしました。先ほど市では、みんなどこでもそういうことが義務づけられたと思うんですが、避難行動の要支援者名簿が作成されており、効果的に活用されると

いうことですが、それは名簿の公開といいますか、情報提供ですか、名簿の情報提供がされるという解釈でよろしいのでしょうか。また、されるとしたらどのような方、ときに、どのような形で提供されるのか、それはどこにつながっていくのでしょうか。また支援をしてくださる方にそれがどのように伝わっていく、支援をしていただく皆さんに伝わっていくのか、そのあたりをお聞かせください。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　おはようございます。阿部貴代枝議員の再質問にお答えいたします。

避難行動の要支援者名簿はどのようなときに、どのような形で公開されるのか、また、どのように支援をしていただく皆さんに行き渡るのかのご質問でございます。

避難行動要支援者名簿については、公開されることはございません。ただし情報提供について、災害対策基本法では、市町村長は災害発生時、または発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命、または身体を災害から保護するために特に必要があると認めるときは、避難支援等の実施に必要な限度で避難支援等関係者、その他の者に対し、名簿情報を提供することができるとしており、名簿情報を提供することについて本人の同意を得ることは必要ないとしております。

市におきましても、災害発生時には東御消防署、市消防団、上田警察署、民生児童委員、社会福祉協議会、区長からなる避難支援等関係者に名簿を提供し、情報を共有することで避難行動要支援者の迅速な避難誘導、安否確認等を行い、安全確保に努めてまいります。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　名簿の情報をたくさんのいろいろな皆さんが共有することで、迅速な対応がなされるということを今、お聞きしました。支援が必要な皆さんはそれを聞いて少し安心されたと思います。

次の情報の得方についてですが、費用対効果などを熟慮した結果、防災ラジオ、エフエムとうみの設置がされました。しかしいち早く災害発生が伝達される方法として、小さな集落単位で屋外型放送設備のスピーカーを設置して、情報を流すという、そんな手段はとれないでしょうか。昼間、畑に行っている高齢者の方といろいろ「後援会便り」を配りながら、時々話すんですが、こんな畑にいるとなかなかラジオも聞けないし、それを持っていくなんてこともなかなかできないので、ぜひスピーカーから流れる、そんな方法はとれないのかね、だめかねなんて聞かれたことが何回もあります。お聞きするところでは、元気支援金などでの設置の活用ができるという、そんな仕組みがあるとお聞きしましたが、その実施された例をお聞かせください。

また、そのスピーカーを設置されている中に、エフエムとうみが接続されていて、緊急のときに防災型ラジオの緊急放送が流れるようになっているのかどうかも、あわせてお聞かせください。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　屋外放送設備等についての再質問についてお答えしたいと思います。

若干エフエムとうみのこともおっしゃられましたので、エフエムとうみ、コミュニティＦＭを選択した経過について若干申し上げたいと思います。

合併時からの懸案事項といたしまして、オフトーク通信に関しましては加入率の低下ですとか、有線放送に関しましては機器更新の困難さなどの課題がございまして、情報発信手段の一元化を図る必要がございました。防災行政無線ですとか、高速のインターネット網、既存施設の更新といったことを含めて検討を重ねた結果、総合的に判断して最終的にコミュニティＦＭ放送を選択し、実施しているということでございますので、よろしくお願いいたします。

ご質問の集落単位でスピーカーにより情報を流す手段につきましては、自治総合センターが交付しております一般コミュニティ助成事業補助金を活用していただいて、区等が事業主体となりまして屋外放送設備を整備することができます。市内におきましては、５つの区で屋外放送設備が設置されております。平成29年度におきましては、新たに２つの区で設置が予定されておるところでございます。

また、現在、設置してある屋外放送設備でエフエムとうみの放送が流れるようになっているかでございますけれど、現在は放送が流れる整備状況になっておりません。ただし機種によっては受信機等を設置することによりまして、放送が可能になります。

以上です。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　メール配信とか、すぐ利用できるものもあるんですが、まだまだ防災ラジオをコンセントにつないでいないとか、この間なんか袋から出してもいないなんて、そういう方の声も聞きました。防災ラジオを選択しているんですが、なかなか使い方にも課題があるようにちょっと感じております。改めてどのように活用するか、きちんと使用していただくことの周知も防災知識の普及、防災対策の１つであると思います。また屋外放送の設備で緊急時エフエムとうみの緊急放送がそこにつながっていて、すぐスピーカーで大きく流されれば、何だか年寄りの方もすぐわかるし、みんなとても安心するのではないかなと思って、こんな方法もあるよということを29年度は２つの区がつけるということですので、ぜひ皆さんにお知らせしていただいて、もし需要があればそんなこともできるということをお知らせください。

また、先の熊本地震のときですけれど、地域の中で防災班などの活動をして、年に訓練を４回も５回もやってきたという、そういう方、女性の方のコメントなんですが、それによると現実では丸きりそれらが役に立っていなかったと、そういうことが報道されました。

また、このごろ「教育新聞」で見たんですが、熊本地震のときにマニュアルはあったが、実際起こってみれば何とマニュアルどおりにいかなかったかという学校関係の方の記事を読みました。特に援護を要する方への配慮をしながら、隣近所で誰が誰を支援するということが生かせる、そんな台帳の整備がきちんとできていることが大事だと考えました。そして各区の中でも、災害になったらとそういうふうに実際に想定されるような防災訓練が必要ではないかと考えております。きちん

とした防災訓練が行われている区もあります。ぜひ防災訓練についての説明会が行われると思いますので、モデルケースとしてその実践しているお話を皆さんにしていただき、災害のときに役に立つ、災害を最小限に食い止められる防災訓練が適切に行われていくようご検討いただけないかどうか、ちょっとそのあたりをお聞かせください。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　防災知識の普及ですとか防災対策の関係については、更に市民の皆様に普及できるように、あるいは啓発していきたいということで努めてまいりたいと考えております。

また、防災訓練は更に適切に行われるように、モデルとなる訓練等を紹介するといったことを検討いただきたいというご質問でございますけれど、防災訓練におきましては消防団と連携した土のうですとか、簡易担架のつくり方の訓練、また小型ポンプによる水出し訓練などのほか、各区の実情に応じて工夫を凝らした訓練を行っていただいている区が多数ございます。

また地域での共助の意識を高めまして、災害時における要援護者の迅速な避難支援を目的として、各区において要援護者の緊急連絡先や近所の支援者を登録した災害時支え合い台帳、要援護者台帳を整備していただくことを市では推進しております。既に作成をいただいている区におきましては、台帳に記載された要援護者を避難場所まで搬送する訓練を行ったというような事例もございます。

防災訓練の区長さんへの説明会などの機会を捉えまして、こういった各区の実情に応じて工夫された事例を紹介することによりまして、より効果的に防災訓練が行われるよう啓発を図ってまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　ぜひいろいろな形で防災訓練が行われるよう、よろしくお願いいたします。

それから消防団員の入団の関係ですが、部長が頼みにいってもなかなか入っていただけないということを聞きました。現在、うちの近所でも上田や他の地域に暮らしていながら、実家のある区の消防団に所属していただいているという、そんなこともあります。またポンプ操法大会のとき、今まで滋野地区の場合、区ごとの出動でしたが、２年ほど前から別府と中屋敷の２つが１つの部になって、大会に出動しております。いろいろな課題があると考え、声かけぐらいのそんな、例えば皆さんに入ってください入ってくださいと、そういうこともみんなに推奨してという、そんなようなことをさっきおっしゃっていましたが、そんな声かけぐらいの勧誘ではなく、消防団員の減少をとめる抜本的な検討が必要だと考えますが、そのあたりはいかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　消防団員の減少をとどめる抜本的な検討が必要ではないかとのご質問でございます。

消防団員を確保し、消防団を存続するためにも組織全体の在り方を検討していくことが重要でございます。現在、元消防署長ですとか元消防団長、現役の消防団の幹部によります消防団組織等検

討委員会を組織いたしまして、今後の消防団の在り方について検討をいただいているところでございます。

今後、この検討会からのご意見を踏まえまして、市として今後の消防団の管轄区域ですとか、定数などの方針を決定いたしまして、持続可能な消防団の再構築を図ってまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　消防団がなくなってしまうと本当にいろんな点で困るので、ぜひよろしくお願いいします。

それから耐震改修についてですが、以前ひとり暮らしの高齢の方に、耐震診断のことを聞かれ、耐震診断していただいたらと話しました。そうしたら家の中がこんな状態だからと拒否されました。ひとりでいるとなかなか散らかっていたりして、人には来てほしくないという、そんな部分があるものと思われます。耐震診断は外からだけでなく、やはり家の中の全体も見なければいけないのでしょうか。その辺ちょっとお聞かせください。

また、改修する場合にですけれど、家全体の改修ではなく、例えば一部屋、例えば寝ている部屋だけの改修、前ちょっとテレビでも見たんですが、ちょっとシェルター的なような、そんな状態の耐震改修ですが、部分的な改修も補助対象としていただけるのかどうか、改修したいけれどもなかなか金額が高いので、部分的な改修ができればいいな、なんていうお話を聞いたのですが、ちょっとその辺をお聞かせください。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　阿部議員から２点の再質問をいただきました。

初めの耐震診断は建物の中も調査するのかのご質問でございますけれども、耐震診断につきましては建物の形状や地盤、基礎の状況、地震に耐えるための壁の配置などを調査をするものでございますので、建物の外観と建物の中も見ることになります。

次に、一部屋の部分的な耐震改修、一部屋をシェルターにする改修も補助対象となるかでございますけれども、東御市木造住宅耐震補強事業補助金交付要綱におきましては、耐震補強は建物全体での総合評点の評価によるものでございますので、部分的な改修につきましては補助対象とはならない状況でございます。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　部分的な改修はだめだということなんですが、だんだんそんなことも検討されて、ほかの都会あたりではそんなことをこの間、テレビで見たんですけれど、ぜひちょっと県の方にも働きかけていただいて、そんなシェルター的なそんなあれができればと思いますので、また研究してみてください。

次に、若者議会についてですが、私たち会派、太陽の会では、２月３日、愛知県新城市へ視察研修に行きました。そこでは学ぶことがとても多い有意義な研修でした。新城市は愛知県下の市の中

で唯一消滅可能性都市に選定され、そんなことから次世代にリレーしていく若者が活躍できるまちを目指して、平成26年12月に新城市若者条例を制定し、市民が主役のまちづくりを推進し、市民全体で若者を応援し、若者が活躍するまちの生計を目指すとしました。

また、27年度から新城市若者議会の取り組みを実施しています。若者議会は、同じ26年に市長がかわって、それが変更になってはいけないということで、若者議会条例も制定しました。対象はおおむね16歳から29歳までの若者です。平成28年度は５月の議場で行われた若者議会で、市長から予算は1,000万円の若者政策についての諮問がありました。そのときから若者の皆さんは60回の打ち合わせ会議や議会を行って、７つの政策提言が昨年の11月になされ、29年度予算に反映されていくということです。

その中でお聞きした皆さんの感想は、予算をもらって提案することなどで自分たちが提案したことが市民が本当に必要としていることなのか、市民は何を望んでいるのか、そういうことを真剣に聞き取り、いろいろな実態調査をたくさん行ったということでございます。

新城市では、また中学生議会、女性議会も開催しておりますが、この若者議会を含めた３つの議会の担当は企画部まちづくり推進課が行っておりました。ちょうど視察の午後、ちょうど中学生議会が実施され、拝見いたしました。本当に生き生きと質問や提案をされており、とても感銘を受けました。この３つの議会の実施はとても大変なことですが、市の担当の方、先生方、中学生の皆さん、みんなが頑張っているなということを肌をもって感じてまいりました。

東御市では、未来塾事業なども行っております。それからいろいろ若い皆さんたちにいろんなことを行うときにご意見をお聞きするということもやっておりますが、次代を担う若者の活躍の場として、また主権者教育としての若者政策の重要性も大切に考え、また若い皆さんが自らということがなかなか、自分から進んでということは困難ではないかということを考えまして、市の政策として若者議会の取り組みを行ったらいかがでしょうか。ぜひ前向きなお考えをもう一度お聞かせください。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　政策として若者議会の取り組みを行ったらどうかとの再質問につきまして、お答えをいたします。

先進地の事例をご紹介いただきましてありがとうございました。市では現在も若者の意見を反映させるべく様々な場面を設けまして、次代を担う若い人々からのご意見を聴取できるよう努めておるところでございます。更に創意工夫を図る中で、若者議会の取り組みにつきまして、若者の意見を市政に反映させる広聴活動、あるいは若者に対する主権者教育の場、更に青少年健全育成などの機会の１つとして、今後関係者とも研究してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　本当に継続して若者がかかわれる、単発的にこうではなくて、継続できてそういう意見を聞けるという、そんなことを市の発展のためにぜひ研究でなく、検討してい

ただきたいと思います。

次に、子どもたち学生との交流の取り組みですが、さきに滋野小学校を使用し、高校生十数名の皆さんにより、学校の周辺にあるもので楽器をつくって演奏会をしようというイベントが開催されました。木や段ボールなどを使い、小学生が真剣に思い思いの楽器をつくりました。そしてその後、音楽室で演奏会が行われましたが、とてもすてきな音楽会でした。この日、参加した児童は、私はとてもいい経験ができたと思います。そして改めて若い皆さんの発想をとてもすばらしいものだと感じました。

私が実は今回この質問をするきっかけは、クルミのブランド化に関する研究協定を結んでいる東京農工大学の学生さんとか、それから信州大学とワイン研究などで包括的連携協定を結んでいる信大の学生さんなどとも、地域の子どもたちが定期的に人的交流が図れれば、いろいろな形で活性化などが進むのではないかと考えたからです。地域の児童と信大、農工大、そのほかの大学の学生さんなどとの人的交流を図る、そんな計画などは何かありますか。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　ただいまご質問のありました信大、あるいは農工大といろいろな形の中での連携協定、研究協定を結んでいる中で、その学生たちと地域との交流をということでございますが、今、両方ともそれぞれ作業にといいますか、まだ着手した段階でございますので、そういう具体的なことについては特に、それぞれ研究という目的で携わっていただきますので、そういう学生たちが地元の皆さんと交流したいというような意向があれば、市としてもそれなりきの対応をとらせていただきたいというふうに考えています。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　大学生と子どもたちの交流ということで、１点私の方で補足をさせていただきたいと思います。

28年度に実はチャレンジデーをきっかけといたしまして、日本体育大学の先生に、体操の先生に来ていただきまして、２回ほど小学校におきまして先生向けの組み立て体操の講習をご指導いただいたと。市内の先生だけではなくて、近隣の学校からも先生が駆けつけまして、数十人、とてもいいご指導をいただいたということで、それを縁にいたしまして、この３月でございますが、日体大の体操部の学生たち20名ほどでございますけれども、東御市の北御牧小学校、和小学校、それから田中小学校、あと和保育園の子どもたちと体操の指導、交流をしていただくというようなふうに発展してきておりまして、それも今回を契機といたしまして、今後継続的にお付き合いいただけるということで、保育園児、小学生と日体大との交流が始まりつつあるといったような情報もございますので、そういったものをきっかけにいたしまして、交流を深めてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　日体大の皆さんとの交流、何か聞いていてとても今、うれしく感じました。先ほどの居場所の関係でも、まだまだこんな居場所のことを考えていると思って、先ほど

実はすごい頭にきていたんですけれど、今のそのお話を聞いて、とてもうれしく思いました。ここではなかなか、長野大学がありますが、地元に大学がありませんので、ぜひいろんな関係の大学の皆さん、学生の皆さん、もちろん高校生も含めてですが、ぜひ子どもと触れ合う、そんなことができる、そんな仕組みというか、ぜひよろしく取り組みをお願いしたいと思います。

次に、居場所についてですが、子どもにとっての遊びは心身を成長、発達させる上で非常に重要な行為であることは皆さんも十分ご承知のとおりです。少し長くなりますが、説明させてください。

このごろの急速な情報化社会の進展により、子どもを取り巻く環境は大きく変化をし、子どもの遊びは対人交流を伴いにくいテレビゲームなどが主流となっております。それによって遊びを通しての心身の成長や発達は十分に行われず、社会性や道徳性が未発達な子どもたちがこのごろは大変多く見られるようになってきました。

様々な交流や遊びが体験学習として行える学校施設を活用した子どもの居場所づくり、放課後子ども教室事業が全国的に行われています。

今、ネットやスマホゲームが異常な勢いではびこる中ですが、最も有効的な解決策といった切り札がございません。しかし子どもの一番身近な安心がある学校の校庭や体育館で、子どもたちが放課後に自由に群れて遊ぶことができれば、また地域の大人とかかわることができれば、遊ばない子ども、遊べない子どもが大きく変わってきていると、そんなふうに指摘する調査や研究が行われております。今現在の小学校は放課後はかばんを家に置いて、また学校に来て校庭で遊ぶということになっております。子どもの自由時間である放課後に、移動の時間を必要としない学校の施設の広大な遊び場をすべての児童に開放することで、限られた遊びの時間を有効に活用できる身近な遊び場として提供できるという、そんなことです。

放課後そのままみんなと遊べるように、校庭や体育館を開放しての居場所、放課後子ども教室を実施している市町村では、いろいろな成果が子ども、学校、地域の大人にあらわれているという報告もされています。

お答えでは、行政が主導でするのでなく、小学校区単位ということですが、平成20年２月に中央教育審議会の答申で、平成20年、約10年も前ですよ、子どもの学校教育以外の学習の在り方に放課後や週末等の活動として、子どもたちに安全な居場所と多様な学習、活動の機会を提供する放課後子どもプランの取り組みが必要とされています。また同じ平成20年ですが、社会教育法の一部を改正する法律で、その中で教育委員会の事務に主に児童・生徒に対し、放課後、休日に学校等を利用して学習等の機会を提供する事業に関する事務を追加するとしております。そして平成26年７月に文部科学省と厚生労働省が共同して、放課後子ども総合プランの策定をしました。これは厚生労働省、学校だけではだめだということです。

お手元に配付しました、ちょっとインターネットからコピーしたのでとりにくいかと思いますが、実際にここの表紙に書いたのは私が書いたのではなく、とったときに一緒にくっついてきた表紙でございます。それをめくっていただいて１ページですが、時間があまりありませんので、これは26

年７月31日策定で公表された放課後子ども総合プランの全体像ですが、一番上の①として、趣旨・目的は、もう全部読んでいると時間がないので真ん中辺から、「すべての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験、活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備等を進める」というものでございます。

その下へ来て、左側のちょっと真ん中より下ですが、市町村及び都道府県の取り組みとしては、一番下に「この取り組みは計画的に整備」とされています。また、もうちょっと下ですけれど、市長及び都道府県の体制等では最初の・「市町村には運営委員会を設置し、教育委員会と福祉部局の連携を強化」、その下ですが、「総合教育会議を活用し、首長と教育委員会が学校施設の積極的な活用など、総合的な放課後対策の在り方について十分協議」とされています。

またちょっともう一回上の方の右側の方に戻ってください。その四角の中ですが「学校施設を徹底活用した実施を促進」と書いてございます。ちょっと後で読んでいただければ。また、その下の四角ですが、一体型の放課後児童クラブ及び放課後教室の実施として、最初の①のところですが、棒線の下、「すべての児童の安全・安心な居場所を確保するため、同一の小学校内等で両事業」、両事業というのは放課後児童クラブと放課後子ども教室ですが、「両事業を実施し、共働き家庭の児童を含めたすべての児童が放課後子ども教室の活動プログラムに参加できるもの」という、そういうような考え方です。

その次のページ、２ページですが、これは一体型の計画的な整備を推進するための具体的な方策です。これを読んでいたのではちょっとあともう９分しかありませんので、ないので、皆さんからのお答えを十分お聞きしたいと思いますので、これはあとでじっくり読んでいただければと思います。

また、本年１月23日付の、今年の１月です。文科省、厚生労働省が発表した資料によりますと、28年３月末の実施状況を調査した放課後子ども総合プランの進捗状況ですが、放課後子ども教室の実施は1,741、６月の市町村の中だそうですが、1,741市町村中1,076市町村が実施、率にして61.8％です。そしてその実施場所は小学校が77.3％、公民館が17％で、ほとんど学校で行われていることがよくわかりました。全国の実施市町村では６割以上が子どもの居場所づくりとして放課後子ども教室を行っているという、そういう資料です。

他の市町村が実施しているから東御市もということだけではなく、東御市の子どもの状況も他の市町村と同様に、子どもの生活環境、いろいろに警鐘を鳴らす、そんな状態だということです。ちょっと長々と説明だけいたしましたが、運営委員会を設置し、放課後子ども教室の設置、推進を図るお考えはございませんか。

○議長（依田俊良君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　放課後子ども総合プランについては、十分承知しているところであります。現在、教育委員会では、児童クラブの整備をまずは進めようというふうに考えておりまして、そういうクラブの中で活動範囲を広げ、学校の施設等を活用することについては、これはもう可能

でありますし、十分配慮しているところであります。

本来、主体的な学びの土台は主体的な子どもの遊びにあるかなということを思うわけです。何でも場所を用意して、遊びも用意してということは、必ずしも子どもの成長にいいということではないかなということを思っております。高学年になったら自分の時間は自分で使うこと、家庭で自分で選んだ読書をすること、自転車乗りを楽しむこと、あるいは自然観察をすること、こういうことがやはり大事かなということを思っております。もう一度学校、家庭、地域の役割分担を明確にして、それぞれの責任を果たすという覚悟があって、放課後子ども総合プランというものは利されることかなということを思っております。

学校の先生方の時間というものは、もう無制限に今、肥大してきて、欧米に比べると世界で一番長時間労働ということになっているわけです。そうした教職員の長時間労働に支えられた今の学校教育であります。ですので施設の貸与というか、利用については問題ないかなと思いますけれども、学校の先生方の業務についても軽減に配慮していかなければいけない側面がありますので、子ども総合プラン、あるいは子どもの居場所づくりについては十分これから検討する内容としても、そういったことをしっかり踏まえて、運営委員会等設置した場合には学校の先生方の業務、それから施設の活用の可否について十分検討した上で、活動を展開していくということになろうかなと思います。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　何かちょっとわかっていない部分も教育長にあるかと思います。もうちょっといろんなところで、先進事例でやっているところをぜひ見学したり、見ていただきたいと思います。今、しげの里づくり、できて居場所といいますけれど、あそこは学校からすぐ行けるところではありません。何か聞くところによると４月からは学校から行くということで、登録制にするという、そんなことも検討できるそうですが、ただ、登録制にして、ではそこを起点にして校庭へ遊びにいくって、そういうことはしないそうです。なぜかというと校庭に行くと、今度はそこで誰か見ていなくちゃいけませんから。だからかばんをしょったままそこへ行くけれど、あそこもたかだかあんな場所でしょう。皆さん何回も行って見たことがありますか。あまりないかと思うんですが、たかだかあの場所の中に居場所として、多くの子どもがそんなにはいられません。いてもそこのところで宿題をちょこっとやればもう、それで終わりです。だからあれでよしとするのではなくて、ぜひ校庭を使わせていただく。もちろんそれには誰か安全管理する人が、そこで何かものを指導する、こうやってやれ、ああやってやれということではないんです。ほかのいろんなところを私たちも何カ所、見せていただきましたが、それはやらなくちゃいけない、決まりとかそういうのはもちろんありますよ。そんなことばかりではなくて、校庭とかそういうところで確かに１人、２人の人が安全であるかをそれを見ていていただいて、子どもたちは自由に遊ぶんですよ。子どもたちを縛っていろんなことをするというのが放課後子ども教室ではありません。何となくそれで先生方も非常に業務がたくさんあって、これ以上はと教育長は考えますけれど、教育長は学校の先生

だからそういうふうに思うかもしれませんが、そうではなくてやっぱりこれはやるとなればもちろん学校の先生たちにも入っていただきますし、でも地域が一生懸命それを推進するためにはうんとかかわらなくては、地域の大人がかかわらなくちゃいけないと私は思っています。

だからそんなに子どものことを縛る、早く家へ帰って自由になれって、子どもって、この間、私、水曜日ですけれど、水曜日は職員会があって、子どもたち早いですね、３時15分で帰ります。私、３時45分ごろ小学校の庭へ行ってみました。そうしたら子どもたち、５年か６年かな、12、13人集まっているんです。それで「誰々ちゃん、まだ来ないの」とか言って、早く遊びたくて遊びたくてと言って、待っているんです。「何々ちゃん、遠いからね」と言って、かばんを置いて、原口とかああいうところ、かばんを置いて、それでそこまでわざわざまた来て、それでみんなで遊ぶんですよ。あれで私、ちょっと忙しかったから、どんな遊びをするかそこで見てきませんでしたが、子どもたちは集まって集まって遊びたい、そういう気持ちがいっぱいあるんです。

ですから放課後になったときに、子どもがかばんをいつも昇降口でほうり投げていますが、そこへ置いてすぐに校庭で遊べる、そういうのを30分でも１時間でも、ぜひやっていただきたい。今、滋野小学校は２日間、ちょっとこの寒いときはわかりませんが、４時お帰りが２段階下校で、４時に帰るものもいいし、あと30分遊びたいものは４時半まで遊んでいてもいいという、そういう２段階下校を昨年の後半にやっていました。私、これ、すごいありがたいと思います。そのときの子どもたちが生き生きと遊ぶ、その顔、教育長、ぜひ何回も行って見てください。本当にそうするとやっぱり行政が主導、誰が主導、大人が主導でなくて、そういう場所を提供、あの大きな広い校庭を提供するという、そういうこと、それがだんだん発展していけば、みんなでこういう遊びしようね、こういうことしようねとなっていくという、そういうことです。ぜひ、もう、なかなかできないということではなくて、何か一歩でも二歩でもぜひ進んでやっていただきたいと考えます。

以上で終わります。ありがとうございました。

○議長（依田俊良君）　受付番号12　人口減少について、受付番号13　東御市独自の定住奨励策について、受付番号14　道路整備に関して。髙森公武君。

髙森公武君。

○６番（髙森公武君）　太陽の会、受付番号６番、髙森公武であります。よろしくお願いいたします。質問は３点ほどありますが、よろしくお願いいたします。

最近、紅梅が咲いているものもあちらこちらで見受けられるようになりました。でも春はもう少し先のようです。では、質問に入ります。

市長の施政方針によれば、この１月１日現在、東御市の総人口は昨年より202人減り、２万9,885人となり、初めて３万人を下回ることになった。人口減少をいかに食い止めるか、大きな課題となっております。市長は新たな雇用を確保すると述べておりますが、具体的にどこまで進んでいますか。

次に、東御市独自の定住奨励策についてお伺いいたします。

東御市に定住してもらうために、就業目的として資格を取る際、一定期間市内に移住した人に、取得時の費用を返金なしにするような、このような制度をつくってやってみる考えはありませんでしょうか。また新居を持った人に１年固定資産税を免除するとかというような、そういう考えはありますか。

次に、道路整備に関しての質問です。

市長の施政方針によれば、県・東深井線の日向が丘区間の改良に取り組むとのことですが、この問題は18年から20年前の話であります。現段階の進捗状況はどうなっているでしょうか、お聞きします。

第１回目の質問はわずかなものですけれど、よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　受付番号12、髙森公武議員の人口減少についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

新たな雇用を確保すると述べているが、具体的にどこまで進んでいるかについてでありますが、人口減少に歯止めをかけるために東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、企業支援や６次産業化支援、新たな企業誘致を掲げ、市内の産業の安定化策及び雇用の確保に取り組むこととし、従来からの各種補助制度による事業支援に加え、国の地方創生交付金、実践型地域雇用創造事業を活用し、積極的な事業展開を図っているところでございます。

具体的な取り組みとしましては、厚生労働省の委託事業である実践型雇用創造事業により、平成28年７月に雇用創造協議会を設立し、30年度までの３カ年で新卒者以外の新規就業者120名の雇用創出を目標に、事業主、求職者や新規起業者を対象とした就職面接会や各種セミナーなどを開催し、市内企業への就職が実現するなどの成果があらわれてきています。また魅力ある特産品の開発、誘客を促す旅行商品の開発にも取り組み、新たな雇用の創出を進めているところでございます。

このほか地方創生推進交付金を活用し、都市部などの企業が地方に設置するサテライトオフィスの誘致を商工会等と連携する中で取り組んでまいりました。その結果、商工会館の２階の貸しスペースをＩＴ関連事業者等の企業５社が利用しており、このうちの１社が海野宿の空き家を活用し、新たな事業に着手したとお聞きしていますので、更に若者の雇用の拡大につながることを期待しているところでございます。

また、企業誘致におきましては、平成27年度、28年度にかけて羽毛山工場団地と上川原工業団地の２区画を県内及び市内企業に購入していただきました。

このように現在、取り組んでいます事業は順調に推移していますので、確実に新たな雇用の創出につながっているものと捉えております。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号13、髙森公武議員の東御市独自の定住奨励策についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えをいたします。

初めに１点目の東御市に定住してもらうために、就業を目的として資格を取得する際、一定期間市内に居住した人に取得時の費用を返金なしにするというような制度をつくる考えはないかでございますが、定住促進のための資格取得に要する費用の助成についての考えは今のところございません。

次に２点目の、また新居を持った人には１年、固定資産税を免除するという考えはでございますけれど、本来税は公平性が保たれることが基本原則でございます。そのため現在、地方税法の規定によりまして平成30年３月31日までに新築した住宅への固定資産税の減額措置がある中で、さらなる軽減措置は考えておりません。

定住促進を図る上で市の基本的な考えといたしまして、個人への補助金交付などの一時的な経済支援で定住を促すのではなく、東御市ならではの定住の優位性を前面に出し、市の魅力を理解していただき、誰もがずっと住み続けたくなるまちづくりを今後も進めていくことが大切だと考えております

そのために例えば第３子以降の保育料の無料化をはじめとした子育て支援ですとか、雇用創造協議会による様々な雇用促進事業の実施など、市の魅力を高める施策を今後も展開してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　受付番号14、髙森公武議員の道路整備についてのご質問につきまして、県・東深井線の日向が丘区間の現段階の進捗状況はのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

県・東深井線の日向が丘区間の現段階の進捗状況でございますが、沿線の皆様には事業実施に伴う土地への立ち入りと測量設計作業のご同意をいただきまして、現在、詳細設計及び用地測量作業を進めているところでございます。

○議長（依田俊良君）　髙森公武君。

○６番（髙森公武君）　わかりました。これからの質問は一問一答でお願いいたします。

私も時間があるときには若い人たちといろいろ話をしたり、聞いたり、アドバイスをしたりしているようなことをしておりますが、最近若者に意見を聞いてみました。すると魅力がない、それからおもしろくないと、それから遊ぶ場所がないというような言葉が返ってきました。このような言葉をどう受けとめますか。

次に、独自の定住奨励策についての…。

○議長（依田俊良君）　髙森君、一問一答ですので、違うのでまた。では、答弁の方、あれば。

市長。

○市長（花岡利夫君）　若い人たちが東御市に魅力がない、遊ぶところがないという気持ちを抱いておられるということに関しては真摯に受けとめさせていただきたいというふうに思いますけれども、それを上回る魅力が東御市にあることを知っていただくように努力してまいりたいと思います。

○議長（依田俊良君）　髙森公武君。

○６番（髙森公武君）　東御市独自の定住奨励策についての続きですけれど、最近はスポーツもいろいろ変わってきまして、野球、サッカー、マレット、テニスなど、やる場所がありますが、時代の流れもあり、中高年、学生に遊ぶ場所がないと聞いて、ある場所を聞いてみるとマウンテンバイク、それからバスケットボールなど、これは一部の市民の声ですが、遊び場所が欲しい、ないので近隣の市町村に出かけるという言葉が返ってきました。若者を呼び寄せ、若者が暮らし続けるために、魅力あるまちづくりを要望いたします。

○議長（依田俊良君）　髙森君、要望でいいですか。

○６番（髙森公武君）　要望です。質問は結構です。

道路整備についての件ですが、立ち退きが発生すると思いますが、代替はどうなるでしょうか。道路幅、歩道の幅はどうなるでしょうか。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　髙森議員さんの立ち退きが発生する場合と、道路の幅員のご質問でございますけれども、県・東深井線ということで答弁をさせていただきたいと思いますが、よろしくお願いをいたします。

立ち退きが発生すると思いますが、代替はどうなるかについてでございますが、沿線土地の所有者による境界確認をいただいた後、詳細設計に基づき現地に用地幅杭を設置し、道路用地としてお願いする面積が確定いたします。同時に道路に係る建物等の移転も確定いたしますので、所有者の皆様に用地取得及び補償物件に関しまして交渉をしていく予定でございます。交渉の中で代替地についてのご希望に応じまして、その都度協議をさせていただきたいと考えておりますけれども、市では近くの市有地を代替地の候補地として考えております。

次の道路幅、歩道の幅はどうなるのかでございますけれども、車道幅員は5.5メートル、北側に幅２メートルの歩道を設置し、左右の路肩を合わせまして1.25メートルとしまして、全幅8.75メートルの道路を計画しております。

○議長（依田俊良君）　髙森公武君。

○６番（髙森公武君）　次に道路の排水計画は、市民からの苦情がないようしっかりとお願いいたします。これも要望としておきます。

以上、質問を終わります。よろしくお願いします。ありがとうございました。

○議長（依田俊良君）　ここで15分間休憩します。

休憩　午前１０時２３分

再開　午前１０時３９分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

受付番号15　子ども医療費の窓口無料化について、受付番号16　手話言語条例の取り組みについ

て、受付番号17　不妊治療に対するサポートについて。髙木真由美さん。

髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　皆様、改めましてこんにちは。議席番号２番、髙木真由美でございます。

先ほども阿部議員の方からもお話がありましたとおり、東日本大震災から明日でちょうど丸６年となりますが、まだまだ仮設住宅での生活を余儀なくされている方や、震災で亡くなった人への思いを引きずっている人たち等、様々な事情を抱えている人が大勢いらっしゃいます。一刻も早く復興されますことを願っております。

さて、私は東御市に嫁いでまいりまして今年の４月でちょうど30年になります。生まれ育ったのも学生時代も、そしてまた就職も長野県内ですが、私は自然豊かで子育てもしやすく、高齢者の方々も生き生きと過ごし、比較的災害も少ないこの地で生活できることをとてもありがたく感じております。しかし残念ながら私の子どもたち３人は、それぞれ社会人として東京で働いており、長男は東京で結婚、一番下の３男も今年の春から東京に進学する予定であります。

周りの若者を見てみましても、なかなか地元で進学をして就職するのは難しい状況なのだと思いつつも、１人くらいは戻ってきてくれることを願っているところでございます。また３月号の「市報とうみ 」には、地域のつながりに関する基礎調査の結果が掲載されており、それによりますと現在、住んでいる地域に愛着のある人が男女ともに全体の70％強という結果でしたが、愛着のないと答えた人も男性6.1％、女性が9.1％、約１割いらっしゃいました。ここで生まれ育った人も、また私のように結婚や仕事などでこの地に移り住み、生活をしているすべての人たちが今後どのような状況になったとしても、この地で過ごしたことに誇りを持って生きていってもらいたい、そのために今できることを精一杯やっていきたい、そんな気持ちでおります。

それでは通告に従って、３項目にわたって質問をいたします。

まず１項目めの子ども医療費の窓口無料化についてですが、国では市町村が行っている子どもの医療費助成について、窓口無料化にした場合、国民健康保険の助成金を減額するペナルティを科してきました。長野県ではこの減額を避けるため、医療費を一時的に窓口で支払い、後日手数料を引いて振り込むという方法をとってきました。

公明党はこれまで多くの皆様より、窓口無料化を望む声をお聞きする中で、地方議員と国会議員が連携して、国保減額措置の撤廃と医療費の窓口無料化に取り組んでまいりました。そして公明党の山口代表は、一昨年の代表質問で少子化対策と矛盾することから、こうしたペナルティを見直すよう主張、これをきっかけとして検討が始まり、厚生労働省では昨年の12月17日に、平成30年度より未就学児までを対象とする医療費助成について、国保の減額調整措置を行わないこととしたいとの国の結論を出してまいりました。

公明党長野県本部は、昨年の12月28日に阿部知事に会い、子供医療費の窓口無料化に向けて取り組むよう要望、知事は年明け早々に市町村に呼びかけ、現物給付の導入に向けた検討を速やかに

行っていきたいとの述べております。

東御市におきましても今年の１月４日に、我が会派である公明党でも市長に対しまして子供医療費の窓口無料化に向けて一刻も早く取り組まれるよう要望し、市長からは市としても今後県からの呼びかけに応じて、県と市町村との場に参加していきたいとの回答をいただいておりますが、市として具体的にどのように取り組んでいかれるのかをお聞きします。

次に、２項目めの手話言語条例の取り組みについてですが、長野県においては平成26年に社会福祉法人聴覚障害者協会から、手語言語条例制定の要望書が提出され、その後、全国で初めて手語言語条例を制定した鳥取県の方の講演を聞いたり、障がい当事者団体との意見交換や条例の骨子、すなわち案に係るパブリックコメントの実施等を行っていく中で、平成28年３月22日に鳥取県、神奈川県、群馬県に続いて全国で４番目に長野県手話言語条例が制定されました。済みません、通告書のところには成立の３月14日となっていますが、22日が制定の日に当たります。

この条例の中には、私たちは手語が障がいのある人も、ない人も互いに支え合いながらともに生きる地域社会の象徴となり、誰もが手話に親しみ、手話に対する理解を深め、手話が広く日常生活で利用される長野県を目指すために、この条例を制定するとあります。

この条例が制定されてからちょうど１年になりますが、当市では具体的にどのような取り組みをされてきたのか、また今後どのような取り組みを進めていくのかをお聞きします。

最後の３項目めの不妊治療に対するサポートについてですが、現在、不妊治療や検査を受けている夫婦の割合がおよそ６組に１組に上っています。その中で治療がうまくいかない場合の心のケアや男性不妊への対応など、より専門的な相談支援のニーズが高まっております。そこで政府は2017年度、2016年度から始まった不妊治療助成の増額措置を継続させるとともに、不妊専門相談センターを拡充し、より相談しやすい体制の確保に力を注ぐと発表しました。

そこで当市における不妊治療の助成の状況はどうなっているのか、お聞きします。

以上で最初の質問とさせていただきます。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　受付番号15、髙木真由美議員の子ども医療費の窓口無料化についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

厚生労働省国民健康保険課長から、昨年12月22日付で各都道府県あてに出された通知がありますが、内容は自治体の少子化対策の取り組みを支援する観点から、平成30年度より未就学児を対象とする医療費助成については、国保の減額調整措置を行わないこととするものであります。これを受けて長野県知事は、県としては市町村と一緒に子供医療費の現物給付化に向けた検討にできるだけ早く着手したい。健康福祉部に対しては見直し内容を精査しながら、検討会の開催に向けた準備を早急に行うよう指示したとされております。その後、本年１月27日に長野市長、小諸市長、南箕輪村長、上松町長、県健康福祉部長の５名の委員からなる第１回の長野県福祉医療費給付事業検討会が開催され、２月初めには県から事業の市町村意向調査がありましたが、市といたしましては現物

給付導入の対象者の範囲を未就学児までから拡大して中学生までとしたい。受益者負担金は現行の負担金を維持すると回答しております。今後も検討会の動向を注視してまいりますが、県全体で足並みをそろえた制度になるよう取り組んでまいりたいと考えております。

続きまして受付番号16　手話言語条例の取り組みについてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

県において手話言語条例が制定され１年が経過する中、市におきましても手話は言語であるとの認識のもと、手話の普及や手話講座などを継続して行っております。市の手話に関する取り組みとしては、各種の研修会の折に簡単な手話を学ぶ機会を設定したり、福祉課でございますが、課の朝礼において実践手話講習を行うなど、手話に接する機会を設定してまいりました。

また、手話の担い手を増やす取り組みとして、国認定の手話奉仕員養成講座を開講しております。入門講座と基礎講座を２年間かけて受講していただき、修了すると手話奉仕員として活動できる講座であり、平成18年度から開始し、27年度までに64名の受講修了者がおります。今後も引き続き講座を継続してまいります。

最近の情勢としましては、各自治体における手話等に関する施策展開の情報交換等を行うために、全国の市長、区長により構成される全国手話言語市区長会に、東御市は28年５月に入会いたしました。29年２月現在、全国では273の市区が会員となっており、県内では東御市のほかに佐久市、千曲市、須坂市、茅野市が会員となっております。

また、県において手話言語条例を28年３月に制定したことに伴い、手話通訳者の役割の拡大と手話技術を向上させるため、手話通訳者の派遣事業に対する謝礼が１時間当たり1,530円から2,000円に引き上げられたことを受け、市においても同様に引き上げることとしております。

今後も県や関係機関と連携、協力して手話の普及啓発を推進してまいります。

続きまして受付番号17　不妊治療に対するサポートについてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

当市における不妊治療の助成の状況はどうかのご質問でございます。市では不妊治療を受けるご夫婦の経済的負担を軽減するため、平成18年度から医療保険適用外の人工授精や超音波検査、排卵誘発剤の処方等の不妊治療に係る経費の２分の１の補助をしております。当初は補助の上限を年額10万円、通算２年度までとしておりましたが、27年度から上限を引き上げ年額20万円、通算５年度まで補助を受けられるようにいたしました。

27年度までの実績は、延べ64人、実人数にして47人の方に補助金を交付し、補助額の累計は326万円となっております。また28年度は20件弱の申請があるものと見込んでおります。これまでに補助を受けて出産に至った方は17人で、うち第２子まで出産された方が４人おり、合わせて21人のお子さんが誕生しております。

なお医療保険適用外の体外受精や顕微授精、いわゆる特定不妊治療に対しては長野県の補助制度がございますので、該当する方にはそちらをご案内しております。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　それぞれ答弁をしていただきました。それではこれからは一問一答でお願いをいたします。

まず子ども医療費の窓口無料化についての１点目の質問でございますが、この窓口無料化につきましては、市民の皆様からも再三にわたり要望が上がっておりました。私自身も子育て中には県外出身のママ友との話の中で、ほかの県では窓口無料化になっているのに、ここはならないよね、ならないのかな、特に子どもが小さいうちは病院に行くことが多いから、窓口無料化になるととても助かるよねという話題が出たことが何度もあり、実際に４人の子育てをしてきた私も、それは切実に感じてきたところではございますが、窓口無料化が進まなかった最大の理由は何だと考えられるか、お聞きをします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　子供医療費の窓口無料化が進まなかった理由ということでございます。現在、福祉医療費は医療機関窓口で一旦支払いをいただきまして、後日自己負担金が返金となる自動給付方式を採用しておりますが、この方式は窓口無料化を実施した場合に国保の減額調整措置があることなどから、県及び市町村で検討し、整えられた方式であります。県下で足並みをそろえた方式でありますので、当市だけ窓口無料化することは適当でないということなどから、実現しておりません。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　ただいま答弁をいただき、やはり国の国保減額措置が最大のネックであったと理解いたしましたが、国の減額措置がなくなる時点で当市におきましても県との足並みをそろえる形で一刻も早く窓口無料化に向けて進めていただきたいと思います。

次に、子供医療費の無料化について２点目として質問をさせていただきます。長野県におきましては入院、通院ともに中学卒業までを対象に、ほとんどすべての市町村で子どもの医療費無料化が進んでおります。また平成27年度には県内の全自治体の53.2％に当たる41町村が入院、通院ともに高校卒業時までの18歳までを対象に、医療費無料化を実施しております。近隣の自治体におきましては、小諸市では昨年の10月から入院、通院ともに18歳までを対象に拡大、佐久市においても今年の４月からやはり18歳までを対象に拡大する予定となっております。高校生になりますと比較的病院にかかる頻度は少なくなるものの、地元で生活している子どもがほとんどで、うちの子もそうでしたが、部活などでけがをしたり、集団で感染症にかかったりする機会があるため、高校卒業時である18歳まで必要性があると思われます。このことについては同僚議員も何度も質問してはいますが、改めて当市としましては高校卒業時である18歳までを対象に拡大することについて、いかがお考えかをお聞きします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　現在、県の福祉医療費の乳幼児、児童の対象年齢は通院が就学前

まで、入院については中学３年生までが対象となっております。市におきましては児童に関する給付の拡大施策として、市単独で対象年齢の拡大を実施し、平成19年度から段階的に対象年齢を引き上げ、24年度に現在の通院、入院ともに中学３年生まで拡大されてきております。

当時対象年齢の拡大を検討する際に、義務教育期間にある子どもたちへの公的な医療費支援が適当であるということで、中学３年生までになった経過がありますが、ご質問の18歳までの拡大につきましては、今後様々な議論をいただく中で、慎重に対応していきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　事情はわかりますが、高校生になると通学や部活などでお金がかかることが多くなってきますので、今後高校卒業時18歳までの拡大についても前向きに検討していっていただけると幸いでございます。

次に、手話言語条例についての質問でございます。

まず１点目として、先ほどの答弁で手話の担い手を増やす取り組みとして、国認定の手話奉仕講座を開催されているとのことですが、実際に聴覚障がい者の方としっかりと対話や通訳のできる手話通訳者の現状はどうなっているのかをお聞きします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　手話通訳者の現状についてのご質問でございます。現在、市の手話通訳者派遣事業に登録されております手話通訳者は14名いらっしゃいます。先ほどの答弁で申し上げたとおり27年度までに64名の手話奉仕員養成講座の修了者もおりますが、手話奉仕員養成講座を２年間かけて修了され、手話奉仕員となられてから実際に手話通訳者として県などに登録されるまでには、県で実施されております手話通訳者養成講座に３年間通い、更に全国統一試験に合格することが条件となっております。そのため手話奉仕員から手話通訳者になるには大変難しい実情でございますが、市といたしましても手話通訳者を目指している方に対して全10回のフォローアップ講座などにより支援をしております。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　今、答弁をいただきましたが、手話通訳者になるのはとても厳しい道のりだというのは察するところでございますが、聴覚障がい者の方のニーズにスムーズにこたえていくためにも育成のためのアプローチを積極的にしていっていただきたいと強く望むところでございます。

それでは２点目の質問ですが、最初の質問でも触れましたが、条例にもあるとおり私も誰もが当たり前のように手話に触れ、手話を生活の一部として捉え、利用していけたらいろいろな意味で障がいのある人とない人の垣根がなくなっていくのではないかと思っておりますが、障がいを持ちながらもいろいろなところで積極的に活動をしながら、何か生きづらさを感じている方と接する中で、そんな思いを一層強くしております。

そこで多くの市民が手話により、あいさつや自己紹介の仕方、簡単な会話などを学ぶ講座等、い

ろいろな機会にいろいろなところで開催していったらどうかと思うのですが、それについてはいかがお考えかをお聞きします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　手話により、あいさつや自己紹介、簡単な会話を学ぶ講座をいろんなところで開催したらどうかということでございます。市や市社協などで開催する各イベント等において、市民の皆さんに手話に親しんでもらえるよう、可能な範囲であいさつなどを手話通訳し、普及に取り組んでおります。また市の出前講座に、レクリエーションなどを盛り込んだ市民の皆さんが気軽に参加できるような手話講座を他市や社協の手話講座等を参考に、検討してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　今までもできる範囲で取り組まれており、これからもいろいろな場で積極的に取り組んでいかれるということですが、市民の皆様一人ひとりが、私たちが日ごろ当たり前のように話している言葉と同じように、手話は１つの言語であり、人と人を結ぶものであるという認識を持っていただくために、ぜひ積極的な取り組みをしていただきたいと思います。

次に３点目の質問でございますが、手話を１つの言語として普及していくためには、まだ幼い子どものころから自然な形で手話に触れていくことが大事であると思います。そこで例えば乳幼児健診の場所や保育園などで手話で歌を歌っていくなど、遊び感覚で行っていったらどうかと思いますが、その点についてはどうお考えでしょうか、お聞きをします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　子育て支援センターのプログラムの中に、簡単な手話が覚えられるような時間を設けたり、乳幼児健診の際などに保健師が手話によるあいさつを取り入れていくことを検討してまいります。

また、保育園などにおいても、遊びや生活の中で手話を覚えられるように、手話ボランティアと保育園児等との交流会を設けるなど、幼いころから手話に触れられるよう推進してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　子どものころはいろんなことに興味を持ち、違和感なく学ぶことができ、しかも吸収するのがとても早いので、これについてもぜひ取り組んでいっていただきたいと思います。

それでは手話言語条例についての４点目の質問でございますが、聴覚障がい者にかかわらず、障がいを持っている人の一番の不安はもしものときに意思の疎通がうまくいかなかったり、人の手を借りないと動くことができないということだと思うのですが、災害時における聴覚障がい者への支援はどうなっているのかをお聞きします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　聴覚障がい者の皆さんへの災害情報につきましては、メール配信、@とうみによる防災情報や、平成27年度から上田地域広域連合で開始されましたメール119システムがございます。このメール119は、聴覚または音声言語機能等に障がいのある方が、電子メールを利用して緊急通報を行い、救急車や消防車の要請ができるものであります。希望された方に対してシステムを紹介するとともに、活用の促進をしており、現在５名の方が登録しております。

また、実際の災害時には状況に応じて避難行動要支援者名簿に基づく情報が避難支援等関係者に提供され、災害時の対応をしますが、これらは原則東御市地域防災計画に沿って行います。なお毎年１回開催されております東御市聴覚障害者協会の総会において、市と協会員による災害対応を含めるための話し合いを行っておりまして、よりよい対応についてこれからも検討を重ねていきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　聴覚障がい者の方には、メール配信がされるとのことですが、全員の方が登録されているわけではないようなので、先ほどの答弁でもありましたように障がい者に適切な対応ができるように、協会員の方の意見をしっかり聞いていただいて、互いに支え合う地域づくりのために努めていただきたいと思います。

では最後の項目の不妊治療に対するサポートについての質問でございます。

市では、平成18年度から不妊治療に係る経費の２分の１を補助しており、27年度からは上限も引き上げ、年間20万円で通算５年度まで補助が受けられるということで、当事者にとっては経済的な面でとても助かると思います。私が出産したころには、まだそういった不妊治療に対する補助がなく、しかも近くに不妊治療のできる医療機関がなかったため、高い治療費をかけて何度も遠くの医療機関まで足を運んでいる方を何人か見てまいりました。その方たちはどうしても子どもが欲しいという気持ちで通院しているわけですが、経済的な負担ばかりでなく、精神的にもとても負担が大きいということを感じました。今は近くの医療機関でも治療が受けられるようになり、治療費の補助も受けられるようになってとてもありがたいことですが、先日、やはり不妊で悩んでいた方とお会いする機会があり、その方に不妊治療の状況についてお伺いをしたところ、その方の知り合いの方の紹介で県外の医療機関にかかっており、不妊治療の補助については知らなかったとのことでした。

そこで不妊で悩んでいる人や不妊治療で補助が必要な人に対して、必要な情報がきちんと伝わるような相談窓口はあるのかどうかをお聞きします。また医療機関との連携はどのようにとられているのかもお聞きします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　不妊治療補助制度につきましては、市のホームページのほか、市報お知らせ版で制度の内容について、また担当窓口、健康保健課の保健係でございますが、担当窓口までご相談いただくよう年に２回掲載いたしまして、周知を図っております。また近隣の産婦人

科医院等にもチラシを添えて依頼し、治療を受けられる市民の皆さんに補助制度の案内をしてもらえるようお願いしております。

このような取り組みの中で、補助制度は徐々に認知されてきているものと思われますが、25年度までは年間で相談が９件、補助金の交付が５人程度でしたが、26年度は相談15件、交付13人、27年度は相談18件、交付17人と相談件数、交付人数ともに年々増加しております。

なお28年４月現在で長野県をはじめ県で77市町村のうち、71の市町村で不妊治療に対する補助を行っておりますので、医療機関においても十分にこの制度を承知されているものと考えております。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　不妊治療補助制度については、相談件数や補助金の交付件数も増えていることから、広く浸透しているとのことですが、県内での治療者も含めて、より徹底した周知徹底をしていただきたいと思います。

済みません、時間がありますので、もう一つ質問させていただきたいんですけれども、不妊には様々な原因があると考えられると思うので、妊娠する前から不妊に対する認識を持っていただくことも必要だと思うのですが、その辺についてどうお考えか、お聞かせください。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　私、男性なものでよくその辺、どういった理由か、ぴんとこないんですけれども、いずれにいたしましても健康保健課の方で保健師等、大変詳しい職員がおりますので、どうしても悩みごとがあった場合には、ちょっと恥ずかしがってはいけないんですけれども、遠慮なく担当課の方へご相談していただくように、そんな形でお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　事前に認識するということはとても大事なことですので、今後ぜひ取り組んでいただけたらと思います。済みません、突然な質問で。

では不妊治療に対するサポートについての最後の質問でございます。不妊は女性だけの問題ではなく、男性にも何らかの原因がある場合があると考えられます。そこで男性不妊治療に対する支援はどうなっているのかをお聞きします。また子どもに恵まれない原因には不育症もあります。不育症は胎児の染色体異常や、胎盤の血液が固まって流れにくくなる抗リン脂質抗体症候群という病気などが原因で、妊娠しても流産や死産を繰り返す状態のことで、年間３万人が発症すると言われています。不育症は不妊症に比べるとまだまだ知られていませんが、当事者にとってはとても深刻で、しかもデリケートな問題です。

そこで不育症の人たちに対する対応はどうなっているのかをお聞きします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　不妊治療の補助は特に女性だけに限ったものではなく、男性が治療を受ける場合におきましても補助対象としておりますが、これまでに男性からの申請はございません。実際には夫婦で治療を受けられていても、医療機関の領収書が妻名義であれば妻を補助対象

としております。ただしこれまでに申請の中で夫だけが治療を受けたというケースはございません。

次に不育症についてのご質問でございます。不育症とは、ただいま議員からもお話がございましたけれども、反復して妊娠はするが、流産や早産、死産などで出生児に恵まれない状態ということでございます。

制度としては、27年度から県が不育治療の補助を開始したことに合わせ、市では所得制限や年齢制限で県の補助対象外となった方への治療を対象に補助をすることとしたところですが、これまでに実績はございません。県によると補助の申請は少なく、28年度は上小管内で３件、うち東御市関係は０件とのことでありました。

なお県では不妊専門相談センターを設置しており、不安や不育症に対する悩みや不安、治療と助成制度、妊娠後の不安などに対して、産婦人科医師や助産師などに相談できる窓口を設けておりますので、市の補助制度とあわせてこれからもその周知を図っていきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　当市においては今のところ男性不妊の実態も不育症に対する実績もないとのことですが、今後更に周知を図っていく中で、対象の人も出てくると思われますので、当事者にはきめ細かな対応をしていただきたいと思います。

最後になりますが、今の世の中は生まれる前から人生の最後を迎えるまで、国や県や各自治体の恩恵を受けずに生きていくことができなくなってきています。それが当たり前と考えるのではなく、自助、公助、扶助で自分のできることはできる限り自分で行う、お互いに助け合うところは助け合う、そして自分や周りの人たちだけではどうにもならないところは行政の力を借りるというバランスがとても大事であると思います。行政側は言うまでもなく、それを見極めていくことがより求められているのではないかと思います。ともかく必要なところにはしっかりと必要な支援が行き届くことを願って、私の質問を終わります。

○議長（依田俊良君）　受付番号18　循環型有機資源活用による生活環境の向上について。中村眞一君。

中村眞一君。なお中村眞一君から受付番号18に関して、事前に資料配付の申し出がありました。これを許可し、お手元に配付しておきましたから、ご了承願います。

○３番（中村眞一君）　皆さん、改めまして、こんにちは。議席番号３番、さわやかな風の会、中村眞一でございます。

緊張がマックスという、何かそのせいか、この議場の中がとても暖かいせいか、体の中の代謝系統が全部睡眠を命令していまして、お昼を前にして大変申しわけないんですけれども、ひとつあとわずかの午前中の時間帯ですので、引き締めて臨みたいと思っていますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

循環型有機資源活用による生活環境の向上についてということで、ご質問を申し上げます。

現在、東御市に限らず、どこの行政においても生活排水、家庭生ごみ、畜産排せつ物等、環境汚

染材料である有機系生ごみの処分には大変苦慮しているところであります。そんな中、毎年増え続けるこの厄介者の生ごみを発酵分解処理することで、家庭菜園や農地の土づくり資材となる完熟堆肥をつくり、地域還元型の資源として活用しようという動きが増えてきております。東御市でも十数年前から下水の発酵分解処理水を活性水として、また現在、建設中のクリーンセンターでは家庭生ごみを発酵分解処理した完熟堆肥として、家庭菜園を含む農業面での循環型資源としての活用が期待されています。

しかしこうした完熟資源の利用促進と利用効果という視点に立ってみますと、その将来性にいささか不安を感ずるところがございます。それは畜産排せつ物の堆肥化もそうですが、今、取り組まれている発酵分解処理によってつくられる完熟素材は、利用する場所の自然条件と利用方法によって効果、実績に大きな違いが出てしまう現状があるからです。使ってみていい結果が出たり、全く結果が出なかったりという安定性に欠ける現象は、特に利用農業者の間で実証されております。これではごみ減量化の秘策として取り組まれる発酵分解処理によるごみ減量と、その副産物として生まれる完熟資源の循環型地域還元というシステムそのものの恒久的な活用が困難になってしまいます。

そこで発酵分解処理の副産物を利用効果実績の安定した、まさに宝の山としての完熟資源に生まれ変わらせる複合発酵酵素を利用した複合発酵分解処理という手法を紹介させていただきます。

農業面や６次産業化の振興推進では、消費主導による高い安心品質が求められることから、生産物や加工原料の生産環境の浄化が不可欠となっております。また畜産経営においては、ハエや悪臭など畜舎周辺にも及ぶ劣悪な環境を改善することが急務となっております。そしてまた一般家庭におけるトイレや生ごみの悪臭対策や小学校、中学校に代表される大型公共施設におけるトイレの悪臭対策など、生活に直結した場面での環境対策などにも大変大きな利用効果が期待できるところであります。

現時点では、発酵分解と複合発酵分解とでは、単に同じ発酵分解の世界だと理解されがちです。それだけに多くの情報と学習機会を持って、その違いに対する理解を積み重ねながら取り組むことが大切で、複合発酵分解という手法は東御市の持続可能な自然環境、生活環境の改善整備に大変重要な役割を果たすものとなり、ひいては子どもたちの未来環境の整備にもつながるものであると考えております。

私自身、これまで農業者として十数年にわたって複合発酵法に取り組んでまいりましたが、その経験と実績が今回のご提案の基礎であります。理解を深め、実践していくためには非常に時間のかかることでもあり、また下水の農地還元では重金属残留などの法的障害が発生することも想定されますが、複合発酵の利用展開や問題対応など、私のできることは今後も継続して取り組んでまいる所存でございますので、市関係部局全体での横断的な取り組みをご検討いただきますよう、ご提案申し上げます。

ちょっと引き締めが足りませんで、中間原稿が抜けました。

この資料をご用意させていただきましたが、これをまずちょっとご説明を申し上げて、中間抜けたところをまたやらせていただきたいと思いますが。

まず１枚目の発酵法と複合発酵法の違い、有機物が分解する過程は、この左端の方の四角の中ですけれども、酸化腐敗と発酵合成、この２つの道筋であるということはご承知の皆さんも多いと思います。発酵合成の四角のところから出ている矢印ですけれども、現在、利用されている発酵法、それからもう一方には複合発酵酵素の発酵法というのがあります。現在、利用されている発酵法というのは、その中身ですけれども、５種類の発行形態があり、有用微生物の種別によっていずれかの発酵形態による発酵がそれぞれ単独で進行するが、それらの形態が連携することはない。こういう状態で現在、進行している発酵法というのは、そこから生まれてくる完熟素材、これを自然界投入をした場合に、右端ですけれども、善玉菌の活動を活発にし、環境浄化に向けて優れた効果がある。反面、悪玉菌が優勢な場面ではその効果が出にくいということです。

複合発酵酵素の発酵法ですけれども、これはすべての有用微生物群が連携して、主導活性化する情報を持っている複合発酵バイオ酵素を添加利用した発酵合成ということで、悪玉菌の非活性化と高い抗菌効果の情報を持った酵素量が豊富な完熟素材ができます。これを自然界投入した場合には、どのような条件下でも善玉菌の活性化のみを主導して、環境浄化に働く効果が非常に高いという。

それから２枚目は、複合発酵法による利用展開ですけれども、大体現状市内で発酵という方向へ向かっている設備は下水処理と、それから生ごみ堆肥化、それから畜産排せつ物の処理ということでありますけれども、当面考えられる状態をここに掲げてみました。下水施設での汚水処理では、抗酸化環境ができる、それから高次元発酵というような状態になるわけですけれども、施設のさびがとまる、あるいはさびない、それから汚泥量が極端に減少する、そういう実績が出ております。それからその排水は、ここに掲げました利用展開が見込めるということです。

片や畜産排せつ物処理ですけれども、これも現状行われている中身、ふん尿を処理するわけですけれども、ふんは酵素堆肥に、それから尿は曝気処理をすることでなるわけですけれども、酵素水として、これもここに掲げてあるような利用が今、なされているところであります。

ちょっと抜けてしまいましたところですけれども、基本的に有機物は様々な微生物がつくり出す酵素によって発酵分解されますが、現状の発酵法と複合発酵法、何が違うのか。簡単に説明しますと、現状の発酵法では特定の微生物を利用して発酵分解をしており、その完熟素材は自然界に出したとき、発酵分解に利用された微生物の特徴に合った自然環境でなければ働きにくい、そういう特性があります。一方、複合発酵法では、複合発酵酵素を利用して発酵分解をしており、その完熟素材は自然界に出したとき、複合発酵酵素自体が持っている情報によって、その場の条件に関係なく短時間で環境浄化に働く特性があります。したがって複合発酵酵素を利用した複合発酵分解処理は、安定したごみ減量化と、そこから生まれる完熟資源による即効的でかつ持続的な循環型の環境浄化が確実に実現できるということになります。

ちなみに複合発酵分解処理法の導入事例ですけれども、御牧原地区では畜産排せつ物処理と畜体

の健康維持管理、それから高速インターの近くにファンケルという工場があるんですけれども、そこの発芽玄米の廃液処理、市外では浅科のちゃたまや養鶏さんが畜体の健康維持と鶏ふん処理に、松川町の畜産排せつ物処理と畜体の健康管理維持に、そして飯山市の下水施設における下水処理等が挙げられます。

いずれの事例においても、完熟素材の利用結果としては即効的な効果が確認されておりますし、複合発酵の様々な場面での利用展開は、私たちの身近な自然環境、生活環境の浄化に欠かせないものになるというふうに考えられます。

以上、この複合発酵法についてのお取り組みを提案申し上げるわけですけれども、市関係当局のお考えをここでお伺いしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　受付番号18、中村眞一議員の循環型有機資源、わけても複合発酵分解処理の活用における生活環境の向上についてのご質問に、市長にかわりお答えをいたします。

国におきましては、地球温暖化防止や循環型社会の形成、地域の活性化などの課題解決のため、家畜排せつ物、下水汚泥、食品廃棄物、林地残材など、自然由来の有機物資源であるバイオマス活用推進の機運が高まりまして、平成21年６月にバイオマス活用推進法が制定されたところでございます。

翌年12月には、同法に基づきバイオマス活用推進基本計画が策定となり、同計画に設定されました目標達成に向け、これまでバイオマス発電の導入拡大、あるいはバイオマス事業化戦略に基づく技術とバイオマスの選択と集中による事業化など、様々な施策が進められてきたところでございます。

東御市におきましても、家畜排せつ物や生ごみの堆肥化、下水汚泥を原料とした液体肥料の農地利用、せん定枝の燃料化など、市民の皆様や事業者の皆様において取り組んでいただいたところでございまして、また、さらなるごみの減量化、資源化のため平成29年度開始を目指しまして、好気性高熱菌により生ごみを発酵させ、堆肥化する施設を核とした生ごみリサイクルシステムの構築を進めておるところでございます。

なお昨年９月には、国のバイオマス活用推進基本計画が改定となり、地域に存在するバイオマスを活用して、地域が主体となった持続可能な事業を創出し、ここから生み出された経済的価値を農林漁業の振興や地域の利益還元による活性化につなげていくこととされたところでございます。

市でもバイオマス活用に係る推進体制の構築を図る必要性がありますことから、これらのための調査研究が重要と考えておるところでございます。

また、学校トイレの活用も含めて取り組んではどうかというご提案でありますが、複合発酵分解処理は、悪臭を消す効果もあると聞いております。市では現在、小学校施設の長寿命化改修として、トイレの改修工事を進めているところであります。洋式化とあわせ、臭い、暗いのいわゆる４Ｋを改善するため、田中小学校と滋野小学校については昨年度中に工事を発注し、順次進める予定でお

ります。

工事の内容としては、便器だけではなく配管全部を布設、大変失礼しました。今年度中に工事を進める予定としておるところでございます。工事の内容といたしましては、便器だけではなく、配管全部を布設し直すことにしておりまして、十分な改善が図られるものと考えております。

いずれにいたしましても議員ご提案の複合発酵処理の活用は、示唆に富んだご意見でございます。庁内関係部局で連携を図り、調査研究を進めてまいりたいと考えておるところでございます。大変失礼しました。

○議長（依田俊良君）　中村眞一君。

○３番（中村眞一君）　今回のご提案は、時間のかかるという前提でご提案を申し上げております。関係部局の連携によって、調査研究を進める、私にしてみれば非常に前向きなご答弁はいただいたというふうに考えております。ありがとうございます。

再質問はいたしませんが、ご提案申し上げました複合発酵法が簡単に利用できて、しかも継続的な利用に結びつく完熟素材を生み出す手法だという点、今後も理解を深めていただけますよう、私自身も関係部局にお伺いする機会をなるべく増やしながら、市内の有機物資源の一貫性のある環境循環型資源としての有効活用に向けて、対話を軸にした協調を継続してまいりたいというふうに考えております。

当然、現状の発酵施設に複合発酵法をどう適合させていくのか、発酵資源をどう地域還元していくのか、あるいは現状の発酵法や完熟資源と比較して、その経済性はどうなるのかなど、具体化を考えると行政視点でも多くの課題が発生してまいります。そうした課題を一つ一つ解決していくことで、将来の自然環境、生活環境が整っていく取り組みとなりますように、改めましてお願いを申し上げまして、私の質問を閉じたいと思います。

○議長（依田俊良君）　受付番号19　高齢者福祉と介護予防について、受付番号20　実践型地域雇用創造事業について。横山好範君。

横山好範君。

○１７番（横山好範君）　ご苦労さまです。何かちょっとあまりスムーズに進みすぎまして、本当は午後一番になるかなと思って期待したんですが、急に回ってきました。できるだけ早く終わることは大変みんなにとっていいことでありますので、早速その質問に入らせていただきます。

今回、高齢者福祉と介護予防と、それから実践型地域雇用創造事業について、２項目について質問をしてまいります。

人口減少が続く中で、高齢者人口は年々増加をしているわけであります。これはちょっと事務局の統計等の数が差があるようでございますが、28年４月現在の長野県の人口動向調査によりますと、65歳以上の人口比率、高齢化率は、人口比率ですね、したがって高齢化率になるんですが、県全体では30.7％、東御市では29.7％となっているという統計がございます。高齢化が進むことによりまして、年金財政のひっ迫、医療費の増大、介護費用の増加など、多くの分野に影響が出てくること

になるわけであります。健康で自立した生活をいかに長く続けることができるか、できるだけそういった社会負担を軽減するためには、これから何ができるか、対策を工夫して、市行政、市民が協働して取り組んでいくことが大切であるわけであります。以下、４点について現状等についてご質問をします。

１つ、東御市における高齢化の現状と見通しはどうか。

２つ、要介護者の現状と推移はどうなっているか。

３つですが、介護予防事業の実施状況、内容、利用者等でございますが、についてはどうか。

４点目、生きがいや安全対策など、日常生活面での高齢者支援はどのように取り組んでいるかでございます。

２項目めでありますが、実践的地域雇用創造事業についてであります。

地域における雇用確保拡大は、若者の定住促進につながりますし、少子化、人口減少対策としても非常に重要な課題であります。今回の一般質問でも何人かの方がこういった課題について取り上げられておりますので、若干重複する部分があるかと思いますが、ご質問をします。

市では、今年度新たに厚生労働省の委託事業として実践型雇用創造事業に取り組み、３カ年で120名の雇用創出を目指すとしています。この事業は、長野県では塩尻市に続き東御市が２カ所目というふうにお伺いをしておりますが、全国では28道府県、56地域で取り組まれているようであります。事業開始半年ちょっとというようなことでございまして、実際はこれからの事業ということであるかと思いますが、現状について、以下、お聞きをいたします。

事業はどのような体制で取り組まれているか。

２点目ですが、事業内容と年次目標及びその進捗状況についてお聞きします。

３点目ですが、成果と課題は何か。29年度の重点実施事業項目は何かということでございます。

以上、お聞きをし、１回目の質問とします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　受付番号19、横山好範議員の高齢者福祉と介護予防についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

１点目の東御市における高齢化の現状と見通しについてのご質問でございます。平成29年１月末現在の高齢者人口は8,887人で、住民基本台帳人口３万558に対する高齢化率は29.1％で、前年同時期に比べて127人増加し、高齢化率は約0.6ポイント上昇いたしました。今後の見通しにつきましては、27年８月策定の東御市人口ビジョンの国立社会保障人口問題研究所の推計値によりますと37年には高齢者人口が9,443人へと、約550人増加し、高齢化率も総人口の減少とともに、約34％にまで上昇する見通しでございます。

２点目の要介護者の現状と推移はどうなっているのかのご質問でございます。29年１月末現在の65歳以上の方の要介護認定者数は1,487人でございまして、高齢者全体に占める割合は約16.7％であります。

なお要介護認定者数の中で、75歳以上の方の占める割合が９割以上でありまして、後期高齢者の方が圧倒的に多い状況でございます。なお推移につきましては、24年度は要介護認定者の出現率が約18.6％でありましたので、ここ数年は微減傾向にありますが、75歳以上の後期高齢者の割合が増加していきますと出現率についても増加に転じるものと思われます。

３点目の介護予防事業の実施状況はどうかのご質問でございます。市においては、元気な高齢者の皆さんを対象に、５地区の公民館で毎週介護予防講座を実施しており、本年度は１月末までに延べ約2,500人の方に参加をいただきました。また運動施設等を利用した筋トレ教室には延べ約4,200人、いきいきサロン等を活用した運動教室には延べ約1,400人の方の参加があり、体を動かし、楽しかった等の声をいただいております。

なお要介護状態への予防を目的に開催している運動施設を利用した教室には、毎月平均45人の方が、また閉じこもり等の予防のためのレクリエーション等の教室には、毎月平均70人の方が参加され、日々予防に努めていただいている状況でございます。

４点目の生きがいや安全対策など、日常生活面での高齢者支援はどのように取り組んでいるのかのご質問でございます。高齢者の生きがい対策については、高齢者クラブの活動支援やシルバー人材センターへの支援という形で実施しております。また高齢者の安全対策や日常生活支援については、地域の住民による支援が欠かせないものと考えており、地域福祉の推進や介護保険事業の総合事業による支援体制の整備の中で取り組んでまいります。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　受付番号20、横山好範議員の実践型地域雇用創造事業についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えいたします。

初めに、実践型地域雇用創造事業は、雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取り組みを支援するための厚生労働省の事業であります。平成28年度に市が作成した雇用創造計画が採択され、県や商工会、農業団体、市等の関係者で組織された東御市雇用創造協議会が国からこの計画の実施を任されて、本事業を展開しております。

まず１点目の事業はどのような体制で取り組んでいるかについてでありますが、雇用創造協議会では事業全体の運営管理やセミナー等の開催を担当する局長を含めた事業推進員３名、特産品とツアー商品の開発を担当する実践員４名の計７名を新たに雇用し、事業に取り組んでおります。

２つ目の事業内容と年次目標、及びその進捗状況はどうかについてでありますが、事業内容としては地域資源を生かした商品開発セミナー等の事業主向けのメニュー、ビジネス力向上のためのＩＣＴ技術習得セミナー等の求職者向けの人材育成メニュー、そのほかにも実践的なメニューとして地域食材を使用した料理の開発や観光資源を生かした観光ツアー商品の開発等がございます。

新規就労者数の年次目標については、平成28年度は22名、29年度と30年度は各49名と３カ年の合計で120名としています。

進捗状況といたしましては、今年度計画した各事業はすべて完了し、２月14日には協議会の関係

者をお招きし、開発した料理と観光ツアー商品の発表報告会を開催いたしました。

３つ目の成果と課題はどうかについてでありますが、事業主向けセミナーは３回で延べ76社に、求職者向けセミナーは３回で延べ49人の皆様のご参加をいただいております。料理の開発においては、地域食材を生かしたワインに合う料理として、ガレットや杏仁豆腐、リキュールを提案し、また観光ツアー商品の開発においては、体験交流型モニターツアーを２回開催して、クルミとワイン用ブドウの収穫及び冬山ウォーキングを延べ25名の方に体験していただきました。

これらの取り組みにより、平成28年度の雇用者数は中間報告で22名が確認されていますので、年次目標は達成できる見込みとなっています。

課題といたしましては、セミナーでは定員を大きく上回り、受講をお断りしなければならないケースがありました。また料理と観光ツアーの商品開発においては、コスト面や誘客対策といった問題のほか、観光と食をどのように関連づけていくかなどがございました。

最後に、29年度の重点実施事項についてですが、協議会では28年度の取り組みにおける課題を踏まえ、事業主や就職者向けセミナー等を更に充実させて開催することとしています。また今年度開発した料理と観光ツアー商品について、市場ニーズに合わせて磨き上げるとともに、市内事業者と密接に連携できる体制づくりや、観光と食を組み合わせた事業の研究を進めながら、更に魅力あるものに仕上げることを予定しています。

市としましても、協議会と密接に連携する中で、本事業が地域経済の発展、ひいては雇用の拡大につながるよう支援してまいります。

○議長（依田俊良君）　昼食のため午後１時まで休憩いたします。

休憩　午前１１時５５分

再開　午後　１時０１分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

横山好範君。

○１７番（横山好範君）　それでは引き続き質問をさせていただきます。これから再質問ということで、一問一答ということで、よろしくお願いをいたしたいと思います。なお関係部分は多少一緒に質問させていただきますので、よろしくお願いします。

最初に、高齢者の人口なんですが、先ほどもご答弁にありましたように３分の１以上の超高齢化社会、超々といってもいいかと思うんですが、そういった社会が間もなくやってくるということであります。要介護者の発生をできるだけ減少させるということが大切であることは先ほど申し上げたとおりでございます。新たに要支援、要介護に認定される人数というのは、市ではどのくらいの人たちが認定されてきているのでしょうか。また要介護となる原因は、脳血管疾患、高血圧、骨折等の外科的な疾患、認知症などが言われておりますが、市ではどのような状況になっているでしょうか。

介護予防を取り組む場合には、原因別の対策が必要だと思いますが、どのような対応を行っているでしょうか。

以上、質問いたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　新たに認定された方の人数、及び原因疾患と原因疾患別の対応についてのご質問でございます。

新たに要支援、要介護に認定された方は、平成27年度の実績で349人でありましたが、28年度は本年２月末現在で352人となっており、やや増加傾向にあります。また発生率は27年度末で17.4％でありましたが、28年度は本年１月末現在では16.9％と高齢者の増加により発生率は減少傾向にあります。

次に認定者の原因疾患とその対応でございます。第６期介護保険事業計画策定の際に、介護保険認定者の原因疾患を調べておりますが、その中で認知症が全体の30.5％を占め、次いで脳血管疾患が19.4％、関節疾患等の整形外科的疾患が17.8％となっております。

このような状況の中で、第６期は認知症予防対策と運動機能向上に力を入れ取り組んでいるところでございますが、特に身近な場所で運動する機会を持ってもらい、日常生活の中に運動を取り入れてもらえるように地区公民館等での普及啓発を行っております。

なお29年度からは身近な歩いていかれる公民館等で住民の皆さん自らが取り組んでもらえるような介護予防活動に重点を置いていきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　新しく、新たに高齢者となる人は28年の10月の人口移動調査では60代の人口が4,851人というような統計もございますので、そういったところから単純に10で割ると年間四百数十人の数が新たに高齢化人口というような形になるのかなと、こういうことでありますが、一方、今、ご答弁にありましたように新たに要支援、要介護に認定される方は三百数十名ということであります。認定者率が減少傾向にあるというようなお話もございました。第６期介護予防計画の中では、認定率はだんだん年次的に伸びていくというような、そういうふうな見込みがあったということでございまして、認定率が減少しているということは非常にいいことでありまして、これが今までのそういった取り組みの成果ではないのかなと、こういうことをちょっと事前のお話の中で申し上げましたが、いや、そうではないんだと、まだほかにいろいろ要因があって、そんなふうに単純に喜べないという、そういうお話もございました。今後団塊の世代が、私も仲間なんですが、後期高齢者に仲間入りをする、そういう時代には増加が見込まれるということでございます。

介護予防はそれぞれ個々に日ごろの状態を把握し、自覚して自主的に取り組んでもらうことが一番重要であるかと思います。市で実施している介護予防事業に参加される実人員はどのくらいとなるでしょうか。また、その人数で介護予防事業の十分な成果であると、十分であると考えられていますか。また要支援、要介護認定者以外の高齢者に対して生活機能評価を行いながら、以後の介護

予防の事業へとつながるというような取り組みを行っていますが、どんな内容で、どのくらいの皆さんがそういった評価を受けていらっしゃるんでしょうか、お聞きをいたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　介護予防事業への参加の状況、生活機能評価についてのご質問でございます。

介護予防への取り組みについては、議員おっしゃるとおり各個人が自覚し、取り組んでいただくことが大切であり、その啓発を兼ねて運動教室を実施しておりますが、参加者数は延べ人数でカウントしていることから、実人数は把握できておりません。

二次予防事業には延べ約150人の方が、また地区公民館等での事業には延べ約5,600人の方が参加しておりますが、参加者はまだまだ少ないものと考えております。多くの市民の皆さんが自分なりに自立を目指し、日常生活の中で予防活動に取り組んでもらえるよう、今後も啓発活動を行ってまいります。

次に生活機能評価については、高齢者の生活機能を評価し、要介護状態になるリスクを予測することを目的に開発された25項目の質問表でありますが、社会生活を営む上で基本となる行為や運動機能、栄養、口腔機能、閉じこもり、認知機能、うつをそれぞれ評価するものでございます。生活機能評価を実施した件数は27年度404件、28年は現在のところ660件となっております。評価に基づき、それぞれ食事指導や運動指導などを行い、必要とされる方には適切な事業への誘導を行っております。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　生活機能評価の実施者は増加しているというようなことでございまして、これは介護予防の入り口で、非常に重要な部分だというふうに認識をしているわけであります。介護予防活動に向けて、しっかりとした啓蒙活動を行っていただき、できるだけ多くの人が事前に評価を受けて、対策を講じていっていただけるような、そういった取り組みもぜひお願いをしたいと思います。

日常の生活支援は行政、いろいろな部分がかかわってくるかと思いまして、それぞれの部門で共同をしてやっていただくということが非常に重要であるかと思います。そういう中で、市では高齢者クラブの活動支援にも力を入れているわけでありますが、高齢者クラブにつきましても、自らの活動として自立的な活動となるよう、市としても見守りながら支援をしていくことが大切だと思っているわけであります。

そういったところから、このところ組織率が非常に低下をしてきているということをお聞きするわけなんですが、実態はどうなっているでしょうか。また、そうした現状をどう捉えているのか、お聞きをいたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　高齢者クラブへの活動支援としまして、１単位クラブ当たり１万

8,000円に加えまして、１人当たり400円、また高齢者クラブ連合会は１人当たり60円を補助しております。

東御市高齢者クラブ連合会の組織は、28年４月現在54単位クラブ中、16単位クラブが休会中であり、加入者は2,925人で、前年から６支部、254人減少し、年々減少を続けております。

休会の原因といたしましては、役員のなり手がいないというようなことが大きいことでございますけれども、ほかに60歳代ではまだまだ仕事を続けられていること、ほかに多様な学習や活動の場が多くあるというようなことが挙げられると思います。会員の減少は全国的な課題であり、東御市高齢者クラブ連合会では休会中の単位クラブの復活に向けて取り組みをしているとお聞きしております。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　３分の１のクラブが休会をしていると、こういうような状況であります。この状況は市がかかわったクラブ活動を支援していく中では、何らかの方向で改善をしていく必要があるんではないかと、こんなふうに思うわけであります。実態を調査し、組織の在り方そのものもを含めて検討すべき時期だと思います。ぜひ今後の課題として研究を進めていただきたいと、そんなふうに思います。

次に、住民が主体的にともに支え合う地域福祉づくりの取り組みとして、市では災害時支え合い台帳、支え合いマップ全区作成を目標に目指して支援をしているわけでございますが、先ほどの質疑の中にもございましたが、避難要支援者名簿というのも市で整備をしながら、それとタイアップした活動になっているかと思いますが、各区の作成状況等につきましてお聞きをいたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　災害時支え合い台帳、支え合いマップの各区の作成状況はどうかのご質問でございます。災害時支え合い台帳の作成につきましては、市の重点施策として30年度末までに市内67区全区での作成を目標に推進しております。28年12月末までの作成状況は、作成済みの区が34区、作成中の区が７区になっておりまして、67区中６割の区で作成済み、または作成中となっております。

１月の自治推進委員会、２月の地域福祉懇談会でも作成についてご依頼したところでございまして、今後も引き続き作成について推進を図ってまいります。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　隣近所の思いやりとか見守り合う、そういった日常の生活が市内全体に定着することが大切であると思っているわけでございますが、今、市で支援している支え合い台帳、支え合いマップにつきましても、もう既にそんなことしなくても、十分地域で対応ができていますよと、そういう区も中にはあるかと思うんですね。そういうところはそういうところとして、全体にそういった日常の見守りやそういった体制が更に、そういった活動を通じて、取り組みを通じて全区に広がるように進めていただければと思います。

次に、最近運転操作ミスなどによる高齢者運転者の事故が見聞されているわけであります。その対策の１つとして、運転免許の自主返納を勧めているかと思いますが、返納実績はどのくらいあるでしょうか。また自主返還者へはデマンド交通の利用券１万円分を一括支給しているというようなことでございますが、事業の促進を図るためにも、一括１万円１回だけでなくて、金額的にはいろいろあるかと思いますが、何年かに分割して、元気なうちは多少そういった恩恵が受けられるような自主返納者へのインセンティブを考慮するような、そういった取り組みも進めたらどうかと思うんですが、そこらも含めてお願いをいたしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　ただいま運転免許自主返納制度に係るご質問をいただきました。まず市では年齢による身体機能の低下などによりまして、運転に不安を持つ方などの運転免許証の自主返納を勧めるために、運転免許証の自主返納者には市運転免許証自主返納促進事業実施要綱に基づきまして、お話のようにお１人当たりデマンド交通の利用券１万円分を一括して交付しておるところでございます。

次にご質問の返納実績につきまして、年度を追ってご報告をしたいというふうに思っております。平成24年度の本事業の開始以降、24年度が10名、25年度が20名、26年度が25名、27年度が31名、28年度、本年度でございますけれども、２月28日現在で51名、計で137名の方が本事業の利用を申請していただいております。

なお、この137名のうちで年齢的には80代の方が一番多くなっておるところでございます。80代の返納者がということです。済みません。交付を一括でなく複数年に分割して交付し、自主返納のインセンティブ、奨励策を考慮してはどうかとのご提案でございますが、今、申し上げましたとおり、開始の24年度以降、毎年度申請者が増えているということでございますので、現行の一括交付でも十分効果があると考えておるところでございまして、当面今の方式で進めさせていただきたいというふうに考えているところでございます。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　返納者が年々増加をしているというようなお話でございます。返納をする人は免許更新に行って、ちょっといろいろの課題があって、あんた、免許だめですよと、こういう人は返納した恩恵は受けられないということでございますので、その前に事前に申請した場合に、こういった交付がされるというような状況でございまして、そういう人たちが今、ご説明がありましたように年々増えてきていると。28年度は51名になったよと、合計で137名になりましたという、こういうことなんですが、年々300人から400人の人が高齢化する、そういう状況の中では数十名の実績ということで、果たして満足していていいのかな、そういう人たちが事故を起こさないためにも、早めに自主返納できるような、そういったＰＲも必要だと思うんですが、そういったことも十分考えていった方がいいのではないかと、こんなことを感じるわけでございますが、十分効果があるということでございますが、ちょっと疑問を呈しておきたいと思います。

次に、高齢者の生活支援というようなことで、春日井市におきます高齢者世帯が増加している地域で、食料品を主体とした買い物対策として、移動販売事業を取り組んでいるということでございまして、先ごろ会派で視察をしてきましたので、ご紹介を申し上げ、見解をお伺いいたしたいと思います。

春日井市では、産業部経済振興課がこの事業を担当しておりました。自動車やバス等の利用が困難で、日常の買い物に不便を感じている住民に対して、ビジネス手法を用いて移動販売事業を実施しているということであります。観光コンベンション協会というふうに言われていましたが、観光協会のようなものだと思いますが、そこが主体となりまして、市内のスーパーマーケット等と業務提携し、実施をしているものでございます。

市は事前の調査で需要の多い４地域で移動販売車を巡回させるというような指導をしておりまして、市の直接のかかわりは当初、事業を始めるときに900万円だというふうにおっしゃっていましたけれど、900万円の補助を出して、軽トラック２台を改造して冷蔵庫つきの移動販売車を整備したと。それを事業開始に当たりまして、観光コンベンション協会に補助を出して、その協会が地域のスーパーマーケットにそれを貸し出して、事業を実施しているということでございます。

事業開始に至るまでの取り組みとしては、市としては高齢者への実態調査、アンケート調査を通じまして、商圏調査を行って、巡回場所を決めて、販売車がとまるポイント等も含めて指示をしていると。また事業が始まった後も、利用者の声を聞きながら販売箇所の変更をしたり、あるいは更に巡回箇所をポイントを拡大したり、そんなようなことをしている。このところは市のかかわりということのようでございます。

実績としては27年度の年間の売上で２台で4,020万円ほどを売り上げているということでございまして、それなりのビジネス的な成り立ちがあるんではないかと、こういうことでお聞きをしてまいりました。

ちなみに春日井市は、名古屋市のベッドタウンとして昭和50年以降、急速に人口が増加した人口31万人ほどの市ですが、当初の新興住宅地域では、どこでも同じような状況なのですが、高齢化が進行していると、かなり進行してきているという、そういうところをターゲットにこういった事業を取り組んでいるというような状況でございます。

当市でも、いろいろな状況の中ではございますが、そういった高齢者の買い物支援として同じような状況もあるかと思いますが、そういったところも検討してみたらいかがかと思いますが、どんなご見解でしょうか、お伺いをします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　高齢者世帯の買い物対策として移動販売事業への実情調査を行ったらどうかというご質問かと思いますが、高齢者世帯の買い物対策、いわゆる買い物弱者対策につきましては、先ほどご紹介のありました移動販売車といったほか、様々な方法で各自治体が取り組んでいるところでございます。

市としましては、自宅とスーパーなど目的地の戸口から戸口へと送迎できるデマンド交通を運行し、市内全域からスーパーや田中商店街、周辺での買い物を容易にできるようにしております。このため幾つもの方法を組み合わせるのではなく、買い物弱者対策につきましてはこのデマンド交通のシステムを柱に対応してまいりたいと考えていますので、移動販売事業への取り組みは難しいものと考えております。

このようなことから高齢者の皆様の買い物に特化した実情ニーズ調査につきましては、デマンド交通の利用者に対するアンケート調査の中で、買い物に関することについても把握してまいりたいと考えております。

なお現在、デマンド交通につきましては、ご案内のとおり休日の運行、乗降が困難な方への対応方法、共通エリアの拡大などにより、買い物などにも更に便利にご利用いただくための見直しを行っているところでございます。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　デマンド交通につきましても、今回の議会の中でも質疑がありましたけれども、いろいろ課題も多いわけで、アンケート調査を行って運行等の改善に努めていくという方向でありますけれども、そういったアンケート調査を行うに当たってデマンド交通のいろいろの課題の見直しとあわせて、多角的な方面を想定したアンケート調査をしていただきまして、そういった買い物弱者対策についても何らかの対応ができるのかどうか、そういった視点も持ちながらぜひいろいろ調査を行っていっていただければいいのかなと、そんなふうに思いますので、よろしくお願いをしたいと思います。

それでは次に、実践型地域雇用創造事業についての再質問に移らせていただきます。

これは幾つかまとめて一括してご質問したいと思いますので、よろしくお願いいたしたいと思います。

商品開発セミナー等事業主向けのもの、それから技術習得等求職者向けのメニュー、実践メニューとして料理開発とか観光ツアー開発と、多彩なメニューで事業が実施され、ほぼ計画どおり、あるいはまたそれ以上と言えるような内容のものが実施をされ、22名の雇用が生まれてきたということでございます。

昨年途中からの事業である中で、こうした成果があらわれたということは評価をできる取り組みが行われていると、こういうふうに思うわけであります。しっかりとした体制を確立して、事業推進に当たってきた結果だと思いますし、ここまでやってきて先行きの課題も見えてきているということでございますので、２年目以降は一層の成果が上げられるよう期待をしているところでございます。３点質問をいたします。

22名の雇用創出ができたということでございますが、その内容についてはどんなものなのでしょうか。

２点目なのですが、新たに田中駅に設置される観光情報ステーションとのかかわりは、この事業

とどういった関係で進められていくでしょうか。

３点目でございますが、雇用創出実践メニューとして実施をされている地域食材を活用したワインに合う料理開発は、地域農業の活性のためにも非常に有効であると思います。６次産業化推進室との連携はしっかりと進められているでしょうか。

ワインに合う料理を開発するということでございます。私はよくわからないんですが、日本酒、焼酎などとは恐らくかなり違ったものを想定できるのかなと、こんなことも思うわけでございます。そうした中で、新たな食材も東御市の豊かなそういった農業環境の中で生産できるものというものがあるかもしれません。ワインに合う食材として今まで市ではあまり生産されていないような新たな食材もあるのかなと、こんなふうに思うわけでございます。そうしたものがあるとすれば、そういったものも市の農業生産の中で１つのブランドとして開発することも考えていかれるのか、こんなことも考えるわけでございます。そうした視点を持ちながら、料理開発をされていったらいいのかなと、こういうことを思うわけです。

市にはサンファームの農場があります。特産のクルミ苗やワイン用ブドウ苗の生産も行っているということでございます。こうした例えば新たな食材が見つけられるとすれば、そういったものについてもその生産技術とかそういったことを研究する場所として有効に活用できるのではないかなと、こういうことを考えるわけでございます。必要な食材地元で、必要なものを地元でつくる、地産地消でなくてよく言われる地消地産ですね、そういった考え方も１つ必要になるのではないかということでございます。

また地域ツーリズムの一環としてのサンファームの活用も考えられるわけでございますが、そういったためにはサンファーム職員体制の充実や、あるいは雇用創造事業の推進と連携をしながら、そういった取り組みを強化していくべきと考えるが、その辺の考え方はどうかということでございます。

以上です。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　ただいま大きく３点についてご質問をいただきましたが、１点目の22名の雇用創出の内容でございますが、福祉事業に７名、サービス業及び製造業にそれぞれ４名、農業に２名、建設業に１名、計18名となっており、そこに当協議会の実践員として雇用した４名も対象となりますので、合計で22名の方が新たに就業されたという状況でございます。

２点目の実践型地域雇用創造事業と観光情報ステーションとのかかわりについてでございますが、４月から開設されます東御市観光情報ステーションは、本市のあらゆる魅力的な地域資源情報を一元的に発信するとともに、来訪者と地域をつなぐためのワンストップ窓口としての機能を担うことを目的に、観光協会が開設するものでございます。そのため雇用創造協議会においてワインを機軸とした地域ツーリズムの開発に従事している２名の実践員につきましても、観光情報ステーションに常駐し、観光協会スタッフと連携しながら、本市ならではの地域ツーリズムの商品や体験型ツ

アー企画を提供、提案していくこととしております。

３点目の料理の開発と６次産業化推進室との連携についてでございますが、この料理の開発は地域特産の食材の生産から加工、販売、更には観光といったその他の産業との連携による波及効果により、地域農業はもとより地域全体の産業、経済を活性化させ、雇用の創出につなげるという、まさに６次産業化の取り組みでございます。したがいまして６次産業化推進室においても事業の方向性や進め方に関する定期的な打ち合わせや関係事業者との協議の場にも参画しながら、雇用創造協議会と一体となった取り組みを展開しているところでございます。

次に、ワインに合う料理、新たな食材の開発への取り組みについてですが、この料理の開発はクルミ、ブドウといった地域の特産品を中心とする様々な食材や多種多様な調理方法がある中で、良質なワインを育む気候風土のもとで生産された食材であるという強みと、地域の食文化を生かすことを基本に進めているところでございます。３年間という事業期間の中で、今後は肉類を用いたメインディッシュの開発を計画しているところでございますが、特に現在、新たな地域ブランドとしてなり得る要素を備えた食材として、ご案内のとおり民間業者による地鶏の育成事業の計画がございます。今後事業者の協力をいただきながら、この地鶏を活用した料理の開発に取り組んでいきたいと考えております。

次に、出場のサンファームにおいて新たな食材となる素材の開発・栽培や地域ツーリズムとしての利活用も考えられることから、職員体制の充実も必要ではないかとのご質問でございますが、雇用創造協議会や市内の農業生産者などから、ワインに合う食材として新たな農産物の栽培に関するご相談やご提案などがあれば、市内での栽培適性などについて県の農業改良普及センターなどの専門機関のご意見をお聞きしながら、必要に応じて試験栽培などの対応を検討してまいりたいと考えております。

また、地域ツーリズムの主要なスポットの１つとして、これまでと異なる形態でサンファームを利活用する必要が生じた場合においては、これに見合う人員配置が課題となりますが、観光ＤＭＯの取り組みなども踏まえますと、これら全体の仕組みの中で適切な人員体制を整備する必要があるものと考えております。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　いろいろな幅広い取り組みを実施されているということでございまして、引き続きぜひそういった形で、ここはだめだ、あそこはこうだということでなくて、すべてを取り込むような、そういった活動をお願いしておきたいと、こんなふうに思っています。

サンファームの活用については、私も何回も同じような質問をしてきておりまして、これはぜひ場所的にも非常にいいところだと思いますので、そういったところを含めて、道の関係も、導入路の関係もあるかと思いますけれども、そういったことも改良しながら、一連のツーリズムの一角してぜひ活用していただけるような、そういったことも含めて考えていただければいいのかなということでございます。そういった中におきましても、サンファームの運営の改善といいますか、体制

の整備、委託している部分もあるかと思いますが、そういったところもぜひこれからの課題としてご検討いただければいいのかなと、こんなことをお願いいたしたいと思います。

事業実施も２年目に入ります。東御市の商工業、観光業、農業、すべての産業がそれぞれの潜在力を発揮して、活力ある東御市の実現の起爆剤となるべく展開されることをご期待いたしまして、私の質問を終わります。

○議長（依田俊良君）　受付番号21　公共施設等総合管理計画について、受付番号22　小学校長寿命化計画について、受付番号23　北御牧小学校区の取組みについて、受付番号24　コンビニ交付を利用した個人番号カード普及について。窪田俊介君。

窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　日本共産党の窪田俊介です。

今週火曜日から始まった一般質問も私で最後であります。質問初日には県消防員、防災航空ヘリの墜落事故について、議場の全員で黙とうをささげました。今も残念でなりません。私は２年前の３月に、消防員の研修で航空隊を訪れました。そのとき対応してくださったのが甲田さん、瀧沢さん、小口さんでした。隊員は県内各消防本部から派遣されたエキスパートの皆さんです。困難な状況にもそれでもなお人命救助に駆けつけ、任務を全うする技術と情熱を持った方たちでした。ご同僚、関係者の心中を察するに余りあります。改めてお悔やみ申し上げるとともに、ご冥福をお祈りするものであります。

原因究明が続く中、昨日は長野県の上空を米軍のオスプレイが行き来しました。厳重に抗議いたします。長野県にも通知せず、この東信地域でドクターヘリが飛んでいたらどうなったのか、私は住民の安全を守る立場から、予定されている訓練の中止と情報開示、そして安全性や運用全般について十分な説明をすることを求めるものであります。

それでは質問を通告に従いしてまいります。

まず公共施設等総合管理計画についてです。この間、国の指針に基づいて総合管理計画づくりが進められてきました。計画は東御市の公共施設の老朽化、改修や建替えが必要な時期などを現状と課題を整理しています。そして40年先までの長期的な視点を持って、計画的な管理をするために基本的な考え方などが示されております。２月にその素案についてパブリックコメントが行われました。改めてその内容と今後の方針等をただしてまいります。

１つ目に、施設老朽化の状況と耐震化の状況について、公共施設とインフラのそれぞれどうなっているか。

２つ目、国の指針に沿って将来更新費用の見通しも示されました。その内容はどうか。

３つ目、施設類型ごとの基本方針はどうか。

４つ目に、パブリックコメントなどに寄せられた意見はどうか、お聞きします。

次に、東御市小学校施設長寿命化基本計画についてであります。

東御市小学校施設長寿命化基本計画、長いので質問項目タイトルは小学校長寿命化計画と書いて

ありますが、小学校長寿命化計画と読む方もいらっしゃいまして、ちょっとそこは直しておきたいと思います。

実際には小学校施設の長寿命化の基本計画でありまして、先ほどの公共施設等総合管理計画の個別計画にも位置付けられるものです。計画期間は2017年から2037年の先20年ほどです。この計画案についても２月にパブリックコメントが行われました。計画の内容と今後について質問をしてまいります。

１番目に、計画の位置づけは何か。

２つ目に、学校施設の現況調査が行われましたが、老朽化や耐震化は現在、どうなっているか。

３つ目、計画案では学校の適正配置について言及しておりますが、その内容はどうか。

４つ目に、パブリックコメントの結果はどうなっているか、質問します。

続いて、北御牧小学校区の取り組みについてであります。

この質問は主に北御牧小学校区の児童保護者から寄せられた声を幾つかまとめてつくっております。東御市全体でも児童・生徒人口が減少しております。先ほどの小学校施設の長寿命化計画は人口減少と学校施設の課題でもありましたが、こちらは人口減少とソフトの課題になるかと思います。児童が減少して、１学年のクラス数が１クラスという状況になってきました。そうした中で、施政方針ではインクルーシブ教育に丁寧に取り組むと示されました。それには教員配置などの充実が必要だと思われます。保護者からも、たとえクラス数が減っても充実を求める声があります。教員定数は児童数で決まる部分もあり、人員確保が課題だと考えます。

最初の質問として、教員や支援員の配置など課題だと考えるが、どうかお聞きします。

２つ目は、以前にも取り上げた北御牧地区の子どもたちの居場所についてですが、北御牧地区の児童クラブ設置について、その後どうなったのか、質問いたします。

続いて、コンビニ交付を利用した個人番号カード普及についてであります。

来年度取り組む事業でありますが、まず現状について、個人番号カードの市内普及率はどうか。

２つ目、個人番号の利用に関して今の条例ではどこまで許容されているのか。

次に、コンビニ交付での費用負担はどうなるのか、お聞きいたします。

以上、最初の一括質問といたします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号21、窪田俊介議員の公共施設等総合管理計画についてのご質問につきまして、市長にかわりお答えをいたします。

１点目の施設老朽化の状況と耐震化の状況について、公共施設とインフラのそれぞれどうなっているかについてでございますが、本市の建物などの公共施設の建築年別の状況を申し上げますと、建築後30年未満の施設が66.2％と比較的新しい施設が多くを占めていますが、昭和56年３月31日以前の基準で建築された旧耐震基準の施設も全体の26.8％を占めており、建替えが予定されている施設や未使用である施設などの8.9％については、耐震改修工事が未実施となっている状況でござい

ます。

なお学校教育施設は約半分が30年以上経過しております。耐震診断及び耐震補強工事は実施済みではあるものの、大規模改修の時期を迎えていることから、小学校長寿命化計画を策定し、対応を進めているところでございます。

また、道路・橋梁などのインフラ資産につきましては、これまで多くの整備がされてきましたが、一部老朽化が進んでおり、順次更新の時期を迎えようとしています。道路については、今後も舗装の打ちかえなどの更新が必要となります。橋梁については、今後およそ35年後から45年後にかけて、多くの橋梁が更新時期を迎えます。上水道管、下水道管については、今後10年後から35年後にかけて多くが更新時期を迎えるという状況でございます。

２点目のご質問の国の指針に沿って将来更新等費用の見通しも示された。その内容はどうかについてでございますが、公共施設に係る将来の更新などの費用につきましては、今後40年間で約557億円、１年当たりでは約13億9,000万円と試算しております。またインフラ資産につきましては、今後40年間で約957億円、１年当たりでは約23億9,000万円と試算しております。

３点目の施設類型ごとの基本方針はどうかについてですが、主な施設類型の基本的な方針を申し上げたいと思います。まず公共施設について申し上げますが、各集会所、文化会館等の市民文化施設につきましては、指定管理の導入や地元住民等による管理運営など、効率的な施設運営形態への移行と、利用促進を図ることとします。体育館、温泉施設などのスポーツ・レクリエーション施設につきましては、規模の適正化や運営の効率化を図るため、統廃合などを含む施設配置の在り方を検討し、指定管理による運営の継続を基本とし、民間事業者の参画についても検討してまいります。

小学校、中学校などの学校教育施設につきましては、学校施設に係る長寿命化計画を策定し、改修費用の平準化も含め、計画に基づいた改修を実施していく方針です。なお児童・生徒の減少傾向による適正な配置や余裕教室、スペースの有効活用も検討してまいります。保育園などの子育て支援施設につきましては、市民ニーズ等を踏まえた施設の適正配置、効率的な活用方策を検討してまいります。

また、道路、橋梁、上水道等のインフラ資産につきましては、各点検要領や計画に基づき、点検、修繕、改修を実施していく方針でございます。

４点目のご質問のパブリックコメントに寄せられた意見やアンケート調査の結果はどうかについてでございますが、パブリックコメントにつきましては２月１日から２月28日までの期間で実施いたしました。全庁的な取り組み体制の構築やフォローアップの実施方針、計画期間等に関する意見がございました。こういったご意見につきましては、取り組み体制や計画の推進に当たりまして参考とさせていただきたいと考えております。

市民アンケートにつきましては、本計画の素案の作成段階におきまして、18歳以上の市民のうち、無作為抽出による3,000名を対象に行いました。回答は1,016名からいただきまして、33.9％の回収率でございました。その主な調査項目の結果について申し上げます。まず公共施設の利用頻度につ

いて「最も利用する施設については」の問いについては、中央公民館等の市民文化施設や温泉施設等のレクリエーション施設、それと公園の利用率が高い状況でございまして、利用したことがないという回答が多かったものは、産業施設ですとか子育て支援施設でございました。

続いて「公共施設数について」の問いに対しては、ちょうどよいが大半を占めておりますが、産業施設については、わからないという回答が多くなっておりました。また施設類型ごとの「公共サービスの満足度」に関する問いに対しましては、満足、やや満足が大半を占めておりましたが、産業施設、子育て支援施設においては、わからないですとか、無回答が多い結果となっております。公共施設の存続に際して施設類型ごとの「優先度」の問いについては、認知度の低い産業施設では優先度は低いという回答が３割程度ございましたが、それ以外の施設類型におきましては、優先度が高い、どちらかというと高いといったものが大半を占める結果となっております。最後に「公共施設の総合的、長期的な保全活用方策」につての問いに対しては、今ある施設を縮小、民間のノウハウを活用といった回答が70％を超える一方、施設の使用料を引き上げるべきではない、他の行政サービスを圧縮するべきではないという回答も60％を超えておりました。

以上がアンケートの主な結果でございます。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　受付番号22、窪田俊介議員の小学校施設長寿命化計画のご質問につきまして、市長、教育長にかわりお答えをいたします。

最初に計画の位置づけについてお答えをいたします。市内５つの小学校は、昭和49年から57年までの過去10年足らずの間に建築されておりまして、それぞれ建築後40年前後経過し、全般的に老朽化が進んでいる状況でございます。５つの小学校を短期間に改築することは財政負担が多すぎ、極めて困難であることから、長寿命化計画を作成した上で、まだまだ使える施設につきましては計画的に長寿命化改修をすることによりまして、施設の維持向上を図るとともに、あわせて改築までの期間を延ばすことで将来の財政負担を平準化するものでございます。

これまで学校施設の耐用年数は40年ほどとされてまいりましたが、国でも長寿命化により65年、あるいは最長で80年を目指すべきとしておりますので、今回の東御市小学校施設長寿命化計画におきましては40年プラス25年、イコール65年を長寿命化の目標年数としております。

次に２点目、学校施設の老朽化や耐震化の現状でございます。老朽化につきましては、専門家による現地調査並びに教職員のヒアリングも行いました結果、各校とも同様でございますが、特にトイレや暖房設備の老朽化、またＩＴ環境が十分でないという状況が明らかになりました。構造体の耐震補強につきましては、平成22年度までに終了し、天井、外壁など非構造部材の耐震補強工事につきましても他に先駆けて平成26年度から27年度の２年間で完了しているところでございます。

３点目、計画案の中の学校の適正配置の内容についてでございますが、今後は児童数の減少により二、三の小学校では単級となる学年が徐々に増加することが予測されますものの、中期的には現小・中学校の通学区及び配置はおおむね現状どおりとすることを前提とした計画となっております。

４点目のパブリックコメントの結果についてでございますが、この１月30日から２月17日まで受け付けをいたしましたところ、意見は特段ございませんでした。

○議長（依田俊良君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　窪田俊介議員の北御牧小学校区の取組みについてのご質問について、お答えいたします。

最初に、児童・生徒一人ひとりに寄り添った支援を行うための教員や支援員の配置などの課題に対する考え方についてでありますが、支援員の必要性や財政的な考慮もしながら、児童・生徒の多様な教育的ニーズに対応し、障がいがある者と障がいがない者がともに学ぶインクルーシブ教育を推進する体制の整備が必要と考えております。

平成29年度は、市内の５小学校を巡回して、児童と学校の課題に寄り添いながら、学校ごとの実情に合った支援の仕方について助言や指導を行う支援員２名を新たに配置いたします。一人ひとりに寄り添ってきたこれまでの支援の仕方を大切にしながらも、集団に適応できるような支援を目指し、インクルーシブ教育の根幹である、ともに学ぶクラスづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

次に北御牧地区の児童クラブ設置のその後についてでありますが、１月に希望者向けの説明会を開催し、北御牧庁舎２階西端の子ども未来館に隣接する部屋に開設する予定であることを説明しましたが、10名の参加にとどまったため、後日、北御牧保育園年長児の保護者、及び北御牧小・中学校の保護者全員に対し、説明会での質疑応答も含めて、お知らせしたところでございます。今後は利用希望者のご意見もお聞きしながら、開設の準備を具体的に進めてまいります。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　受付番号24、窪田俊介議員のコンビニ交付を利用した個人番号カード普及についてのご質問に、市長にかわりお答えいたします。

初めに、個人番号カードの当市の普及率についてでございますが、１月末日現在の交付者数が1,785人で、人口に対する普及率は5.8％でございます。なお県平均は6.5％であります。

２点目の個人番号の利用に関する条例の許容範囲についてでございますが、行政手続きに関する特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆる通称番号法で定めた事務以外に個人番号を利用する場合は、条例で定めることとされているため、東御市個人番号の利用等に関する条例で、利用事務を特定しており、それ以外の事務には個人番号を利用できないこととなっておりまして、コンビニ交付システムへの接続は、この法定内の利用でございます。

３点目のコンビニ交付の費用負担のお尋ねにつきましては、これに要する当市の費用はシステム開発や機器の導入をするシステム構築業務委託料が2,376万円のほか、保守料や発行委託料など平成29年度は合計約2,600万円を予定しているところでございます。稼働後の平成30年度以降の運用経費については、年間約860万円の見込みでございます。なお、ご説明いたしましたこれらの費用には、国からの財政支援措置があり、システム導入から３年間は事業費の２分の１の特別交付税措

置が講じられることとなっております。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　それでは再質問に入ります。ここからは一問一答になりますが、まとめられるところは幾つかまとめてお聞きします。

最初は公共施設等総合管理計画についてです。

公共施設について建築後30年未満が７割弱、旧耐震規格のものが３割弱、その他で１割という構成の報告でした。比較的最近整備された施設が多いのかなという印象でした。

２番目の質問に関係することなのですが、再質問で公共施設の将来更新費用の見通しを計算するときに、築30年を経過しているものの建替え予定や、使っていないなどの事情で大規模改修を実施していない施設についても加算するようになっております。いわゆる大規模改修の積み残しというようですけれども、これに相当する延べ床面積は何平米か、また公共施設129施設の合計の延べ床面積が16万4,259平米あるのですけれども、その何％になるのか、教えてください。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいまの再質問にお答えいたします。

建築後30年が経過している公共施設で、大規模改修が未実施となっている施設について、試算の中で延べ床面積がどのくらいあるかということに関しましては、総面積は合計では３万5,075平米でございます。その面積の割合といたしますと、全公共施設の面積の約21％に相当いたします。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　次にお聞きするのは、将来更新等費用の見通しについて、具体的にお聞きしていきたいと思います。金額がいくらとかは結構出てくるんですけれども、その前にかなり数字がひとり歩きしてもいけないので、この公共施設等総合管理計画の試算に用いられている条件について、簡単に説明をしてほしいと思います。その上で、公共施設等の整備に必要な費用として投資的経費について、公共施設とインフラ合計の１年当たりの更新費用、37.9億円という数字、これが今現在の投資的経費の実績から見てどういう水準か、お聞きしたいと思います。

加えて、公共施設、インフラのそれぞれの年当たり更新費用と投資的経費実績との差は、それぞれどのようになっているか、お聞きいたします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　再質問にお答えをいたします。

公共施設等総合管理計画の中で、その策定におけます公共施設の将来更新費用を試算する上での条件、前提条件について申し上げます。まず計画期間中の物価変動は考慮をしておりません。また既存施設につきましては、建築後30年で同じ面積での大規模改修を行う、また60年で建替えを実施するという条件で試算してございます。

なお2016年度時点で大規模改修実施目安の30年を経過している施設につきまして、未実施分として2017年度から10年間に割り振って大規模改修費用として加えたもので試算をしております。ただ

し現に大規模改修実績のある施設については除いてございます。

次に、公共施設とインフラ施設を合計した投資的経費の実績額につきましては、直近の過去５カ年の平均から算出しておりまして、１年当たりでは約17億円でございます。よって１年当たりの将来の更新等に要する投資的経費は５カ年平均の約2.2倍ということで、年間では約20億9,000万円の不足ということになります。

公共施設だけで見ますと、投資的経費の実績額は直近５カ年の平均で１年当たり約14億6,000万円ということでございまして、将来更新等に要する投資的経費については13億9,000万円ということで、５カ年の過去の実績の平均値よりは下回る試算ということでございます。

しかしインフラ資産だけで見ますと、投資的経費の実績額は直近５カ年の平均では１年当たり約２億4,000万円でございまして、将来更新等に要する投資的経費につきましては23億9,000万円ということで、約10倍となるという状況でありまして、年間約21億5,000万円が不足という試算をしてございます。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　今、答弁にあったように、公共施設とインフラの更新費用が年間で20.9億円不足するという全体的な数字を今、もう少し細かく見て、インフラの更新でえらい費用が係るんだなということがわかったと思います。

そこで再質問になりますけれども、インフラの更新に係る費用が圧倒的に大きいんですけれども、その内容はどうなっているのか。水道や道路、それぞれ小さなものが積み重なってこうなったのか、また、これらへの対策は何か、お聞きしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　道路、橋梁、上下水道などのインフラ資産の更新に係る費用につきましては、計画期間である40年間で約957億円と推計いたしましたが、市道につきましては総延長で663キロメートルでございまして、これは順次整備がされてきたものでございます。今後も継続的な舗装の打ちかえなどの更新が必要となるものでございます。

橋梁は平成に入って集中的に建築されておりまして、上下水道管につきましては昭和60年から平成12年の間に集中的に整備がされました。これらの更新時期は今後10年後から35年後に集中し、更新費用は多額となっていくという見込みでございます。

インフラ資産につきましては、市民生活や産業の基盤でありまして、安全な暮らし、利便性を支える上で重要なライフラインであることから、各インフラ資産の長寿命化計画に基づきまして、予防保全型の計画的な整備や修繕、更新等を今後も継続的に行うとともに、効率的な施設の運営、管理などの対策を行うことによりまして、財政負担の軽減及び平準化を図ってまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　将来更新費用の推計というのは、先ほど説明のあったようにざっくりとし

た条件で計算されているわけです。だから延べ床面積、下手すると40年間で同じ面積が２度乗っかるみたいな部分もあるのかなと考えております。ざっくりとした計算ですので、今回出ている数字、これに対してやっぱり長寿命化の対策によって実際の経費はかなり変わってくるのではないかと私は思っているのですが、そこの点はどうか、お聞きします。

今後個別計画ができる中で、この計画の試算への反映が総合管理としてこれから重要だと考えますが、見解を求めます。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　公共施設等総合管理計画につきましては、現段階で把握可能な公共施設等の状態ですとか、現状の取り組み状況を整理して策定しているものですので、今後の点検結果ですとか、個別計画に基づき経費等の見込みも順次見直しをしていきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　反映していただきたいと思います。

次に、施設分類別の考え方について１点だけ確認しておきたいと思います。公営住宅に関して今後のまちづくりとの関係は重要だなと私も考えているんですが、ただ、印象だと教員住宅などは老朽化やあきが多いようなんですが、考え方や方針はどうなっているか、お聞きしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　教員住宅の老朽化、あきの状況、また考え方や方針はというご質問でございます。

まず教職員住宅の性質といいますか、性格でございますけれども、自来優秀な先生方をお招き、招聘するために地元の市町村が整えてきた住宅施設という位置づけであります。近年の動向といたしましては、県の教職員異動方針等も変わってまいりまして、居住地であるご自宅から通勤可能な範囲への異動が今、中心的になっているということ、また校長等管理職につきましても、小学校区内には必ずしも居住しなくてもいいというような制約がやや薄らいでいる部分があります。また特に東御市におきましては、民間のアパート等もたくさんありまして、選択の余地があるという住宅事情の変化がある中で、教職員住宅も減っておりますし、利用者も減ってきている状況ということではございますが、一定程度の整備がなされ、家賃が安いといったこともありますし、学校に近い利便性等もありまして、一定程度の需要はあるものと考えております。

次に、老朽化の状況でございますけれども、10年前ほどは全26戸ございましたが、順次廃止、古いものから取り壊し等をいたしまして、現在は17戸でございまして、おおむね30年以内の建物でありまして、補修をしながらまだまだ使える状況でございます。17戸のうちでございますけれども、３戸はちょっとやはり老朽化が進んでいるということであったり、風呂場が使えないようなところもございまして、17のうちの３戸は近いうちに廃止の予定でありまして、現在は残る14戸のうち入居が７戸、あきが７戸といった現状でございますが、29年度はなぜかちょっと人気が高まっておりまして、既にプラス４戸の入居申し込みがございまして、29年度は14戸のうち入居が11、空き室が

３の見込みでございます。そのように一定程度の需要もありますし、維持管理によって使える状況もございますので、当面は14といった戸数を維持していく考えでございます。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　教員住宅、埋まってきたという状況で、非常によかったなと思いました。

ここまで作成された計画の内容や数字を見てきたのですが、ただ、このほかの自治体の総合管理計画というのも実際には政府の指針と書式でやっていますので、どこも似たような内容になっているんです。ただ、一方でほかの自治体さんの管理計画を見てみると、それぞれやっぱり特徴づけはしているところもあります。須坂市などは全体の縮小化というのは考えながらも、総合的な視点としてまちづくりの視点といった文言を入れています。当市もまちづくりの観点で今後市民と取り組んでいく必要があると思うがどうか、お聞きしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　この公共施設等総合管理計画につきましては、国から各地方公共団体へ策定の要請が出されている形でございますし、また策定に当たっての指針というものも国から示されてございます。ということの中で、他の自治体におきましてもこの計画の構成については同様の内容というふうになっておるところでございます。

当市におきましても、この計画の基本目標にまちづくりの視点を掲げております。これは東御市の総合計画ですとか、都市計画のマスタープランなどにもございます将来のまちづくりの方針と整合した計画となっております。市民の理解を得ながら取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　次に小学校施設の長寿命化計画についてお聞きします。

最初の答弁で、長寿命化期間は40年プラス25、つまり65年以上を目標としたとされました。小学校は1974年から1982年、約10年間ぐらいで整備されたので、65年というと2039年から47年あたりを目指しているわけです。今から20年、30年後ですので、先ほどの公共施設等総合管理計画も40年というスパンですから、今、ここの議場にいるほとんどの方がどうなっているかわからないという、そういう先の話ではあります。

話を戻しますけれども、最初に目標耐用年数を65年とした根拠を説明していただきたいと思います。学校施設って災害時の避難施設になったりしていますので、災害が多い昨今大丈夫なのかどうか、そういった根拠を説明願いたいと思います。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　目標耐用年数を65年といたした根拠でございますけれども、日本建築学会の「建築工事標準仕様書解説」2009年版によりますと、ＲＣ構造物の標準耐用年数が65年であること、また同じく建築物の耐久計画に関する考え方では、目標耐用年数が普通品質の場合、50年から80年とされておりまして、その中間値が65年であること等を勘案して、目標年数は65年に定めたものでございます。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　専門的すぎてどうなのかというのは理解できないのですけれど、一応根拠としてはちゃんとしたものがあるということでした。

続いてまとめてお聞きしますけれども、従前の修繕、改修サイクルと、今回の長寿命化改修サイクルの違いは一体何なのかということと、また長寿命化整備レベル設定の配慮事項というのが今回の計画の中に書いてあるので、それを説明していただきたいと思います。そして今後の作業の予定はどんな予定になっているか、お聞きしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　まとめて３点ご質問をいただきました。従来の修繕改修サイクルと今回の長寿命化改修のサイクルの違いはというご質問であります。これまでは施設が老朽化して、その機能が失われそうになったその都度、機能の維持回復のため改修を行うという、いわば長期的視点を持たない改修サイクルでございました。今回の長寿命化計画では劣化した施設の機能回復だけではなく、機能や性能の向上も図りながら、目標耐用年数まで長もちさせることで、来たるべき全面改築の間隔を長くするものでありまして、つまり長期的視点を持っての改修を進めるための計画という位置づけであります。

２点目の65年を経て行う長寿命化整備レベル設定の配慮事項はというご質問であります。目標耐用年数プラス25年を目指して行う整備のレベル、つまりどの程度の改修レベルとするかということですが、５点配慮すべき点を記載してございます。

簡単にご説明申し上げますと、１点目はまず各小学校の教育方針、立地、建築の特色を生かすということでありまして、それぞれに立地、地形等が異なりまして、校舎のつくりにもそれぞれ特徴がございます。また教育方針にも特色がありますので、それらを生かせるような改修を計画するということでございます。２点目は、先ほど来、お話に出ておりますように、避難所、広域避難所としての機能を備える改修とするということであります。３点目、実情に合わせたバリアフリー化を行う。４点目は高い耐久性の仕様、つくりとすることで維持管理経費の削減とCO_2排出量の削減を図る。５点目はＬＥＤの採用など省エネ機能を高め、やはりランニングコストの削減を図るといった考えを持って、改修計画を進めるというものでございます。

３点目、今後の作業といいますか、工事、事業実施の予定というご質問であろうかと思います。既に計画の策定と同時進行で田中小学校、滋野小学校のトイレ改修事業に着手していることはご案内のとおりでございます。29年度予算におきましては、残る祢津、和、北御牧、３小学校の同じくトイレ改修工事の設計委託予算を計上しているところであります。田中、滋野と同様に国の補助金採択を得られ次第に事業着手ができますよう、その準備をしたいと考えております。

また、長寿命化計画におきましては、施設の現状を把握する中で、暖房設備やＩＴ環境の劣化が指摘されておりますので、そのような事業内容が優先度、優先的になる見込みでございますけれども、いずれにしろ市の財政事情、財源の確保と国の事業採択が現実的な要件になるものと考えてお

ります。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　ありがとうございました。小学校施設の長寿命化計画についての再質問は以上とします。先に質問した公共施設等総合管理計画もそうなんですけれども、明日３月11日、震災から６年を迎えます。その間にも多くの災害があって、笹子トンネルの事故があったり、そういう中での今、公共施設、インフラの見直しも進められてきました。同時に人口減少問題があって、この計画でも人口推計については社人研の数字が総合管理計画でも長寿命化計画でも用いられています。先行している自治体の中では、少子化と更新コストをてこに、地域の中心機能を無視して学校の統廃合を進めようとしているところもあります。その中で今回の長寿命化計画では学校の適正配置について、中期的には現状を維持していく方針が示されました。東御市でも人口ビジョンを持っていますし、それを実行していくにはやはり子育て支援施設や学校施設を中心に、地域づくり、まちづくりを進めていくべきだろうと考えるものとして、私のここの部分の質問は終わりにいたします。

次に参ります。北御牧小学校区での話ですが、指導員２人を巡回させて、市内全体でインクルーシブ教育をつくっていきたいとのことでありました。そこで再質問ですが、市内５小学校を２名の指導員が巡回するとのことでしたけれども、これは市費で雇うことになるのか、お聞きします。

また集団に適応する支援を強化し、ともに学ぶクラスづくりをしたいとされておりましたが、まさにそれもやはり北御牧の保護者から聞いた話も、やっぱりそういうことを望んでいるわけです。特に新入生が学校生活に慣れるまでの期間は、しっかりサポートしてほしいとのことでした。そうしたことは可能なのか、お聞きしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　再質問にお答えします。

集団適応と巡回して２名を配置することについては、市費で配置をいたします。

それから集団に適応できるまでが大事だということでありますけれども、これは今年、あるいは次年度も含めまして、学級が１学級だからということでなくて、個に対応するものでありますので、それは十分配慮して配置をしていくということになります。

ただ、子ども同士がかかわっていくことを支援するわけでありまして、支援員が入ってすべてその課題が解決できるとか、していくのだという考えだけではございませんで、子どもたちがうまくかかわる、あるいは付き合っていける、そういうために支援が入っていくということであります。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　個に対応するということでしっかりと、それを期待していますので、ぜひお願いしたいと思います。

北御牧の児童クラブについてですが、クラブの設置場所、先ほどの答弁だと北御牧庁舎の２階の西の端の部屋を使うような話になっているんですが、当初学校敷地内で児童クラブをやるか、また

ＢＯＯＫ童夢なんかも検討されていたようなのですけれども、先ほどの結論に至った理由をお聞きしたいと思います。

また、開設の準備を進めていらっしゃるのですけれども、いつごろのスタートを目指しているのか、お聞きします。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　北御牧の放課後児童クラブの設置場所につきまして、お答えをいたします。

一般的にはクラブの設置場所というのは、学校の空き教室を利用する場合が多いわけではございますけれども、学校という場面が変わらない中で、子どもたちの学校の中での緊張感というものがそのまま継続してしまうといった教育上の多くの問題も抱えている状況ではございます。北御牧小学校の放課後児童クラブ開設に当たりましては、学校内も当初検討はいたしましたが、こういった子どもたちの緊張感等の問題のほかに、実は施設的に改修が相当必要であることが判明をいたしました。出入り口の問題、間仕切りの問題、暖房設備の問題、給排水の設備を設けるなど、数百万円以上の経費がかかる見積もりとなりまして、また先般ご指摘がございましたように、小学校の出入り口を保護者が迎えに車で出入りするという事態になりますと、そういったことも望ましい状況ではないという判断をいたしたところでございます。

また、ＢＯＯＫ童夢につきましても検討いたしたところではありますが、実は既に激しい雨漏りがしている状況でございまして、継続使用が困難な状況にある実態であります。やはり雨漏りを防ぎ、改修するには1,000万円以上の経費がかかるということもありまして、子ども未来館に隣接というか、接続しております北御牧庁舎の２階、現在は地区公民館の一室でございますけれども、西端の通路で子ども未来館につながっている会議室をクラブの部屋として活用させていただくという結論に至ったものでございます。ここはトイレですとか、給排水の心配がございませんで、数十万円程度の設備を整えるだけで、すぐに使えることができ、また隣の児童館としております子ども未来館と一体的に管理ができるという現実的な面から、選択した結果でございます。

２点目のいつごろのスタートを目指しているのかということでありますが、これにつきましては新年度予算に経費を盛り込んでございますので、お認めいただいたらという前提になりますけれども、設備の整備、また一部改修を行いながら、５月の連休前後には説明会を行いまして、５月から６月にかけて希望者の受付をし、でき得れば１学期中、夏休み前の７月中の開設を目指してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　駆け足でここまでやってまいりました。児童クラブの現状についてはわかりました。まだ実際には児童館の方の問題も別であるとは思うんですけれども、またそれは今度取り上げてまいりたいと思います。

コンビニ交付を利用した個人番号カードの普及について質問を移ります。

再質問、１つ目の項目について、市内普及率5．何％というお話でしたが、今回これで普及率に何か目標値はあるのか、一応お聞きしておきます。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　ご質問の普及率につきましては、特段ございません。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　では、次にいきます。今の条例でどこまで許容されているかについては、条例改定とかそういったものは不要だというお答えでありました。これ条例改定不要ということは、２種類あるんですね、このコンビニ交付を始めるに当たっての必要なケースと必要ではない場合というのがあって、公的個人認証方式というのをとるとコンビニ交付サービスを導入するときに条例改定が必要ないと、そういう話で、ちょっと専門的すぎてよくわからないかもしれないのですけれども。

マイナンバー制度で、一番懸念されているのが個人番号に様々な情報がひもづけされていくことなんですけれども、よく個人番号カードにはそうした情報は一切入っていないので安心ですとされるのですが、そこでお聞きしたいんですが、個人番号カードをキオスク端末で利用する際に、個人の証明はどのようにするのか、まず最初にお聞きしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　ご質問のキオスク端末での利用方法でございます。簡単に申し上げますと、端末でカードを利用して証明書を発行する手続きに入るわけでございますけれども、そこで使われるデータ等につきましては、個人番号ではなくカード内の個人を特定するための鍵情報と、カード利用者本人のパスワードによって今、ご指摘の国の公的認証センターで本人が確認されると。それから手続きが始まるという内容というふうに認識をしておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　パスワードが、暗証番号が必要なんですね。個人番号カード、これ個人番号カードではないですよ、コインランドリーのカードですが、ＩＣチップがついているので。ＩＣチップのところなんです、要は。利用拡大の肝はここなんです。個人番号カードのＩＣチップに乗っているのは何が入っているかというと４種類あるんです。今、言った公的個人認証、電子証明と言われるのですね、これ。署名用と利用者証明。それぞれこれパスワードが必要なのです。署名用の方が６文字から16文字でパスワード。先ほどコンビニで今、例示したようなタイプは４けたの数字。16けたのそんなパスワードは覚えられませんね。昨日の晩飯も忘れちゃうのに無理なのです。２つ入るのです。もう１個このＩＣチップに入っているのは券面事項入力補助アプリケーションプログラム。券面アプリケーションプログラム。これ似たような名前ですけれど、違うものがあります。あと住基のアプリケーションプログラム、住民票コードを記憶しているのですね。４つです。これはそれぞれ４つに、全部で４つ暗唱コードをつけられるのですけれども、そのうちの３つについてはさっきの４けたの暗証番号でもいいのですというのが、このカードの仕様なんです。

個人番号カードというのは、今まで住基ネットで使っていたような、いろいろ手続きが必要だった個人認証が標準搭載されているＩＣチップだということが、ここがやっぱり肝なんです。実は総務省は、いろんなネットワークに、利用するためのネットワークにログインしたものが利用者本人であること、これを証明することができるのだと言って、この認証システムを使って民間事業者による活用を広げようとしています。例えば挙げられるのが、ネットでの銀行口座開設、ウェブ取引、生命保険。生命保険なんかはすぐ、要するに住民票とアクセスできるので死んだらすぐ、いろいろ死亡年金とかありますね、それをすぐ払えるという、それで便利ですよと勧めているのですけれども。

結局大事な情報は入っていないけれど、ＩＣチップで幾つもの情報というか、仕事をしちゃうわけですね。幾つもの銀行カードだったり、スイカとか、いろんな免許証がわりにもなりますし、そういう情報が入っちゃうんですね。こうしたものを紛失とか盗難で暗証番号の漏えいってそういうリスクをやっぱり減らすために、それぞれやっぱり考えると思うんです。公共システムでこういったものを利用するのはできるだけやらないでおこうというのが普通の人の考えだと思います。実際にはこれは持ち歩かずに、自宅で利用するのが現実だと思います。これ、もしこのカードを落としたとしますね。誰か拾ってくれたと。その人に電話しますね、例えば窪田さん、あなたカードを落としました、済みません、あなたが窪田さんという証明のために、あなたしか知らない暗証番号を教えていただけますか、もう、これでカードと暗証番号、手に入りますよね。そういう危険があるのです。

一応お聞きします。ではパソコンで使っていればいいか、パソコンで使うにもやっぱりハードルがあるわけです。自宅等のパソコンからマイナポータルってありますね。そこにログインするためには、パソコンやスマホみたいな、要するにネットワーク端末と、この番号カード、あとＩＣカードリーダーが必要。これ買ったんです。ＮＴＴコミュニケーションズ、2,000円から3,000円します。接触式ですけれど、非接触式だと4,000円ぐらいします。それはいいとして。実際にこれ今、ＩＣカードリーダー、これ個人負担なんです、これ自宅で使うために。自宅にこうした機器がない人はどうすればいいのでしょうかという質問をいたします。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　マイナポータルへのアクセスということのご質問の中で、現在、自宅に機器がない方のために、国において各市町村の公共施設へ機器の配置の検討を始めたということをお聞きしてございます。今のところ国の補助などを含めた詳細が未定でありますけれども、当市におきましても今後導入に向けた検討をしてまいりたいというふうに思っています。いずれにいたしましても国の詳細な計画が進んでからということになろうかというふうに思います。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　結局新たな施設を公共の場につくらなければいけないのですね。そこの施設仕様なんかは一応出ています。ちゃんと監視カメラをつけなさいよと、ちゃんと見えるように、

手元というか、後ろに人がいないかとか、そういう。まだその費用みたいなのはまだ全然出ていないということですけれども、カードを使うために対策をとるために、また余計なインフラをやらなければいけないというのが、この実態だということを私、申し上げておきたいと思います。

今後この印鑑証明、住民票の写しのほかに、コンビニ交付を進める予定はあるのかどうか、お聞きします。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　現在、市といたしましては今回の住民票と印鑑証明の交付の状況を見てということになろうかと思いますけれども、費用対効果や利便性の向上なども含めて検討してまいることとなりますが、当面現在、予定している２種類のみで、その他は計画にないというのが現状でございます。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　計画がない方がいいと思います。逆に今、ちょっとマイナンバーのこのカードの普及からは離れますけれども、マイナンバー自体の漏えいのリスクがあります。税通知でもマイナンバーの記載というのが問題になっているんですね。５月に各事業者に郵送される市町村民税などの特別徴収税額の決定通知書というのがあるのですね。これにマイナンバーを記入するように総務省から市町村に勧められているというのがあります。ところがこれ普通郵便で届けられるとやっぱり漏えいリスクがあると。簡易書留でコストがかかりすぎるとして、自治体によってはこれ記載をしないという対応がとられているのですが、東御市はどうなっているか、教えてください。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　先ほど来、議員の方から利便性と情報の漏えいですね、その辺のご質問が続いているかというふうに思います。今、ご質問の税に関するご質問でありますけれども、現在、東御市では総務省から通達によりまして、給与所得に係る特別徴収税額の決定通知などには個々のマイナンバーを記載することとしております。また特別徴収義務者への決定通知などの発送には、確実に特別徴収義務者でございます事業所などへ情報管理上、安全を期すために簡易書留で送付する予定でございまして、簡易書留料金につきましては新年度予算にてお願いをしておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　個人番号カードについての質問はこれで終わりにしますけれども、番号カードの秘密を守るとか、そのためにどんどん金が出ていくんですよ、いい商売ですよ。それもこういった高度な情報処理ができるのは大手のＮＴＴさんだ、ＮＥＣさんだ、そういうところにどんどん金が流れていくだけなんですね。ですからできるだけ利便性うんぬんというよりは、手をつけない方がいいですし、大体カードを落としましたとかいって、対応しなければいけないのは市の職員です。そのたび大変なことになると思います。個人番号カードは今のところ身分証明書以外には使い道がないというのが実態です。様々な個人情報が詰め込めるカードを持ち歩く方が紛失、盗難

などのリスクを高めます。そんな危ういカードについて、暮らしが便利になりますなんて強調して大規模な普及に力を入れるのは、やめた方がいいです。本当に住民のプライバシーを保護する姿勢としてはかけ離れていると、やっぱり東御市でもこうしたサービス拡大のために新たな費用負担が迫られたりするだけだと、そのことを指摘しておきます。ただ、法定事務、また社会インフラで進めざるを得ないかもしれませんけれども、市ではやはりそういったところに注意をよくして、進めていただきたいということを申し上げて、私の質問を終わりにいたします。

○議長（依田俊良君）　以上で、通告に基づく一般質問はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○議長（依田俊良君）　本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　２時４５分）

平成２９年東御市議会第１回定例会議事日程（第５号）

平成２９年３月１４日（火）　午前　９時　開議

第　１	議案第１０号	平成２８年度東御市一般会計補正予算（第７号）
第　２	議案第１１号	平成２８年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）
第　３	議案第１２号	平成２８年度東御市介護保険特別会計補正予算（第３号）
第　４	議案第１３号	平成２８年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
第　５	議案第１４号	平成２８年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）
第　６	議案第１５号	平成２８年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）
第　７	議案第３３号	農業委員会委員の任命について
第　８	議案第３７号	特定事業契約の変更契約の締結について
第　９	議案第１６号	東御市消費生活センター条例
第１０	議案第１７号	東御市空家等対策協議会条例
第１１	議案第１８号	東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び東御市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
第１２	議案第１９号	東御市税条例及び東御市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
第１３	議案第２０号	東御市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
第１４	議案第２１号	東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例
第１５	議案第２２号	東御市病院等料金条例の一部を改正する条例
第１６	議案第２３号	東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第１７	議案第２４号	東御市工場立地法準則条例の一部を改正する条例
第１８	議案第２５号	東御市集会施設条例を廃止する条例
第１９	議案第３６号	東御市生活排水施設条例及び東御市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
第２０	議案第２６号	市有財産の譲渡について
第２１	議案第２７号	市有財産の譲渡について
第２２	議案第２８号	市道路線の認定について
第２３	議案第２９号	市道路線の廃止について
第２４	議案第３０号	佐久水道企業団規約の変更について
第２５	議案第３１号	上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて
第２６	議案第　１号	平成２９年度東御市一般会計予算

第２７　議案第　２号　平成２９年度東御市国民健康保険特別会計予算
第２８　議案第　３号　平成２９年度東御市介護保険特別会計予算
第２９　議案第　４号　平成２９年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算
第３０　議案第　５号　平成２９年度東御市工業地域開発事業特別会計予算
第３１　議案第　６号　平成２９年度東御市後期高齢者医療特別会計予算
第３２　議案第　７号　平成２９年度東御市水道事業会計予算
第３３　議案第　８号　平成２９年度東御市下水道事業会計予算
第３４　議案第　９号　平成２９年度東御市病院事業会計予算
第３５　請願・陳情の上程

出 席 議 員 （１７名）

１番	田 中 信 寿	２番	髙 木 真由美
３番	中 村 眞 一	５番	山 浦 利 通
６番	髙 森 公 武	７番	窪 田 俊 介
８番	佐 藤 千 枝	９番	山 崎 康 一
１０番	若 林 幹 雄	１１番	阿 部 貴代枝
１２番	平 林 千 秋	１３番	長 越 修 一
１４番	青 木 周 次	１５番	依 田 政 雄
１６番	栁 澤 旨 賢	１７番	横 山 好 範
１８番	依 田 俊 良		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	土 屋 一 夫	健康福祉部長	山 口 正 彦
産業経済部長	北 沢 達	都市整備部長	寺 島 尊
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	清 水 敏 道
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	岩 下 正 浩
生活環境課長	塚 田 篤	子育て支援課長	坂 口 光 枝
福祉課長	柳 澤 利 幸	農林課長	金 井 泉
建設課長	土 屋 親 功	教育課長	小 林 哲 三

議会事務局出席者

議会事務局長	堀 内 和 子	議会事務局次長	野 村 伸 弥
書記	正 村 宣 広		

◎開会の宣告

○議長（依田俊良君）　皆さん、おはようございます。

開会に先立ち、健康福祉部長から補正予算書の一部に誤りが認められたため、その修正説明の発言を求められておりますので、これを許可します。

健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　おはようございます。

大変恐縮でございますが、平成28年度東御市介護保険特別会計補正予算書に誤りがございました。おわびを申し上げるとともに、訂正をお願いするものでございます。

訂正の内容をお手元に配付させていただきました。内容は、平成28年度東御市特別会計補正予算書の31ページから35ページの事業概要欄にございますが、不用額の表記に誤りがございました。大変申しわけございませんが、訂正いただきますようお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○議長（依田俊良君）　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　議案第１０号　平成２８年度東御市一般会計補正予算（第７号）

（質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第１　議案第10号　平成28年度東御市一般会計補正予算（第７号）を議題とします。

これから質疑を行います。

山崎康一君。

○９番（山崎康一君）　では、よろしくお願いいたします。補正予算書の26ページ、27ページの湯の丸高原施設整備推進事業費の湯の丸高原森林セラピー・トレイルランロード整備工事費１億2,342万9,000円についてですが、湯の丸高原の施設整備が基本構想に基づいて進んでいることについては了承していましたが、今回の工事については基本構想にあるジョギングコースとは事業内容が異なっていますが、今議会の全員協議会や一般質問での説明によると、森林管理署との協議やスポーツツーリズム推進連絡会議の意見を参考にしたとのことですが、どのような検討の経過があって、今回の予算化に至ったのかをお聞きします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいまの森林セラピー・トレイルランロード整備工事費の関係につきましては、企画財政課長から申し上げます。

○議長（依田俊良君）　企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君）　まず検討の経過ですけれども、当初は湯の丸高原施設整備構想にありますジョギングコースを、まな板平ゾーンへ整備するべく森林管理署と協議を進めておりました。しかし保安林区域での開発は許可までに相当の期間、数年単位の期間を要するということから、当面困難であるというふうに判断をしたところであります。保安林区域外でエントランス及びスポーツツーリズム関連ゾーンとして、コアゾーンとして設定をいたしました地蔵峠駐車場付近で検討をしておったところです。

平成28年度におきましては、６月議会で予算をお認めいただきましたツーリズムの企画委託、コースの測量設計委託に基づきまして、委託業者から提案をされたものに対しまして、スポーツツーリズム推進連絡会議で意見をいただく形で検討を進めておったところでございます。

これらの検討の中で、湯の丸高原ホテルと、その奥の第２ゲレンデの間にございます現在、テニスコート付近に整備することに関して、地元の了解が得られたこと、そして陸上競技の指導者や関係者から、この陸上トラックトレイルランコースがあれば、アスリートのトレーニング場としての利用が見込めるという助言をいただいたことなどから、今回の事業計画を固めたところでございます。

内容につきましては、健康づくり広場コースとして全天候型の400メートルトラックと、１周800メートルの森林セラピーロード、そしてゲレンデ内の起伏を生かしたトレイルランコースを整備するものであります。

続きまして、予算化に当たってでありますけれども、これまで国の地方創生交付金ではソフト事業中心のものでありましたけれども、昨年の10月に詳細が明らかになりました地方創生拠点整備交付金につきましては、ハード事業が交付対象になるというものでございました。このためジョギングコースの検討作業と並行しまして、国へ交付金の要望を進めていたところ、この２月に国の拠点整備交付金対象として森林セラピー・トレイルランロード整備事業として採択になりましたので、この３月補正予算に計上した次第でございます。

○議長（依田俊良君）　山崎康一君。

○９番（山崎康一君）　わかりました。検討に際しては、様々な機関、団体等の意見交換や専門的な知識のある方々の意見を取り入れており、また地元の了承も得ていることから、このコース案が十分検討の上作成されていることは理解できました。

一方で、予算化に当たってはハード事業が交付対象の交付金が示されたため、ジョギングコースの検討と並行して交付金の要望を進めていたということですが、なぜそんなに急ぐ必要があったのかをお聞きしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君）　この地方創生拠点整備交付金につきましては、補助率が２分の１でございます。補助残につきましては、市債として借り入れることができることになっております。

そしてその市債の返済額の２分の１が交付税に算入されるということになりますので、将来的な理論上の数値にはなりますけれども、最終的な市の負担が４分の１で済むということになります。このことから拠点整備交付金を活用することが最も有利であるということを判断しまして、決断をしたわけであります。この交付金で対応しなければ今後整備が大変難しくなるということの判断になります。国の交付金スケジュールに間に合わせて事務を進めていたところ、事業採択されましたので、補正予算での事業費の計上をお願いしているところでございます。

全国的に一億総活躍が叫ばれる中で、国の地方創生関連交付金が次々と予算化される中で、市町村間の地方創生競争に耐え抜くためにも、総合戦略に掲げた事業を確実に実施していくということが必要であるというふうに考えております。短期間の事業決定であり、予算化でありますけれども、ご理解のほどをよろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　山崎康一君。

○９番（山崎康一君）　よくわかりました。これは次は要望ですので返答は要りませんけれども、今回の森林セラピー・トレイルランロード整備工事に当たって、市の財政負担を抑えるために国の交付金を活用することが最も有利な選択肢であり、交付金事業の採択スケジュールに合わせて仕事を進めたことに関しては、職員の努力は評価に値すると考えます。

しかし、いかんせんちょっと事業の検討から決定、そして予算化までの期間が短すぎるのではないでしょうかね。私は市が進むべき方向性を決定するに当たっては、じっくり腰を据えて考えることが重要であると考えます。たっては最後に、事業実施に当たっては市民への説明が不足しているのは明らかだと思いますので、市民への十分な広報を要望いたします。

以上です。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　私の方から１点だけ確認としたいと思いますが、まず66ページ、款６項１目４（１）の観光事務諸経費の中で減額があるわけなんですが、67ページの方でいわゆるＷｉ－Ｆｉネットワークの運用保守管理業務委託料、そしてＷｉ－Ｆｉ整備事業設計管理委託料、大きな減額になっているわけでありますが、これは昨年６月、28年度予算について補正をしてあって、すぐにまた減額されているんですが、その減額内容についてお聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　ただいまの66、67ページの観光事務諸経費の中の委託料、Ｗｉ－Ｆｉネットワーク運用保守管理業務委託並びにＷｉ－Ｆｉ整備事業設計管理委託料の減額につきましては、当初設計管理については通常の設計コンサルの方に委託する予定で予算計上をさせていただきました。事業に着手してまいりましたところ、上田ケーブルビジョンのケーブル等の施設に接続して、そのシステムを構築することといたしました。設計に当たりましてＵＣＶと、上田ケーブルビジョンと協議した結果、既に総務省に事前に申請書類を提出していたわけなんですが、その資

料で基本的には発注に対して特に支障がないだろうというようなことが判明いたしました。また施工管理につきましても、ＵＣＶとしても今後の保守点検管理を考えた場合、特に設計も含めて管理も市とＵＣＶの共同作業で行うことで十分足りるかなという判断がございましたので、今回設計管理委託料につきましては減額することとしたものでございます。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　わかりました。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　それでは何点かお願いします。

初めに、今、質疑がありました湯の丸高原施設整備推進事業、セラピー・トレイルランロードの関連ですが、経過については説明がありました。それで具体的にお聞きします。工事費ということで計上されて１億2,344万円でございますが、まずこの事業の具体的内容、３点あります。トレイルラン、森林セラピー、健康づくり広場、これ400メートルトラックが主体になると思いますが、それぞれについての具体的内容及び費用についてまず伺います。

そしてこれらの施設の運用をどういうふうにするのか、運用主体ですね。そしてそれに続き、施設ができるとなると利用というか、料金設定とかという問題がありますが、その辺はどういうふうに構想しているか。そしてこの施設の利用見込みですね、要望があってつくるということですが、具体的にどんな想定をしているのか、そのためのリサーチはどういう形でやったとかということをお聞きします。

２番目、同じく湯の丸高原施設整備推進事業に関連するんですが、昨年９月議会の補正予算で、施設等基本設計委託料300万円が決められていますが、その執行状況について伺います。これは代表質問の中でも若干取り上げたことですが、当初この設計委託では集会場、コンベンションホール兼体育館というための設計ということでございました。それでその施設はバスケットボールコートが１面とれて、お客さんが540の席があって、ステージがあってというような構想だったと思います。それでこれについてそのままやるんですかということで質疑をしたんですが、市長のご答弁では、いろいろあるが施設整備の方針に変更はないということでございまして、対応の対象として屋内運動場というようなお言葉がございました。

そこで伺います。この委託事業で既にこれら施設についての答えが出ていると思いますが、当初予定していた体育館内容及び建設費用、これがどういうふうに見込まれていたのかと。それで新たに浮上した屋内運動場というのはどのようなものなのか。建設費用はどのような想定をされているか、利用はどういうふうに見込んでいるのかということをお伺いします。

あと幾つか端的に伺いますが、28ページ、29ページ、生活環境で（６）地球温暖化対策推進費でございますが、住宅用太陽光発電導入補助金、28年度当初予算に対して今回220万円の減額ということであります。これ年々低下している傾向なんですけれども、年間でどの程度利用になったのかという点と、それから昨年度策定した環境基本計画の中では、向こう、この計画年度中に倍加する

という方針を掲げていたはずですね。もう少しインセンティブを与えて、推進するという方向が必要だと思いますが、この結果に基づいて何か具体的に考えていることがあるのかということをお伺いします。

それから40ページ、民生費、社会福祉費、国民健康保険特別会計繰出金8,200万円に関してです。当初予算で5,000万円と合わせて合計１億3,200万円繰り出すという決断をなさいました。それで改めて伺いますが、東御市ではこの９年間、値上げせずに頑張ってきたという点は大いに評価されるんですが、今回財政状況からということで１億円を超えて決断したと。予算編成上はかなり逡巡があったというふうに聞いていますが、その辺の経緯と最終的に決断された、どういう判断でそうされたかということを改めて伺っておきます。

それから最後に、61ページ、病院費、病院事業会計繰出金、補助金として２億8,500万円ほどの増額がありますが、この繰り入れ、基準内繰入と基準外繰入とがありますが、その具体的な費目別の数字を教えていただきたいと思います。

以上です。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　28、29ページの湯の丸高原の施設整備関連のご質問、大きく分けて２点ございますけれど、この関係につきまして企画財政課長から答弁をいたします。

○議長（依田俊良君）　企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君）　湯の丸高原森林セラピー・トレイルランロード整備工事のまず工事費、工事内容と費用につきましてでございますけれども、大きく３つのものを考えております。まず健康づくり広場コースといいまして、１周400メートルの全天候トラック、これが３レーンのものを工事費約8,500万円で整備する予定でございます。続きましてもう一つ森林セラピーコースといいまして、その400メートルトラックのコースの外側を森林をめぐりながら歩いたり走ったりするコース、それが800メートルでございまして、2,800万円の事業費、それとトレイルランコースということで、ゲレンデを利用いたしまして走るコース、１キロ程度、１キロちょっとぐらいになるんでしょうか、まだ正確な数字、キロ数が把握できておりませんけれども、それが1,000万円ということで３つのコースを設定を予定しております。

続いて本事業での工事の関係ですけれども、28年度事業ということでお願いをしてあるところでございますけれども、この地方創生拠点整備交付金につきましては国の指導で29年度末までの事業完了でよいということで指導を受けているところでありますので、早い段階で事業着手をしまして、本年11月までの竣工を目標としているところでございます。

この施設の運用に関して、設置条例等はまたその都度お願いをしていかなければならないところでありますけれども、竣工後すぐにスキーシーズンに入ってしまうようになります。このため実際の営業、このランニングコース等を走ったり歩いていただく営業は平成30年度ということになります。利用の見込みにつきましては、先ほども申しましたけれどもコースの設計に関して陸上関係者

から利用の見込みが十分にあるという旨の助言をいただいておって、それに基づきまして決断をしたというところもありますので、29年度につきましては工事の進捗、そしてその間にスポーツ合宿の誘致に積極的に取り組んでまいりたいというふうに思っております。したがいまして今後のリサーチ、どの程度あるのかにつきましても29年度中に調査をして、あわせてスポーツ合宿の誘致を進めていくというスケジュールで考えております。

続きまして湯の丸高原施設整備基本構想におきます体育館の内容でありますけれども、構想で見込んでおりましたのは木造２階建てで約1,500平米、バスケットコート１面程度のものでありまして、コンベンション施設としても利用することが可能な施設を想定しておったところであります。先ほども少し申しましたけれども、スポーツツーリズム推進連絡会議の中で、構想にあるこの規模では小さくて使い勝手がちょっと難しいということ、また菅平高原におきましては2,500平米規模の体育館の建設予定もあるというふうにお聞きしている中で、当初の構想どおりの体育館を湯の丸高原につくったとしてもなかなか優位性を見出せないということ、そういう中から再度検討しておったところでございます。その検討の中で屋内運動場という案が出てきたものであります。

屋内運動場の内容につきましては、鉄骨造の平屋で規模はフットサルコート１面、約1,700平米程度のものを想定しているところでありまして、これによりまして同程度の体育館と比較をしましても建設費用の縮減が図られる可能性があるということであります。現在、その内容等を検討しているところでありまして、概算の設計額を現在のところ申し上げるに至っておりませんので、ご理解をよろしくお願いしたいと思います。利用の見込み等につきましても、今後建設のめどが立っていない中ではありますけれども、今後スポーツ合宿等の営業等を進める中で、利用の見込みを検討、リサーチをしてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　ご質問いただきました１点目の太陽光の住宅の屋根に対する発電に対する補助の利用状況並びに昨年策定いたしました環境基本計画との整合、あるいはそれに基づくインセンティブの考え方につきましては、後ほど生活環境課長からお答え申し上げます。

私の方からは２点目の40ページ、41ページの款３民生費項１社会福祉費目１社会福祉総務費の（24）の国民健康保険特別会計繰出金のうちのその他繰出金の8,200万円の決定根拠に係るご質問にお答えをしたいというふうに思います。

ご承知のとおりに、いわゆる法定外繰入、繰出につきましては、平成20年度の国保の制度改正に合わせまして決断をしてきたところでございます。その時点で当面年間１億円で３年間というところで制度改正に伴う税率改正をさせていただいたと。その３年間の中で基金の積み増しをして、制度改正後の変化に対応しようということで進められてきたように記憶をしておるところでございます。議員の方からご指摘していただいたように、都合９年間、何とかその方向性の中で年額、財政との協議の中で法定外繰出をさせていただいたところです。資料を申し上げして、全協等でご説明

してきたように、29年度の最終見込みを立てたところ、基金の残、それから一定程度の税率を上げてもなかなか厳しい状況になるということを含めまして、お話のとおりにいろいろな作業をする段階の中で、本年度、29年度の中でできる限りの手当てをして、29年度の保有する基金を少しでも残していこうという決断をさせていただきました。その上限とすれば、冒頭申し上げましたとおりに当初始まった当時の１億円というのが１つの壁だというふうに考えておりましたけれども、補正の中で財政当局、それから今後の財政運営の中でぎりぎりのお金ということで計算をしたところ、１億3,200万円ということで積み立てさせていただきました。

上程させていただいています29年度予算におきましては、そうはいっても当初の予算でございますので、ぎりぎりの１億円を法定外という形で計画をしているというような、そういう法定外繰出の始まった当初の部分、それから現在の財政運営状況全般を鑑みまして、今回の決断をさせていただいたということでございます。

○議長（依田俊良君）　生活環境課長。

○生活環境課長（塚田　篤君）　それでは住宅用太陽光の発電施設の補助金の減額について、まず内容をご説明いたします。当初95件ということで、850万円ほどを私どもは見込んだわけでございますが、実績が約70件ほどになるということが見込まれましたので、220万円の減額ということにさせていただいたことでございます。減額後は630万円程度ということで見込んでいるところでございます。

それから住宅用太陽光の、私ども総合計画で更に推進をしていくということでうたってきたわけでございますが、買取制度なんかの動向も見ると今後十分その辺を考慮した形へ事業所だとかの利子補給の方に移行していくだとか、いろんなことを多面的に考えて、来年度以降対策を練っていきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　61ページの病院事業会計への繰出金の質疑に関しましては、私の方からお答え申し上げます。

一般会計の予算書でありますけれども、説明につきましては公営企業会計の補正予算書の方を見ていただいた方がいいと思いますので、済みませんがそちらの予算書の一番後ろになります。病院32、33という形で実施計画明細書、見開きになっております。もう一度申し上げますと企業会計補正予算書の一番後ろになります。公営企業会計補正予算ですので、全然別冊のものの後ろであります。

まず一般会計の補正予算書では4,750万円余りの増額と、出資金として5,100万円余りの減額という形で数字が載っておりますが、そのことに関しましては病院の企業会計の方でいきますと下の資本的収入という欄のところになります。同じ数字が△とプラスという形で載っておりますが、これに関しましては企業債の償還元金に係る交付税措置分ということでありまして、基準内繰入に相当

する額でございます。今回は出資金であったものを負担金に科目変更をするということで、こういった形で振りかえると同時に、金額も少し減りましたので減額をさせていただいているということであります。

それから一般会計の補正予算書で２億8,500万円余りの数字の補正額がありますけれども、それにつきましては企業会計の方では上の収益的収入というところの中の医業外収益のところに相当するもので、補正額には同じ額の２億8,506万3,000円という数字があります。右側を見ていただきますとその内訳が４種類載っておりまして、不採算地区の経費の減というものが180万円余りありますが、これは交付税措置される分の単価が変更になったことによって減額をしているもので、これは基準内繰入の一部でございます。

それから残りの３つ、5,800万円余り、4,800万円余り、それから１億8,000万円という、この３つに関しましては、基準外の繰入ということで、東御市独自で企業会計の方に繰り入れをしている額ということで、これまでも３月の補正のときにこれをお願いしているということでございます。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　それでは幾つか再質問いたします。

まずトレイルランロード関連のことであります。それで金額はこういう金額だとなったんですが、前段の質疑にもありましたように要するに国の交付金がついたから具体化ということですが、ただ、トレイルラン、森林セラピーについては、まな板平のランニングロードの読みかえということで、読みかえ、見れなくもないんですが、トラックというのは全く新しい構想で基本構想にも含まれていなかったんですね。先ほど最初の質疑の中にもありましたけれども、どうやって市民理解を得られるかというのは課題になると思うんです。それは湯の丸高原施設をどのように整備していくかということにかかわってきて、基本構想では施設面がいろいろ書いてあって、予算がつき次第というような構想で出発したというふうになっているんですが、だからまた新たな構想が加わってくるとなると、いろいろ考えていて、またもう少し必要だねということになると、その都度予算化してつけ加えていくということにもなりかねない、そういう進め方になるんではないかなということで危惧しているんですが、ちょっとその辺の考え方、どういうふうになっているかと。

それで先ほど答弁のように、国の地方創生関連の交付金があるから、これに乗り遅れちゃうともう、できないから、まず着手というようなお答えでした。それででは施設をつくってどれだけの見込みがあるのかというと、これから考えましょうという考え方ですね。そこは施設整備の在り方としてどうなのかという感じがしますんですが、その辺のどのようにお考えになるかということを伺っておきたいと思います。

それから市長にこれはお伺いしたいんですが、代表質問の中でもお伺いしたんですけれど、高地トレーニングで浅間山麓全体として住み分けながら、それらの特徴を生かしてということになったんですが、今全体として中で見るというと、陸上競技もプールと合わせた複合的なサービスができ

るように、高地トレーニングのという方向にシフトしているんではないかというふうにも思われるんですが、その辺高地トレーニングというところに視点を当てたときに、どこら辺までそこのところを対応していくのかと。代表質問でちょっと触れたんですが、小諸も陸上施設を中心とした施設整備、高地トレーニングの施設整備を進めていくということになっておりまして、そうするとでは隣同士で競争し合うのかと、上田も含めて、というようなことにもなりかねないというふうに思うんですけれども、その辺をどのように考えてやっていくのかという点をお聞きしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君）　私の方から、公金の考え方、事業の進め方の考え方ということで、今回の交付金を優先といいますか、あった経過、もう一回ざっと説明をさせていただきますけれども、今回このまな板平からジョギングコースをコアゾーン１へ移す検討をしているさなかに国から地方創生拠点整備交付金という制度が新たに示されたところであります。確かに忙しい中でこの決断をしていったわけでありますけれども、湯の丸高原施設整備基本構想の中にも、施設の整備に当たっては地元の負担を抑えるため、国、県の補助制度等の積極的な活用を検討しますということで進めさせていただくようになっておりましたので、私どもこの創成交付金が先ほど申しましたけれども最終的な市の負担が事業の４分の１で済むということ、それを考えたときにやはり今、やることが市にとって最優先ではないかということで判断をさせていただいたところでございます。

それと先ほどの質問の中で、１点ちょっとお答えが抜けておりました。トレイルランロード等の運用主体、利用料金についてでありますけれども、現段階では検討をしている段階でございまして、条例化するまでの間にどのような運営をしていくのか、そして利用料金はいくらにしていくのか、その辺は条例化の段階で明らかにさせていただきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　私の方から、湯の丸高原の整備計画と、そして上田菅平、丸子高峰の高地トレーニングとどのように住み分けているのかというご質問にお答えします。

このエリアは、上信越国立公園内にございます。日本の高地トレーニングの最適地であるということで、６年前に小諸市側から協力して整備をやっていきましょうということで、上田市の菅平も入れる形で３市が中心となって、そして嬬恋村、そして御代田町、軽井沢が入る形で、この地域を高地トレーニングのメッカとして、それぞれできるところをできる整備をしていきましょうということで出発しております。

その前に、湯の丸高原では平成６年当時、旧東部町が簡保の資金を使う形で、スポーツ施設の整備ができないかというような計画を立てて、当時まな板平にそういうスポーツ施設を誘致していこうという動きがあったわけでございますけれども、構造改革の中で簡保におけるそういう福利厚生事業というものが国の方が中止に至ったということで、方策として考えておれたことが、もう一つは国立公園内の施設整備ということであったろうというふうに思うわけでありますけれども、平成

17年当時の小泉内閣の三位一体改革の中で、国立公園内の事業に関しては国が責任を持っていくということで、地元自治体に対する補助事業が廃止になったということでありますので、国の補助を得て地元の市町村が施設整備をしていくという、そういう施策が廃止になっているということで、現時点では有効な国立公園内における高地トレーニングのための施設整備の施策が国はないという状態にございます。

そういう中で、にもかかわらずスポーツ庁ができ、そして地方創生という事業が展開されており、そういう中で東御市としては６年前の小諸市、そして上田市にお声がけをした真ん中の市として、可能性をずっと資金的な面から追求をしながら、なおかつ高地トレーニングの成果を上げておるものが水泳が最も高地トレーニングでメダルの成果を上げているということでありますので、高地トレーニングのメッカとして陸上はもとより、水泳も検討していくべきことというふうに判断いたしまして、国等と折衝をずっとしてきたわけであります。

平林議員も再三お示しのように、国につくれという方針は変わりないかと、そして国はちっとも動いていないではないかということでありますけれども、全く国はつくるための施策を持っていませんという当時の文科省のお話から６年たって、トップアスリートのための施設整備検討委員会を立ち上げられ、そして高地トレーニングに関する施設整備に関しても、今後検討していくというところまで、全く可能性がゼロのところから検討するというところに変わってきたということであります。

そういう中で、東御市は地形を生かした、550メートルの千曲川から2,000メートルの湯の丸まで、標高差この1,500メートルを生かしていくということの中で、標高差を活用していくということで、ワインとそして高地トレーニングということで、去年の４月に高地トレーニングのメッカに湯の丸高原をしますということを公約に掲げさせていただいて、選挙を戦わせていただいて、市民の了解といいますか、ご支持をいただく中で、私が公約を果たすために現在、努力しているという状況でございます。

そういうことの中で、何を原資として湯の丸高原を整備していくのかということが最大の課題の中で、今回の地方創生拠点整備交付金事業に関しては、またとない財政的にはチャンスが来たということでありますので、それを内閣府と詰めさせていただいて、今回お認めいただいたということで、より具体的にできる可能性が急激に高まったということであります。

そういう中で、１つは地方創生という形の中で、今回の条件に合う形の施設整備ということで、内閣府や林野庁等と詰めさせていただく中で、今回の事業になっておりますので、初めて具体的に事業が展開できるという状態になっておりますし、スピード感を持って高地トレーニングのメッカにしていくということを上田市は上田市として、準高地として1,300メートル地帯をラグビーを中心としながら、そのラグビーの人たちが室内練習ができる施設整備を今、整えられつつありますし、小諸市さんは1,000メートルのところにグラウンドと400メートルトラックを、そしてクラブハウスを整備するということで補正予算を通していらっしゃるということでありますので、現時点におい

て東京オリンピックに間に合うように水泳施設の整備を模索しながら、東京オリンピックに間に合うように高地トレーニングの陸上的な部分や市民や来訪者が健康に浴するような、そういうスポーツツーリズムの整備をやっていくという、ここ20年間で初めて具体的な予算が、使える可能性のある予算がついたということでありますので、これを生かしてまいりたいということでありますので、よろしくお願いいたします。

したがいまして小諸市さんと協力しながら、そして上田市さんと協力しながら、そしてそれ以外の２町１村との協力関係を維持しながら、この地域を高地トレーニングのメッカにしていこうということで、お互いできることをやりながら、もう全然トラック等は足りていないという状態を陸連の皆さん方は口をそろえておっしゃっていらっしゃいますので、湯の丸にできればほかのところができなくなるんではないかという心配は全くないというふうに認識しておりますので、よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　市長の思うことは思いとして聞きましたが、私、お尋ねしたのは陸上施設も含めて検討しようということだったので、住み分けで東御市は競泳、水泳ということで当初計画が始まったんだね、当初の説明はそうですよ。皆さんの基本計画で住み分けと、そう言われたんです。今、予算がついたから陸も手をつけようということで、競合というのはこっちに置いて、東御市の構想としてプールと、これいつになるかわかりませんけれど、プールと地の利を生かした陸上施設も、陸上部分も担っていこうという方向になったんですかということを私が聞いたのはその点なんです。それでそうしますと今、地方創生予算について国が今までやらないといったのは、地方創生予算がついたから、これでできるねと、初めてできるねと今、おっしゃったんです。だから陸ができるということなんです、出発点として。だからそういう方向に切替えたとすると、陸上関連施設というのはまだいろいろ求められるものは多分陸連なんかがあると思うのです。それでもでは構想に入れて、予算がついたらどんどんやっていくんですかと、そういう構想なんですかということを私はお聞きしたんです。その点です。

先ほどのご答弁で、この地方創生交付金はかなり有利で、結局自前の負担は４分の１ぐらいになるから有利だよというふうに言うんですが、私は先ほどから問題にしているのはこういう施設をつくったときに、需要はありそうだよということだけでは足りませんでしょうと。施設をつくればずっとその先、維持管理を含めて利用を確保していくということがなければ、結局市民負担に回ってくるんではないかという心配は常にあるんだよね。そこに対してどう答えるかというと。施設を構想して、どれだけの利用があって、やっていくかということも含めた構想をまず計画段階でお示しする必要があるんではないかと。

今、お聞きしますと、これからやっていきますというのが大体。先についていえば。とにかく予算がとれたから、施設をまずつくるんだというところが出発点になっているというのは事業計画としてはまずいんではないですかということを問題にしているわけであります。その辺の考え方をお

聞きしたいと思います。

それからもう一つ、国保に関連してですが、確かに国保財政に対して見てきましたけれども、なかなか大変な中で頑張ってきたというふうに私は評価しているんです。そこで代表質問で申し上げましたけれども、この国保を考えたときに財政問題と、それからそれを負担する市民生活の実態、担税力があるかどうかという両方の面から考える必要があるねという問題提起をいたしました。それでその中で、１億3,200万円、１億円を超えて繰り入れしますという決断は大変重要な決断だと私は思うんです。それは財政力を財政の状況を勘案して、やっぱり市民負担が軽減するように過重な負担にならないように市としてできることをやろうではないかということに考えれば、市長の決断、市役所の政治的な判断、政策的な判断で１億円を超えて繰り入れすることも可能だという道に一歩踏み出したんだというふうに私は思っているんです。

そこで29年度予算についてもその立場で、30年から制度は大きく変わりますから、その立場で29年度は現行を維持する、そういう決断もあったんではないか。その財源をどうするかという問題は、今の施設整備に関連するんです。どこにお金をシフトするのか、重点的にやっていくのか、市民生活を考えてどういうふうにするのかと、その選択が問われているんではないかというふうに私は思って問題提起をしているんです。その辺の29年度に当たって、28年度期末に収入にしたけれども、29年度もそういうことも含めてもう一歩進もうではないかというご検討はなかったんでしょうか。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　高地トレーニングに関しまして、先ほども言いましたように平成６年当初から旧東部町では、高地トレーニングということではなくて、湯の丸にスポーツ施設の整備をして、お客様に来てもらおうという発想を持っていて、体育館を建設すべしという議会満場一致の議決をいただいて、それを引き継ぐようにというお話を市になってからも市議会の一般質問でも多くの議員に言われておりましたけれども、６年前に小諸市長から言われたときは、協力して陸上のトレーニング施設整備をやっていきましょうというお話で出発しているものでございます。

しかもそのプロセスの中で、私が個人的な勉強をさせていただく中で、高地トレーニングに最も適して成果を上げているのが水泳であって、日本にその施設がないのは日本にとってまずいんではないかということで、ぜひつくるべきではないかという構想を加えたということでありますので、そういう中で小諸市さんが高峰に陸上の施設整備を現時点ではまだ具体化されていないという状態の中で、高峰にも今後検討していくし、湯の丸ではチャンスがあったのでつくらせていただくということで、現在、日本で一番高いところにある400メートルトラックが、飛騨御嶽にあります1,300メートルちょっとの高さだということで、２番目が菅平にあるサニアパークの1,300弱という状態でありますので、飛躍的に1,750のところにトラックができることは、日本の陸上界にとってかつてない朗報だというふうに陸連の杉田部長もおっしゃっているという状態の中で、今回目安として１億2,000万円ぐらいの事業ということが今回の交付金事業の予算説明会で、たびたびマキシムでそのぐらいということを言われておりましたので、とても40億円のプールをこの事業でつくるとい

うわけにはいかないわけでありまして、できる整備をやるということでございますので、陸上を最初から市はやりませんというふうに説明をしたというふうに、もしそういう説明があったとしたら、それは若干そこまでは欲しいけれども、水泳プールを頑張って国につくってもらった後の話というふうに当初は考えていた職員がいたかもしれなくて、そういうふうに説明したかもしれませんけれども、当初から高地トレーニングのメッカというふうに言わせていただいて、プール単体でやっていくということではありませんし、今、いろんな意味で高地トレーニングは更に幅が広がって、格闘技でありますとか、非常にやりたいという話とか、７人制ラグビーであるとか、サッカーであるとか、高地トレーニングをやらなければいけない、やりたい種目はたくさんになってきているということでありますので、高地トレーニングのメッカという限りにおいては、協力しながら、この菅平・湯の丸・高峰エリアであらゆる種目にこたえられる努力を協力して、また競い合ってやっていくということだというふうに認識しております。

それから今、ご承知のように国保のことに関しましては、今後税率を上げてどのぐらいの位置になるかわかりませんけれども、上げる前は19市中18番目という極めて低い税率でお願いをしてきました。今、30年のかつてない改革が行われて、県下合同になっていくという動きの中で、やはりそれを見据えながら、今、ある意味ではよそよりも低すぎる税率に関しては、よそに近づけていかないと合同になったときに、その格差が開きすぎるということもありますし、また、そういう合同するに当たって基金の積み残しということに関して、当然ゼロで持っていけばいいということではないということの中で、医療費が予想外に伸びたという状態の中で、最低限のご負担をお願いしながら、市としてできるための努力をやっていくということで、30年を目指して努力をしているということで、基本的にはバランスでありますので、国から来る１億数千万円のお金をあきらめて、東御市が負担する数千万から国保に回すべきではないかという判断は、私は違うというふうに考えております。全体のバランスの中で、国保も大切ですし、湯の丸の施設整備も東御市の未来のためには極めて大切であるということの中で、総合的な判断の中で判断をさせていただいておりますので、よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　２点ちょっとご確認をお願いしたいと思うんですが、まず62、63ページなんですが、農業振興費の農業経営基盤強化推進事業費、農地流動化助成事業補助金が100万3,000円ですか、載っているんですが、これは農地の流動化をした、出し手受け手に対する助成だと思うんですが、当初予算に比べて結構大きな金額なんですが、この内容についてちょっとご確認をお願いしたいのと、これは市単ということで一般財源なんですが、ほかにいろいろ何ていいますか、流動化に関する資金といいますか、補助金的なものはいろいろあるかと思うんですが、そちらの方の活用というものはどんなふうな形になっているんでしょうかということです。

それからもう１点は、86、87ページの学校給食運営費の給食センター事務諸経費で、補助金の返還が3,595万6,000円というのが計上されているんですが、この内容についてご説明をいただきたい

と思います。

以上です。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　62、63ページの農業経営基盤強化推進事業費の中の農地流動化助成事業補助金につきましては、農林課長の方から説明いたしますので、よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　農林課長。

○農林課長（金井　泉君）　農地流動化助成事業補助金100万3,000円の増額の理由でございますが、この補助金につきましては議員おっしゃられたとおり、利用権設定事業によりまして認定農業者等に対し貸借等行ったときに貸し手、また借り手の双方に補助金を交付する制度でございます。期間によって２段階に分かれておりまして、５年以上10年未満ですと貸し手に4,000円、借り手に5,000円、10年以上の期間を設定しますと貸し手に6,000円、借り手に１万円というような内容になっております。

これに関しましては、当初予算では見込みで盛り込むわけですけれども、当初５年以上10年未満の関係につきましては1,000アールを見込んでおりましたが、実際に貸し出しされたのが390アールということで、減っております。これに対しまして期間10年以上のものについては、当初330アールを見込んでおりましたが、1,300アールということで、面積が増えております。結果、全体で面積が300アールほど増えまして、金額につきましても100万3,000円ほど増額になったということであります。

それからこれについては市単の補助ということでございますが、これ以外の流動化に関する補助金としましては、農地中間管理事業によります補助金がございます。これにつきましてもちょっと今、今年度の実績の資料はございませんが、使われておりまして、特に本年度多く使っておりますのはブドウの関係で、農地を一旦全部農地中間管理機構が借り受けますもので、その関係で流動化に対する補助金等が出ておるということでございます。

今後も農地中間管理事業とこの市単の利用権設定事業、双方活用して農地の流動化を進めてまいります。

以上であります。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　ご質問の87ページ、給食センター事務諸経費の中の学校施設環境改善交付金の返還金につきましては、教育課長からお答えを申し上げます。

○議長（依田俊良君）　教育課長。

○教育課長（小林哲三君）　横山議員からご質問がありました給食施設、北御牧の給食センターでありますけれども、この返還金についてご説明させていただきます。

11月の中旬あたりですか、議員さんの改選前に一度ご説明をさせていただいた事案でございますけれども、この事業につきましては補助金名が平成25年度学校施設環境改善交付金と言われるもの

でございます。事業実施は、年度末に交付決定をいただきましたので、平成26年度へ事業繰越をして、26年度中に完成をしたものでございます。総事業費は３億6,900万円ほど、建築面積が556平米であります。補助率は３分の１というものでございます。

当初この補助金を国の方へ申請するに当たりまして、2,500万円ということで事務レベルで申請をしたところなんですけれども、国の方で8,500万円で補助申請をしてくださいということで変更がございました。その後、再度１億1,000万円で補助申請をという国の方からの内示がございまして、それに基づいて事務局の方でも手続きをとったところでございます。

この段階におきましては、国、県、市町村とも正しい事務ということで進めてきたところでありますけれども、昨年４月に会計検査が入りまして、この補助金について精査がされたところでございます。会計検査の指摘事項としまして、国では補助交付金面積というものがございます。今回の建設に係りましては、児童・生徒数から253平米というのが補助対象基準面積であるということでございます。総面積556平米で建てましたので、556平米に対する総事業費が３億6,000万円ほどなんですけれども、253平米に対する事業費は案分しますと３億6,000万円ほどないわけですね。補助金も３分の１というルールでありますので、補助基準面積を基準にしていったときの事業費に対して、補助金がいっぱい来てしまったという結論でございます。そういうふうになったいきさつにつきましては、会計検査院の方から指摘が報道でもありましたように、文科省の方で具体的な算定方法を明示していなかったということが原因でありまして、全国的にも20市町村で東御市と同様なことになっております。県下では４市町村、東御市を入れて４市町村ということでございます。補助手続きにつきまして、明確に示されていなかったということを原因としまして、当時はいっぱいいただいて喜んでいたんですけれども、そこまでのことではなかったということで、精査をしまして3,500万円ほどお返しするというものであります。

○議長（依田俊良君）　いいですか。ほかに。

若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　それでは２点ほどお尋ねしたいと思います。

先ほど来、湯の丸の施設整備についていろいろ議論がなされました。私も今回の前回の全員協議会の中でこの問題について説明を受けました。その中で進捗状況というのを見ますと、いろんなところに網かけがしてありまして、施設の改修を変更するんだとか、検討するだとかというのが結構出ていまして、なかなか進展が思わしくないのかなということをうかがわせました。先ほど体育館の問題もありましたけれども、これまでコンベンションホールという話があったんですが、今度は屋内体育場ということで変更になっていますし、それからまな板平については、計画していただく、それがトレッキングコースですか、これが今度スキー場周辺に移れるということで、何かこう準備不足というか、根回し不足、調整不足というのをすごい感じるんですね。

今回の中で、確かに負担４分の１の非常に有利な補助金があるという話だったんですけれども、やはりきちんと落ちついて計画をもう一回見直してやっていく必要があるんではないかなというふ

うに感じています。

実は先日、このトレッキングコースどういうところかと思って、私、見にいきました。最初はスキー場で、第５、第６ゲレンデを真っすぐ行って折り返して、今度山を登るんですね。山を登ってスキー場のゲレンデを斜めに横断して帰ってくるんですね。結構ハードですね、あれ、上りは。下りはスキー場の中を横切るような形で来るわけですね。ちょっと前のめりなるわけですね。トレッキングコースというからには、もうちょっといいものにしないとほかとの優位性に欠けるのではないのかなという感じがします。何か地図の上に鉛筆で線をかいた、そんな気がしてなりません。

果たしてこれでいいのかどうなのかということを疑問に思いますので、ちょっとその辺、今回のトレッキングコースについては、専門家の方々の知見を得たのかどうなのかということについてお尋ねします。

それからもう一つ、つい先日「信濃毎日新聞」に、小諸市が天池に全天候型のトラック３レーンを建設するということが載っていました。今年の秋ぐらいには完成するということなんですね。市長、確かに高地トレーニングについて、高いから幾つできた、足らないとおっしゃるんだけれども、これだけの近いところに２つあると、やっぱり競合してくるんだろうと。そういった大学のそういう合宿を予定していても、お互い引っ張り合いになってくる。私は前は東御市は高地トレーニングプールと、水泳を目指すんだと、小諸は陸上なんだということで明確な住み分けがあったように思っているんですが、これは違ったんでしょうか。これはちょっと、いや、これは最初は確かそうだった、私が聞いてそう思いますから、もし違うというのであれば市長の方の情報発信が違っていたということですよ。もっと大きな計画を立てなければいけないことですね。

今回の中で、水泳から更に陸上ということで非常に大きなこういう計画になってくるんですね。こうなってきときにやはりこれまでの湯の丸高原高地トレーニング構想、整備構想、これをやっぱりもう一回見直す必要があるんではないかな。更にこれからお金がかかっていったらどうするんだという市民の心配の声があるわけですね。そういったことでちょっと立ちどまって、先ほども拙速はどうかという話もありましたけれども、もうちょっと時間を置いて考える必要があるんではないかなと思いますが、いかがでしょう。

それからもう１点、63ページのところですね、新規就農・経営継承総合支援事業費の中で、青年就農給付金ですが、今回これ675万円の減額になっています。御堂のワイン用ブドウということで、新規就農者も大分心待ちにしているわけなんですけれども、これ減ったということは、昨年度は新規就農の方が少なかったということなんでしょうか。それについて一言、ご回答をお願いします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　湯の丸高原の整備の関係につきまして、企画財政課長からお答え申し上げます。

○議長（依田俊良君）　企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君）　まずトレッキングコースの専門家の助言、知見をちゃんと確かめ

たのかということでありますけれども、陸上関係者にこのようなコースどり、現地にも来ていただいて、見ていただいております。ですから平らで走るところ、走ったり歩いたりするところ、また山を走るところ、そういうところが幾つもあってよろしいという、そういう話をいただいておるところでございます。ですから確かに、かなり急なところもあったりはしますけれども、トレッキングコースを選んでまた練習に合ったように走っていただく、そういうものであるというふうに考えておるところです。

それと走る、400メートルトラックとか、そういう陸上の選手が散らばってしまうというか、そういうことの質問ですけれども、今の段階では走る400メートルトラック、きちんと計測ができるところというのが大変少のうございまして、そういう中ではこういう施設がいくらあってもよろしい、足りないという状況であるということを聞いております。そういう中でここにやはり1,700メートルを超えるところというのは、なかなかございませんので、ここに整備されることについては大変利用に値するというふうな話をいただいているところでございます。

それと先ほど来、出ております住み分けの話でございますけれども、湯の丸高原施設整備基本構想の中で、これを策定するときに当時柔道着を着た皆さん方が池の平を走っているですとか、そういう状況があった中で、観光地において走るところとか、そういうものをきちんと住み分けしないといけないなということで、基本構想の中にそのような記載をしてございます。プールを最初に計画、構想を立てるに当たっての段階ですけれども、そのときのパンフレットを見ていただければわかりますけれど、議員の皆様方に説明をしたものを見ていただくとわかりますけれども、そこにはプールをつくっていきたい、プールの誘致を目指していきたいということ、それと当時、高峰高原から湯の丸まで陸上の選手が走っていたという現実もありまして、その中で小諸市と一緒に協力をして、道の整備を図っていこうという、そういう話がございました。ですから東御市がプール施設だけを建設する、それが住み分けだというふうな説明をしたことは私はないというふうに記憶しております。

以上です。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　62、63ページの新規就農・経営継承総合支援事業費のうち、青年就農給付金につきましては、農林課長の方で説明いたします。

○議長（依田俊良君）　農林課長。

○農林課長（金井　泉君）　青年就農給付金の関係についてご説明いたします。

まず今回675万円の減額の理由でございますが、青年就農に２つ種類ございまして、個人型と夫婦型というのがございます。個人型はお１人年額150万円の交付、夫婦型は年額225万円の交付という形になっています。今回、当初個人型につきましては14人を想定しておりました。既に青年就農給付金等受けていらっしゃる方もいらっしゃるんですが、突発的に新しい方が入ってくる、市の何ていうんですか、研修制度を受けないで急に外から入ってこられるという方もいらっしゃいますも

ので、そういう方のために備えてある程度余裕を持っておったんですけれども、実際には14で見積もっておったのが11人であったということで、３人減になっております。それから夫婦型につきましても当初８組で見積もっていたんですが、実際には７だったということで、合わせて４人の分が減になってこういう結果になっているということでございます。

それで新規就農者が少ないのかというお話ですが、ここ数年の状況ですが、大体年お１人か２人ずつぐらい新規就農者の方が入ってきていらっしゃいます。28年度に関しては、たまたま新規就農者の方はゼロでございました。ただ、今現在、来年の４月から市の研修を始めるという予定の方もいらっしゃいますので、一概に少なくなっているというような状況にはないというふうに考えております。

以上です。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　今、湯の丸の施設整備の関係について、お話しいただきました。確かにアップダウン結構きつくて、そんな話もあったということなんですけれども、この道路は決してアスリート向けだけでもないですよね。一般の方が走ってもいいと思うんです。私、実際に行ってみて、第５、第６ゲレンデのところはいいのですが、そこから山へ登るのが結構急なんです。いただいたのを見てもわかるように、等高線を真っすぐ登っていく感じなんですね。そういった安全性の問題、それからスキー場の中は下っていますので、結構下りになってきますので、スキー場の中にそれだけのものを何ていうんですか、ちゃんと路肩を整備しなければいけないんですけれども、そうやった場合の土どめ作業だとか、あるいはスキー競技に対する影響だとかということも考えていかなければいけないと思うんですね。安全対策ということもやっぱり考えていくべきなんだろうなというふうに思っています。そこらあたりもぜひ十分な形で対応してもらいたいと思っています。

それから青年給付金の関係なんですけれども、昨年ゼロということなんですが、今回これ11人、３人減って、１人減ったというのは、青年給付金の場合には何年と限定があるんですね。それが外れて対象にならなかったということでの減ということなんでしょうか。そこらちょっともう一回お願いします。

○議長（依田俊良君）　農林課長。

○農林課長（金井　泉君）　先ほどの青年就農給付金の減の関係ですけれども、余裕を持って見積もっておったのが、結果的にそこまでの人数にならなかったということで減になっているということでございます。済みません、11と７は継続の状態の方たちの交付金です。

以上です。

○１０番（若林幹雄君）　３人、対象から、制度から外れたから少なくなったという意味なの。３人減った、１人減ったというのは。来なかったということか。

○農林課長（金井　泉君）　説明が、余裕を持って何人か増えるかもしれないという予定で見積もっておったのが、そこが増えなかったということで、その分の給付金の交付期間については５年

というふうに。

以上です。

○１０番（若林幹雄君）　５年ね。

○議長（依田俊良君）　いいですか。ほかに。

田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　お願いします。61から63ページにわたるんですけれども、款農林水産業費目農業総務費の中の多面的支払事業の交付金なんですが、860万9,000円減額になっております。前の説明のときに、対象面積の減でこうなったというふうにお聞きしたんですけれども、その面積、どのくらい減ったかという詳細と、それから面積が減じた原因といいますか、それがわかればちょっと教えていただきたいんですが、お願いします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　62、63ページの多面的機能支払交付金事業費の多面的機能支払交付金事業交付金につきましては、農林課長の方から説明いたします。

○議長（依田俊良君）　農林課長。

○農林課長（金井　泉君）　多面的機能支払交付金の減額の関係でございますが、これにつきましては平成28年度で新しい地区、金井地区、新張地区が交付金の申請をする予定でございましたが、結果的に協定がまとまらなくて、この２地区がおりたということで、面積につきましては約50ヘクタールの減ということで、この減額になっております。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　多面的支払のこちらの交付金なんですが、中山間地のものに比べて私は随分使いやすい、融通がきいて使いやすいと理解しているところなんですけれども、金井とそれから新張の２地区の皆さんがおりたということなのですが、自分のところを言うわけではないんですが、田沢では結構積極的にこれを活用しているわけなんです。協働のまちづくりという面でも、すごく活用範囲が広くて、農道の整備ですとか側溝の整備とか、みんなで力を合わせてやっていこうということについては、すごくいい交付金ですし、国、県のものを使うということで、市への負担も少ないと思うんですが、もうちょっと積極的に市の方でも活用を促すようなことをしていった方がいいんではないかなと思うんですけれども、その辺ご見解をお伺いしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　農林課長。

○農林課長（金井　泉君）　もっと積極的に多面的機能支払交付金の活用をということで、確かに議員さんのおっしゃられるとおり、地域の皆さんが自分たちの力で地域の環境等の美化に取り組むということで、現在も多くの組織が取り組んでいるわけです。先ほど取りやめになった金井地区につきましては、29年度で新たに取り組んでいくというような予定になっております。市としましても今後も多面的機能のこの交付金事業、多くの地区で活用していただけるように広報等に努めてま

いりたいと思います。

以上です。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　ぜひそのようにお願いしたいなというふうに思います。とにかく使いやすいことで、すごく重宝していますので、ぜひ積極的にお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　１点、お願いいたします。31ページです。総務管理費、滋野財産区の運営基金積立金1,426万1,000円の減になっておりまして、この説明をお願いしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　30、31ページの滋野財産区の運営基金積立金の減額につきましては、総務課長からお答え申し上げます。

○議長（依田俊良君）　総務課長。

○総務課長（横関政史君）　30、31ページの滋野財産区運営基金積立金の1,426万1,000円の減額についてご説明申し上げます。

その３行ほど上にございますけれども、立木伐採・搬出委託料1,500万円の減がございますけれども、当初は滋野財産区のカラマツにつきまして本年度で伐採をいたしまして、それを売りまして原木の売上で、1,500万円で伐採を委託いたしまして、その売上につきまして積み立てる予定でございました。その伐採を予定している地域が東京電力の送電線が中を通っておりまして、その支障木を東京電力の方で12月の末に伐採して補償金をお支払いしたいというような申し出がございまして、東京電力の伐採する区域が当初財産区で伐採を予定していた地域と重なっておりましたので、滋野財産区の伐採につきましては本年度は翌年以降に見送るという形で、伐採を中止したことによりまして積立金につきましても当初の見込みの金額が積み立てすることができなくなったということでございます。

以上です。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　その件については、最初からわかってはいなかったわけですね。

○議長（依田俊良君）　総務課長。

○総務課長（横関政史君）　先ほど申し上げましたとおりに、12月に東京電力の方から通知が来ましたので、当初については想定しておりませんでした。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　この減額については、また改めて補正予算を組んでいくという形でしょうか。

○議長（依田俊良君）　総務課長。

○総務課長（横関政史君）　ええ、改めて伐採計画を組み直しまして、時期が来れば補正なりで対応してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　これで質疑を終わります。

これから討論を行います。

平林千秋君、反対ですか、賛成ですか。

○１２番（平林千秋君）　反対です。

○議長（依田俊良君）　ほかにございますか。

若林幹雄君、賛成ですか、反対ですか。

○１０番（若林幹雄君）　反対です。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

それでは反対者の発言を許します。登壇の上、討論を願います。

平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　日本共産党の平林千秋です。ただいま上程された一般会計補正予算案に反対する討論を行います。

本補正予算は、平成28年度の最後の補正であり、期末調整のほか、国保特別会計への手当てなど、不可欠な要素とともに、期末に湯の丸整備に突如１億円を超える新規事業をつけるなど、様々な要素がまざった提起となっております。

まず国保会計の法定外繰入の追加は、市の大きな決断だったというふうに思っております。平成20年度に国保税の大幅引き上げがされ、当時の土屋市長が市民負担を軽減するために初めて一般会計からの法定外繰入を決断し、以来９年連続で１億円の枠内で一般会計からの法定外繰入を続け、国保税率を維持してきました。国保特別会計の現状については、なお精査が必要ですが、これについては次の議案の中で審議します。なお精査が必要ですが、国保主体の構造的な要因、被保険者の所得の低迷などで国保税収が落ち込み、他方、医療費が増大し、赤字要因が膨らんだ現実があります。そこで市民負担が大きくなるのを避け、今回年度初頭5,000万円に加え、8,200万円の繰り入れをしたのは大きな決断だったというふうに思います。

同時に私が注目したいのは、１億円の枠を超えて１億3,200万円としたことです。市民生活防衛、政治決断は可能だということもまた示しております。今後に続けていただきたい点でございます。

他方、湯の丸高原の施設整備投資については、再検討を求めたいと思います。湯の丸高原の整備は必要です。しかし今回の代表質問や今の質疑でも指摘しましたが、高地トレーニングプール施設の見通しが全く立たない中、関連施設の湯の丸高原荘を巨費をかけてただただ維持管理するだけでなく、確たる先の利用見込みが示されないまま、大型施設の整備が相次ごうとしています。400メートルトラックの整備については、湯の丸高原施設整備構想にもなかったものが、年度末ぎりぎ

りの補正で8,500万円の工事費、それも実施予算として持ち出すのはあまりにも唐突であります。いろんな要望があったにしても、利用見込みをしっかり把握し、事業化するのが筋道です。また集会施設、体育館にしてもそうです。それを提起しておきながら、半年で違った性格の屋内運動場構想なるものが出てくる。何が今、必要なのかの検討が十分されていないからではないでしょうか。現に利用見込み、費用及び収支見込みなどの施設整備に不可欠な情報が提示されておりません。それでいて建設費用は何億円もかかるというのです。こうした背景には、政府の地方創生関連の補助金があるんでしょう。有利な補助金だからといっていろんな名目で補助金をとって事業化しても、その先しっかりした活用の道筋をつけたものでなければ、付けは次世代に回ってまいります。

答弁によれば、湯の丸を高地トレーニングのメッカにするとして、水泳構想のみならず陸上施設についても着手し、施設活用の具体的な展望を市民に示さないままで次々とプロジェクト、建物が積み上がり、費用がとめどなく膨れ上がる懸念を持たせています。こうした施設整備の在り方は、再検討すべきであります。今、市民生活は非常に厳しくなっております。他方で国保税の8.4％もの大幅引き上げ、市民負担を求めておきながら、こうした不明確な投資を続けるのは市民の理解が得られません。

以上、主要点を指摘し、総合的に勘案し、本補正予算に反対し、討論といたします。

以上。

○議長（依田俊良君）　次に、若林幹雄君の発言を許します。

若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　私は太陽の会を代表いたしまして、平成28年度一般会計補正予算に対する反対討論を行います。

市当局は、今議会に湯の丸高原森林セラピー・トレイルランロード整備工事費として１億2,342万9,000円、また湯の丸自然学習センター改修工事費として3,160万円の増額補正を計上しています。これらはいずれも湯の丸高原施設整備構想の一環であります。しかし先日の議会全員協議会における説明によれば、スポーツツーリズム関連事業として事業化されてきた８つの事業のうち、駐車場の舗装を除き７つまでもが計画どおりに進捗しておらず、事業遂行に支障が生じていることが判明しました。

第１に、基本構想では、自然学習センターの屋外テラスの整備が掲げられていましたが、再検討案では大幅に縮小されることになりました。目的も当初の観光客が休憩等にも利用可能な屋外テラスの整備という方針から交代しています。

第２に、体育館についても基本構想から大幅に変更になっています。構想では体育館だけではなく、集会場やコンベンションホールとしての多目的利用が想定されていました。しかしながら見直し案では、施設の床を張らずに土のまま残し、屋内運動場とする方向で再検討しているとのことでした。施設の利用目的の大幅変更となります。基本構想の見直しが必要になってくるのではないでしょうか。

第３に、湯の丸高原整備事業の核心であります高地トレーニング用プールの誘致については、東京オリンピックが３年後に迫っているにもかかわらず、誘致のめどが立っていない状況にあります。市は引き続き推進するとのことでしたが、いつまでもこのままでいいはずはありません。

第４に、高地トレーニングプールのアスリートの合宿施設としての活用を計画していた湯の丸高原荘はプール建設のめどが立たない中で、多額の維持費がかかるばかりで大きな負担になっています。毎年維持費に900万円ほどかかり、既に３年が経過しています。市としてもアンテナショップや展示スペース、合宿の寄宿舎として貸し出すことも検討しているとのことでしたが、先行きは不透明であります。

第５に、まな板平に建設するとしていたジョギングコースに至っては、森林管理局の合意が得られず、スキー場周辺に場所を移して整備するとのことでしたが、東御市の将来を左右する重要な事業にもかかわらず、関係方面との連絡調整が不十分であったと言わざるを得ません。

以上の状況を鑑みるに、私は高地トレーニングプール建設を軸とした湯の丸高原施設整備構想そのものが大きく揺らいでいるように見えます。こうした状況を放置して、新たにジョギングコースやグラウンドをつくるというのは、いかがなものでしょうか。

私は湯の丸高原施設整備構想そのものの抜本的な見直しが必要だと考えます。しかしながら市当局が今回提示してきた補正予算案では、当初まな板平に建設する予定であったジョギングコースを湯の丸スキー場周辺に移して整備し、あわせて当初計画になかった健康づくり広場コースとして400メートル３レーンのトラック、100メートルの直線コース５レーンを建設するというものです。そしてスポーツ合宿の誘致に向け、スポーツコミッションを検討していくとしています。当初の整備計画になかった要素が多分に入り込んでいます。私にしてみれば、高地トレーニングプールの先行きが見通せない中で、陸上競技の誘致に方針転換したとしか思えません。私は必ずしも陸上競技のスポーツ合宿に反対するものではありませんけれども、これだけ大幅な方針転換を行うのであれば、基本構想そのものの再検討を行うのが筋だと考えます。高地トレーニングプールの誘致を目指していたのに、ふたをあけてみたら陸上競技場のグラウンドだったというのでは、市民に対する説明がつかないのではないでしょうか。あまりにも拙速ではないかと思います。市民への説明が欠けているように思います。事業が拡大されることに対して懸念する声も出ております。

以上から、私は平成28年度一般会計補正予算案に反対するものであります。

○議長（依田俊良君）　これで討論を終わります。

これから議案第10号を採決します。本案は挙手により採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○議長（依田俊良君）　ありがとうございます。賛成多数であります。

よって、議案第10号は原案のとおり可決されました。

ここで15分間休憩します。

休憩　午前１０時４０分

再開　午前１０時５５分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

◎日程第　２　議案第１１号　平成２８年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）

（質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第２　議案第11号　平成28年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）を議題とします。

これから質疑を行います。

平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　今補正予算は、国保財政を維持するために一般会計から合計１億3,200万円の繰り入れをしたということになりますが、それについては前段で議論しました。今般の質疑においては補正予算書の２ページ、第１表歳入歳出予算補正の表がございます。これに係って国保特別会計の予算編成の在り方に係る問題を質疑いたします。ちょっと制度の仕組みになって込み入った議論になるかもしれませんけれども、お聞きいただきたいと思います。

国保財政全体の仕組みからすると、医療費、財政、予算書でいえば保険給付費、それが年間どれだけ必要なのかということを前提にしていろいろ組み立てられております。歳入においては国保税収とそれと国の支出金、県の支出金、そして各財政の交付金、それが基本的な要素になりますね。国保給付費が膨らんでくると国から来るお金、ここで会計でいえば国庫支出金及び療養給付費交付金、この２つの項目がもう法律で決まっていますから、ほぼ自動的に額が決まってくるんです。そのことを前提にして伺います。

この補正では、２ページの一番下にあります保険給付費、これは予算値よりも膨らんでいる。これは医療費、様々な要因が上がっているということを反映しております。とすれば歳入において国から来るお金、国庫支出金及び医療給付費交付金は歳入の中でかなりの部分を占めるんです。その部分が減少しているという補正になっております。これは普通の仕組みからすると非常に不可思議なことであります。例えば保険給付費が28年３月補正ですね、決算値と比べています、決算値は27年度決算値と比べています。そうすると給付費は769万円増大しているんですが、国から来るお金、すなわち国庫支出金及び療養費給付金、その合計額、補正予算では８億5,583万円、こうなっておりますが、27年度の決算においては９億7,212万円、１億1,629万円減少しているんですね。これは普通の予算編成の考え方で見ると非常に不可解であります。決算的な根拠が違うのか、国から来るべきお金が来ていないのか、どっちかの要因でありますが、その辺はどういうふうになっていますか。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　平林議員の２ページ、３ページ、補正予算書の歳入歳出予算補正の歳入歳出についてのご質問です。ちょっと申しわけございませんが、最初に具体的な話をさせていただいて、ご質問に答えていきたいと思います。

まず１点目の国庫支出金の減でございますけれども、当年度におきましては介護分と後期高齢者分の収入が平成28年10月に社会保険の短期労働者の適用拡大に伴う再検査の結果によりまして、金額が減少したものでありまして、今、ご指摘の一部にございました歳出の療養給付費の増と連動するものではございません。それと歳出の療養給付費負担金が増加したことで歳入の国庫の支出金は増加しないのかというご質問でございますけれども、医療に係る分の歳入の療養給付費負担金につきましては、医療費増に伴う実質見込みとおおむね同額だったため、さっ引きで増額の補正を行わなかったということでありますが、歳出が確定しましたところで実績に伴いまして決算としては歳入となる予定でございます。

歳入の療養給付費、退職者医療に係る部分でございますけれども、その減につきましては当初の退職者人数を少々過大に見込んでいたため減になったものでございまして、歳出の療養費の退職分につきましても減額となっておりまして、12ページ、それと14ページのところで内訳としては例えば12ページでいきますと後段のところにございます款２項１目２の退職者被保険者療養給付費については減額をさせていただいております。一般被保険者療養給付費との関係ではそのように増額というような形になってございまして、14ページも同じでございまして、歳入の減に対応するものでございます。

この時期、毎年そうでございますけれども、実績に伴う増減を補正させていただきまして、歳入歳出、個々の実績状況によるものを今回もお示し、お願いをしたところでございます。最終的には歳入の国庫支出金が規定どおりの割合で入ってくることには変わりございませんので、よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君、申し上げますけれども、端的にお願いします。28年度補正予算やっていますので、端的にお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○１２番（平林千秋君）　お言葉ですが、補正予算について今、議論しているんです。よろしくお願いします。

今、ご答弁いただきましたように、３月補正、最終補正なんですけれども、決算でその点は明確になるだろうということなので、結論的にいうと。でありますが、やっぱり予算の編成の仕方からすると、今、私がご指摘したようなことが29年度の当初予算にも反映しているんですね、不可解さというのは。決算値で、27年度の決算値と29年度の当初予算でいっても大体同じ傾向なんですよ。医療費が増大しているのに国から来るお金が縮減していくという傾向が29年度予算にも出ているんです。27年度予算で28年度のこの補正予算で何で問題にするかというと、次の本予算の組み方についても少し仕組みを考える必要があるんではないかと。つまり基本的な構造は医療費、医療給付費、

そこが根底にあって、基底にあって、今の国保財政のあれからするとほぼ自動的に法令に従って決まっていくという側面なんですね。そのうちの対象部分が国から来るお金、国庫支出金及び医療給付費給付金、この合算額が国から来るお金の一番の大きな目安になるんです。それが正確に反映しないと予算審議ができないんですよ。一々出されている数字をどういう中身ということを確かめないと、実態がわからないという仕掛けになっているんだよね。だからやっぱりこれはこの問題を通じて少し予算の組み方、実態を反映するのを予算書に出てくるというふうにしてもらいたいと思いますが、どうですか。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　今、ご指摘の部分としてなかなか決算に近い予算が組めないという構造的なことがございます。端的に２つだけ事例をお話ししますと、年度におきます純利益に伴う繰入金ですね、これも毎年の予算の中では頭出しということで60万円とか、29年度では16万円というような形でしか決算見込みに伴う繰入金が見込めないということです。そうしますとどうなるかというとやはり歳入の部分でそれを細かく分けていくと、歳入歳出ゼロということが１つあろうかと思います。

それとあと支払いの関係がございますので、歳入の国庫支出金、国庫負担金でありますとか、療養給付費交付金につきましても、年度の中で２回か３回給付費の状況に応じて変更してくるということでございます。ただ、今回の先ほど１つの例としてお話をしましたお金につきましても、国庫支出金の減でお示しをした介護分、それから後期高齢者分のこの金額についても、都合、実際の国での精算は28年度でいけば30年度に、２カ年にわたって実際に合わせての交付額が精算をされるというような、緩やかな激減緩和措置みたいな形もされておりますので、お話の向き、大変理解をするところでありますけれども、国保税の歳入歳出の構造的な部分ということでご理解いただければ大変ありがたいなというふうに思います。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　これで質疑を終わります。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第11号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第11号は原案のとおり可決をされました。

◎日程第　３　議案第１２号　平成２８年度東御市介護保険特別会計補正予算（第３号）

（質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第３　議案第12号　平成28年度東御市介護保険特別会計補正予算（第３号）を議題とします。

これから質疑を行います。

平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　全体になりますけれど、論点は保険給付費の減少が続いているということに関連してです。前段の一般質問でも取り上げていましたが、保険給付費、今度の補正で4,200万円減少して26億1,600万円何がしになっています。27年度は決算値ですが27億4,850万円ですか、それで28年度当初予算で26億5,839万円、それで今回の補正で26億1,629万円と、それぞれ27年度から28年の当初予算で8,200万円、それから28年度、この今期中に当初予算と比べて4,200万円ほど減少しているというふうになっております。この減少要因をどう分析するかということが非常に大事でありまして、考えられるのは認定者数の減少、利用者数の減少、そういう要素があります。それからもう一つは利用額の減少、利用者当たりの利用額の減少という要素もあります。そしてこれらについては居宅介護、地域密着型介護、施設介護、大きく３つのパターンがあるんですが、それぞれでどういう特徴を持っていたのかということは、今後にかかわってくることでありまして、ぜひ分析してよねということをかねがね提起しているんですが、今の到達点はどういうことですか。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　平林議員の保険給付費の減少要因のご質問につきましては、福祉課長からお答えします。

○議長（依田俊良君）　福祉課長。

○福祉課長（柳澤利幸君）　ただいまの保険給付費の減少の分析という話ですけれども、今回平林議員ご指摘のとおり、一番大きな要因というのは高齢者数が増えている割には認定者数が増えてこないと、その辺が一番大きな原因かと思っております。その後、利用者数ですとか、利用者１人当たりの給付ですとか、サービスの利用程度につきましては、これについては全般的に落ちております。だから認定者数についても減っていますし、認定者のうちの利用者についても横ばいか、あるいは減少傾向であると。なおかつ支援度、認定度合いによるそれぞれのセクションでの利用額についても、若干減ってきているというような状況にあります。

総じて考えられるのは、今、一生懸命うちの方でもこういった給付費について少しでも減少させよう、あるいは根本的に認定者数を減らそうということで、介護予防事業にも努めております。そういった事業の結果として、状況を見ますと市民の皆さんがその辺に積極的に取り組んでいただき始めたと。いきいきサロンですとか、そういった活動においても大分運動教室等を取り入れていただけると、そんなような状況にもなっていますし、また認知症に関しても家族会の活動が始まった

ことですとか、そういったものに対する認知度が多少上がってきたのかなというふうに考えております。

ただ、正確にこれだよという分析がまだちょっと中途でございますので、引き続き分析を進める中で、原因の方を突きとめるというか、原因がどこにあるのかというのを見極めながら、それを介護予防というような形で事業展開に入れていければと思っていますので、よろしくお願いをいたします。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　数字的には確かに減少しておりまして、それの要因分析、先ほど幾つか事業の効果が背景にあるんではないかという趣旨のこと申されたんですが、本当にどうなのかと。実際何か新規事業をやって、これだけの効果がってなかなか目に見えにくい面があるんですが、ここのところの分析をどうするかというのが必要だと思うんです。というのは30年度から第７期介護保険事業に入っていきます。介護保険制度はこの第７期でも大きく変わる可能性もあるんですが、実際に介護度を上げないようにしていくという施策をどれだけ展開するかということが問われると思うんですね、制度問題は別にして。そのときに今、東御市がとっている施策がどれだけの事業効果を上げているかということをきちんと見ること、そこのところは特別な態勢もとってやって、第７期につなげるということが必要なんではないかなというふうに思います。同時に私が危惧しているのは、今の経済情勢の中で利用したくても利用を控えるという傾向がありはしないかということを危惧しているんです。ですからこれはケアマネさんとも協力が必要なんですけれども、実際の実態をヒアリング等を通じて、本当に必要な介護が行き届いているかと、経済的な要因がそこに作用していないかということも含めてリサーチするということが必要かと思うんですが、その辺はどういうふうに考えていますか。

○議長（依田俊良君）　福祉課長。

○福祉課長（柳澤利幸君）　具体的な要因については、引き続きいずれにしても精査をしていきたいというふうに思っていますし、介護予防事業についてもその成果というものがなかなか見えづらいものでありますので、なかなか成果という形で数字的にお示しをするというのが難しいものですけれども、何かその辺のところを工夫する中でできないかという形で引き続き考えていきたいと思っております。

また、サービスの利用控えでございますけれども、ケアマネさんとの会議等もうちの方で設定しております。その中で、個々の事例について検討をしている場所もございます。その中においては今のところ大きな利用控えですとか、そういった事例については受けてございません。引き続きそういったケアマネ会議等を利用する中で、利用者の実態について把握していくと、そんな形で努めてまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと、これで質疑を終わります。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第12号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第12号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　４　議案第１３号　平成２８年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

（質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第４　議案第13号　平成28年度東御市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第１３号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第１３号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　５　議案第１４号　平成２８年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）

（質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第５　議案第14号　平成28年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第14号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第14号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　６　議案第１５号　平成２８年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）

（質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第６　議案第15号　平成28年度東御市病院事業会計補正予算（第１号）を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第15号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第15号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　７　議案第３３号　農業委員会委員の任命について

（質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第７　議案第33号　農業委員会委員の任命についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第33号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第33号は原案のとおり同意することに決定しました。

◎日程第　８　議案第３７号　特定事業契約の変更契約の締結について

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第８　議案第37号　特定事業契約の変更契約の締結についてを議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　お手元に配付済みの東御市議会第１回定例会（第３号）の議案書をお願いいたします。表紙、目次でございまして、３枚目をお開きいただきたいというふうに思います。

議案第37号　特定事業契約の変更契約の締結についてでございます。

生ごみリサイクル施設整備運営事業につきましては、平成28年３月24日に市議会の議決をいただき、基本契約及び建設請負契約並びに運営業務委託契約の３契約からなる特定事業契約を締結し、事業に着手したところでございます。事業進捗の中で、建設請負契約につきまして擁壁関連工事の増工が必要となったため、昨年12月議会におきまして債務負担行為の増額についてご決議いただき、その後、事業者と変更に係る工事の詳細につきまして協議を行ってきたところでございまして、本年３月６日に仮契約が締結でき、変更契約、変更請負契約の締結につきまして、本議会の議決を求めるものでございます。

１の請負契約の金額でございますが、現在の５億6,785万4,280円に１億3,284万円を増額し、７億69万4,280円に変更するものでございます。

２の契約の相手でございますが、共和化工・宮下組特定建設工事共同企業体でございます。共同企業体の代表企業は、東京都品川区西五反田七丁目25番19号、共和化工株式会社関東支店関東支店長、山田武で、構成員は長野県東御市田中842番地、株式会社宮下組東御市支店支店長、加藤正幸であります。

以上、議案第37号につきましてご説明いたしました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

○議長（依田俊良君）　お知らせします。これからの議案につきましては、委員会に付託される議員であります。よって、自己所属委員会の担当部門に係る議案の質疑については、原則として委員会でお願いすることが例となっていますので、申し添えます。

◎日程第　９　議案第１６号　東御市消費生活センター条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第９　議案第16号　東御市消費生活センター条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第16号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１０　議案第１７号　東御市空家等対策協議会条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第10　議案第17号　東御市空家等対策協議会条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第17号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１１　議案第１８号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び東御市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第11　議案第18号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び東御市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第18号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１２　議案第１９号　東御市税条例及び東御市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第12　議案第19号　東御市税条例及び東御市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第19号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１３　議案第２０号　東御市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第13　議案第20号　東御市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第20号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１４　議案第２１号　東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第14　議案第21号　東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第21号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１５　議案第２２号　東御市病院等料金条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第15　議案第22号　東御市病院等料金条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

横山好範君。

○１７番（横山好範君）　１点確認をしたいと思いますが、この条例につきましては12月に国民健康保険条例の改正がありまして、その内訳で出産一時金等の中身の表示が変わったわけなんですが、それとの関連だと思うんですが、今回出されておりますこの病院等料金条例につきましては、病院で徴収する金額の内訳ということで設定をされているかと思うんですが、今まで３万円だったものが１万6,000円に変更になるということで、直接的にあれですか、分娩をした方に対する影響というものはないということでいいんでしょうか、その辺のところを確認したいと思います。

○議長（依田俊良君）　病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　分娩のときの何か不具合が起きたときのいわゆる補償ということで掛金ということになるんですけれども、これについては従来１万6,000円ということで既に運用を開始していたという経過がございまして、ちょっと条例改正、今回遅れてお願いしているということでございますので、よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　本来ならもうちょっと前でやらなくちゃいけなかったのが、ちょっと遅れたという。了解しました。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第22号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１６　議案第２３号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び

運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第16　議案第23号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第23号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１７　議案第２４号　東御市工場立地法準則条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第17　議案第24号　東御市工場立地法準則条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第24号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１８　議案第２５号　東御市集会施設条例を廃止する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第18　議案第25号　東御市集会施設条例を廃止する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第25号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１９　議案第３６号　東御市生活排水施設条例及び東御市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第19　議案第36号　東御市生活排水施設条例及び東御市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　本条例は、公共下水道に農業集落排水等を接合するのがテーマになっております。この問題については、ちょうど１年前、この場で質疑をした経緯があります。当時は終末処理となる西海野区との住民合意形成が、その過程でありました。１年たって進展があって、近く最終的な決着に至るというふうにも聞いておりますが、それに至る過程で重要なことが２つ、市と地元区の関係であったと思います。１つは４月20日に市長が地元区の説明会においでになって、市の対応についておわびを表明され、そして同じ内容を７月８日付で住民に回覧したという経緯がございます。

それからもう一つは、それも踏まえて７月15日に地元区の対策委員会と市の当局で打ち合わせ会議があって、ここでは区と市の認識の統一についてという合意がなされています。

この２つが今、地元区との合意になる一番起点になっていると思いますが、この具体的な内容をご紹介いただきたいと思います。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　地元区の方の合意の中では、区民全員に還元すること、また浄化センターの臭気に関すること、協定書の作成に関することを西海野区の方から要望されております。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　要望を申し上げたんではなくて、認識の統一というところが一番大事なところでありまして、それをご紹介いただきたかったんでありますが、記録に残すためにあえて申し上げます。

市長は、住民説明会及びその後７月の回覧文書で、この公共下水道と農業集落の統合について、次のように述べています。この公共下水道建設当時に立ち返りまして、当時は国が切り離して同一

事業としては一切認めない前提があり、旧東部町として西海野区の皆様には農業集落排水はつぎ込まないお話をさせていただいて、また昭和59年５月号の広報等でもお知らせした事実がございました。このたび下水道施設統合説明会の中で、西海野区の皆様にご理解されております内容と、市側から認識の違いを発言してしまったことについておわび申し上げます、という趣旨のことが回覧されております。

それとこれも踏まえて、７月15日のその打ち合わせ会議等では次のような合意に達しております。何点かありますが、１点と２点、１、西海野区と市の認識の再確認、再確認する内容、東部町時代にさかのぼり生活排水処理向上のため、公共下水道事業と農業集落排水事業の２本立てで進めることとし、議会の承認、町民の理解を得る中で事業は進められた。町は浄化センター建設に当たり、西海野区との交渉を経て東部町浄化センターの設置に関する合意、関する覚書の取り交わし及び東部町浄化センター公害防止協定の締結を行ったが、あくまでも公共下水道事業に対してのことであり、農業集落排水のことは一切含まれていない、当時の説明は以上のとおりである。まずは認識の違いを明確にし、今回の統廃合を進めるべきである。これが１点。

２点目、統廃合は新たな事業であり、切り離して考え、新たな協定書などを作成するうんぬんという確認でございます。

今般、地元の区と最終的な合意形成が進められておりますが、この点を踏まえて合意書が締結されるという理解でよろしいですね。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　浄化センター供用開始から30年が経過しておりまして、その間に西海野区の皆さんと市の間には信頼関係がありまして、これからもこの信頼関係を続けさせていただくことは当然のことでございますけれども、そのことを大切にして、今後西海野区の皆様の理解とご協力をお願いしてまいりたいと考えております。

また、西海野区の皆さんのお気持ちを市は大切に理解して、お互いに今後の協議の中で物事を進めてまいります。よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　そういうことでお願いしたいと思うんですが、ただ、私、あえてそのことを確認したのは、地元区との合意がなかなか進まなかったというのは、要するに農業集落排水と公共下水道をつなぐというのは、市の既定方針で、それに沿って進めるんですということをのっけからやったので、いや、今までの地元の確認と違うではないかということで認識を一致される必要があるねということだったんですね。今、市長名でも様々な確認がされておりますので、そのことにそごはないと思うんですが、ただ、ご指摘にとどめますが、今まで市の都市計画の文章の中では、例えば下水道計画や、あるいは第２次総合計画、その中で下水道に触れた部分では統合するということが既に前提ですよと、だから今度の事業は正当ですという記述がされておりますが、そこは今日新しい事実に立って確認が市としての確認であるということは踏まえておいていただきたいと思

います。

最後に１点、都市計画審議会でこの事業の審議し、市長に答申したことによって、今回の提案になったと思います。それでその答申に当たって、都市審議会会長から市側に口頭でお話があったようですが、どういうことが話されましたか。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　都市計画下水道の変更については、審議の結果、本案を妥当と認め、ここに答申をいたします。ただし口頭でございますけれども、地元との合意形成に努める旨の意見が出されたことを市長の方にあわせて口頭で答申をいただきました。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第36号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２０　議案第２６号　市有財産の譲渡について

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第20　議案第26号　市有財産の譲渡についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第26号は社会福祉協議会に付託することに決定しました。

◎日程第２１　議案第２７号　市有財産の譲渡について

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第21　議案第27号　市有財産の譲渡についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第27号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２２　議案第２８号　市道路線の認定について

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第22　議案第28号　市道路線の認定についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第28号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２３　議案第２９号　市道路線の廃止について

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第23　議案第29号　市道路線の廃止についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第29号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２４　議案第３０号　佐久水道企業団規約の変更について

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第24　議案第30号　佐久水道企業団規約の変更についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第30号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２５　議案第３１号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第25　議案第31号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第31号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２６　議案第　１号　平成２９年度東御市一般会計予算

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第26　議案第１号　平成29年度東御市一般会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　29年度の東御市一般会計について、２点にわたってお聞きをしたいと思います。

まず119ページでありますけれども、経済対策臨時福祉給付金8,850万円が盛られておりますけれども、これ実は消費税８％への引き上げに伴う低所得者の負担軽減対策として１人ついて１万5,000円というふうになって、大変これ大事な給付金でありますけれども、当市においてこの内訳、内容について、また対象者、金額、そして周知方法についてお聞きをしたいと思います。

それからあと173ページ、款４衛生費款項１保健衛生費目の中の（４）の精神保健事業費の中の内訳でありますけれども、173ページの精神保健事業費が盛られてあるわけでありますけれども、説明の方の中では精神疾患の予防及び重篤化防止並びに自殺防止対策に要する経費というふうになっております。特にやっぱり大事なのはやはり自殺防止対策でありますけれども、そのことについてこの金額の中のどこに盛られているか、それについてお聞きしたいと、その対策の内容につい

てお聞きをしたいと、具体的内容についてお聞きをしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　119ページの経済対策の関係は福祉課長からお答えします。あと173ページの精神疾患の予防の関係で、ちょっともう一遍質問、内容ですね、お聞きかせください。

○１５番（依田政雄君）　もう一回で、わかりました。173ページでありますけれども、この中で（４）の精神保健事業費でありますけれども、今回195万5,000円、その内訳が173ページに載っておりますけれども、賃金、また報償費、また委託料の中に載っておりますけれども、精神保健事業費、説明の中では精神疾患の予防及び重篤化防止並びに自殺防止対策に要する費用というふうになっておりますけれど、特に自殺防止対策の費用はどこに盛られているか、また、その内容についてお聞きしたいんです。よろしいですか。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　大変失礼しました。内容的には、身体へ委託して、ホームページの方でそういった自己診断でメンタルの関係の診断できるような内容の委託料ですとか、あとそういった自殺防止対策に関するそういった研修会等もございます。あと身体の朴さんがいらっしゃいますけれども、朴さんがエフエムとうみの方へ出演して、そういった自殺防止を含めましていろいろ精神の関係の出演等もされておりますので、いろいろ含めまして中身がそれぞれこの中に入っているというような、そんなご理解で、済みません、お願いします。

○議長（依田俊良君）　福祉課長。

○福祉課長（柳澤利幸君）　私の方から、臨時福祉給付金の概要、それと周知方法についてということでお答えをさせていただきます。

今回、経済対策臨時福祉給付金ということで実施されるわけでございますけれども、この給付金については28年度に実施しました臨時福祉給付金と同内容という形になってございます。したがいまして対象者については5,669人という形で見込んでございます。なお周知の方法でございますけれども、経済対策臨時福祉給付金については一部28年度で先行して予算づけをさせていただいております。現在、該当者に対しては郵送で該当になりますので申請の方をお願いしたいということで、通知を出したところでございまして、３月１日、この月初めから申請の方を受け付けてございます。なお今月受付分については、４月に入っての給付という形になりますので、実際の給付開始については新年度の予算で対応してまいりたいと、そんなふうに考えておりますので、よろしくお願いをいたします。

○議長（依田俊良君）　よろしいですか。

○１５番（依田政雄君）　はい。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

中村眞一君。

○３番（中村眞一君）　２点、お尋ねします。

まず１点目、68、69ページ、協働のまちづくり事務諸経費のうちの地域づくり活動推進交付金、これ平成28年度の予算では150万円ということでありましたが、今年度、29年度予算として290万円、とてもいい仕事だなというような認識を私自身は持っているわけですけれども、その増額内容についてご説明をいただきたいと。

それからもう１点、206ページ、207ページ、団体営土地改良事業費、このうちのため池耐震性調査委託料730万円について、今年の対象となる池はどこの池なのか、それからこれまで幾つの池を調査して、耐震不足があったのかどうか、それからもう１点は耐震不足のもしあったとされるならば、未着手の池はどのくらいあるのか、その点についてお伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　68、69ページにございます地域づくり活動等推進交付金290万円の内容につきまして、企画財政課長からお答え申し上げます。

○議長（依田俊良君）　企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君）　地域づくり活動等推進交付金290万円でございますけれども、予算に関する説明資料の27ページもあわせて、そこに新たな地域づくり交付金制度についてご説明申し上げておりますので、あわせてご覧いただきたいというふうに思います。

これまでの地域づくり活動等推進交付金につきましては、小学校区単位の地域づくり組織の構築支援等を目的に１地区30万円を５年間の期限つきで交付をしているものでございます。５地区で地域づくり組織が発足したのを機に、地域の自主性を尊重し、自立した活動を促進するため、これまで目的別に交付していた旧活性化研究委員会の団体補助金ですとか、生涯学習の地域、地区推進交付金を統合した交付金に加えまして、更に地域ビジョン実現のための交付金を含めた地域づくり組織の裁量によって活用できます新たな交付金制度として見直しまして、財政支援の拡充を図るものでございます。小学校区単位の地域づくり組織に対して、これらを一括して交付することによりまして、そういう新たなものをつくりましたので、平成28年度の予算から比べますと140万円ですか、増額をしたというものでございます。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　206、207ページの団体営土地改良事業費のうち、ため池耐震性調査委託料につきましては、農林課長の方から説明申し上げます。

○議長（依田俊良君）　農林課長。

○農林課長（金井　泉君）　ため池耐震性調査委託料730万円に関するご質問です。

まず29年度の調査対象となっております池ですが、これは北御牧、御牧原にございます双子池という池１カ所を予定しております。

次に、これまでに何カ所の池を調査して、耐震不足の池はあったか、また耐震不足があるうち未着手の池はあるかというご質問の関係ですが、耐震性の調査につきましては平成24年度から貯水量の多い大型の池から順次行ってきておりまして、本年度、28年度までに８カ所の調査をやっており

ます。耐震補強が必要と判断された池は、25年度に調査した御牧原の四ツ京大池、こちらにつきましては平成30年度完了予定で既に耐震工事等を実施中でございます。また本年度実施しました加沢にございます加沢池も、つい先ごろ結果が出まして、耐震補強が必要という結果でございました。こちらにつきましては今後工事の実施に関して関係する地元との協議に入っていく予定でおります。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　中村眞一君。

○３番（中村眞一君）　まず１点目の地域づくり活動支援、新たな地域づくり交付金というようなスタイルにというお話で、地域自治の自主性を尊重した活動促進というようなことのために、地域に裁量を与えるという交付金という中身というふうに理解をいたしました。これから先もこの将来性について、行き詰まらないようにするためには、今後どのような支援をしていくのか。これは５年間の期間限定とかそういう限定つきの補助金の中身を新しくしていくということでありますので、その方向性についての説明をお願いしたいと。

それからもう１点、ため池事業ですけれども、北御牧地区には160以上のため池があります。本当にその多いため池の中で、耐震性調査、あるいは耐震工事というようなことにとても多額の費用がかかっていくわけですけれども、住民の安心・安全のために耐震化を進めるためには、ぜひとも継続をしていく必要があるというふうに考えております。そんな中で、今後どのような順番、あるいは基準で耐震調査が行われるのか、その方向性についてお伺いしたい。

以上です。

○議長（依田俊良君）　企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君）　地域づくり組織に対します今後の支援、その方向性ということでございますけれども、今後も引き続きまして住民自らが考えて行動する自立した地域づくりを推進するため、現在、地区単位で団体ごとに交付をしております様々な補助金や交付金につきまして、可能なものから順次地域づくり組織の裁量で活用できるような交付金に統合をしていきたいというふうに思っております。

その作業が終わった後、また様々な課題、問題等が出てくるかと思いますけれども、それにつきましてはまたその時点で検討をしていきながら、地域づくりの活動をサポートしていきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長（依田俊良君）　農林課長。

○農林課長（金井　泉君）　ため池に関するご質問でございます。耐震調査を現在、行っておりますが、この耐震調査の予備的な調査としまして、平成25年から27年度にかけて市内のため池の一斉点検というのを行っております。この結果、市内のため池につきましては160カ所のため池が点検を行われております。なお、この一斉点検の結果からは、緊急に何からの対策をしなければならないという池はございませんでした。今後の点検の方針ですけれども、これまでに耐震調査を行われ

た池が先ほど申し上げました８カ所、また池の改修工事の履歴等から、耐震性が確認されている池が６カ所ございます。したがいまして160カ所から今、申し上げた14カ所を控除した146カ所の池がまだ未調査ということになります。この146カ所の池のうち耐震調査の対象としていきますのは、池の堤体等が決壊した場合、下流の人家や公共施設、農地などに甚大な、あるいは広範囲に被害を与える可能性の高い池を対象にしていきます。現在、調査対象とする池をため池一斉点検の結果等をもとにしまして選定を行っている、選定作業を行っておりますが、この作業と並行しまして選定された池のうち、決壊等した場合、複数の人家が影響を受けるなど、大きな被害が発生する可能性が高い池から優先的に耐震調査を進めていく予定であります。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　中村眞一君。

○３番（中村眞一君）　わかりやすいご説明をありがとうございました。特に地域づくり交付金のことに関しては、各地区にいわゆる原資、お金を持たせてもらうことで、それぞれの地区がそのお金をその地区の中で協議、検討しながら使うということが地域活性にとても大きな役割を果たすのではないかというふうに私は考えていまして、様子を見ながらということにはなるんでしょうけれども、その地域づくり交付金、各地区に権限を持たせるという方向、どんどん進めていただければというふうに考えています。

以上です。ありがとうございました。

○議長（依田俊良君）　会議の途中ですが、昼食のため午後１時まで休憩します。

休憩　午前１１時５７分

再開　午後　１時００分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

これから質疑を行います。

平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　それでは何点かお尋ねします。

ページを順に追っていきます。70、71ページ、行政評価推進事務諸費で、行政評価システムの導入でシステムリース料と保管料で3,400万円ほど計上されています。これに関連して、今年度の重点施策として行政評価、実績額、予算編成、決算を連動させたシステムを構築し、事務の効率化を図るとともに一般財源枠配分方式へ移行するというふうにされております。そこで新たに構築するシステムで予算、決算編成の在り方を変えていくということですが、１つはこれまでの予算編成、決算の流れがどういうふうになっていて、２番目に新たなシステムでそれがどういうふうに改善されるかということをご説明いただきたいと思います。皆さんの作成したチャート図によりますと、今までは会計システムと別システムで運用をしていたと、施策評価、予算編成、実施計画について。財務システムと別システムで運用していたと。データを職員が転記し、転記というのは書き写すこ

とですね。施策評価、実施計画のシートを作成して、これをベースにして予算編成を進めていたという趣旨のことがありまして、決算から予算までの流れがあります。それで新しくなるというのは、会計システムに連動するシステムというのを新たに運用して、事務の軽減化とともに評価結果に基づく予算編成、実施計画に基づく予算編成が可能となり、適正な予算配分が見込めるという説明がされていますが、もうちょっと具体的にどういうふうに決算、予算の関係がどうなっていくかということをご説明いただきたいし、新しいシステムがその中でどういう役割を果たしていくかということをご説明いただきたいと思います。

そこでもう一つは、一般財源枠配分方式ということも強調されていますが、これは実際の予算編成の中ではどういう時点で、どういうこの機能を果たしてくるか、その仕組みをご説明いただきたいと思います。１点。

それから２番目に、74、75ページ、スポーツツーリズム推進費、湯の丸高原荘管理委託費に関連してですが、事実関係についてお伺いします。予算書によりますと委託料800万円とされていまして、前年度850万円から縮減されています。それから借地料についても96万円として前年度102万7,000円から縮減していますが、その要因はなぜかと、これは実務的に聞きます。

それで私、代表質問で市長は、この施設に関連してプール誘致実現まで他の利用を検討しているというふうにお述べになりました。その他の利用については、昨年言われていたアンテナショップから、トレーニングマシン等を入れたトレーニングジムのようなものが構想されるということのようでありますが、具体的にお聞きします。その他の利用のジム的なものというのはどのようなものなのか。その導入のために初期費用はどのくらいか、３番目、運用はどこが担うのか、そして４番目、この施設、新たにつくる施設で利用はどう見込み、収支見込みはどうなっているかということをお伺いします。

それから３番目、196ページ、197ページです。農林水産業費、サンファーム管理運営諸費、そこで果樹苗木栽培用施設の工事費として670万円計上されていますが、ワイン用ブドウをはじめとした苗木の育成のための育苗ハウス整備とされています。そこで具体的な内容はどうなのかということで、このハウスは具体的にどういうものを構想しているか。そこで着手する苗木ですね、ワイン用苗木は、苗木とするならば台木なのか、栽培種なのか。３番目にブドウ以外の苗木の育苗ということをはじめとしたというふうにありますから、別なものも構想していると思いますが、どういうものが構想されているのか。４番目に、いずれも高度な技術が必要ですし、その知識を持った人材の配置が必要ですし、それをサポートする体制も必要になると思いますが、その辺はどのように構想されているかということをお聞きします。

４番目、208ページの農業費の県営土地改良事業費で御堂に関連してですが、これは関連する排水施設の整備の着手であります。それでこれは具体的に説明されていますが、これをどの程度のスピードでつくっていくかということは地元の皆さんの大きな関心事であります。一般質問でも論議になりましたが、今年は年度内には設計して、来年、次の年度、これに着手というふうにあります

が、圃場の整備と連動すると思いますが、できるだけ早い機会に完工するということが肝心だと思いますが、30年度中に河川関係を完成するというスピードで臨むかどうか、その辺をお聞きします。

関連して、今、開発地の作業が進んでおります圃場内ですね。30ヘクタールで、現場を見ましたけれども、ほぼ30ヘクタール、樹木の伐採が終わろうとしている。あと１ヘクタールぐらいと言いましたね、現場の人によると。かなりむき出しな状況になっています。それで第１期工事として、そうですね、冬はあまりやりませんから、この年末ぐらいまでにどういう段取りで作業が進むのかと、その辺の見通しと、雨水対策が非常に大事になりますが、その安全対策はどうなっているかということをお聞きします。

済みません、あと２点です。242ページ、243ページ、土木費で市の単独事業、道路改良事業費で高速バス利用者駐車場整備費、用地及び工事で2,000万円計上されていますが、これはかねてから要望が強かったものであります。この場所、そして面積がどのくらいで何台ぐらいとまるという具体的な工事内容をお知らせください。

それから最後に、242ページ、243ページで同じく土木費、県・東深井線道路改良整備事業で、土地購入等補償費が計上されています。実施設計がほぼ終わって、用地買収、用地購入や補償という作業に進む段取りかと思います。今年度どこまで進めるのかということと、それから利害関係、関係する対象世帯は何件なのか。それで道路には直接家屋にかかる部分がありますが、このうち移転や家屋の移動、そういうことを余儀なくされるお宅もあると思いますが、何戸が対象になりますかということと、それから当然補償が発生しますが、その補償に対する考え方はどのようなものなのかということをお伺いしておきます。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　70、71ページの行政評価支援システムの関係と、74、75の湯の丸高原荘の関係につきまして、企画財政課長からお答えを申し上げます。

○議長（依田俊良君）　企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君）　まず70、71ページ、行政評価支援システムの導入に関してのご質問でございます。これまでの予算、決算の流れということでございますけれども、今現在、予算についてご議論をいただいているところですけれども、１年をかけて事業を行いまして、決算というふうになってきます。決算になった後のことが今回重要になってくるわけでありまして、決算の後は事業評価をするということになります。事業評価につきましては、要はこの事業が効果的に進んだのか、施策の進捗に有効に働いたのか、そういうことを評価しまして、次年度の予算編成等に反映をさせていくものでございます。

その作業が評価が終わりますと、今度実施計画というものが始まります。実施計画につきましては、今後３年間どのような事業をしていくのかというところの大枠を確認するというものでありまして、その中でもちろん評価の内容等も考慮しながら、その実施計画をつくっていくということであります。その後、いよいよまた次の年の予算編成という作業がありまして、それぞれ評価の中身

等、市長の方針等も加味しながら予算編成をしていくという、そして予算書ができるという、そういう流れになってくるわけでございまして、予算、決算に関する既存の電子計算システムと、今まではその別に行っていた行政評価と実施計画のシステム、これを統合させて同一の電子計算システムにしたものが行政評価支援システムでございます。これまでそれぞれ別のシステムで運用していたことから、連係することがなかなか難しかったということ、そして行政評価の結果が予算編成に反映し切れないということ、それと歳出の削減につながっていないという反省に基づき、この同一の統合させた電子計算システムにしたものでございます。

このシステムでは、決算結果と事業評価の結果が次年度の予算編成まで反映されるということになります。行政評価の結果、目標達成への貢献度が低い事務事業につきましては、廃止や見直しに取り組まざるを得なくなります。これによりまして選択と集中、そして効果的で効率的な事業実施を推進するものでございます。

一方で、一般財源枠の配分方式というものでございますけれども、どういうものかというご質問でございますけれども、一般財源とは市税、地方譲与税、地方交付税などを財源としまして、自治体が自由に使える収入をいいます。29年度では地方交付税が２億8,000万円程度の減額を見込んでおるところでございますけれども、30年度以降も厳しい状況が続くと思われますので、今後の財政運営に当たって、一般財源の額を的確に把握するということ、そして把握した上で予算の総枠をコントロールすることが健全財政を維持する上で不可欠であるというふうに考えております。本市が行います一般財源枠配分方式といいますのは、予算編成に当たりまして前年度の予算規模等を考慮して、各部に一般財源を配分しまして、その枠の中で予算編成をすることを義務づけるものであります。新たな事業を始めるに当たっては、スクラップ・アンド・ビルド、そういうことも取り組まざるを得なくなります。予算編成時の一般財源の枠配分と先ほど申しました行政評価支援システムをセットで取り組むことによりまして、効果的、効率的な財源配分が可能になるというふうに考えております。

続きまして、74ページ、75ページ、スポーツツーリズム関係の湯の丸高原荘の関係ですけれども、まず金額的なことからお答えします。13節の湯の丸高原荘管理委託料800万円につきましては、振興公社に委託しているもので、50万円の減額、昨年と比べまして50万円の減額です。決算見込みに即した予算としたものでありますけれども、管理に当たって光熱費の減量については特に指示をしておるところであります。

あと14節の借地料96万円につきましては、昨年度より６万円ほど減額になっておりますけれども、これは賃借契約の更新によるものであります。額につきましては森林管理署が土地の時価をもとに決定するという、そういう契約になって決まっております。

続きまして高原荘の利活用に当たってのご質問ですけれども、利活用に当たりましては昨年よりアンテナショップ誘致に関する調査を予算化いただいておりまして、その中で検討を進めてまいりました。湯の丸高原だけでなく、今、高峰高原、小諸市の天池地区、上田市の菅平高原において

様々なトレーニング環境が整備されることで、多くのアスリートがこの地を訪れるというふうに感じております。そして高地トレーニングを開始することが見込まれます。このことから筋力トレーニング機器を設置したトレーニング施設として利用することが可能かどうか、検討を進めているところでありまして、現在、トレーニング施設、そういうものを運営する民間企業から湯の丸高原荘の運営について問い合わせをいただいております。誘致を進めているところでありまして、施設の利活用の形態、見込み等、今後の見込み等については現段階ではまだご報告できる状態ではございませんので、ご理解をよろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　196ページ、197ページのサンファーム管理運営諸経費のうち、果樹苗木栽培用施設整備工事費及び208、209ページの県営土地改良事業の御堂地区関連事業設計業務委託料につきましては、農林課長から説明申し上げます。

○議長（依田俊良君）　農林課長。

○農林課長（金井　泉君）　それではまず予算書196ページ、197ページのサンファームの果樹苗木栽培用施設整備工事費670万円の関係でございます。

この内容につきましては、ワイン用ブドウの苗木育成用ハウスが１棟、面積は475平米を予定しておりますけれども、これの工事費が500万円、それからワイン用ブドウの母樹の育成用の畑の棚の張りかえ工事、これが面積的には1,500平米ほどありますけれども、170万円ということで、合わせて670万円というふうに予定しております。

苗木の育成についてですが、現在、日本ワインブームによる全国的な苗木不足ということでございまして、サンファームで育苗施設をつくって、これらの不足に対応していこうという考えですが、現在の考え方としましては自家増殖という方法を考えております。これはそれぞれのワインブドウの生産者が購入できなかった部分に関して、台木に自分で穂木、自分の畑でせん定した枝を接ぎ木してもらいまして、このサンファームの苗木の育成用ハウスで発根、発芽させてもらったものを、発芽させたものを苗木として利用していくという考え方でおります。これによって年間１万本ぐらいの生産は可能ではないかというふうに見込んでおります。

それと、このワイン用ブドウの苗木以外の利用につきましてですけれども、現在はメインでワイン用のブドウの苗木ということで考えておりますが、実際に利用の状況等勘案しまして、ほかの苗木の育成等もできるようであれば、またそちらの方にも活用していきたいというふうに考えておりますが、メインはワイン用のブドウの苗木の育苗ということでございます。

それからサンファームの関係の人材の配置でございます。これにつきましては現在も研究員１名、それから現場の作業責任者１名ということで、市の方で配置しておりますけれども、そのほかに信州うえだファームに委託しまして、管理等の部分を担っていただいております。来年度以降につきましても同じような人員の態勢、人員配置で管理の方をしていきたいというふうに考えております。

サンファームの関係は以上でございまして、次に予算書の208ページから209ページにかけての県

営土地改良事業の委託料の600万円、御堂地区関連事業設計業務委託料の関係でございます。これにつきましては御堂地区から排水されてきます排水に関して、祢津東川系統の排水路を整備していくというものでございます。29年度では設計委託料として600万円、それから関連の用地購入費として300万円を予定しております。いずれにしましても来年度で設計をいたしますもので、現在では事業費等も明確になっていない状況です。土地改良事業の進捗に合わせてこの関連排水路の整備もしていくということで、望ましい形とすれば土地改良事業が完了する前に関連排水路の整備も終わればいいわけですけれども、予算等の都合でどうしても終わらないという状況も想定されます。それに関しましては終わらない場合でも現場の方で安全に想定する排水量を処理できるような仮設的な工事等を行い、安全を確保しながら関連排水路の整備は進めていきたいというふうに考えております。

それから県営の土地改良事業の今年度の見通しと、あと工事現場での雨水対策に関してでございます。今年の土地改良事業、御堂の土地改良事業ですけれども、伐採を１月の初めごろから開始しまして、現場、ほぼ今まで生えていた立木等がないような状況になっていますが、まだ部分的に伐採する必要があるということで、伐採の関係は３月末までには完了する予定だというふうに県からは聞いております。工事の方は引き続いて排水のための仮排水路を設けながら、工事を進めて行きたいというふうに聞いております。

それから現場での雨水対策という関係ですけれども、現場での土工事は動かす土砂が乾燥しているような状態でなければ作業を行うことができません。それですので作業区域に応じまして仮の排水溝を設けるなどして工事を進めるというふうに県の方からは聞いております。また、これから大雨等も予想されることがあるわけですけれども、そのときについては気象情報等を確認しながら、状況によっては工事を一時中断して、災害等に備えるよう関係機関との連絡等を密にして、事業を進めていくということになっております。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　242ページ、243ページ、県・東深井線道路整備の関係、また同じページの高速バス利用者の駐車場の関係ですけれども、こちらにつきましては建設課長の方から答弁をいたします。

○議長（依田俊良君）　建設課長。

○建設課長（土屋親功君）　初めに、市単独道路改良事業の高速バス利用者駐車場整備の事業についてご説明します。

１つ目の場所につきましては、東部湯の丸インターチェンジの料金所の南側に高速バス利用者専用駐車場がございますが、その隣接する北側に設置をする予定でございます。面積につきましては899平米でございます。概略の駐車台数でございますが、20台程度を予定しております。工事の概要でございますが、若干この土地、段差がありまして、段差を解消するように、１枚に造成をしま

して、その後、アスファルトの路盤工、またアスファルト舗装をしまして、区画線、また排水の方を考えていきたいと計画をしております。

次に、県・東深井線の道路整備事業についてですが、まずどこまで進めるかでありますが、今、海善寺の公民館の辺まで広くなっておりまして、そこから西側の県営日向が丘住宅があるところまでの約230メートルを計画してございます。

次に、利害者はどのぐらいいるかでございますが、利害者は概略設計の中で16名おります。

３つ目の家屋移動がどのくらいかでございますが、今、家屋が当たると思われる家屋が５棟ございます。そのうち２棟に関しましては、部分的に改修できるであろうと思いますが、あと３棟につきましては移動も含め引き家ですとか移動も、部分改修も含め、対応が必要かなという状況でございます。

４つ目の補償に対する考え方でございますが、こちらにつきましては専門の補償コンサル業務の専門の方に委託をしまして、詳細な補償算定をしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　それでは関連して何点か。まず行政支援システムに関連してですが、決算、予算に反映させていくということを本格的にやろうという考え方は非常に今、求められていることだろうと思います。このシステムがうまく機能して、決算に基づいた行政評価をして、新年度にフィードバックさせていくというのを的確に行えるようにしていただければと思います。

これについては一般質問で同僚議員も若干取り上げましたが、議会の方でも予算、決算審査の在り方というのを今、改善を検討しております。そこで議会で審査する上でも、当局者の皆さんがお使いになっている予算計画、それから決算及び決算事業評価についての内容を、データを議会とも共有して、議会も議会の立場、市民目線で行政評価も行いながら審議をしていくというふうにやりたいなという検討をしています。正式にはその検討を経て議会を通じて市長の方に提案するというふうになると思いますが、その辺の関係を対応していただきたいと思いますが、どう考えるかということ、議会との関係でまずお聞きしておきたいと思います。

それから予算配分方式ですが、先ほど説明がありましたように、これを枠配分の枠を皆さんの説明によると部、課という両方でキャップをはめていくというお考えのようなんですけれども、課まで細分化するとかなり政策展開の柔軟性が阻害されはしないかと。先ほどスクラップ・アンド・ビルドという言葉がありましたけれども、それで事業評価して、それでスクラップ・アンド・ビルドが必要なんですけれども、課ぐらいの単位でそれをやると既存の事業、どうしてもやらなければならない事業がありますから、それで何か新しい施策、時代に合った新しい施策、あるいは議会が要望した、あるいは市民から要望があったと、その辺を踏まえて真に必要な事業をどう選択していくかという点では、選択と集中も必要なんですけれども、部局ぐらいで、大くくりで政策展開の柔軟性を持たせるということも必要なんではないかなというふうに思いますけれども、その辺の考え方

はどうなのかということを追加的にお聞きしたいと思います。

それから湯の丸高原荘に関連してですが、ジムについては今、検討中ということであります。それで代表質問でもちょっとご指摘申し上げたんですが、これどういう形態だか、市が直接手を出すというのか、施設の整備をして委託管理的な方向でやるのか、場所を提供するからうまくやってちょうだいよということで、ある事業者に委託するとか、いろんな形式があると思いますが、その辺どういうふうに考えているのか。同時に私は初期費用はどのくらいか、その後の利用見込みはどうなのか、その辺をどういうリサーチをしたのかということをお尋ねしたんですが、これからということのようであります。

いずれにしても初期費用というのは当然かかるわけで、その辺明確にしておかないと、次の展開にかかわりますので、その辺もう少し詳しくお聞かせいただきたいと思います。

それと御堂の関係ですが、できるだけ工事の進捗もありますけれども、圃場ができる前に受け皿をきちんと用意するということは不可欠なので、仮の排水ということを考えずに、県も督励して間に合わせるようにしていくということが肝要かと思います。当面からすると、今、ほとんど伐採が済んで、私、現場をつぶさに見て歩きましたけれども、伐採が済んで裸地になっているんですね。今後作業を進めるにおいて、木の切り株を取るということをすると、土壌がかなり浮き上がるという状況が起きますし、今、伐採した樹木の運び出しが進んでいて、大型重機が縦横に走っているんですね。手をつけなければ自然排水で従来の河川に自然に流れ込むというふうになりますが、わだちが非常に強いために、降った雨が自然排水のごとく川の方に流れるというふうにならないような実感がします。現場の工事責任者の方にお聞きすると、その辺を心配しておりまして、対策が必要だということをおっしゃっていました。水の流れが変わると河川以外に水が集中する、そういう可能性もあるんですね。その辺を考慮した排水対策をどうするかというのは喫緊の課題になると思います。

私は横堰測候所の昨年１年間の降雨状況のデータをとってみましたが、１時間雨量で10ミリ以上の雨が降ったケースというのが６月１回10.5ミリ、７月１回10.5ミリ、８月４回、１時間雨量ですよ、22ミリ、23ミリ、35.5ミリ、40ミリ、９月に３回、13ミリ、12ミリ、12ミリ、こういう気象がありました。これ10ミリというとかなりな大雨なんです。20ミリ、30ミリもある。私、横堰なんですが、横堰でも出場でも、もう、すごいんです。畑の水が外に一気に流れ出すというふうになります。恐らく御堂では斜度が約10％ですから、急ですから、大量に降った場合、一気に流出する、浸透しないでということが想定されます。ですから排水管理というのは今、やっている現状の排水管理、しかも土壌が非常に緩やかになって、雨が降ると土砂も含めて流れ出す可能性が非常に高いんです。ですから答弁では何か排水溝をつくるとかという話がありましたけれども、それをちょっと事前にどういうことを想定されるかということをよく現場の人とかも相談して、自然の今の河川に水が流れ込むということと、やっぱり調整池的な一時ため込む、一気にあそこでいえば御堂沢川に一気に集中しないように分散して流れ出すという管理が必要かと思いますので、その辺の対策、具

体的にどういうふうに提起するかということをお聞きしておきたいと思います。

それと、もう、これで最後、県・東深井線のことですが、家の移動をしなければならないのが５棟ぐらいあるということであります。関係者のお宅はかなり高齢な方が多いんです。平穏に暮らして、この道路計画がなければついの住みかとして過ごす家というふうに考えている方が多いんですが、この道路計画で移転を余儀なくされたり、移動を余儀なくされたりというお宅があるんですね。ですから補償に対する基本的な考え方というふうにお伺いしたのは、補償は従前の生活を保証するということをきちんと担保した上で、適切な対応をしてもらうということが必要だと思いますが、その辺をどういうふうに対応するのかということをお聞きいたします。

○議長（依田俊良君）　企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君）　まず行政評価支援システムの、これによって作成される資料を議会と共有できないかということでございますけれども、今後、出る、今回始まるシステムでは、決算資料等議会の中でも見ていただけると進捗状況が確認できる、そんなものもできるというふうに感じております。ただ、それが議会の皆さん方が望むものかどうかということもありますので、今後どういうものが必要になるのか、その辺をご相談いただければ、私ども協議をして、そういう資料提供についてはしていければというふうに考えております。また協議していきたいというふうに考えております。

あと枠配分につきましては、一般財源の枠配分予算編成方式について政策展開の柔軟性がなくなるとか、重要な投資というものが硬直性を持ってできなくなるんではないかということでございました。そういうことにつきましては今現在、私どももこれが、この枠配分方式が始まるとそのようなことが危惧されるということはあらかじめ承知をしております。29年度予算の編成に当たっては試行的にこの枠配分方式をやったところであります。今後、段階を追ってだんだんと正確な枠配分をしていくわけですけれども、投資すべき額をどのように、どういうふうに配分をしていくのか、また予算全体の中で投資すべき額をどう確保しておくのか、そしてその投資すべき額につきましては市長が最終的に配分するとか、そういうことにつきましては今後検討をしていきたいというふうに考えております。ご懸念の内容については私どもも承知をして検討を進めているところでございます。

あと高原荘の運営に関してでございますが、運営主体につきましては今現在、協議をしている、協議といいますか、業者と接触をしている中でありますので、指定管理でありますとか、賃貸にするのかとか、そういうことにつきましては現在のところまだ申し上げられるような状態ではありません。ただ、今後の初期投資をどうするかということでございますけれども、指定管理にしろ賃貸をするにしろ今の湯の丸高原荘につきましては、使うに当たっては絶対的に必要なものがトイレの改修ということが出てきます。女子寮だったということがありますので、トイレの改修が確実に必要になってまいります。そうなりますとこの施設を活用するに当たっては、何らかの一定の施設改修は必要となってきます。そのための費用につきましては市がするものであるというふうに考えて

おりますけれども、その額がいくらになるのか、今の段階では未知数でございます。

以上です。

○議長（依田俊良君）　農林課長。

○農林課長（金井　泉君）　御堂地区の土地区画整理事業の工事中の排水対策に関する再度のご質問でございます。

この事業につきましては、ご存じのとおり長野県が事業主体の県営事業でございまして、今現在、私の手元には工事中の排水対策の詳細の資料、詳細までは把握はしてございませんけれども、先ほどちょっと言い忘れたんですけれども、この土地区画整理事業の区域の基本的な排水対策の考え方につきまして、区域内に調整池を３カ所設けるという計画になっております。この調整池の工事も優先しまして、工事中の雨水対策等も活用していきたいということでございます。

それからいずれにしましても現場の進捗状況に合わせて、必要な仮排水路を設ける、あるいは大雨等が予想されるときは、またそれに合わせた対策をとるなどして、下流に災害を生じることのないよう安全な排水を行っていくという話を聞いております。県ではそのときの現場状況に合わせて対策をとっていくということでございますので、再度工事中の排水対策に万全を期していただくよう、県の方に要望すると同時に、安全に施工が行われているか、市の方も定期的に県と連絡調整をしてまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　建設課長。

○建設課長（土屋親功君）　県・東深井線の家が道路にかかるものに対しての従前の生活の保証をどうやって担保する必要があるかというようなご質問でございますが、まず道路の中でどれだけ建物がかかるかとかいうのが、場所によってまた建物の位置によって、敷地によって違いますので、もしかかって移転が必要な場合、後ろにまだ残地があるのかですとか、移転したいという場合は代替地を探しますし、最終的には補償算定の額、また、そのつぶれる用地の額を見ながら、地権者の方と十分相談させていただいて、対応させていきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　では最後に、予算編成、決算の在り方については、議会も極力努力をいたしますので、正式には議会との討議が終わって、議長を通じて提起するというふうになると思いますけれども、積極的に対応していただければというふうに思います。

それと湯の丸高原荘に関連してですが、今、これから検討するということが多いようで、何とも確たることは言えないんですけれども、この高原荘の維持管理をどうするかという点は、一般質問の代表質問でやったんですが、市長はプール施設誘致実現までの間、他の利用を検討するという言い方をしておりまして、要するにプールがめどがつくまで維持し続けますよという表明とも受け取れます。質疑、繰り返しませんけれども、なかなか実施が実現までがというのはちょっと道が定かでないときに、現況価格で800万円プラス100万円、それに加えて他の利用ということで、さっきト

イレの話だけありましたけれども、実際にどういう形態をとるかによって費用の発生具合が異なってくるんですけれども、900万円プラスアルファということが年間継続的にかかっていくということになりますよね。施設を利活用するということはあるんだけれども、費用負担は依然として続くということになるわけで、その辺ずっとそういうことでやりますよということになるのかどうか、その辺は改めて市長に考えをお伺いしておきたいと思います。

それと県営の土地の改良、御堂のことなんですが、とにかく万全の対策をとってほしいんですよ。今からすると８月、９月、去年の降雨量からするとかなり一遍に降る可能性があります。それで天気の情報を見ながらとかというのでは間に合わないんですよ。出ることを想定して、予防策をあらかじめ手を打つということが肝要になります。去年８月、さっき紹介したように８月、かなり雨が降ったんですよね。現場では木があるところは保水されますから、道路は30センチぐらい掘れちゃうんですよ。というぐらいすごい勢いで土砂を洗い流すというのが実際の状況です。ですから降る前に、危なそうだねということで点検するんではなくて、降る前にそのことを想定して、排水対策をとっておくと。土木の専門家が、私はどうこうということはなかなか言えないんですけれども、住民から見て安心だという対策をあらかじめとるということを前提にして、対応策をとる必要があります。一旦外に出たら大変ですよ。住民の理解は一遍に崩れるというふうに私は思っているんです。ですから早め早めに対応する必要があります。

それから今の答弁で、３つ調整池をつくるから、それを使ってという話がありましたけれど、それはちょっと現況を見ていないです。調整池の設置場所は今、自然地形の中で高いところに設定するんですよ。堤防というか、高い道路をつくって初めて機能する地形のところなんだよね。それは工事の途中では全然機能しないというのが地形から見る現状です。ですから特別な対策をとらなければ安全を確保することができないということを申し上げたいということなんですよ。それを踏まえて県ともよく相談して、市として安全確保に責任を持つということで臨んでいただきたいと思いますが、改めて提起をしておきます。

それから県・東深井線は、ぜひ丁寧なことで臨んでほしいと思うんです。もう90になる方とか、もう八十幾つになるとか、そういうご家庭なんです、いずれも。平穏な生活を過ごしたいなと思うところに、この計画が持ち上がって、つい最近お会いしたところからすれば、もう、とにかく夜眠れないということもおっしゃっていました。そういう人たちに対して、安心で従前の生活が保証されるようにやりますということぐらいメッセージとして伝えないとならないなというふうに思いますが、改めてそれは強調しておきます。よろしくお願いしたいと思います。

以上。

○議長（依田俊良君）　いいですか。

市長。

○市長（花岡利夫君）　湯の丸に関しましては、湯の丸高原荘に関しましては、現在、検討中でございますので、しかるべくまた議会に相談するようになろうかというふうに思いますので、よろし

くお願いします。

それから御堂に関しましては、県営事業でありますので、工事中に関しましては県が万全を期すべき事案になろうかというふうに思っております。県と協力しながら事故のないように、市も努めてまいりたいというふうに考えております。

県・東深井線に関しましては、基本的に補償算定をやった上で、地権者の皆様方に提示させていただいて、ご理解をいただきながら事業を進めるべきものと認識しておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

青木周次君。

○１４番（青木周次君）　予算書の76、77ページですが、金額は小さいですけれど、款２総務費の（３）各種団体補助事業費の節13の東京東御市の会出席委託料が24万円と、節19の東京東御市の会補助金32万円が計上されているが、私も以前議長のときに東京東御市の会と東京北御牧の総会に、それぞれでご招待いただき出席しましたが、市が合併しているので在京団体も統合していただくことが望ましいと思うが、現状はどのようになっているか、お伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいまの76、77ページの東京東御市の会の状況ということでございますが、企画財政課長からお答えいたします。

○議長（依田俊良君）　企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君）　東京東御市の会、東京北御牧会ですけれども、これまで両会の両方の２つの会の統合について検討された経過もございますけれども、具体的な動きに至らなかったことから、現在も統合されていないという状況でございます。

○議長（依田俊良君）　青木周次君。

○１４番（青木周次君）　確かにこの補助金は東京へ出ていって生活している皆さんが郷土を愛して本市に応援をしてもらうための活動に対しての必要なものであると思いますが、合併して13年も経過しているので、今後行政コスト面やいろんなことを勘案し、在京団体が一本化できないかどうか、そのことに対してもう一度お伺いいたします。

○議長（依田俊良君）　企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君）　これまでの協議の中で自主性だけでは統合が進まなかったということを踏まえまして、昨年より市が両会の関係者の協議の場を設けまして、新たな在京団体の設立に向けて協議の調整を行っております。これまで２回の協議の場を設けたところでありますけれども、現在までのところの進捗は29年度の両会の総会につきましては、合同で７月に行うということが決定しております。今後更に話が進みますと30年度には新たな在京団体を設立する方向で協議が進んでいくと、そういう状況になっております。

以上です。

○議長（依田俊良君）　青木周次君。

○１４番（青木周次君）　協議が進んでいるようだと、よいことだなと思いますが、確かにお金は小さいけれど、この補助金やら委託料なんかの小さな問題ではあるけれど、一つ一つ積み重ねれば東御市の大きな財政にも、いい意味で低減されるので、今後その辺よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　お願いします。310ページから313ページにかけてですが、款教育費項社会教育費目７の文化財費の（５）東御市文化館整備事業費の中の節文書館整備工事費の中で、1,760万円計上されていますけれども、こちらの工事の内容をちょっと教えていただきたいんですが、お願いいたします。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　313ページの文書館整備事業費の工事の内容でございますけれども、北御牧庁舎３階、かねてより活用が課題となっておりましたが、一昨年に活用方針といたしまして、旧北御牧村の議場につきましては文書館、書類の古文書等、行政文書を収納するスペース、また旧委員会やら会議室等もありますけれども、そちらの古文書の解析といいますか、整理スペース、あるいはアケボノゾウの収蔵場所ということで、利用方向が定まってまいりましたので、それに向けて改修工事をいたしたいと。特に工事が必要になってくるのは議場がひな壇になっておりますので、床をフラットに、はぐことができるようですので、フラットにした上で文書棚を設けるといった工事が中心になります。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　床の工事については、確かにかかるのではないかなと思うんですけれども、これ工事終了後、でき上がった後は一般の公開とか、例えばアケボノゾウは今回県の文化財の指定になりますけれども、そちらの公開も兼ねて、そういった陳列というか、そういったものもお金をかけるといいましょうか、でありますか。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　文書館のスペースにつきましては、書籍を収蔵して、整理をした上で閲覧可能な施設に、ちょっとまだ運営形態につきましては29年度になりましてから具体的に検討いたしたいというふうに思っております。

それからアケボノゾウでございますが、現在、八重原の資料館に収蔵して、火のアート等特別なときだけ公開している状況でございますが、今月中にも県の指定になる見込みでございますので、貴重な資料でありますので、収蔵だけではなくて公開をする方向でこれも29年度に検討いたしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　せっかくいい文化財だと思いますので、また皆さんに見やすい方法をお願

いしたいと思います。

以上です。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　４カ所お願いいたします。

初めに138、139ページの下の保育園費の（２）保育所運営事業費の中の７、賃金、臨時職員賃金、保育士さんの臨時職員の賃金だと思うんですが、２億5,600万円の関係で、昨年の人勧で正職員の方はアップしたんですけれど、今回臨時の職員の皆さんもちょっと上がるという話をそのときお聞きしましたが、どのくらいアップしていただいたのか、それでこれは毎年順次アップしていく予定があるのかどうか、お聞かせください。

それから152ページ、153ページの真ん中ちょっと下、（８）結婚・子育て支援事業費の関係ですが、そこの13の委託料、結婚活動支援事業委託料、これ去年の９月に補正したときの名前がちょっと入れかわっているんですが、結婚支援活動事業委託料、これは結婚活動支援事業委託料なんですが、これ同じものだと思ってお聞きします。このとき100万円の補正がされて、新しくこの委託がされたわけですけれども、今回128万円に値上がったのか、そのほかに何かここに別の、関連の委託料が増えたのかどうか、128万円になった理由。前、半年間で活動されたかと思うんですが、ここでまた予算に上がったということは、継続的なもので、それでいろんな実績があったかと思うんですが、半年で100万円の委託料で、今回１年間の委託料としてはちょっと活動費としては、委託料なんですけれど、少ないんではないかなと思ったんですが、実績によって上がったかと思いますけれど、その辺を教えてください。

それからそのすぐ下の結婚新生活支援事業補助金ですが、昨年90万円が今度1,200万円になりました。これは28年度が順調に活用されていると感じましたが、受けた感じは、補助金を受けている皆さんはどんな感じでしたでしょうか。120万円、ごめんなさい、120万円です、済みません。

次に168ページ、169ページの真ん中辺の19の負担金補助金のところで、小諸厚生総合病院移転新築整備支援事業補助金5,500万円、これですが、この内容、どんな、細かい内容、細かいって大ざっぱでも内容があるかと思いますので、お聞きします。それで小諸厚生病院は新しい病院はいつごろ開院になる予定とか、それから今ある厚生病院をどのような利活用をされるのか、その辺ももしわかったらお聞かせください。

それから174、175ページの上の方ですが、妊婦健診事業費として13の委託料です。説明資料の30ページにもございますが、これ新しく産後ケアということで事業が始まったんでしょうか。この自己負担が１日、低所得は無料ですが、住民税非課税世帯の所得者は自己負担無料ですが、そうではない場合は半分の5,800円とありますが、これがどの程度の見込みというか、ちょっと5,800円、私１泊5,800円というのはちょっと高いような気がしたんですが、その辺どのようなお考えで、今回されたのか、ちょっとお聞かせください。

以上です。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　私の方から、最初に169ページの小諸厚生総合病院の補助金の関係からご説明します。

この補助金につきましては、5,500万円でございますけれども、平成27年の第４回定例会におきまして、27年度一般会計補正予算、債務負担行為の追加補正でご決定いただいたところでございます。その後、昨年３月に新病院の建設工事に着手いたしまして、工事が順調に進捗しておりますが、本年10月竣工、12月ごろには開院というようなスケジュールの中で、来年度予算に予算計上をしたところでございます。

細かに申し上げますけれども、市から補助金の至った経過でございますけれども、平成20年に現在の病院の耐震診断が行われまして、その結果、震度６強から７では倒壊または崩壊の危険が高いと報告される中、22年４月に小諸市、東御市、軽井沢町、御代田町連名で浅間南麓中核医療機関の充実に関する要望書を厚生連に提出しました。要望の趣旨は、病院の早期再構築と高度医療、救急医療のさらなる向上というような内容でございます。また、あわせまして小諸市は小諸厚生総合病院の再構築に関する要望書を厚生連へ提出をします。その後、23年10月に小諸市、厚生連、病院の３者で病院再構築に関する覚書が東御市長、軽井沢町長、御代田町長立ち会いのもと、締結され、24年11月に小諸市と厚生連で病院の移転新築、及び運営に関する基本協定書が同じく３首長立ち会いのもと締結されております。

このような経過を経て、27年９月に厚生連から東御市へ事業に対する財政支援を求める小諸厚生総合病院再構築に関する要望書が提出されました。小諸厚生病院には多くの市民がお世話になってきた状況がございます。また市と連携協力する医療機関として市の保健事業や地域医療を担っていただいていることなどを勘案し、補助金支出に至ったところでございます。

なお病院からは補助金額の具体的な提示がございませんでしたが、25年度に佐久総合病院の佐久医療センターが整備された際に、上田地域広域連合の構成市として支出した約5,500万円を１つの目安といたしまして、ほぼ同額の補助金をしたところでございます。

建物の関係でございますけれども、地下１階地上６階というような内容でございまして、延べ床面積的には２万1,271平米というような当初の計画でございます。病院の規模的には一般病床が246床ございまして、うちＨＣＵが12床、地域包括ケア病床31床というような内容でございます。恐らく現状の診療科目につきましては現在の小諸厚生総合病院とほぼ同じ内容で標ぼうすると考えております。

続きまして、産後ケアの関係でございます。175ページの産後ケアの113万7,000円ございますが、この事業につきましては出産直後の母子の生活や育児を支援する事業でございますが、核家族化で家族が遠いなど、家庭での生活や育児支援が受けられない、あるいは家庭での育児が不安、産後の肥立ちが思わしくないなどの母親に、子どもと一緒に助産所とうみへ短期間宿泊してもらい、心身

のケア、沐浴及び授乳指導等のサポートを行うものでございます。

対象者は出産後おおむね30日以内の母親でございますが、利用限度は７日間、特別な事情がある場合は14日間までとしており、年間で12人、延べ84日の利用を見込んでおります。

それで個人負担の関係のご質問でございましたけれども、助産所とうみの利用料は１万5,000円なんですが、１食800円で2,400円、だから１万7,400円というような利用になります。このうち市で３分の２を委託料としてお支払いしまして、個人負担は5,800円という内容でございます。

それでこの事業につきましては、国の妊娠出産包括支援事業補助金、補助率２分の１でございますが、この補助金の交付を受けて実施するものでございます。

あとご質問いただきました139ページの保育所の運営費の臨時職の賃金の関係とかと153ページの結婚活動支援、結婚新生活支援事業につきましては、子育て支援課長の方からお答えします。

○議長（依田俊良君）　子育て支援課長。

○子育て支援課長（坂口光枝さん）　それでは138、139ページの臨時職員賃金について説明いたします。

臨時職員の賃金アップということで、処遇改善というふうに私どもの方で、こちらの方は８時間の常勤保育士です。現在、今年度まで8,700円でありましたが、8,900円にベースアップ200円アップということで２％アップになります。その後、１年ごと100円アップするということで、現在、東御市には８時間の常勤保育士、１年から21年勤務いただいている方、職員がおりますので、それぞれ１年につき１日100円ずつのアップということで計上しております。

次に152、153ページです。初めに委託料の結婚活動支援事業委託料でございますが、こちらの方、結婚活動を支援するということで昨年、支援となっていますけれど、こちらの結婚活動支援ということで名前の方は統一させて、事業内容については同じでございます。

まず本年度につきましては実行委員会を立ち上げまして、国の補助金交付が決定したことから９月の補正予算で「であうとうみ」事業を始めまして、期間が短かったわけですけれど、100万円の予算の中で講演会やセミナーを８回行いました。その中で出会う場は３回企画いたしました。実績といたしまして10月30日のキックオフ講演会の参加をはじめとして延べ190人ほどの方、ご参加いただいております。

今年の事業実績を受けまして、参加された方の中には企業の方ということで、多くの適齢期世代が勤務されていますので、企業向けの講演会を来年は実施し、地元企業の皆様にも協力を得ていきたいと思っております。また男性向け、女性向けセミナーは継続して続けていきたいと思います。参加した方の中から、ものづくりを通して会話が弾み、場が和んでよかったという感想が聞かれましたので、今年出会いの場は３回だったんですけれど、１回イベントを増やしまして、その中でもものづくりを通したイベントを２回企画して、同じ作業を男性、女性の方にやっていただく、それと東御市をよくしていただくということで、東御市の特産品、食べていただいたり、また観光地等にも足を運んでいただこうというふうに考えております。

また、ときめき出会いクリスマスパーティにつきましては、商工会と共催も一緒にやりまして、こちらの方は多数の方が人数参加していただけるので、このまま継続して開催していきたいと考えております。

今年度の締めとして今月末に実行委員会を開きまして、来年度の活動についてまた協議する予定でございます。

その同じく153ページの結婚新生活支援事業費補助金120万円につきましては、今年度国の方が上限を18万円だったんですが、それが来年度は上限24万円になるということで、予算の計上といたしましては５世帯分ということで、対象は28、29年度同じです。28年度の実績見込みとしては２件の方から申請がございました。こちらについてはこれに伴う新規の住宅取得、また賃貸に係る経費ということで、２件の方につきましては300万円以下の新規に購入した世帯でありまして、住宅借りということで、そういった借りる住宅の賃貸にも係るということで好評でありました。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　お答えいただきました。139の臨時保育士さんの８時間勤務の方が8,700円から8,900円って、200円も上がったということはすごい大きなことなんですかね。何かちょっと聞いていて、もうちょっと上がるのかなという感覚でいたものですから、ちょっと、えっと思ってびっくりしちゃいましたけれど。それで８時間勤務の方だけにそういうことなんですが、できればこれからの希望として、全員にもうちょっと臨時で、時間が短くてもちょっとそういう皆様を上げていただきたいというのが希望です。

それからもう、ずっと前だと思うんですけれど、以前に手当、６月と12月の手当、臨時の皆さんは何か手当を支給することはちょっと違法だかなんだか、合わないということで、１時間単位を少し上げたことがありましたね。あれが私、１カ月の手当をもらうことは非常に大きいと思うんですけれど、それもまだ今のところそういう形で臨時の皆さんに手当、６月、12月に支給できるという、そういうことはまだ不可能なのでしょうか。ちょっとそれをお聞かせください。

それから169ページの小諸厚生病院の支援事業の補助金5,500万円、とてもご丁寧な説明をいただきありがとうございました。よくわかりました。それで小諸厚生病院が本当に更によくなること、本当に私たちも結構近間なので、私なんか土日のときなんか利用させていただいていることもあるんですが、とても何ていうの、うまくなってきて、市民病院への利用がこれで減らないかと私、非常に心配しているんですけれど、多分市民病院の皆さんですから、市民病院と厚生連の連携もとてもよくして、うまくお互いにやっていくという考え方があるかと思うんですが、その辺のことをちょっとお聞かせいただいてよろしいですか。

それから先ほどの175ページの産後ケアの関係ですけれど、とても私、大切なこれ事業だと思います。本当にこれを始めていただいて、非常にうれしいんですが、ただ、さっきも言いましたが、１日5,800円を出して１泊泊まるということが、私は確かに精神的に不安定でうんとあれかもしれ

ないけれど、若い皆さんたち非常に、それだったら多分やめちゃうと思うんですね。だからできればこの負担率３分の１ではなくて、低所得者ゼロと書いてあるんですけれど、非課税といったってどうせそんなにたくさん、非課税ではない、住民税といったって若い皆さんは扶養もいたりすると、そんなに高い金額ではないかと思われますが、でも少しでも住民税が課税されていれば、その5,800円を出さなくちゃいけないという状況かと思われます。子育て支援の一環として、本当にそういうふうに大変な形でこれから子育てをされていくお母さん方、少しでもいろんな形でケアができるということで無料に、自己負担を無料にするということをぜひ考えていただきたいんですけれど、それから無料はどうしてもだめだという話になれば、先ほど食事代が800円とかと言っていましたね。だから３食なら、さんぱ2,400円どまりで、できれば無料でと思うんですが、ちょっとこの金額ではそういうところは無理かもしれないけれど、ちょっとお聞かせください。

以上です。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　初めの再質問の臨職賃金の関係、手当の関係につきまして総務課長からお答えいたします。

○議長（依田俊良君）　総務課長。

○総務課長（横関政史君）　お答えいたします。現行の法律の中では、非常勤職員にはいわゆるボーナス的なものを支給することは好ましくないという見解が出ておりますが、総務省の方ではそういった非常勤職員へボーナスを支給することにつきまして、１年から２年かけて研究をするというふうに聞いておりますので、近いうちには条例改正等をした上で支給することは可能になるかと考えております。

○議長（依田俊良君）　病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　２点目の関係は私、病院を所管する立場からお答えをいたしたいと思います。

小諸厚生が新築移転をしてということでございますけれども、やっぱり地域医療の在り方が大きく変わっています。以前は病院完結型といいまして、１つの病院の中ですべてを行う。手術から入院から外来からというような考え方であったものが、地域全体が１つの大きな病院というような考え方に変わって、同じ２次医療を行う病院であっても、それぞれの役割分担が違うという中で進んできています。

特にこの医療圏は上田、上小と佐久ということで違いますけれども、東信という１つの医療圏と考えた場合には、佐久医療センターを中心に、それからいろんな病院がその下につながってきているという中では、小諸厚生総合病院と東御市民病院の立ち位置というのは明らかに現在、違ってきています。そういう中では、我々の病院でできない部分について、お近く、特に東御市の中でも東側に位置するところにおいては小諸が近いということもございますので、そういった中では２次医療病院の上位に属する小諸厚生病院との連携が出てまいりましょうし、また東御において西側、い

わゆる上田側に近い方であれば、上田医療センターですとか丸子中央病院というようなものが連携の対象というふうになっていきますので、そういった中では我々としても心強いところもありますし、また私たち市民病院については地域に更に密着した中での医療を提供してきているというふうに考えているところであります。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　産後ケア事業で、個人負担が5,800円はちょっと高いんではないかというようなお話でございますけれども、上田広域ではゆりかごというような形で、上田産院を利用した同様の事業がございまして、そちらの方もやはり個人負担をいただいているような内容でございます。東御市には助産所とうみがございますので、病院のより親しんでもらいたいというような、そんな内容もございましたり、できるだけ地域の住民の皆さんに支援していきたいという内容でございます。一応そんな形の中で、市の財政状況もございますので、ご提案の点については今後慎重に対応したいと思っておりますけれども、現状5,800円という形の個人負担でお願いしていこうと思います。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　わかりました。臨時職員の関係ですけれども、総務省の方でも検討していらっしゃるということで、可能ということは、そんなご説明ですけれど、可能ということはできる、できないということがあるんですが、ぜひ手当を支給できるという、そんなような検討をお願い、そんな形で向かっていただくようにお願いします。

それから産後ケア、今、出発のときは自己負担はあるけれども、ぜひ子育て支援の１つとして、本当に大変な、子育ては大変なんですよ、本当に。昔みたいにお父さんお母さんたちがいれば、まだいろいろ聞けることもあるけれど、若い世帯ではとても大変なので、それでこういう制度もできたかと思うんですけれど、その辺ぜひ使える、そういう制度にしていただければと思います。要望です。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　ではお願いします。３点あります。

75ページのスポーツツーリズムの推進事業にありますホストタウン調査委託料150万円です。全協でも少し説明はあったんですけれども、今年度の予算としてのこのホストタウン調査の内容について、お聞かせください。

それから204ページ、205ページです。６次産業化推進事業費の中の臨時職員賃金ということで、１名増えるということの中で、事業を拡大していくのかなというふうに思うんですけれども、昨年４月に始まりましたこの６次産業化室ですけれども、この１年間の事業実績といいますか、状況と、それから今後お１人増えるということの中での具体的な事業についても、お聞かせいただきたいというふうに思います。

それから次のページの206、207ページですが、畜産振興事務諸経費の中の畜産物処理加工施設の整備事業補助金5,000万円ということです。一般質問でもありましたし、全協でも説明はありましたけれども、その説明の中を受けまして、集落の中にやはり企業、工場ができる、地鶏の飼育と加工所ができるということの中では、地域住民への周知がとても大切ではないかなというふうに思いまして、その辺のどういうふうな状況なのでしょうか。また、その中でいろいろなご意見等があるようでしたら、お聞かせいただきたいというふうに思います。

以上、３点お願いいたします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　75ページのホストタウン調査委託料の内容につきまして、企画財政課長から申します。

○議長（依田俊良君）　企画財政課長。

○企画財政課長（岩下正浩君）　75ページ、ホストタウン調査委託料150万円ということですけれども、ホストタウンといいますのは、2020年東京オリンピック・パラリンピックに当たりまして、参加する国、地域の選手、役員の皆さん方、そういう方をおもてなしをするという、そういう地域を、自治体を登録するということで、長野オリンピックのときの１校１国運動を参考に、今回東京オリパラで実施するものでありまして、国ではそういう活動に参加する自治体につきましては登録を促しているところであります。

そういう中で、東御市、当市におきましてもどこかの国と国際交流を図っていくということも今後重要なことであるというふうに考えまして、検討を進めておるところでございます。つきましては現在のところ、モルドバ共和国という国でございますけれども、東ヨーロッパ、黒海の近くにある国でございますけれども、その国との交流について検討をしている段階でございます。

今回の予算の150万円につきましては、そのモルドバ共和国の調査をしたいということで、どのような国で、どういう文化があるところなのかということを調査するということ、それとモルドバ共和国を選んだ経過の中で、東御市の特産になりつつありますワインの特産、モルドバ共和国がワインが特産であるという、そういう話も伺っていますので、そういう状況、国の調査をさせていただきたいということで、その旅行に際しまして行程の作成、チケットの確保、それを旅行業者にお願いをしたい、委託をしたいというふうに考えておるものでございます。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　204、205ページの６次産業化推進事業費の中の臨時職員の関係につきましての関連ということで、６次産業化推進室のこれまでの取り組み状況ということでございますが、28年度では庁内の各部署や実践型雇用創造協議会等と連携を図りながら、それぞれ販路の拡大の取り組みや地元農産物を活用した料理の開発、あるいは研修会、講演会の開催などを行うとともに、６次産業化に係る相談等に対しまして、専門家の紹介や県等に協議を行うなどの対応をしながら、幅広く６次産業化の推進に取り組んできているところでございます。

また、８市町村からなります、構成されております千曲川ワインバレー特区連絡協議会の運営をはじめとしたワイン振興に係る各種事業への参画や、信州大学との包括的連携協定の締結、更には民間事業者と連携して農産物の輸出に向けての調査研究に着手したほか、民間事業者が計画しております地鶏の育成事業に係る支援などにも取り組んでまいりました。

そのほか、市の６次産業化推進計画につきましても、現状を把握する中で素案を作成しております。

このような状況の中で、人的に不足する部分がございましたので、昨年11月より臨時職員を採用し、対応をしているところでございます。来年度につきましても、28年度の事業を更に前進、ブラッシュアップさせまして、また新たな事業にも取り組みながら、新たに創設いたします補助制度の中で新たな６次産業化への取り組みを支援するとともに、一層の推進を図ってまいりたいと考えておりますので、引き続き29年度におきましても臨時職員を採用して、その対応を図ってまいりたいと考えております。

次に206、207ページの畜産振興事務諸経費の中の畜産物処理加工施設整備事業補助金につきましては、農林課長の方から説明いたします。

○議長（依田俊良君）　農林課長。

○農林課長（金井　泉君）　畜産物処理加工施設整備事業補助金の関係のご質問でございます。地域住民への周知の状況と、あるいは住民からどんな意見が出ているかというご質問でございました。これにつきましては今年の２月４日に、関係する区の区民、あるいは関係する水利組合等の皆さんを集めて、事業者において事業計画の説明会が行われております。そこで区民の皆さんから出された疑問点等につきましては、地鶏を飼うことでの鶏の鳴き声の騒音が心配されるんではないかとか、あるいは悪臭がするんではないかとか、そんなようなご質問が出されていました。それに対して、事業者の方からそれぞれ回答が出されておりまして、特に騒音とか悪臭に関しましては、今回つくる施設につきましては、地鶏の肉用の鶏を飼って出荷する施設ということで、一般的に鶏が大人というか、成鳥になるには150日かかるそうです。ただ、今回は食肉用ということで大人になる前に120日の段階で出荷してしまうということで、大人になる前の段階ではほとんど、業者の説明によると鳴き声というか、鶏は鳴かない状態であるということで、恐らくそういう騒音の問題は発生しないだろうということであります。また悪臭に関しましては、これもやっぱり大人の、成鳥になるとにおいもきつくなると申しますか、出てくるそうですけれども、やっぱり子どものときはそれなりににおいも少ないというのと、あとは鶏舎の中をできるだけ乾燥を保つように管理するというようなやり方で飼っていくので、においの問題も大丈夫だということで業者の方からは説明がされたようです。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　ホストタウンの関係の調査委託料ということでは、今、説明をお聞きし

ましてわかりました。モルドバ共和国もまだできて新しい国という中で、私自身もよく知らないところでもありますし、また少し研究もしたいと思いますけれども、また現地調査をしていただきまして、私たちの方にも周知をしていただきたいなというふうに思います。要望です。

それから６次産業化推進室の関係で今、説明がありました。東御市まち・ひと・しごと総合戦略の中での１つの計画の中にもしっかり打ち出している事業を６次産業化推進室でしっかりやっていくということで、今後も引き続きお願いしたいんですけれども、例えば東御市ではクルミをはじめ果樹も含めた形で、いろんなところで農家の皆さんが一生懸命つくった作物を６次化されている方たちも割といますよね。そういう皆さんたちがでは具体的に６次産業化の事業を推進していくために、どのような形で支援できるのかというのを６次産業化推進室の方でも相談支援という形が今後もとっていただけるのかどうかを確認という形でお聞かせいただきたいというふうに思います。

それから地鶏の飼育と加工処理というところで、今、説明をお聞きしまして、わかりました。ちょっと私も調べてみましたけれど、地鶏を飼育するにもおとなしい地鶏や、あるいはうるさい地鶏とかがあって、そういう中でやっぱり近所迷惑だというような声もあるということの中では、おとなしい地鶏ということですので、そういう意味では迷惑がかかっていかないのかなというふうに思うんですけれども、それは事業者の皆様の言うことを信じたいと思います。

以上です。ありがとうございました。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　６次産業化の取り組みについてのご質問でございますが、いずれにいたしましてもいろんな農産物を加工して、その商品価値を上げていただいて、それぞれの農家の皆さんの農家所得が上がるような形での取り組みをしていくということが、地域の産業にもつながって、ひいては雇用の拡大にもつながっていくものではないかなというふうに考えております。そういう中では、議員の方からご提案のありましたクルミですとか、果樹といったもの以外でも、あらゆるもののやはり市の資源をうまく使えるような方法について、市としてもいろいろと研究しながら、できればご提案できるような形がとれればぐらいがいいかなというふうに考えております。そんな意味でもいろんなご相談については、６次産業化推進室の方で十分ご相談に乗りながら、今後の事業展開の１つの支援になれば幸いだなというふうに考えておりますので、引き続きよろしくお願いしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　会議の途中ですが、ここで15分間休憩します。

休憩　午後　２時３５分

再開　午後　２時５０分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

質疑を行います。

若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　それでは４点ほど、さらっとお願いしたいと思います。

まず199ページですけれども、ここに荒廃農地復旧対策事業補助金ということで800万円というふうになっています。今回これ増額になったということでございます。内容等を教えていただければと思っています。それから今回、御堂の開発の中で荒廃農地、相当圧縮できたと思いますけれども、これに伴いまして今後御堂も含めて荒廃農地がどの程度圧縮になっていって、現在どのぐらいの数になるのか、それについてもお聞きしたいと思います。

それから２点目、203ページでございます。里親農家受託謝礼ということで６万円、非常にわずかな額ですが載っています。やっぱり新規就農の方だとか定住移住される方の、なぜそこに定住移住したのかということの中で、一番多いのはやっぱり地域の中でそういう方々をサポートしてくれる方がいらっしゃるということが一番多いということをこの間、何かのテレビでやっていました。やはりこの里親制度というのは、ブドウ農家の方が新規就農を育てるという中で、農家のベテランの方が手を取って教えてあげるという形でやった制度だと思うんですね。これまでも増えてきたんですけれども、そういう方の中で教わった方々が自立して、新たに就農するということで進んできたわけなんですけれども、里親制度、私は非常にいい制度だと思うんですが、やはりなかなか受け手がないということの中で、今、苦慮していると思うんですね。多分これ１件分だけだと思うんですね。今後こういった里親制度を育成するということも大事なのかなと。そのためにはこういった里親制度の謝礼もある程度見ていく必要があると思いますけれども、それについて市のご見解をお尋ねしたいと思います。

それから225ページの工事請負費の中で、湯の丸キャンプ場のアクセス道路、アクセス通路整備工事費ということで2,270万円計上されています。湯の丸キャンプ場、せっかく整備したものですから、ぜひあれを使いたいということの中で、道路整備ということを前から私は思っていたんですが、今回取り上げてもらってすごくよかったと思います。ただ、これ金額的にも全額ではありませんし、今後どういうようなスケジュールで全面舗装なり進めていくのかということと、それから全協のときでしたか、車のすれ違いができないもので、待避所という話がありました。それも含めて内容等について改めてお聞きしたいと思います。

それから最後でございます。229ページ、温泉施設の諸経費ということで8,000万円計上されています。温泉施設についてはなかなか経営が大変だということを聞いていまして、そうした中で利用券の問題が以前から取り上げられていました。年間利用券を廃止して、半年利用券ということで２年ほど前から新しい制度でスタートしたと思うんですけれども、その後の、そのときに懸念されたのは半年利用券にすることの中で、お客さんが減ってしまうのではないかということも懸念されたと思うんですね。実際はこの間やってくる中で、半年利用券にすることによって利用者が減ってしまったのかどうなのかということと、半年利用券にすることによって利用収入が増えたのかどうか、それについてもお話しいただければと思います。

以上、４点お願いいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　198、199ページの荒廃農地復旧事業対策事業補助金、及び202、203ページの里親農家受託謝礼金につきましては、後ほど農林課長の方から説明いたします。

私の方からは、225ページの湯の丸キャンプ場へのアクセス道路の整備工事の関係につきまして、まずご説明したいと思います。

ご存じのとおりこの道路につきましては、地蔵峠からキャンプ場までの道路でございまして、幅員を３メートルほどの道路を延長で467メートルの舗装を計画しております。その中で、待避所につきましては３カ所ほどの待避所を設けまして、２カ年の計画で実施したいということで予定しております。29年度、本年度につきましては仮装路盤、待避所の設置をしたいということで、工事費2,275万円を予定しておりまして、それに伴います設計委託料を580万円を予定しているということでございます。

来年度につきましては、舗装工事を実施したいということで、30年度の完了を目指しているということでございます。

続いて230、231ページの温泉施設諸経費の温泉施設指定管理委託料8,000万円の中で、関連してということで年間券を廃止したのが平成27年の４月であります。その影響はということでございますが、廃止した当時は年間券及び半年券の利用者が1,082人、その後、半年券のみになったわけですが、平成28年の４月には1,072人、平成29年、今年の１月には1,078人と推移しておりまして、年間券利用者数はほぼ半年券の方に移行したものと思われます。したがいまして年間券を廃止して半年券にという中では、ほとんど影響はなかったのかな、若干単価的には上がったということでありますので、ちょっと金額的な資料を持っておりませんが、理論的には収入としては若干増えているのかなという、そんなことで捉えております。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　農林課長。

○農林課長（金井　泉君）　それでは予算書198、199ページの関係の荒廃農地復旧対策事業の800万円の内容でございますが、これにつきましては荒廃農地を再生して永年性作物を定植するための荒廃地の再生の復旧事業ということで、来年度は面積的に1.6ヘクタールを予定しております。これにつきましては半分を県の補助金ということで、半分を市の補助を出しているということで、条件さえ合えば荒廃農地の復旧の個人負担がかからないというような仕組みになっております。

これまでに復旧した面積の関係ですけれども、どのくらい解消になったかということで申し上げておきますが、平成25年度からこの市単の荒廃農地の復旧対策事業に取り組んでおりまして、これまでにこの市単の復旧事業で復旧された面積は14.5ヘクタールという面積になっております。

続きまして予算書202ページ、203ページの里親農家の受託謝礼でございます。予算６万円ということでございまして、この内訳ですが、新規就農希望者を受け入れていただいています里親の農家の方に年額２万円を支払うということで、ここでは３名分ということで６万円という予算の計上を

してございます。議員さんおっしゃられるとおり確かに里親の方、大変大切な方でして、２万円では少し安いんではないかというお話でございますが、この里親制度につきましては長野県の方で制度を持っていまして、長野県の制度で認定された里親さんを東御市の管内に現在13名里親の方がいらっしゃいます。その方たちにお願いしているということでございまして、メンバーを見ますと結構過去に新規就農者として東御市に入ってきていただいた里親さんがいるということで、こちらからお願いいたしますと喜んで引き受けていただけるという状況がございます。この２万円が高いか安いかということでございますが、近隣市町村の状況等も検証していく中で、また金額については考えていきたいと思います。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　それぞれご丁寧な回答ありがとうございました。荒廃農地の関係なんですが、先ほど平成25年度で14.5ヘクタールというお話でございました。今回の県の補助事業の整備で御堂が来れば30ヘクタールになってきますから、従来たしか450から460ぐらいという話を聞いていましたけれども、そうするとこの間１割以上荒廃農地が回復したのかどうなのか、その辺ちょっと数字がわかりましたら教えてください。

それから里親制度なんですが、要するに市の制度と県の制度があると。市の制度は３名いらっしゃって、それに対して２万円支給しているということで、県については13名いらっしゃるということですね。これは県の方で同じような補助金を出しているんでしょうか。たしか当初県の方で基金か何かの運用益でもって出していたという時期があったように記憶しているんですね。ただリーマンショックの関係でそれがなかなか利益が出てこなくなってしまったということで、これ極端に減らされてしまったんですけれども、今後御堂で新しいワイン用のブドウの生産農家も入ってきますし、そういった意味では既存の農家の方々と、それから新規就農の間を取り持ってもらえるような、こういう里親の方がいらっしゃると非常に助かるんですね。そういう中で、今後の中で２万円がいいのかどうかわかりませんけれども、そういった意味でぜひ増額等のご検討もいただければと思います。

県の場合には、これ13名の方にそういったお金は支払っていらっしゃるのか、そこをちょっとよくわからなかったものですから、お話しください。

それから先ほどの件ですね、湯の丸キャンプ場でございますね。ありがとうございました。せっかく整備したキャンプ場ですので、大いに大勢使っていただきたいということと、当初湯の丸キャンプ場はオートキャンプでしようという話もありまして、現状はどうなんでしょう。去年あたりキャンプ場を整備してどのぐらいの需要があったのか、そこらを教えていただければと思います。

それから最後に、温泉の年間利用券の関係なんですが、ほとんど変わらなかったというお話でございました。ただ、年間利用券、１年間で４万円だったと思うんですね。半年利用券４万4,000円ですから、１割アップしているわけですね。そうするとこれで1,078人で１人で4,000円ということ

になってくれば相当収益的にも一定貢献することができたのかなと思います。何かそういうデータをつかんでいたら教えてください。

以上です。再質問です。

○議長（依田俊良君）　農林課長。

○農林課長（金井　泉君）　荒廃復旧農地の面積の関係でございます。市の制度による荒廃農地の復旧、それから御堂地区の復旧等でおおむね大体40ヘクタール以上がここの数年で復旧されているという状況でございます。ちょっと全体的な荒廃農地の復旧状況の数字を今、持ち合わせておりませんけれども、荒廃農地はその調査する年度によって変化していきますので、ただ、一般的に言えるのは１割程度は復旧できているのではないかというような感じで考えております。

申しわけありません、今、数値が来ました。平成25年度の時点の荒廃地が449ヘクタールということでございましたので、その数字に当てはめますと大体おおむね１割ぐらいは復旧されているという形になろうかと思います。

それと里親制度の関係でございますが、済みません、私の説明が悪くて。市の里親制度ということではなくて、県の里親制度で決めていただいている里親を市が里親にお願いしているという形で、市が独自の里親制度を持っているわけではございません。県の制度で里親になっている里親さんをそのままお願いしているということでございます。

それでちょっと詳しいことはわかりませんけれども、県の方でも里親に対しては費用弁償がされているという話でございますので、それが具体的にいくらかということはちょっとここではわかりませんけれども、ある程度のそういう費用弁償的なものは県から里親さんに支給されているということでございます。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　キャンプ場の利用者数でございますが、あいにくデータをちょっと持ち合わせておりませんが、私が聞く限りでは、管理しております観光協会のお話を聞く限りは、かなりの方が利用をされるようになったということと、今年については市内の学校の方でも利用していただけるようなことで検討していただいているというようなお話は聞いております。そんな中では、利用率もかなり上がっているんではないかなというふうに想像しているところでございます。

あと温泉施設の年間券から半年券にかわった関係での数字的なデータということでございますが、単純に考えますと年間券が１年で４万円だったのが、半年券が２回で４万4,000円ですか、したがって4,000円年間で上がっていますので、1,000人の利用者数ということで考えると400万円の増収があったのかなというふうに考えているところでございます。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　済みません、来年度、今、来年度市内の学校がというようなお話をさせてもらいましたが、29年度というのですか、今年ということで、済みません、修正の方をさ

せていただきます。

あと温泉施設の方で、今年の28年度の利用者数、利用料金の収入を１月までで集計している中では、やはり総体としては利用者数、額とも２％からちょっと減っているような状況でございます。そういう中で、現在は一時期の温泉ブームというのが去った中で、利用客の獲得については厳しいような状況になっているということは把握しているところでございます。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　ありがとうございました。いろいろ知ることができました。

１点だけちょっとあれですが、先ほどの里親の関係、ちょっとよくわからなかったんですが、県の制度として里親制度があって、県からは応分の費用弁償がされていると。その中で、違う、一定程度、謝礼ね。その中で例えばまちとして独自に設けたいと。では今、３人の方についてはちょっとお願いしたいということで、そこに対して県の謝礼に対して上乗せして市で払っているということでいいんですか。ということは２万円だけではなくて県の分もあるということですね。わかりました、ありがとうございました。ぜひそういう新規就農の方々を励ますような、そういうような取り組みを今後とも行っていただければと思います。ありがとうございました。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（北沢　達君）　先ほど湯の丸のキャンプ場の利用者数の関係でございますが、資料がございますので発表させていただきたいと思います。22年度につきましては884人であったものが、28年度は2,541人、前年対比で287％ほどになっているということでございます。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　１つだけお願いしたいんですが、207ページの畜産物処理加工施設整備事業補助金の5,000万円の件ですけれども、今、鳥のインフルエンザというのがありまして、これ一度発生しますと本当に、どのくらいかかるか、費用的にも…。

○議長（依田俊良君）　山浦議員、済みません、自分の委員会ですよね、自分の委員会。

○５番（山浦利通君）　さっきの地鶏の件で絡めてですが、要するにこの5,000万円の中に…。

○議長（依田俊良君）　所管の。

○５番（山浦利通君）　そういうことは考慮されているのかどうかをお聞きしたいと思ったんです。

○議長（依田俊良君）　所管の委員会で聞いていただくように。

○５番（山浦利通君）　そうですか、わかりました。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　ちょっと二、三お伺いしますが、まず100ページ、101ページですが、コンビニの交付システムの関係で、負担金の欄なんですが、コンビニ交付Ｊ－ＬＩＳですか、Ｊ－ＬＩＳの負担金が55万1,000円ということなんですが、これは説明資料を見ますと３カ月で55万1,000

円というふうに書いてあったと思うんですが、これこういうことで、これから例えば１年間必要だとすればそういった補正が組まれてくるのかどうかということを確認したいと思います。

それから108、109ページですが、民生児童委員会協議会活動補助金、これ、かなり増額になっているんですが、これの内容を教えてください。

それから122、123ページですが、要介護者家庭介護者慰労費ですか、これがここで600万円なんですが、介護保険の方でも使われているということで、合計しますとえらい変わらないんですが、配分がかなり違っているんですが、これは何か規則があってやっているのか、どういうことで介護保険と一般会計との配分がこういうことになっているのか、その辺の状況を教えてください。

それからもう１点なんですが、140、141ページの保育所運営事業費の中の委託料ですが、運動指導等講師派遣委託料が61万8,000円ということでございますが、この内容についてご説明いただきたいと思います。

以上です。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　ご質問の100、101ページにございますコンビニ交付につきましては、システムの中でコンビニ交付に係る手数料を払っていくということで、お話のように今年はおおむね10月ごろからの稼働ということでございますので、10、11、12、今年度稼働できる月数について計上をさせていただいている内容でございます。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　109ページ、民生児童委員の活動補助金の関係につきましては、それと123ページの要介護者家庭介護者慰労費につきましては福祉課長から、141ページの運動指導等講師派遣委託料につきましては子育て支援課長からお答えします。

○議長（依田俊良君）　福祉課長。

○福祉課長（柳澤利幸君）　民生員、児童委員会費の協議会の活動補助金でございます。これにつきましては民生委員会について３年に一度改選というような形になっておりまして、この12月、昨年の12月に新しい民生委員になっております。ついては民生委員会に委嘱をされた初年度に視察という形で実施してございまして、その視察に関する補助金が新年度、29年度については増額という形になってございます。

それと122ページ、123ページの方になりますけれども、要介護者家庭介護者慰労金についてでございます。先ほど議員の方でおっしゃられたとおり、介護保険事業会計の方にも同種の補助金を盛ってございまして、総額すると昨年と同額というような形になっております。ただ、今回介護保険の方でも事業的にかなり増えております。また介護保険の方で今まで介護保険事業の特別会計の方で盛っておりました成年後見支援センターへの補助金について、介護保険事業として取り組むのはふさわしくないというような形もございましたので、そちらの方を一般会計の高齢者施策として盛らせていただきまして、そのかわりといっては何なんですけれども、介護者慰労金について介護

保険事業特別会計の方で介護保険事業として取り組むというような形で、予算の方を組みかえさせていただいております。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　子育て支援課長。

○子育て支援課長（坂口光枝さん）　141ページの運動指導等講師派遣委託料でございますが、こちらにつきましては身体教育医学研究所に委託するものでして、内容は保育園の子どもの育ちと実態と支援に向けた課題の明確化ということでありまして、運動能力の測定、５園全部にやるものと、あと運動遊びということで公立保育園全園取り上げているんですけれど、月１回、そこの運動部会のところに行きまして、アドバイスをということで合計12回、また東御市の保育園は信州型自然保育ということに取り組んでおります。そこにかかわることで信州型自然保育に係る活動の支援ということで、各園１回ずつということで計上してあります。その総合計が61万8,000円という委託料になっております。

以上です。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　済みません、先ほどのお答えの中でコンビニの稼働期間の問題、申しわけございません、来年、年でいいますと30年１月を済みません、予定をしておりまして、計上させていただいたのは３カ月分でございます。先ほどのＪ－ＬＩＳの手数料につきましては１カ月18万3,600円という見込みの中の３カ月分を計上させていただいています。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　大体わかりました。そうするとＪ－ＬＩＳの方は、だから１月にならなければ稼働しないということで、その分だけ計上したということで。この上の方の業務委託料とかそういうものはそういう意味ではなくて、これは全額。

それから運動指導講師派遣委託料、これは今年新規という事業の捉え方でいいですか。前からあったっけ。

○議長（依田俊良君）　子育て支援課長。

○子育て支援課長（坂口光枝さん）　こちらにつきましては、今年度につきましては、28年度152、153ページのところに、29年度予算、その152、153ページに若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり事業費となりまして、その中の事業の地域子育て支援事業費、この中の721万円の中に組み込まれておりました。こちらにつきましては28年度の少子化対策重点事業の補助金ということで計上いたしましたが、28年度、この補助対象にならないということで12月補正で減額させていただきました。来年度、29年度につきましてもちょっと補助対象ではないということで、この事業、保育園の方につけかえました。

以上です。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　はい、了解です。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

髙森公武君。

○６番（髙森公武君）　済みません、私のちょっと勉強不足でわからないんですけれど、189ページですけれど、下から３番目の19番、生ごみ処理機械設置補助金、水切りバケツとかというようなものは、私、勉強不足でわからないんですけれど、どこに売っているんですか、教えていただきたいんですが。一応情報で言わなければいけない。

○議長（依田俊良君）　髙森君、自分の所管の委員会があるので、そこで聞いてください。

○６番（髙森公武君）　そうですか、わかりました。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　済みません、先ほど退席していた時間に質問していたら、さっき言いましたと言ってください。。284ページの教育費の振興費ですか、要・準要保護児童費、ほかのページに生徒費もあるんですが、実際に給食費の10割控除、これの分がいくらで、大体人数はどのぐらいなのか、想定しているのか、教えてください。

関連して、これ２月に既に支払っている入学準備金の申請数がもしすぐわかれば教えてください。

162、163、下がっていきますので、162、163、生活保護費、これ前年度比較で減額しているんですが、その主な理由を教えてください。

136、137ですか、これはちょっとどこで見ればいいのかわからなかったんですけれども、保育園の第３子無料化、所得制限の撤廃、今度のそれによっての制度の対象人数と、どのぐらい増加したのか、あと保育士の加配の状況、十分な態勢がとれているのかという、その点でお聞きしたいと思います。

98、99、先ほどもマイナンバーの部分になりますけれども、これもちょっとどこに書いてあるかわからなかったんですけれども、ちょっと一般質問の延長線になりますけれども、事業所への税通知、マイナンバー記載した書類を簡易書留でということで、それ従前からだったのか。今回から簡易書留にするのであればそれはいくらぐらい増えたのか。先ほど３カ月ですか、平成30年の１月からの３カ月分の発行の費用負担を出していましたが、住民票、印鑑証明の発行予定枚数を、想定している枚数を教えてください。

以上です。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　小・中学校における就学援助費の給食費の増額をする予定でございますが、対象人員、それから一般質問でいただきました入学準備経費に係る28年度の今回の申請があった状況につきましては、教育課長からお答え申し上げます。

○議長（依田俊良君）　教育課長。

○教育課長（小林哲三君）　ご質問のありました要・準要保護の給食費の関係ですけれども、小学校につきましては、済みません、人数につきましては把握していませんので、確認次第お知らせいたします。予算上の金額につきましては400万円分増ということになります。50％を100％にしたということでありますので、400万円の倍の800万円が給食費相当分ということになります。中学校の関係につきましては350万円ということで同様となってございます。

あと就学援助費の関係でございますけれども、しばらくお待ちください。お待ちどうさまでした。就学援助費の関係でありますけれども、平成29年度に入学予定者ということでありまして、保育園から小学校に入ってくる方が４人でありまして、８万円ほどの支給額となっております。小学校から中学への進学でありますけれども、15人ということで、金額的に35万円ほど、両方で43万円ほどとなっております。

以上です。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（山口正彦君）　ご質問の36ページの辺でございましたけれども、第３子の無料化に伴う対象者数ですとか、加配保育士等の質問につきましては、子育て支援課長からお答えします。あともう１点、162ページ、163ページの生活保護費につきましては福祉課長からお答えします。

○議長（依田俊良君）　子育て支援課長。

○子育て支援課長（坂口光枝さん）　それでは第３子に伴う無料化なんですけれど、人数ですが、予算の段階では一応150人ということで見積もりまして、予算に関する説明資料の７ページのところに、第３子以降の保育料無料化に伴い歳入のうち保育料収入2,500万円を減額でございます。こちらの方、来年度の保育園の入園申請を締め切ったところで、実際には４月１日時点の見込みで125人、第３子の対象があります。

続きまして加配についてなんですけれど、こちらの方の第３子の無料化に伴って加配というわけではないんですけれど、この加配というのは未満児の場合には３人に１人、あと発達特性のある園児についても加配が必要になります。加配という視点でいきますと29年度の加配保育士は33人、担任保育士は75名という予定です。

以上です。

○議長（依田俊良君）　福祉課長。

○福祉課長（柳澤利幸君）　予算書の162ページ、163ページ、生活保護費の関係でございますけれども、若干予算ベースでは前年度より低めの数字で設定をさせていただいております。ご承知のとおりかなり厳しい状況にありますので、細かい部分まで見込ませてもらったというのと、それと生活保護費に関しては非常に扶助費でありまして、見込みづらい部分もございます。そういった部分については前々年度の実績並みに予算化、当初予算の方については盛らせていただきました。生活保護費については払わなければならないお金という形になりますので、また必要が生じればその都度補正をお願いしていきたいと、そんなふうに考えておりますので、よろしくお願いをいたします。

○議長（依田俊良君）　教育課長。

○教育課長（小林哲三君）　先ほど給食費の対象人員ということでありますけれども、正確な実数ということではないんですが、予算上は小学校で160人分、中学校は120人分ということで予算化をしてあります。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　まず発行枚数でございますけれども、現在のところ先ほど来お話をしておりますように、３カ月ということであります。印鑑証明、それから住民票のみということでありますので、１カ月当たり50通、両方合わせてですね、それで３カ月で150通の住民票、あるいは印鑑証明書の発行ということを想定しておるところでございます。

それと予算書94ページ、95ページの上段のところの賦課事務諸経費のところで少し触れさせてもらったんですけれど、12節の役務費105万1,000円の郵便料93万円とございますけれども、ここにつきまして一般質問でもございましたような住民税の特別徴収に係ります簡易書留料を予算化させていただきまして、お話ししたような間違って届く、あるいは漏えいについて、発行側として十分気をつけてまいりたいということを考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　いいですか。ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　これで質疑を終わります。

お諮りします。議案第１号　平成29年度東御市一般会計予算については、まず総務産業、社会文教の各常任委員会で所管事項について予備審査を行い、その結果に基づき、８名の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、一括して審査することにしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

本案については、８名をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することに決定しました。

続いてお諮りします。予算特別委員会の委員の選任につきましては、先例により正副常任委員会委員長及び各常任委員会から委員それぞれ２名をもって当たる申し合わせになっております。委員会条例第８条第１項の規定により、予算特別委員に中村眞一君、窪田俊介君、佐藤千枝さん、山崎康一君、若林幹雄君、阿部貴代枝さん、平林千秋君、栁澤旨賢君、以上８名を指名したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

ただいま指名いたしました８名の諸君を予算特別委員に選任することに決定しました。

予算特別委員は、別室において正副委員長を互選の上、報告願います。

ここで暫時休憩といます。

休憩　午後　３時３２分

再開　午後　３時４１分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を続けます。

ただいま予算委員会の正副委員長が選任されましたので、報告します。委員長に栁澤旨賢君、副委員長に平林千秋君が選任されました。予算特別委員会は本会期中に審査の上、結果報告を願います。

◎日程第２７　議案第　２号　平成２９年度東御市国民健康保険特別会計予算

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第27　議案第２号　平成29年度東御市国民健康保険特別会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　国保特別会計について、１点だけ確認をしたいと思います。

まず363ページでありますけれども、今回、平成30年に向けてのいわゆる財政運営、県へ移行後の国保税率についてですね、その財政措置をしたという中の観点の確認の中で、まず年金を、国民健康保健財政調整基金からの繰入金１億4,584万円をほとんど年金を取り崩してきているわけであります。ごめんなさい、基金を取り崩して来ているわけであります。説明資料でもありますけれども、この44ページの国民健康保険財政調整基金、29年度末の現在高で93万7,000円になっているわけでありますけれども、この手立てはしたということはわかりますけれども、私は余りにも少なくなっているんではないかなというふうにお聞きしたいと思います。いわゆるどういうことかというと、お聞きするわけですが、この基金というのは感染症等で医療費が突発的に増大したときに手当てを、基金から取り崩したいわけでありますけれど、その辺のところが突発的感染症等で医療費が突発的に増大した場合の対処ができるかどうか、その辺についてちょっと心配になったものですから、お聞きしたいと思いますので、お願いします。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（土屋一夫君）　ご質問をいただきました、とりわけ予算説明資料に関します44ページの基金残高について心配ではないかと、それから突発的な支払いについてはどうなのかというご質問でございます。午前中にお認めをいただきました１億円を超える28年度の法定外繰入を入れさせていただきました。それと国保特別会計ではそれぞれの精算に係る歳出、歳入予算の整理をさせていただきまして、44ページにお示しした中で入っていないものは28年度の決算額でございます。今の補正、それから29年度の予算の中では午前中の質疑でも申し上げましたように、決算に係

る基金の繰り入れ、あるいは純繰越金につきまして、今のところゼロということでやっておりますので、補正も含めまして全協でもお話をした、国等が示します基金の保有適正額には及びませんけれども、ここでお示しした93万何がしというところに、決算に基づいてお金が入ってくるということで、ご心配の突発的な部分につきましては、ある程度対応できる基金造成ができるのではないかというふうに見込みをしているところでございます。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　ご答弁いただいてわかりました。いずれにしても全協で説明されたことであります。実質的には財政措置の中で6,686万5,000円が基金として残るという予算額と理解しておるわけであります。その中で、それでもやっぱり心配になったものですから、そこのところに先ほども答弁でありましたけれども、29年度の基金保有適正額、それが１億4,365万3,000円だというのが適正額。それに対して6,686万5,000円になるわけでありますけれども、突発的に感染症等やれば、もう5,000万円、6,000万円すぐ飛ぶ状況でありますので、その辺のところをやっぱりしっかり見据えて手当てをしていただきたいと思います。これは私の方からの心配ではないですけれど、とても心配になっておりますので、その辺のところはしっかりと手立てをしていただきたいと思いまして、質問させていただきました。

終わります。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　これで質疑を終わります。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第２号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２８　議案第　３号　平成２９年度東御市介護保険特別会計予算

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第28　議案第３号　平成29年度東御市介護保険特別会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第３号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２９　議案第　４号　平成２９年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第29　議案第４号　平成29年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第４号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３０　議案第　５号　平成２９年度東御市工業地域開発事業特別会計予算

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第30　議案第５号　平成29年度東御市工業地域開発事業特別会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第５号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３１　議案第　６号　平成２９年度東御市後期高齢者医療特別会計予算

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第31　議案第６号　平成29年度東御市後期高齢者医療特別会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第６号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３２　議案第　７号　平成２９年度東御市水道事業会計予算

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第32　議案第７号　平成29年度東御市水道事業会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第７号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３３　議案第　８号　平成２９年度東御市下水道事業会計予算

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第33　議案第８号　平成29年度東御市下水道事業会計予算を議題とします

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第８号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３４　議案第　９号　平成２９年度東御市病院事業会計予算

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第34　議案第９号　平成29年度東御市病院事業会計予算を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第９号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第３５　請願・陳情の上程

○議長（依田俊良君）　日程第３５　請願・陳情の上程をいたします。

請願第２号　長野県医療労働組合連合会執行委員長、茂原宗一から提出されました、安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願書を議題とします。

本請願について、紹介議員の説明求めます。

窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　ただいま上程となりました請願第２号　安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願書についてご説明申し上げます。

請願趣旨にもあるとおり、超高齢社会を迎える中で、安全な医療・介護を提供するためには、医療従事者、介護従事者が働く環境が安全で健康に働けなければなりません。今朝も残業時間の上限についてニュースが流れておりました。人命を扱う現場で、最も過酷な状況となっているのが医療・介護の現場ではないでしょうか。２交替制夜勤の病棟の５割以上が16時間以上の長時間夜勤となっており、また夜勤明けから次の夜勤までの間隔が８時間未満という極端に短い職場が５割近い状態であります。

医療・介護の労働環境改善は、もう何年にもわたって要望が出されておりますが、社会的に放置できない状況に陥っております。

公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会の調査において、2016年度の介護福祉士養成学校、専門学校や大学の定員に対する入学者の割合が約46％だったことがわかったそうです。その理由は重労働に見合わない低賃金、景気が回復傾向にあり、待遇のよい他職種に人材を奪われてしまう、資格取得に時間とお金を使っても、それが給与に反映されづらいなど、介護福祉士を取り巻く厳しい環境を挙げております。

今こそ政治がその役割を発揮して、具体的に解決すべきとして県内の大半の自治体がこの請願を採択しております。このような事情を鑑み、本請願が採択されますようお願いいたしまして、紹介議員の説明といたします。

○議長（依田俊良君）　これから紹介議員に対する質疑を行います。

依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　それでは何点かについて、紹介議員に質問をさせていただきます。

まず本請願は、医療現場、介護現場の労働環境の改善などを国、県に求めるということであります。その中で陳情項目のことについて、何点かについてちょっとお聞きをしたい。請願者は、紹介者はどう捉えているかということについてお聞きしたいと思います。

これを見ますと、労働者の労働時間については１項目から見ていきますと、いわゆる労働基準法第32条第１項において、使用者は労働者に休憩時間を除き、１週間について40時間を超えて労働させてはならないと規定されているわけであります。また同条第２項においては、使用者は１週間の各日については労働者は休憩時間を除き、１日について８時間を超えて労働させてはならないと既定されているわけであります。

それから労働基準法36条第１項、いわゆる三六協定と言われておりますけれども、ご承知だったと思いますけれども、これについても使用者は労働者間の書面による協定書を行政官庁に届けた場合には、その協定で定めるところによって、労働時間を延長し、または休日に労働させることができると定められております。

また陳情項目の中にもあります、請願項目にありますけれども、また看護師等の人材確保の促進に関する法律でも、夜間の夜勤の時間帯についてもきちっとして規定されているわけであります。

以上のことから、私は労働基準法等で定めているにもかかわらず、すべて担保されているにもかかわらず、なぜ国、県に意見書を提出するのか、その辺のことについて紹介議員としてどう捉えているかお聞きします。

○７番（窪田俊介君）　お答えいたします。現実が伴っていないということが実態調査でわかっております。2016年度、夜勤実態調査というのを長野県医労連の方で調査しております。そういう中で、これまた皆さんに資料を提供いたしますけれども、先ほど16時間以上の長時間夜勤となっている、これ病院ですね、そうしたところのアンケートを集計したのが、私、先ほど皆さんに説明した内容であります。実態がそこにそぐわない、しかも介護施設によっては１人態勢での夜勤といったものが実際には小規模多機能、制度として認められているような施設もあるんですね。ほとんど仮眠もとれない。人手不足、そういったものが重なって今、こういう現状があるんだということ。法律にそぐわないというか、法律があれば何でも事は済むというのはまたおかしな話で、そこをどうにかしてくれというのがこの請願であると私は受けとめていますので、どうか皆さんもお酌みいただくことをお願いしたいと思います。

以上です。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　それでは請願項目の４項目、４番にありますけれども、いわゆる病床に関しても、長野県地域医療構想策定の保健医療計画の中では担保されている、そのことについてどう捉えているか。ご存じですか。

○７番（窪田俊介君）　申しわけありません。その詳しい内容を知らないので、お答えできませんけれども、病床削減は行わないこと、これ今、現状、病床削減、改革プランとかいろいろやってい

る段階ですけれども、これ2014年にこの東御市でもこの一部採択でこの内容を採択していただいております。やはりその時点よりも更に悪化してきている。その当時もこの部分の請願がありましたけれども、削減されております。削除されて請願一部採択していますね、東御市市議会では。やはりこの現状が変わらないということで、改めてこれを出しているということでご理解いただきたいと思います。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　ご存じないということでありますけれども、私の方でちょっとこれ調べてみたいんですけれども、いわゆる長野県地域医療構想の中に病床数の必要量の推計値に関する留意点ということで載っております。ちょっと読んでみますけれども、病床数必要量の推計値の意味は、将来の医療提供体制について、医療関係者をはじめ介護関係者や医療を受ける住民の方々にも一緒に考え、行動していただくための参考値であり、病床数の削減目標といった性格は持つものではありません、はっきりと名目は言っている。この請願についても、国、県に求めてあります。県をちゃんと言ってあるわけであります。そのことを伝えておきます。

○議長（依田俊良君）　ほかに。よろしいですか。

窪田俊介君、着席願います。

本請願は社会文教委員会に付託します。

陳情第５　人にやさしい地域づくりの会、谷口博から提出されました、無料公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉ）環境の整備促進を求める陳情書は、総務産業委員会に付託します。

陳情第６号　非核平和憲法を守る上小の会会長、茅野光昭から提出されました、オスプレイの低空飛行訓練の中止を求める陳情は、総務産業委員会に付託します。

以上で本日の日程はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○議長（依田俊良君）　本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　３時５８分）

平成２９年東御市議会第１回定例会議事日程（第６号）

平成２９年３月２７日（月）　午後　１時３０分　開議

第　１　諸般の報告
第　２　議案第３７号　特定事業契約の変更契約の締結について
第　３　議案第３８号　平成２８年度東御市一般会計補正予算（第８号）
第　４　議案第３２号　教育委員会委員の任命について
第　５　議案第３４号　人権擁護委員候補者の推薦について
第　５　議案第３４号　人権擁護委員候補者の推薦について
第　７　議案第１６号　東御市消費生活センター条例
第　８　議案第１９号　東御市税条例及び東御市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
第　９　議案第２０号　東御市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
第１０　議案第２２号　東御市病院等料金条例の一部を改正する条例
第１１　議案第２３号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第１２　議案第２５号　東御市集会施設条例を廃止する条例
第１３　議案第２６号　市有財産の譲渡について
第１４　議案第２７号　市有財産の譲渡について
第１５　議案第１７号　東御市空家等対策協議会条例
第１６　議案第１８号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び東御市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
第１７　議案第２１号　東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例
第１８　議案第２４号　東御市工場立地法準則条例の一部を改正する条例
第１９　議案第３６号　東御市生活排水施設条例及び東御市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
第２０　議案第２８号　市道路線の認定について
第２１　議案第２９号　市道路線の廃止について
第２２　議案第３０号　佐久水道企業団規約の変更について
第２３　議案第３１号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて
第２４　議案第　２号　平成２９年度東御市国民健康保険特別会計予算
第２５　議案第　３号　平成２９年度東御市介護保険特別会計予算
第２６　議案第　４号　平成２９年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算

第２７　議案第　６号　平成２９年度東御市後期高齢者医療特別会計予算
第２８　議案第　９号　平成２９年度東御市病院事業会計予算
第２９　議案第　５号　平成２９年度東御市工業地域開発事業特別会計予算
第３０　議案第　７号　平成２９年度東御市水道事業会計予算
第３１　議案第　８号　平成２９年度東御市下水道事業会計予算
第３２　議案第　１号　平成２９年度東御市一般会計予算
第３３　請願第　２号　安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願書
第３４　陳情第　５号　無料公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉ）環境の整備促進を求める陳情書
第３５　陳情第　６号　オスプレイの低空飛行訓練の中止を求める陳情書
第３６　議員提出議案第　１号　安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書の提出について
第３７　議員提出議案第　２号　無料公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉ）環境の整備促進を求める意見書の提出について
第３８　議員提出議案第　３号　オスプレイの飛行訓練に関する意見書の提出について
第３９　議員派遣について
第４０　継続審査、調査の申出
第４１　市長閉会あいさつ

出 席 議 員 （１７名）

１番	田 中 信 寿	２番	髙 木 真由美
３番	中 村 眞 一	５番	山 浦 利 通
６番	髙 森 公 武	７番	窪 田 俊 介
８番	佐 藤 千 枝	９番	山 崎 康 一
１０番	若 林 幹 雄	１１番	阿 部 貴代枝
１２番	平 林 千 秋	１３番	長 越 修 一
１４番	青 木 周 次	１５番	依 田 政 雄
１６番	栁 澤 旨 賢	１７番	横 山 好 範
１８番	依 田 俊 良		

欠 席 議 員 （なし）

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	土 屋 一 夫	健康福祉部長	山 口 正 彦
産業経済部長	北 沢 達	都市整備部長	寺 島 尊
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	清 水 敏 道
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	岩 下 正 浩
生活環境課長	塚 田 篤	子育て支援課長	坂 口 光 枝
福祉課長	柳 澤 利 幸	農林課長	金 井 泉
建設課長	土 屋 親 功	教育課長	小 林 哲 三

議会事務局出席者

議会事務局長	堀 内 和 子	書記	正 村 宣 広
書記	笹 井 政 孝		

◎開会の宣告

○議長（依田俊良君）　皆さん、こんにちは。

これから本日の会議を開きます。

（午後　１時３０分）

◎議事日程の報告

○議長（依田俊良君）　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　諸般の報告

○議長（依田俊良君）　日程第１　諸般の報告をいたします。

監査委員から平成29年２月実施分の月例出納検査結果報告書、並びに平成28年度工事技術監査結果報告書が提出され、その写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎日程第　２　議案第３７号　特定事業契約の変更契約の締結について

（質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第２　議案第37号　特定事業契約の変更契約の締結についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第37号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第37号は原案のとおり可決をされました。

◎日程第　３　議案第３８号　平成２８年度東御市一般会計補正予算（第８号）

（上程、説明、質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第３　議案第38号　平成28年度東御市一般会計補正予算（第８号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいま上程となりました議案第38号につきまして、提案説明を申し上げます。

お手元の平成29年東御市議会第１回定例会議案第４号をお願いいたします。この議案の中に平成28年度東御市一般会計補正予算書がございます。その補正予算の１ページをお願いいたします。

補正の概要につきましては、海野宿伝統的建造物の保存修理事業に係る国及び県補助金の返還金の補正でございまして、この３月中の返還を国から求められたことに伴い、補正予算をお願いするものでございます。それでは補正予算書に沿ってご説明をいたします。

議案第38号　平成28年度東御市一般会計補正予算（第８号）。

平成28年度東御市の一般会計補正予算（第８号）は、次に定めるところによるものでございます。

第１条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ125万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を168億3,909万7,000円とするもので、第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

２ページをお願いいたします。第１表歳入歳出予算補正につきましては、ご覧のとおりでございます。

３ページから５ページにつきましては、省略をさせていただきます。

６ページ、７ページをお願いいたします。歳入でございます。

款10地方交付税項１地方交付税目１地方交付税125万9,000円の増額でございまして、特別交付税の増でございます。

８ページ、９ページをお願いいたします。歳出でございます。

款９教育費項４社会教育費目８海野宿費125万9,000円の増額につきましては、海野宿伝統的建造物の保存修理事業に係る国庫支出金及び県支出金の返還金の補正でございます。説明欄に記載してございます国宝重要文化財等保存整備費補助金返還金につきましては、国庫補助金の返還金でございまして、海野宿重要伝統的建造物群の保存修理事業に係る平成24年度、26年度の事業４件でございますけれども、これにつきまして今年度会計検査の指摘がございまして、文化庁との協議を重ねた結果、このたび過大に交付のありました補助金117万9,000円を返還することになったものでございます。

また説明欄の下段の文化財保護事業補助金返還金につきましては、国庫補助金に伴う県補助金の返還金でございまして、８万円の見込みでございます。

以上、議案第38号につきまして提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

○議長（依田俊良君）　これから質疑を行います。

平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　１度決定した補助金を返還するという事例、会計検査院の指摘を受けて

返還する事例は少し前に給食施設についてもございました。給食施設の経過は詳しい説明があったんですが、何か補助金の経緯がよくわからなくて、最終的に会計検査院から指摘されたというようなことだったんですが、本件の場合はどういう経緯だったのか、もう少し内容をご説明ください。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（清水敏道君）　今回の補助金の返還につきまして、詳細ご説明申し上げます。

内容は、平成24年度事業として実施いたしましたうちの３件、26年度のうちの１件、合計４件につきまして、判断に誤りがあったということで返還を求められたものでございます。

詳細はちょっと細かくなりすぎますので、一例を申し上げますと、海野宿の保存事業に対します補助金は、市の東御市文化財保護事業等補助金交付要綱において詳細に決められておりまして、種別といたしますと主屋ですとか蚕室、土蔵、長屋門というように、棟といいますか、建物の種別によりましてそれぞれ限度額と補助率が定められております。それで今回、一例を申し上げますと、24年度事業のＹさんのお宅の渡り廊下の修繕を行ったケースで申し上げますと、物置、土塀等の附属建物という区分に当たります。これが要綱によりますと補助率10分の８以内、補助限度額100万円、事業費100万円までにつきまして８割の補助を差し上げるという要綱でございまして、このお宅は実は渡り廊下で３つの建物がつながっておりまして、それぞれに100万円ずつの事業費がかかるということで、300万円を限度として補助金を差し上げたものでございますけれども、実際に会計検査院からこの要綱と突き合わせをいたしますと、100足す100足す100ではなくて、３つの建物合わせて100万円を限度とすべきだという、ちょっと見解の違いがございまして、私ども保存事業をするに当たりましては、施主さんに相当な負担がかかりますので、できるだけ施主の方のご負担が少ないように、つまり補助金を多めに差し上げるというような気持ちの上でやっておりましたところが、要綱の上からはそうは読み取れないのではないかということで、会計検査院、昨年の４月に調査がございまして、ご指摘を受けたところでございます。

海野宿の文化財の事業につきましては、前年度に文化庁から調査官が来まして、次の年度にどの家のどの棟を修理するということを全部現地調査するのですね。それで文化庁から、これは対象になる、対象にならないというご判断をいただいた上で予算化して、事業を実施しているということで、確実なものであると安心はしていたわけでございますが、文化庁には認められたけれども、会計検査院では問題だというご指摘を受けたということでございまして、昨年の４月以来、こ一年文化庁と協議をいたしまして、実は疑義がある部分については自主返納しようという予定で、今回の120万円ほどの金額を自主返納の予定でございましたが、先般３月14日付で国の方から急きょといいますか、３月中に払えという返還命令書が届きまして、これは専決まで待てないので、議会開催中でございますので、大変恐縮でございますが、補正予算を組ませていただいて、３月31日までに国に支払う、返還する必要が生じたというものでございます。

事務の誤りにつきましては、２、３年前のことではございますけれども、私ども事務の誤りもございまして、認識が不足していたという点につきまして、おわびを申し上げ、ぜひご理解をちょう

だいしたいという次第でございます。

○議長（依田俊良君）　よろしいですか。ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認め、質疑を終わります。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第38号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第38号原案のとおり可決をされました。

◎日程第　４　議案第３２号　教育委員会委員の任命について

（質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第４　議案第32号　教育委員会委員の任命についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第32号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第32号は原案のとおり同意することに決定しました。

◎日程第　５　議案第３４号　人権擁護委員候補者の推薦について

（質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第５　議案第34号　人権擁護委員候補者の推薦についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第34号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第34号は原案のとおり同意することに決定しました。

◎日程第　６　議案第３５号　人権擁護委員候補者の推薦について

（質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第６　議案第35号　人権擁護委員候補者の推薦についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第35号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第35号は原案のとおり同意することに決定しました。

◎日程第　７　議案第１６号　東御市消費生活センター条例

◎日程第　８　議案第１９号　東御市税条例及び東御市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

◎日程第　９　議案第２０号　東御市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

◎日程第１０　議案第２２号　東御市病院等料金条例の一部を改正する条例

◎日程第１１　議案第２３号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並

びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

◎日程第１２　議案第２５号　東御市集会施設条例を廃止する条例

◎日程第１３　議案第２６号　市有財産の譲渡について

◎日程第１４　議案第２７号　市有財産の譲渡について

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第７　議案第16号　東御市消費生活センター条例、日程第８　議案第19号　東御市税条例及び東御市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例、日程第９　議案第20号　東御市国民健康保険税条例の一部を改正する条例、日程第10　議案第22号　東御市病院等料金条例の一部を改正する条例、日程第11　議案第23号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、日程第12　議案第25号　東御市集会施設条例を廃止する条例、日程第13　議案第26号　市有財産の譲渡について、日程第14　議案第27号　市有財産の譲渡について、以上８議案を一括議題とします。本８議案に対する委員長の報告を求めます。

社会文教委員長。

○社会文教委員長（佐藤千枝さん）　社会文教委員会審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月14日に付託された議案について、15日、17日及び21日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告いたします。

議案第16号　東御市消費生活センター条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。センター化となるが、消費生活における身近な相談センターとして市民に寄り添った相談業務を引き続き実行していってほしいという意見がありました。

議案第19号　東御市税条例及び東御市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第20号　東御市国民健康保険税条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。国民健康保険税は、平成20年度から９年間据え置きであったが、医療費の増加等により財政状況が徐々に悪化しており、制度を存続させるために今回の改定についてはやむを得ないという意見がありました。

一方で、30年度から県に一元化されるが、先の方向が見えない中で今後連続して値上げにならないか。更に市民への負担を強いることになるので、今回の改定を見合わせてはどうかという意見がありました。

採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定いたしました。

議案第22号　東御市病院等料金条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第23号　東御市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び東御市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第25号　東御市集会施設条例を廃止する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、特に申し上げることはございません。

議案第26号　市有財産の譲渡について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第27号　市有財産の譲渡について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

以上、報告終わります。

○議長（依田俊良君）　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

社会文教委員長、着席願います。

これから議案第16号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第16号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものと決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第16号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第19号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第19号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものと決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第19号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第20号の討論を行います。

平林千秋君、賛成ですか、反対ですか。

○１２番（平林千秋君）　反対です。

○議長（依田俊良君）　長越修一君。

○１３番（長越修一君）　賛成です。**○議長（依田俊良君）**　阿部貴代枝さん、委員長の報告に賛成ですか、反対ですか。

○１１番（阿部貴代枝さん）　賛成です。

○議長（依田俊良君）　それでは、まず委員長の報告に反対者の発言を許します。登壇の上、討論を願います。

平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　ただいま上程された議案第20号　東御市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、これを可決すべきものとする委員長報告に反対する討論を行います。

本条例案は、国民健康保険財政の現状に鑑み、税率を平均8.4％引き上げるものであります。東御市では、平成20年度に税率を20％近くも大幅に引き上げる税率改定を行いました。その後、大幅な黒字決算が続き、私たちは税率の引き下げを求めてきた経緯があります。こうした中で、とにもかくにもこの９年間、税率の改定をせず据え置いてきたことは、関係者の努力の結果だと思います。

しかしながら今日、市民生活の実態は厳しいものがあり、今回の大幅改定は市民生活を直撃するものです。到底賛同できません。

足かけ10年ぶりとなる今回の大幅な税率改定に当たっては、国民健康保険制度をその根本に立ち返って考えてみる必要があります。代表質問でも指摘しましたが、国民健康保険制度は単なる助け合いの制度ではありません。国民健康保険制度は憲法25条にのっとった社会保障の制度です。国民の健康維持と命のよりどころ、セーフティネットの根幹であり、本来国が責任を持って対処すべき事柄です。全国的な国保財政の危機的状況に対して、地方６団体が強く対応を求めているのは当然です。同時に、市民生活に直接責任を負う地方自治体東御市が、市民生活の現状を踏まえ、一般会計から法定外繰入もして、市民負担を軽減し、財政を下支えしていくことも重要です。

東御市では、平成20年度の税率改定に当たって、初めて市民負担軽減のために一般会計からの法定外繰入に踏み切りました。これまで１億円の枠内で繰り入れてまいりました。医療費増大傾向の中で、この３月議会の一般会計及び国民健康保険特別会計の補正予算で、当初の法定外繰入5,000万円に8,200万円を上積みし１億円の枠を超え、計１億3,200万円としたことは、大変大きな決断だったと思います。それは市が市民生活と国保財政を支えるために財政出動を決断し得るということを示している点で重要です。

今、国保世帯の実情は厳しいものがあります。先の本会議でお示ししましたが、市の資料でも国保世帯の所得は100万円以下が51％、半数以上、被保険者では約７割にもなります。税率改定された保険税は子ども２人の４人世帯で固定資産税がかかる場合、年間所得33万円以下で24％の負担率、所得200万円以下でも約20％もの負担率になります。同じく65歳以上の高齢夫婦の世帯では、十数％の負担率です。これに市が徴収する住民税、固定資産税を加味するとそれぞれの年間所得に対して軒並み３割前後の負担率になります。所得の３割も税金で持っていかれる、どうなんでしょうか。こんなの払いたくても払えないという悲鳴に近い声が私は聞こえてまいります。現に滞納世帯は手元にある数字では約700世帯、７世帯に１世帯が滞納せざるを得ない状況があります。国保世帯の所得は低迷し、年金は年々減るばかり。そこに生活物価が上がり、消費税の増税という事態もあります。追い打ちをかけるように今回の国保税増税です。これは何としても避けたいというふうに思います。28年度で決断したように、29年度においても１億円にとどまらず、増税に見合う5,000万円ほどの繰入を積み増して、市民に負担をかけない方途を決断すべきだと私は思います。年間150億円の一般会計の0.3％にすぎません。山のプールよりも市民の暮らし第一にということを私たち申し上げました。歳出の在り方を見直して対処すべきだと思います。

30年度からは、国民健康保険制度は都道府県単位の広域化へと大きく変わります。その内容は現在、国も県も具体的に示しておらず、市の対応も今後の検討です。この具体化に際しても、国保が社会保障の制度だという基本を踏まえて考えてもらいたいと思います。

以上、指摘して本条例改定を可決すべきものとした委員長報告に反対する討論といたします。

○議長（依田俊良君）　次に、委員長の報告に賛成者の発言を許します。

長越修一君。

○１３番（長越修一君）　東御市国民健康保険税条例の一部を改正する条例に賛成の立場から討論いたします。

本条例は、国民健康保険制度を維持していくために必要な税率改定を行うものです。医療費の増加や被保険者等の減少による国保税収入の減少等により、国保会計財政が悪化、これまで基金の取り崩しと一般会計の法定外繰入により安定を図ってまいりました。しかし基金保有額が減少し、また一般会計の財政状況も厳しさを増しております。

以上の理由から、委員長報告に賛成の討論といたします。

○議長（依田俊良君）　委員長の報告に賛成者の発言を許します。

阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　太陽の会、阿部貴代枝でございます。東御市国民健康保険税条例の一部を改正する条例に賛成の立場で討論をいたします。

本条例は、昨年度以降の急激な医療費の伸びや被保険者数の減少による税収の落ち込みの中で、国民健康保険税を１人当たり平均6,735円、１世帯当たり平均１万1,626円、率にして8.4％引き上げようというものでございます。国民健康保険を支えるためにこれまで市は平成20年度からの多く

の繰出を行ってきました。本当にありがたい処置だと思っております。そして平成27年、28年と東御市の一般会計からの法定外繰入も更に増額が見込まれ、これ以上はなかなか難しいという中で、今回の税額改正はやむを得ないと考えます。

しかし反面、低所得者の皆さんへの影響を考えると、すぐに賛成することにためらいがございます。現在、市民全体の４分の１が国保に加入しています。そのうち７世帯に１世帯が保険税を払うことができず、滞納しているというお話もお聞きしました。体調が悪くてお医者さんにかかりたいけれど、滞納しているなどの理由で我慢してしまうということにもなりかねません。年金収入の低い皆さんには減税の方法ももちろんとられてはおりますが、しかし日々の生活では本当に大変なやりくりをされておられる方が多く、その皆さんの現状を見ていると涙がこぼれます。

物価の高さが少しずつ生活を圧迫しております。少し主婦の感覚で述べさせてください。このごろの野菜類の高さは異常です。冬場の体が温まる、なべ料理に欠かせない白菜や大根などは、余りの価格高騰のため１株、１本ではなく半分、いえ４分の１、６分の１と細かく分けているのが現状で、とても小さくカットされていても150円、200円という価格でした。スライスチーズなども価格が次第に上がり、枚数も以前10枚だったのが少しずつ減ってきて、今では７枚です。いろいろ述べようと思っていろいろ、ごめんなさい、主婦の感覚で言わせてもらって済みません、いろいろ数え上げれば切りがないので、これ以上申し上げませんが、食料品は以前の支払い額と比べると２、３割増えていると感じております。

一方、現在の東御市の国民健康保険は、平成30年度に長野県へ移行され、全県下１つに統合されるそうです。しかし私たちにはその詳細な説明がされておらず、税率に関しては先行き不透明な状況にあります。県へ統合されるメリットもわからないままに今回の税率引き上げには多くの懸念が残ります。

そこで市側にお願いしたいのは、税率引き上げの中で滞納せざるを得ず、その結果、医療機関にかかれず、病気が重くなるということのないように、何かあったら相談に乗るという、その体制をしっかりと構築していただきたいということです。そしてこうした支援する体制があることを市民の皆様に広く周知され、収入の少ない皆様への十分な説明、支援や配慮をお願いするものです。

また、国民健康保険の長野県の統合については、市民への説明責任をしっかりと果たしていただきたいと思います。

以上をもちまして、私の賛成討論といたします。

○議長（依田俊良君）　これで討論を終わります。

これから議案第20号を採決します。本案は挙手により採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○議長（依田俊良君）　ありがとうございます。賛成多数であります。

よって、議案第20号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第22号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第22号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第22号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第23号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第23号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第23号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第25号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第25号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第25号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第26号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第26号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第26号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第27号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第27号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第27号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第１５　議案第１７号　東御市空家等対策協議会条例

◎日程第１６　議案第１８号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び東御市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

◎日程第１７　議案第２１号　東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例

◎日程第１８　議案第２４号　東御市工場立地法準則条例の一部を改正する条例

◎日程第１９　議案第３６号　東御市生活排水施設条例及び東御市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

◎日程第２０　議案第２８号　市道路線の認定について

◎日程第２１　議案第２９号　市道路線の廃止について

◎日程第２２　議案第３０号　佐久水道企業団規約の変更について

◎日程第２３　議案第３１号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第15　議案第17号　東御市空家等対策協議会条例、日程第16　議案第18号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び東御市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例、日程第17　議案第21号　東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例、日程第18　議案第24号　東御市工場立地法準則条例の一部を改正する条例、日程第19　議案第36号　東御市生活排水施設条例及び東御市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例、日程第20　議案第28号　市道路線の認定について、日程第21　議案第29号　市道路線の廃止について、日程第22　議案第30号　佐久水道企業団規約の変更について、日程第23　議案第31号

上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて、以上９議案を一括議題とします。本９議案に対する委員長の報告を求めます。

総務産業委員長。

○総務産業委員長（阿部貴代枝さん）　総務産業委員会審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月14日に付託された議案について、15日、16日、17日及び21日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告いたします。

議案第17号　東御市空家等対策協議会条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第18号　東御市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び東御市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第21号　東御市海野宿駐車場条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、地元や教育委員会との協議を十分に行い、円滑な運営に努めてほしいとの意見がありました。

議案第24号　東御市工場立地法準則条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第36号　東御市生活排水施設条例及び東御市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、公共下水道と農業集落排水の統合については、地元と十分な協議を行ってほしいとの意見がありました。

議案第28号　市道路線の認定について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、特に申し上げることはございません。

議案第29号　市道路線の廃止について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第30号　佐久水道企業団規約の変更について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、特に申し上げることはございません。

議案第31号　上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、特に申し上げることはございません。

以上、報告を終わります。

○議長（依田俊良君）　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

総務産業委員長、着席願います。

これから議案第17号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第17号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第17号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第18号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第18号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第18号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第21号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第21号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第21号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第24号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第24号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第24号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第36号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第36号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第36号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第28号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第28号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第28号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第29号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第29号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第29号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第30号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第30号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第30号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第31号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第31号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第31号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第２４　議案第　２号　平成２９年度東御市国民健康保険特別会計予算

◎日程第２５　議案第　３号　平成２９年度東御市介護保険特別会計予算

◎日程第２６　議案第　４号　平成２９年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算

◎日程第２７　議案第　６号　平成２９年度東御市後期高齢者医療特別会計予算

◎日程第２８　議案第　９号　平成２９年度東御市病院事業会計予算

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第24　議案第２号　平成29年度東御市国民健康保険特別会計予算、日程第25　議案第３号　平成29年度東御市介護保険特別会計予算、日程第26　議案第４号　平成29年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算、日程第27　議案第６号　平成29年度東御市後期高齢者医療特別会計予算、日程第28　議案第９号　平成29年度東御市病院事業会計予算、以上５議案を一括議題とします。本５議案に対する委員長の報告を求めます。

社会文教委員長。

○社会文教委員長（佐藤千枝さん）　社会文教委員会審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月14日に付託された議案について、15日、16日、17日及び21日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告いたします。

議案第２号　平成29年度東御市国民健康保険特別会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。今回の税率改定により、市民の生活が危惧される。市民の生活実態としては暮らしが大変厳しいという声を聞く。国の負担割合や市からの繰入金の増額を求めるという意見がありました。

一方で、これまで国民健康保険会計については、法定外繰入や基金の取り崩しによって賄ってきたが、基金も枯渇し、このままでは制度自体の存続が危ぶまれることから、今回の税率引き上げはやむなしという意見がありました。

採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定いたしました。

議案第３号　平成29年度東御市介護保険特別会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第４号　平成29年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第５号　平成29年度東御市後期高齢者医療特別会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第９号　平成29年度東御市病院事業会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。平成29年度決算において、累積欠損金と資本金の精算処理を行ったことにより、市民病院として再スタートを切ったとも言える。新公立病院改革プランに基づき、効率よい健全な運営に努めてほしいという意見がありました。

以上、報告終わります。

○議長（依田俊良君）　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

社会文教委員長、着席願います。

これから議案第２号の討論を行います。

平林千秋君、委員長報告に反対ですか、賛成ですか。

○１２番（平林千秋君）　反対です。

○議長（依田俊良君）　ほかに。青木周次君、賛成ですか、反対ですか。

○１４番（青木周次君）　賛成です。

○議長（依田俊良君）　まず委員長の報告に反対者の発言を許します。登壇の上、討論願います。

平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　ただいま上程された議案第２号　平成29年度東御市国民健康保険特別会計予算について、これを可決すべきものとする委員長報告に反対する討論を行います。

本件は、先の国民健康保険税率改定及び一般会計からの法定外繰入を１億円にとどめたことを踏まえた特別会計となっております。これに関する見解は、国保税率改定条例の討論で述べました。この討論では、追加的に本特別会計の編成を在り方を指摘しておきたいと思います。

社会文教委員会の審査では、本会計の歳入、歳出、税率改定の見込みの根拠について、長時間の審議となりましたが、整合的な資料は示されず、課題を残しました。国保制度はかなり複雑で、医

療費増大をどう見込むかなど、不確定の面はあります。しかしながら歳入、歳出の見込みから不足額をどう算定するかは、市民にどれだけ負担をお願いするかに直接かかわり、根拠ある説明が求められます。来年度は大きな制度改定があり、市民にわかるように検証可能な説明をする用意が必要であります。

以上、追加的に申し上げ、委員長報告に反対する討論といたします。

○議長（依田俊良君）　次に、委員長の報告に賛成者の発言を許します。

青木周次君。

○１４番（青木周次君）　議案第２号　平成29年度国民健康保険特別会計予算案に賛成の立場で討論いたします。

東御市の国民健康保険税は、平成20年に平均17.8％の引き上げを行った以降、９年間にわたり税率を据え置いてきました。しかしこの間、高齢化や高度医療の普及に伴い、医療費は大幅に増加し、１人当たり医療費はここ10年間で約1.5倍になっています。その一方で、被保険者数は減少傾向にあり、その結果、保険税収入は大幅な減収となっております。

こうしたことから、国民健康保険会計は財政状況が悪化し、この間、基金の取り崩しや一般会計からの６億円を超える法定外繰入により安定化を図ってきましたが、しかし平成29年度の予算編成では現行のままでは赤字が見込まれるため、市側から平均8.4％の税率引き上げが提案され、そのもとでの予算編成が示されました。

市民の健康を守るためには、国民健康保険制度を維持しなければなりません。一般会計からの繰入にも限度があります。また平成30年には、国保会計は全県１つに統合されることもあり、赤字は避けなければなりません。

今後も国保会計の健全なる財政運営と市民の健康を願い、委員長の報告に賛成の討論といたします。

○議長（依田俊良君）　これで討論を終わります。

これから議案第２号を採決します。本案は挙手により採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○議長（依田俊良君）　ありがとうございます。賛成多数であります。

よって、議案第２号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第３号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第３号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第３号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第４号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第４号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第４号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第６号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第６号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第６号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第９号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第９号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第９号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第２９　議案第　５号　平成２９年度東御市工業地域開発事業特別会計予算

◎日程第３０　議案第　７号　平成２９年度東御市水道事業会計予算

◎日程第３１　議案第　８号　平成２９年度東御市下水道事業会計予算

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第29　議案第５号　平成29年度東御市工業地域開発事業特別会計予算、日程第30　議案第７号　平成29年度東御市水道事業会計予算、日程第31　議案第８号　平成29年度東御市下水道事業会計予算、以上３議案を一括議題とします。本３議案に対する委員長の報告を求めます。

総務産業委員長。

○総務産業委員長（阿部貴代枝さん）　総務産業委員会審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月14日に付託された議案について、17日及び21日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条規定により報告します。

議案第５号　平成29年度東御市工業地域開発事業特別会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、市内に販売のできる工業団地が少なくなっている中では、新たな工業団地が必要との意見や、需要が定かでない中での工業団地の造成は財政的な面からも疑問があるとの意見があり、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定いたしました。

議案第７号　平成29年度東御市水道事業会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、特に申し上げることはございません。

議案第８号　平成29年度東御市下水道事業会計予算、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、特に申し上げることはありません。

以上、報告を終わります。

○議長（依田俊良君）　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

総務産業委員長、着席願います。

これから議案第５号の討論を行います。

平林千秋君、賛成ですか、反対ですか。

○１２番（平林千秋君）　反対です。

○議長（依田俊良君）　山崎康一君、賛成ですか、反対ですか。

○９番（山崎康一君）　賛成です。

○議長（依田俊良君）　まず委員長の報告に反対者の発言を許します。登壇の上、討論願います。

平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　ただいま上程された議案第５号　平成29年度工業地域開発事業特別会計予算案について、これを可決すべきものとする委員長報告に反対する討論を行います。

本件は、和大川北地域に倒産企業が所有、借用した土地１万3,745平米を市財政１億4,000万円を投入し、買収、造成し、工業団地として販売するためのものです。この土地取得は昨年９月議会で

の補正予算で既に行われており、これに対応するのですが、私はこの事業そのものが事の経緯から不適切であり、本会計予算案についても当然是とすることはできません。

本件については、１年前のこの時期、28年度の年間計画を決める当初予算審議時には影も形もありませんでした。ところが５月ごろになって、さる金融機関が介在し、にわかに浮上したものです。この倒産企業が所有した土地は、南北に細長い極度に荒廃した傾斜が急な土地であり、アクセス道路は北側の広くもない市道があるのみで、およそ工業団地としては不適当なところです。この土地をめぐって、よからぬ動きがあるということで市が買収したものですが、私は度重ねてそれに関する具体的な報告を求めてきましたが、市議会には具体的な情報はありませんでした。

市は３年前に、土地開発公社の２号業務を廃止しました。私は一般論として市が工業団地等を造成することはあり得ることだとは思っています。それは明白なオファーがあり、その造成目的活用の方途が明白で、環境と調和し、住民合意が前提となります。市長は昨年９月議会で、私の質問に対し次のように言っています。これからは市が大きな工業団地を造成し、市が有利な企業を誘致していくことを通して、市の運営をやっていくという時代ではないと私は思っております、こう申されておりました。

本件は、この言明にも反します。買収時に同地を求める企業等もないのに、倒産企業地をにわかに取得し、億を超える市費を投入して造成し、後付けで工業団地として販売に乗せようというのです。これでは廃止した２号業務と本質的に変わるところがありません。一部には今、市には開発用地で売るものなくなってきた、売る物件をつくることだなどとする議論がありますが、旧態依然の思考であります。

私は本件土地の取得時に、この場でこういう討論を行いました。今、市民生活は厳しいものがあります。市民の市政に対する要望は福祉、子育て、教育支援、市民の生活環境の整備であり、市財政はそこにこそ振り向けるべきものです。多くの問題がある本件に巨額の市財政を充てることは到底賛同できません。このことは今でも当てはまります。

以上指摘して、本特別会計予算に反対する討論といたします。

○議長（依田俊良君）　次に委員長の報告に賛成者の発言を許します。

山崎康一君。

○９番（山崎康一君）　議案第５号　平成29年度東御市工業地域開発事業特別会計について、賛成の立場で討論をします。

この会計は、大川北工業団地の売払収入と、それに係る造成費等であります。現在、東御市の工業団地には売ることのできる土地が少なく、企業からの問い合わせにこたえることが難しい状況でした。今回の大川北工業団地の造成に関しては、早くも問い合わせが幾つか来ているとの説明があり、東御市への関心が高いことがうかがえます。

新たな企業の進出は新たな雇用を生みます。人口減少が進む中、雇用の確保は若者の定住、地域経済の活性化に大いに期待できます。

このような企業がこの地に進出してくることを期待して、私の賛成討論といたします。

○議長（依田俊良君）　これで討論を終わります。

これから議案第５号を採決します。本案は挙手により採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○議長（依田俊良君）　ありがとうございます。挙手多数であります。

よって、議案第５号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第７号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第７号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第７号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第８号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第８号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第８号は委員長の報告のとおり可決されました。

ここで15分間休憩します。

休憩　午後　２時３５

再開　午後　２時４９分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

◎日程第３２　議案第　１号　平成29年度東御市一般会計予算

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第32　議案第１号　平成29年度東御市一般会計予算を議題とします。本案に対する委員長の報告を求めます。

予算特別委員長。

○予算特別委員長（柳澤旨賢君）　予算特別委員会の審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月14日に付託された議案について、各常任委員会の予備審査結果に基づき、23日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告いたします。

議案第１号　平成29年度東御市一般会計予算、賛成多数で原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。市長施政方針における市重点施策が、平成29年度の一般会計予算にどのように反映されているかなど、各常任委員会の予備審査に基づき審査をいたしました。なお予算の執行に当たっては、次のとおり附帯意見をつけることと決定いたしました。

附帯意見。

１、本市の人口が３万人を下回る中、まち・ひと・しごと創生総合戦略の３つの優先課題、働く場の創出、交流人口の創出、子育て支援策を強化することにより人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会の実現を推進されたい。

一方、地方交付税の合併特例措置としての上乗せが削減されること等により、今後も歳入の減少が見込まれる中では、経費の抑制も重要な課題であり、一般財源枠配分方式と事務事業のさらなる見直しを行い、健全な財政運営に努められたい。

１、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、第７期介護保険事業計画策定が予定される中、現在も取り組んでいる介護予防施策をより一層強化し、健康寿命を伸ばし、自立した日常生活を送るための仕組みを構築されたい。特定健診のデータによる健康状況調査をもとに、地域の人々と協力し、健康増進に向けた取り組みを強化されたい。

以上で報告終わります。

○議長（依田俊良君）　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

予算特別委員長、着席願います。

これから議案第１号の討論を行います。

平林千秋君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○１２番（平林千秋君）　反対です。

○議長（依田俊良君）　ほかに。山崎康一君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○９番（山崎康一君）　賛成です。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君、委員長の報告に反対ですか、賛成ですか。

○１０番（若林幹雄君）　賛成です。

○議長（依田俊良君）　まず登壇の上、委員長の報告に反対者の発言を許します。登壇の上、討論

願います。

平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　日本共産党を代表して、ただいま上程された議案第１号　平成29年度東御市一般会計予算について、これを可決すべきものとした予算特別委員長報告に反対する討論を行います。

平成29年度の市政の向かう方向として、第２次総合計画に基づき、人口減少を克服し、地域の安心・安全、住みたくなるまち東御を目指すとともに、昨今の経済状況、長引く所得の低迷にある市民生活の実情に即して生活支援、底支えが重要になっていると思います。私たちは象徴的に山のプールより市民の暮らし第一にと提起しました。この点から見て、今年度の方策として市長が施政方針でまず仕事をつくり、仕事が人を呼び込むという好循環をつくり出し、同時に子どもを産み育てるための環境整備を一体的に取り組むと示したことは、よい方向だと思います。

その具体化として保育料について第３子以降は所得制限なしで無料化実施に踏み出したことは、市民の期待にこたえたものです。これは保護者はじめ私たちがかねて求め、昨年の市長選挙で焦点となった課題でした。また就学援助をめぐる一連の課題も前進です。仕事おこしの面でも、重要な前進の方途がとられているというふうに評価しています。

しかしながら見過ごすことのできない重大な問題があります。公共事業の在り方についてです。その第１は、湯の丸高原の施設整備をめぐって、高地トレーニングプール施設を誘致できるのは５年先か10年先か、いまだ具体的なめどが立ちません。度重ねて指摘しましたが、関連施設である湯の丸高原荘を年間1,000万円近くかけ、ただただ維持管理する事態を今後も続けるのかどうか、トレーニングジムなど暫定利用、部分利用するにしても、新たな投資が必要で、採算ベースに乗らなければ維持管理関連費が更に膨らみます。長引けば億に迫る浪費となるようなことをいつまで続けるのか、根本的な検討が求められていると思います。

湯の丸高原施設整備基本計画になく、突如浮上した陸上競技400メートルトラックや山の体育館ないし屋外運動場工事なども同様であります。トラックでは8,500万円、体育館などでは数億円にくだらない建設費です。これで施設をつくっても、その利用見込み、維持管理、運用など、具体的なことはすべてこれからということであります。巨費を投ずるこうした計画の全体像をお示しいただかなければ、責任ある審査はできません。地方創生関連補助金の関係で、今やらなければいつになるかわからないとの説明がありましたが、これでは補助金ありき、建物ありきの計画との批判は免れません。その負担の付けはいずれ市民に回されます。

また大川北工業団地造成についても先立つ討論で問題とも指摘しました。このような不透明な歳出が続く中、他方では今年度予算で国保税の大幅引き上げが提起されております。今、市民生活は厳しいものがあります。昨日の「信濃毎日新聞」が１面で、「国の社会保障削減政策のもと、この４月から公的年金や医療、子育ての分野で、保険料値上げや給付の引き下げが実施される、高齢者を中心に軒並み負担増のメニューが並ぶ」と報じておりました。これに東御市による国保税の大幅

引き上げが加わるのです。市内の被保険者の69％が年間所得100万円以下、200万円以下が87％という実態があります。こうした市民の皆さんに生活に食い込む過重な負担を求めることになります。市民生活の安心・安全のために、一般会計の繰入をもう少し積み増しすればというふうに求めたのは、そうした実情からでございます。

予算編成の中心問題は、145億円に上る一般会計予算を無駄や不要、あるいは不急の経費を見直し、市民の暮らしを守ることを優先すべきかどうか、これが問われていると思います。

以上、本予算案を総体的に検討し、反対する討論といたします。

以上。

○議長（依田俊良君）　続いて委員長の報告に賛成者の発言を許します。

山崎康一君。

○９番（山崎康一君）　議案第１号　平成29年度東御市一般会計予算について、賛成の立場で討論を行います。

平成29年度一般会計予算総額は145億円で、28年度当初予算に比べますと１億4,200万円、率にして1.0％の減となりました。主な要因としては、社会資本整備総合交付金事業等の大型事業の終了などによるものです。

歳入の主なものは、市税が38億3,400万円、地方交付税が39億5,000万円、国庫支出金が14億4,900万円、県支出金が８億7,300万円、繰入金が15億2,300万円、市債が８億5,300万円などとなっており、歳出では、総務費が16億3,100万円、民生費が43億3,700万円、衛生費が15億円、土木費が21億1,000万円、教育費が12億600万円、公債費が16億7,900万円などとなっております。

そのうち本市におけるまち・ひと・しごと創生戦略の推進に当たり、働く場の創出、交流人口の創出、子育て支援策の充実の３つの施策に重点的に予算が配分されました。これらの３施策を優先課題として取り組むことにより、喫緊の課題である人口減少の克服と活力ある地域社会の実現を目指したものです。

また、29年度に取り組む主な事業については、第２次総合計画、東御市夢ビジョンに掲げるまちづくりの基本目標の６項目、１、豊かな自然と人が共生するまちづくり、２、安全、安心の社会基盤が支える暮らしやすいまちづくり、３、子どもも大人も輝き、人と文化を育むまちづくり、４、共に支えあい、みんなが元気で暮らせるまちづくり、５、地域の魅力を活かし活力とにぎわいを生むまちづくり、６、市民と共に歩む参画と協働のまちづくりにわたり、満遍なく振り分けられていて、評価に値するものであります。

常任委員会の予備審査において、明細にわたる事業の内容が確認がなされました。これはとりわけ市単独補助金に関しては、精査、見直しが図られたことが多く、担当部局の取り組みに敬意を表します。それぞれの経過を持ち寄った予算特別委員会においては、今後の予算執行を見据えて、２項目にわたる附帯意見が付されましたので、念頭に願います。

依然として厳しい経済情勢が続く中ではありますが、県をはじめ関係機関と連携を密にしながら、

鋭意情報収集に努め、地方創生に係る事業や東御市らしさを前面に押し出した大型プロジェクトに関して、市民や市の発展のために必要な国の施策に迅速に、かつ積極的に対応していただきますよう、財政の健全性と透明性を維持し、引き続き花岡市長と職員が一丸となって、市民益にかなう市づくりを進めていただくことをお願いし、私の賛成の討論といたします。

○議長（依田俊良君）　次に、委員長の報告に賛成者の発言を許します。

○１０番（若林幹雄君）　私は平成29年度一般会計予算に賛成する立場で討論いたします。

花岡市長は、本議会の開会に当たり施政方針演説の中で、平成29年１月１日現在の東御市の人口が２万9,885人となり、３万人を下回ったことを明らかにし、こうした人口減少は市民生活の活力をそぎ、地域経済の影響も大きく、克服しなければならないと述べています。そのために働く場所の創出、交流人口の創出、子育て支援の充実の３つの施策に重点的に予算を配分したと述べています。

こうした中で、子育て支援のためにこれまでの所得制限を撤廃し、市の独自施策として第３子以降の保育料の無料化を拡充しました。小さなお子さんを持つご家庭にとって、何よりの朗報だと思います。

課題でありましたごみの軽量化、資源化につきましては、本年12月稼働を目指し、来月には生ごみリサイクル施設の起工式が予定されています。これも循環型社会を目指す取り組みとして重要な施策であります。

今年度から長野県による祢津御堂地区におけるワインぶどう団地造成事業も本格化します。ワイン産業の育成を軸とした新しい東御市の魅力アップのための取り組みに、これからも期待したいと思います。

しかしながら湯の丸高原における高地トレーニングのためのグラウンド整備や国保税の引き上げについては、課題も残りました。プール誘致が進まない中で陸上競技誘致に大きくかじを切るようなやり方は拙速ではないでしょうか。国保税引き上げは医療費が増大する中でやむを得ないことと理解しつつも、引き上げにより市民の皆さんが受診をためらい、重篤になるのではないかと懸念されます。

こうしたことを総合的に判断した上で、私は本年度一般会計予算に賛成いたします。市は東御市の未来を展望し、市民の皆さんの声にも十分耳を傾け、市民に夢と希望を与える取り組みを引き続き行っていただくことを申し上げ、私の賛成討論といたします。

○議長（依田俊良君）　これで討論を終わります。

これから議案第１号を採決します。本案は起立により採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案を委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

○議長（依田俊良君）　ありがとうございました。起立多数であります。

よって、議案第１号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第３３　請願第　２号　安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願書

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第33　請願第２号　安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願書を議題とします。本案に対する審査報告を求めます。

社会文教委員長。

○社会文教委員長（佐藤千枝さん）　請願審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月14日に付託された請願について、17日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告します。

請願第２号　安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願書、趣旨採択すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。病院や介護施設では法的な規制でなく、ガイドライン等によって定められているグレーゾーンがあり、現場の労働環境の改善は喫緊の課題であり、改善のための規制を設ける必要があるという意見、長時間労働や勤務間の短いインターバル等により、現場においては労働条件が厳しい面があり、それが患者、利用者へのサービス低下や負担増になることが懸念されるという意見がありました。

また、請願内容は現場における労働条件の改善と患者、利用者の経済的な負担軽減を求めているが、サービス面と金銭面でのバランスもあるという意見がありました。

請願趣旨である医療・介護施設における労働環境の改善趣旨については、必要であるということから、趣旨採択の意見があり、採決の結果、賛成多数で趣旨採択すべきものと決定いたしました。

以上、報告終わります。

○議長（依田俊良君）　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

社会文教委員長、着席願います。

これから請願第２号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから請願第２号を採決します。この請願に対する委員長の報告は趣旨採択すべきものと決定であります。

お諮りします。この請願は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

請願第２号は委員長の報告のとおり趣旨採択することになりました。

◎日程第３４　陳情第　５号　無料公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉ）環境の整備促進を求める陳情書

◎日程第３５　陳情第　６号　オスプレイの低空飛行訓練の中止を求める陳情書

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第34　陳情第５号　無料公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉ）環境の整備促進を求める陳情書、日程第35　陳情第６号　オスプレイの低空飛行訓練の中止を求める陳情書、以上２件を一括議題とします。本２件に対する審査報告を求めます。

総務産業委員長。

○総務産業委員長（阿部貴代枝さん）　総務産業委員会審査報告を申し上げます。

本委員会は、３月14日に付託された議案について、15日及び21日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告します。

陳情第５号　無料公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉ）環境の整備促進を求める陳情書、採択すべきものと決定。

審査経過、観光面だけでなく、防災面でも早急の整備が必要との意見もありました。

陳情第６号　オスプレイの低空飛行訓練の中止を求める陳情、不採択とすべきものと決定。

審査経過を申し上げます。外交、防衛など国の基本的施策に対して、地方議会が意見を言うべきではない。また最近の世界情勢を見れば、訓練は仕方がないとの意見や、低空飛行訓練の中止を求めており、移動の中止は求めていない。移動のためなら低空飛行する必要はない。これは日本を守るための訓練ではないとの意見があり、採決の結果、賛成少数で不採択とすべきものと決定しました。

なお地域住民の不安を抱かせないという意味で、東御市議会としての意見書を出すことは必要であるとの意見があり、議員提出議案として意見書を提出することにいたしました。

以上、報告を終わります。

○議長（依田俊良君）　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

総務産業委員長、着席願います。

これから陳情第５号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから陳情第５号を採決します。この陳情に対する委員長の報告は採択すべきものとの決定で

あります。

お諮りします。この陳情は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

よって、陳情第５号は委員長の報告のとおり採択することに決定しました。

次に、陳情第６号の討論を行います。

窪田俊介君、賛成ですか、反対ですか。

○７番（窪田俊介君）　反対です。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

委員長の報告に反対者の発言を許します。登壇の上、討論を願います。

窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　日本共産党の窪田俊介です。

陳情第６号　オスプレイの低空飛行訓練の中止を求める陳情について、不採択とする委員長報告に反対する討論を行います。

本陳情は、昨年12月13日に沖縄県名護市でのアメリカ海兵隊ＭＶ22のオスプレイの墜落事故を受け、原因究明がされないまま国内全土で飛行訓練が再開されたことに端を発し、警鐘を鳴らすものでありました。

昨年９月、横田基地へのＣＶ22オスプレイ配備と訓練計画が明らかになる中で、訓練区域に含まれる自治体として長野県と県市長会、県町村会は飛行訓練に関する情報の説明開示や生活環境、観光、生態系へなどへの配慮を求めていました。今月６日から17日に行われた新潟県、群馬県での訓練で、これらが一切配慮されなかったことは皆さんもご存じのとおりです。事前の通告もなく突然オスプレイが卒業式の児童の頭上に轟音をたててあらわれる、更に訓練期間を過ぎても県内を通過するオスプレイが目撃されています。

米軍は日本の航空法の適用外として、自由にその高度と地域を飛び回れます。配慮を求めてもこれまでも移動だからと何も配慮されてきませんでした。北関東防衛局は、米軍の運用情報が入ったら連絡すると言っています。しかし実際には横田基地は日本の領空と防空識別圏の全域を網羅する自動防空管制システム、ＪＡＤＧＥの情報が集中しています。知らないはずがないんです。事前のフライトプランも提出されていることが国会で明らかになっています。国交省に通告されています。知っている情報を隠ぺいし、国民の不安に答えず、米軍の運用を最優先する異常な姿がここにあります。

陳情などの制度は、国、地方自治体のことすべてに対し、住民の意見を吸い上げるためにあります。住民に最も近い地方議会がしっかりくみ上げなくてはなりません。米軍の訓練はこれからがハイシーズンです。毎年３月から５月連休にかけて佐久地域で騒音被害が出るのがこの時期であります。想定されている夜間低空飛行訓練、この高度も今回目撃された高度より低いものです。こんな

横暴を日常化してはなりません。

審議では、低空飛行訓練の中止に反対の声がありましたけれども、事故の原因究明もされない事故率の高い機体を住民の頭上を飛行させることを許して、暮らしが守れるでしょうか。平和のために行動するとした宣言を掲げたこの東御市で、こんなことを許してはなりません。

以上で反対討論といたします。

○議長（依田俊良君）　これから陳情第６号を採決します。この陳情は挙手により採決します。この陳情に対する委員長の報告は不採択すべきものとの決定であります。

お諮りします。この陳情は委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○議長（依田俊良君）　ありがとうございました。賛成多数であります。

よって、陳情第６号は委員長の報告のとおり不採択とすることに決定しました。

◎日程第３６　議員提出議案第　１号　安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書の提出について

（上程、説明、質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第36　議員提出議案第１号　安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書の提出についてを議題とします。本件を書記に朗読させます。

○書記　議員提出議案１号　安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書の提出について。

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣、長野県知事あて、別記のとおり提出するものとする。

平成29年３月27日。

東御市議会議長、依田俊良様。

提出者、東御市議会議員、佐藤千枝。

賛成者、若林幹雄、髙木真由美、中村眞一、髙森公武、平林千秋、長越修一、青木周次。

別記

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書。

超高齢社会を迎えるに当たり、患者の生命と健康を守り、安全な医療を提供するためには、看護師等が安全で健康に働くことができなければなりません。しかしながら看護師等の労働環境が依然として厳しいものがあり、看護師等の増員や夜勤交替制労働などの労働環境の改善は喫緊の課題となっています。

16時間以上の長時間勤務や勤務と勤務の間隔が８時間未満という短いインターバルなど、過酷な労働環境は夜勤に関する労働時間及び回数の規制、勤務時間のインターバル規制などが行われていないことに起因するものと考えられます。

また、介護施設などにおける介護職員の１人夜勤による負担の増大は深刻であり、介護職員の健康だけでなく、患者・利用者の安全と尊厳を守るためにも労働環境や処遇の改善が必要です。

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を図る対策を講じられるよう下記の事項について要望します。

記

１、医師・看護師・医療技術職・介護職などの夜勤交替制労働における労働環境を改善すること。

（１）１日８時間以内を基本に労働時間の上限規制や勤務時間のインターバル確保、夜勤回数の制限など、労働環境改善のための規制を設けること。

（２）夜勤交替制労働者の労働時間を短縮すること。

（３）介護施設などにおける１人夜勤を早期に解消すること。

２、患者・利用者の負担軽減と安全・安心の医療・介護 を実現するため、医師・看護師・医療技術職・看護職を増員すること。

以上、地方自治法第99条の規定に、より意見書を提出する。

○議長（依田俊良君）　本案に対する提案者の趣旨説明を願います。

佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　ただいま書記が朗読したとおりでございます。

ご審議の上、ご決定賜りますようよろしくお願いを申し上げます。

○議長（依田俊良君）　これから提案者に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

佐藤千枝さん、着席願います。

これから議員提出議案第１号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議員提出議案第１号を採決します。

お諮りします。本案は原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議員提出議案第１号は原案のとおり可決されました。

◎日程第３７　議員提出議案　２号　無料公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉ）環境の整備促進を求める意見書の提出について

◎日程第３８　議員提出議案第　３号　オスプレイの飛行訓練に関する意見書の提出について

（上程、説明、質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第37　議員提出議案２号　無料公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉ）環境の整備促進を求める意見書の提出について、日程第38　議員提出議案第３号　オスプレイの飛行訓練に関する意見書の提出について、以上２件を一括議題とします。本２件を書記に朗読させます。

○書記　議員提出議案第２号　無料公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉ）環境の整備促進を求める意見書の提出について。

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣あて、別記のとおり提出するものとする。

平成29年３月27日。

東御市議会議長、依田俊良様。

提出者、東御市議会議員、阿部貴代枝。

賛成者、山崎康一、田中信寿、山浦利通、窪田俊介、依田政雄、栁澤旨賢、横山好範。

別記

無料公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉ）環境の整備促進を求める意見書。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、通信環境の整備、とりわけ無料公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉ）環境の整備は喫緊の課題となっています。

2014年度に観光庁が行った平成26年度訪日外国人旅行者の国内における受け入れ環境整備に関する現状調査結果によると、旅行中最も困ったこととして、無料公衆無線ＬＡＮ環境が30.2％と最も高く、特に公共施設や観光施設におけるＷｉ－Ｆｉ環境の普及や利用手続きの簡便性の面での課題が指摘されています。

政府は、防災の観点から2020年までに約３万カ所のＷｉ－Ｆｉ環境の整備を目指しており、また空港や駅、鉄道、宿泊施設など人が多く出入りする場所には民間での設置を働きかけています。

Ｗｉ－Ｆｉ環境の整備促進は、インバウンドのさらなる増加だけでなく、防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献することから、以下の項目について強く要望します。

記

１、鉄道、バス等の公共交通機関やホテル、旅館等の宿泊施設などの民間施設に対するＷｉ－Ｆｉ整備支援事業を一層拡充すること。

２、日本遺産、国立公園等の観光拠点や観光案内所におけるＷｉ－Ｆｉ環境の整備を一層促進し、観光地の機能向上や利便性向上を図ること。

３、防災の観点から、避難所、避難場所の学校、市民センター、公民館等の防災拠点や博物館、自然公園等の被災場所として想定される公的拠点へのＷｉ－Ｆｉ環境の整備を行う地方公共団体に対して、財政的支援措置を導入すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議員提出議案第３号　オスプレイの飛行訓練に関する意見書の提出について。

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、防衛大臣あて、別記のとおり提出するものとする。

平成29年３月27日。

東御市議会議長、依田俊良様。

提出者、東御市議会議員、阿部貴代枝。

賛成者、山崎康一、田中信寿、山浦利通、依田政雄、栁澤旨賢、横山好範。

別記

オスプレイの飛行訓練に関する意見書。

平成29年３月６日から17日にかけて、群馬・新潟両県で日米共同訓練が実施され、３月13日の午後から連日長野県の東北信地方上空をＭＶ22オスプレイが飛行しました。オスプレイの飛行訓練については、昨年９月20日、長野県が県市長会長会、県町村会長会とともに、関係自治体等へ事前の十分な説明、日米合同委員会合意事項の遵守等を要請したところです。

安全保障に関する問題は、国が責任を持って対応していただくことが基本であると考えておりますが、市民や市を訪れる観光客等の安全・安心に影響を及ぼすことのないよう、下記のとおり要望します。

記

１、訓練に関する情報をできる限り速やかに提供すること。

２、市民や市を訪れる観光客等の安全・安心に支障を来すことがないよう、万全の措置を講ずること。

３、市街地やスキー場等の観光地の上空の飛行を避け、市民や観光客に不安や懸念を抱かせることがないよう十分配慮すること。

４、訓練に伴いオスプレイをはじめとする米軍機が長野県上空を飛行する際は、飛行高度や区域等に関する日米合同委員会合意事項の遵守について、在日米軍強く求めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

○議長（依田俊良君）　本案に対する提案者の趣旨説明を願います。

阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　ただいま書記が朗読したとおりでございます。

よろしくご審議をいただき、ご決定を賜りたくお願い申し上げます。

○議長（依田俊良君）　これから提案者に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

阿部貴代枝さん、着席願います。

これから議員提出議案第２号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議員提出議案第２号を採決します。

お諮りします。本案は原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議員提出議案第２号は原案のとおり可決されました。

次に、議員提出議案第３号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議員提出議案第３号を採決します。

お諮りします。本案は原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議員提出議案第３号は原案のとおり可決をされました。

◎日程第３９　議員派遣について

○議長（依田俊良君）　日程第39　議員派遣についてを議題とします。

お手元に配付しました議員派遣日程のとおり、地方自治法第100条第13項及び会議規則第160条の規定により議員を派遣したいと思います。

お諮りします。別紙議員派遣日程表のとおり議員を派遣することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

よって、議員派遣日程表のとおり議員を派遣することに決定しました。

◎日程第４０　継続審査、調査の申し出について

○議長（依田俊良君）　日程第40　継続審査、調査の申し出についてを議題とします。

総務産業委員長及び社会文教委員長から、調査が終了するまで所管事項についての調査を閉会中に実施したい旨の申出書が提出され、また社会文教委員長から、調査が終了まで所管事項についての行政視察調査を閉会中に実施したい旨の申出書が提出されましたので、議長においてそれぞれ受理しました。

お諮りします。総務産業委員長及び社会文教委員長の申し出のとおり、閉会中に所管事項の調査を行うこと、及び社会文教委員長の申し出のとおり閉会中に行政視察調査を行うことにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

よって、総務産業委員長及び社会文教委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査を行うことに決定しました。

これで本日の日程はすべて終了しました。

会議を閉じます。

◎市長閉会あいさつ

○議長（依田俊良君）　ここで市長からあいさつがあります。

市長。

○市長（花岡利夫君）　平成29年第１回定例会の閉会に当たり、一言御礼のごあいさつを申し上げます。

２月22日に開会した今定例会は本日まで34日間にわたり、提案させていただいた諸議案について慎重なるご審議をいただきました。いずれの議案も原案どおりご同意、ご決定を賜り厚く御礼申し上げます。

ご審議いただく中で、議員各位からいただきました市政に対する貴重なご意見やご提言、また新年度予算のご決定に際しての附帯意見につきましては、施策を展開する中で随時市政運営に生かしてまいります。

東日本大震災が発生してから６年を迎えた３月１１日に、日本各地で追悼式が開かれました。当時甚大な津波被害に遭われた宮城県気仙沼市へ支援に行った職員を中心とした16名が、７回忌となったこの日に、気仙沼市の追悼式に参列して花を手向けてまいりました。年々復旧は進んでいるものの、復興には長い時間を要する状況の中で、気仙沼市民や市の職員の皆さんが前を向いて、力強く歩んでいる姿に微力ながら今後も継続して応援させていただきたいという気持ちを強くしたところでございます。

羽毛山と加沢の千曲川の川底で発見されたアケボノゾウ化石群は、長野県文化財保護審議会の答申に基づき、３月10日の長野県教育委員会定例会において、長野県天然記念物の指定が決定されました。日本固有種であるアケボノゾウの全身骨格の標本の出土は、長野県内では初めてであり、標本数や保存のよさが群を抜いていることが評価されての指定であります。多くの方に東御市のアケボノゾウを知っていただくよう努めてまいります。

東御中央公園の親水池における噴水施設の名称を広く市民に募集しましたところ、540件もの応募をいただき、その中から名称は「くじら噴水」に決定いたしました。噴水施設の竣工式は、４月27日に予定しています。多くの子どもたちをはじめ市民の皆さんが「くじら噴水」に親しんでいただけることを願っております。

標高差1,500メートルを生かした東御市版地方創生事業の中心となるワインツーリズムと、湯の

丸を中心としたスポーツツーリズムの高地トレーニング施設整備事業の実施に当たり、森林セラピー・トレイルランロードから着手してまいります。議員各位をはじめ市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

昨日26日に、モルドバ共和国の特命全権大使であるブマコフご夫婦が本市を訪問されました。2020年東京オリンピック・パラリンピック大会のホストタウンの登録に向けた候補であるモルドバ共和国のブマコフ大使ご夫妻は、市内を視察され、芸術むら公園からの眺望や海野宿の町並みなどにご満悦いただきました。今後共通点であるワインをきっかけとした文化的交流をはじめとする様々な交流を通じ、友好な関係を築いていけることを期待しているところでございます。

市内の各小・中学校及び保育園では、卒業式・卒園式が行われ、また４月には入学式、入園式を控え、別れと出会いが交差するころとなっております。この３月末日をもって市役所を退職する職員に対し、今までの市政発展へのご尽力に感謝を申し上げると同時に、４月からの新体制による市政運営に気持ちを新たにしております。

一雨ごとに寒さも緩み、桜の開花が待たれる時期となりました。議員各位におかれましては、健康に十分ご留意いただき、いよいよのご活躍をお祈り申し上げ、閉会のあいさつとさせていただきます。誠にありがとうございました。

◎閉会の宣告

○議長（依田俊良君）　これをもちまして、平成29年東御市議会第１回定例会を閉会といたします。

長期間にわたりご苦労さまでした。

（午後　３時３８分）